愛知教育大学

# 自己点検・評価報告書

2011

平成 23 年度

# はじめに

国立大学法人愛知教育大学長　　松　田　正　久

2004年度に発足した大学の評価機関による認証評価制度ですが、本学は、（独）大学評価・学位授与機構の認証評価を発足後３年目の2007年度に受審し５年が経過しました。この認証評価制度の下で、すべての大学は７年に１回、評価を受審することが義務付けられています。本学では次回の認証評価の受審を前回から７年目にあたる2014年度に予定しており、そのための準備を始めておく必要があります。この制度そのものは、特に大学の教育の質を保証するところに力点が置かれています。一方、国立大学法人評価委員会による法人評価のうち、教育研究評価を含む全体評価は中期目標期間６年間を対象に評価が実施され、第一期（2004年～2009年）では、法人発足の2004年度から2007年度の４年間について暫定評価（中間評価）が行われ、中期目標期間終了後に、第一期の全体評価が確定されました。なお、これらの評価結果を反映して、運営費交付金の増減が行われました。

大学に対する社会からの要請は益々厳しさを増し、ステークホルダーに対する説明責任も厳格に果たしていくことが求められています。中央教育審議会大学分科会のまとめによれば、日本の学生の一日あたりの自主学習時間が諸外国に比べ極端に少ないとのことですが、大学はこんなことまで言われるようになったのか、という意見がある一方、こうした現状を踏まえて教育改革に真摯に取り組む大学が評価され、改革を怠った大学が淘汰される時代が遠からず来ると言われています。少子化の中で、高校卒業後50%を超える若者が大学に入学する時代にあって、本当に大学は彼ら彼女らに４年間に相当する付加価値を身に付けさせることに成功しているのかどうか、厳しい自己反省の中でそのことを問い直す必要があります。その意味で、自己点検を行うことにより、自らの教育研究活動を厳しく評価し、次のステップに飛躍していくことが、愛知教育大学に求められている今日的課題であると言えます。

こうした認識の下に、今年度から行う自己点検・評価に以下の意義を持たせ、2000年度から毎年度継続してきた自己点検・評価の方法を見直し、その評価結果を「年次報告書」から「自己点検・評価報告書」として改めることにしました。

１．2014年度実施予定の２回目の認証評価に備えるための前段階としての自己点検・評価
２．評価のための評価ではなく、教育研究の改善に具体的に結実させるための自己点検・評価
３．外部の有識者から客観的に本学の教育研究・業務運営を評価してもらい、本学の客観的立ち位置や今後の課題を明確にするための自己点検・評価

また、これからの大学は、機能別分化を進め、その分化した機能をいかに強化していくかが鋭く問われることになります。愛知教育大学は、その機能として、以下の内容を目指しています。

①　教員という高度専門職業人の養成や教員の修士レベル化にも対応できる教師教育に関する専門教育機能が充実した大学
②　教養教育を重視した幅広い職業人の養成や不断の教養教育機能が充実した大学
③　ミニ総合大学としての特徴を活かした多様な学術研究機能が充実した大学
④　教育大学としての特徴を活かした学生と教職員が一体となって取り組む地域貢献機能の充実した大学

これらの機能をいかに強化して前に進めるのかが、今後の大きな課題であり、この自己点検・評価がそのための一歩になることを願っています。

# 愛知教育大学の現状

## 1 現況　（2011年５月１日現在）

**(1) 大学名**　　愛知教育大学

**(2) 所在地**　　愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１番地

**(3) 学部等の構成**

学　部　　：　教育学部

研究科　　：　教育学研究科（修士課程）

教育実践研究科（教職大学院）（専門職学位課程）

専攻科　　：　特別支援教育特別専攻科

附置研究所：　該当なし

関連施設　：　附属図書館

教育創造開発機構

大学教育・教員養成開発センター、教育臨床総合センター、国際交流センター、地域連携センター、科学・ものづくり教育推進センター

その他のセンター

保健環境センター、情報処理センター

自然観察実習園

附属学校

附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校、附属高等学校、附属特別支援学校、附属幼稚園

**(4) 学生数及び教員数**

学生数　　：　学部 3,949人

大学院 390人、専攻科 25人

専任教員数：　249人（長期研修者及び休職者 計２人を除く）

助手数　　：　１人

## 2 特徴

本学は、1873年12月、愛知県によって設置された愛知県養成学校にその淵源を持ち、1949年５月、国立学校設置法第３条に基づき、愛知第一師範学校、愛知第二師範学校、愛知青年師範学校の３校を包括して、愛知学芸大学として設置された。

愛知教育大学へと名称変更されたのは、1966年４月であり、設置以来、教員養成を目的とした教育学部のみを持つ単科大学として、その教育課程に各種の教員養成課程を構成して成り立っていた。当初は前身校の旧校地（岡崎市と名古屋市）に分かれていたが、1970年４月、愛知県刈谷市の現地に統合された。

1978年６月、大学院教育学研究科修士課程（入学定員60名）が設置された。1987年４月、教育学部に教員養成を目的としない総合科学課程が設置され、1993年４月、大学の目的も「学術の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究して、教員をはじめとする有為な人材を養成し、もって文化の進展に寄与する」（学則第１条）ことに改められた。

2000年４月､国の方針の下､教育学部教員養成課程の入学定員が640名から480名に変更されたことに伴い、入学定員も1,035名から875名に減少した。同時に学部改組を行い、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、養護教諭養成課程から成る教員養成４課程（入学定員480名）、及び国際理解教育課程、生涯教育課程、情報教育課程、環境教育課程から成る学芸４課程（入学定員395名）とした。なお、学芸４課程は、広く教育に関わる分野において現代社会の諸問題に適切に対応するため、総合科学課程を改組したものである。

2004年４月１日をもって「国立大学法人愛知教育大学」が発足し、その大学運営の基本は「愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たす」（愛知教育大学憲章：2003年４月16日制定）こととしてきた。法人化に伴う学則では、「学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として」「世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。」ことを大学の目的と定め、本学の主要な役割として、優れた資質能力を備えた義務教育諸学校を中心とする教員の養成を行うとともに、生涯教育社会の広範な需要に応え、社会の諸分野において活躍し得る人材の養成にも努めている。

2006年度に「学芸４課程」の入学定員を395名から262名にして教員養成課程に133名を振り替え、翌2007年４月には、「学芸４課程」を「現代学芸課程」に改組し、入学定員も262名から232名に変更し、結果として163名を教員養成課程に振り替えた（教員養成課程入学定員643名）。

2008年４月には、新たに入学定員50名から成る教育実践研究科（教職大学院）が発足し、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本に実践的指導力を備えた教員を養成する基礎領域及び確かな指導理論と実践力・応用力を備えた指導的役割を果たし得る教員の養成に取り組んでいる。

2012年４月に、教育学研究科共同大学院後期３年博士課程共同教科開発学専攻（本学の入学定員４名）が、静岡大学との共同の下に発足することが決定した。本専攻は、社会が求める教員養成の高度化・修士レベル化に対応できる教科専門と教科教育を融合した教科学に関する研究及び学校環境のみならず地域・社会・文化を含んだ幅広い視点からの教育環境学に関する研究を一体化した教科開発学を通じて、教員養成大学・学部の教員を養成するとともに広く教育界に貢献する人材の育成を目的に設置準備を進めてきたものである。

学士課程では教員養成課程にあっては、ここ数年、教員養成課程の正規教員就職者数は常に全国１位で、臨時教員を含む教員就職者数・率は常にトップレベルにあり、本学の目的である優れた教員の養成に関わって、十分に目的を達成している。一方で教員養成の質的強化に向け、教材構成力・生活指導構成力・学校運営構成力の三つの力を教員の備えるべき資質と位置付け、カリキュラムの不断の見直しを含め改革を継続しているところである。また、現代学芸課程では、複雑化・多様化した社会に対処できる複眼的視野を育てることを目指し、リベラルアーツ（自由学芸）教育の理念を取り入れた「全人教育」を目的に、文系から理系のコースの専門基礎を学ぶことにより多様な進路を可能とする教育課程とした。本課程の卒業生は、その高い専門基礎能力を生かして、目的課程である教員養成課程に対し、現代学芸課程を開放課程と位置付け開放制の下での中等教員、専門を深める大学院進学、企業や官公庁への就職など多様な地域人材の養成に貢献している。

# 「愛知教育大学　自己点検・評価報告書2011」について

「自己点検・評価報告書2011」は、2011年度まで発行してきた「年次報告書」に代わるものです。

2012年度より、本学評価委員会にて「年次報告書」の内容を見直し、以下の評価機関で用いられる評価基準に基づき、本学の現状や当該年度の取組状況を検証することとしました。これにより、本学全体の現状を明確な評価基準によって把握するとともに、教育研究活動の状況を主体とした自己点検・評価の実施を目指しています。

＜評価基準＞

「大学機関別認証評価」「大学機関別選択評価」（独立行政法人 大学評価・学位授与機構）

「教職大学院認証評価」（一般財団法人 教員養成評価機構）

**記載上の留意点**

1　各掲載項目は、これまで「年次報告書」に掲載されてきた内容を継承しつつ、上記の評価基準に対応できるよう掲載項目を追加して構成されています。

2　記載内容は、2011年度（2011.4.1 ～ 2012.3.31）の実施状況を基準に、現状を明らかにするものです。

各事項について、上記の各評価基準に照らして、何ができていて、何ができていないのかを分析し、その結果を、分かりやすい簡潔な文章で表現し、本学の基礎的な統計情報等を用い、根拠となる客観的な事実を添えるようにしています。

1) 本学の取組や現状を社会一般に広く説明・報告することを目指し、事実のみを端的に説明する箇所を除き、原則、語尾を「です」「ます」調にしています。

2) 本書のみで確認ができるよう別添資料での報告を避け、データ等についても本文中に記載するよう心がけています。なお、ウェブサイトにて確認可能な資料については、リンク先のURLを記載し、原則、本書への資料掲載は省略しています。

3　本書は、本学ウェブサイトにて公表しますので、公表に支障がある箇所については、記載を省略するなどの配慮を行っています。

4　その他、文書表現を統一するため、以下を原則としています。

1) 年度、年は、「平成○○年度　入学者選抜試験」などの固有名称を除き、西暦を使用しています。

2) 見やすさを重視し、学内規程の名称は、冒頭に付く法人名、大学名を省略しています。

例）　国立大学法人愛知教育大学○○○○○○規程　→　○○○○○○規程

愛知教育大学○○○○○○規程　→　○○○○○○規程

愛知教育大学規程集　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/index.html

# 愛知教育大学
# 自己点検・評価報告書 2011

はじめに

愛知教育大学の現状

第１章　大学の使命・目的 ..... 001
第２章　管理運営体制 ..... 005
第３章　大学教員、教育支援者の構成 ..... 017
第４章　教育活動
　第１節　教育学部 ..... 031
　第２節　大学院教育学研究科 ..... 087
　第３節　大学院教育実践研究科 ＜教職大学院＞ ..... 125
　第４節　特別支援教育特別専攻科 ..... 147
　第５節　各教育課程 共通事項 ..... 157
第５章　研究活動 ..... 179
第６章　地域連携・社会貢献 ..... 225
第７章　国際交流 ..... 253
第８章　附属施設の概要 ..... 265
第９章　附属学校 ..... 285
第10章　施設・設備 ..... 307
第11章　財務状況 ..... 329
第12章　自己点検・評価及び教育情報の公表 ..... 339
第13章　危機管理 ..... 349

法人化後の取組 ..... 357
評価委員会委員名簿 ..... 361
愛知教育大学憲章 ..... 363

# 目　次


## はじめに

### 愛知教育大学の現状

1 現況
2 特徴

**第１章　大学の使命・目的** . . . . . 001
1 愛知教育大学憲章、中期目標・中期計画 . . . . . 003
2 学部・大学院の教育目的 . . . . . 004

**第２章　管理運営体制** . . . . . 005
1 組織運営機構
(1) 法人運営組織 . . . . . 007
(2) 大学運営組織 . . . . . 007
(3) 役員会 . . . . . 008
(4) 学長選考会議 . . . . . 008
(5) 経営協議会 . . . . . 008
(6) 教育研究評議会 . . . . . 009
(7) 教授会、代議員会 . . . . . 009
(8) 事務組織 . . . . . 010
(9) 学内者・学外者からの意見・ニーズを反映させる体制 . . . . . 011
2 教育組織
(1) 教育学部 . . . . . 012
(2) 大学院教育学研究科（修士課程） . . . . . 012
(3) 大学院教育実践研究科（教職大学院）（専門職学位課程） . . . . . 012
(4) 特別支援教育特別専攻科 . . . . . 012
(5) 附属施設・センター . . . . . 012
3 研究組織（教員組織） . . . . . 014
4 教育研究基金 . . . . . 015

**第３章　大学教員、教育支援者の構成** . . . . . 017
1 専任教員
(1) 教育学部 . . . . . 019
(2) 大学院教育学研究科 . . . . . 019
(3) 大学院教育実践研究科（教職大学院） . . . . . 020
2 本務教員
(1) 講座別 . . . . . 021
(2) 教育組織別 . . . . . 021
(3) 年齢構成・男女構成 . . . . . 022

(4) 取得学位構成 . . . 022
(5) 専門分野構成 . . . 023
(6) 採用・昇進の手続き・基準・公平性 . . . 024
(7) 教育研究活動等に関する教員評価の実施状況 . . . 025
(8) 教員の兼職の状況 . . . 025
(9) 長期研修制度の実施状況 . . . 026
3 兼務教員（非常勤講師） . . . 027
4 ティーチングアシスタント（TA） . . . 027
5 事務職員
(1) 現員数 . . . 028
(2) 研修等の状況 . . . 029

**第４章　教育活動**

**第１節　教育学部 . . . 031**

1 学生の受入
(1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針） . . . 033
(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程 . . . 034
(3) 入学者選抜の実施状況 . . . 035
(4) 広報活動の取組 . . . 035
2 学生数
(1) 入学定員、収容定員 . . . 037
(2) 在籍者数
1) 全学集計表 . . . 037
2) 外国人留学生数 . . . 038
(3) 定員未充足 . . . 038
(4) 定員超過 . . . 038
(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数 . . . 039
(6) 卒業者数 . . . 040
3 教育課程
(1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針） . . . 041
(2) カリキュラムの編成と内容
1) 授業科目の開設状況、履修モデル . . . 041
2) 授業形態の組合せ・バランス . . . 042
3) シラバス . . . 042
4) 初年次教育、教養教育 . . . 042
5) 教育実地研究（教育実習）の実施状況 . . . 044
6) 介護等体験活動の実施状況 . . . 048
(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組
1) 取得可能な免許・資格 . . . 049
2) ６年一貫教員養成コース . . . 050
3) 単位認定の実施状況 . . . 051
4) 編入学の実施状況 . . . 051
5) インターンシップの実施状況 . . . 052
6) ダブル・ディグリー制度の検討状況 . . . 052

(4) 単位の実質化への配慮
1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール ... 053
2) 履修登録単位数の制限（キャップ制） ... 053
3) 授業時間外の学習を促す工夫 ... 055
(5) 教育活動に係る管理運営
1) 教務企画委員会 ... 055
4 学位授与
(1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針） ... 056
(2) 成績評価
1) 成績評価基準、成績評価方法 ... 056
2) GPA制度 ... 056
3) 成績評価基準の学生への周知方法 ... 056
4) 成績評価分布による検証 ... 056
5) 学生からの成績評価の申立て手続き ... 056
(3) 卒業認定 ... 057
5 各選修・専攻・コース　取組状況
(1) 初等教育教員養成課程
(2) 中等教育教員養成課程
1) 幼児教育選修(初等) ... 058
2) 教育科学選修(初等)　教育科学専攻(中等) ... 059
3) 情報選修(初等)　情報専攻(中等) ... 060
4) 国語選修(初等)　国語・書道専攻(中等) ... 061
5) 社会選修(初等)　社会専攻(中等) ... 063
6) 数学選修(初等)　数学専攻(中等) ... 064
7) 理科選修(初等)　理科専攻(中等) ... 065
8) 音楽選修(初等)　音楽専攻(中等) ... 066
9) 美術選修(初等)　美術専攻(中等) ... 067
10) 保健体育選修(初等)　保健体育専攻(中等) ... 068
11) 家庭選修(初等)　家庭専攻(中等) ... 069
12) 英語選修(初等)　英語専攻(中等) ... 070
13) 技術専攻(中等) ... 070
(3) 特別支援学校教員養成課程 ... 072
(4) 養護教諭養成課程 ... 073
(5) 現代学芸課程
1) 国際文化コース ... 075
2) 日本語教育コース ... 076
3) 臨床福祉心理コース ... 077
4) 造形文化コース ... 078
5) 情報科学コース ... 079
6) 自然科学コース　宇宙・物質科学専攻 ... 080
7) 自然科学コース　分子機能・生命科学専攻 ... 081
6 学習成果
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況 ... 083
(2) 学生授業アンケートによる分析 ... 083
(3) 卒業後の追跡調査による分析 ... 085

**第２節　大学院教育学研究科 …… 087**

1 学生の受入

(1) アドミッション・ポリシー （入学者受入方針） …… 089

(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程 …… 092

(3) 入学者選抜の実施状況 …… 092

(4) 広報活動の取組 …… 093

2 学生数

(1) 入学定員、収容定員 …… 094

(2) 在籍者数

1) 全学集計表 …… 094

2) 社会人学生数 …… 094

3) 外国人留学生数 …… 094

(3) 定員未充足 …… 096

(4) 定員超過 …… 096

(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数 …… 097

(6) 修了者数 …… 098

3 教育課程

(1) カリキュラム・ポリシー （教育課程の編成・実施方針） …… 099

(2) カリキュラムの編成と内容

1) 授業科目の開設状況、履修モデル …… 099

2) 授業形態の組合せ・バランス …… 100

3) シラバス …… 101

4) 研究指導、学位論文に係る指導体制 …… 101

(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

1) 授業科目等への反映 …… 102

2) ６年一貫教員養成コース …… 102

3) 小学校教員免許取得コース …… 102

4) 単位認定の実施状況 …… 103

5) ダブル・ディグリー制度の検討状況 …… 103

(4) 単位の実質化への配慮

1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール …… 104

2) 履修登録単位数の制限（キャップ制） …… 104

3) 授業時間外の学習を促す工夫 …… 104

(5) 教育活動に係る管理運営

1) 教務企画委員会 …… 104

4 学位授与

(1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針） …… 105

(2) 成績評価

1) 成績評価基準、成績評価方法 …… 105

2) 成績評価基準の学生への周知方法 …… 105

3) 成績評価分布による検証 …… 105

4) 学生からの成績評価の申立て手続き …… 105

(3) 修了認定（学位論文に係る評価基準） …… 105

5 各専攻　取組状況
(1) 発達教育科学専攻
教育学領域 106
教育心理学領域 106
幼児教育領域 107
生活科教育領域 107
日本語教育領域 108
情報教育領域 108
(2) 特別支援教育科学専攻 109
(3) 養護教育専攻 109
(4) 学校教育臨床専攻 110
(5) 国語教育専攻 110
(6) 英語教育専攻 111
(7) 社会科教育専攻 111
(8) 数学教育専攻 112
(9) 理科教育専攻 113
(10) 芸術教育専攻
音楽分野 113
美術分野 114
(11) 保健体育専攻 114
(12) 家政教育専攻 115
(13) 技術教育専攻 116
6 学習成果
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況 117
(2) 修了後の追跡調査による分析 117
(3) 学位論文一覧 118

**第３節　大学院教育実践研究科　＜教職大学院＞ 125**

1 学生の受入
(1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針） 127
(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程 127
(3) 入学者選抜の実施状況 128
(4) 広報活動の取組 128
2 学生数
(1) 入学定員、収容定員 129
(2) 在籍者数
1) 全学集計表 129
2) 社会人学生数 129
(3) 定員未充足 129
(4) 定員超過 130
(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数 131
(6) 修了者数 131
3 教育課程
(1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針） 132

(2) カリキュラムの編成と内容
1) 授業科目の開設状況、履修モデル ... 132
2) 授業形態の組合せ・バランス ... 132
3) シラバス ... 133
4) 学校実習の実施状況 ... 133
(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組
1) 授業科目等への反映 ... 134
2) ６年一貫教員養成コース ... 134
3) 小学校教員免許取得コース ... 135
4) 単位認定の実施状況 ... 135
(4) 単位の実質化への配慮
1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール ... 136
2) 履修登録単位数の制限（キャップ制） ... 136
3) 授業時間外の学習を促す工夫 ... 137
(5) 教育活動に係る管理運営
1) 教職大学院運営協議会 ... 137
2) 教育実践研究科会議 ... 138
3) 教育委員会及び学校等との連携 ... 138
4 学位授与
(1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針） ... 139
(2) 成績評価
1) 成績評価基準、成績評価方法 ... 139
2) 成績評価基準の学生への周知方法 ... 139
3) 成績評価分布による検証 ... 139
4) 学生からの成績評価の申立て手続き ... 139
(3) 修了認定に係る評価基準 ... 140
5 教職実践専攻　取組状況
(1) 教職実践専攻
教職実践基礎領域 ... 141
教職実践応用領域 ... 142
6 学習成果
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況 ... 143
(2) 休学者、退学者、除籍者、留年者による分析 ... 143
(3) 学生授業アンケートによる分析 ... 143
(4) 修了後の追跡調査による分析 ... 144
(5) 課題研究等一覧 ... 145

**第４節　特別支援教育特別専攻科 ... 147**
1 学生の受入
(1) アドミッション・ポリシー （入学者受入方針） ... 149
(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程 ... 149
(3) 入学者選抜の実施状況 ... 149
(4) 広報活動の取組 ... 150

2 学生数
(1) 入学定員、収容定員 150
(2) 在籍者数
1) 全学集計表 150
2) 社会人学生数 150
(3) 定員未充足 151
(4) 定員超過 151
(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数 151
(6) 修了者数 151
3 教育課程
(1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針） 152
(2) カリキュラムの編成と内容
1) 授業科目の開設状況、履修モデル 152
2) 授業形態の組合せ・バランス 153
3) シラバス 153
4) 教育実地研究（教育実習）の実施状況 153
(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組 153
(4) 単位の実質化への配慮
1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール 154
2) 授業時間外の学習を促す工夫 154
(5) 成績評価
1) 成績評価基準、成績評価方法 154
2) 成績評価基準の学生への周知方法 154
3) 成績評価分布による検証 154
4) 学生からの成績評価の申立て手続き 154
(6) 教育活動に係る管理運営
1) 教務企画委員会 154
4 特別支援教育専攻　取組状況 155
5 学習成果
(1) 教育職員免許状の資格取得状況 156

**第５節　各教育課程 共通事項 157**

1 学生支援
(1) 学習支援
1) 履修指導ガイダンス等の実施状況 159
2) 指導教員制及びオフィスアワー 160
3) 基礎学力不足学生への学習支援の状況 160
4) 学びのためのTIPS集の作成・配付 160
(2) 生活支援
1) 学生生活実態調査 161
2) 学生相談体制 162
3) 健康管理・健康相談 162
4) 障害のある学生に対する支援 163
5) 入学者へのアパート紹介 163
6) アルバイト紹介 163

(3) 経済支援
1) 入学料免除 . . . 164
2) 授業料免除 . . . 165
3) 奨学金貸与 . . . 166
4) 自然災害被災者支援 . . . 166
2 学生生活
(1) 課外活動の状況 . . . 167
(2) 大学祭、子どもまつり . . . 168
(3) 学内交通対策及び交通指導 . . . 169
3 卒業者・修了者の進路・就職の状況
(1) キャリア支援の実施状況 . . . 170
(2) 進路・就職状況 . . . 170
(3) 教員就職の状況 . . . 170
4 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動）
(1) 新採用教員研修 . . . 176
(2) 各種FD活動の実施状況 . . . 176
5 授業評価及び授業改善の状況
(1) 学生授業アンケートの分析 . . . 177
(2) 教育の質の向上及び授業改善の状況 . . . 177

**第５章　研究活動 . . . 179**

1 研究支援体制 . . . 181
2 研究活動の状況
(1) 研究プロジェクトの状況 . . . 181
(2) 学長裁量経費等の採択状況
1) 学長裁量経費（プロジェクト経費） . . . 183
2) 大学教育研究重点配分経費 . . . 183
(3) 外部研究資金獲得状況
1) 科学研究費助成事業 . . . 184
2) 受託研究、共同研究、受託事業 . . . 184
(4) 研究成果の公表とその現状
1) 研究者総覧システム . . . 186
2) 学術情報リポジトリ . . . 186
3) 愛知教育大学出版会 . . . 186
4) 特色ある研究の公表及びアカデミックカフェの実施 . . . 186
(5) 研究者倫理に関する取組 . . . 187
3 講座別研究者一覧 . . . 189
4 講座別 研究業績集計表 . . . 201
5 講座の概要
〔教育科学系〕
生活科教育講座 . . . 203
障害児教育講座 . . . 203
幼児教育講座 . . . 204
養護教育講座 . . . 204

学校教育講座 …… 204
教育臨床学講座 …… 205
教職実践講座 …… 205
〔人文社会科学系〕
国語教育講座 …… 206
日本語教育講座 …… 206
社会科教育講座 …… 206
地域社会システム講座 …… 207
外国語教育講座 …… 207
〔自然科学系〕
数学教育講座 …… 208
情報教育講座 …… 208
理科教育講座 …… 209
〔創造科学系〕
音楽教育講座 …… 210
美術教育講座 …… 210
保健体育講座 …… 211
技術教育講座 …… 211
家政教育講座 …… 212
6 講座における研究成果の公表と活用
〔教育科学系〕
生活科教育講座 …… 213
障害児教育講座 …… 213
幼児教育講座 …… 213
養護教育講座 …… 214
学校教育講座 …… 214
教育臨床学講座 …… 215
教職実践講座 …… 215
〔人文社会科学系〕
国語教育講座 …… 216
日本語教育講座 …… 217
社会科教育講座 …… 217
地域社会システム講座 …… 219
外国語教育講座 …… 220
〔自然科学系〕
数学教育講座 …… 221
情報教育講座 …… 222
理科教育講座 …… 222
〔創造科学系〕
音楽教育講座 …… 222
美術教育講座 …… 222
保健体育講座 …… 223
技術教育講座 …… 223
家政教育講座 …… 224

## 第６章　地域連携・社会貢献 ..... 225

1 非正規学生の受入状況
(1) 科目等履修生 ..... 227
(2) 研究生 ..... 227
(3) 特別研究学生・特別聴講学生 ..... 227
2 公開講座 ..... 228
3 地域連携フォーラム ..... 231
4 教員免許状更新講習 ..... 232
5 教育臨床総合センター相談事業
(1) 教育臨床研究部門 ..... 239
(2) 発達支援研究部門 ..... 240
6 社会連携事業
(1) 外国人児童生徒のための学習支援事業（附属学校外国人生徒受け入れ調査事業） ..... 242
(2) 外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築 ..... 242
(3) 定住外国人の子どもの就学支援事業
定住外国人のための就学支援事業の実施 ..... 242
(4) 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み ..... 242
7 施設開放
(1) 附属図書館　時間外開館・学外者利用 ..... 246
(2) 体育施設　学外者利用 ..... 247
8 ボランティア活動
(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア ..... 248
(2) 一般学校支援ボランティア ..... 248
9 年度計画の実施状況
(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組 ..... 249
(2) 近隣市町村・教育委員会との連携協力関係 ..... 250
(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況 ..... 251

## 第７章　国際交流 ..... 253

1 留学生の受入状況
(1) 外国人留学生　在籍者数 ..... 255
(2) 外国人特別選抜入試 ..... 256
(3) 留学生支援
1) チューター制度 ..... 257
2) 母語等による学習支援 ..... 257
3) 母語等による情報提供 ..... 257
2 留学生の卒業・修了後、帰国後の状況 ..... 257
3 教員研修留学生の学習・研究の実状 ..... 258
4 在学生の海外留学・研修の方針と現状 ..... 258
5 国際協力 ..... 258
6 国際学術交流協定校
(1) 締結状況 ..... 259
(2) 締結の見直し及び新規締結の取組状況 ..... 259
(3) 単位互換制度の取組状況 ..... 260
(4) 協定校からの研究者受入の状況 ..... 261

7 大学間交流行事
(1) 受入行事 261
(2) 派遣行事 261
8 教員の国際学術交流
(1) 研究者の派遣事業 262
(2) 外国人の採用状況 262
(3) 外国人研究者の受入状況 262
9 年度計画の実施状況
(1) 留学生の受入・派遣を増やす取組 263
(2) 留学生の寄宿舎確保 263
(3) 国際交流協定校の学生を対象としたサマースクール 263

**第８章 附属施設の概要 265**
1 附属図書館
(1) 設置目的 267
(2) 活動内容 267
(3) 統計資料 269
(4) 成果と課題 271
(5) 改善方策 271
2 教育創造開発機構 272
(1) 大学教育・教員養成開発センター 273
(2) 教育臨床総合センター 275
(3) 国際交流センター 276
(4) 地域連携センター 277
(5) 科学・ものづくり教育推進センター 278
3 センター
(1) 保健環境センター 280
(2) 情報処理センター 281
4 その他
(1) アイソトープ実験施設 282

**第９章 附属学校 285**
1 附属学校の活動状況 287
(1) 附属名古屋小学校 288
(2) 附属岡崎小学校 290
(3) 附属名古屋中学校 292
(4) 附属岡崎中学校 295
(5) 附属高等学校 297
(6) 附属特別支援学校 300
(7) 附属幼稚園 303
2 年度計画の実施状況 305
(1) セブンプロジェクトの取組状況 305
(2) 教育実地研究（教育実習）の改善状況 306
(3) 附属学校の組織・運営の在り方について 306

第10章　施設・設備 ..... 307

1 施設整備の状況

(1) 施設の現状

1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況 ..... 309

2) 耐震化の整備状況 ..... 310

3) 安全・防犯に配慮した整備状況 ..... 311

4) アスベスト除去の整備状況 ..... 311

5) バリアフリー化の整備状況 ..... 311

6) 講義室の使用状況 ..... 312

7) 自主的学習環境スペースの整備状況 ..... 313

(2) 工事の実施状況 ..... 314

(3) 保守点検等の実施状況 ..... 314

(4) 環境保全に関する実施状況 ..... 314

(5) 中期的視点における施設整備計画

1) キャンパスマスタープラン ..... 315

2) キャンパス整備６ヶ年計画 ..... 316

(6) 施設点検・評価結果 ..... 316

2 学生・留学生支援のための施設・設備

(1) 附属図書館 ..... 317

(2) ICT環境の整備状況

1) 学内情報ネットワークの整備状況 ..... 317

2) 無線LANアクセスエリア ..... 319

3) PC設置台数、利用時間 ..... 319

4) 情報セキュリティ対策 ..... 320

5) ICT教育の活用状況 ..... 320

6) シラバス閲覧 ..... 324

7) 学務ネット ..... 324

8) まなびネット ..... 326

(3) 学生寮 ..... 327

(4) 国際交流会館 ..... 327

(5) 福利施設 ..... 328

(6) 伊良湖臨海教育実験実習施設 ..... 328

第11章　財務状況 ..... 329

1 資産状況 ..... 331

2 収入状況 ..... 332

3 収支状況 ..... 333

4 資源配分状況 ..... 334

5 財務監査の状況 ..... 334

6 監事監査の状況 ..... 337

第12章　自己点検・評価及び教育情報の公表 ..... 339

1 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制 ..... 341

(2) 自己点検・評価の実施状況 . . . . . 343
(3) 外部評価の実施状況 . . . . . 344
2 評価結果に対する改善状況 . . . . . 345
3 教育情報の公表状況
(1) 大学の使命・目的 . . . . . 346
(2) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針） . . . . . 346
(3) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針） . . . . . 346
(4) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針） . . . . . 347
(5) 学校教育法施行規則第172条の２に基づく教育情報 . . . . . 348

**第13章 危機管理 . . . . . 349**
1 危機管理体制 . . . . . 351
2 危機管理に対する整備状況 . . . . . 352

**法人化後の取組 . . . . . 357**
法人化後の取組（あとがきにかえて） . . . . . 359
評価委員会委員名簿 . . . . . 361
愛知教育大学憲章 . . . . . 362

# 第１章

## 大学の使命・目的

# 第１章　大学の使命・目的

1 愛知教育大学憲章、中期目標・中期計画 . . . . . 003
2 学部・大学院の教育目的 . . . . . 004

# 第１章　大学の使命・目的

## １ 愛知教育大学憲章、中期目標・中期計画

愛知教育大学は、大学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営の在り方を定め、これを広く社会に明らかにするため、国立大学法人化に先立つ2003年４月に、愛知教育大学憲章を定めました。

愛知教育大学憲章（全文）

**愛知教育大学の理念**

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

**愛知教育大学の教育目標**

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

**愛知教育大学の研究目標**

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

**愛知教育大学の教育研究のあり方**

**1.学問の自由と大学の自治**

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

**2.世界の平和と人類の福祉への貢献**

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

**3.教師教育に関わる教育研究の推進**

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

**4.国際交流の推進**

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

**5.大学の社会に対する責任と貢献**

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応えて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

**愛知教育大学の運営のあり方**

**1.大学の民主的運営**

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

**2.学生参画の保障**

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

**3.教育研究環境の整備充実**

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

**4.自己点検評価と改善**

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

**5.人権の尊重**

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

この愛知教育大学憲章を踏まえ、国立大学法人法に定められた手続きに従って６年ごとに文部科学大臣から提示される中期目標、認可された中期計画に基づいて、また、事業年度ごとに策定した年度計画に従って、教育研究の質の向上、業務運営の改善及び効率化に向けて大学運営を行っています。

中期目標　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H22_04_mokuhyou_100818.pdf
中期計画　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H24_03_keikaku_120411.pdf
平成23年度 年度計画　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H23_keikaku_110412.pdf

## ２ 学部・大学院の教育目的

教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科（教職大学院）、特別支援教育特別専攻科は、それぞれの教育課程ごとに、愛知教育大学学則及び関係規程等の中で、以下のとおり明確に教育目的を定めています。

教育学部の目的

愛知教育大学学則　第６３条（抜粋）

（目的）
第６３条　学部は、教養教育を重視し、教員養成４課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざすことを目的とする。

大学院（修士課程、教職大学院、後期３年博士課程）の目的

愛知教育大学学則　第７４条（抜粋）

（課程等の目的）
第７４条　修士課程は、教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とする。併せて現代的課題の探求に取り組む学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。また、現職教員及び社会人においては、修士課程を専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。

２　教職大学院の課程は、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的とする。また、教職大学院の課程を実践的なキャリアアップの場として位置づけ、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、教師教育の更なる質的向上を図る。

３　後期３年博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

＊ 後期３年博士課程は、2012年４月に開設。

学則等において規定している教育課程ごとの目的は、学校教育法に規定された大学一般に求められる目的に適合し、かつ、本学が目標とする教育目標の達成のために、それぞれの教育課程で行おうとする教育研究活動の目的を表すものとなっています。

# 第２章

## 管理運営体制

# 第２章　管理運営体制


1 組織運営機構
(1) 法人運営組織 . . . . . 007
(2) 大学運営組織 . . . . . 007
(3) 役員会 . . . . . 008
(4) 学長選考会議 . . . . . 008
(5) 経営協議会 . . . . . 008
(6) 教育研究評議会 . . . . . 009
(7) 教授会、代議員会 . . . . . 009
(8) 事務組織 . . . . . 010
(9) 学内者・学外者からの意見・ニーズを反映させる体制 . . . . . 011

2 教育組織
(1) 教育学部 . . . . . 012
(2) 大学院教育学研究科（修士課程） . . . . . 012
(3) 大学院教育実践研究科（教職大学院）（専門職学位課程） . . . . . 012
(4) 特別支援教育特別専攻科 . . . . . 012
(5) 附属施設・センター . . . . . 012

3 研究組織（教員組織） . . . . . 014

4 教育研究基金 . . . . . 015

# 第２章　管理運営体制

## １ 組織運営機構

### (1) 法人運営組織

国立大学法人愛知教育大学の役員は、国立大学法人法に基づき、その長である学長、学長を補佐して法人の業務を掌理する理事４名及び法人の業務を監査する監事２名（非常勤）により構成されています。なお、2011年度は、理事２名の交代があり、これに伴い、理事の業務担当も変更されました。

法人の運営組織として、法人の重要事項を決定する役員会、経営に関する重要事項を審議する経営協議会（構成員の半数以上が外部有識者）、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会等を置いています。

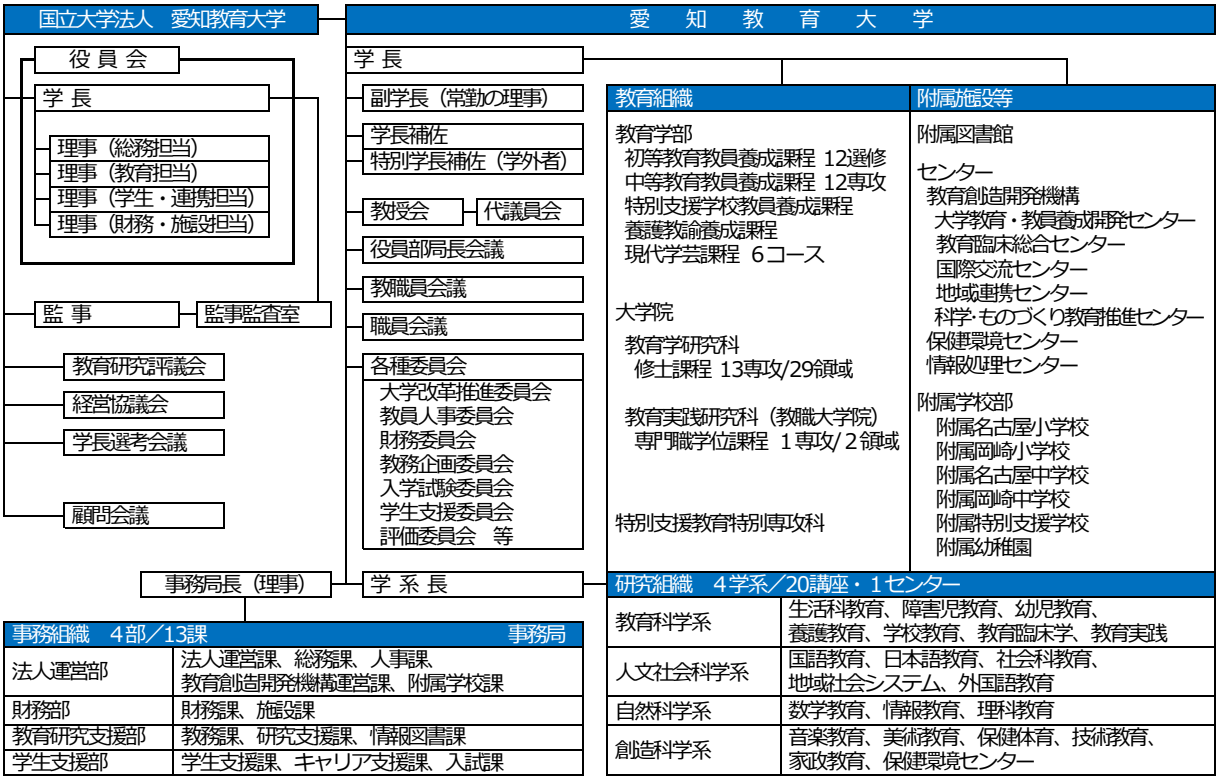
役員名簿

| 2010/5/1 現在 | | | 2011/5/1 現在 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 学長 | | 松田　正久 | 学長 | | 松田　正久 |
| 理事（総務担当） | 副学長　（兼） | 折出　健二 | 理事（総務担当） | 副学長　（兼） | 折出　健二 |
| 理事（教育担当） | 副学長　（兼） | 岩崎　公弥 | 理事（教育担当） | 副学長　（兼） | 岩崎　公弥 |
| 理事（学生担当） | 副学長　（兼） | 村松　常司 | 理事（学生・連携担当） | 副学長　（兼） | 都築　繁幸 |
| 理事（連携担当） | （非常勤） | 横地　正喜 | 理事（財務・施設担当） | 副学長・事務局長（兼） | 白石　薫二 |
| 監事（非常勤） | | 松井　信行 | 監事（非常勤） | | 松井　信行 |
| 監事（非常勤） | | 澤崎　忠昭 | 監事（非常勤） | | 澤崎　忠昭 |

### (2) 大学運営組織

大学においては、学長、副学長（理事が兼務）に加え、2011年度より、学長を補佐するための大学改革担当学長補佐、及び学外有識者からの採用により社会連携担当の特別学長補佐を新たに配置するなど、大学運営の充実を図っています。また、大学運営に関する重要事項を審議するための教授会、特定の事項を審議するための各種委員会等を開催し、民主的な大学運営を行っています。

機構図　　2011/5/1 現在



### (3) 役員会

国立大学法人法第11条第２項の規定に基づき、法人の意思決定と執行に責任を持つ機関として役員会を置き、学長及び理事４名の計５名で構成されています。

月２回の開催を原則として、2011年度は、臨時開催を含め計34回開催し、法令に定められた審議事項について、以下のとおり適切に審議を行いました。

また、学内教職員に対しては、役員会の資料を学内専用の会議資料サーバ（ドキュメントサーバ）に掲載して周知しています。

役員会　2011年度　34回開催

| 審 議 事 項　（国立大学法人法第11条第２項） | 事前審議 | 報 告 |
|---|---|---|
| ①中期目標についての意見に関する事項 | 0 件 | 0 件 |
| ②年度計画に関する事項 | 1 件 | 0 件 |
| ③法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項 | 1 件 | 0 件 |
| ④予算の作成及び執行に関する事項 | 24 件 | 10 件 |
| ⑤決算に関する事項 | 4 件 | 5 件 |
| ⑥当該国立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項 | 1 件 | 0 件 |
| ⑦その他役員会が定める重要事項 | 84 件 | 30 件 |

役員会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/10.html

### (4) 学長選考会議

国立大学法人法第12条第２項の規定に基づき、国立大学法人愛知教育大学学長選考会議規程を定め、学長選考会議を運営しています。

2011年度は、学長の６年任期の４年目ということもあり、特段の審議事項がなかったため、未開催でした。

### (5) 経営協議会

経営に関する重要事項の審議機関である経営協議会は、学長、理事（４名）、学外委員（６名）の計11名で構成されており、オブザーバーとして監事（２名）が出席しています。2011年度は、経営協議会を９回開催し、法令に定められた審議事項等について、以下のとおり適切に審議しています。審議時間は概ね２時間程度とし、学外委員に対して大学の現状をより深く理解してもらうため、本学の改革状況などを説明するとともに、審議事項ごとに学外委員からの意見を取り入れる機会を設けています。

また、学内教職員に対しては、経営協議会の資料を学内専用の会議資料サーバ（ドキュメントサーバ）に掲載して周知を行い、議事要録については、本学ウェブサイトに掲載し、広く一般市民に情報を公開しています。

経営協議会　2011年度　９回開催

| 審 議 事 項　（国立大学法人法第20条第４項） | 事前審議 | 報 告 |
|---|---|---|
| ①中期目標についての意見に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの | 0 件 | 0 件 |
| ②中期計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの | 1 件 | 0 件 |
| ③年度計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの | 1 件 | 1 件 |
| ④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項<br>（学則、会計規程、役員報酬規程、職員の給与及び退職手当の支給基準など） | 9 件 | 4 件 |
| ⑤翌年度予算 | 3 件 | 2 件 |
| ⑥前年度決算 | 1 件 | 1 件 |
| ⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項<br>（自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など） | 1 件 | 2 件 |
| ⑧その他国立大学法人の経営に関する重要事項 | 15 件 | 18 件 |

経営協議会に関する情報（議事要録）　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/keiei_yoroku.html

経営協議会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/29.html

## (6) 教育研究評議会

国立大学法人法に基づき、大学の教育研究に関する重要事項を審議する組織として、教育研究評議会を設置しています。教育研究評議会は、学長を議長とし、理事４名、事務局長（理事が兼務）、学系長４名、附属学校部長、及び各学系４名ずつの専任教員16名（代議員であり、かつ半数以上が教授）の計26名で構成されています。

毎月の開催を原則として、2011年度は11回開催し、審議事項については、以下のとおりとなっています。

また、学内教職員に対しては、教育研究評議会の資料を学内専用の会議資料サーバ（ドキュメントサーバ）に掲載して周知しています。

教育研究評議会　2011年度　11回開催

| 審 議 事 項　（国立大学法人法第21条第３項） | 事前審議 | 報 告 |
|---|---|---|
| ①中期目標についての意見に関する事項　（国立大学法人の経営に関する部分を除く） | 0 件 | 0 件 |
| ②中期計画及び年度計画に関する事項　（国立大学法人の経営に関する部分を除く） | 2 件 | 1 件 |
| ③学則（国立大学法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 | 41 件 | 10 件 |
| ④教員人事に関する事項 | 34 件 | 18 件 |
| ⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項 | 0 件 | 2 件 |
| ⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項 | 2 件 | 9 件 |
| ⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に関する事項 | 22 件 | 3 件 |
| ⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 | 1 件 | 3 件 |
| ⑨その他国立大学の教育研究に関する重要事項 | 10 件 | 37 件 |

教育研究評議会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/24.html

## (7) 教授会、代議員会

学校教育法第93条の規定に基づき、大学運営に関する重要事項を審議するための教授会を設置し、また教授会からの委任事項を審議する目的として、代議員会を設置しています。

教授会は、学長、副学長、全大学教員及び事務局長で構成し、2011年度は５回開催しています。

代議員会は、学長を議長とし、副学長、事務局長、学系長、附属学校部長、及び各学系から専任教員８名（半数以上が教授）ずつの構成で、毎月の開催を原則として、2011年度は15回開催しています。

2011年度　教授会　５回開催

| 審 議 事 項　（教授会規程第３条） | 事前審議 | 報 告 |
|---|---|---|
| ①教員の人事の基本並びに採用、昇進及び懲戒等人事に関する事項 | 10 件 | 3 件 |
| ②教育研究に関わる予算及び決算に関する事項 | 2 件 | 5 件 |
| ③大学改革等の将来構想に関する事項 | 1 件 | 4 件 |
| ④教育課程の改編に関する事項 | 0 件 | 1 件 |
| ⑤学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項 | 0 件 | 9 件 |
| ⑥役員会、教育研究評議会、経営協議会から付託された事項 | 0 件 | 0 件 |
| ⑦その他の事項 | 0 件 | 19 件 |

2011年度　代議員会　15回開催

| 審 議 事 項　（代議員会規程第４条） | 事前審議 | 報 告 |
|---|---|---|
| ①学生の入学に関する事項 | 20 件 | 4 件 |
| ②学生の卒業又は課程の修了に関する事項及び学位の授与に関する事項 | 0 件 | 2 件 |
| ③学生の退学、留学、休学、除籍その他学生の在籍に関する事項 | 2 件 | 11 件 |
| ④学生の懲戒に関する事項 | 4 件 | 0 件 |
| ⑤その他教授会の議に基づき、教授会から委任された事項 | 2 件 | 1 件 |

教授会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/16.html
代議員会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/5.html

## (8) 事務組織

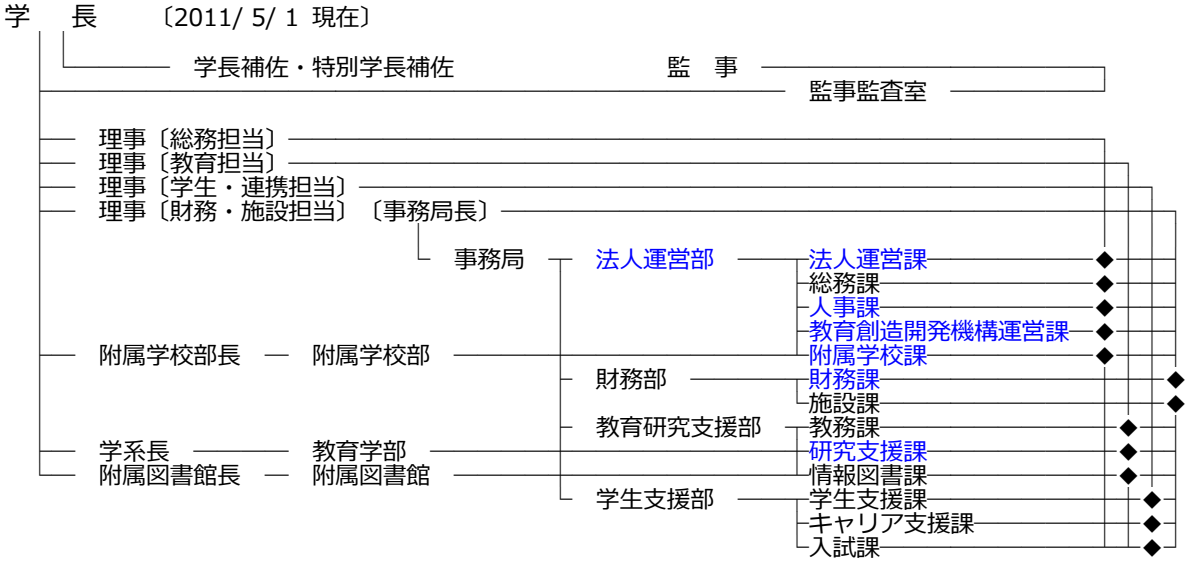
2011年４月、事務組織は、総務部、財務部、学務部の３部制から、新たに法人運営部（10月に法人企画部に改組）、財務部、教育研究支援部及び学生支援部の４部制へと改組し、４部長を新たに配置（ただし、財務部長は事務局長が兼務）することによって、部の体制を強化し、横の円滑な連携を図れるようにしました。

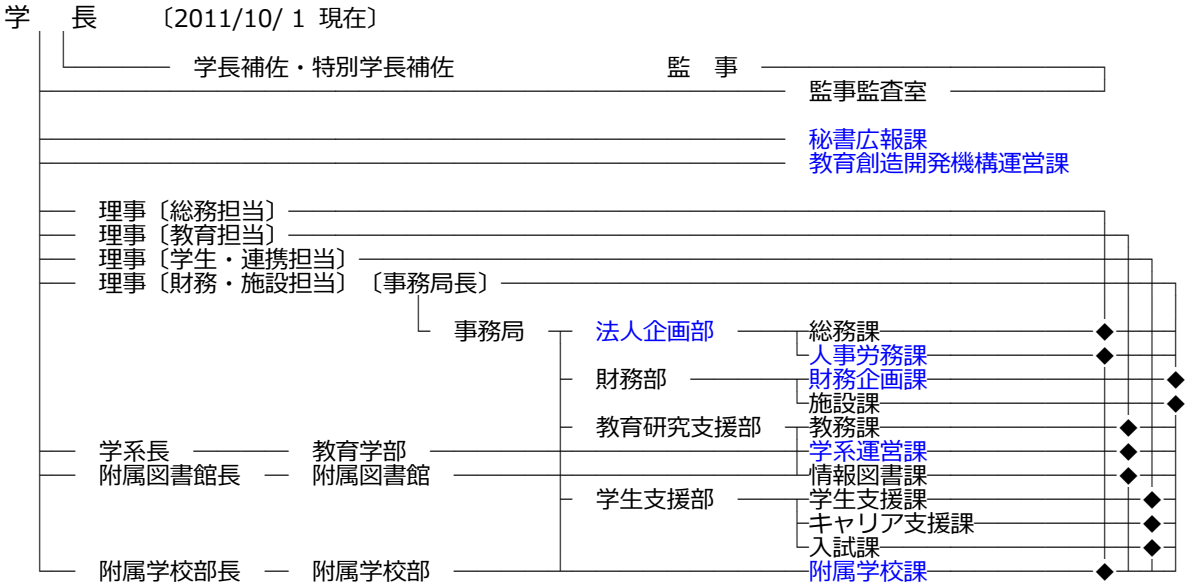
また、事務組織のスリム化や関係部署の連携を更に強化するため、2011年10月にはグループ制を導入し、再び組織改編しました。10月の改編により、グループ単位による組織編成としたことにより、個々の専門職的な業務実施から、業務を補い合う体制へと変わり、学生に対する窓口業務などで改善の効果がでています。

更に、事務局内における縦割りの弊害を無くすため、2011年４月に「部課長会議」を設置し、原則月２回の開催により事務局内の意思疎通及び横の連携強化を図りました。

以上のように、事務組織においては、効率的な業務運営や業務の質的向上を目指して不断の見直しを行っています。

事務組織図　　青字：変更箇所



### (9) 学内者・学外者からの意見・ニーズを反映させる体制

本学では、学内者・学外者からの意見・ニーズを把握して大学運営に生かすため、以下のような取組を行っています。

#### 1) 学生・保護者からの意見・ニーズを反映させる体制

本学は、大学憲章において、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障しています。学生の呼びかけにより、全学での話し合いを行う「キャンパストーク」など、教職員と学生が教育研究や大学生活の一層の充実を図るための意見交換を行う場が設けられています。2011年度は１回開催しました。

また、学生からの声を真摯に受け止めるため、「意見箱」も学内に常設しています。

更に、保護者の方々に対して、本学が置かれている状況や学生の進路・生活状況を説明するとともに、本学への期待や要望について直接聴取する試みとして、2011年度に初めて「保護者懇談会」を企画し、名古屋市内の会場で１回、大学キャンパスで１回の計２回開催しました。保護者の方々からは毎年度開催して欲しいという要望を多くいただき、好評を得ました。

#### 2) その他学外者からの意見・ニーズを反映させる体制

学外の声を本学の運営に生かしていくため、経営協議会以外にも外部の有識者との懇談会等を積極的に行っています。

本学の学長経験者及び大学運営に関して深い見識と経験を有する方を本学の顧問として迎え、「顧問会議」等を開催して意見交換の場を設け、経験者としての声を大学運営に反映しています。2011年度は、「経営協議会」との合同会議という形で、「顧問会議」を２回開催しました。

また、地域との関係においては、「愛知県内教育関係者懇談会」等を開催し、地元の教育委員会や校長会等と相互理解、連携協力を深め、地域の教育の充実に貢献するための本学の役割について意見交換を行っています。

## ２ 教育組織

### (1) 教育学部

教員養成を主軸とする本学の教育組織として、教育学部は、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の教員養成４課程と、専門基礎教育を重視するリベラル・アーツ型教育を目指す現代学芸課程を設置しています。

なお、初等教育教員養成課程は12の選修に、中等教育教員養成課程は12の専攻に分けられ、両課程は一部を除き教科を通して有機的な連携が図られています。現代学芸課程は６つのコースに分けられ、各コースそれぞれの専門性が展開されるとともに、自コース以外の学生に対しても基礎的専攻科目を学ぶことのできる仕組みとなっています。

### (2) 大学院教育学研究科（修士課程）

大学院教育学研究科（修士課程）は、教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の養成及び現職教員の教師教育の質的向上を図ること等を目的とし、13専攻を設置しています。更に教科に関わる専攻・分野を教科教育学と教科内容学の２領域構成とし、教育実践分野と諸科学の専門分野の両方に対応した組織となっています。

### (3) 大学院教育実践研究科（教職大学院）（専門職学位課程）

大学院教育実践研究科は、教職大学院の課程である教職実践専攻のみの１専攻をもって構成された研究科で、「指導理論と実践力・応用力を備えたミドル・リーダーとなる教師」及び「実践的指導力を備えた若手のリーダーとなる新人教師」の養成を目指しています。こうした大学院教育学研究科との趣旨の違いを踏まえ、教職大学院の目的達成に資するため、教育実践研究科は独自の組織運営、教育課程、指導体制による単独の研究科として設置されています。

### (4) 特別支援教育特別専攻科

特別支援教育特別専攻科は、本学唯一の１年の課程で、主に教員免許状を取得済みの学生や現職教員を対象に、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を行い、子どもたちの能力や個性に応じた高度の教育的支援が実践できる教員の育成を目指し、単独の専攻として設置されています。

### (5) 附属施設・センター

附属施設・センターとして、附属図書館、７つのセンター、教育創造開発機構、７つの附属学校があります。

そのうち、教育創造開発機構は、教育研究の推進を担う５つのセンターを統括し、センター間の横の連絡を密にして教育研究機能の創造的な発展に寄与することを目的として2009年10月に発足したもので、2011年５月１日現在、５センター15部門で構成されています。

なお、各施設等の概要については、「第８章　附属施設の概要」及び「第９章　附属学校」に記載しています。

**教育組織図**

2011/5/1 現在

## ３ 研究組織（教員組織）

本学の研究組織は、2000年度から従来の教室等の制度から大講座制へと変革をしました。その趣旨は、21世紀の教育課題に応える教員養成の在り方を探求し、高度の専門性を有する教員の養成、教育の現代的課題や社会のニーズに十分に応える人材の育成を目指すことにあります。2008年度には教職大学院を創設し、その教員組織として教職実践講座を置き、20講座・１センターとしました。2009年10月１日、教育創造開発機構の創設の下で、教育臨床総合センターへの統合が行われ20講座・２センターとなり、2010年度からは同センター所属の教員が各講座へ配置されたことにより、研究組織は、20講座・１センターとなっています。

研究組織（教員組織）　　2011/5/1 現在

| 教育科学系 | 教育研究分野 |
|---|---|
| 生活科教育講座 | 生活科教育 |
| 障害児教育講座 | 障害児教育学、障害児心理学、障害児病理、障害児保健、肢体不自由児教育、聴覚言語障害児教育、精神医学、発達・臨床心理学、社会福祉学、生涯教育、障害児治療教育学、障害児臨床心理学、障害児臨床教育学 |
| 幼児教育講座 | 幼児教育、幼児心理、保育内容の研究 |
| 養護教育講座 | 養護学、衛生学、公衆衛生学、学校保健学、栄養学、解剖生理学、微生物学、免疫学、精神保健学、看護学 |
| 学校教育講座 | 教育方法学、教育課程、教育実践学、集団教育学、道徳教育、生活指導学、教育哲学、教育史、教育社会学、教育制度学、教育経営学、学校図書館学、社会教育学、職業指導、進路指導、キャリアガイダンス、教育心理学、学習心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、人間関係、生涯教育 |
| 教育臨床学講座 | 教育臨床実践学、学校社会臨床学、学校心理学、臨床心理学、教育心理学 |
| 教職実践講座 | 教職実践学 |
| **人文社会科学系** | **教育研究分野** |
| 国語教育講座 | 国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育、中国文学、中国哲学、東洋学、国際理解教育 |
| 日本語教育講座 | 言語学、日本語学、日本語教育学、日本文化、国際理解教育 |
| 社会科教育講座 | 歴史学、哲学、倫理学、宗教学、思想学、比較文化、社会科教育、環境教育、国際理解教育 |
| 地域社会システム講座 | 地理学、地誌、法律学、政治学、社会学、経済学、社会科学、民俗学、環境教育、国際理解教育 |
| 外国語教育講座 | 英語学、英米文学、英語コミュニケーション、比較文化、言語学、社会学、ドイツ文学、フランス文学、英語科教育、国際理解教育 |
| **自然科学系** | **教育研究分野** |
| 数学教育講座 | 代数学、幾何学、解析学、位相数学、応用数学、確率論、統計学、コンピュータ、情報数学、数学科教育、情報教育 |
| 情報教育講座 | 情報教育、情報工学、情報科学、情報社会学、認知科学、情報数学 |
| 理科教育講座 | 基礎物理学、応用物理学、無機物理化学、有機化学、分類形態学、生理生態学、天文・地球物理学、地質鉱物学、理科教育、環境教育、地球環境論 |
| **創造科学系** | **教育研究分野** |
| 音楽教育講座 | 声楽、器楽、作曲・指揮法、音楽理論、音楽史、音楽科教育 |
| 美術教育講座 | 美術科教育、絵画、彫刻、デザイン、美術理論・美術史、総合造形 |
| 保健体育講座 | 体育実技、体育学、運動学、衛生学・公衆衛生学、学校保健学、保健体育科教育 |
| 技術教育講座 | 木材加工、金属加工、機械、電気、工学、栽培、情報基礎、工業科教育、技術科教育 |
| 家政教育講座 | 生活経営、被服学、食物学、住居学、保育学、生活環境情報、家庭科教育、生涯教育 |
| 保健環境センター | 精神医学、労働衛生学 |

## ４ 教育研究基金

本学では、国の運営費交付金や学生の授業料等に依存するのみでなく、新たな財政的基盤を確立し、教育研究の一層の充実と様々な活動を通じて、「教員養成を主軸に教養教育を重視」する本学の存在感を一段と高めていくため、2005年10月に「国立大学法人愛知教育大学教育研究基金」を設立しました。

実施事業は、1) 国際交流の推進に関する支援事業、2) 学生支援事業、3) その他、に分けられ、主に、1) では、国際交流協定大学からの留学生受入や国際交流協定大学への派遣留学生への支援、学生同士の交流支援を、2) では、学生の課外活動支援や学生表彰を行っています。

教育研究基金による実施事業

1) 国際交流の推進に関する支援事業
- ① 交流協定大学からの留学生受け入れ事業
- ② 交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援事業
- ③ 木全満雄・實子基金による留学生受け入れ事業
- ④ 交流協定大学との学生交流支援事業

2) 学生支援事業
- ① 課外活動等支援
- ② 愛知教育大学学生表彰規程第２条（表彰の基準）該当学生等への報奨金
- ③ 学業成績優秀者に対する学長表彰

3) その他特に必要と認める事業
- ① 国内外への支援を必要とする事業の補助
- ② 法人に対して多大な功績のあった教職員への表彰の補助

2011年度　教育研究基金　収支・活動実績

| 収入額 | | （単位：円） |
|---|---|---|
| 前年度繰越 | | 37,304,660 |
| 基金受入額 | | 16,724,249 |
| 企業団体 | 9件 | 1,265,000 |
| 個人会員 | 411件 | 15,326,888 |
| 運 用 益 | | 132,361 |
| | 合計 | 54,028,909 |

| 支出額（主な事業内容） | | （単位：円） |
|---|---|---|
| 交流協定大学からの留学生受入 | 3件 | 2,480,000 |
| 交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援 | 1件 | 250,000 |
| 交流協定大学との学生交流支援 | 14件 | 140,000 |
| 学生表彰規程第２条該当学生等への報奨金 | 6件 | 205,000 |
| その他事業（感謝状・図書カード贈呈） | 5件 | 25,000 |
| 振込手数料、消耗品費等 | | 326,468 |
| | 合計 | 3,426,468 |

なお、2011年度は、本基金への一層の理解を促進するため、役員主導で35社の企業等訪問を行いました。
2011年度に寄付のあった企業・団体等は、以下のとおりです。（50音順）

| | | |
|---|---|---|
| アイシン精機株式会社　様 | トヨタ車体株式会社　様 | ホシザキ電機株式会社　様 |
| 愛知教育大学生活協同組合　様 | トヨタ情報システム愛知株式会社　様 | 名港海運株式会社　様 |
| 株式会社　ダッド　様 | トヨタ紡織株式会社　様 | 株式会社　六合　様 |

また、年間を通じて、新入生、在学生、卒業生、保護者、役員、教職員等にも定期的に基金への募金について依頼文書を発送するなど案内を行っています。今後とも国際交流や学生支援のための本基金の充実を目指し、広く理解と協力を呼びかけていく予定です。個人からの寄付については、本学ウェブサイトにて掲載しています。

教育研究基金について　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/kikin/about.html

# 第３章

## 大学教員、
## 教育支援者の構成

# 第３章　大学教員、教育支援者の構成


1 専任教員
(1) 教育学部 . . . . . 019
(2) 大学院教育学研究科 . . . . . 019
(3) 大学院教育実践研究科（教職大学院） . . . . . 020

2 本務教員
(1) 講座別 . . . . . 021
(2) 教育組織別 . . . . . 021
(3) 年齢構成・男女構成 . . . . . 022
(4) 取得学位構成 . . . . . 022
(5) 専門分野構成 . . . . . 023
(6) 採用・昇進の手続き・基準・公平性 . . . . . 024
(7) 教育研究活動等に関する教員評価の実施状況 . . . . . 025
(8) 教員の兼職の状況 . . . . . 025
(9) 長期研修制度の実施状況 . . . . . 026

3 兼務教員（非常勤講師） . . . . . 027

4 ティーチングアシスタント（TA） . . . . . 027

5 事務職員
(1) 現員数 . . . . . 028
(2) 研修等の状況 . . . . . 029

# 第３章　大学教員、教育支援者の構成

## １ 専任教員

### (1) 教育学部

教育学部を担当する専任教員は、2011年５月１日現在、特別教授（定年退職の後、再任用制度により採用された教授をいう。以下同じ）11名、教授118名、准教授81名、講師18名、助教８名の計236名であり、大学設置基準を十分に満たし、課程認定基準上の必要専任教員数も上回っています。

また、それぞれの課程に対して必要な専任教員を確保し、教員一人当たりの学年ごとの学生数は平均で3.7人となっており、学部学生への教育に責任を持つ教育体制がとられています。

教育学部　専任教員　　2011/5/1 現在（単位：人）

| 課 程 | 大学設置基準上の必要教員数 | 専任教員数 | | | | | | 入学定員 | 教員１人当たり学生数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特別教授 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 計 | | |
| 初等教育教員養成課程 | 33 | 1 | 21 | 17 | 3 | 1 | 43 | 392 | 9.1 |
| 中等教育教員養成課程 | 45 | 6 | 65 | 34 | 10 | 5 | 120 | 186 | 1.6 |
| 特別支援学校教員養成課程 | 5 | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 7 | 25 | 3.6 |
| 養護教諭養成課程 | 3 | 0 | 5 | 2 | 1 | 0 | 8 | 40 | 5.0 |
| 現代学芸課程 | 25 | 3 | 24 | 26 | 4 | 1 | 58 | 232 | 4.0 |
| 全収容定員に応じた教員数 | 33 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 144 | 11 | 118 | 81 | 18 | 8 | 236 | 875 | 3.7 |

※ 特別支援教育特別専攻科担当教員を含む。

### (2) 大学院教育学研究科

教育学研究科（修士課程）を担当する教員は、2011年５月１日現在、研究指導教員123名、研究指導補助教員85名の計208名です。入学定員100名に対し、研究指導教員は123名であり、研究指導教員１人当たりの学生数は、0.5～4.0人となっており、必要な専任教員数を確保しています。

大学院教育学研究科　専任教員（大学院設置基準）　　2011/5/1 現在（単位：人）

| 専 攻 | 大学院設置基準上の必要教員数 | | | 専任教員配置状況 | | | 入学定員 | 研究指導教員１人当たり学生数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 研究指導教員 | 研究指導補助教員 | 基準計 | 研究指導教員 | 研究指導補助教員 | 計 | | |
| 発達教育科学専攻 | 6 | 4 | 10 | 14 | 23 | 37 | 20 | 1.4 |
| 特別支援教育科学専攻 | 3 | 2 | 5 | 4 | 3 | 7 | 5 | 1.3 |
| 養護教育専攻 | （設置審査申請時の人数） | | 9 | 5 | 2 | 7 | 3 | 0.6 |
| 学校教育臨床専攻 | （設置審査申請時の人数） | | 7 | 2 | 3 | 5 | 8 | 4.0 |
| 国語教育専攻 | 4 | 3 | 7 | 11 | 2 | 13 | 5 | 0.5 |
| 英語教育専攻 | 3 | 2 | 5 | 7 | 4 | 11 | 4 | 0.6 |
| 社会科教育専攻 | 6 | 6 | 12 | 18 | 8 | 26 | 9 | 0.5 |
| 数学教育専攻 | 4 | 3 | 7 | 9 | 8 | 17 | 7 | 0.8 |
| 理科教育専攻 | 6 | 6 | 12 | 18 | 13 | 31 | 13 | 0.7 |
| 芸術教育専攻 | 8 | 6 | 14 | 16 | 7 | 23 | 14 | 0.9 |
| 保健体育専攻 | 4 | 3 | 7 | 10 | 6 | 16 | 6 | 0.6 |
| 家政教育専攻 | 4 | 3 | 7 | 6 | 4 | 10 | 3 | 0.5 |
| 技術教育専攻 | 3 | 2 | 5 | 3 | 2 | 5 | 3 | 1.0 |
| 合 計 | 51 | 40 | 107 | 123 | 85 | 208 | 100 | 0.8 |

### (3) 大学院教育実践研究科（教職大学院）

教職実践研究科（教職大学院）を担当する教員は、2011年５月１日現在、専任教員17名（うち教授７名、実務家教員９名）です。入学定員は50名で、教員１人当たりの学生数は2.9人となり、専門職大学院設置基準上必要な専任教員数を確保しています。

大学院教育実践研究科（教職大学院）専任教員（専門職大学院設置基準）　　2011/5/1 現在（単位：人）

| 専 攻 | 専門職大学院設置基準上の必要教員数 | | 専任教員数 | | | | | | 入学定員 | 教員１人当たり学生数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特別教授 | 教授 | 准教授 | みなし専任 | 計 | うち 実務家 | | |
| 教職実践専攻 | 教　授　６人以上<br>実務家　５人以上<br>(うちみなし専任3人以内) | 11 | 1 | 6 | 5 | 5 | 17 | 9 | 50 | 2.9 |
| | 他学部等専任算入教員３人以内 | | | (3) | | | (3) | | | |

## ２ 本務教員

2011年５月１日現在の本務教員は、特別教授14名、教授121名、准教授88名、講師20名、助教８名、助手１名の計252名であり、講座別及び教育組織別の人数は、以下のとおりとなっています。

なお、本務教員は、正規・常勤の大学教員（休職者・長期研修者含む）を１つの主たる所属先に計上したものであり、兼任等の場合も複数の所属先へは計上していませんので、大学教員の実人数を示すものとなります。

### (1) 講座別

本務教員　講座別　　2011/5/1 現在（単位：人）

| | 合計 | | | 特別教授 | | | 教授 | | | 准教授 | | | 講師 | | | 助教 | | | 助手 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 研究組織 | 209 | 43 | 252 | 14 | 0 | 14 | 105 | 16 | 121 | 69 | 19 | 88 | 14 | 6 | 20 | 6 | 2 | 8 | 1 | 0 | 1 |
| 教育科学系 | 43 | 16 | 59 | 4 | 0 | 4 | 18 | 5 | 23 | 16 | 9 | 25 | 3 | 2 | 5 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 生活科教育講座 | 3 | | 3 | | | | 2 | | 2 | 1 | | 1 | | | | | | | | | |
| 障害児教育講座 | 8 | 1 | 9 | 1 | | 1 | 3 | | 3 | 3 | 1 | 4 | | | | 1 | | 1 | | | |
| 幼児教育講座 | 1 | 3 | 4 | | | | 1 | 2 | 3 | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| 養護教育講座 | 5 | 3 | 8 | | | | 3 | 2 | 5 | 1 | 1 | 2 | 1 | | 1 | | | | | | |
| 学校教育講座 | 15 | 8 | 23 | 1 | | 1 | 6 | 1 | 7 | 6 | 5 | 11 | 1 | 2 | 3 | 1 | | 1 | | | |
| 教育臨床学講座 | 3 | | 3 | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | | | | | |
| 教職実践講座 | 8 | 1 | 9 | 1 | | 1 | 3 | | 3 | 4 | 1 | 5 | | | | | | | | | |
| 人文社会科学系 | 58 | 10 | 68 | 3 | 0 | 3 | 34 | 3 | 37 | 17 | 4 | 21 | 3 | 2 | 5 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 国語教育講座 | 15 | 1 | 16 | 1 | | 1 | 11 | | 11 | 3 | | 3 | | 1 | 1 | | | | | | |
| 日本語教育講座 | 3 | 3 | 6 | | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 3 | | | | | 1 | 1 | | | |
| 社会科教育講座 | 11 | 2 | 13 | 1 | | 1 | 7 | 1 | 8 | 2 | | 2 | 1 | 1 | 2 | | | | | | |
| 地域社会システム講座 | 11 | 1 | 12 | 1 | | 1 | 7 | | 7 | 3 | 1 | 4 | | | | | | | | | |
| 外国語教育講座 | 18 | 3 | 21 | | | | 8 | 1 | 9 | 7 | 2 | 9 | 2 | | 2 | 1 | | 1 | | | |
| 自然科学系 | 61 | 2 | 63 | 4 | 0 | 4 | 27 | 0 | 27 | 22 | 2 | 24 | 5 | 0 | 5 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 数学教育講座 | 16 | | 16 | 1 | | 1 | 6 | | 6 | 5 | | 5 | 3 | | 3 | 1 | | 1 | | | |
| 情報教育講座 | 12 | 2 | 14 | | | | 4 | | 4 | 7 | 2 | 9 | 1 | | 1 | | | | | | |
| 理科教育講座 | 33 | | 33 | 3 | | 3 | 17 | | 17 | 10 | | 10 | 1 | | 1 | 2 | | 2 | | | |
| 創造科学系 | 47 | 15 | 62 | 3 | 0 | 3 | 26 | 8 | 34 | 14 | 4 | 18 | 3 | 2 | 5 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 音楽教育講座 | 4 | 4 | 8 | 1 | | 1 | 2 | 2 | 4 | 1 | 2 | 3 | | | | | | | | | |
| 美術教育講座 | 15 | 1 | 16 | 1 | | 1 | 10 | | 10 | 4 | 1 | 5 | | | | | | | | | |
| 保健体育講座 | 14 | 3 | 17 | | | | 8 | 2 | 10 | 3 | | 3 | 3 | | 3 | | 1 | 1 | | | |
| 技術教育講座 | 7 | | 7 | | | | 3 | | 3 | 3 | | 3 | | | | | | | 1 | | 1 |
| 家政教育講座 | 5 | 6 | 11 | | | | 3 | 4 | 7 | 2 | 1 | 3 | | 1 | 1 | | | | | | |
| 保健環境センター | 2 | 1 | 3 | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | |

### (2) 教育組織別

本務教員　教育組織別　　2011/5/1 現在（単位：人）

| | 合計 | | | 特別教授 | | | 教授 | | | 准教授 | | | 講師 | | | 助教 | | | 助手 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 教育組織 | 209 | 43 | 252 | 14 | 0 | 14 | 105 | 16 | 121 | 69 | 19 | 88 | 14 | 6 | 20 | 6 | 2 | 8 | 1 | 0 | 1 |
| 教育学部 | 196 | 41 | 237 | 11 | | 11 | 102 | 16 | 118 | 63 | 18 | 81 | 13 | 5 | 18 | 6 | 2 | 8 | 1 | | 1 |
| 大学院教育学研究科 | 3 | | 3 | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | | | | | |
| 大学院教育実践研究科 | 8 | 1 | 9 | 1 | | 1 | 3 | | 3 | 4 | 1 | 5 | | | | | | | | | |
| 保健環境センター | 2 | 1 | 3 | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | |

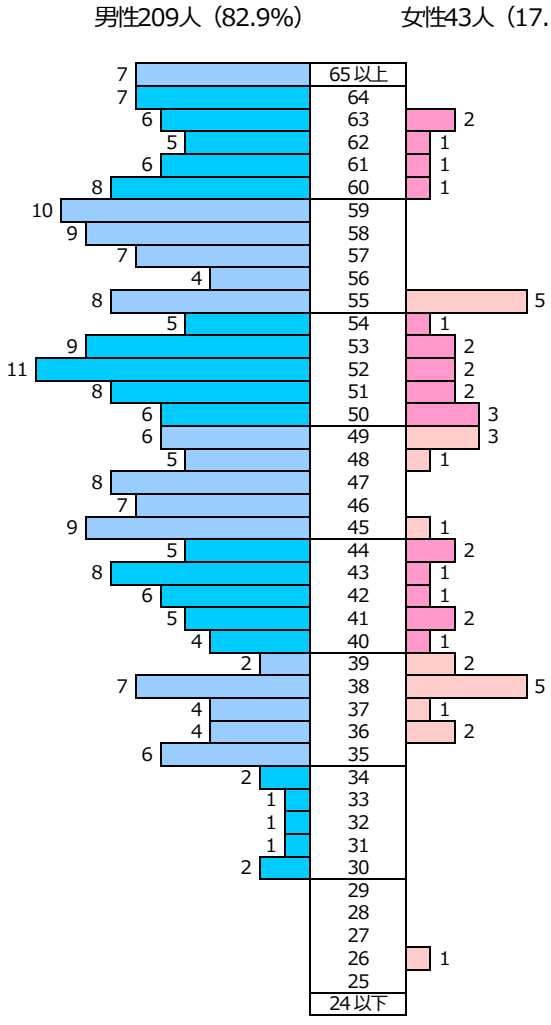
### (3) 年齢構成・男女構成

本学における教員の男女別年齢構成は、以下の図のとおりです。

年齢構成についてみると、60代が全体の17.5%、50代が36.5%、40代が29.8%、30代が15.9%、20代が0.4%で、平均年齢が49.86歳となっており、高齢化が進んでいます。

男女構成についてみると、男性が209人、女性が43人で、教員に占める女性の割合は17.1%と、他の国立大学に比べ若干高くなっています（国立大学協会が公表している基礎資料集によれば、2009年度における国立大学の女性教員比率（助手を除く）は、12.1%）が、2010（平成22）年12月に閣議決定された「第３次男女共同参画基本計画」で提言された「2020年 30%」の目標の達成に向けて、今後計画的任用に取り組んでいく必要があり、教員公募の際は、「男女共同参画社会基本法の趣旨に基づき、業績が同等と認められた場合には女性を積極的に採用する」と表記しています。

大学教員　男女別　年齢分布　　（単位：人）




大学教員　男女・年齢別　　（単位：人）

| 年齢 | 男 | 女 | 計 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 65以上 | 7 | 0 | 7 | 2.8% |
| 64～60 | 32 | 5 | 37 | 14.7% |
| 59～55 | 38 | 5 | 43 | 17.1% |
| 54～50 | 39 | 10 | 49 | 19.4% |
| 49～45 | 35 | 5 | 40 | 15.9% |
| 44～40 | 28 | 7 | 35 | 13.9% |
| 39～35 | 23 | 10 | 33 | 13.1% |
| 34～30 | 7 | 0 | 7 | 2.8% |
| 29～25 | 0 | 1 | 1 | 0.4% |
| 24以下 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 合計 | 209 | 43 | 252 | |

現員数：2011/5/1 現在　年齢：2012/3/31 現在

### (4) 取得学位構成

本学教員の取得学位は、以下のとおりです。

2011年５月１日現在で、博士の学位取得率46.0%、修士48.4%、学士5.6%となっています。

大学教員　取得学位　　2011/5/1 現在（単位：人）

| 取得学位（最上位） | 特別教授 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学 士 | 1 | (1) 5 | (3) 7 | 0 | 0 | (1) 1 | (5) 14 |
| 修 士 | 6 | (5) 70 | (3) 35 | (2) 9 | 2 | 0 | (10) 122 |
| 博 士 | 7 | 46 | 46 | 11 | 6 | 0 | 116 |
| 専門職学位（修士） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 14 | (6) 121 | (6) 88 | (2) 20 | 8 | (1) 1 | (15) 252 |

＊　１人につき１つの最上位の学位を計上。複数ある場合は最終の学位とし、外国の学位の場合は最も該当する学位とする。
＊( ) は愛知教育大学で取得した人数で内数。

## (5) 専門分野構成

「愛知教育大学憲章」は、本学の「研究目標」として「教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する」ことを掲げています。また、この目標を追究する本学の教育研究活動の在り方を「教員養成を主軸に教養教育を重視する」大学づくり（『大学案内　2013』の「学長あいさつ」）として、広く提示して、その実現に努めています。

本学の本務教員は、これらの「研究目標」「大学づくり」の専門的担い手として知的・創造的活動に従事する責務を負う者であり、この見地から以下の各専門分野を構成し、各教員が研究・教育に取り組んでいます。

大学教員　専門分野　　2011/5/1 現在（単位：人）

| 専門分野 ＊ | 合計 | | | 特別教授 | | 教授 | | 准教授 | | 講師 | | 助教 | | 助手 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| | 209 | 43 | 252 | 14 | 0 | 105 | 16 | 69 | 19 | 14 | 6 | 6 | 2 | 1 | 0 |
| 文学関係 | 22 | 3 | 25 | 1 | | 14 | | 6 | 2 | 1 | 1 | | | | |
| 史学関係 | 5 | | 5 | | | 4 | | | | 1 | | | | | |
| 哲学関係 | 6 | | 6 | 1 | | 3 | | 1 | | 1 | | | | | |
| 人文科学その他 | 6 | 1 | 7 | | | 2 | | 3 | | | | 1 | 1 | | |
| 法学・政治学関係 | 4 | | 4 | 1 | | 3 | | | | | | | | | |
| 商学・経済学関係 | 2 | 1 | 3 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | |
| 社会学関係 | 3 | 3 | 6 | | | 1 | 1 | 2 | 2 | | | | | | |
| 数学関係 | 14 | | 14 | 1 | | 5 | | 4 | | 3 | | 1 | | | |
| 物理学関係 | 10 | | 10 | 1 | | 6 | | 2 | | | | 1 | | | |
| 化学関係 | 6 | | 6 | | | 4 | | 2 | | | | | | | |
| 生物関係 | 6 | | 6 | 1 | | 3 | | 1 | | | | 1 | | | |
| 地学関係 | 5 | | 5 | | | 2 | | 3 | | | | | | | |
| 理学その他 | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| 電気通信工学関係 | 8 | | 8 | | | 3 | | 5 | | | | | | | |
| 応用化学関係 | 1 | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| 工学その他 | 5 | 2 | 7 | | | 1 | | 3 | 2 | 1 | | | | | |
| 農学関係 | 2 | | 2 | 1 | | 1 | | | | | | | | | |
| 医学 | 3 | | 3 | 1 | | 1 | | 1 | | | | | | | |
| 保健その他 | 2 | 3 | 5 | | | 2 | 1 | | 2 | | | | | | |
| 家政学関係 | | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| 食物学関係 | 2 | | 2 | | | 1 | | 1 | | | | | | | |
| 被服学関係 | 1 | 1 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| 住居学関係 | 1 | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| 家政その他 | 1 | 1 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| 教育学関係 | 30 | 8 | 38 | 4 | | 10 | 1 | 13 | 6 | 1 | 1 | 2 | | | |
| 教員養成関係 | 37 | 12 | 49 | 1 | | 20 | 6 | 13 | 3 | 2 | 3 | | | 1 | |
| 体育学関係 | 12 | 3 | 15 | | | 7 | 2 | 2 | | 3 | | | 1 | | |
| 美術関係 | 9 | 1 | 10 | | | 6 | | 3 | 1 | | | | | | |
| デザイン関係 | 2 | | 2 | | | 1 | | 1 | | | | | | | |
| 音楽関係 | 4 | 2 | 6 | 1 | | 2 | 2 | 1 | | | | | | | |

＊ 専門分野は、「学校教員統計調査」で使用されるコードの「中分類」で集計。

## (6) 採用・昇進の手続き・基準・公平性

**採用・昇進手続について**

本学教員の採用及び昇進に関しては、教員選考基準に基づき、教員選考委員会、教員人事委員会の議を経て、教授会において候補者を選考しています。

採用については、公募により広く人材を募っており、また、公平性を確保するため、教授会への附議資料として順位第２位の候補者（氏名は伏せて）の業績等についても公表しています。

昇進候補者の選考にあっては、本人が提出した「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」等に基づいて、採用職種毎の研究業績点の基準を設定し、教育実績及び研究業績等の総合的な評価を行っています。また、これらの業績評価のための「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」の評価資料については、研究業績の点数化及び教育評価の方法等について、評価の公平性、客観性確保の観点から、教員人事委員会にて検討を行いました。

**本学の教員選考基準**

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）で規定している、教授、准教授及び講師の資格に関し、教育上の能力の重視、外国の大学における教育歴の評価等を行っています。

**愛知教育大学教員選考基準**

（２００４年5月１２日制定）

**（趣旨）**

第１条　大学の教育職員の採用及び昇進は、以下の基準に基づき、選考により行うものとする。

**（教授）**

第２条　教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

一　博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者

二　研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者

三　学位規則（昭和２８年文部省第９号）第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者

四　大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者

五　芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていると認められる者

六　専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

**（准教授）**

第３条　准教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

一　前条各号のいずれかに該当する者

二　大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者

三　修士の学位又は学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

四　研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者

五　専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

**（講師）**

第４条　講師の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

一　第２条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者

二　その他特殊な専攻分野について、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

**（助教）**

第５条　助教の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

一　第２条から前条までに規定する教授、准教授又は講師となることのできる者

二　修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については学士の学位）又は学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

三　専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

附　記

この基準は、２００４年5月１２日から実施し、２００４年４月１日から適用する。

附　記

この基準は、２００７年４月１１日から実施し、２００７年４月１日から適用する。

### (7) 教育研究活動等に関する教員評価の実施状況

教員評価については、2008年９月24日開催の第33回教授会で承認された「愛知教育大学の大学教育職員の個人評価に関する実施基準」に基づき、2009年度から、教育研究活動等の業績に関する個人評価結果の点検・評価を行っています。

実施基準は、「個人の教育研究活動等について自己点検・自己評価することにより、自己の諸活動の改善と向上に努め、もって大学全体の発展に役立てるとともに、社会に対する説明責任を果たすこと」を目的として定められています。個人評価は、教育、研究、管理運営、社会貢献の４つの領域において、教育、管理運営については前年度１年間の活動内容を、研究、社会貢献は過去５年間の活動内容をそれぞれ対象としています。

2011年度においても、上記基準に基づき点検・評価を実施し、その結果を各教員に通知するとともに、評価結果を分析して６月29日の教授会に報告しました。なお、教授会への報告内容は、学内専用の会議資料サーバ（ドキュメントサーバ）に掲載し、学内教職員への周知を図っています。

### (8) 教員の兼職の状況

兼業にあたっては、就業規則及び職員兼業規程で定められており、件数及び時間数については、教授会において週２件４時間とすることが了承されています。

職員兼業規程で定められている兼業の種類及び内容は、次のとおりです。

1．営利企業の役員等を兼ねる場合
2．営利企業の役員等以外の兼業
　主に、①国立大学法人、国立高等専門学校法人、公私立学校、専修学校、各種学校等の非常勤講師に従事する場合、②公私立病院、診療所等の非常勤医師に従事する場合、③国、地方公共団体の審議会委員等に従事する場合など。
3．自ら営利を目的とした事業を行う場合
　主に、①大規模な農業等営む場合、②アパート等の賃貸の場合、③駐車場や土地の賃貸の場合など。

職員は、上記の兼業を行おうとする場合は、事前に兼業承認申請書を提出し、学長の承認を得てから実施しなければなりません。ただし、上記１．の営利企業の役員等を兼ねる場合については、教育研究評議会の議を経ることとなっています。

なお、2011年度における本学教員の学外での兼業は、下表のとおりです。

2011年度　学外兼業の状況

| 兼業先又は内容等 | 件　数 |
|---|---|
| 国立大学法人 | 41 |
| 公私立大学（短大含む） | 107 |
| 専修学校・専門学校 | 17 |
| 審議会委員等（教育委員会） | 50 |
| 〃　（地方公共団体） | 44 |
| 〃　（その他） | 19 |
| 国の機関 | 11 |
| 講習会・研修会講師 | 7 |
| 病院・診療所等 | 7 |
| その他 | 14 |
| 計 | 317 |

## (9) 長期研修制度の実施状況

サバティカル制度は2005年９月から、長期研究・長期研修制度は2011年４月から規程を定め実施しています。なお、大学教員、附属学校教員、事務職員の全ての教職員が両研修制度の対象となっています。

2011年度は、サバティカル制度については４名の希望者があり全員が承認されましたが、新設した長期研究・長期研修制度については、希望者がありませんでした。

長期研修の実施状況　（単位：人）

| 年　度 | サバティカル制度 | | | | 長期研究・長期研修制度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 大学教員 | 附属教員 | 事務職員 | 合計 | 大学教員 | 附属教員 | 事務職員 | 合計 |
| 2010 | 1 | 0 | 0 | 1 | － | － | － | － |
| 2011 | 3 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 関係規程 | 職員サバティカル制度規程 | 長期研究・長期研修制度規程 |
|---|---|---|
| 実施開始年度 | 2005年度より実施 | 2011年度より実施 |
| 定　義 | 本学の教育・研究・管理運営の向上に寄与する目的で職務を免除され、自己研修に専念する。 | 派遣先からの通知又は要請等により、職務を免除され、教育研究機関等において研究・研修に従事する。単なる知識の習得又は資格の取得を目的としない。 |
| 対象者の要件 | 次のいずれにも該当する者<br>・本学に７年以上勤務している者<br>・職務復帰後、原則３年以上本学に勤務すること。ただし、定年退職時までに２年の者は２年間本学に勤務すること。 | 次のいずれにも該当する者<br>・本学に３年以上勤務している者<br>・職務復帰後、原則３年以上本学に勤務すること。 |
| 期　間 | 本学に10年以上勤務：　最長１年<br>本学に　7年以上勤務：　最長６ヶ月<br>延長：　あり（通算２年まで） | 原則：　３ヶ月から１年以内<br><br>延長：　あり（通算２年まで） |
| 選　考 | 勤務成績を考慮し、学長が大学運営に支障をきたさない範囲において選考する。<br>大学教員は、基準定員の５%程度を上限<br>附属教員及び事務職員は、基準定員の３%を上限 | ・勤務成績を考慮し、学長が大学運営に支障をきたさない範囲において選考する。<br>・大学教員、附属教員、事務職員とも基準定員の３%を上限 |

## ３ 兼務教員（非常勤講師）

教育学部、教育学研究科、教育実践研究科においては、それぞれの課程、専攻の学生の教育に責任を持つため、必要な専任教員を置いていますが、開講科目との関係で教員の補充が必要な場合は、時数配分については教務企画委員会で、資格審査については教育研究評議会で審議され、その後、教育組織に対して非常勤講師が措置されます。例年、教務企画委員会において次年度の授業時間割表を作成する際に、授業科目、開講時数等を総合的に勘案して専任教員と非常勤講師の授業担当を決定しています。その他、６年一貫教員養成コース、教育実習等、本学が重点的に取り組んでいる教育プログラム支援のため、非常勤講師を配置しています。

2011年度　非常勤講師　のべ採用数　　2011/5/1 現在（単位：人）

| | 男性 | 女性 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 教育学部 | 203 | 100 | 303 |
| 幼児教育 | 6 | 10 | 16 |
| 教育科学 | 21 | 10 | 31 |
| 特別支援教育 | 4 | 3 | 7 |
| 養護 | 3 | 3 | 6 |
| 生活科教育 | 5 | 1 | 6 |
| 臨床福祉心理 | 13 | 2 | 15 |
| 国語 | 13 | 11 | 24 |
| 社会 | 25 | 8 | 33 |
| 英語 | 4 | 11 | 15 |
| 国際文化 | 17 | 8 | 25 |
| 日本語教育 | 2 | 5 | 7 |
| 数学 | 9 | 1 | 10 |
| 理科 | 24 | 2 | 26 |
| 情報教育 | 5 | | 5 |
| 情報科学 | 3 | 1 | 4 |
| 自然科学 | 5 | | 5 |
| 音楽 | 1 | 4 | 5 |
| 美術 | 9 | 2 | 11 |
| 保健体育 | 19 | 5 | 24 |
| 技術 | 8 | | 8 |
| 家政 | 1 | 12 | 13 |
| 造形文化 | 6 | 1 | 7 |

| | 男性 | 女性 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 大学院教育学研究科 | 21 | 5 | 26 |
| 発達教育科学 | 9 | 1 | 10 |
| 特別支援教育科学 | 1 | 1 | 2 |
| 養護教育 | | 1 | 1 |
| 学校教育臨床 | 1 | | 1 |
| 国語教育 | 2 | 1 | 3 |
| 英語教育 | 1 | 1 | 2 |
| 社会科教育 | | | 0 |
| 数学教育 | | | 0 |
| 理科教育 | 2 | | 2 |
| 芸術教育 | | | 0 |
| 保健体育 | 1 | | 1 |
| 家政教育 | 1 | | 1 |
| 技術教育 | 3 | | 3 |
| 大学院教育実践研究科 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支援教育特別専攻科 | 4 | 0 | 4 |
| その他 | 9 | 3 | 12 |
| 教育実習 | 6 | | 6 |
| ６年一貫教員養成コース | 1 | 1 | 2 |
| 国際交流センター | | 2 | 2 |
| 免許状更新講習 | 2 | | 2 |

## ４ ティーチングアシスタント（ＴＡ）

主として大学院２年生をＴＡとして活用することにより、学部授業の演習や実験・実習の補助者として教育支援に当たっています。2011年度も大学院教育学研究科の学生31名をＴＡとして採用し、教育補助者としての活用を継続的に行っています。

ティーチングアシスタント（ＴＡ）活用状況　　当該年度　年間累計

| 年度 | 所属 | 実人数（人） | | | 従事時間数 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 合計 | |
| 2007 | 大学院教育学研究科 | 16 | 17 | 33 | 1497.0 h |
| 2008 | 〃 | 12 | 17 | 29 | 1149.0 h |
| 2009 | 〃 | 14 | 17 | 31 | 1213.5 h |
| 2010 | 〃 | 11 | 8 | 19 | 707.0 h |
| 2011 | 〃 | 13 | 18 | 31 | 1242.0 h |

## 5 事務職員

### (1) 現員数

2011年５月１日現在の現員数は、正規・常勤の事務職員137名、研究員３名、非常勤職員110名です。また、10月１日には、事務組織のスリム化や関係部署との連携強化を図るため、事務組織を再編し、グループ制の導入や課長補佐を副課長、室長に変更し課長業務の分担権限を与えるなどの見直しを行いました。

事務職員・研究員・非常勤職員　現員数　　2011/5/1 現在　（単位：人）

| 部課名 | 事務職員 | | | | | | | | | 合計 | | | 研究員 | | | 非常勤職員 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事務局長 | 部長 | 課長 | 課長補佐 | 係長 | 専門職員 | 主任 | 係員 | その他 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 合計 | | 3 | 11 | 18 | 49 | 6 | 11 | 37 | 2 | 97 | 40 | 137 | 2 | 1 | 3 | 22 | 88 | 110 |
| 事務局長 | (1) | | | | | | | | | (1) | | (1) | | | | | | |
| 法人運営部 | | 1 | 4 | 7 | 10 | 5 | 2 | 6 | | 23 | 12 | 35 | | | | 4 | 16 | 20 |
| 部長 | | 1 | | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | |
| 法人運営課 | | | | 2 | 1 | 1 | | | | 3 | 1 | 4 | | | | 2 | 3 | 5 |
| 総務課 | | | 1 | 1 | 3 | | 1 | | | 4 | 2 | 6 | | | | | 1 | 1 |
| 人事課 | | | 1 | 2 | 5 | | | 3 | | 7 | 4 | 11 | | | | | 1 | 1 |
| 教育創造開発機構運営課 | | | 1 | 1 | | 4 | | 2 | | 5 | 3 | 8 | | | | 2 | 11 | 13 |
| 附属学校課 | | | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 | | 3 | 2 | 5 | | | | | | |
| 財務部 | | | 2 | 3 | 9 | | 2 | 13 | | 24 | 5 | 29 | | | | | 4 | 4 |
| 部長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務課 | | | 1 | 2 | 6 | | 1 | 8 | | 15 | 3 | 18 | | | | | 3 | 3 |
| 施設課 | | | 1 | 1 | 3 | | 1 | 5 | | 9 | 2 | 11 | | | | | 1 | 1 |
| 教育研究支援部 | | 1 | 2 | 6 | 19 | | 5 | 11 | | 32 | 12 | 44 | | | | 5 | 22 | 27 |
| 部長 | | 1 | | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | |
| 教務課 | | | | 2 | 8 | | 2 | 5 | | 13 | 4 | 17 | | | | | 3 | 3 |
| 研究支援課 | | | 1 | 2 | | | | | | 3 | | 3 | | | | 2 | 2 | 4 |
| 総務第一係 | | | | | 1 | | 1 | | | 2 | | 2 | | | | | 2 | 2 |
| 総務第二係 | | | | | 1 | | 1 | | | 2 | | 2 | | | | | 2 | 2 |
| 総務第三係 | | | | | 1 | | 1 | | | 2 | | 2 | | | | 1 | 2 | 3 |
| 総務第四係 | | | | | 1 | | | | | 1 | | 1 | | | | 2 | 3 | 5 |
| 情報図書課 | | | 1 | 2 | 7 | | | 6 | | 8 | 8 | 16 | | | | | 8 | 8 |
| 学生支援部 | | 1 | 3 | 2 | 6 | | | 5 | 1 | 13 | 5 | 18 | | | | | 7 | 7 |
| 部長 | | 1 | | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | |
| 学生支援課 | | | 1 | 1 | 4 | | | 1 | 1 | 5 | 3 | 8 | | | | | 5 | 5 |
| キャリア支援課 | | | 1 | | 1 | | | 1 | | 2 | 1 | 3 | | | | | 1 | 1 |
| 入試課 | | | 1 | 1 | 1 | | | 3 | | 5 | 1 | 6 | | | | | 1 | 1 |
| 教育学部・教育実践研究科 | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 3 | 6 | 9 | 15 |
| 附属学校部 | | | | | 5 | 1 | 2 | 2 | 1 | 5 | 6 | 11 | | | | 7 | 30 | 37 |
| 附属名古屋小学校 | | | | | 1 | | 1 | | | 2 | | 2 | | | | 1 | 7 | 8 |
| 附属岡崎小学校 | | | | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 2 | | | | 1 | 9 | 10 |
| 附属名古屋中学校 | | | | | 1 | | | 1 | | | 2 | 2 | | | | 1 | 2 | 3 |
| 附属岡崎中学校 | | | | | | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 2 | | | | 1 | 6 | 7 |
| 附属高等学校 | | | | | 1 | | | | | | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | 2 |
| 附属特別支援学校 | | | | | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | | | | 1 | 3 | 4 |
| 附属幼稚園 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 2 | 3 |

＊ 事務職員・研究員は正規・常勤の人数で、休職者を含み代替職員は含まない。
＊ 役職を兼務していても１つの主たる所属・役職のみに計上。ただし、理事が兼務している事務局長は（ ）で示す。
＊ 人事交流者（他大学等に出向中の者、他大学等から受入れている者）は、本学に籍がある場合のみ計上。
＊ 非常勤職員も１つの主たる所属先のみに計上し、休職者等は含まない。なお、非常勤の役員（理事・監事）は含まない。

業務別の事務職員の配置状況は、下表のとおりであり、そのうち、教育支援・研究支援を担当する職員の割合は常勤職員40.7%、非常勤職員49.1%、図書館職員の割合は、常勤職員11.4%、非常勤職員7.3%となっており、両者を併せた割合では、常勤職員、非常勤職員とも半数以上の事務職員が、教育研究支援に携わっています。

事務職員　配置状況　　2011/5/1 現在

| 業　務 | 担当部署 | 常勤職員 | | 非常勤職員 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管理運営 | 法人運営課、総務課、人事課、<br>財務課、施設課 | 51人 | 36.4％ | 11人 | 10.0％ | 62人 | 24.8％ |
| 教育支援<br>研究支援 | 教務課<br>学生支援課、キャリア支援課、入試課、<br>研究支援課、教育学部・教育実践研究科、<br>教育創造開発機構運営課 | 57人 | 40.7％ | 54人 | 49.1％ | 111人 | 44.4％ |
| 図書館職員 | 情報図書課 | 16人 | 11.4％ | 8人 | 7.3％ | 24人 | 9.6％ |
| 附属学校支援 | 附属学校部、附属学校課 | 16人 | 11.4％ | 37人 | 33.6％ | 53人 | 21.2％ |
| | 合　計 | 140人 | | 110人 | | 250人 | |

＊ 図書館職員は、情報図書課に所属する職員数を計上し、情報システム担当者等を含んだ人数。

## (2) 研修等の状況

事務職員の研修については、中期計画に基づき、積極的な研修参加を促しています。研修には、主に東海地区国立大学法人で実施する研修、人事院中部事務局で実施する研修、及び本学で実施する研修等があります。

2011年度に実施した東海地区国立大学法人による合同研修には、職員基礎研修、中堅職員研修、リーダーシップ研修、及び係長研修等があり、人事院中部事務局による研修には、係長研修等があります。また、本学で実施した研修には「新採用職員研修」及び「これからの大学経営と大学職員についての研修」があります。

2011年度には、法令に基づく研修のほか、教職員の大学広報に関する意識を高めるため、外部の講師を招いて「広報セミナー」を開催するなど、初めての取組も行いました。

これらへの参加を含め、2011年度における事務職員の研修参加は140人中120人（延べ328人）となり、前年度を大幅に上回りました（2010年度実績：141人中89人（延べ146人））。今後も、職員の資質向上のため、研修機会を広げ、参加を促していくこととしています。

本学が実施した「新採用職員研修」及び「これからの大学経営と大学職員についての研修」の内容については、以下のとおりです。

**新採用職員研修会**

期日：　2011年４月４日（月）　13:30 － 17:15

会場：　愛知教育大学　第五会議室

目的：　新採用職員に対し、大学等における教育研究の在り方、本学の諸課題等について説明し、職務の遂行に必要な基本的事項を修得させ、大学運営の理解を深めさせることを目的とする。

対象：　①2010年４月２日～2011年４月１日の間に採用された学部・大学院等の教育職員及び事務職員等
②2011年４月１日に採用された附属学校園の教育職員
③その他希望する職員

参加：　採用教育職員・事務職員 27人

内容：　①愛知教育大学の目指すもの、②本学のカリキュラムと授業運営、③2011年度予算について、④附属学校（園）について、⑤本学の学生支援、⑥大学運営について、⑦法人化後の大学に期待すること、⑧社会連携と本学の役割、⑨事務組織及び就業規則、⑩附属図書館及び情報処理センターについて

**これからの大学経営と大学職員についての研修（ＳＤ研修の一環として実施）**

期日：　2012年2月17日（金）　15:30 － 17:00

会場：　愛知教育大学　第五会議室

目的：　職員の担うべき仕事の多様化・高度化に伴い、職員の力量を高めることを目的とする。

対象：　役員、学部・大学院等の教育職員及び事務職員

参加：　役員・事務職員 46名

演題：　これからの大学経営と大学職員

講演：　上杉 道世 氏（慶應義塾大学信濃町キャンパス事務長）

# 第４章

# 教育活動

## 第１節　教育学部

# 第４章　教育活動

## 第１節　教育学部


1 学生の受入
(1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）. . . . . 033
(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程. . . . . 034
(3) 入学者選抜の実施状況. . . . . 035
(4) 広報活動の取組. . . . . 035
2 学生数
(1) 入学定員、収容定員. . . . . 037
(2) 在籍者数. . . . . 037
(3) 定員未充足. . . . . 038
(4) 定員超過. . . . . 038
(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数. . . . . 039
(6) 卒業者数. . . . . 040
3 教育課程
(1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）. . . . . 041
(2) カリキュラムの編成と内容. . . . . 041
(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組. . . . . 049
(4) 単位の実質化への配慮. . . . . 053
(5) 教育活動に係る管理運営. . . . . 055
4 学位授与
(1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）. . . . . 056
(2) 成績評価. . . . . 056
(3) 卒業認定. . . . . 057
5 各選修・専攻・コース　取組状況
(1) 初等教育教員養成課程. . . . . 058
(2) 中等教育教員養成課程. . . . . 058
(3) 特別支援学校教員養成課程. . . . . 072
(4) 養護教諭養成課程. . . . . 073
(5) 現代学芸課程. . . . . 075
6 学習成果
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況. . . . . 083
(2) 学生授業アンケートによる分析. . . . . 083
(3) 卒業後の追跡調査による分析. . . . . 085

# 第４章　教育活動

# 第１節　教育学部

## １ 学生の受入

### (1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

愛知教育大学憲章では「平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす」ことを教育目標とし、更に「学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす」ことを目標としています。

これを実現するため、大学の基本方針を加えた「アドミッション・ポリシー」及び「入学を望む学生像」を、学生募集要項及び本学ウェブサイトに掲載し、公表・周知に努めています。また、「本学に入学するまでに高等学校において学習しておくべき教科・科目等（基礎学力）」については、特定の教科に偏らず、すべての教科において基礎的な学習をしておくことを望むため、各教科の具体的な学習内容を平成24年度学生募集要項から明示しています。

（全文掲載）

**本学のアドミッション・ポリシー**

本学では、平和で豊かな世界の実現に寄与し、幅広く深い教養、人間性及び総合的な判断力を身につけた教員・社会人を育成する責務を負っています。とりわけ今日、教員あるいは社会でリーダーシップをとれる市民の育成にあたっては、基礎的な学力とモラルはもちろんですが、教育や職務への使命感・責任感、人間や社会への理解と愛情、自ら研鑽に努める姿勢が重視されます。このような認識を基底にして、教員養成課程では、子どもを深く理解し、専門的知識や技能と実践的な指導力を併せ持った教員の育成をめざしています。また、現代学芸課程では、専門基礎教育を重視し、文化の創造・発展に貢献し、幅広く社会で活躍できる人材の育成をめざしています。

**入学を望む学生像**

・人間としての基本的モラルを身につけている人
・教育についての関心を持ち、教職への強い使命感･志を持つ人
・子どもや教育実践の場と積極的に触れ合い、教職への理解を深めようとする人
・社会の変化に関心を持ち、自分の問題として考えることのできる人
・専門的知識や技術を身につけるため自ら進んで学ぼうとする人
・職務に対する使命感を持って研鑽に努めることができる人
・創造的な活動や考えを展開できる人

**高等学校において学習しておくべき教科・科目等**

本学では、教員や社会人の育成にあたり幅広い教養と基礎学力等を身につけていることを求めております。このため、本学に入学するまでに高等学校において学習しておくべき教科・科目等につきましては、特定の教科に偏らず、すべての教科において基礎的な学習をしておくことが望まれます。具体的には次のとおりです。

・国　語：現代文、古典における基礎的な知識と理解
・社　会（地理歴史･公民）：世界史、日本史、地理、現代社会、倫理、政治・経済における知識と理解
・数　学：数Ⅰ、数A、数Ⅱ、数B、数学Ⅲ、数学Cにおける基礎的な知識と理解
・理　科：物理、化学、生物、地学の各分野における基礎的な知識と理解
・外国語：外国の文化や思想を学ぶ上で基礎となる、全般的な英語力、また、相手の言うことを正確に理解し、自分の言いたいことを適切に表現するための、基礎的な英語運用能力
・情　報：情報化社会に対応するため、情報処理における基礎的な知識と技能
・家　庭：家庭生活に対応するための知識・理解・技能
・音　楽：音楽の基礎的な知識および読譜力
・美　術：創造力の基となる美術に関する基礎的な知識・理解と造形表現力
・保健体育：保健および体育並びにスポーツに関する知識・理解と運動技能

なお、高等学校での教科にはありませんが、技術の教科については、技術科教育を受けるために必要な基礎的な知識と技能を身に付けていることも望まれます。

## (2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程

本学教育学部の入学者選抜においては、一般入試の前期日程と後期日程、特別入試として推薦入試、帰国子女入試、外国人留学生入試、編入学試験を行っており、特別入試の各募集要項には一般入試とは異なる入試を行う趣旨（目的）を明示、公表しています。また、推薦入試は大学入試センター試験を課さない「推薦Ａ」と大学入試センター試験を課す「推薦Ｂ」を実施しています。

平成 24 年度　教育学部　入学者選抜試験　種類と日程

| 入試の種類 | | 出　願 | 試　験 | 発　表 |
|---|---|---|---|---|
| 一般入試 | 前　期 | 2012/ 1/23(月) － 2/ 1(水) | 2012/ 2/25(土) － 2/26(日) | 2012/ 3/ 8(木) |
| | 後　期 | 2012/ 1/23(月) － 2/ 1(水) | 2012/ 3/12(月) | 2012/ 3/23(金) |
| 特別入試 | 推薦A | 2011/11/ 1(火) － 11/ 7(月) | 2011/11/26(土) － 11/27(日) | 2011/12/16(金) |
| | 推薦B | 2012/ 1/16(月) － 1/20(金) | 2012/ 1/28(土) | 2012/ 2/ 8(水) |
| | 帰国子女 | 2011/10/17(月) － 10/20(木) | 2011/11/16(水) | 2011/12/16(金) |
| | 外国人留学生 | 2012/ 1/16(月) － 1/19(木) | 2012/ 2/26(日) | 2012/ 3/ 8(木) |
| | 編入学 | 2011/10/17(月) － 10/20(木) | 2011/11/16(水) | 2011/12/16(金) |

特別入試の趣旨・目的

| 種　類 | 趣　旨　・　目　的 |
|---|---|
| 推薦A | 出身高等学校長又は中等教育学校長の推薦を中心として、大学入試センター試験及び個別学力検査以外の多様な選抜方法により、多様な適性・能力を持ち、本学各課程・選修・専攻・コースに明確な志望の意思のある学生を選抜し、本学の教育研究の一層の活性化を図るため推薦入試を実施しています。 |
| 推薦B | 出身高等学校長又は中等教育学校長の推薦を中心として、多様な選抜方法により、多様な適性・能力を持ち、本学各課程・選修・専攻・コースに明確な志望の意思のある学生を選抜し、本学の教育研究の一層の活性化を図るため推薦入試を実施しています。 |
| 帰国子女 | 近年、我が国の政治・経済・文化・技術その他あらゆる方面にわたる国際的活動の拡大に伴い、海外に在留する者及びその家族が飛躍的に増加し、外国の教育機関で学校教育を受ける日本人子女が多くなっています。この傾向は、なお一層加速されるものと考えられます。<br>こうした状況を踏まえ、大学教育も国際化をはかる必要があります。そのためには、諸外国で多様な文化に接し、それぞれに歴史と伝統を有する社会で教育を受けた者を、一般の入学者選抜方法とは別の選抜を行い、国際的に活躍しうる有為な人材を養成することが適当と考えられます。よって、本学では、いわゆる帰国子女のための特別入試を実施しています。 |
| 外国人留学生 | 近年における、我が国の政治・経済・文化・技術その他あらゆる方面にわたる国際的活動の拡大、世界における我が国の地位や全世界的規模で推進されている国際的交流の拡大にかんがみ、国際理解・国際協調の観点から大学教育においても国際交流の推進に積極的に取り組む必要があります。そのためには、諸外国の多様な文化に接し、それぞれの歴史と伝統を有する社会で教育を受けた者を、一般の入学者選抜方法とは別の選抜を行い、国際的に活躍しうる有為な人材を養成することが適当と考えられます。よって、本学では、外国人留学生のための特別入試を実施しています。 |
| 編入学 | 本学は、小学校・中学校等の教員養成と国際化、情報化、環境問題、生涯教育等の現代社会の新たな教育的諸問題の解決に指導的役割を果たす人材の育成を目的とするものであります。<br>３年次編入学の実施は、他大学や短期大学・高等専門学校等で学んだ者や卒業して社会人となった者で、再度大学に入学して、更なる勉学を望む者に対して受験の機会を提供することによって「開かれた大学」という社会的要請に応えるとともに、旺盛な勉学意欲と多様な教育的背景や社会的経験を持つ編入学生を受け入れることによって、他の学生にとって良い刺激となり、本学の一層の活性化が図られるものと期待し、３年次編入学を実施しています。 |

### (3) 入学者選抜の実施状況

本学の入学者選抜に関する実施体制は、学生・連携担当理事（副学長）が実施責任者となり、入試委員会及び各教育組織から選出された委員を中心に構成される学部入学試験部会を設置し、試験を実施しています。入学者選抜方法等の改善・合理化等、及び合否判定原案作成については入試委員会において審議・検討を行い、募集要項の原案作成など入学試験実施に係る具体的、実務的な業務を学部入学試験部会が担当しています。入学試験を実施する準備として、学部入学試験部会委員を中心に試験問題の出題者、点検者を定め、問題の点検・確認作業を複数回行うなど、出題ミスのないようチェックするとともに、作業実施に当たっては、部屋の入退出を厳重にし、点検者には署名を義務付けるなど厳正を期し秘密保持に努めています。また、2010年度の試行で出題ミスを未然に防ぐ効果を得られたので、入試委員会の主催で出題者・点検者以外の複数の第三者による問題・解答の確認点検を2011年度に本格実施しました。第三者の点検者は、入試単位ごとに選出された作問には携わらない者（学部入学試験部会委員でも可能）を原則とし、入学試験委員会委員長が指名した学系長も参加しました。

入学試験当日の実施組織として、学長を中心とした試験本部を置き、更に試験実施班、警備班、救護班等の班を構成し、試験の円滑な実施と各種トラブルにも対応できる体制をとっています。また、試験監督者や各種要員を適切に配置し、公正で静穏な試験環境の確保に努めています。

入学試験実施後は、複数の採点者による採点と点検者の確認を経て、各教育組織での合否判定をもとに、入学試験委員会及び代議員会の議を経て、合格者の決定を行います。

入学試験委員会では、2013年度以降に予定されている教育組織の改組及び「平成24年度大学入試センター試験」の出題科目、時間割の変更に伴う入学者選抜方法等の見直しの他、推薦入試の在り方、教員就職に必要な入学時の基礎学力についての検討を行った結果、大学入試センター試験利用教科・科目の統一化、個別学力検査等の教科・科目を２科目必須、募集区分ごとの募集人員変更について改善し、本学ウェブサイトに公表するなど、「入学者受入方針」「入学を望む学生像」に沿った学生の受入についての検証及び改善を適切に行っています。

なお、「平成24年度入学者選抜」の実施状況は、次頁のとおりです。

### (4) 広報活動の取組

2004年度から、学長をはじめ教育研究評議会構成員と事務職員がチームを組み、毎年９月から10月にかけて、県内高等学校を対象に「高校訪問プロジェクト」（2006年度からは、岐阜、三重県を含む）を実施しており、本学に対する多くの意見・要望を集約し、入試委員会における入学者選抜方法等の検討に活用しています。

また、各受験産業又は各高等学校が主催する進学説明会、大学説明会に積極的に参加し、約50件、延1,000人の高校生に「大学案内」「入学者選抜要項」等を用いて大学の概要、入試方法、就職状況などについて広報を行ったほか、各募集要項、入学者選抜要項を愛知県内及び近隣他県の高等学校等に一斉送付し、受験生確保（増加）に努めています。

平成24年度　教育学部　入学者選抜　<2011年度実施>　　(単位:人)

| | 入学定員 | 志願者 | 倍率 | 合格者 | 入学者 | 男 | 女 | 充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育学部 | 875 | (8) 3679 | 4.20 | (4) 1011 | (4) 951 | (1) 423 | (3) 528 | 109.1 % |
| 教員養成課程 | 643 | (3) 2651 | 4.12 | 733 | 706 | 345 | 361 | 109.8 % |
| 初等教育教員養成課程 | 392 | (2) 1578 | 4.03 | 439 | 427 | 199 | 228 | 108.9 % |
| 幼児教育選修 | 18 | (1) 79 | 4.39 | 21 | 21 | | 21 | 116.7 % |
| 教育科学選修 | 22 | 76 | 3.45 | 24 | 23 | 9 | 14 | 104.5 % |
| 情報選修 | 10 | 28 | 2.80 | 11 | 11 | 6 | 5 | 110.0 % |
| 国語選修 | 53 | 250 | 4.72 | 61 | 57 | 17 | 40 | 107.5 % |
| 社会選修 | 60 | 216 | 3.60 | 68 | 64 | 44 | 20 | 106.7 % |
| 数学選修 | 51 | 212 | 4.16 | 56 | 54 | 37 | 17 | 105.9 % |
| 理科選修 | 57 | 207 | 3.63 | 66 | 66 | 48 | 18 | 115.8 % |
| 音楽選修 | 25 | (1) 122 | 4.88 | 28 | 28 | 2 | 26 | 112.0 % |
| 美術選修 | 25 | 92 | 3.68 | 28 | 27 | 10 | 17 | 108.0 % |
| 保健体育選修 | 36 | 144 | 4.00 | 37 | 37 | 22 | 15 | 102.8 % |
| 家庭選修 | 29 | 141 | 4.86 | 32 | 32 | 1 | 31 | 110.3 % |
| 英語選修 | 6 | 11 | 1.83 | 7 | 7 | 3 | 4 | 116.7 % |
| 中等教育教員養成課程 | 186 | (1) 744 | 4.00 | 222 | 212 | 140 | 72 | 114.0 % |
| 教育科学専攻 | 6 | 13 | 2.17 | 7 | 7 | 5 | 2 | 116.7 % |
| 情報専攻 | 10 | 41 | 4.10 | 11 | 10 | 9 | 1 | 100.0 % |
| 国語･書道専攻 | 19 | 61 | 3.21 | 23 | 23 | 10 | 13 | 121.1 % |
| 社会専攻 | 16 | 87 | 5.44 | 21 | 19 | 17 | 2 | 118.8 % |
| 数学専攻 | 30 | 148 | 4.93 | 33 | 33 | 29 | 4 | 110.0 % |
| 理科専攻 | 32 | 118 | 3.69 | 40 | 37 | 27 | 10 | 115.6 % |
| 音楽専攻 | 6 | (1) 26 | 4.33 | 6 | 6 | 1 | 5 | 100.0 % |
| 美術専攻 | 6 | 10 | 1.67 | 7 | 7 | 1 | 6 | 116.7 % |
| 保健体育専攻 | 26 | 116 | 4.46 | 29 | 28 | 18 | 10 | 107.7 % |
| 技術専攻 | 10 | 26 | 2.60 | 14 | 13 | 12 | 1 | 130.0 % |
| 家庭専攻 | 10 | 53 | 5.30 | 13 | 13 | 1 | 12 | 130.0 % |
| 英語専攻 | 15 | 45 | 3.00 | 18 | 16 | 10 | 6 | 106.7 % |
| 特別支援学校教員養成課程 | 25 | 136 | 5.44 | 28 | 25 | 6 | 19 | 100.0 % |
| 養護教諭養成課程 | 40 | 193 | 4.83 | 44 | 42 | | 42 | 105.0 & |
| 現代学芸課程 | 232 | (5) 1028 | 4.43 | (4) 278 | (4) 245 | (1) 78 | (3) 167 | 107.3 % |
| 国際文化コース | 72 | (2) 244 | 3.39 | (2) 86 | (2) 73 | 20 | (2) 53 | 104.2 % |
| 日本語教育コース | 20 | 94 | 4.70 | 26 | 23 | 4 | 19 | 115.0 % |
| 臨床福祉心理コース | 20 | (3) 103 | 5.15 | (2) 25 | (2) 21 | (1) 3 | (1) 18 | 115.0 % |
| 造形文化コース | 30 | 94 | 3.13 | 35 | 30 | 2 | 28 | 100.0 % |
| 情報科学コース | 40 | 237 | 5.93 | 48 | 44 | 28 | 16 | 110.0 % |
| 自然科学（宇宙・物質） | 25 | 103 | 4.12 | 29 | 26 | 14 | 12 | 104.0 % |
| 自然科学（分子・生命） | 25 | 153 | 6.12 | 29 | 28 | 7 | 21 | 112.0 % |

＊ 本表には、編入学試験を含まない。
＊ ( )は外国人留学生を示し、外数。
＊ 志願者倍率 (倍)　＝ 志願者 ÷ 入学定員（志願者に外国人留学生を含まない。）
＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員（入学者に外国人留学生を含む。）
＊ 自然科学（宇宙・物質）は、自然科学コース　宇宙・物質科学専攻の略。
＊ 自然科学（分子・生命）は、自然科学コース　分子機能・生命科学専攻の略。

## 2 学生数

### (1) 入学定員、収容定員

2011年度の入学定員は、875名（教員養成課程 643名、現代学芸課程 232名）、収容定員は、3,500名（教員養成課程 2,572名、現代学芸課程 928名）です。

教育学部は、教員採用のニーズを踏まえ、2006年度と2007年度の両年度にわたり入学定員の振替を行い、現在の入学定員（教員養成課程：480名→613名→643名、新課程：395名→262名→232名）としました。更に2007年度には、国際理解教育課程をはじめとする学芸４課程を現代学芸課程として再編しました。

教育学部　入学定員・収容定員　　（単位：人）

| | 入学定員 | | | | | 収容定員 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 教育学部 | 875 | 875 | 875 | 875 | 875 | 3500 | 3500 | 3500 | 3500 | 3500 |
| 教員養成課程 | 643 | 643 | 643 | 643 | 643 | 2216 | 2379 | 2572 | 2572 | 2572 |
| 初等教育教員養成課程 | 392 | 392 | 392 | 392 | 392 | 1388 | 1470 | 1552 | 1568 | 1568 |
| 中等教育教員養成課程 | 186 | 186 | 186 | 186 | 186 | 568 | 649 | 730 | 744 | 744 |
| 特別支援学校教員養成課程 | － | 25 | 25 | 25 | 25 | － | 25 | 50 | 75 | 100 |
| 障害児教育教員養成課程 | 25 | － | － | － | － | 100 | 75 | 50 | 25 | － |
| 養護教諭養成課程 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 160 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| 現代学芸課程（新課程） | 232 | 232 | 232 | 232 | 232 | 1284 | 1121 | 958 | 928 | 928 |
| 現代学芸課程 | 232 | 232 | 232 | 232 | 232 | 232 | 464 | 696 | 928 | 928 |
| 国際理解教育課程 | － | － | － | － | － | 352 | 222 | 92 | － | － |
| 生涯教育課程 | － | － | － | － | － | 250 | 155 | 60 | － | － |
| 情報教育課程 | － | － | － | － | － | 240 | 150 | 60 | － | － |
| 環境教育課程 | － | － | － | － | － | 210 | 130 | 50 | － | － |

### (2) 在籍者数

#### 1) 全学集計表

2011年度の在籍者は、3,949名（教員養成課程 2,885名、現代学芸課程 1,064名）で、過去５年間では、最も多い人数となっています。また、教育学部全体の男女比は、男子 43.3%、女子 56.7%となっています。

教育学部　在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 内訳 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 男 | 女 |
| 教育学部 | 3885 | 3883 | 3904 | 3892 | 3949 | 989 | 949 | 957 | 1054 | 1711 | 2238 |
| 教員養成課程 | 2469 | 2621 | 2818 | 2836 | 2885 | 734 | 691 | 707 | 753 | 1320 | 1565 |
| 初等教育教員養成課程 | 1507 | 1587 | 1686 | 1706 | 1736 | 442 | 424 | 420 | 450 | 762 | 974 |
| 中等教育教員養成課程 | 666 | 737 | 836 | 844 | 858 | 219 | 196 | 213 | 230 | 534 | 324 |
| 特別支援学校教員養成課程 | － | 28 | 55 | 81 | 109 | 28 | 27 | 27 | 27 | 23 | 86 |
| 障害児教育教員養成課程 | 117 | 87 | 58 | 26 | 3 | － | － | － | 3 | － | 3 |
| 養護教諭養成課程 | 179 | 182 | 183 | 179 | 179 | 45 | 44 | 47 | 43 | 1 | 178 |
| 現代学芸課程（新課程） | 1416 | 1262 | 1086 | 1056 | 1064 | 255 | 258 | 250 | 301 | 391 | 673 |
| 現代学芸課程 | 249 | 499 | 750 | 1006 | 1046 | 255 | 258 | 250 | 283 | 377 | 669 |
| 国際理解教育課程 | 392 | 262 | 125 | 14 | 5 | － | － | － | 5 | 4 | 1 |
| 生涯教育課程 | 271 | 172 | 67 | 8 | 6 | － | － | － | 6 | 3 | 3 |
| 情報教育課程 | 280 | 182 | 87 | 17 | 6 | － | － | － | 6 | 6 | 0 |
| 環境教育課程 | 224 | 147 | 57 | 11 | 1 | － | － | － | 1 | 1 | 0 |

### 2) 外国人留学生数

2011年度、教育学部に在籍した外国人留学生は、教員養成課程１名、現代学芸課程５名の計６名でした。

本学では、国際的に活躍し得る人材を養成することが適当であるとの判断から、全課程・選修・専攻・コースを募集対象として、外国人留学生のための特別選抜を実施しています。ただし、教員養成課程については、将来教員になるためのカリキュラム（具体的には、教育実習）が中心に組まれていることもあり、多様な職業人の養成を目指す現代学芸課程のコースに志願者が集中するのが現状です。

教育学部　外国人留学生　在籍者数　　2011/5/1 現在（単位：人）

| | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 合 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 男 | 女 | |
| 教育学部 | (0) 2 | (0) 2 | (0) 1 | (0) 1 | (0) 0 | (0) 6 | (0) 6 |
| 教員養成課程 | (0) 0 | (0) 1 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 1 | (0) 1 |
| 初等教育教員養成課程 | | 1 | | | | 1 | 1 |
| 中等教育教員養成課程 | | | | | | | |
| 特別支援学校教員養成課程 | | | | | | | |
| 養護教諭養成課程 | | | | | | | |
| 現代学芸課程 | (0) 2 | (0) 1 | (0) 1 | (0) 1 | (0) | (0) 5 | (0) 5 |
| 現代学芸課程 | 2 | 1 | 1 | 1 | | 5 | 5 |

＊（ ）は国費留学生を内数で示す。

## (3) 定員未充足

入学定員充足率、収容定員充足率とも110%前後を維持しています。また、2011年度の収容定員充足率は112.8%であり、国立大学法人評価で用いられる基準の90%以上を満たしています。

教育学部　定員充足率　　各年度 5/1 現在（単位：%）

| | 入学定員充足率（過去５年間） | | | | | | 収容定員充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 平均 | 2011 |
| 教育学部 | 108.1 | 106.6 | 110.1 | 109.0 | 113.0 | 109.4 | 112.8 |
| 教員養成課程 | 108.4 | 105.9 | 110.3 | 108.2 | 114.2 | 109.0 | 112.2 |
| 初等教育教員養成課程 | 107.1 | 104.6 | 107.7 | 108.4 | 112.8 | 107.7 | 110.7 |
| 中等教育教員養成課程 | 111.8 | 108.1 | 115.6 | 107.5 | 117.7 | 112.1 | 115.3 |
| 特別支援学校教員養成課程 | 104.0 | 112.0 | 108.0 | 108.0 | 112.0 | 108.8 | 109.0 |
| 養護教諭養成課程 | 107.5 | 105.0 | 112.5 | 110.0 | 112.5 | 109.5 | 111.9 |
| 現代学芸課程（新課程） | 107.3 | 108.6 | 109.5 | 111.2 | 109.9 | 109.3 | 112.7 |
| 現代学芸課程 | 107.3 | 108.6 | 109.5 | 111.2 | 109.9 | 109.3 | 112.7 |

＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員
＊ 収容定員充足率(%) ＝ 在籍者 ÷ 収容定員
＊ 平均入学定員充足率(%) ＝ 各年度の入学定員充足率の計 ÷ 5年
＊ 特別支援学校教員養成課程に、改組前の障害児教育教員養成課程(2007年度)の数値を含む。

## (4) 定員超過

収容定員3,500名のところ在籍者数は3,949名であり、平成20年２月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出した収容定員超過率は109.1%となっており、同通知の基準定員超過率110%、国立大学法人評価の定員超過率の上限値130%を、いずれも下回るものとなっています。

教育学部　定員超過率　　各年度 5/1 現在（単位：人）

| | ①<br>収容定員 | ②<br>在学者数 | ③<br>長期履修<br>算定人数 | ④<br>外国人<br>留学生<br>(国費等) | ⑤<br>休学者 | ⑥<br>留年者<br>２年以内 | ⑦<br>超過率<br>算定人数 | ⑧<br>収容定員<br>超過率<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010　教育学部 | 3500 | 3892 | 3892 | 0 | 45 | 79 | 3768 | 107.7 % |
| 教員養成課程 | 2572 | 2836 | 2836.00 | 0 | 27 | 41 | 2768 | 107.6 % |
| 現代学芸課程 | 928 | 1056 | 1056.00 | 0 | 18 | 38 | 1000 | 107.8 % |
| 2011　教育学部 | 3500 | 3949 | 3949 | 0 | 48 | 82 | 3819 | 109.1 % |
| 教員養成課程 | 2572 | 2885 | 2885.00 | 0 | 38 | 55 | 2792 | 108.6 % |
| 現代学芸課程 | 928 | 1064 | 1064.00 | 0 | 10 | 27 | 1027 | 110.7 % |

＊ ③長期履修算定人数は、教育学部では長期履修制度を行っていないため、②在学者数と同じ人数。
＊ ④外国人留学生(国費等)は、国費留学生、外国人政府派遣留学生、大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数。
＊ ⑥留年生２年以内は、単位不足による履修年限超過者のうち、修業年限を超える在籍期間が２年以内の者の人数。
＊ ⑦超過率算定人数は、③長期履修算定人数 - (④外国人＋⑤休学者＋⑥留年者）の人数。
＊ ⑧収容定員超過率は、⑦超過率算定人数 ÷ ①収容定員。

## (5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

2011年度の休学、退学、除籍については、その理由も含め、前年度とほぼ同じ傾向にありますが、留年者については21名増加しており、その内訳は、在学期間不足34名、単位不足95名（履修年限超過２年以内82名、３年以上13名）で、昨年度比で、在学期間不足11名増、単位不足10名増（履修年限超過２年以内３名増、３年以上７名増）となっています。

教育学部　休学者・退学者・除籍者・留年者　及び その理由　　（単位：人）

| | 当該年度　5/1 現在 | | | | | | 当該年度　4/1 ～ 3/31　累計 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 在学者 | | 留年者 | | 休学者 | | 休学者 | | 退学者 | | 除籍者 | |
| | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 |
| 教育学部 | 3892 | 3949 | 108 | 129 | 45 | 48 | 73 | 68 | 21 | 15 | 9 | 5 |
| 教員養成課程 | 2836 | 2885 | 58 | 78 | 27 | 38 | 45 | 50 | 13 | 10 | 5 | 2 |
| 1年 | 696 | 734 | | | 0 | 0 | 3 | 2 | 2 | 0 | 3 | 0 |
| 2年 | 707 | 691 | | | 1 | 5 | 2 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 3年 | 678 | 707 | | | 5 | 1 | 9 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 |
| 4年 | 755 | 753 | 58 | 78 | 21 | 32 | 31 | 41 | 7 | 7 | 1 | 1 |
| 現代学芸課程 | 1056 | 1064 | 50 | 51 | 18 | 10 | 28 | 18 | 8 | 5 | 4 | 3 |
| 1年 | 258 | 255 | | | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2年 | 253 | 258 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| 3年 | 252 | 250 | | | 4 | 1 | 8 | 5 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 4年 | 293 | 301 | 50 | 51 | 14 | 9 | 18 | 13 | 6 | 4 | 2 | 2 |
| 休学・退学・除籍の理由 | | | | | | 経済事情 | 5 | 2 | 1 | 3 | | |
| | | | | | | 家庭の事情 | 1 | 4 | | | | |
| | | | | | | 一身上の都合 | 34 | 35 | 5 | | | |
| | | | | | | 私費留学 | 22 | 17 | | | | |
| | | | | | | 傷病 | 11 | 10 | | 3 | | |
| | | | | | | 方針変更 | | | 15 | 9 | | |
| | | | | | | 授業料未納 | | | | | 9 | 5 |
| | | | | | | 死亡又は行方不明 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |

＊ 留年者は４年を超えて在籍している者を単に計上し、在学期間不足(休学等)と単位不足の両方を含んだ人数。

## (6) 卒業者数

2011年度の卒業者数は910名で、過去５年の推移は、以下のとおりです。

なお、2011年度の卒業延期者は、休学による在学期間不足を含め、計137名で、昨年度より１名増加しています。

教育学部　卒業者・卒業延期者　　(単位：人)

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 卒業月 | | 延期者 (卒業判定時) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 9月 | 3月 | 期間不足 | 単位不足 | 合計 |
| 教育学部 | 905 | 918 | 951 | 903 | 910 | 13 | 897 | 43 | 94 | 137 |
| 教員養成課程 | 521 | 509 | 671 | 669 | 666 | 7 | 659 | 31 | 51 | 82 |
| 初等教育教員養成課程 | 328 | 322 | 399 | 406 | 406 | 4 | 402 | 14 | 27 | 41 |
| 中等教育教員養成課程 | 122 | 113 | 191 | 194 | 196 | 3 | 193 | 13 | 19 | 32 |
| 特別支援学校教員養成課程 | — | — | — | — | 23 | 0 | 23 | 2 | 2 | 4 |
| 障害児教育教員養成課程 | 28 | 28 | 32 | 23 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 2 |
| 養護教諭養成課程 | 43 | 46 | 49 | 46 | 40 | 0 | 40 | 2 | 1 | 3 |
| 現代学芸課程（新課程） | 384 | 409 | 280 | 234 | 244 | 6 | 238 | 12 | 43 | 55 |
| 現代学芸課程 | — | — | — | 208 | 236 | 3 | 233 | 12 | 33 | 45 |
| 国際理解教育課程 | 124 | 133 | 110 | 8 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 | 4 |
| 生涯教育課程 | 97 | 101 | 59 | 2 | 3 | 1 | 2 | 0 | 3 | 3 |
| 情報教育課程 | 87 | 88 | 66 | 8 | 3 | 1 | 2 | 0 | 3 | 3 |
| 環境教育課程 | 76 | 87 | 45 | 8 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |

## ３ 教育課程

### (1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

本学教育学部の教育課程は、各課程等の教育上の目標を達成するために必要な授業科目を開設し、各課程等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、全課程において幅広く深い教養及び総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮し、各学年に体系的に教育課程を編成しています。

本学教育学部では、これらの教育課程の編成や実施方針、授業科目の開設に必要となる事項を「教育学部教育課程に関する規程」として定め、その基準を明確にしています。

教育学部教育課程に関する規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/267.html

### (2) カリキュラムの編成と内容

#### 1) 授業科目の開設状況、履修モデル

本学教育学部の教育課程は、教養科目、情報教育入門、外国語科目、スポーツ科目及び専門教育科目にわたり、それぞれを必修科目、選択科目に分け、これをバランスよく専門性等を考慮して各学年に配当しています。

詳細な選修・専攻・コース別履修基準表及び学年別履修基準表は「履修の手引」に掲載されています。

また「履修の手引」には、開設されている授業科目や卒業に必要な単位数、教員免許状や各種資格取得に必要な科目・単位数のほか、授業を履修する際に必要な手続きや学内諸規則などが掲載されており、これを学生の入学時に配付して、履修に関する内容の周知を図っています。

なお、それぞれの授業科目の内容は、本学ウェブサイトの「カリキュラム」及び「シラバス検索」に掲載し、学生・教職員をはじめ社会一般に対して公表・周知を行っています。

カリキュラム　http://www.aichi-edu.ac.jp/edu/gakubu/curriculum.html
シラバス検索　http://syllabus.aichi-edu.ac.jp/

教育学部　履修基準（課程別）　（数値：単位数）

| | | 教員養成課程 | | | | 現代学芸課程 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 初等教育教員養成課程 | 中等教育教員養成課程 | 特別支援学校教員養成課程 | 養護教諭養成課程 | |
| 共通科目 | 教養科目 日本国憲法 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 教養科目 基礎科目 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| | 教養科目 主題科目 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| | 情報教育入門 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 外国語科目 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| | スポーツ科目 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 専門教育科目 | 教科研究科目 | 6 ～ 13 | 0 ～ 2 | 10 | ― | ― |
| | 共通基礎専門科目 | ― | ― | ― | ― | 6 |
| | 専攻科目<br>教科専攻科目<br>教育科学専攻科目<br>幼児教育選修科目<br>情報専攻科目<br>特別支援教育専攻科目<br>養護教育専攻科目 | 14 ～ 21 | 34 ～ 44 | 26 | 48 | 62 ～ 66 |
| | 教職科目<br>教科教育科目<br>保育内容研究科目<br>教育科目 | 36 ～ 43 | 33 | 43 | 25 | ― |
| | 教科又は教職に関する科目 | 5 | 4 | 8 | ― | ― |
| | 養護又は教職に関する科目 | ― | ― | ― | 4 | ― |
| | 卒業研究 | 6 | 6 | 6 | 6 | 10 |
| 自由科目 | | 18 ～ 25 | 12 ～ 20 | 6 | 16 | 17 ～ 21 |
| 合 計 | | 128 | 128 | 128 | 128 | 128 |

### 2) 授業形態の組合せ・バランス

授業形態は、講義、演習、実験・実習・実技からなり、専門教育科目においては、講義だけでなく、演習や実験・実習・実技の割合を増やすなど、各課程等におけるそれぞれの教育目的に応じた構成となっています。一例として、初等教育教員養成課程における専攻科目の選修別授業形態の割合を示します。一部の選修にあっては、授業形態のバランスに偏りがありますが、これは教科の特性を考慮に入れた結果です。

また、それぞれの授業形態別の授業科目当たり学生数を定め、少人数教育に配慮しています。

**教育学部教育課程に関する規程（抜粋）**

**（授業科目当たり学生数）**

第２３条　一つの授業科目の学生数は、講義50名、演習、実験、実習及び実技各30名を原則とする。

2011年度　初等教育教員養成課程　専攻科目　開設授業科目　授業形態割合

| 選修名 | 講義 | | 演習 | | 実験・実習・実技 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 授業科目数 | 比率 | 授業科目数 | 比率 | 授業科目数 | 比率 | 授業科目数 |
| 幼児教育選修 | 9 | 26.5% | 22 | 64.7% | 3 | 8.8% | 34 |
| 教育科学選修 | 15 | 26.8% | 31 | 55.4% | 10 | 17.9% | 56 |
| 情報選修 | 8 | 72.7% | 3 | 27.3% | 0 | 0.0% | 11 |
| 国語選修 | 3 | 27.3% | 8 | 72.7% | 0 | 0.0% | 11 |
| 社会選修 | 7 | 100.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 7 |
| 数学選修 | 0 | 0.0% | 12 | 85.7% | 2 | 14.3% | 14 |
| 理科選修 | 8 | 66.7% | 0 | 0.0% | 4 | 33.3% | 12 |
| 音楽選修 | 2 | 18.2% | 9 | 81.8% | 0 | 0.0% | 11 |
| 美術選修 | 3 | 27.3% | 0 | 0.0% | 8 | 72.7% | 11 |
| 保健体育選修 | 5 | 55.6% | 0 | 0.0% | 4 | 44.4% | 9 |
| 家庭選修 | 5 | 55.6% | 0 | 0.0% | 4 | 44.4% | 9 |
| 英語選修 | 4 | 40.0% | 6 | 60.0% | 0 | 0.0% | 10 |
| 合計 | 69 | 35.4% | 91 | 46.7% | 35 | 17.9% | 195 |

### 3) シラバス

シラバスは教育課程の編成の趣旨を踏まえた上で、「授業目標」「授業計画（内容・方法）」「使用する教科書・参考書」「評価基準・方法」等について記載しています。特に授業15回分の授業の内容・方法と授業外学習指示を示して、予習復習を含め単位取得に必要な学修を実施しやすくしています。また、「備考」として履修条件等の特殊要件やオフィスアワーの設定時間など、より分かりやすく、見やすくなることに留意し作成しています。

シラバス検索　　http://syllabus.aichi-edu.ac.jp/

参照【第10章 施設・設備　2 学生・留学生支援のための施設・設備　6) シラバス閲覧】

### 4) 初年次教育、教養教育

本学の教養教育は、広い教養の形成とともに、専門の学芸と調和を図り、総合的及び自主的判断力を育成することを目標にしています。

教養教育の運営等に関しては、教務企画委員会の下に、共通科目専門委員会を設け、教養科目を含む共通科目の教育課程に関する事項を審議しています。

**教務企画委員会規程（抜粋）**

**（専門委員会）**

第８条　委員会の下に、共通科目に関する改善･点検･円滑な開講等を目的として共通科目専門委員会を置く。なお、この専門委員会に関する規程は別に定める。

**共通科目専門委員会規程（抜粋）**

**（設置）**

第１条　愛知教育大学教務企画委員会規程第８条の規定に基づき、本学に共通科目専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

**（目的）**

第2条　専門委員会は、本学における教養科目、情報教育入門、外国語科目及びスポーツ科目（以下「共通科目」という。）の教育課程に関する事項を審議し、教育課程の円滑な運営及びその改善・充実を図ることを目的とする。

なお、愛知教育大学教育学部教育課程に関する規程及び愛知教育大学教育学部教育課程実施要領に基づく共通科目の各科目における教育目標を達成するため、教育研究の責任単位としてグループを設置する。グループの運営等については、別途グループ設置要項で定めるものとする。

**（所掌事項）**

第3条　専門委員会は、次の事項を審議する。

(1) 共通科目の運営方針に関する事項
(2) 共通科目の教育課程に関する事項
(3) 共通科目の授業運営に関する事項
(4) 共通科目の教育研究のための予算に関する事項
(5) 共通科目の授業担当教員（非常勤講師を含む。）に関する事項
(6) その他共通科目に関する事項

### 5) 教育実地研究（教育実習）の実施状況

教職科目の教育科目として位置づけられている教育実地研究は、教育全般にわたる基本的な理解、技術、態度を習得し、教育者としての自覚と教育精神の確立を目標に実際の教育の場において具体的実践的な教育活動を行うものです。

本学の教育実地研究の内容及び2011年度の実施状況は以下のとおりであり、教育職員免許状取得のための必修科目に加え、更に実践的指導力の育成を図っていくために基礎実習及び応用実習を選択科目として実施しています。

教育実地研究（教育実習）一覧

| 実習の種類 | 教員養成課程 | | | | 現代学芸課程 | 実習校 | | | | | 実施時期・期間 | | | 実習の目的 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 初等教育 | 中等教育 | 特別支援 | 養護教諭 | | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 特別支援 | 1年次 | 3年次 | 4年次 | |
| 基礎実習 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | 9月<br>3日間<br>1週間 | | | 学校・教師・子ども理解のための観察実習 |
| 主免実習 | ◎ | ◎ | | | | □ | □ | □ | ◇ | | | 10月<br>4週間 | | 教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習 |
| 基礎免実習 | | | ◎ | | | | □ | | | | | 10月<br>4週間 | | 〃 |
| 養護実習 | | | | ◎ | | | □ | | | | | 10月<br>4週間 | | 養護教諭としての役割理解、教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習 |
| 隣接校種実習 | ○ | ○ | | | | | □ | □ | □ | | | | 6月<br>2週間 | 隣接校種の理解、主免実習の深化･拡充の実習 |
| 副免実習 | | | | ○ | | | | □ | □ | | | | 6月<br>4週間 | 〃 |
| 特別支援教育実習 | | | ◎ | | | | | | | □ | | | 6月<br>4週間 | 障害児の理解と指導資質向上の実習 |
| 応用実習 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | | | 11月<br>～<br>1週間 | 学級経営や指導実務能力の深化に向けた実習 |
| 導入実習 | | | | | ○ | | | ◇ | ◇ | | | 9月<br>1日<br>1週間 | | 学校・教師・子ども理解のための観察実習 |
| 教育実習 | | | | | ○ | | | □ | □ | | | | 6月<br>2週間<br>3週間 | 教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習 |

＊　◎ 必修科目　○ 選択科目　　□ 附属学校&協力校　◇ 附属学校

＊　１つの実習で複数の実習期間が設定されているのは、所属する教育課程や取得する教員免許状の種類等の違いによるもの。

2011年度　教育実地研究（教育実習）　実施状況　集計表

| 実習の種類 | 実習生数（のべ人数） | | | | | | | 実習校数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教員養成課程 | | | | 現代学芸課程 | 専攻科 | 合計 | 学校種 | | | | | 合計 |
| | 初等教育 | 中等教育 | 特別支援 | 養護教諭 | | | | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 特別支援 | |
| 主免実習 | ＊441 | 212 | — | — | — | — | 653 | | | | | | |
| 基礎免実習 | — | — | 28 | — | — | — | 28 | 4 | 234 | 87 | 1 | — | 326 |
| 養護実習 | — | — | — | 45 | — | — | 45 | | | | | | |
| 隣接校種実習 | 368 | 164 | — | — | — | — | 532 | | | | | | |
| 副免実習 | — | — | — | 32 | — | — | 32 | — | 13 | 188 | 13 | — | 214 |
| 教育実習 | 0 | 0 | 0 | 0 | 109 | — | 109 | | | | | | |
| 特別支援教育実習 | — | — | 23 | — | — | 25 | 48 | — | — | — | — | 22 | 22 |
| 小計 | 809 | 376 | 51 | 77 | 109 | 25 | 1447 | 4 | 247 | 275 | 14 | 22 | 562 |
| 基礎実習 | 435 | 210 | 28 | 45 | — | — | 718 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 7 |
| 応用実習 | 24 | 3 | 1 | 2 | — | — | 30 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 7 |
| 導入実習 | 0 | 0 | 0 | 0 | 115 | — | 115 | — | — | 2 | 1 | — | 3 |
| 小計 | 459 | 213 | 29 | 47 | 115 | 0 | 863 | 2 | 4 | 6 | 3 | 2 | 17 |
| 合計 | 1268 | 589 | 80 | 124 | 224 | 25 | 2310 | 6 | 251 | 281 | 17 | 24 | 579 |

＊ 主免実習に参加した初等教育教員養成課程 441名には、小学校教員免許取得コースに在籍する大学院生25名を含む。

**① 主免実習・基礎免実習・養護実習**

主免実習、基礎免実習、養護実習は、卒業要件となる校種の教育実習で、３年次に教員養成４課程の学生が履修する必修科目です。

教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認を目的としています。

| 実習校種 | 実習校数 | 実習生数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 主免実習 ４週間 | | 基礎免実習 ４週間 | 養護実習 ４週間 | 合計 | |
| | | 初等教育 | 中等教育 | 特別支援 | 養護教諭 | | |
| 幼稚園 | 4 | 19 | | | | 19 | |
| 愛知県内協力園 | 3 | 8 | | | | 8 | |
| 附属幼稚園 | 1 | 11 | | | | 11 | |
| 小学校 | 234 | (25) 422 | | 28 | 45 | (25) 495 | |
| 愛知県協力学校 | 211 | (11) 240 | | 18 | 36 | (11) 294 | |
| 名古屋市協力学校 | 21 | 54 | | 3 | 3 | 60 | |
| 附属小学校 | 2 | (14) 128 | | 7 | 6 | (14) 141 | |
| 中学校 | 87 | | 208 | | | 208 | |
| 愛知県協力学校 | 85 | | 127 | | | 127 | |
| 附属中学校 | 2 | | 81 | | | 81 | |
| 高等学校 | 1 | | 4 | | | 4 | |
| 附属高等学校 | 1 | | 4 | | | 4 | |
| 合計 | 326 | (25) 441 | 212 | 28 | 45 | (25) 726 | |

＊ 実施期間４週間： 2011. 9.26(月) ～ 10.21(金)

＊（ ）は小免取得コースに在籍する大学院生25名（教育学研究科13名、教育実践研究科12名）を示し内数。

### ② 隣接校種実習・副免実習・教育実習

隣接校種実習、副免実習、教育実習は、隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充を目的として、４年次に履修する選択科目です。

隣接校種実習は初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の学生が、副免実習は養護教諭養成課程の学生が、それぞれ副免許状を取得するために履修します。教育実習は現代学芸課程の学生のうち、中学校及び高校の１種免許状の取得希望者が３週間の実習を履修し、高校１種免のみの取得希望者は２週間の実習を行います。

| 実習校種 | 実習校数 | 実習生数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 隣接校種実習 | | 副免実習 | 教育実習 | | 合計 |
| | | ２週間 初等教育 | ２週間 中等教育 | ４週間 養護教諭 | ３週間 現代学芸 | ２週間 現代学芸 | |
| 小学校 | 13 | | 154 | | | | 154 |
| 名古屋市協力学校 | 11 | | 20 | | | | 20 |
| 附属小学校 | 2 | | 134 | | | | 134 |
| 中学校 | 188 | 351 | 2 | 32 | 71 | | 456 |
| 愛知県協力学校 | 178 | 245 | 2 | 29 | 49 | | 325 |
| 名古屋市協力学校 | 8 | 50 | | 0 | 0 | | 50 |
| 附属中学校 | 2 | 56 | | 3 | 22 | | 81 |
| 高等学校 | 13 | | 25 | 0 | 31 | 7 | 63 |
| 愛知県協力学校 | 9 | | | 0 | 6 | 4 | 10 |
| 私立協力学校 | 3 | | | 0 | 2 | 1 | 3 |
| 附属高等学校 | 1 | | 25 | 0 | 23 | 2 | 50 |
| 合計 | 214 | 351 | 181 | 32 | 102 | 7 | 673 |

* 実施期間４週間： 2011. 5.30(月) ～ 6.24(金)
* 実施期間３週間： 2011. 5.30(月) ～ 6.17(金)
* 実施期間２週間： 2011. 5.30(月) ～ 6.10(金)

### ③ 特別支援教育実習

特別支援教育実習は、特別支援学校教員養成課程の学生が４年次の６月に４週間、特別支援教育特別専攻科の学生は10月に２週間の実習を履修する必修科目です。

障害児の理解と指導資質向上を目的としています。

| 実習校種 | 実習校数 | 実習生数 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | | ４週間 特別支援 | ２週間 専攻科 | |
| 養護学校 | 7 | 19 | | 19 |
| 愛知県協力学校 | 6 | 9 | | 9 |
| 附属特別支援学校 | 1 | 10 | | 10 |
| 聾学校 | 4 | 4 | | 4 |
| 愛知県協力学校 | 4 | 4 | | 4 |
| 養護学校 | 11 | | 25 | 25 |
| 愛知県協力学校 | 10 | | 13 | 13 |
| 附属特別支援学校 | 1 | | 12 | 12 |
| 合計 | 22 | 23 | 25 | 48 |

* 実施期間４週間： 2011. 5.30(月) ～ 6.24(金)
* 実施期間２週間： 2011. 9.26(月) ～ 10. 7(金)

### ④ 基礎実習

基礎実習は、教員養成４課程の学生が１年次に履修する選択科目です。

「観察・参加」を主とした教育実習であり、本学の各附属学校で実施しています。

| 実習校種 | 実習生数 | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | ３日間 初等教育 | ３日間 中等教育 | １週間 特別支援 | ３日間 養護教諭 | |
| 附属幼稚園 | 21 | | | | 21 |
| 附属名古屋小学校 | 227 | | | 15 | 242 |
| 附属岡崎小学校 | 187 | | 28 | 15 | 230 |
| 附属名古屋中学校 | | 67 | | 5 | 72 |
| 附属岡崎中学校 | | 60 | | 10 | 70 |
| 附属高等学校 | | 83 | | | 83 |
| 附属特別支援学校 | | | <28> | | <28> |
| 合計 | 435 | 210 | 28 | 45 | 718 |
| 在籍者数 | 442 | 219 | 28 | 45 | 734 |
| 参加率 (%) | 98.4 | 95.9 | 100.0 | 100.0 | 97.8 |

* 実施期間： 2011.9.5(月) ～ 9.16(金)のうち３日間又は１週間。なお、特別支援学校実習は 9.6(火) ～ 9.7(水)
* < > は、特別支援学校教員養成課程の学生で附属岡崎小学校の実習参加者として計上した者を再掲した人数。

### ⑤ 応用実習

応用実習は、卒業後に教職に就く意志のある教員養成４課程の学生を対象に、本学附属学校で実施する選択科目です。

教員とのＴＴ（チームティーチング）やＴＡ等を行うことにより、教材研究、児童（生徒）理解、指導能力、学級運営等に関する実務能力を高めることを目的とした実習です。

| 実習校種 | 実習生数 | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | １週間 初等教育 | １週間 中等教育 | １週間 特別支援 | １週間 養護教諭 | |
| 附属幼稚園 | 4 | | | | 4 |
| 附属名古屋小学校 | 12 | | | 1 | 13 |
| 附属岡崎小学校 | 6 | | | | 6 |
| 附属名古屋中学校 | | 1 | | | 1 |
| 附属岡崎中学校 | 1 | | | 1 | 2 |
| 附属高等学校 | 1 | 2 | | | 3 |
| 附属特別支援学校 | | | 1 | | 1 |
| 合計 | 24 | 3 | 1 | 2 | 30 |

* 実施期間： 2011.11. 7(月) ～ 2012. 1.19(木)のうち１週間

**⑥ 導入実習**

導入実習は、現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状の取得希望者を対象に、本学附属学校で１週間の実習を行う選択科目です。ただし、高校１種免のみの取得を目指す者は１日の実習を行います。

この実習は、「観察」的な実習を中心に「教師の使命・仕事」及び「生徒理解・授業づくり」を省察し、教育という営みをとらえ直し、教育者としての自覚やその資質の向上を図る土台を築くことを目標としています。

| 実習校種 | 実習生数 | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | １週間 現代学芸 | １日 現代学芸 | |
| 附属名古屋中学校 | 39 | | 39 |
| 附属岡崎中学校 | 36 | | 36 |
| 附属高等学校 | 40 | 16 | 56 |
| 合計 | 115 | 16 | 131 |

* 実施期間１週間： 2011. 9.12(月) ～ 9.30(火)
* 実施期間１日　： 2011. 9.12(月)

**6) 介護等体験活動の実施状況**

1998年４月１日より、小・中学校教員免許状を取得するためには介護等体験を行うことが義務付けられています。介護等体験は、これから教員を目指す学生が、障害のある児童や生徒が学ぶ学校で介護や介助、交流等を自らの体験として持つとともに、この体験を今後の教育活動に生かすことを期待して行われるものです。

介護等体験の内容としては、障害者、高齢者等に対する直接的な介護、介助のほか、話し相手、散歩の付き添い、行事の補助、掃除、洗濯など、交流体験をはじめとする幅広い活動内容となっています。

本学の介護等体験は、教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く。）の学生は１年次に附属特別支援学校で２日間の体験を実施し、２年次に県内の社会福祉施設で５日間の体験を実施しています。また、現代学芸課程の学生は、３年次に県内の公立特別支援学校で２日間、県内の社会福祉施設で５日間の体験を実施しています。

なお、2011 年度の実施状況は、次のとおりです。

2011年度　介護等体験　実施状況

| 受入機関等 | 受入機関数 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 本学附属特別支援学校 | 1 | 716 人 |
| 県内公立特別支援学校 | 5 | 115 人 |
| 県内社会福祉施設 | 76 | 764 人 |
| 特別養護老人ホーム | 12 | 95 |
| 養護老人ホーム | 4 | 34 |
| 老人デイサービスセンター | 19 | 168 |
| 身体障害者サービスセンター | 0 | 0 |
| 知的障害者更生施設 | 4 | 53 |
| 知的障害者授産施設 | 17 | 189 |
| 知的障害児通園施設 | 7 | 76 |
| 身体障害者療護施設 | 1 | 10 |
| 身体障害者授産施設 | 2 | 28 |
| 児童養護施設 | 1 | 10 |
| 肢体不自由児施設 | 3 | 40 |
| 児童福祉施設 | 0 | 0 |
| 老人福祉施設 | 2 | 24 |
| 生活保護授産施設 | 0 | 0 |
| 母子生活支援施設 | 3 | 25 |
| 乳児院 | 1 | 12 |

## (3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

### 1) 取得可能な免許・資格

教員養成４課程においては、卒業要件単位を修得することで取得可能な教員免許状（主免）のほか、履修カリキュラムを通して複数校種の教員免許状（副免）の取得が可能となるようカリキュラムが編成されており、学生のニーズ及び教育現場の要請に応えるための配慮がなされています。

また、現代学芸課程においても教員免許状取得を要望する学生に応えるための教育課程が編成されています。

その他、教員免許状以外にも各種資格の取得が可能なカリキュラム編成となっています。

取得できる教員免許状 ・資格　　◎ 主免　○ 副免

| 教育学部 | | | 教育職員免許状 | | | | | | | | 取得可能な資格 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 小学校 | | 中学校 | | 高校 | 幼稚園 | | 特別支援 | 養護教諭 | |
| | | | 1種 | 2種 | 1種 | 2種 | 1種 | 1種 | 2種 | 1種 | 1種 | |
| 教員養成課程 | 初等 | 幼児教育選修 | ○ | | | | | ◎ | | | | 学校図書館司書教諭<br>社会教育主事<br>学芸員<br>社会福祉主事<br>保育士 |
| | | 教育科学選修 | ◎ | | | ○○ | | | ○ | | | |
| | | 情報選修 | ◎ | | | ○ | | | ○ | | | |
| | | 上記以外の選修 | ◎ | | ○ | | ○ | | ○ | | | |
| | 中等 | 教育科学専攻 | | ○ | ◎○ | | ○○ | | | | | |
| | | 情報専攻 | | | ○ | | ◎○ | | | | | |
| | | 上記以外の専攻 | ○ | | ◎ | | ○ | | | | | |
| | 特別支援学校教員養成課程 | | ◎ | | | ○ | | | ○ | ◎ | | |
| | 養護教諭養成課程 | | | | ○ | | ○ | | | | ◎ | |
| 現代学芸課程 | 国際文化コース<br>日本語教育コース<br>造形文化コース<br>自然科学コース | | | | ○<br>○<br>○<br>○ | | ○<br>○<br>○<br>○ | | | | | 学校図書館司書教諭<br>社会教育主事<br>学芸員<br>社会福祉主事<br>社会福祉士受験資格 |
| | 臨床福祉心理コース<br>情報科学コース | | | | | | ○<br>○ | | | | | |

### 2) ６年一貫教員養成コース

現在、教員に求められる資質・能力は多岐にわたっています。そのため、４年間の学部教育で培う教員としての資質に加えて、実践力・企画力・コミュニケーション能力・研究能力・組織力等の高度な教職専門能力を養成することを目的とし、学部と大学院（修士課程）を通した６年間で教員養成を完成させる「６年一貫教員養成コース」を設置し、全国初の試みとして2006年４月にスタートさせました。

その後、2010年度からは、教職大学院への進学がコースの進路に加わり、更なるコース進学者の活躍が期待されています。

**６年一貫教員養成コースの概要**

**特色**

・大学院修了６年次までの一貫した研究指導が受けられ、計画的な実践研究、理論研究が受けられます。
・学校現場で実践活動を行う教育実践研究・教育活動や、海外や企業・ＮＰＯで研修する総合演習をはじめとする本コース独自の授業が予定されています。

**目指す能力の育成**

・教育実践活動における実践力・コミュニケーション能力（実践力）
・総合的・長期的な視点に立つ単元の企画・開発能力（企画力）
・教育実践に関する高度な研究能力（研究能力）
・以上の能力を踏まえたリーダーシップ（組織力）

**本コースの編成**

・本コースは、教員養成課程の２年生を対象に、15名程度を募集し、３年生から本コースに所属となります。
・教育課程は、それぞれの所属課程・専攻等の教育課程に基づき履修し、３年生及び４年生で６年一貫ゼミナール、教職実践演習等を履修しながら大学院へとつないでいく６年間を通したプログラムが設定されています。
・４年生では、教員養成課程学生は卒業研究として卒業論文等を作成しますが、本コースでは、学士課程教育の基礎的・基本的な学力・資質形成の集大成を目的とした「課題研究」を作成することとなっています。

募集定員15名のところ、2011年度の入学者は９名でした。

学内全体に広く本コースの募集案内や説明会を複数回実施しているものの、過去５年間の推移からも年度単位でばらつきがあり、入学希望者が想定した人数に達していない現状が伺えます。原因としては、学生側が、学部卒業後の大学院２年間に時間的、経済的な負担を感じているためではないかと考えられます。

６年一貫教員養成コース　入学状況

| 入学年度 | 入学者数 |
|---|---|
| 2007 | 15 人 |
| 2008 | 9 人 |
| 2009 | 5 人 |
| 2010 | 14 人 |
| 2011 | 9 人 |

### 3) 単位認定の実施状況

海外に留学して履修した授業科目や他大学等において履修した授業科目については、60単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなしています。特に、「英語コミュニケーション」及び「外国語科目」については、大学以外の教育施設等における学修の単位認定を認めており、毎年度数十人の学生が単位の修得を認定されています。なお、2011年度に行った単位認定は下表のとおりです。

① 入学前の既修得単位の認定　　(単位：人)

| 年 度 | 認定者数 | 1～4単位 | 5～9単位 | 10～14単位 | 15～19単位 | 20単位以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 2011 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |

② 大学以外の教育施設等における学修の単位認定　　(単位：人)

| 年 度 | 認定者数 | 1単位 | 2単位 | 3単位 | 4単位 | 英 検 | トフル (TOEFL) | トーイック (TOEIC) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010 | 58 | 11 | 46 | 1 | 0 | 1 | 0 | 57 |
| 2011 | 40 | 12 | 28 | 0 | 0 | 0 | 1 | 39 |

③ 海外留学中に修得した単位の認定　　(単位：人)

| 年 度 | 認定者数 | 1～4単位 | 5～9単位 | 10～14単位 | 15～19単位 | 20単位以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 2011 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |

④ 単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定　　(単位：人)

| 年 度 | 認定者数 | 1単位 | 2単位 | 3単位 | 4単位 | 5単位以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010 | 7 | 0 | 5 | 0 | 1 | 1 |
| 2011 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 |

### 4) 編入学の実施状況

養護教諭養成課程において、若干名の３年次編入学生を毎年度受け入れています。
様々な出身大学、学部から毎年度入学があり、養護教諭養成課程への入学希望が強いことが伺えます。
また、受入側の教育組織も、残り２年間で学生が卒業できるよう時間割編成等の配慮を行っています。

３年次編入学（養護教諭養成課程）　入学状況

| 入学年度 | 入学者数 | 出身大学 内訳 | |
|---|---|---|---|
| 2009 | 3 人 | 国立大学 1 | 私立大学 2 |
| 2010 | 2 人 | 国立大学 1 | 私立短大 1 |
| 2011 | 2 人 | 国立大学 1 | 私立大学 1 |

### 5) インターンシップの実施状況

2011年度のインターンシップ参加者数は、前年度比２人増の14人でした。これを課程別で見ると、教員養成課程の学生が前年度比２人増と２年連続で増えています。また、就業体験先別に見ると、官公庁への参加が２年連続で増加しており、このことは近年、現代学芸課程の学生の官公庁への就職が２年連続して９%を超え、増加傾向にあるという本学学生の進路結果に反映されています。インターンシップ事前説明会に約100人の学生が参加するにも関わらず、実際の参加者が20人に満たないことは、企業側との受入の問題もありますが、インターンシップの趣旨について学生の理解を促進する必要があると考えます。

なお、インターンシップの単位化については、2007年度から2008年度にかけて、教務企画委員会で単位化に向けた検討を行いましたが、専門教育との結びつきの必要性、キャップ制との関連性等、いくつかの問題点が指摘され、単位化が見送られました。これらが整備されるまでは、現状の制度を存続し広く学生に呼びかけることや、既存の授業にインターンシップ制度を積極的に組み入れてシラバスとして公表すること、等で対応していくこととなります。

2011年度　インターンシップ　実施状況　　参加人数　14名

| 所 属 | 学年 | 性別 | 体験先 | 受入期間 | 実働 | 参加動機 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 初等教員養成課程 | | | | | | |
| 国語選修 | 3 | 女 | 一宮市役所生涯学習課 | 8月19日～9月2日 | 5日 | 個人応募（HP、新聞） |
| 社会選修 | 3 | 女 | 刈谷市役所学校管理課 | 4月12日～4月15日 | 3日 | 大学の募集案内 |
| 数学選修 | 3 | 女 | 刈谷市役所生涯学習課 | 5月18日～5月20日 | 3日 | 大学の募集案内 |
| 理科選修 | 3 | 女 | 豊川市役所生活活性課 | 8月15日～8月19日 | 5日 | 個人応募（市役所HP） |
| 中等教員養成課程 | | | | | | |
| 社会専攻 | 3 | 男 | 刈谷市役所学校管理課 | 8月10日～8月12日 | 3日 | 大学の募集案内 |
| 家庭専攻 | 3 | 女 | 刈谷市役所農政課 | 9月12日～9月15日 | 4日 | 大学の募集案内 |
| 現代学芸課程 | | | | | | |
| 国際文化コース | 3 | 女 | (株) マキタ | 8月30日～9月6日 | 4日 | 就職情報サイト |
| 国際文化コース | 3 | 女 | 豊橋市役所工業勤労課 | 8月8日～8月12日 | 5日 | 個人応募（市役所HP） |
| 国際文化コース | 3 | 女 | (株) 名古屋銀行 | 8月29日～9月2日 | 5日 | 大学の募集案内 |
| 国際文化コース | 3 | 女 | 公益財団法人<br>愛知県国際交流協会 | 8月1日～9月2日 | 10日 | 東海地域インターンシップ<br>推進協議会 |
| 国際文化コース | 3 | 女 | 福井県庁<br>大学・私学振興課 | 8月29日～8月31日 | 3日 | 福井県インターンシップ<br>推進協議会 |
| 日本語教育コース | 3 | 女 | 刈谷市役所<br>生涯学習課（図書館） | 8月23日～8月25日 | 3日 | 大学の募集案内 |
| 情報科学コース | 3 | 男 | デンソーテクノ (株) | 9月10日～9月21日 | 10日 | 大学の募集案内 |
| 自然科学コース<br>宇宙・物質科学専攻 | 3 | 女 | 豊田信用金庫 | 8月15日～8月26日 | 10日 | 大学の募集案内 |

インターンシップ　参加者　推移状況　　（単位：人）

| 年　度 | 参加者数 | 課 程 別 | | 業 種 別 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 教員養成課程 | 現代学芸課程 | 官 公 庁 | 企　業 |
| 2007 | 26 | 3 | 23 | 7 | 19 |
| 2008 | 18 | 4 | 14 | 5 | 13 |
| 2009 | 10 | 3 | 7 | 4 | 6 |
| 2010 | 12 | 4 | 8 | 8 | 4 |
| 2011 | 14 | 6 | 8 | 10 | 4 |

### 6) ダブル・ディグリー制度の検討状況

国際交流センター部会において、他大学の状況調査を実施した結果、他大学の状況として、教員養成系大学での実績はほとんどなく、わずかに制度を設けている大学においても、留学先大学での認定の事例はあるものの、日本側では、実績がないのが現状です。

本学でも、国際交流センター部会で検討していますが、国の教育制度等の違いもあり、進んでおりません。

## (4) 単位の実質化への配慮

### 1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール

本学では、１年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを定めており、学期を前期（４月１日～９月30日）、後期（10月１日～翌年３月31日）の２学期に区分（セメスター制）し、「学部授業予定」のとおり各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間（試験日を除く）を単位としています。

また、短期に集中して開講する集中講義でも授業を実施しています。

各学期の授業期間は概ね次のとおり。

前期：４月10日～７月31日
後期：10月１日～翌年２月10日

### 2) 履修登録単位数の制限（キャップ制）

学生の主体的な学習を促し、単位の実質化を図るため、各学期における履修登録単位数の上限を20単位と定め、入学時及び各学年の始まりにおいて、単位履修についてのガイダンスを行っています。

なお、現在は、選択科目及び自由科目の選択幅の拡大を考慮して24単位で運用しています。

**愛知教育大学教育学部教育課程に関する規程（抜粋）**

第３章　単位及び授業

**（単位の基準）**

第１９条　各授業科目の単位数は、教室内及び教室外を合わせて、45時間の履修をもって１単位と計算する。

２　各授業科目の授業方法による教室内の履修時間及び単位数は、次の各号に定める基準により計算する。

(1) 講義　45分15週１単位
(2) 演習Ａ　90分15週１単位
　演習Ｂ　90分15週２単位
(3) 実験、実習及び実技Ａ　135分15週１単位
　実験、実習及び実技Ｂ　90分15週１単位

**（１年間の授業期間）**

第２０条　１年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

**（各授業科目の授業期間）**

第２２条　各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行う。

２　前項に定めるほか、特別の場合は、期間を集中して行うことができる。

**（履修科目の登録制限）**

第２５条　第１９条の趣旨を踏まえ、学生の主体的学習を促し教室における授業と学生の教室外学習を合わせた充実した授業展開を実現するため、履修科目の登録制限を行う。

**愛知教育大学教育学部教育課程実施要領（抜粋）**

**（履修科目登録の制限）**

第１０　規程第25条に定める履修科目登録の制限は、次のとおりとする。

(1) 各学期の履修登録単位数の上限は20単位とする。ただし、卒業研究を履修する学年においては、教員養成４課程は17単位、現代学芸課程は15単位とし、卒業研究の単位は含まないものとする。
(2) 前号の単位数から、集中講義の単位数を除くことができる。
(3) 前２号に定めるほか、履修科目登録の制限について必要な事項は、委員会が別に定める。

**愛知教育大学「履修の手引」より抜粋**

履修登録単位数の制限（キャップ制）

本学では、学生の主体的な学習を促し、充実した授業展開（教室における授業だけでなく教室外学習も必要）を実現するために、履修登録単位数の制限（キャップ制）が導入されています。各学期の履修登録単位数は、各学期20単位を上限とします（なお、平成19年度入学生から選択科目及び自由科目の選択幅の拡大を考慮して24単位として運用しています。）。

# 平 成 ２ ３ 年 度　 学 部 授 業 予 定

| 月 | 週 | 日 | 摘　　要 | |
|---|---|---|---|---|
| ４月 | | | 在学生ガイダンス ┌４年生……３月29日（火）<br>　　３年生……３月30日（水）<br>　　└２年生……３月31日（木）<br>入　学　式 ……４月４日（月）<br>新入生ガイダンス ……４月４日（月）・５日（火）<br>授　業　開　始 ……４月６日（水） | （休日） |
| | 1 | 6～ 8 | | |
| | 2 | 11～15 | | |
| | 3 | 18～22 | | ４月29日（金）昭和の日 |
| | 4 | 25～28 | | ５月３日（火）憲法記念日 |
| ５月 | 5 | 2, 6 | | ５月４日（水）みどりの日 |
| | 6 | 9～13 | 大学祭（全学休講）……５月18日（水）　～　５月20日（金） | ５月５日（木）こどもの日 |
| | 7 | 16～17 | | |
| | 8 | 23～27 | | |
| | 9 | 30～ 3 | 教育実地研究 ┌隣接校種実習（小・中・高）…５月30日（月）～６月10日（金） | |
| ６月 | 10 | 6～10 | 　　特別支援教育実習……５月30日（月）～６月24日（金） | |
| | 11 | 13～17 | 　　副免実習（養護教諭課程）…５月30日（月）～６月24日（金） | |
| | 12 | 20～24 | 　　└教育実習（現代学芸課程）…５月30日（月）～６月17日（金） | |
| | 13 | 27～ 1 | | |
| ７月 | 14 | 4～ 8 | | ７月18日（月）海の日 |
| | 15 | 11～15 | | |
| | 16 | 19～22 | | |
| | 17 | 25～29 | | |
| | | | ○　夏　季　休　業……８月８日（月）～９月30日（金）<br>**→夏季休業中の行事**<br>①第４学年の授業日数不足による授業日…８月２９日(月）～９月９日（金）<br>②９月卒業予定者卒業研究<br>研究業績提出期間……８月１日（月）～８月22日（月）正午<br>③教育実習事前指導日……８月25日（木）・26日（金），９月２日（金）・６日(火)・７日(水)・８日(木)・９日(金)<br>④教育実地研究（基礎実習）……９月５日（月）・６日(火)・12日(月)・13日(火)［名小］<br>９月５日（月）～９月８日（木）［岡小・特別支援］<br>９月５日（月）・６日(火)・８日(木)・９日(金)［名中］<br>９月６日（火）～９月９日（金）［岡中］<br>９月13日（火）～９月16日（金）［高校］<br>９月５日（月）～９月６日（火）［幼稚園］<br>⑤導入実習（現代学芸課程）……９月12日（月）～９月20日（火） | |
| ８月 | 18 | 1～5 | | |
| ９月 | | | 前期分成績報告期限　――4年生分……９月14日（水），１～３年生分……８月26日（金）<br>前期成績公開　…… ９月22日（木）<br>後 期 授 業 開 始…… １０月３日（月） | |
| | 19 | 3～ 7 | | |
| 10月 | 20 | 11～14 | | 10月10日（月）体育の日 |
| | 21 | 17～21 | | |
| | 22 | 24～28 | | |
| | 23 | 31～ 4 | 教育実地研究 ┌主免実習（小・中・高・幼）…９月26日（月）～10月21日（金） | |
| | 24 | 7～11 | 　　基礎免実習（小）……９月26日（月）～10月21日（金） | 11月３日（木）文化の日 |
| 11月 | 25 | 14～18 | | |
| | 26 | 21～25 | 　　└養護実習……９月26日（月）～10月21日（金） | |
| | 27 | 28～ 2 | | 11月23日（水）勤労感謝の日 |
| | 28 | 5～ 9 | | |
| 12月 | 29 | 12～16 | 卒業研究 | |
| | 30 | 19～22 | 　研究業績提出期間 ┌文科系……12月12日（月）～１月10日（火）正午 | 12月23日（金）天皇誕生日 |
| | 31 | 26～27 | 　　└理科系……１月５日（木）～１月31日（火）正午 | |
| | | | ○　冬　季　休　業 …… 12月28日（水）～１月４日（水） | |
| | 32 | 5～ 6 | | １月９日（月）成人の日 |
| 平24 | 33 | 10～11 | | |
| １月 | 34 | 17～20 | ○　臨　時　休　講 …… １月12日（木）～１月16日（月） | |
| | 35 | 23～27 | | |
| | 36 | 30～ 3 | ***注意：12月27日（火）は月曜日の授業日*** | |
| ２月 | 37 | 6～ 9 | | |
| | | | ○　学　期　末　休　業……２月10日（金）～３月30日（金）<br>**→学期末休業中の行事**<br>①教員養成４課程第３学年の授業日数不足による授業日……２月10日（金）～３月２日（金）<br>**【1月10日（火）は金曜日の授業日。 ただし，2月24日（金）～2月27日（月）は臨時休講とする】** | |
| ３月 | | | ※卒業研究成績提出期限 ……２月20日（月）<br>後期分成績報告期限　　４年生分……２月16日（木）<br>１・２・３年生分……３月12日（月）<br>卒　業　式……３月23日（金） | |

**（注）補講日は，休業中又は第５限に適宜実施する。**

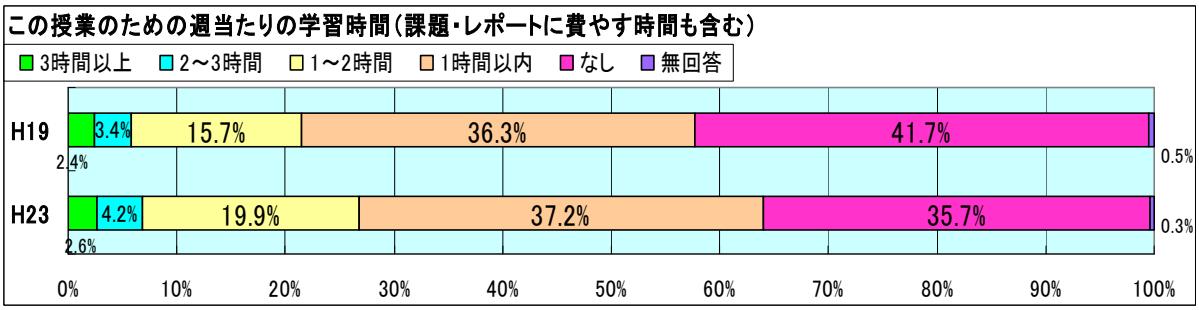
### 3) 授業時間外の学習を促す工夫

キャップ制や予習・復習を促す授業方法の浸透により、授業時間外の学習時間は増えています。

共通科目授業アンケートの調査によれば、約27%の学生が１時間以上の授業外学習を行ったと回答しており、１時間以内約37%を含めると、約64%の学生が個々の授業に対して、予習・復習などの授業外学習を行っています。これを2007年度と比較すると、確実に授業時間外の学習が増えていますが、依然、約36%の学生が授業時間外の学習が０と回答しており、更なる改善が必要です。

そのための方策の一つとして、2011年度から、学務ネット上にｅラーニング英語学習サイトを導入し能力向上に努めています。

共通科目授業アンケート集計　2007年度と2011年度比較




## (5) 教育活動に係る管理運営

### 1) 教務企画委員会

大学での様々な重要案件を審議・決定していく教育研究評議会の下、特に教育課程や教育方法等を具体的に企画・立案する組織として、教務企画委員会があり、毎月１回開催しています。更に、教育課程上の様々な科目群の検討のため、各種の専門委員会を設置して不断の点検活動行っています。

## ４ 学位授与

### (1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

学位の種類や授与の要件が明記されている学位規程に基づいて授与を行っています。授与の要件として、所定の課程を修めること又は所定の単位を修得することに加え、卒業論文、学位論文又は修了報告書の審査を行った上授与されます。

### (2) 成績評価

#### 1) 成績評価基準、成績評価方法

成績評価基準について、授業の出欠状況、レポート、中間テスト最終試験の組み合わせにより、成績（S、A、B、C等）を判定しています。

#### 2) GPA制度

本学は、教育改善・学びの支援システムの充実の一環として、学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化して、学生の履修・学習・進路等の指導・支援活動に活用するGPA（Grade Point Average）制度を導入しています。本学のGPA値は、以下の計算によって求められた数値です。

$$\text{GPA値} = \frac{\text{成績に応じた指標値（S=４、A=3、B=2、C=1、D=0）} \times \text{その科目の単位数　の合計}}{\text{指定した期間に履修した単位数の合計}}$$

2008年度入学生より順次GPA制度を適用し、2011年度には全学年とも本格実施となりました。

また、2009年度からGPA値が1.5以下の学生については、指導教員による修学指導が実施され、その指導内容の報告を修学支援に活用しています。なお、2011年度のGPAによる指導対象者は244名でした。

#### 3) 成績評価基準の学生への周知方法

学生に対しては、履修の手引き、シラバスへの掲載等の方法により周知を図っています。

#### 4) 成績評価分布による検証

同一名称で複数開講されている科目について、成績評価分布を授業担当責任母体教育組織に情報提供し、科目毎の成績状況について授業担当教員間で情報の共有をし、科目別FDを実施しています。

#### 5) 学生からの成績評価の申立て手続き

授業履修成績取扱要領において、成績の内容に疑義がある場合は成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出ることを規定しています。ただし、担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が「成績確認依頼書（様式１）」を用いて申し出ることができます。

なお、2011年度の申立て件数は40件であり、2009年度11件、2010年度21件と年々増加傾向となっています。

**授業履修成績取扱要領（抜粋）**

**（成績報告）**

5　授業担当教員は、成績報告を学期毎に定められた提出期日までに教務課へ提出するものとする。また、前項の受講学生確定の後に受講学生の異動があった場合は、「追加・修正用成績報告書」を用いて署名押印のうえ教務課へ報告することとする。なお、成績報告の方法については次の各号のいずれかの方法とする。

(1) 本学の授業担当教員は、Webシステムにより採点を入力後、入力内容を印刷したものに署名のうえ教務課へ提出する。

(2) 非常勤講師等Webシステムの利用が困難な授業担当教員については、教務課から送付された成績報告書の用紙へ必要事項を記入し、印字された氏名の横に押印のうえ教務課へ提出する。

**（成績通知）**

6　前項により授業担当教員から報告された成績は、各学期に指定された成績公開日に、WebシステムによりGPAの数値も併せて公開することをもって受講学生への通知とする。受講学生は成績公開日以降速やかに各自でWebシステムによりその内容を確認しなければならない。ただし、事情により成績通知表の提供を受けたい場合は教務課へその旨を申し出ることとする。なお、事情により成績公開日に公開できなかった成績については、成績公開日以降に公開した旨を受講学生に

通知し、当該授業の成績はその日を成績公開日とする。

**（成績の疑義）**

7　前項により確認した成績について、成績の内容に疑義がある場合は成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出ることとする。ただし、担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が「成績確認依頼書（様式1）」（以下「様式１」という。）を用いて申し出ることができる。

**（疑義の確認）**

8　前項により確認の申し出を受けた授業担当教員は、当該申し出の内容を確認し、申し出た学生に対し評価の経緯について説明をするものとする。また、様式１を用いて確認の申し出があったものについては、授業担当教員は速やかに評価の経緯を様式１の回答欄に記載して教務課へ回答し、回答を得た教務課は当該学生へその内容を報告するものとする。なお、授業担当教員は、確認した結果、評価変更の必要がある場合は、「追加・修正用成績報告書」を用いて署名押印のうえ教務課へ成績報告することとする。

## (3) 卒業認定

本学の卒業要件は、教育学部教育課程に関する規程第27条及び第28条で以下のとおり示しており、卒業予定者については、卒業を予定する学期ごとに各教育組織の教務担当者（時間割編成専門委員会委員）による単位修得状況の確認を経て教務企画委員会で原案が承認されます。その後、教育研究評議会で卒業者の認定及び卒業延期者の確定が行われます。

**教育学部教育課程に関する規程（抜粋）**

第４章　卒業要件

**（教員養成４課程の卒業要件）**

第２７条　教員養成４課程の卒業要件は，本学に４年以上在学し，次の各号に定める単位を含め，128 単位以上を修得することとする。

(1) 教養科目　16 単位
(2) 情報教育入門　２単位
(3) 外国語科目　８単位
(4) スポーツ科目　３単位
(5) 専門教育科目

| | |
|---|---|
| 初等教育教員養成課程教科選修 | 81 単位 |
| 初等教育教員養成課程教育科学選修 | 81 単位 |
| 初等教育教員養成課程幼児教育選修 | 74 単位 |
| 初等教育教員養成課程英語選修 | 81 単位 |
| 初等教育教員養成課程情報選修 | 81 単位 |
| 中等教育教員養成課程教科専攻 | 79 単位 |
| 中等教育教員養成課程教育科学専攻 | 79 単位 |
| 中等教育教員養成課程情報専攻 | 87 単位 |
| 特別支援学校教員養成課程 | 93 単位 |
| 養護教諭養成課程 | 83 単位 |

**（現代学芸課程の卒業要件）**

第２８条　現代学芸課程の卒業要件は，本学に４年以上在学し，次の各号に定める単位を含め，128 単位以上を修得することとする。

(1) 教養科目　16 単位
(2) 情報教育入門　２単位
(3) 外国語科目　８単位
(4) スポーツ科目　３単位
(5) 専門教育科目

| | |
|---|---|
| 国際文化コース | 82 単位 |
| 日本語教育コース | 82 単位 |
| 臨床福祉心理コース | 78 単位 |
| 造形文化コース | 78 単位 |
| 情報科学コース | 82 単位 |
| 自然科学コース | |
| 　宇宙・物質科学専攻 | 82 単位 |
| 　分子機能・生命科学専攻 | 82 単位 |

## ５ 各選修・専攻・コース　取組状況

### (1) 初等教育教員養成課程

### (2) 中等教育教員養成課程

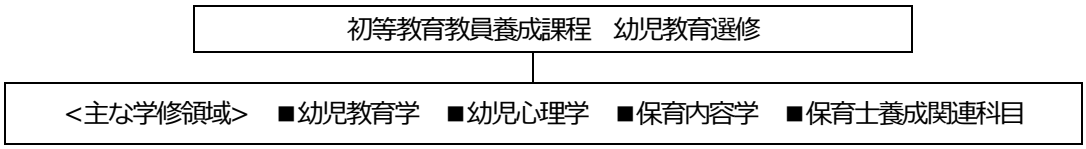
#### 1) 初等教育教員養成課程　幼児教育選修

**① 教育目標**

幼児教育選修は、「体系的な教育体制と実践の場を通して幼児の理解を深める」ことを教育目標としています。

そのために、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学の３つの学修領域を基幹とし、その周辺領域として障害児保育、児童文化、小児保健などの学修領域を体系的に設定し、幼児教育に必要な知識・技能を多岐にわたって学修・習得します。

**② 履修モデル**




**■幼児教育学**

幼稚園・保育所における幼児教育や保育の基本的な考え方、すなわち「幼児教育で大切にすべきことは何か」について学びます。具体的には、近代教育思想家たちが幼児教育に与えた影響、現代の子ども・子育てに関する問題、保育者の役割、幼児教育の方法などを学びます。養護の観点としては、広い視野を持ち、家庭養護を代替し補う社会的養護の現状と課題を学びます。幼児教育の現場で対応できる力量の養成を目指しています。

**■幼児心理学**

乳幼児期は、人の一生の中で最も著しい発達をとげる時期です。幼児心理学領域では、特に乳幼児期の子どもの発達（認知・自我の発達、情緒の発達、社会性の発達）の様相を理解することを目的としています。幼児教育・保育において欠かすことのできない基礎的な知識を学びます。

**■保育内容学**

乳幼児は日々成長しています。生活の様々な場面で、乳幼児はどう感じ、どんなふうに遊んだり行動したりしているのか、幼児の行動の心身の発達の側面に則り、「保育内容」（環境、言葉、人間関係、健康、表現）について学びます。発達を支え促す学びの内容や活動、指導援助のあり方について考え、様々な活動場面や保育場面の事例に基づいて学修します。保育に必要な基礎的技能も習得します。

**■保育士養成関連科目**

「障害児保育」「児童福祉」「養護原理」「小児保健」「小児栄養学」「乳児保育」などを学び、保育士に必要とされる基礎的な知識や基本的な保育技能を習得します。

**③ 指導体制**

専任教員によって、きめ細かな指導をしているところに特徴があります。個々に応じた指導体制ができているといっても過言ではないと思われます。３年生後期から始まるゼミ指導では、学生の研究への関心をふまえて、それぞれの教員の専門性が発揮されます。４年生になると、卒業研究の中間発表、最終発表に結実するように各研究室ではかなりの時間を費やして指導がなされていきます。１年生や２年生にも、幼児教育の基礎が学べるように、授業の中で、幼稚園、保育所、施設などを見学に行き工夫して指導しています。

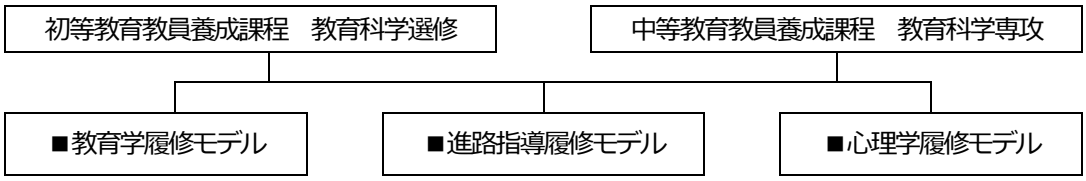
また、幼稚園教諭１種免許、保育士、小学校教諭１種免許が取得できるようにカリキュラムが編成されていて、いくつかの実習とリンクさせて授業が展開されているのも大きな点です。就職指導にも力を入れています。

**2) 初等教育教員養成課程　教育科学選修　／　中等教育教員養成課程　教育科学専攻**

**① 教育目標**

教育科学選修・専攻では、子ども・青年や教育そのものについて、より深く学べる点が大きな特徴となっています。日本の教育は今、子ども・青年を取りまく社会の急激な変化の中で、いじめや不登校、家庭や地域の教育力の低下、格差問題など、多岐にわたる問題に直面しています。本選修・専攻は、このような複雑な状況の中で、様々な問題に直面している子ども・青年に対して、心身の発達を専門的に支援できる教員の養成、並びに、教育に関する幅広い分野で活躍できる人材の育成を目指しています。これらの目的を達成していくために、本選修・専攻には多様な分野の専門性を持ったスタッフが教育と研究に携わっています。

**② 履修モデル**




**■教育学履修モデル**

教育の本質的意味や社会との関係の在り方について探求しつつ、授業・生徒指導に関する実践的力量を形成することを目標に、教育哲学・教育史・教育社会学・社会教育学・教育制度学・教育方法学・集団教育学・学校図書館学の８分野を網羅したカリキュラムを構成しています。

まず１・２年次で「教育学基礎実習」と２年次の「教育学概論」で各分野の基礎を学びます。次いで２・３年次の「教育学特別研究」と３・４年次の「演習」で複数の分野を選択して理解を深めます。最終的には４年次の「教育総合演習」で知見を一層深めつつ、自らの課題意識に応じて卒業論文を執筆します。

**■進路指導履修モデル**

「進路指導原論」「進路指導の評価」「進路指導の組織運営」などの授業を通して、学校における進路指導の基本的な考え方や在り方の理解を深めます。また「職業指導概論」「産業・職業情報分析」「職業選択と適性」「キャリアカウンセリング基礎演習」などの授業を通して、免許教科である「職業指導」の理論と方法技術を修得し、進路指導主事に必要な専門的知識や指導力を養います。そして、小・中学校において児童生徒の将来の生活設計や人間としての生き方・進路選択に関する適切な指導支援のできる教員の養成を目指します。

**■心理学履修モデル**

心理学の専門知識と方法論を、講義だけでなく体験的に学習します。１年次では、心理学の基礎知識を学びます。２年次からは、発達・学習に関わる心理検査の実施方法や心理学の研究方法を、実際にデータを収集しながら習得します。具体的には、２年次で検査法と調査法、３年次で心理学実験の方法や観察法の習得を目指します。また、収集したデータはコンピュータで分析し、報告書にまとめます。以上の集大成として、卒業論文に取り組みます。こうした経験を通して学んだ論理的な考え方や実践的な問題解決の能力は、教職や企業において、大いに役立つものです。

**③ 指導体制**

履修モデルごとの指導の様子は次のようになります。

教育学履修モデルでは、教育に関する広範な知識をもとに、自らの興味関心に基づいて特定分野の深い掘り下げを行うようカリキュラムを設定しています。具体的には２年次の「教育学概論」で各専門分野の基礎を学んだうえ、３・４年次に「演習」を複数履修します。また、座学のみならず「教育学特別研究」で３つの領域（史哲系、実践系、社会系）の少なくとも１つについて、実地見学に出かけることが必須です。こうした学習をもとに、４年次には研究室に配属されて卒業論文に取り組みます。

進路指導履修モデルでは、職業指導の免許状取得を目指すと同時に、１年次から系統的に職業指導・学校進路指導・キャリア教育に関わる知識・技能が習得できるようなカリキュラムを組んで指導を行っています。具体的には、２年次の「職業指導概論」や「進路指導原論」でそれぞれの活動の基礎や概略を学び、３年次からはそれらの活動を具体的に実践できるよう、領域ごとに演習や実習を受講しながら理解を深めていきます。また、少人数の良さを活かして、全学年一緒にキャリア教育や就労支援などをテーマに関係する諸団体を毎年一団体見学に行ったり、集中講義を２学年合同で受講したりするなど、縦のつながりも活かしながら、一人一人の進路にあわせた指導もきめ細かく行っています。

心理学履修モデルでは、３年次の夏に学生と教員による合宿を行い親睦を深める一方で、３年次の後期から卒論指導を中心とするゼミ制に向けて準備を始めます。具体的には、「教育心理学総合演習」という講義の中で３年生が全員で卒論のための準備を始めます。それは、卒論の趣旨と目的を始めとして、学校現場での心理学的視点を持つことの重要性を説明すると同時に、心理学に関する課題を絞り込んでいきます。その中で、心理学担当教員の専門領域などの説明をし、学生の希望する指導教員を絞り込んで、学生生活の学習のまとめに向けていきます。３年後期の１月頃に担当教員と相談の上、指導教員を決めていきます。その後は、少人数体制での卒論指導を始めとして、学生一人一人に教員採用試験に向けての心構えや指導を継続して行い、場合によっては学生の悩みなどの相談にも応じ、最終的には卒論を仕上げていきます。卒論作成の過程の中で、共同演習として年数回、教員全員出席のもと発表会を開き、いろいろとアドバイスを受けながら内容を深めていますが、個々の学生に手の行き届いた大変きめ細かな指導を行い、学生と教員は非常に和やかな雰囲気の中で作業を進めているのが特徴です。

### 3) 初等教育教員養成課程　情報選修　／　中等教育教員養成課程　情報専攻

#### ① 教育目標

現在そして未来において情報社会の進展は避けられないものとなっています。もちろん小学校や中学校においても同様です。情報選修・専攻では学校全体の情報化を担い推進する情報分野を得意とする教員を養成することを目標にしています。

#### ② 履修モデル

| 初等教育教員養成課程　情報選修 | 中等教育教員養成課程　情報専攻 |
|---|---|
| <主な学修領域><br>■ICTを活用した授業の実践<br>■情報活用能力や情報モラルを育成するための授業の実践<br>■学校全体の情報化への対応 | <主な学修領域><br>■情報科学の基礎から応用<br>■普通教科情報および専門教科情報を指導するための教科教育法<br>■教育におけるICTの活用 |

**<初等教育教員養成課程　情報選修>**

情報化のセンスを持った小学校及び中学校（希望教科）の教員になるための専門教育科目を開設しており、更に高度な専門領域について学びます。

**■ICTを活用した授業の実践**

「教授学習論」「コンピュータ利用教育」「授業デザイン論」などの授業を通じ、教育の情報化についての基礎理論を学び、ICTを活用した授業をどのように構成するか、新しい技術をどのように取り入れていくかなどの考え方を身に付けます。更に模擬授業や授業研究により実践的な能力を高めていきます。

**■情報活用能力や情報モラルを育成するための授業の実践**

全学必修の「情報教育入門」では、本選修・専攻の学生に対して、他選修・専攻より高い情報活用能力を身に付けます。その上で「初等情報研究」や「初等情報教育」などの授業で、情報に関する倫理観を涵養するとともに、情報の活用能力を育成するための授業方法について実践的に学びます。

**■学校全体の情報化への対応**

学校、ことに小学校においては情報や情報機器、校内ネットワークに関する専門知識を有し、率先して情報化を推進する教員が不可欠です。そうした学校内情報化のキーパーソンを育成するため、上記のメディア系授業に加え「コンピュータ通論」「情報通信ネットワーク」などから情報科学に関する基礎を学びます。

**<中等教育教員養成課程　情報専攻>**

高等学校「情報」の教員になるための専門的な教育だけでなく、「数学」（中・高）もしくは「技術」（中）、「工業」（高）を取得するための専門領域について学びます

**■情報科学の基礎から応用**

情報の専門家には「どのようにコンピュータが動くか」という仕組みを理解した上での応用が欠かせません。本専攻では、充実した「プログラミング」カリキュラムと「システム設計論」でソフトウェアの重要点を学びます。加えて「情報通信ネットワーク」や「情報数学」の授業において基礎的な理論を習得します。

**■普通教科「情報」および専門教科「情報」を指導するための教科教育法**

「情報科教育法」において情報に特有の授業・演習の教授法について学び、模擬授業や教育実習を通じて実践します。また「情報と職業」「コンピュータ社会論」「教授学習論」「授業デザイン論」などとともに専門的な知識を基礎から応用まで幅広く身に付け、中学では情報化を推進する教員、高校では「情報」も教えられる教員を育成します。

**■教育におけるICTの活用**

全学必修の「情報教育入門」では、本選修・専攻の学生に対して、他選修・専攻より高い情報活用能力を身に付けます。その上で上記のような授業を通じ、ICTを活用した授業をどのように構成するか、新しい技術をどのように取り入れていくかなどの考え方を身に付けます。更に模擬授業や授業研究により実践的な能力を高めていきます。

**③ 指導体制**

初等教育教員養成課程情報選修（入学定員10名）及び中等教育教員養成課程情報専攻（入学定員10名）の学生に対して、情報教育講座の５名の教員（現代学芸課程・情報科学コースと重複しない）が指導教員となっています。各学年とも指導教員１名が学生４～５名の教学及び免許取得、生活上の指導を行なっています。また、2009年度から「初年次教育」の試行を行なっており、１年次には問題発見、資料の収集・分析、文の書き方、レポートのまとめ方など学術的な発表の予稿体裁のレポートを作成する指導も行なっています。なお、卒業論文指導や成績不振者の指導には、情報教育講座の教員全員が情報を共有し指導にあたっています。

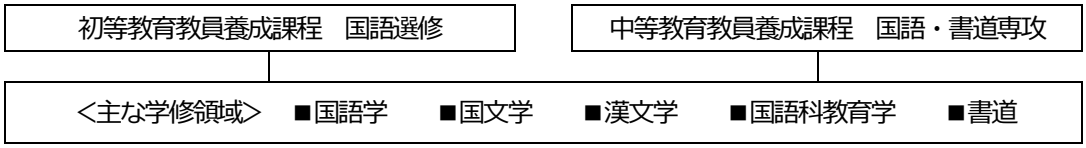
**4) 初等教育教員養成課程　国語選修　／　中等教育教員養成課程　国語・書道専攻**

**① 教育目標**

国語教育は、思考と認識、想像力と創造力等の根幹を成す言語能力に関わるという意味で、小・中・高校における全教科の基礎・基本ともいうべき学問領域です。また、今日学校教育に求められている「生きる力」を培うための必須領域であり、コミュニケーション能力の育成や言語文化の継承発展といった、総ての人々の日々の活動においても中核的役割を担うべき性格を有しています。そのため、本選修・専攻は、国語科教育学・国文学・国語学・中国思想・中国文学・書写書道・国際理解教育等の各学問分野における研究を推進するとともに、これ

らを基盤として、国語科教育・国際理解教育に関わる歴史と理論とを究明し、教育実践のあり方の検討を深めることを教育目標としています。

**② 履修モデル**




**■国語学**

国語学では、日本語がどのように形成されてきたのか、また日本語はどのような構造を持っているのかを、書物の記述、あるいは実際の言語使用を分析していくことで科学的に解明していきます。高校までの国語の認識とはまったく違う側面から、ことばの世界の奥の深さを知ることができます。卒業研究の領域としては、初等国語選修と中等国語・書道専攻の両学生ともに学ぶことができます。

**■国文学**

国文学は、古典・近現代の文学を対象とします。先行研究を論理的に検討した上で、自分なりの読みを示す、あるいは作者の意図や時代背景を考究するなどして、文学理解の深化を目指します。特に近代文学（含む児童文学）は小学校国語教材の中心であり、表現の味わいを深く学ぶことができます。卒業研究の領域としては、初等国語選修と中等国語・書道専攻の両学生ともに学ぶことができます。

**■漢文学**

漢文の基礎的な読解力を養い、高校では味わえなかった漢文の魅力を探っていきます。内容的には中国思想と中国文学の両面がありますが、いずれも日本人の考え方や文学に大きな影響を与え、親しまれてきたものです。卒業研究の領域としては、初等国語選修と中等国語・書道専攻の両学生ともに選ぶことができます。

**■国語科教育学**

国語科の授業は「言語の教育」「思考と表現に関わる根幹の教科」として、学校教育の重要な役割を担っています。国語科教育学は、その授業を支える「授業論」「教材論」などを学習します。特に１年次で学ぶ国語科研究は実際の小学校教材を研究し、２年次からはじまる国語科教育Ｂ・Ｃではそれぞれの分野に応じた教材・授業研究を行い、４年次には教職実践演習によって小学校・中学校国語教員に必要な資質を高めていきます。多面的な角度から国語教育を考察する教育学部ならではの領域で、卒業研究の領域としては、初等国語選修と中等国語・書道専攻の両学生ともに学ぶことができます。

**■書道**

書道は楷書・行書をはじめとする漢字の書、及び仮名の書の基本的な書法を学び、その上に立って多様な書表現の向上を図ります。また、書の歴史や書写書道に関する理論的な面もあわせて研究します。卒業研究の領域としては、初等国語選修と中等国語・書道専攻の両学生ともに選ぶことができます。

**③ 指導体制**

本選修・専攻では、主に国文学(古典・近代)・国語学と、それらを基礎とした国語科教育学（書写を含む）等についての専門的な内容を主体に、「講義」と「演習」という２つの学習形態で学びます。特に、自分で問題を発見し、解明していく研究的な能力、論理的に報告発表し、まとめる能力を養うため、１年次から専門科目の演習を設定し、２年次には卒業論文を作成するための研究室（指導教員）を決定します。所属研究室決定後は、論文作成のための指導や読書会、研究合宿等のゼミ活動が各研究室単位や合同で展開されます。

なお、本選修・専攻を担当する国語教育講座は、国語科教育学・国文学・国語学・中国思想・中国文学・書写書道・国際理解教育等の多様な教育研究分野の教員16名によって構成されています。講座の所属教員は、教員養成課程と現代学芸課程（2007年度以前入学者については「国際理解教育課程」）の２課程にまたがっていますが、

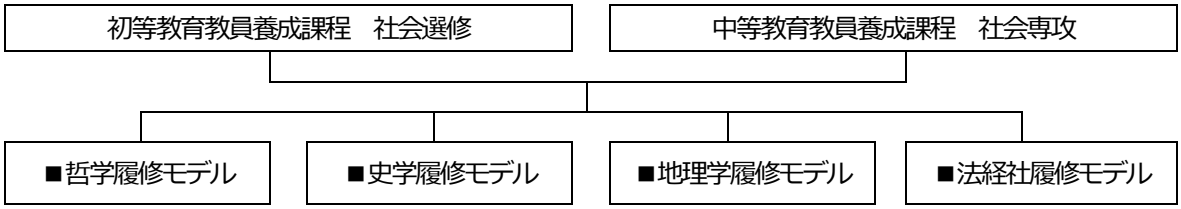
それぞれの課程に所属する学生に対する教育については、協力体制で対処することを原則としています。当然のことながら、普段の研究・教育においてはそれぞれの課程でその特色が生かされていますが、希望する卒業研究の内容に対応して学生が課程を超えて指導が受けられるようにするなど、柔軟性を持った対応の仕方で講座全体での努力を重ねています。

**5) 初等教育教員養成課程　社会選修　／　中等教育教員養成課程　社会専攻**

**① 教育目標**

現代の日本は、国際化や環境問題などの地球規模の問題と少子・高齢化など深刻な国内の問題に直面し、新たに進む道を模索しています。このような現状をふまえて、社会科という教科を構成する哲学、歴史学、地理学、社会科学、社会科教育などの多方面にわたる研究領域の教育を通して、現代日本の諸問題を真摯に受け止め、自ら考え活動する子どもたちを育てられる教員の養成を目指しています。

**② 履修モデル**




**■哲学履修モデル（哲学、倫理学、生活科教育学、社会科教育学）**

西洋を中心とする哲学・倫理学、日本の思想史、ドイツやアメリカの教育学、生活科教育学といった分野から構成されています。授業では、テクストの読解とそれに基づくディスカッションを重視します。

**■史学履修モデル（日本史、東洋史、西洋史、民俗学、社会科教育学）**

日本史、東洋史、西洋史、民俗学、社会科教育学といった領域から構成されています。授業では、史資料や研究書・論文をテキストとして報告・討論を行う演習形式の授業を重視します。そして、自ら課題を考え、自ら調査・研究し判断して、その結果を説得力ある形で示す能力の養成を目指しています。

**■地理学履修モデル（地理学、地誌学、社会科教育学）**

地理学、地誌学、社会科教育学といった領域から構成されています。授業では、地理学論文を発表形式で報告・討議する演習や事象の地図化・分析を行う地理学実験、さらに野外において数日かけて行う野外実験（巡検）を通して、物事を空間的にとらえる地理的な見方や考え方の学修を重視しています。

**■法経社履修モデル（法学、政治学、経済学、社会学、社会科教育学）**

法学、政治学、経済学、社会学、社会科教育学といった領域から構成されています。授業では、それぞれの領域において基本となる考え方の習得を重視するとともに、根本的な問いの提出が行えるような社会科学的な思考力の習得を目指しています。

**③ 指導体制**

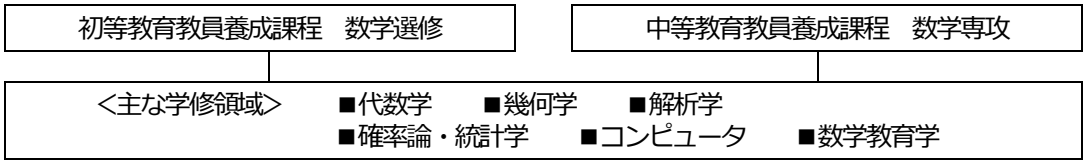
社会選修・専攻の指導体制は、社会科教育講座と地域社会システム講座の教員組織に属する教員によってとられています。（この他の教員組織からの協力も得ています。）この両講座が担当している教育組織には現代学芸課程の国際文化コースもあり、本選修・専攻は、この国際文化コースを担当する教員との密接な協力体制のもと、学生の教育指導に当たっています。学生は２年次から上記の履修モデル（各モデル１学年約20名）に分かれ、学修を進めます。４年次には指導教員のもとに、それまでの勉学の総決算として卒業研究に取り組みます。また、各学生に生活指導上の担当教員を割り当て、生活面の助言・指導にも当たっています。そのほか、教員採用試験に向けた指導にも力を入れています。

### 6) 初等教育教員養成課程　数学選修　／　中等教育教員養成課程　数学専攻

**① 教育目標**

数学選修・専攻の教育目標は、数学に対する興味に加え、将来を担う子どもたちに算数・数学の面白さを伝えることができる教員を育てることです。そのために、数学の専門的な基礎知識や能力を身につけるとともに、数学の本質にせまる自由な思考や知的探究心を育てるように指導します。また教育実践の中に、それらを生かせるように算数・数学教育の基本的視座や見識を身に付けるようにします。

**② 履修モデル**




**■代数学**

代数学は数や式の計算の性質を調べる数学です。数や式については、小学校から高校までいっぱい勉強してきました。大学では観点を変えることによって、たくさんの新しい発見をすることができます。

**■幾何学**

幾何学は図形の性質を調べる数学です。小・中学校では三角形や円などを、高校では、楕円・放物線・双曲線などを勉強します。大学では、より複雑な図形を考えたり、いろいろな方法で図形を調べたりします。

**■解析学**

解析学は高校で勉強した微分積分の延長線上にある数学です。小・中学校で勉強した面積や体積、速さや接線なども解析学で取り扱います。世の中の様々な現象を調べることに使われることが多い数学です。

**■確率論・統計学**

確率論は偶然に左右される現象を調べる数学です。統計学ではたくさんのデータからその傾向を読み取る方法を学びます。確率論・統計学は世の中の様々な出来事を題材に考えることができるのが面白いところです。

**■コンピュータ**

数学選修・専攻では、いくつかのコンピュータ実習の授業が設定されています。「プログラミング」ではソフトウェアを自分で作る方法を、「統計とコンピュータ」では表計算ソフトを使ってデータを処理する方法を学びます。

**■数学教育学**

数学教育学は、単に算数・数学の教え方だけでなく、算数・数学教育という文化的・社会的活動について幅広く研究する学問です。数学教育学の各教員の専門性を活かした内容を含め、算数・数学教育について幅広く学ぶことができます。

**③ 指導体制**

本選修・専攻は、数学選修を２クラスに分割し、数学専攻の１クラスと併せ３クラスで授業運営しています。第１学年～第３学年前期は各クラスに担任を１名ずつ配置して、原則として２年半、同じ教員が生活指導・就学指導等を担当しています。第３学年後期からは卒業論文指導のためのゼミに配属し、各ゼミの指導教員が生活指導等も担当しています。１学年80数名の学生を15～17名の教員のゼミに分けるので、教員１人当たり５～６名の学生を指導していることになります。

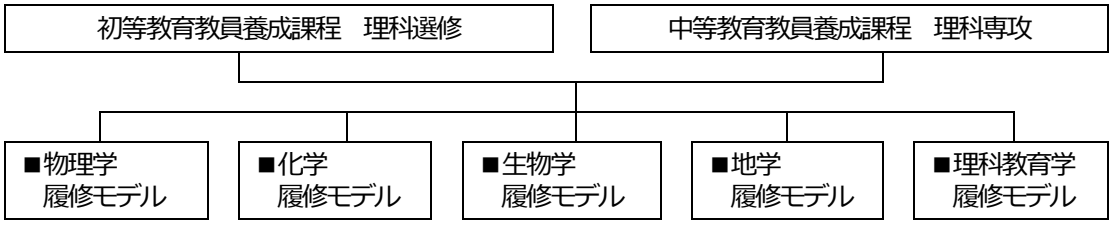
教科専門の授業等では、本選修・専攻のほかに他専攻の学生約20名が加わり、１学年100名超の学生に対して授業を行っています。数学は順序正しく学習しなければ理解するのが難しい学問であるので、他専攻の学生にも順序正しく履修できるよう時間割作成で配慮しています。最近では、これがなかなか困難な作業になっています。

**7) 初等教育教員養成課程　理科選修　／　中等教育教員養成課程　理科専攻**

**① 教育目標**

日本の将来は、自然科学と科学技術の発展が不可欠とされ、理科への深い知識と経験を持つ教員への期待には大きいものがあります。理科選修・専攻では、理科が好きであることに加えて、将来を担う子どもたちに、自然を理解する感性と科学的な能力を伝えていくことに情熱を注ぐ教員、自然への理解促進を前提に、時代の求める心豊かな理科に強い教員の養成を目指しています。

**② 履修モデル**




**■物理学履修モデル**

力学、電磁気学、量子物理学、熱統計物理学、物性物理学などの緒分野について講義・演習・実験を通して体系的に学修します。更に科学技術を駆使した最先端の実験や物理に関する教材開発の授業もあります。

**■化学履修モデル**

物理化学、無機化学、有機化学、分析化学、生化学などの分野の講義や実験を通して化学を体系的に学修します。その他、理科教師としての能力を高めるための実践的な授業も開設されています。

**■生物学履修モデル**

分子レベルから細胞、個体、集団に至るまで広範囲にわたって教員養成にふさわしい講義と実験が数多く用意されています。実験実習では実験室だけではなく、野外における実習にも力を入れています。

**■地学履修モデル**

気象学、地球物理学、地質学、岩石学、古生物学など地学の諸分野について幅広く学修します。地球と宇宙の探究に必要な力を身に付けるために講義・演習・実験がバランスよく開設されます。大自然の中で実施する野外実習（地層観察、化石採取を含む）にも力を入れています。

**■理科教育学履修モデル**

理科教育力の育成を図る教科です。理科の目的・目標、科学の本性、児童・生徒の自然認識、理科授業の方法などを学びます。また、希望者はこの分野を卒業研究として選択することができます。

**③ 指導体制**

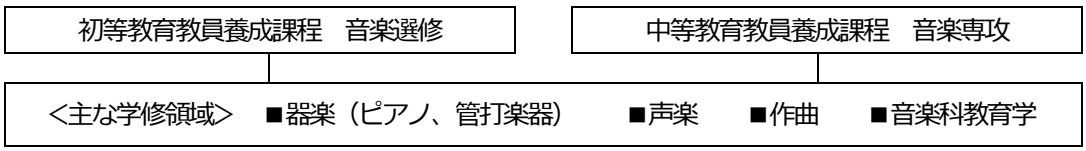
教員養成課程では、小・中・高等学校の教員になるための専門教育科目が開設されていますが、理科選修・専攻では、更に上記の分野に関する専攻科目を学びます。理科遷修・専攻では、主に学んでいきたい「理科」の各分野（物理・化学・生物・地学）について、入試の時点で分けて募集し、４つの履修モデルに所属して学修を進めます。専攻科目は、２年次までは各履修モデルの専攻科目とともに理科全般の専攻科目、３年次からは主に各履修モデルの専攻科目を学修します。４つの履修モデルから、３年次の12月までに理科教育学履修モデルでの学修希望者が配属されます。４年次の卒業研究は、各教員の研究室に分かれて所属し、個別に研究指導が行われます。３年次までの学修、及び４年次の卒業研究を通し、教育界はもとより産業界、他大学を含む大学院への進学など有為な人材育成を実現しています。

**8) 初等教育教員養成課程　音楽選修　／　中等教育教員養成課程　音楽専攻**

**① 教育目標**

音楽専修、専攻では、音楽のみならず深い教養もバックボーンとして、優秀な教員を育てることを目標としていますが、教育科目、教養科目を幅広く学ぶことにより「音楽と人間、人間と社会」とのかかわりを深く研究していくことも重要であるとして教育目標に掲げています。

**② 履修モデル**




**■器楽（ピアノ、管打楽器）**

ピアノのレッスンでは、バロックからドイツ古典派、ロマン派、さらにフランス、ロシア、そして日本等の近・現代の作曲家による作品を通して演奏技術を高め幅広い表現力を身につけることを目指し、管打楽器では、吹奏楽やオーケストラで用いられる楽器の中から１つを選択し、その楽器の基礎的な演奏技術や表現技法の習得を目指しています。

**■声楽**

声楽のレッスンでは、イタリア歌曲、ドイツ歌曲、日本歌曲、そしてオペラのアリア等を教材として取り上げ、教育現場での生徒への発声及び歌唱指導を常に考えながら、発声法や演奏表現の方法を習得することを目指しています。また、合唱、合唱指導法の授業においても、教育現場で取り上げられる教材を中心に、生徒への指導方法等を習得することを目標にしています。

**■作曲**

作曲においては、パソコンソフトを駆使して自由な曲作りを試みたのち、楽曲の骨子をなす和声について、古典からジャズに至るまでの変遷を学び、多様な楽器の奏法を研究し、また、それまでに修得した知識を総合し、様式を問わず、可能な限りの編成で作曲して試演し、創作表現することを目指しています。

**■音楽科教育学**

音楽教育分野では、主としてゼミにおいて音楽教育に関する様々なトピックの中から各個人のテーマを策定し、実験的な研究、分析的な研究、教授法や指導法に関する研究、音楽科の授業分析等を研究論文の作成に必要な知識や技術を身に付けながら研究を進めて行くことが出来ること目指しています。

**③ 指導体制**

学生の入学定員は、初等教育教員養成課程音楽選修25名、中等教育教員養成課程音楽専攻６名であり、これらの学生に対して音楽教育講座の各教員が中心となり、専門分野からの適切な指導はもとより、教員相互の連携を心がけ、授業外時間及びオフィスアワーなどを通じて個々の学生の大学生活が実りあるものとなるよう努めています。

また音楽分野の授業においても、実技・実習及び講議等の運営を工夫し、教員になることを目指している学生に対して幅広い音楽観が育まれるよう努めるとともに、専攻の枠をこえて教員養成を主目的とする本学全体の教育活動を音楽分野から支援しています。

その１つとして、授業の成果発表を主としたランチコンサートを、附属図書館多目的利用スペース「アイ♥スペース」にて、2011年度は４回行い、好評を博しています。また、５月の「大学祭」や12月の「学内演奏会」では、学生が中心となって自主企画による演奏会を行い、学外からも多数の来聴者が集まり、日頃の学習成果を披露する場となっています。また教員もその演奏会に出演し、学生とともに演奏することにより、学生にとっては、日常の授業だけでは経験できない貴重な機会にもなっています。

また、年度末には音楽教育講座主催による「卒業演奏会」を名古屋電気文化会館ザ・コンサートホールで行いました。この演奏会は、学部卒業生の中から選ばれた成績優秀者によるもので、在学生の学習目標になっています。

更に学外での活動として、学部２年生が中心となってミュージカルを公演し、多数の来場者を迎え、好評を博しました。また、学生にとって、その経験は大変貴重なものとなっています。なお、この公演は学生の自主企画によるものですが、その演奏及び曲のアレンジ等において教員がアドヴァイス、指導を行なっています。

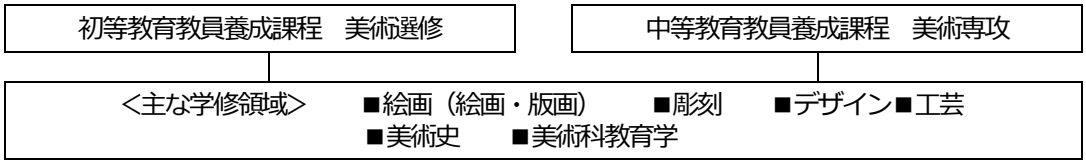
### 9) 初等教育教員養成課程　美術選修　／　中等教育教員養成課程　美術専攻

#### ① 教育目標

美術は人が豊かに生きていくための文化的活動であり、より良いものに憧れ、敬意を抱く心情を育んできたと思います。美術にかかわる教育の使命は、この内容を社会生活の中に幅広く生かしていくことに他なりません。

美術教育選修・専攻では、美術に関する豊富な知識と「つくり出す喜び」を知る美術教師にふさわしい人材の育成に努めています。

#### ② 履修モデル




**■絵画（絵画・版画）**

表現というものは、どんな分野であっても中身がきちんと相手に伝わることが重要だと考えます。自己満足的な表現を進めるなら学校は必要ありません。美術教育選修・専攻では、いろいろな「モノの見方」と「描き方」が理解できるような基礎固めを重視しています。

**■彫刻**

粘土によるレリーフ、頭像の制作をはじめとして、木彫、石彫、彫金・鍛金の基礎的な表現を学修し、用具等の扱い方、材料の特性等の習得を目指しています。そしてその発展として、人体表現の研究や現代美術の現況、市中のパブリックアート、野外彫刻について考察しています。

**■デザイン**

デザインとは、生活の各場面での問題解決のマネージメントと考えています。その問題解決はFeelingではなくThinkingを基底とします。本選修・専攻のデザイン教育ではそのプロセスである市場観察力・課題発見力・企画力・編集力の鍛錬を行い、プレゼンテーション能力の養成を図っています。

**■工芸**

工芸領域は、立体造形に関する幅広い内容を含んでいます。工芸の授業では木工芸・紙工芸・陶芸・染織などの内容を中心に展開しています。4年次の卒業研究では学生各自がテーマを決め、家具・玩具・照明器具・衣服などの内容を制作研究しています。

**■美術史**

美術史は視覚イメージの歴史を考える学問、単に歴史年表を作る学問ではありません。誰かが「何か」を伝えようとして残した作品から、その「何か」をつかみ取る、というような学問です。対象は高松塚古墳の壁画から、キャラメルのパッケージまで、見られるために作られたすべての作品です。

**■美術科教育学**

美術科教育に関する内容や課題について、理論的かつ実践的な研究・教育を行っています。小学校・図画工作科、中学校・美術科に関することを中心に、美術教育の理念や歴史、教科書、外国の事例、メディア教育、美術館でのワークショップなど、多様な視点から美術教育の課題を探求しています。

**③ 指導体制**

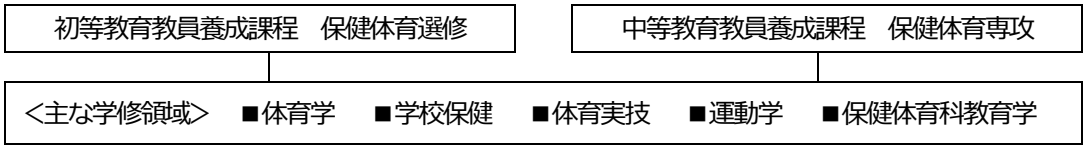
教員養成課程は、入学定員が31名（初等25名、中等６名）で、常勤の担当教員は９名です。将来、教員を目指す教員養成課程の学生に対し、図画工作科・美術科教育を柱として、絵画（版画を含む）・彫刻・デザイン・工芸等の美術実技、及び美学や美術史の講義を通して、幅広いものの見方や考え方、表現に必要な技能を身に付けさせることを目標として教育活動を行っています。

### 10) 初等教育教員養成課程　保健体育選修　／　中等教育教員養成課程　保健体育専攻

**① 教育目標**

保健体育選修・専攻では、保健体育に関する高い専門的技能と知識をもった教員の養成を目標としています。そのため、各領域の授業は、基礎的内容から複合的、応用的内容を考えて学年配当を行い、講義、実技、実験、演習を通して、保健体育に関する内容を総合的に学んでいきます。３年次からは、専門的に深く学びたい領域を学生が選び、指導教員のもとで研究したいテーマを設定し、４年間の集大成として卒業研究を進めます。文武両道と豊かな人間性を備えた教員の養成を目指しています。

**② 履修モデル**




**■体育学**

体育やスポーツにはどのような歴史があるのか、運動場面における心と体の関係はどうなっているのか、体育・スポーツ事業の経営をどう考えればよいのか、あるいはそもそも体育やスポーツとは何なのか。この領域では、体育やスポーツを、歴史学、心理学、経営学、社会学、あるいは哲学といった視点から学んでいきます。

**■学校保健**

この領域では、学校保健の目的や役割について理解を深めながら、児童・生徒の健康や病気の問題を考えるとともに、広く人間社会全般にわたる衛生の諸問題についても検討していきます。また、救急処置やテーピングの実際的方法も、この領域で学びます。

**■体育実技**

陸上運動、水泳、器械運動、舞踊、バスケットボール、サッカー、バレーボール、テニス、ハンドボール、柔道、剣道、卓球、バトミントン、野外生活実習、スキー実習などの実技科目を履修して、児童・生徒の発育発達段階に応じた最適な指導法を学修します。

**■運動学**

身体運動の速さ、強さ、正確さ、美しさ、巧みさについて、力学、解剖学、生理学などの基礎知識を活用して理解を深め、一定の法則性を学修します。また、技術トレーニング、体力トレーニング、コーチングなどについて基本的理論、実践的方法、情報処理の方法を学修します。

**■保健体育科教育学**

小学校や中学校において、体育の授業をどのように設計し、展開していけばよいのか、体育科教育の目標や内

容を学び、実際の授業事例と照らし合わせ追求していきます。将来、体育授業に携わる教員として必要となる基礎的実践力を培っていきます。

**③ 指導体制**

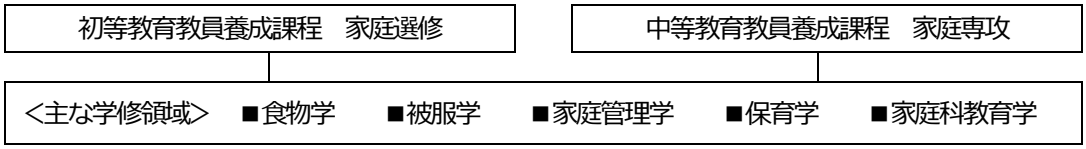
体育学領域４名、運動学領域５名、学校保健領域２名、保健体育科教育学領域６名の教員を配置し、学生には、教員一人につき最大５人までの指導教員制をとり、手厚く親切な指導を行っています。

### 11) 初等教育教員養成課程　家庭選修　／　中等教育教員養成課程　家庭専攻

**① 教育目標**

家庭選修・専攻の教育目標は、「生活」を科学的に見つめる力をもち、子どもたちとともに消費社会、少子・高齢社会における生活のあり方や、人・環境と共生する生活を追及していくことのできる教員の養成にあります。このような社会的にも期待される重要な課題に対し、生活に関連した諸科学の知識や実践的能力を身に付け、考えることに重きを置いて教育を行っています。

**② 履修モデル**




**■食物学**

食品栄養学では主に実験を通して、食物に含まれる栄養素を把握して、体の健康を維持し、成長を促すのに適した生活を考えます。調理学では調理実習を通して、季節や産地の特色ある食材を生かした調理技術を身に付けることを目的としています。

**■被服学**

衣生活論では布、糸、繊維の成り立ちと種類を実験を交えて調べ、また、品質表示を通し、目的にあった材料を選ぶ力を身に付けることを目的としています。被服構成では手縫いの基礎から始め、ミシン縫いを習得し、正確な採寸、縫製ができるよう指導します。

**■家庭管理学**

家族論では現代の家庭に生じている問題を統計や調査結果を使いながら、法律、社会制度と関連させて検討します。住居学では家族の生活や近所付き合いを、住居の間取りや住宅地の形に反映させる方法と制度について学びます。家庭経営では生活時間や家計などの資料を通じて生活問題を分析し、解決方法についても検討を行います。

**■保育学**

乳幼児の成長と生活の実態を学び、健やかに成長するために必要な環境や人的援助について考えます。保育園の見学・調査を行い、遊びの内容を分析して遊びに適したおもちゃを作ったり、育児用品などについても取り上げています。

**■家庭科教育学**

家庭科は実習を基に日常生活を地球環境問題や人権などの視点から批判的に検討する教科です。まず、家庭科が形成され、発展してきた過程を検討し、その教科としての特徴を考えます。そして家庭科の授業を計画したり、観察・記録・分析を通して授業をどのようにするのか考えます。

**③ 指導体制**

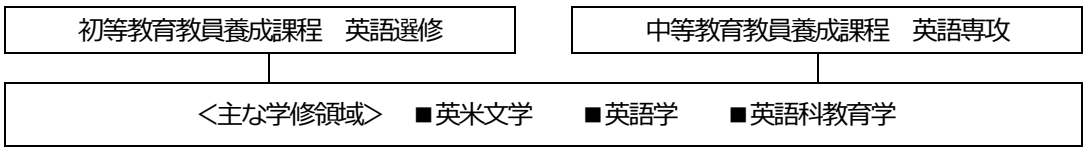
３年次には研究室の配属を決めて、より専門的な指導を行います。また学年ごとの担当教員を２名ずつ置き、総合的かつきめ細かな指導を目指しています。

### 12) 初等教育教員養成課程　英語選修　／　中等教育教員養成課程　英語専攻

**① 教育目標**

外国語を学ぶことは、その国の人々のものの見方・考え方・感じ方を知るとともに、もう一つの文化圏を通して、自国の文化を再発見することにほかなりません。英語選修・専攻では、教員養成機関として英語教育を軸足にしながら、実践的な高い英語能力を身に付けることを目標とします。

**② 履修モデル**




**■英米文学**

一口に「英語で書かれた文学」といっても、時代と地域によって大きく異なります。イギリス文学、アメリカ文学、アイルランド文学を中心に、さまざまな英語の韻文と散文を読み、時間的・空間的に異なる英語を研究することは、読む力を格段に向上させるだけでなく、言葉に対する想像力を高め、多様な文化についての理解力を養うことでもあります。さまざまな地域の文化・歴史・思想について文学を通して多角的に研究すること、これが英米文学が目指しているものです。

**■英語学**

英語とはどのような言語なのか、その起源と歴史的変遷を学ぶ英語史、音声上の特質について学ぶ音声学、そして、言語の創造的な使用を背後で支える仕組みについて学ぶ英文法、これらの観点から英語という言語について歴史的・共時的両面から考察し、英語学全般について深く学ぶことを目的とします。

**■英語科教育学**

さまざまな外国語指導法の中でも、特にコミュニカティブな指導法を十分に修得してから、授業案の立て方を学び、模擬授業を実施して教育実習に備えます。その後、実習での疑問点や課題を解決し、不足している知識や指導法の補完に学修の焦点が当てられます。音声、文法、語彙等の言語項目の習得理論に基づいた指導法、認知処理理論に従った指導法、学習者を生かす指導法、英語能力を正しく捉える評価法を身に付けることで、堂々と教壇に立てる自信も得られます。

**③ 指導体制**

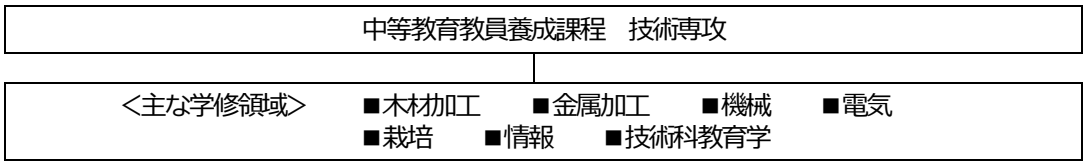
教育面については、英語選修・専攻ともに、上記の主な３分野における専門科目を通じて、実践的で高い語学力と指導力を持ち、現代社会が直面している諸課題に対応できる柔軟な思考力と創造性を持った質の高い英語教員の育成を目指しています。同時に、卒業論文に対する取り組みとして、上記の主な３分野それぞれに個別の教員のゼミによって指導が行われます。また、外国語教育講座に所属の担当教員は、全学的には、共通科目の教育において、外国語科目及び英語コミュニケーションの授業を通じて、外国語運用能力、異文化理解、学問の基礎力の育成を図っています。

### 13) 中等教育教員養成課程　技術専攻

**① 教育目標**

本専攻で行われる技術教育の目標は、技術科教員として不可欠な木材加工・金属加工・電気・機械・栽培・情報及び技術科教育法に関する専門的教育研究能力の修得と共に、技術的課題解決力（合理的な手法によってものを作り上げる力）などの実践的能力や技能を育成すること、それらにもとづく、教育的指導力量の形成、及び、そうした活動にもとづいた社会的に有為な人間形成にあります。

**② 履修モデル**




**■木材加工**

まず、木材の特性を理解し、活用するための知識を習得します。次に、木工具を使って、目的の製作品を作り上げる技術力を養成します。更に、木材を通して自然との共生、生産社会における生き方を考えます。

**■金属加工**

「ものづくり」の基本的な考え方と、様々な金属加工(手工板金、機械加工等)技能の習得ができるように実習と講義を開設しています。

**■機械**

現代の人間生活を支える「ものづくり」は、エネルギー利用やごみ処理等にかかわる多様な仮題を私たちに投げかけています。本領域では、これらの課題を科学的・工学的な視点から解決し、「ものづくりに臨むための知識や技術を習得します。

**■電気**

現代の人間、生活、社会にとって必要不可欠な電気を「エネルギー」「制御」「情報伝達」という三つの視点に立って、講義・演習・実習を通して学びます。

**■栽培**

実習で作物栽培・生物育成の基本技術を実践的に習得し、講義で栽培についての理論を学び、栽培技術を体系的に理解し、身に付けます。その上で、演習の授業で、実験的な栽培も行い、その結果を考察することによって、栽培技術の工夫と研究的な姿勢について習得します。

**■情報**

コンピュータ技術の基礎となる知識の講義や情報活用の基礎となる表計算ソフトウェア・Webなどの活用についての実践的な課題による演習のほか、プログラミングの応用として自作のロボットをコンピュータ制御します。

**■技術科教育学**

将来技術科教師になるための基礎教育を行っています。教科の目的・目標論をはじめとして授業の編成や方法、生徒や授業の評価等について学びます。また、世界の技術教育について学びます。

**③ 指導体制**

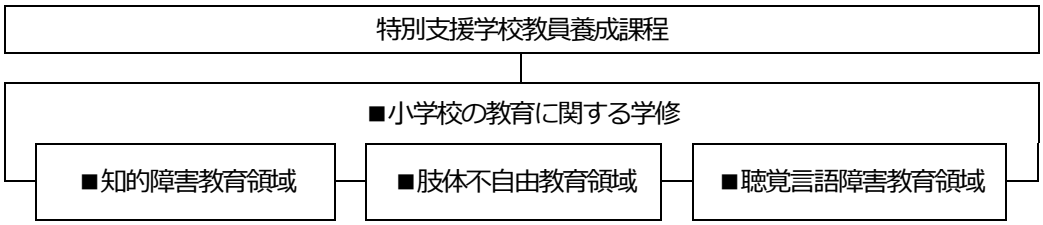
技術教育講座は、学部における技術専攻及び大学院教育学研究科における技術教育専攻の各分野の担当教員で構成されています。技術教育は、木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、情報及び技術科教育法と広範囲にわたるものづくりに関連する領域から構成されており、各領域は、それぞれに対応する専門的学問分野を基礎にして、それぞれの立場から教育研究を担当する教員が、幅広く実践的な教育と研究を統一して遂行する体制をとっています。現在、金属加工を直接担当する教員は不在であり、授業は非常勤講師により行われています。

### (3) 特別支援学校教員養成課程

**① 教育目標**

本課程では、特別支援学校の教員あるいは特別支援学級の担当教員として、子どもの特性に対応した配慮を工夫していける発達支援能力を磨きます。本課程には、知的障害教育、肢体不自由教育、聴覚言語障害教育の３領域がありますが、その基盤として小学校の教育に関するカリキュラムも位置づけています。

**② 履修モデル**




**■知的障害教育領域**

特別支援学校教諭免許（知的障害者に関する教育の領域）の取得に必要なカリキュラムを学修していきます。特に、自閉症児など知的障害養護学校に在籍する児童の教育を中心にしています。主なカリキュラムとして「知的障害者教育概論」「知的障害者心理・生理概論」「知的障害者教育演習」などがあります。

**■肢体不自由教育領域**

特別支援学校教諭免許（聴覚障害者に関する教育の領域）の取得に必要なカリキュラムを学修していきます。特に、脳性まひ児など肢体不自由養護学校に在籍する児童の教育を中心にしています。主なカリキュラムとして「肢体不自由者教育概論」「肢体不自由者心理・生理概論」「肢体不自由者教育演習」などがあります。

**■聴覚言語障害教育領域**

特別支援学校教諭免許（聴覚障害者に関する教育の領域）の取得に必要なカリキュラムを学修していきます。手話の実習や言語指導などについても学ぶことができます。主なカリキュラムとして「聴覚障害者教育概論」「聴覚障害者心理・生理概論」「聴覚障害者教育演習」などがあります。

**③ 指導体制**

特別支援学校教員養成課程の学生指導にあたる教員は、特別支援教育とその近隣の学術分野（臨床心理学、発達臨床心理学など）を専門としています。学生達の多くは特別支援教育に携わる教員を希望しますので、当然のことながら、幅広い知識と実践力を養成することが求められています。教育課程、指導法、心理学、生理・病理学など障害種別に多岐に渡る学修を通して、高度な専門性を有する教員を育成しています。

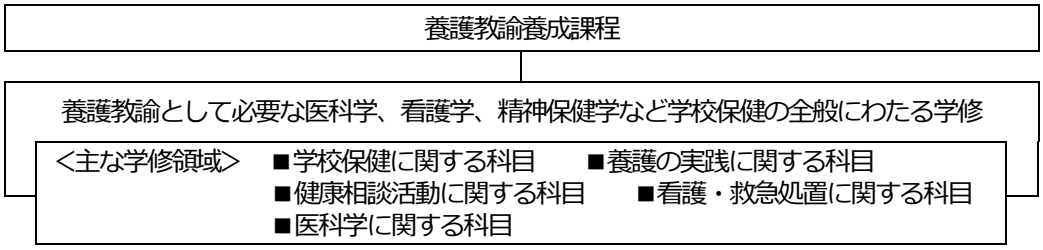
また、これに関連して、教員の研究活動も教育現場に出ていく学生達のキャリアアップを視野に入れたものが多くなされています。具体的には、特別支援学校における自立活動の指導に有効な援助技法の研究、知的障害児や聴覚障害児の学習指導、発達障害児のプレイセラピーやグループ療育などの研究があげられます。これらは教員の研究活動でありながら、学生の専門的スキルの向上に大きく貢献しており、つまり研究活動を通して、社会に有為な人材を育成するための指導体制となっていると言えます。

### (4) 養護教諭養成課程

**① 教育目標**

養護教諭養成課程は、「ヘルスプロモーションの理念に基づく健康教育と健康管理によって、子どもの発育・発達を支援できる人材を育成する」ことを教育目標としています。そのために、本学は全国に先駆けて、1975年に養護教諭養成課程、1993年に大学院教育学研究科養護教育専攻を設置し、常に養護教諭養成の先頭を走ってきました。専門教育のスタッフは教育系、医学系、看護系で構成されていて、各授業は、講義、演習、実験、実習によって具体的に学ぶことができるよう工夫されています。

**② 履修モデル**




**■学校保健に関する科目**

学校生活が楽しく健康に送れるように、また生涯にわたって健康に過ごせるように、学校では健康管理・健康教育に関するさまざまな活動を行っています。これには教職員や児童生徒、保護者の一人ひとりが主体的に、積極的にかかわっていくことが大切なポイントになります。保健学習、保健指導、健康観察や健康診断などの活動をどのように行うのかを具体的に学びます。

**■養護の実践に関する科目**

養護教諭には、①子どもや学校の健康状態の把握、②個人への保健指導、③集団への保健指導、④健康に関する授業の実施、⑤家庭･地域も含めた健康づくり活動、⑥ケガ等の手当て、⑦心身両面の健康問題の解決、⑧健康診断の実施、⑨学校内外の衛生状態の把握、⑩他教師の保健活動への協力、⑪感染症等の予防、⑫保健室の整備などの多様な役割があり、その役割や専門性の基本について学び、さらに実践へと発展させていきます。また、学生たちが作り出した仮想学校や小学校をイメージした模擬保健室の中で、養護教諭の日々の仕事を実践的に学んでいきます。

**■健康相談活動に関する科目**

養護教諭の行う健康相談活動は、子どもの様々な訴えに対して、心的な要因や背景を考えながら「こころとからだの両面」に対応するものです。そこで、心身の健康観察、ヘルスアセスメント、カウンセリング的な対応、関係者との連携等が適切に行える技能の体得を目指して、学校でよく見かける事例をもとに、保健室や養護教諭の特性を生かした対応の仕方を実習を通じて学びます。

**■看護・救急処置に関する科目**

二つの柱で看護・救急処置を学びます。一つは、大ケガや重病で放置すれば生命にかかわる場合に、フィジカルアセスメントによって何を優先すべきかを判断し、病院に運ぶまでの間に適切な応急･救命処置を行うことです。もう一つは、日常ありふれたケガや病気について、重症か軽症かを判断し適切にケアすることです。判断に基づき学校現場で適切なケアを行い、時にはケガや病気の子どもを病院へ移送したり、帰宅させたりします。これらを修得するために、講義で理論を学び、シミュレータで実技を行います。

**■医科学に関する科目**

医科学には体の構造や仕組み、衛生環境などについて学ぶ基礎医学と、実際の疾病について学ぶ臨床医学があります。児童・生徒の心身に起こっていることを理論的に理解したり、疾病の発症メカニズムを理解したりすることにより、どうしたらより健康になれるかを学びます。

**③ 指導体制**

複数担任制によって、きめ細かな指導をしています。１年次や２年次には、養護教育の基礎が学べるように、講義だけではなく、適宜保健室訪問など現場の見学を取り入れたりして、工夫して指導しています。３年次での研究室配属決定後は、個々に応じた指導体制ができるとともに、それぞれの教員が専門性を発揮して、学生の専門研究への関心を高めます。４年次には、卒業研究指導だけでなく採用試験対策にもかなりの時間を費やして指導しています。

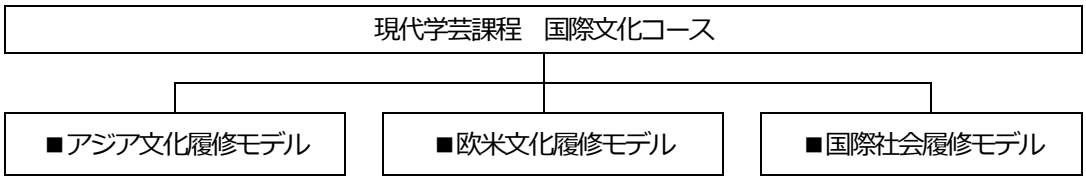
## (5) 現代学芸課程

### 1) 現代学芸課程　国際文化コース

**① 教育目標**

国際化の進展する現代社会においては、国際的なコミュニケーション能力の養成とともに、異文化に対する深い理解と国際社会の経済的・政治的システムの的確な理解が求められています。そこで、本コースでは、国際共通言語としての英語を中心に言語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、欧米及びアジアの歴史・社会・文化についての理解を深めることにより「世界の中の日本」を多角的・複眼的に認識する能力を育成し、あわせて環境問題・食糧問題・宗教問題・民族問題・平和問題等のグローバルな現代的課題を実践的に解決する能力を養うことを教育目標としています。こうした教育を通して、豊かな言語コミュニケーション能力と異文化や国際社会のシステムについての高度な専門知識とを備えた人材の育成を目指します。

**② 履修モデル**




**■アジア文化履修モデル**

今日の日本は、貿易相手国としては中国が第１位を占めながら、歴史認識問題に象徴されるように隣国のアジアとの相互理解と友好関係の促進という課題に直面しています。本モデルでは、中国語を習得しながら、歴史・文化・社会に独自の視点を持てる能力を身に付けることを目的にします。

**■欧米文化履修モデル**

ヨーロッパは今、EUという超国家的な統合に関する理念と、大きな課題を抱え、アメリカは巨大な多文化主義を目指して独自の道を歩んでいます。それぞれ異なる文化的特徴を持つヨーロッパとアメリカの構造的な本質に迫り、的確に把握していくことが本モデルの目的です。

**■国際社会履修モデル**

ますます加速するダイナミックな変動の現状と行方、そして日本のあり方を社会科学の視点から多角的に追求し、把握する能力を養うことが本モデルの狙いです。１年次、２年次では社会科学の基礎である「法学」「政治学」「経済学」「社会学」「人類学」を学び、３年次からは、これらのうち、１つを選択して専門的に学びます。

**③ 指導体制**

１年次は、国際文化コース内の必修科目の１つである「国際文化入門ゼミ」の授業担当者が自分のクラスの指導教員を務めています。２年次以降は、履修モデルにより指導体制が異なっています。アジア文化履修モデルでは、２年次と３年次にそれぞれ「国際文化入門ゼミ」を担当していない教員１名が指導教員を務め、４年次は卒業論文のゼミ担当教員が指導教員を兼務しています。欧米文化履修モデルでは、２年次と３年次にそれぞれ「国際文化入門ゼミ」を担当していない教員２名が指導教員を務め、４年次は卒業論文のゼミ担当教員が指導教員を兼務しています。国際社会履修モデルでは、２年次の指導教員を「国際文化入門ゼミ」を担当していない教員全員で分担しています。また、３年次に「法学」「政治学」「経済学」「社会学」「人類学」への専攻分けが行われ、以降各専攻の担当教員が指導教員を兼務しています。

**2) 現代学芸課程　日本語教育コース**

**① 教育目標**

海外で日本語を学ぶ人々は年々増加の傾向にあり、また国内でも外国人児童生徒への日本語教育の必要性が高まっています。本コースでは、下記の４つの学修領域の知識を有機的に活用しながら、さまざまな環境の中で日本語教育を実践できる有意な人材の育成を目標にしています。現在、本コースの卒業生は広く国内外で日本語を教える職に就いて活躍していますが、今後もさらにこれを発展させ世界の日本語教育に貢献できるようにするため、海外の日本語教育機関との交流、連携を推進したいと考えます。

**② 履修モデル**

| 現代学芸課程　日本語教育コース | | | |
|---|---|---|---|
| <主な学修領域> ■日本語学 | ■言語学 | ■日本文化・異文化理解 | ■日本語教育学 |

**■日本語学**

音声・音韻、文法、語彙・意味、表記など日本語の構造を体系的に学んだ上で、例えば「は」と「が」の用法の違いや指示詞（コ・ソ・ア）の体系、外来語の表記など個別のテーマに沿った問題を詳しく分析します。「日本語学概説」「日本語学演習」「日本語学研究」「日本語史」などがあります。

**■言語学**

世界の言語にはどのようなタイプがあり、どのような共通点が見られるのか、また言語は社会の構造や文化とどのようにかかわっているのか。こうした問題を考察することによって、日本語や外国語の特質や、その背景にある文化（発想法）の把握を目指します。「言語学入門」「音声学」「対照言語学」「社会言語学概論」「心理言語学概論」「歴史言語学」などがあります。

**■日本文化・異文化理解**

日本をはじめ、東アジアや欧米の文化、及び異文化理解について学びます。「国文学概説」「中国文学史」「英文学概説」「米文学概説」「英米事情」「ことばとジェンダー」などがあります。

**■日本語教育学**

人間はどのようなプロセスを経て外国語を身に付けるのか、さまざまなタイプの学習場面で有効な教材とは何か、学習の成果を正しく評価するにはどんな方法があるのか。こうした日本語教育に直接関わる問題を学び、それらの実習を通して確かなものにします。「異文化理解教育論」「第二言語習得論」「日本語教育教材研究」「日本語教育評価法」「日本語教授法」「日本語教育実習」「外国人児童生徒教育概説」などがあります。

**③ 指導体制**

以下の課題に対処するべく努力しています。

**A. 日本語の教育実習の場を拡大する**

現在、日本語の教育実習は、正規の授業としては学内の留学生を対象としたものが中心ですが、一部の学生は夏休み、春休み等を利用して、タイやアメリカの学術交流協定校や日本語教育機関に実習に出かけています。2011年度は、タイで５名の学生が実習を行いました。

なお、2009年度より「国際交流基金海外日本語インターン制度」がスタートしました。その趣旨は、「日本語教師養成課程をもつ大学の学生が海外の協定先の大学にインターンとして出かけて行って海外日本語教育現場を経験するための費用（旅費＋滞在費）を国際基金が負担する（派遣期間は１ヶ月～４ヶ月）。また、海外におけるインターン受け入れ大学の日本語学習者に訪日研修の機会を与える。」というものです。上記のタイでの実習はこの制度を利用して行ったものです。今後はこれをさらに多くの国で実施できるように交渉を進めます。

なお、海外での実習に対しては2005年度から単位認定がなされています。

**B. 地域との連携を深める**

日本語教育コースの多くの学生が、この地域に住む外国人やその子弟に対する日本語教育にボランティアとして関わっています。一つは、大学周辺の小中学校における外国人児童生徒への日本語教育であり、2011年度は近隣の31の学校に21名の本コース学生が支援に出かけました（本学全体では87名の学生）。もう一つは、地域在住の外国人のための日本語教室（土曜親子日本語教室）で、本コースの学生が中心となって自主的に運営しています。2011年度のこの日本語教室に関わった本コースの学生は37名でした（本学全体では75名の学生）。2009年度より文部科学省委託によりスタートした「定住外国人の子どもの就学支援事業」（虹の架け橋教室）に関わっている学生もいます。2011年も引き続き活動しています。今後、特に小中学校における外国籍児童生徒の日本語教育について、地域との連携の上で緊急の課題として取り組む必要があると考えます。

これらの活動についても2005年度から単位認定がなされています。

**C. 学生の「英語によるプレゼンテーション能力の向上」を図るためのプロジェクト**

外国語教育講座の協力も得て、全学の日本人学生と外国人留学生との間に多様なコミュニケーションの場を提供し、本学学生の英語によるプレゼンテーション能力を向上させることを目的に、2009年７月に「キャンパス英語イマージョン・ルーム」を開設しました。2011年度も引き続き、学生の自主的な学びの場、及び留学生と日本人学生の交流の場として活用されています。2011年には留学生２名とタイ人研究者１名、及び日本語人教員１名が英語によるプレゼンテーションを行い、全学に公開しました。日本人からは英語による活発な質問意見が出されました。

**D. 日本、世界に向けての情報発信**

ウェブサイトの充実などにより、日本語教育コースの特色、目的を広く世界に紹介し、この分野への理解を深めるとともに、優秀な人材の確保に努めています。

**3) 現代学芸課程　臨床福祉心理コース**

**① 教育目標**

本コースでは、臨床心理学と社会福祉学を共に理解できる人材を教育や臨床の分野に輩出していくことを目標としています。そのために、両分野を統合化させた形での教育・研究を進展させ、それらの知見と臨床的実践の両面から学際的教育を行います。

**② 履修モデル**

現代学芸課程　臨床福祉心理コース

<主な学修領域>　■社会福祉学　　■臨床心理学

**■社会福祉学**

人々が生活していく上で生じてくるさまざまな心理・社会的な課題を解決するために、いかに問題状況を理解し、そのような制度・政策を立案し運用するのか、そして多様な社会資源をどのように利用者のために活用するのか、ということなどについて研究、学修を行います。

**■臨床心理学**

人間の「こころの問題」について研究・実践していく心理学の一分野であり、例えば、人間関係でのストレス、さらには不登校やいじめなど、現代の社会では、さまざまな心にかかわる問題が指摘されています。このような「こころの問題」をどのように理解していけばよいか研究したり、その解決のための援助を行うことを学びます。

**③ 指導体制**

本コースの教育の特長は、「臨床心理学」と「社会福祉学」とのコラボレーションを通して「こころと身体とスピリット」をとらえ、人に向き合う「臨床」の学を追究することにあります。両分野を一つのコースで同時に学べるカリキュラムは、他の大学に類を見ません。１・２年次においては「臨床心理学」と「社会福祉学」の両分野の基礎を身につけることを目指してカリキュラムが組まれています。２年次から徐々に専門的学びが進められていき、それを基にして３年次では実習（社会福祉実習・精神保健福祉実習）が組まれ、臨床の学びに結びつけています。３年次から始まるゼミ（社会福祉研究、臨床心理学研究）は４年次まで続き、各自のテーマを研究することとなります。

本コースで教育を行う教員は５名おり、それぞれ学校教育講座と障害児教育講座に所属しています。主な研究領域は、臨床心理学、社会福祉学、特別支援教育です。学生の教育にあたっては、講義・演習のみならず、福祉・心理臨床の現場との連携を重視し、施設実習等に力を入れたものとなっています。社会福祉実習と精神保健福祉実習では、それぞれ15名を超える履修生があり、教員全員で協力しながら実習施設でのスーパービジョンを行っています。卒業研究指導においては、３年次に１回の研究発表会、４年次に２回の中間発表会を行い、卒業論文提出後の発表会を含めると総計４回の発表会を行っています。このように、卒業研究に関しては教員全員が関わる体制をとっています。

本コースの入学定員は20人であり、高等学校福祉科の教員免許、社会福祉士の受験資格、社会福祉主事任用資格を取得することができます。これらの資格は、３年次に選択する専門分野に関わらず全ての学生が取得することができます。

また、本コースでは、社会福祉士養成課程としての認可を受けており、毎年３分の２を超える学生が、社会福祉士受験資格を得るための履修を行っています。社会福祉士国家試験では、2010年度では11名全員が合格（合格率100%、全国１位）、2011年度では17名中13名が合格（合格率76.5%、全国６位）し、高い評価を受けました。また、臨床心理士を目指す学生も多く、例年３分の１を超える学生が大学院に合格しています。こうした傾向も踏まえ、臨床家としての基礎を築くことに重点を置いた教育を行うと同時に、研究者養成も視野に入れています。

**4) 現代学芸課程　造形文化コース**

**① 教育目標**

造形文化コースでは、ものを最初から最後まで一人で作り上げることができます。今日、こうした総合的な仕事は貴重な経験になっています。また、手を使ってものを作ることは心と体の発達に深い関わりがあり、作品の完成によって喜びと達成感を得ることができると考えています。こうした作り上げる経験の蓄積は、社会人としての問題解決力の養成に資するものであると確信しています。

**② 履修モデル**

| 現代学芸課程　造形文化コース | |
|---|---|
| | |
| <主な学修領域>　■陶芸　■染織　■ガラス　■金工<br>■プロダクトデザイン　■西洋美術史　■日本美術史 | |

**■陶芸**

陶芸にかかわる素材の研究や、陶磁器製造技術・技法の習得をします。土練りから本焼成までのプロセスの体験を通して、陶芸造形の特質を探求しています。

**■染織**

織りの三原組織（平織り・綾織り・朱子織り）と総合複合組織を学び、北欧の合理的な織り機の使用法をマスターします。また科学染めと藍染めの実習も取り入れ、テキスタイルデザインの表現域を広げています。

**■ガラス**

ホットワーク・キルンワーク・コールドワークの三つの技法の基礎を学んだ後、学生各自に適した技術と表現力を深め、ガラス工芸の造形表現について探求しています。

**■金工**

多くの作業工程を必要とする鍛造技法を基礎から学び、彫刻、工芸、クラフト、ジュエリーといった作品づくりを通して、鍛造の素材における可能性を探求しています。

**■プロダクトデザイン**

プロダクト（生産）デザインとしての考え方に基づき、製品・商品という概念でモノ・コトを探求しています。また、デザインが単なる色・形だけではなく、思想の表現であることを学んでいます。

**■西洋美術史**

古代ギリシャから近現代までの講義を通して、ヨーロッパの社会とそれが生み出した美術・建築について学んでいます。また３・４年次では研究発表の授業もあり、問題意識やプレゼンテーション能力を磨きます。

**■日本美術史**

日本の絵画作品の特色を理解するとともに、その文化状況との関連性を考察していく領域です。講義としては、室町時代以降をテーマにしています。

**③ 指導体制**

造形文化コースは、入学定員が30名で、常勤の担当教員は７名です。幅広い人間性を養い、社会と向き合いながら現代の「ものづくり」を考える力を育て、知識を豊かにし、技術を高めることを目指しています。学生は１・２年次に基礎を学び、３年次より専門（金工・陶芸・ガラス・染織・デザイン・美術史）に分かれ研究・制作を行っています。

**5) 現代学芸課程　情報科学コース**

**① 教育目標**

人間に役立つ情報システムの在り方や構築をソフトウェアの観点から多面的に学びます。コンピュータやインターネットは「機械」であり「難しいもの」という捉え方が多いのは「人間を見ずしてソフトウェアの設計をしている」のに他なりません。そのような技術偏重に陥らないように、情報科学コースでは、人と人、人とソフトウェアのかかわりに重点を置き、コンピュータ・サイエンスの基礎理論を学び、技術の変化に素早く対応するための情報収集力、発想力、表現力を身に付け、更に革新的なイノベーションを可能にする主体的・創造的な人材の育成を目標にしています。

**② 履修モデル**

| 現代学芸課程　情報科学コース |
|---|
| <主な学修領域>　■情報システム　■情報通信ネットワーク　■プログラミング<br>■情報メディア　■教育工学　■認知科学 |

初年次は情報科学の基礎理論に加え、初年次教育（「レポートライティング」）、「プレゼンテーション」を通じて論理的思考と学問の基礎を学びます。その後、以下の領域について、講義・演習を通じて様々な能力を身に付け、３年次からは学生が個別に学びたい領域についてゼミ形式で学び探求していきます。

**■情報システム**

「プログラミング」の段階から情報システム構築を意識した教育を行なっています。その上で「コンピュータ通論」「システム設計論」「情報産業論」などを通じて情報システムの不可欠性・重要性を学び、「オペレーティングシステム」や「データベース」の講義・実習を通して応用システムの開発方法について学びます。

**■情報通信ネットワーク**

情報システムには相互の通信（現代では主にインターネット）が欠かせません。「情報通信ネットワーク」の講義・演習や「ネットワークアプリケーション」などの授業を通して、ネットワーク・システムの仕組みを学び、ネットワークを利用したアプリケーション構築の基礎技術を学びます。

**■プログラミング**

プログラミングはコンピュータの仕組みを知り、情報システムを構築する上で最も重要な技術です。プログラミングの授業では、人とのかかわりを考えたプログラムを漸進的に作成し、更に厳しいレビューによって、よりよいプログラム、生産性の高いプログラムの開発能力を身に付けます。

**■情報メディア**

「メディア表現入門」「メディア表現実習」などの授業では、「情報」メディアを使っていかに伝達するかを講義と演習を通じて学びます。また「コンピュータグラフィックス」などの授業では仮想的な画像を表現するため、実際の画像を処理するための基礎理論について学びます。

**■教育工学**

情報システムの開発現場においても人材育成のための「教育」は欠かせません。また初等中等そして高等教育においても「教育の情報化」は喫緊の課題です。「教育工学研究」や「教育統計」などの講義・演習を通して、教育の情報化や、教育や学習の効果を評価分析する方法を学び、広い意味での教育への応用を学びます。

**■認知科学**

認知科学は、人の心や意識、思考など「人間の情報処理プロセス」について探求します。これは「人とコンピュータのかかわり」を考える上で欠かせない学問です。「認知科学」や「インタフェースデザイン」の授業を通じて、人にやさしいシステムやインターフェースについて学びます。

**③ 指導体制**

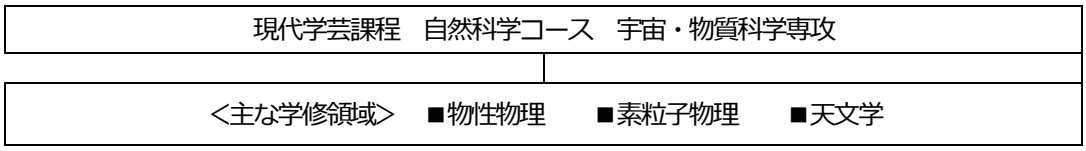
現代学芸課程情報科学コース（入学定員40名）の学生に対して、情報教育講座の９名の教員（教員養成課程　初等中等教育教員養成課程の情報選修・専攻と重複しない）が指導教員となっています。各学年とも指導教員１名が、学生４～５名の教学及び免許取得、生活上の指導を行なっています。また、2011年度から「初年次教育」の試行を「レポートライティング」の授業の中で開講しており、１年次には問題発見、資料の収集・分析、文の書き方、レポートのまとめ方など学術的な発表の予稿体裁のレポートを作成する指導も行なっています。なお、卒業論文指導や成績不振者の指導には、情報教育講座の教員全員が情報を共有し指導にあたっています。また、就職指導も充実させており、優良企業からの推薦を多数いただき、高い就職率を保っています。

**6) 現代学芸課程　自然科学コース　宇宙・物質科学専攻**

**① 教育目標**

宇宙・物質科学専攻は、「宇宙を知りたい」あるいは「物質とは何か」をより深く学び、研究したいという学生のためにあります。本専攻では、物理学と天文学をしっかりと基礎から学ぶために、「物性物理学」「素粒子物理学」「天文学」を専門とする教員によって１年生から専門的授業が行われます。

**② 履修モデル**




**■物性物理**

科学技術の発展の主要な部分を支えてきた基礎科学の中で、物性物理学は重要な寄与をしてきました。本専攻の物性物理分野では、超伝導や超流動等の特異な現象の起源や物質のミクロのレベルでの構造を解明していくための基礎となる法則を学修し、探求しています。

**■素粒子物理**

物質を構成する原子や分子よりも更に小さな素粒子の性質を理解することで、我々の世界（宇宙）がどのような原理・原則によって成り立っているかを解明するのが素粒子物理学です。この分野では、自然界に生じる様々な物理現象を素粒子の性質から理論的に予測したり、実験事実から明らかにするための基礎を学び、研究します。

**■天文学**

宇宙には、地球上ではとうてい実現できない超高温、超真空、超高密度や超低温といった極限状態がごく普通に生じ、様々な現象が起きています。これらの現象を、自然科学の知識を総動員して解明していくのが天文学です。時には理論的に、時にはコンピュータを用いた数値シミュレーションを行うことで、宇宙の様々な現象を明らかにしていこうとする分野です。宇宙の神秘を探る魅力がいっぱいです。

**③ 指導体制**

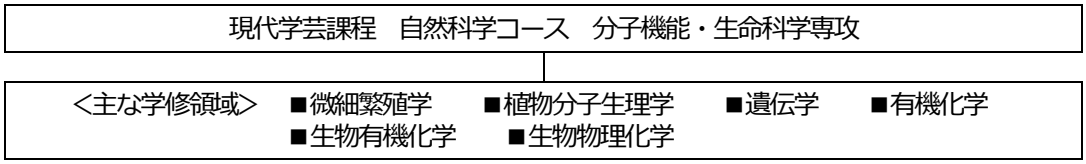
１年次から３年次までは、力学、電磁気学、量子力学、及び物理数学について、講義と実験の授業を中心に学びます。その上で更に３年次からの研究室の配属によってより深く専門的に学んでいきます。４年次では、中間発表会や卒論発表会を通じてより専門性の高い卒業論文の完成を目指した指導を行います。

**7) 現代学芸課程　自然科学コース　分子機能・生命科学専攻**

**① 教育目標**

生命科学では、ヒト、イネなど多くの生物種のゲノム全塩基配列が解明され、化学分野では、高選択的合成法や単分子レベルでの分子観測、分子操作が実用化されつつあり、それぞれの分野は日々めざましく進歩しています。分子機能・生命科学専攻では、生命科学の系統的な学修と先端化学の基礎の学修を通じ、生物・化学分野で活躍できる人材の養成を目指しています。

**② 履修モデル**




**■微細繁殖学**

愛知県は日本の花生産量の最大な地域です。花など有用植物の増殖には、近年、無菌条件を利用したクロン増殖が行われています。この領域では植物の効率的な増殖法と生産について学びます。

**■植物分子生理学**

分子生物学の発達に伴い、植物の生理現象を分子レベルで解明することが可能になりました。分子生物学を基礎に、分子レベルで植物の生理現象を探究する知識と実験技術を学びます。

**■遺伝学**

遺伝学は、植物の品種開発にも関係する生命科学です。植物の品種改良に関わる様々な生命現象を、基礎遺伝学、細胞遺伝学もしくは分子遺伝学による解明と品種改良への応用を学びます。

**■有機化学**

有機化合物を自在に合成することや、特徴・性質を理解し利用することにより、次々に新しい学問分野が開拓されています。本講義では、有機化合物を本質的に理解することを学びます。

**■生物有機化学**

分子機能・生命科学の基本である有機化学の理解を深め、生命現象にかかわる糖質・タンパク質・遺伝子などについて有機化学的な視点（構造・性質・反応・合成など）から学びます。

**■生物物理化学**

生物物理化学は、生体内の現象を分子やその集合体（クラスター）の反応として物理化学的にとらえる学問です。水素結合やプロトン移動、電子移動などの相互作用を、モデル系を用いて解明する知識と実験技術を学びます。

**③ 指導体制**

学修は、１年次で科学全般、及び分子機能・生命科学の基礎を学び、２年次、３年次で６分野の専門的な学修を行います。４年次には、各自がテーマを選択し、卒業研究に取り組みます。

なお、１年次前期に、自然科学研究機構・岡崎共通研究施設、及び愛知豊明花き地方卸売市場の見学を行い、将来の進路を早い時期より考える機会を設けています。学部教育では、授業による知識・実験技術の学修後、卒業研究を通したテーマ毎の実験手法の習得や実験データからの図表作成などの指導を行い、更にそれぞれの学修領域で卒業論文執筆、理系プレゼンテーション技術の指導を行っています。卒業研究における研究指導を通して、教育界（中学校・高等学校理科教員）、産業界、他大学を含む大学院への進学など有為な人材育成を実現しています。

## ６ 学習成果

### (1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2011 年度卒業者（９月卒業者を含む）の教育職員免許状及び保育士資格取得状況は下表のとおりです。

2011年度　教育職員免許状・保育士資格　取得状況　　（単位：人）

| | 卒業者 | 取得者 | 教育職員免許状　取得状況 | | | | | | | | | | | | 保育士 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 小学校 | | | 中学校 | | | 高校 | 幼稚園 | | | 特別支援 | 養護教諭 | |
| | | | 1種 | 2種 | 計 | 1種 | 2種 | 計 | 1種 | 1種 | 2種 | 計 | 1種 | 1種 | |
| 教育学部 (%) | | | | | 65.4 | | | 80.4 | 73.1 | | | 14.4 | 2.4 | 4.4 | 2.2 |
| | 910 | 773 | 589 | 6 | 595 | 697 | 35 | 732 | 665 | 20 | 111 | 131 | 22 | 40 | 20 |
| 教員養成課程 (%) | | | | | 89.3 | | | 94.4 | 84.2 | | | 19.7 | 3.3 | 6.0 | 3.0 |
| | 666 | 663 | 589 | 6 | 595 | 594 | 35 | 629 | 561 | 20 | 111 | 131 | 22 | 40 | 20 |
| 初等教育教員養成課程 | 406 | 406 | 403 | 1 | 404 | 368 | 12 | 380 | 334 | 20 | 94 | 114 | | | 20 |
| 中等教育教員養成課程 | 196 | 195 | 164 | 5 | 169 | 194 | 1 | 195 | 195 | | | | | | |
| 特別支援学校教員養成課程 | 24 | 22 | 22 | | 22 | | 22 | 22 | | | 17 | 17 | 22 | | |
| 養護教諭養成課程 | 40 | 40 | | | | 32 | | 32 | 32 | | | | | 40 | |
| 現代学芸課程 (%) | | | | | 0 | | | 42.2 | 42.6 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 244 | 110 | 0 | 0 | 0 | 103 | 0 | 103 | 104 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現代学芸課程 | 244 | 110 | | | | 103 | | 103 | 104 | | | | | | |

＊ 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す。（保育士は除く）
＊ 障害児教育教員養成課程（旧）卒業者は特別支援学校教員養成課程に、学芸４課程（旧）卒業者は、現代学芸課程に集計。

### (2) 学生授業アンケートによる分析

本学における学生授業アンケートは、教務企画委員会と教育創造センターが中心となり、教育学部の授業を対象に2005年度より本格実施が開始され、以降、2006年度、2007年度と継続して実施し、2008年は結果分析のためにアンケートを行わず、2009年から2011年にかけて再びアンケートを行ってきました。

その間、本アンケートの実施体制は、2009年10月に設置された「教育創造開発機構　大学教育・教員養成開発センターＦＤ・学習支援部門」が中心となって、授業改善を目的として４年のサイクルで実施されています。なお、アンケートの設問については、次頁の表のとおりで、対象とする授業科目は、サイクルの１年目は専門科目、２年目は教職科目、３年目は共通科目とし、４年目にアンケート結果の分析を行うこととしています。

2011年度は、共通科目として、教養科目(L)、情報教育科目(C)、外国語科目(F)、日本語科目(J)、スポーツ科目(Sp)を対象にアンケートを行い、回収率は90.7%（前期92.7%、後期88.3%）でした。

集計結果は、78.9%の学生が「新しい考え方や知識・技能が身についた」、60.4%の学生が「授業の教育目標を達成できた」と答えており、これまでの結果と比較して、教育効果が上がっていることが確認されました。

更に、教養科目(L)では、2007年度との比較で、（問１）この授業で新しい考え方や知識・技能が身についた、（問２）授業に触発されて、自分で考えたり調べたりしている、（問３）この授業を意欲的に受講した、（問４）教員の話し方は聞き取りやすい、（問５）教員の説明はわかりやすい、（問６）板書、プロジェクター、配布資料はわかりやすい、（問７）教員とのコミュニケーションはうまくとれている、（問８）この授業の教育目標を達成できた、等のいずれの項目もよい評価が増加しており、改善の状況が確認されています。

ただし、（問11）当該授業での週あたりの学習時間が「１時間以内」及び「なし」の学生が、減少傾向は確認されているものの、依然として70%以上となっていることや、（問２）自主的な学習や（問７）教員とのコミュニケーションは、よい評価が半数に満たない状態であること等、更なる改善が必要な項目が存在しています。

また、アンケートはクラス別に集計した結果を担当教員にフィードバックし、自己評価の提出を求め、改善に

向けての努力につながるようにしています。アンケート結果及び自己評価結果は、大学教育・教員養成開発センターＦＤ・学習支援部門（現大学教育研究センター）ウェブサイトで公開し、教員の授業改善に役立てられるようになっています。また、これらのアンケート結果の概略については、教員間での認識の共有に向けて、2012年度の教授会に報告を行いました。

学生による授業改善アンケート結果　http://www.aichi-edu.ac.jp/fd-manabi/report/index.html

| アンケート対象科目 | 調査年度 | 全集計数 | 回収率 |
|---|---|---|---|
| 共通科目　教養科目 (L)、情報教育科目 (C)、外国語科目 (F)、日本語科目 (J)、スポーツ科目 (Sp) | 2007 | 15,858 | 未算出 |
| | **2011** | **17,296** | **90.7%** |

（単位：%）

| 設　問 | 調査年度 | 強くそう思う | ややそう思う | どちらともいえない | あまりそう思わない | 全くそう思わない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 問１　この授業で新しい考え方や知識・技能が身についた | 2007 | 21.8 | 53.3 | 18.3 | 4.5 | 2.0 | 0.0 |
| | **2011** | **26.6** | **52.3** | **15.1** | **4.2** | **1.7** | **0.1** |
| 問２　授業に触発されて自分で考えたり調べたりしている | 2007 | 8.7 | 26.3 | 41.4 | 15.1 | 8.5 | 0.1 |
| | **2011** | **10.2** | **28.2** | **35.5** | **17.8** | **8.1** | **0.1** |
| 問３　この授業を意欲的に受講したか | 2007 | 27.6 | 36.7 | 26.5 | 6.5 | 2.6 | 0.1 |
| | **2011** | **27.8** | **40.6** | **23.3** | **6.0** | **2.1** | **0.2** |
| 問４　教員の話し方は聞き取りやすい | 2007 | 22.3 | 36.7 | 28.0 | 9.3 | 3.5 | 0.2 |
| | **2011** | **28.0** | **36.5** | **23.0** | **8.9** | **3.4** | **0.2** |
| 問５　教員の説明はわかりやすい | 2007 | 20.3 | 35.9 | 29.5 | 9.3 | 4.1 | 0.9 |
| | **2011** | **25.5** | **37.6** | **24.6** | **8.3** | **3.2** | **0.8** |
| 問６　板書、プロジェクター、配布資料はわかりやすい。（板書や補助資料を使わない場合は無記入） | 2007 | 12.4 | 28.5 | 32.3 | 8.1 | 2.8 | 15.9 |
| | **2011** | **19.0** | **33.2** | **26.9** | **7.2** | **2.6** | **11.0** |
| 問７　教員とのコミュニケーション（質疑、討論コメント用紙、ネットなどで）はうまくとれている | 2007 | 13.1 | 25.7 | 42.7 | 12.1 | 6.1 | 0.4 |
| | **2011** | **14.5** | **28.5** | **38.2** | **12.9** | **5.6** | **0.2** |
| 問８　この授業の教育目標を達成できたか | 2007 | 15.7 | 37.5 | 36.5 | 6.3 | 2.7 | 1.3 |
| | **2011** | **16.8** | **43.6** | **31.6** | **5.8** | **2.1** | **0.2** |
| 設　問 | | 易しすぎる | 易しい | ちょうどいい | 難しい | 難しすぎる | 無回答 |
| 問９　授業の難易度 | 2007 | 0.8 | 5.4 | 70.0 | 19.1 | 4.5 | 0.2 |
| | **2011** | **0.9** | **6.2** | **68.2** | **20.7** | **3.7** | **0.3** |
| 設　問 | | 少なすぎる | 少ない | ちょうどいい | 多い | 多すぎる | 無回答 |
| 問10　一回あたりで扱われる授業内容の量 | 2007 | 0.5 | 3.0 | 81.1 | 12.0 | 2.6 | 0.7 |
| | **2011** | **0.6** | **3.0** | **81.2** | **12.8** | **1.8** | **0.6** |
| 設　問 | | 3時間以上 | 2～3時間 | 1～2時間 | 1時間以内 | なし | 無回答 |
| 問11　この授業のための週あたりの学習時間（課題・レポートに費やす時間も含む） | 2007 | 2.4 | 3.4 | 15.7 | 36.3 | 41.7 | 0.5 |
| | **2011** | **2.6** | **4.2** | **19.9** | **37.2** | **35.7** | **0.3** |
| 設　問 | | ほぼ定刻通り | 開始時間が遅い | 終了時間よりかなり早く終わる | 終了時間を超過する | 休講が多い | 無回答 |
| 問12　教員の授業時間の使い方（複数回答可） | 2007 | 90.7 | 3.4 | 1.1 | 4.6 | 0.3 | 0.5 |
| | **2011** | **89.3** | **5.0** | **2.7** | **2.5** | **0.6** | **1.0** |

| 設　問 | | 全回出席した | ほとんど出席した | 3、4度休んだ | よく休んだ | 2、3回遅刻した | よく遅刻した | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 問13　この授業に毎回出席したか（複数回答可） | **2011** | **49.9** | **40.9** | **6.2** | **1.0** | **1.8** | **0.7** | **0.5** |

### (3) 卒業後の追跡調査による分析

2011年度においては、標記調査で対象とした学部卒教員（採用１年目）の資質能力の実態について、前年度に実施した聞き取りデータの分析をもとに検討を進めました。調査で得られた資料は、対象者が４名であるという点において限定性を持ちますが、教員の資質能力を実証的に明らかにするための基礎資料として一定の価値を有することが、関連の先行調査の分析を通して確認されました。これらの検討を経て、標記調査を予備調査と位置付け、これを継続・発展させることの必要性から、追跡調査の対象を修士課程修了教員に拡大し、あわせて教員養成キャリアを類型化（教育学研究科、教育実践研究科、６年一貫教員養成コース）し、その特徴を明らかにすることを目的とした新たな研究課題としてこれを提示するに至りました。

なお、本課題は、2012年度より３年間の計画で、運営費交付金（特別経費）として採択された「教員養成キャリアと教員の資質能力の関係に関する調査研究」の基礎となっています。

# 第４章

## 教育活動

### 第２節　大学院教育学研究科

# 第４章　教育活動

## 第２節　大学院教育学研究科


1 学生の受入
(1) アドミッション・ポリシー （入学者受入方針） 089
(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程 092
(3) 入学者選抜の実施状況 092
(4) 広報活動の取組 093

2 学生数
(1) 入学定員、収容定員 094
(2) 在籍者数 094
(3) 定員未充足 096
(4) 定員超過 096
(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数 097
(6) 修了者数 098

3 教育課程
(1) カリキュラム・ポリシー （教育課程の編成・実施方針） 099
(2) カリキュラムの編成と内容 099
(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組 102
(4) 単位の実質化への配慮 104
(5) 教育活動に係る管理運営 104

4 学位授与
(1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針） 105
(2) 成績評価 105
(3) 修了認定（学位論文に係る評価基準） 105

5 各専攻　取組状況
(1) 発達教育科学専攻 106
(2) 特別支援教育科学専攻 109
(3) 養護教育専攻 109
(4) 学校教育臨床専攻 110
(5) 国語教育専攻 110
(6) 英語教育専攻 111
(7) 社会科教育専攻 111
(8) 数学教育専攻 112
(9) 理科教育専攻 113
(10) 芸術教育専攻　音楽分野 113
　　美術分野 114
(11) 保健体育専攻 114
(12) 家政教育専攻 115
(13) 技術教育専攻 116

6 学習成果
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況 117
(2) 修了後の追跡調査による分析 117
(3) 学位論文一覧 118

# 第２節　大学院教育学研究科

## １ 学生の受入

### (1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

愛知教育大学憲章では「平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす」ことを教育目標として掲げており、学部教育では幅広く深い教養、人間性及び総合的な判断力を身に付けた教員・社会人を育成することを目的としています。

大学院教育学研究科は、その基盤の上に、学校教育に関わる理論的、実践的な研究と教育及び人間・社会・自然に関する基礎的な研究と教育を行うことにより、実践力と専門的能力を備えた人、教育に関する様々な分野での発展に寄与できる人、社会の様々な分野における教育に携わる仕事のできる人の養成を目指しています。更に、目的達成のために専攻、領域ごとに「入学者受入方針」「求める学生像」を定め、学生募集要項及び本学ウェブサイトに掲載し、公表・周知に努めています。

**大学院教育学研究科（修士課程）のアドミッションポリシー（全文掲載）**

本学のアドミッションポリシーでは、平和で豊かな世界の実現に寄与し、幅広く深い教養、人間性及び総合的な判断力を身につけた教員・社会人を育成することを目的としています。

大学院教育学研究科は、その基盤の上に、学校教育に関わる理論的、実践的な研究と教育及び人間・社会・自然に関する基礎的な研究と教育を行うことにより、実践力と専門的能力を備えた人、教育に関するさまざまな分野での発展に寄与できる人、社会のさまざまな分野における教育に携わる仕事のできる人の養成をめざしています。

**発達教育科学専攻**

**教育学領域**

教育学領域では、教育学諸分野の基礎知識を有し、それを一層深化させることで、以下のような将来の目標につなげることを希望する人物を求めています。

① 教育現場において、主体的に課題を設定して改善に取り組む意欲・能力を有する教員
② 教育行政・マスコミなど教育をとりまく分野において、得られた学識を活用して働く人
③ 研究者としてのディシプリンを修得して、大学院博士後期課程へ進学する人

**教育心理学領域**

教育心理学領域は、教授・学習心理学、発達心理学、教育社会心理学、臨床心理学等の心理学の視点から、教育という多面的で重層的な活動や実態を、実験や調査に基づき実証的に捉えることのできる学生を育成することを目標としています。

大学院での研究活動としては、院生各自が抱いている心理学にかかわる関心をもとに、観察、実験、調査、事例研究などを通して修士論文の作成をめざしていきます。

**幼児教育領域**

幼児教育領域では、以下のような学生を求めています。

・幼児教育や幼児心理などの基礎となる知識や実践的能力を有し、それらについてさらに深く学び研究する意欲をもっている人
・現職としての経験による実践的な課題を省察し、幼稚園、保育所、施設などの実践現場でさらに中核的（管理職的）立場で活躍したい人
・幼児教育に関する自己の研究を深めながら、保育者養成校で幼稚園教諭や保育士の育成に携わりたい人

**生活科教育領域**

生活科教育領域は、生活科・総合的学習の理論と実践についての研究を深め、理論に裏付けられた実践的指導力を身に付けることを目指しています。大学内での講義、演習のほかに、県内外の先進校や研究指定校の視察あるいは近隣の学校でボランティアとしてかかわりながら研究を進めることをベースにおいています。また、修士論文の作成においては、生活科・総合的学習に関連する学会での研究発表を義務付け、広く外部からのコメントを求めることも重視しています。

**日本語教育領域**

・日本語教育領域では、次のような学生を求めています。
・日本語や日本文化をはじめとして、広く世界の諸言語・諸文化をめぐる問題に関心を持てる人
・外国人への日本語教育などを通じて、国際的な相互理解のあり方を考えることができる人

・高度な専門知識を獲得し、学界、教育界や社会で求められている責任を果たし、言語や文化に関わる教育・研究の推進にかかわっていく意志と、職業人としての強い倫理を持てる人

**情報教育領域**

**基本理念・目標**

情報教育のあり方を含め、学校における情報教育に関する諸問題の研究をおこなうとともに、情報技術を活用した教育支援のあり方、新しい指導法を開発できる人材の養成をめざす。

求める学生像

・情報教育に興味のある人
・分かりやすい授業を実践するための教材開発、情報機器を利用した授業実践・授業カリキュラムの開発に興味のある人
・教育に有用なシステム開発に興味のある人

**特別支援教育科学専攻**

特別支援教育科学専攻は、主として聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者についての教育、障害者の生涯にわたる支援という視点に立つ福祉という２つの大きな柱によって構成されている。ゆえに、これらに関する基本的知識を有し、障害者の個々のニーズに応じた教育・福祉の研究ならびに実践に強い意欲を示し、将来これらについての研究・実践における指導的立場を目指す者を望みます。

**養護教育専攻**

養護教育専攻は、学校における全ての教育活動を通して児童・生徒等の健康の保持増進のために、健康に関連した諸科学の研究成果を総合的に活用して、多様な課題に対応できる高度な専門的知識および能力と実践力を持ち、ヘルスプロモーションの中核となって活躍できる養護教諭および研究者等を養成し、もって養護教育学および関連諸科学の進展に寄与することを目的とする。

**学校教育臨床専攻**

本専攻では、教育臨床心理学の探究を通して、子どもたちを巡る心理的な諸問題ならびにそれらを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題について適切に対応することのできる臨床心理学の専門家を志す人を求めています。特に臨床心理学コースでは、臨床心理士等の資格やその専門的知識を生かしてスクールカウンセラーをはじめとする学校臨床の専門家を志す人物ならびに医療、福祉、司法、産業、その他の領域における臨床家を志す人物を求めています。

**国語教育専攻**

国語教育専攻では、日本の言語・文学・思想・書道の諸分野で、教育の実践力の向上をはかるとともに、その基盤となる学問分野の研究能力も併せて高めていきます。国語科教育学・国語科内容学に対し、積極的かつ創造的な態度で研鑽を積む意欲のある人、および、将来国語教育の現場に立ち、優れた実践力・研究能力で多様な問題に対応する熱意をもった人を求めます。また、意欲的な現職教員の方々も、積極的に受け入れます。

**英語教育専攻**

本専攻では、英語教育の分野で指導的な役割が果たせるような人材の育成をめざし、次のような学生を求めています。

① 高い英語力、英語分析力、言語分析力を有し、それを教育現場に応用できる人
② 外国語教育に関する高度な専門知識を構築し、教育や研究の分野に貢献できる人
③ 広く世界に目を向け、高いグローバルリテラシーを有する人
④ 国際交流に積極的に関わり、外国との相互理解を進める上での社会的な役割を果たせる人

**社会科教育専攻**

社会科教育専攻は社会科教育学と社会科内容学（哲学・倫理学、歴史学、地理学、社会科学、国際文化）の教育・研究活動を通して、広い視野に立って、現代社会の諸問題を多面的多角的にとらえ、世界平和と持続的な社会に寄与する教員と研究者の育成を目標としている。将来、公民を育成する学校教育の現場で、地域や保護者と協同して中核的に活躍する、高度な実践能力と専門知識を有する教員を目指す意欲的な人を求めている。

**数学教育専攻**

数学教育に関する高い専門性を持つ教員の育成や、数学をはじめとする諸科学の基礎を身につけること等を通して、社会・文化の発展に寄与できる人材を育成する。数学科教育学領域においては、カリキュラム・教材・授業の開発やデザインなどの実践的研究に加え、数学の教授・学習に関わる認識論や心理学等の基礎的研究など、幅広い教育研究活動を目的とする。数学科内容学領域では、数学並びにコンピュータ科学の基礎力・応用力の涵養を目的とする。

**理科教育専攻**

**基本理念・目標**

本専攻は、理科教育学領域ならびに理科内容学領域の教育研究活動を基盤として、高度な能力を持った教員の養成と、理科の内容や理科教育に関する諸問題についての深い知識や高い研究能力を持った人材を育成することを目的とする。

**求める学生像**

**<理科教育学領域>**

初等・中等教育に関する基礎的な知識・技能や教育実践力を獲得した人で、理科教育に関する高度な専門的知識・技能と教育実践研究力を持った学校教員やその育成に寄与する研究者を主に志す人

**<理科内容学領域>**

自然科学への興味と探究心を持ち、自然科学の知識と十分な行動力を有した人で、理科の内容研究の進展に寄与する学校教員や研究者、専門的職業人などを志す人

**芸術教育専攻**

**音楽分野**

「音楽科教育学領域」と「音楽科内容学領域」の２領域からなります。内容学（器楽・声楽・作曲）及び、基礎から応用へと展開してゆく音楽教育、相互の関連に基づく実践的研究を深めることにより、将来様々な教育現場において求められる高度な能力を有する音楽教育の専門家を目指します。本分野が理念としている教育は「包括的音楽性を育てる」です。包括的音楽性とは、多様な音楽に柔軟に対応でき、感性を研ぎ澄まして得られる総合能力を意味します。

**美術分野**

芸術教育専攻美術分野は、美術教育を通して、子どもたちの心豊かで健やかな成長と幸せな未来の実現に取り組む姿勢を大切にしながら、美術に関する専門的な知識と技能並びに実践的な指導力を備えた学校教員や生涯教育の指導者の養成を目指している。美術分野の教育は、教科教育学領域と教科内容学領域の教育・研究が相互に連携・補完しながら進められており、美術教育・美学・美術史・絵画・彫刻・デザイン・工芸の各専門分野においても互いに関係を保持しながら教育・研究を行っている。目的に適った知識と技能を習得するために、学外の機関とも連携しながら、美術を通した実践的な教育力を養うとともに、美術における創造性及びそれらの教育的な意味と価値について、幅広い作品制作と思索の積み重ねを通じて総合的に探究することを目指している。

**保健体育専攻**

**基本理念・目標**

保健体育分野に存在する複雑で多様な課題に対して、積極的に貢献できる高度な専門能力に加えて、幅広い学識を体系的に修得し、保健体育科教育に求められる教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員および研究者の養成を目指しています。

**求める学生像**

1）将来、教員および研究者を目指すための基本的学識を有し、保健体育科の教育を中心に理論と実践についての研究能力を高め、教育研究を推進しうる能力を深める強い意欲のある者

2）教職をはじめ社会人としての経験をもとに、専門的能力の向上を目指し、教育研究能力の研鑽に意欲を持つ者

**家政教育専攻**

家政教育専攻は、生活を科学的に見つめ、子どもたちとともに消費社会、少子・高齢社会における生活のあり方や、人・環境と共生する生活を追及していくことのできる教員の養成を目的としています。広く教育に関心を持つとともに、最新の研究成果を生かした研究手法により、現代生活の諸課題の問題解決に向かうことのできる人材の育成をめざし、以下の学生を求めています。

・高度の専門的知識と実践力を持った小・中・高校の教員を志す人
・家庭科の教員を志し、現代生活の諸課題を探究し、教育方法を開発することを志す人
・家庭科に関するより高度な専門的知識と研究手法を身につけることを目指す人

**技術教育専攻**

現代社会を主体的に、健全に生きるためには国民の一人ひとりが、ものづくりに関する実践的な理解と技術的素養を身につけることが必要不可欠です。本専攻はこのような観点に立ち、製品の設計・加工技術、エネルギーの制御・利用技術、作物等の生物育成技術、及びコンピュータ・情報通信技術など、生活及びものづくり＝生産活動の基盤となる技術を、教育・研究の対象とするとともに、成長期にある子どもの全人格的な発達を促す上で有効な技術教育のあり方や展開法等を重要な教育・研究課題としています。したがって、上記した観点からのより高度な理論的・教育的基盤を修得し、豊かな研究能力と教育実践力を身につけたい人、そうした能力を有した有為な教員や研究者、技術者を志す人を求めます。

また、静岡大学との共同大学院として2012年４月開設となった共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）については、「教科開発学」の究明を通じて、教科内容の構成原理等を明らかにしながら「教科学」と「教育環境学」の研究に熱意を持って寄与する大学教員を養成していくこと、また、「教科開発学」を専門とする大学教員を養成し、その教員が「教科開発学」に関する教育研究に基づいた教員養成カリキュラムを編成して学部、あるいは修士課程等で指導を行うことによって、優れた学校教育現場の教員を輩出するということを目的としていることを踏まえ、以下のとおりアドミッション・ポリシーを定め、学生募集要項及び本学ウェブサイトに掲載して公表・周知を行っています。

**共同教科開発学専攻アドミッション・ポリシー（全文掲載）**

共同教科開発学専攻は、愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期３年のみの博士課程であり、教科専門と教科教育を融合・発展させた教科学と、教職専門を発展させた教育環境学とを有機的に融合させた教科開発学を独自の学問分野として確立することを目指し、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を行います。

本共同専攻は、教科学と教育環境学について高度・専門的な研究を行い、教科開発学の分野において自立して研究・実践でき、広く教育界に貢献し、大学教員を志向する人材を求めています。

## (2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程

本学大学院教育学研究科（修士課程）の入学者選抜においては、一般選抜と特例措置、外国人特別選抜を行っており、受験者及び受験科目を区分しています。また、特例措置選抜は、更に、Ⅰ．現職教員等、Ⅱ．教育委員会派遣現職教員等、Ⅲ．社会人と区分しています。入学者選抜の種類を問わず、「入学者受入方針」「求める学生像」を満たす者を選抜する目的は同一でありますが、入学に際し必要な基礎学力を問うため、及び入学後に推し進めようとする研究計画の内容を具体的に図るため、学部直進者（一般選抜受験者）とは異なる受験科目を課すことにより、多様な経歴等を有する人材の受入が可能となっています。

平成24年度　大学院教育学研究科（修士課程）　入学者選抜試験　種類と日程

| 入試の種類 | | 出　願 | 試　験 | 発　表 |
|---|---|---|---|---|
| 一般選抜・特例措置選抜 | 第１次 | 2011/ 8/18(木) － 8/25(木) | 2011/ 9/24(土) － 9/25(日) | 2011/10/14(金) |
| | 第２次 | 2011/12/15(木) － 12/21(水) | 2012/ 2/ 4(土) － 2/ 5(日) | 2012/ 2/17(金) |
| 外国人特別選抜 | 第１次 | 2011/ 8/18(木) － 8/25(木) | 2011/ 9/24(土) － 9/25(日) | 2011/10/14(金) |
| | 第２次 | 2011/12/15(木) － 12/21(水) | 2012/ 2/ 5(日) | 2012/ 2/17(金) |

| 選抜の種類 | 出　願 |
|---|---|
| 一般選抜 | 学力検査として領域別外国語科目、専攻に関する科目及び口述試験を課します。 |
| 特例措置Ⅰ（現職教員等） | 学力検査に替えて、小論文（芸術教育専攻では実技）、教育研究業績等及び口述試験を課します。 |
| 特例措置Ⅱ（教育委員会派遣現職教員等） | 学力検査を免除し、小論文（芸術教育専攻では実技）、教育研究業績等、研究計画書、口述試験、任命権者の推薦書を総合的に勘案して選考します。 |
| 特例措置Ⅲ（社会人） | 学力検査に替えて、小論文（芸術教育専攻では実技）、教育研究業績等及び口述試験を課します。 |

また、静岡大学との共同大学院として2012年４月開設となった大学院教育学研究科共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）の入学者選抜について、以下のとおり実施しました。

平成24年度　大学院教育学研究科共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）　入学者選抜試験日程

| 入試の種類 | 出　願 | 試　験 | 発　表 |
|---|---|---|---|
| 一般選抜 | 2012/ 2/ 1(水) － 2/ 8(水) | 2012/ 2/19(日) | 2012/ 2/22(水) |

## (3) 入学者選抜の実施状況

本学の入学者選抜に関する実施体制は、学生・連携担当理事（副学長）が実施責任者となり、入試委員会及び各教育組織から選出された委員を中心に構成される大学院入学試験部会を設置し、試験を実施しています。入学者選抜方法等の改善・合理化等、及び合否判定原案作成については入試委員会において審議・検討を行い、募集要項の原案作成など入学試験実施に係る具体的、実務的な業務を大学院入学試験部会が担当しています。入学試験を実施する準備として、大学院入学試験部会委員を中心に試験問題の出題者、点検者を定め、問題の点検・確認作業を複数回行うなど、出題ミスのないようチェックを行っています。

入学試験当日の実施機構として、学生・連携担当理事（副学長）を中心とした試験本部を置き、大学院入学試験部会委員及び入試課職員等で試験の円滑な実施と各種トラブルにも対応できる体制をとっています。また、試験監督者や各種要員を適切に配置し、公正で静穏な試験環境の確保に努めています。

入学試験実施後は、複数の採点者の採点と点検者の確認を経て、各教育組織での合否判定をもとに、入学試験委員会及び代議員会の議を経て、合格者の決定を行います。入学試験委員会では、特に外国人特別選抜の出願資

格等について検討を行い、日本語能力試験（５レベル　N1：難しい → N5：やさしい）の認定資格の取扱について「平成25年度入学者選抜」よりN2レベルを出願資格とすることを決定しました。

なお、「平成24年度入学者選抜」の実施状況は、下表のとおりです。

### (4) 広報活動の取組

修士課程の広報は、現職教員派遣の手続きを早期に進めるため、募集要項の公表日以前に学生募集の概要を定め、愛知県教育委員会にその内容を通知するとともに、本学ウェブサイトにも掲示しています。また、現職教員の受験生を確保するために、募集要項の公表日以後に愛知県及び名古屋市、近隣他県の教育委員会にチラシと募集要項を一斉送付し、学生募集の周知徹底を依頼しています。その他、学部直進者等の受験生確保に向けては、愛知県内及び近隣他県の国公私立大学の就職担当部署にチラシと募集要項を一斉送付し、学生募集の案内を行っています。

博士課程の広報は、設置認可から入試実施準備・入試期日までの期間がなかったため募集要項の公表日以前に募集概要及び募集要項を本学ウェブサイトに掲載し、募集要項完成後は愛知、岐阜、三重の大学院設置の国公私立大学、愛知県内各市町村教育委員会、教育事務所に一斉送付するとともに、博士課程の紹介と学生募集の周知を依頼しました。また、共同専攻説明会を2012年１月22日（日）13:00～15:00に本学及び静岡大学で実施し、本学には23名の参加がありました。

平成24年度　大学院教育学研究科　入学者選抜　<2011年度実施>　　（単位：人）

| | 入学定員 | 志願者 | | 倍率 | 合格者 | | 入学者 | | 男 | | 女 | | 充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育学研究科 | 104 | (19) | 219 | 2.11 | (12) | 128 | (12) | 110 | (7) | 52 | (5) | 58 | 117.3％ |
| 修士課程 | 100 | (19) | 202 | 2.02 | (12) | 124 | (12) | 106 | (7) | 51 | (5) | 55 | 118.0％ |
| 発達教育科学専攻 | 20 | (6) | 38 | 1.90 | (2) | 29 | (2) | 27 | (2) | 13 | | 14 | 145.0％ |
| 教育学領域 | － | | 6 | － | | 4 | | 3 | | 3 | | 0 | － |
| 教育心理学領域 | － | (1) | 4 | － | | 4 | | 4 | | 1 | | 3 | － |
| 幼児教育領域 | － | | 1 | － | | 1 | | 1 | | 1 | | 0 | － |
| 生活科教育領域 | － | | 10 | － | | 9 | | 9 | | 7 | | 2 | － |
| 日本語教育領域 | － | (3) | 10 | － | | 6 | | 6 | | 0 | | 6 | － |
| 情報教育領域 | － | (2) | 7 | － | (2) | 5 | (2) | 4 | (2) | 1 | | 3 | － |
| 特別支援教育科学専攻 | 5 | | 9 | 1.80 | | 3 | | 3 | | 2 | | 1 | 60.0％ |
| 養護教育専攻 | 3 | | 3 | 1.00 | | 3 | | 2 | | 0 | | 2 | 66.7％ |
| 学校教育臨床専攻 | 8 | | 46 | 5.75 | | 18 | | 12 | | 1 | | 11 | 150.0％ |
| 国語教育専攻 | 5 | (2) | 2 | 0.40 | (1) | 2 | (1) | 2 | | 1 | (1) | 1 | 60.0％ |
| 英語教育専攻 | 4 | | 5 | 1.25 | | 3 | | 3 | | 0 | | 3 | 75.0％ |
| 社会科教育専攻 | 9 | (9) | 17 | 1.89 | (9) | 12 | (9) | 10 | (5) | 8 | (4) | 2 | 211.1％ |
| 数学教育専攻 | 7 | | 9 | 1.29 | | 6 | | 6 | | 4 | | 2 | 85.7％ |
| 理科教育専攻 | 13 | (1) | 30 | 2.31 | | 20 | | 16 | | 10 | | 6 | 123.1％ |
| 芸術教育専攻 | 14 | (1) | 28 | 2.00 | | 17 | | 15 | | 5 | | 10 | 107.1％ |
| 音楽分野 | － | (1) | 10 | － | | 4 | | 4 | | 0 | | 4 | － |
| 美術分野 | － | | 18 | － | | 13 | | 11 | | 5 | | 6 | － |
| 保健体育専攻 | 6 | | 10 | 1.67 | | 7 | | 7 | | 6 | | 1 | 116.7％ |
| 家政教育専攻 | 3 | | 2 | 0.67 | | 2 | | 2 | | 0 | | 2 | 66.7％ |
| 技術教育専攻 | 3 | | 3 | 1.00 | | 2 | | 1 | | 1 | | 0 | 33.3％ |
| 後期３年　博士課程 | 4 | | 17 | 4.25 | | 4 | | 4 | | 1 | | 3 | 100.0％ |
| 共同教科開発学専攻 | 4 | | 17 | 4.25 | | 4 | | 4 | | 1 | | 3 | 100.0％ |

＊ 共同教科開発学専攻には、静岡大学分を含まない。
＊ （ ）は外国人留学生を示し、外数。
＊ 志願者倍率（倍）　＝ 志願者 ÷ 入学定員（志願者に外国人留学生を含まない。）
＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員（入学者に外国人留学生を含む。）

## 2 学生数

### (1) 入学定員、収容定員

2011年度の入学定員は100名、収容定員は200名で、専攻ごとの内訳は下表のとおりです。

なお、教育学研究科は、2008年度の教育実践研究科（教職大学院）の設置に伴い、入学定員を150名から現在の100名に変更し、学校教育専攻を発達教育科学専攻に、障害児教育専攻を特別支援教育科学専攻に改組しています。

大学院教育学研究科　入学定員・収容定員　（単位：人）

| | 入学定員 | | | | | 収容定員 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 教育学研究科 | 150 | 100 | 100 | 100 | 100 | 300 | 250 | 200 | 200 | 200 |
| 発達教育科学専攻 | ― | 20 | 20 | 20 | 20 | ― | 20 | 40 | 40 | 40 |
| 学校教育専攻（旧） | 27 | ― | ― | ― | ― | 54 | 27 | ― | ― | ― |
| 特別支援教育科学専攻 | ― | 5 | 5 | 5 | 5 | ― | 5 | 10 | 10 | 10 |
| 障害児教育専攻（旧） | 12 | ― | ― | ― | ― | 24 | 12 | ― | ― | ― |
| 養護教育専攻 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 学校教育臨床専攻 | 9 | 8 | 8 | 8 | 8 | 18 | 17 | 16 | 16 | 16 |
| 国語教育専攻 | 7 | 5 | 5 | 5 | 5 | 14 | 12 | 10 | 10 | 10 |
| 英語教育専攻 | 9 | 4 | 4 | 4 | 4 | 18 | 13 | 8 | 8 | 8 |
| 社会科教育専攻 | 14 | 9 | 9 | 9 | 9 | 28 | 23 | 18 | 18 | 18 |
| 数学教育専攻 | 11 | 7 | 7 | 7 | 7 | 22 | 18 | 14 | 14 | 14 |
| 理科教育専攻 | 17 | 13 | 13 | 13 | 13 | 34 | 30 | 26 | 26 | 26 |
| 芸術教育専攻 | 19 | 14 | 14 | 14 | 14 | 38 | 33 | 28 | 28 | 28 |
| 保健体育専攻 | 8 | 6 | 6 | 6 | 6 | 16 | 14 | 12 | 12 | 12 |
| 家政教育専攻 | 9 | 3 | 3 | 3 | 3 | 18 | 12 | 6 | 6 | 6 |
| 技術教育専攻 | 5 | 3 | 3 | 3 | 3 | 10 | 8 | 6 | 6 | 6 |

### (2) 在籍者数

#### 1) 全学集計表

2011年度の在籍者は、301名で、過去５年間では、最も収容定員に近い人数となっています。

また、全体の男女比は、男子 49.2%、女子 50.8%となっています。

#### 2) 社会人学生数

2011年度に在籍している社会人は34名（うち現職教員は26名）、在籍者301名に対する比率は11.3%で、2010年度と比較して、社会人は13名減少（うち現職教員は11名減）しています。

なお、現職教員や社会人に対する修学環境の配慮として、昼夜開講制による授業開講体制や長期履修学生制度を導入しており、学務ネットを活用した授業情報や連絡手段等も提供しています。

#### 3) 外国人留学生数

2011年度、大学院教育学研究科に在籍した外国人留学生は、発達教育科学専攻10名、社会科教育専攻20名、数学教育２名、芸術教育２名の計34名、国別では、中国28名、インドネシア２名、ミヤンマー２名、韓国１名、台湾１名でした。在籍する外国人留学生のほとんどが、１年から２年の間、教育学部において研究生として在籍し、研究テーマに関わる分野を継続して研究する意志をもって進学した者です。

大学院教育学研究科においても、複数の専攻を募集単位として、外国人学生を対象とした特別選抜を実施していますが、語学力の問題等もあり、特定の分野に限られているのが現状です。

大学院教育学研究科　在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 内訳 | | | | 社会人 | うち教員 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 1年 | 2年 | 男 | 女 | | |
| 教育学研究科 | 312 | 305 | 309 | 304 | 301 | 128 | 173 | 148 | 153 | 34 | 26 |
| 発達教育科学専攻 | ― | 27 | 54 | 52 | 55 | 24 | 31 | 32 | 23 | 9 | 6 |
| 学校教育専攻（旧） | 73 | 45 | 17 | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 特別支援教育科学専攻 | ― | 3 | 7 | 8 | 5 | 0 | 5 | 1 | 4 | 2 | 1 |
| 障害児教育専攻（旧） | 11 | 7 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 養護教育専攻 | 7 | 10 | 10 | 10 | 12 | 4 | 8 | 1 | 11 | 10 | 9 |
| 学校教育臨床専攻 | 36 | 34 | 31 | 35 | 39 | 16 | 23 | 13 | 26 | 1 | 1 |
| 国語教育専攻 | 12 | 7 | 10 | 11 | 12 | 7 | 5 | 6 | 6 | 1 | 1 |
| 英語教育専攻 | 8 | 7 | 6 | 12 | 11 | 3 | 8 | 2 | 9 | 4 | 4 |
| 社会科教育専攻 | 33 | 30 | 37 | 40 | 48 | 27 | 21 | 28 | 20 | 0 | 0 |
| 数学教育専攻 | 23 | 20 | 21 | 26 | 23 | 8 | 15 | 20 | 3 | 0 | 0 |
| 理科教育専攻 | 38 | 40 | 33 | 26 | 21 | 9 | 12 | 15 | 6 | 2 | 1 |
| 芸術教育専攻 | 35 | 30 | 31 | 39 | 42 | 17 | 25 | 8 | 34 | 3 | 2 |
| 保健体育専攻 | 28 | 31 | 35 | 30 | 23 | 10 | 13 | 17 | 6 | 1 | 0 |
| 家政教育専攻 | 4 | 8 | 5 | 3 | 3 | 2 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 技術教育専攻 | 4 | 6 | 7 | 6 | 5 | 1 | 4 | 5 | 0 | 1 | 1 |

大学院教育学研究科　外国人留学生　在籍者数　　2011/5/1 現在（単位：人）

| | 1年 | 2年 | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 男 | 女 | |
| 教育学研究科 | (1) 24 | (0) 10 | (0) 14 | (1) 20 | (1) 34 |
| 発達教育科学専攻 | 8 | 2 | 6 | 4 | 10 |
| 特別支援教育科学専攻 | | | | | |
| 養護教育専攻 | | | | | |
| 学校教育臨床専攻 | | | | | |
| 国語教育専攻 | | | | | |
| 英語教育専攻 | | | | | |
| 社会科教育専攻 | 13 | 7 | 7 | 13 | 20 |
| 数学教育専攻 | 2 | | 1 | 1 | 2 |
| 理科教育専攻 | | | | | |
| 芸術教育専攻 | (1) 1 | 1 | | (1) 2 | (1) 2 |
| 保健体育専攻 | | | | | |
| 家政教育専攻 | | | | | |
| 技術教育専攻 | | | | | |

＊（ ）は国費留学生を内数で示す。

### (3) 定員未充足

平均入学定員充足率、2011年度の収容定員充足率とも、国立大学法人評価の基準値90%以上を満たしています。

なお、各専攻の収容定員充足率に若干のばらつきが見られるため、この点への配慮が必要です。

大学院教育学研究科　定員充足率　　各年度 5/1 現在（単位：%）

| | 入学定員充足率（過去５年間） | | | | | | 収容定員充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 平均 | 2011 |
| 教育学研究科 | 83.3 | 118.0 | 132.0 | 119.0 | 128.0 | 116.1 | 150.5 |
| 発達教育科学専攻 | — | 135.0 | 135.0 | 80.0 | 120.0 | 117.5 | 137.5 |
| 学校教育専攻（旧） | 103.7 | — | — | — | — | — | — |
| 特別支援教育科学専攻 | — | 60.0 | 80.0 | 60.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 |
| 障害児教育専攻（旧） | 50.0 | — | — | — | — | — | — |
| 養護教育専攻 | 133.3 | 166.7 | 166.7 | 133.3 | 133.3 | 146.7 | 200.0 |
| 学校教育臨床専攻 | 177.8 | 125.0 | 162.5 | 225.0 | 200.0 | 178.1 | 243.8 |
| 国語教育専攻 | 57.1 | 60.0 | 120.0 | 80.0 | 140.0 | 91.4 | 120.0 |
| 英語教育専攻 | 33.3 | 25.0 | 75.0 | 150.0 | 75.0 | 71.7 | 137.5 |
| 社会科教育専攻 | 78.6 | 133.3 | 200.0 | 177.8 | 300.0 | 177.9 | 266.7 |
| 数学教育専攻 | 72.7 | 114.3 | 128.6 | 157.1 | 114.3 | 117.4 | 164.3 |
| 理科教育専攻 | 100.0 | 115.4 | 84.6 | 76.9 | 69.2 | 89.2 | 80.8 |
| 芸術教育専攻 | 52.6 | 107.1 | 92.9 | 150.0 | 121.4 | 104.8 | 150.0 |
| 保健体育専攻 | 150.0 | 200.0 | 316.7 | 116.7 | 166.7 | 190.0 | 191.7 |
| 家政教育専攻 | 33.3 | 133.3 | 33.3 | 33.3 | 66.7 | 60.0 | 50.0 |
| 技術教育専攻 | 60.0 | 100.0 | 100.0 | 66.7 | 33.3 | 72.0 | 83.3 |

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員
* 収容定員充足率(%) = 在籍者 ÷ 収容定員
* 平均入学定員充足率(%) = 各年度の入学定員充足率の計 ÷ 5年　（発達教育科学専攻、特別支援教育科学専攻は4年）

### (4) 定員超過

収容定員200名のところ在籍者数は301名であり、平成20年２月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出した収容定員超過率は130.0%となっています。これは、同通知の基準定員超過率110%を超え、国立大学法人評価の定員超過率の上限値130%と同率となっています。

特に、第一期中期目標期間終了の2009年度に定員超過率が143.5%であったことから、国立大学法人評価委員会より改善を求められており、定員超過の適正化に向けた計画的な管理、改善に取り組む必要があります。

**第一期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（国立大学法人評価委員会）**

**（Ⅳ）定員超過の状況**

○　平成21年度において教育学研究科の定員超過率が130%を上回っていることから、今後、入学定員の見直しを含め定員超過の改善を行うことが求められる。

大学院教育学研究科　定員超過率　　各年度 5/1 現在（単位：人）

| 履修形態（履修年限） | ①<br>収容定員 | ②<br>在学者数 | ③<br>長期履修<br>算定人数 | ④<br>外国人<br>留学生<br>(国費等) | ⑤<br>休学者 | ⑥<br>留年者<br>２年以内 | ⑦<br>超過率<br>算定人数 | ⑧<br>収容定員<br>超過率<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010　教育学研究科 | 200 | 304 | 288 | 0 | 11 | 10 | 267 | 133.5％ |
| 通常（２年） | － | 215 | 215.00 | － | － | 10 | － | － |
| 小学校教員免許取得（３年） | － | 54 | 54.00 | － | － | 0 | － | － |
| 長期履修（３年） | － | 8 | 5.28 | － | － | 0 | － | － |
| 長期履修（４年） | － | 27 | 13.50 | － | － | 0 | － | － |
| 2011　教育学研究科 | 200 | 301 | 288 | 1 | 16 | 11 | 260 | 130.0％ |
| 通常（２年） | － | 224 | 224.00 | － | － | 11 | － | － |
| 小学校教員免許取得（３年） | － | 47 | 47.00 | － | － | 0 | － | － |
| 長期履修（３年） | － | 9 | 5.94 | － | － | 0 | － | － |
| 長期履修（４年） | － | 21 | 10.50 | － | － | 0 | － | － |

＊ ③長期履修算定人数は、長期履修３年 = 在籍者×2/3、長期履修４年 = 在籍者×2/4、左記以外は②在学者数と同じ人数。
＊ ④外国人留学生(国費等)は、国費留学生、外国人政府派遣留学生、大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数。
＊ ⑥留年生２年以内は、単位不足による履修年限超過者のうち、修業年限を超える在籍期間が２年以内の者の人数。
＊ ⑦超過率算定人数は、③長期履修算定人数 - (④外国人＋⑤休学者＋⑥留年者) の人数。
＊ ⑧収容定員超過率は、⑦超過率算定人数 ÷ ①収容定員。

## (5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

前年度比較で、休学、退学、除籍者が若干増加している傾向が見受けられます。

留年者55名の内訳は、在学期間不足10名、単位不足12名（履修年限超過２年以内11名、３年以上１名）で、昨年度とほぼ同じ状況となっています。そのほかの33名は、長期履修制度等による在籍３年以上の学生です。

大学院・専攻科　　休学者・退学者・除籍者・留年者　および その理由　　（単位：人）

| | 当該年度　5/1 現在 | | | | | | 当該年度　4/1 ～ 3/31　累計 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 在学者 | | 留年者 | | 休学者 | | 休学者 | | 退学者 | | 除籍者 | |
| | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 |
| 教育学研究科 | 304 | 301 | 54 | 55 | 11 | 16 | 14 | 20 | 4 | 8 | 1 | 1 |
| １年 | 119 | 128 | | | 0 | 2 | 2 | 5 | 1 | 2 | 0 | 1 |
| ２年 | 185 | 173 | 54 | 55 | 11 | 14 | 12 | 15 | 3 | 6 | 1 | 0 |
| 教育実践研究科 | 82 | 89 | 4 | 9 | 1 | 3 | 2 | 3 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| １年 | 45 | 35 | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| ２年 | 37 | 54 | 4 | 9 | 0 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| 専攻科 | 30 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 休学・退学・除籍の理由 | | | | | | 経済事情 | 3 | 3 | | 2 | | |
| | | | | | | 家庭の事情 | 6 | 4 | 2 | | | |
| | | | | | | 一身上の都合 | 4 | 13 | 2 | 2 | | |
| | | | | | | 私費留学 | | | | | | |
| | | | | | | 傷病 | 1 | 3 | | | | |
| | | | | | | 方針変更 | 1 | | 2 | 7 | | |
| | | | | | | 授業料未納 | | | | | 1 | |
| | | | | | | 死亡又は行方不明 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 1 | | | | | 1 |

＊ 本表は、休学・退学・除籍の理由を記載していることを考慮し、大学院と専攻科をまとめて表示している。
なお、専攻科は、特別支援教育特別専攻科のこと。
＊ 留年者は、大学院の場合は２年、専攻科の場合は１年を超えて在籍している者を単に計上している。
このため、大学院の留年者には長期履修３年、４年が含まれた人数となっている。

## (6) 修了者数

2011年度の修了者数は126名で、過去５年の推移からは、大きな増減はありません。なお、2011年度の修了延期者は、休学による在学期間不足を含め、計42名で、昨年度より16名減少しています。

大学院教育学研究科　　修了者・修了延期者　　（単位：人）

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 修了月 | | 延期者（修了判定時） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 9月 | 3月 | 期間不足 | 単位不足 | 合計 |
| 教育学研究科 | 117 | 115 | 116 | 126 | 126 | 5 | 121 | 33 | 9 | 42 |
| 発達教育科学専攻 | | | 16 | 20 | 20 | 1 | 19 | 7 | 3 | 10 |
| 学校教育専攻（旧） | 26 | 27 | 13 | 1 | 2 | | 2 | | | |
| 特別支援教育科学専攻 | | | 2 | 2 | 2 | | 2 | 2 | | 2 |
| 障害児教育専攻（旧） | 4 | 2 | 1 | 3 | | | | | | |
| 養護教育専攻 | 2 | 4 | 4 | 2 | 4 | | 4 | 4 | | 4 |
| 学校教育臨床専攻 | 12 | 14 | 12 | 12 | 21 | 2 | 19 | 1 | 1 | 2 |
| 国語教育専攻 | 7 | 3 | 3 | 6 | 4 | | 4 | 1 | | 1 |
| 英語教育専攻 | 2 | 4 | 0 | 4 | 4 | 1 | 3 | 4 | | 4 |
| 社会科教育専攻 | 13 | 9 | 13 | 19 | 13 | | 13 | 5 | 3 | 8 |
| 数学教育専攻 | 10 | 6 | 6 | 10 | 11 | | 11 | 2 | 1 | 3 |
| 理科教育専攻 | 12 | 17 | 15 | 13 | 10 | | 10 | 2 | 0 | 2 |
| 芸術教育専攻 | 19 | 11 | 13 | 14 | 22 | 1 | 21 | 2 | | 2 |
| 保健体育専攻 | 9 | 13 | 12 | 17 | 11 | | 11 | 1 | | 1 |
| 家政教育専攻 | | 3 | 3 | 2 | | | | 1 | | 1 |
| 技術教育専攻 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | | 2 | 1 | 1 | 2 |

## ３ 教育課程

### (1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

大学院修士課程は、研究能力を有する教員の育成、現代的課題の探求に取り組む学芸諸分野の有為な人材の育成及び現職教員・社会人の更なる向上を図る場とされており、大学院修士課程を修了した者には「修士（教育学）」の学位が授与されています。

大学院修士課程には、教育学及び教育心理学並びにその周辺領域の教育・研究を遂行する発達教育科学専攻、教育実践分野の教育・研究に取り組む特別支援教育科学専攻と養護教育専攻及び学校教育臨床専攻、教科の内容及び教科教育学の教育・研究を実施する国語教育専攻等９専攻を加えた13の専攻と各領域が設置されており、大学院の教育目標の達成に十分な教育・研究領域が展開されています。

### (2) カリキュラムの編成と内容

#### 1) 授業科目の開設状況、履修モデル

それぞれの専攻・領域では、当該専攻が目標とする教育・研究の達成に適切な授業科目が開設されています。大学院の教育課程では、教員としての資質・能力の更なる向上に必要な科目として、専攻内で開設する授業科目から10単位以上（学校教育臨床専攻では14単位以上）、「発達教育科学専攻科目」の教育学領域科目、教育心理学領域科目及び幼児教育領域科目・生活科教育領域科目・日本語教育領域科目・情報教育領域科目からそれぞれ２単位、計６単位以上、「教科教育専攻科目」の教科教育学に関する科目から４単位以上（学校教育臨床専攻は除く）を選択履修することが義務付けられるとともに、専門分野における知識・技能を高めるために必要な科目の単位も履修するよう指定されています。

また、大学院修士課程の全ての専攻には主として現職教員、教育関係者及び社会人等を対象に夜間等に授業を行う「昼夜開講コース」が設置されているほか、２年間分の授業料で最長４年間履修することができる長期履修学生制度も導入しており、学業と職業の両立ができる体制がとられています。

これらのことから、教育課程が体系的に編成されており、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっていると判断します。

開設科目と修了必要単位数（一般用）　　（数値：単位数）

| 所属専攻・領域 ＼ 開設科目 | | 発達教育科学専攻科目 | | | | | | | 特別支援教育科学専攻科目 | 養護教育専攻科目 | 学校教育臨床専攻科目 | 教科教育専攻科目 | | 特別研究科目 | 自由選択科目 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 教育学領域科目 | 教育心理学領域科目 | 幼児教育領域科目 | 生活科教育領域科目 | 日本語教育領域科目 | 情報教育領域科目 | 他領域科目 | | | | 教科教育学に関する科目 | 教科内容学に関する科目 | | | |
| 発達教育科学専攻 | 教育学領域 | 12 | 2 | | | | | ＊2 | | | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| | 教育心理学領域 | 2 | 12 | | | | | ＊2 | | | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| | 幼児教育領域 | 2 | 2 | 10 | | | | ＊2 | | | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| | 生活科教育領域 | 2 | 2 | | 10 | | | ＊2 | | | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| | 日本語教育領域 | 2 | 2 | | | 10 | | ＊2 | | | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| | 情報教育領域 | 2 | 2 | | | | 10 | ＊2 | | | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| 特別支援教育科学専攻 | | 2 | 2 | ＊2 | | | | | 10 | | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| 養護教育専攻 | | 2 | 2 | ＊2 | | | | | | 10 | | 4 | | 4 | 6 | 30 |
| 学校教育臨床専攻 | | 2 | 2 | ＊2 | | | | | | | 14 | | | 4 | 6 | 30 |
| 教科教育専攻 | 教科教育学領域 | 2 | 2 | ＊2 | | | | | | | | **10 | 4 | 4 | 6 | 30 |
| | 教科内容学領域 | 2 | 2 | ＊2 | | | | | | | | ** 6 | 8 | 4 | 6 | 30 |

＊　発達教育科学専攻に所属する方は、自領域以外の同専攻領域から選択して２単位を履修します。それ以外の専攻に所属する方は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の２領域を除く４領域から選択して２単位を履修します。

＊＊　教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち２単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

### 2) 授業形態の組合せ・バランス

各専攻別の講義、演習、実験・実習・実技の授業形態の割合は、全開設授業数のうち、講義が53.5%、演習が44.5%、実験・実習・実技が2.0%となっています。各教員は原則として講義と演習を併用した授業を行っています。

大学院修士課程においては、学士課程以上に少人数教育が行なわれており、2011年度の開講状況では、受講人数が10名以下の授業の割合は、前期78.8%、後期89.8%、前・後期合計83.9%であり、１授業当たりの平均受講者数も、前期7.0人、後期4.8人、前・後期合計5.9人となっています。

教育学研究科　開設授業科目

| 授業形態 | 開設科目数 | 比率 |
|---|---|---|
| 講義 | 526 | 53.5% |
| 演習 | 438 | 44.5% |
| 実験・実習・実技 | 20 | 2.0% |
| 合計 | 984 | |

2011年度　教育学研究科　開講状況

| 開設形態別 | 前 期 | | | 後 期 | | | 合 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 開講数 | 未開講 | 開設数 | 開講数 | 未開講 | 開設数 | 開講数 | 未開講 | 開設数 |
| 通 常 | 167 | 52 | 219 | 169 | 50 | 219 | 336 | 102 | 438 |
| 土 曜 | 9 | 1 | 10 | 9 | 0 | 9 | 18 | 1 | 19 |
| 夜 間 | 22 | 23 | 45 | 17 | 27 | 44 | 39 | 50 | 89 |
| 集 中 | 52 | 1 | 53 | 20 | 0 | 20 | 72 | 1 | 73 |
| 合 計 | 250 | 77 | 327 | 215 | 77 | 292 | 465 | 154 | 619 |

| 受講者数別 | 開講数 | 比 率 | 開講数 | 比 率 | 開講数 | 比 率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 11名以上 | 53 | 21.2% | 22 | 10.2% | 75 | 16.1% |
| 10名以下 | 197 | 78.8% | 193 | 89.8% | 390 | 83.9% |
| 合 計 | 250 | | 215 | | 465 | |

| 受講者数 | 総人数 | 平均受講者数 | 総人数 | 平均受講者数 | 総人数 | 平均受講者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受講者のべ人数 | 1742 人 | 7.0 人 | 1024 人 | 4.8 人 | 2766 人 | 5.9 人 |

### 3) シラバス

シラバスは教育課程の編成の趣旨を踏まえた上で、「授業目標」「授業計画（内容・方法）」「使用する教科書・参考書」「評価基準・方法」等について記載しています。特に授業15回分の授業の内容・方法と授業外学習指示を示して、予習復習を含め単位取得に必要な学修を実施しやすくしています。また、「備考」として履修条件等の特殊要件やオフィスアワーの設定時間など、より分かりやすく、見やすくなることに留意し作成しています。

シラバス検索　　http://syllabus.aichi-edu.ac.jp/

参照【第10章 施設・設備　2 学生・留学生支援のための施設・設備　6) シラバス閲覧】

### 4) 研究指導、学位論文に係る指導体制

学位論文及び修学その他、学生生活上の指導・助言を行うため、専攻又は領域別に属する専任教員より指導教員を定めており、学位論文指導計画書で１年間の研究指導計画を示した上で、修士論文の作成などに対する指導が行われています。

修士論文作成に直接関わる授業として「特別研究」（４単位）が必修科目として設定されており、修士論文指導は初年次より、定められた指導教員の下で継続的に指導を得ることとなっています。

研究指導に当たっては、指導教員による直接指導が行われているほか、必要がある場合には、副指導教員を定めて、手厚い指導が実施できるようになっています。

また、定期的に修士論文研究発表会が実施され、授業内及び学会等の授業外の活動を通じて、複数の教員が指導に関わる体制がとられている専攻又は領域もあります。

## (3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

### 1) 授業科目等への反映

大学院担当教員の資格審査において、担当予定科目と研究内容の整合性が審査されています。

また、自らの研究成果をまとめた著書や論文等をテキストや参考文献として使用している授業例を見ると、授業の内容が、教育の目的を達成するための基礎となる研究活動の成果を反映したものとなっています。

### 2) ６年一貫教員養成コース

学部４年間と大学院２年間を一貫させた「６年一貫教員養成コース」を2006年度に全国で初めて設置し、実践的指導力を持った教員としての力量向上につながる授業を充実し、海外研修や企業研修を単位化する等、特色ある授業を多く取り入れ、質の高い教員を養成するための取組を続けています。

ただし、過去５年間の６年一貫教員養成コースからの大学院進学者数の推移では、進学辞退者が毎年出ており、必ずしも順調な運営を継続しているとは言えない状況にあります。これらを踏まえ、2011年度からカリキュラム改善の検討を行っています。

６年一貫教員養成コース　学部から大学院への進学者一覧　　(単位：人)

| 年 度 | 教育学研究科進学者 | 教育実践研究科進学者 ※ | 大学院進級辞退者 |
|---|---|---|---|
| 2007 | 15 | ------ | 5 |
| 2008 | 18 | ------ | 1 |
| 2009 | 7 | ------ | 2 |
| 2010 | 4 | ------ | 1 |
| 2011 | 6 | 0 | 6 |

※ 2011年度から６年一貫教員養成コースと教育実践研究科の接続を開始

### 3) 小学校教員免許取得コース

小学校教員免許の取得は、教員養成大学・学部以外では、かなり困難な状況にあります。

本学では、小学校教員免許取得希望者のニーズに応えるため、2005年度から、小学校教員免許を持たない大学卒業者が、大学院で小学校教員免許取得に必要な学部の科目を履修することができるよう、新たに「小学校教員免許取得コース」を大学院教育学研究科に設置しました。

本コースでは、通常の大学院修士課程の履修とともに、小学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を３年とし、単位取得上支障がないように配慮しています。

教員免許を全く取得していない場合の単位修得例　　(数値：単位数)

| 学 年 | 教育学研究科 | 学　　部 | 合 計 |
|---|---|---|---|
| １年次 | 4 | 41 | 45 |
| ２年次 | 18 | 20 | 38 |
| ３年次 | 8 | ー | 8 |
| 計 | 30 | 61 | 91 |

なお、小学校教員免許取得への要請は高く、過去３年間の入学者データからも、毎年10数名近くの学生が教員養成系以外の様々な他大学から本コースに入学しています。

また、本コースは、2008年度に新設された大学院教育実践研究科（教職大学院）においても開設されています。

小学校教員免許取得コース　入学者数　　（単位：人）

| 年 度 | 教育学研究科<br>入学者数 | 内 訳 | |
|---|---|---|---|
| | | 他大学<br>（教員養成系以外） | 本学卒業者<br>（主に現代学芸課程） |
| 2009 | 17 | 10 | 7 |
| 2010 | 13 | 9 | 4 |
| 2011 | 16 | 14 | 2 |

**4) 単位認定の実施状況**

大学院修士課程における単位認定の制度としては、ア）本学学則（2004年学則第１号）第85条に定める他の大学院における授業科目の履修によるもの、イ）同第86条に定める入学前既修得単位によるものの２つが設けられています。なお、2011年度は、単位認定に該当するものはありませんでした。

他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位の認定

**愛知教育大学学則（抜粋）**

（他の大学院における授業科目の履修等）

第８５条　修士課程及び教職大学院の課程において、教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、学生が他の大学院における授業科目を履修することを認めることができる。

２　前項により修得した単位は、修士課程に所属する学生にあっては10単位を超えない範囲で、教職大学院の課程に所属する学生にあっては修了要件として定める所定の単位数の２分の１を超えない範囲で、当該研究科において修得したものとみなすことができる。

３　前２項の規定は、第49条の規定による留学の場合に準用する。

（入学前の既修得単位の認定）

第８６条　大学院（外国の大学院を含む。）を修了又は中途退学し、新たに教育学研究科又は教育実践研究科の第１年次に入学した学生の既修得単位について教育上有益と認めるときは、当該課程において修得したものとして認定することができる。ただし、修業年限を短縮することはできない。

２　前項により修得した単位は、教育学研究科に所属する学生にあっては10単位を超えない範囲で、教職大学院の課程に所属する学生にあっては修了要件として定める所定の単位数の２分の１を超えない範囲内で行うものとする。

３　前２項に定めるもののほか、既修得単位の認定に関し、必要な事項は、別に定める。

**5) ダブル・ディグリー制度の検討状況**

ダブル・ディグリー制度の検討状況については、「第４章　教育活動　第１節　教育学部　３　教育課程　(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組　6) ダブル・ディグリー制度の検討状況」を参照ください。

## (4) 単位の実質化への配慮

### 1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール

前期週数として16回以上、また後期週数も16回以上確保するように年間スケジュールを適切に組んでいます。また、現職教員や社会人が在籍する昼夜開講コースの学生（2010年度入学者９名、2011年度入学者６名）に対しては、就業先での勤務終了後に受講できるよう、授業開講を以下のとおり設定しています。

**昼夜開講コース授業開講状況**

・火・水・金曜日　18:20 ～ 19:50　　20:00 ～ 21:30　　前期14コマ　　後期11コマ
・土曜日　　9:10 ～ 16:30　　前期９コマ　　後期４コマ
・集中講義　　夏季休業期間　52コマ　　冬季休業期間20コマ

これらのことから、昼間及び夜間において授業を実施している課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされていると判断します。

### 2) 履修登録単位数の制限（キャップ制）

大学院の修了必要単位数は２年間で30単位以上で、早期修了制度はありませんので、キャップ制を適用していません。

### 3) 授業時間外の学習を促す工夫

大学院生には、専攻又は領域別に院生室が設けられており、授業時間外における学内での研究環境が整えられています。職業等を有している者に対しては、長期履修学生制度が設けられており、学習時間の確保が図られています。また「小学校教員免許取得コース」の学生に対しては３年間の履修年限が課されており、十分な学習時間を確保するような工夫がされています。

## (5) 教育活動に係る管理運営

### 1) 教務企画委員会

大学院での様々な重要案件を審議・決定していく教育研究評議会の下、特に教育課程や教育方法等を具体的に企画・立案する組織として、教務企画委員会があり、毎月１回開催しています。更に、教育課程上の様々な科目群の検討のため、大学院教育学研究科運営専門委員会を設置して不断の点検活動を行っています。

## ４ 学位授与

### (1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

学位授与は、本学大学院教育学研究科（修士課程）に２年以上在学し、30単位以上を修得した上、学位論文審査及び最終試験に合格した者に授与します。

### (2) 成績評価

#### 1) 成績評価基準、成績評価方法

成績評価基準について、授業の出欠状況、レポート、中間テスト最終試験の組み合わせにより、成績（S、A、B、C等）を判定しています。

#### 2) 成績評価基準の学生への周知方法

学生に対しては、大学院学生便覧、シラバスへの掲載等の方法により周知を図っています。

#### 3) 成績評価分布による検証

成績評価分布による検証はしていません。

#### 4) 学生からの成績評価の申立て手続き

成績の内容に疑義がある場合は成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出ることを規定しています。ただし、担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が「成績確認依頼書（様式１）」を用いて申し出ることができます。

2011年度は１件申し出がありましたが（前年度比＋1件）、当事者、担当教員、それ以外の第三者を含めて協議し、解決しています。

### (3) 修了認定（学位論文に係る評価基準）

修士論文の提出に当たっては、学生は指導教員の指導を得て論文題目を決めており、修了予定年度の９月末までに学位論文題目申請書を提出し、修了予定年度の２月10日までに論文を提出することとなっています。

学位論文審査及び最終試験委員は指導教員を含め３名以上を選定して、発表及び口述又は筆記により審査します。

各専攻又は領域では、修士論文審査方法等基準が2008年度に策定され、2009年度から運用し、毎年度見直しを行っています。

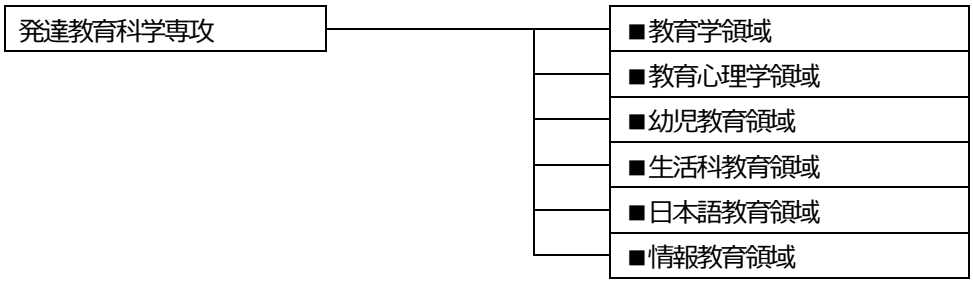
## ５ 各専攻　取組状況

### (1) 発達教育科学専攻

**① 教育目標**

本専攻は、教育に係る理論と実践を融合することにより、現代の教育の諸課題に科学的・総合的に対応することのできる学生を育成することを目的としています。具体的には、教育学、教育心理学、幼児教育、生活科教育、日本語教育、情報教育等の諸領域を構成する様々な学問的成果、専攻する領域の成果を中心に相互補完的に履修し、教育学・心理学全般の研究成果を土台に各領域の教育研究上の目的を更に深化させるよう努めることを目標としています。

**② 専攻・領域**




**■教育学領域**

**① 教育目標**

本領域は、教育哲学、教育史、教育社会学、教育方法学、教育制度学、社会教育学、進路指導等の諸学問分野を基礎としながら、誕生から死に至る間の、家庭、地域、学校、社会等のあらゆる場所における「人を育てる」営みについての原理的・理論的・実証的・実践的な研究を進めます。その上で、これらについての深い洞察を持った、学校教育、社会教育、教育行政、司法福祉、キャリア支援等に関わる高度な職業人の養成を目的とします。

**② 指導体制**

本領域では、院生の研究関心を研究テーマへと発展させるために、指導教員を定め、ゼミを定期的に開催しています。また、広い視野から検討する機会として、領域全体でのテーマ発表会と修士論文中間発表会を教員・院生全体で開催し、突っ込んだ議論を行うようにしています。こうした中でまとめられる修士論文は、そのエッセンスを修士論文抄として広く公開しています。このような研究活動を通じて、専門学会で発表することになる院生や、更に研究を続けるべく教師となる者や進学する院生もいます。

**■教育心理学領域**

**① 教育目標**

本領域は、教育心理学（学習や教育評価）、発達心理学、社会心理学、臨床心理学等の心理学の研究視点から、教育という多面的で重層的な活動や実態を、実験や調査に基づき実証的に捉えることのできる人材を育成することを目的としています。

**② 指導体制**

社会人用に設定された夜間の講義を始めとして、幅広く講義・演習が組まれており、教育心理学、発達心理学、社会心理学、臨床心理学の各分野に渡り、学部で学んだ内容をより専門的な視点から問題意識を持って取り組めるように、幅広いスタッフが揃って対応しています。論文の指導については、担当教員による定期的な指導を始めとして、院生は１年次・２年次にそれぞれ年に数回の共同演習（修士論文の計画、途中経過報告の発表を全教員の出席の中で実施）に参加し、各教員から種々の意見をもらい、更に論文の内容を深める作業を繰り返すなど、

院生一人一人に十分に対応した教育指導を展開しています。また、学部で心理学を専攻していなかった学生に対しては、（単位にはならないが）学部の心理学方法論・統計学を受講させ、知識・技能を習得させています。物理的環境面においても、院生室にパソコン・プリンターを完備し、また、調査や論文執筆で必要な物品購入、文献複写などを校費（大学院教育費）からサポートしています。これらの成果として、全国規模の学会において半数近くの学生が研究成果を発表するに至りました。

授業面では、全専攻共通履修科目を開講しており、多様な学生に対応するため、導入として初歩的な専門書の講読・発表をおこなったうえでの専門的議論の展開、具体的事例についてのグループワークなどを導入しています。

**■幼児教育領域**

**① 教育目標**

人間形成の基礎を培う時期である乳幼児期の発達と教育を研究対象とする本領域は、主として幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉学の専門領域から構成されています。これらの幅広い専門的知識・理論を実践と有機的に連関させながら深め、理論と実践に関する研究能力を身に付けることにより、これからの幼児教育の創造発展に寄与できる高い専門性と実践的指導力を有した保育者や保育者養成に携わることのできる保育研究者の育成を目指します。

**② 指導体制**

専任教員によって、高い研究能力を身に付けるために、１年次から、多くの院生には学会の会員になるように指導しています。研究成果については、学会発表はもとより、講座の紀要『幼児教育研究』などに所収して、パブリックなものになるように促しています。多くの者が、大学院修了後の進路として、愛知県を中心に三重県や岐阜県の保育者養成校（大学、短大、専門学校）に就職し、研究活動を継続しているのも大きな特徴です。加えて、市町の園長などの要職に就くなど、公務員として幼稚園教諭や保育士の専門職になっています。

**■生活科教育領域**

**① 教育目標**

「生活科」や「総合的な学習」は“子どもたちの「生きる力」を培う創造的な教育活動”であり、その実践では、子どもの興味・関心や身近な生活課題、教科横断的な課題などに基づく体験的な学習、調査活動的な学習、問題解決的な学習などを重視しています。これは、子どもたちが自分の願いや目当て、課題などを見つけ、自ら学び、考え、主体的に判断し、これらをより良く成就・解決したり、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組み、自分の生きがいや生き方を考えたりする学習を求めているからです。本領域は、このような「生活科」や「総合的な学習」の理論を学び、実践に必要な感性や情性、知性などが豊かで高度な構想力や指導力、分析力などを発揮できる力量豊かな教師の養成を目指します。

**② 指導体制**

「発達教育科学専攻生活科教育領域」は、2002年度に「学校教育専攻生活科教育分野」として開設され、2008年度に現在の教育組織に改組されました。なお、大学院に設置された生活科教育の領域としては全国唯一となっています。また、2011年度は15名の院生が在籍し、修了生３名中２名は愛知県の小学校の教員となり、他１名は愛知県で講師をしながら教員を目指しています。2012年度入試では、新たに９名の入学者が決まり、2012年度の在学者は、今までで最多の21名（うち留学生２名、社会人２名）となり、本領域の発展・充実の成果を伺うことができます。

大学院の授業ではテキストの講義だけでなく、実際に生活科の授業を見学したり、自然観察実習園など

を活用して体験的に教材を理解させたりしながら、常に子どもの姿をイメージさせることを大切にした授業を行っています。これらの授業は院生にも大変好評です。

**■日本語教育領域**

**① 教育目標**

本領域は、教育の現代的課題である日本語教育に関する諸問題について、社会、文化、言語、教育などの広い視野から研究を深めるとともに、学校をはじめとする様々な教育機関で日本語教育に従事する人材の育成を目指します。また、近年日本国内で増加している外国人児童生徒の教育についても、重点的な教育研究を行います。

**② 指導体制**

2011年度、本領域では、以下の専門科目が開講されました。

異文化間教育特論、異文化コミュニケーション特論、言語科学研究Ⅰ、言語科学研究Ⅱ、対照言語学研究Ⅱ、言語政策特論Ⅱ、日中対照言語学特論、日本語教育実践研究、現代日本語研究Ⅲ、現代日本語研究Ⅳ

隔年開講により、２年間ですべての科目を履修出来るようにしています。

また、毎年、全ての教員が必ず一科目は夜間大学院向けの授業を担当し、昼夜開講の大学院生がスムーズな履修を行えるよう配慮しています。

研究に関する個別相談は、指導教員を中心に随時行っていますが、その他、定期的に行われる大学院生主体の勉強会には、ほぼ毎回すべての教員が参加し、大学院生全員がお互いの研究の進展状況を報告し合い、ともに疑問点などを議論し合う機会を設けています。2011年度は５月、７月、10月、11月の水曜日の午後に勉強会が開催されました。

学外での他大学との合同の大規模な勉強会としては、毎年開かれる中部地区院生セミナーで、ほぼ全員が発表を行い、地域の日本語教育に関係する大学関係者、及び院生同士の交流を深めています。３年に一度、会場校としてもセミナー活動に協力しています。

大学での授業や研究活動と並行して、大学周辺の小中学校に在籍する外国人児童生徒に対する日本語支援活動とともに、外国人児童生徒がスムーズに学習に取り組めるようにするための教材開発と学習支援活動を行っています。学部生のボランティアとともに、本領域の多くの大学院生が中心的立場となって、地域社会に対する実践的支援活動に取り組んでおり、その経験が研究においても有意義なものとして最大限に生かされています。

**■情報教育領域**

**① 教育目標**

本領域は、情報教育の在り方を含め、学校教育現場における情報教育に関する諸問題の研究を行うとともに、広く情報技術を活用した教育支援の在り方、新しい指導法の開発を研究します。更に、学校現場で必要とされる、サーバーの管理運営やメディア教材開発などの実践技術の修得も可能です。

本領域では、こうした情報教育関係の知識・研究態度を身に付け、学校教育現場や教育関連分野で情報教育の指導者・研究者となり得る人材の育成を目指します。

**② 指導体制**

本領域では、教育工学、メディア教材開発、情報リテラシー教育、認知科学等、情報教育に関連する幅広い分野を専門とする教員を配し、授業及び修論指導を行っています。修論指導では、教員と学生が全員参加する合同ゼミを毎月１回開催することで、直属の指導教員以外の指導も受けやすい体制を作っています。

## (2) 特別支援教育科学専攻

**① 教育目標**

本専攻は、主として聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者についての教育の領域と、障害者の生涯にわたる支援という視点に立つ障害者福祉の領域とで構成されています。これらの領域に関する専門的知識・理論を修得し、障害者教育についての実践能力を身に付けることによって、福祉等の隣接領域との連携を重視し、障害者個々のニーズに応じた教育について、優れた研究能力と実践能力を兼ね備えた人材を養成することを目的としています。

**② 専攻・領域**

| | |
|---|---|
| 特別支援教育科学専攻 | ■特別支援教育科学領域 |

**③ 指導体制**

特別支援教育科学専攻の学生指導にあたる教員は、特別支援教育とその近隣の学術分野（臨床心理学、発達臨床心理学など）を専門としています。学生達の多くは修了後、特別支援教育に携わる教員や福祉領域における対人援助業を希望しますので、当然のことながら、幅広い知識と実践力を養成することが求められています。教育学、心理学、生理・病理学、福祉学など多岐に渡る学修を通して、高度な専門性を有する人材を育成しています。

上記に加えて、夜間大学院では愛知県内の現職教員や福祉施設職員等が在学しています。長期履修制度を活用し、３年～４年間の中で問題意識を段階的に深め、質の高い研究（修士論文）に取り組めるように指導体制が組まれています。

今後は、時代や社会のニーズにあった研究が更に求められると考えています。昨今の教育現場において、重複障害のある児童生徒の教育支援、通常の学校に在籍する発達障害児の支援等については喫緊の課題とされています。また、「障害」という概念が大きく変貌を遂げている現況を踏まえ、「障害を科学する」という理念のもと、特別支援教育科学専攻の指導体制を運営しています。

## (3) 養護教育専攻

**① 教育目標**

本専攻は、これからの時代を担っていくに足り得る高度な専門的能力を持ち、実践的研究能力を有する養護教諭の養成を目指しています。また、現職養護教諭の再教育の場として、学校での保健管理と保健教育を担当する高度な能力を備えた養護教諭の養成を目的としています。

**② 専攻・領域**

| | |
|---|---|
| 養護教育専攻 | ■養護教育学領域 |

**③ 指導体制**

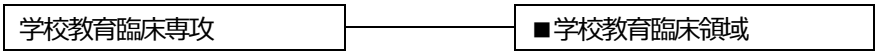
修士論文の作成指導には、主指導教員１名・副指導教員２名の体制で指導に当たっています。養護教育講座の全教員参加の下で、入学年次の９月に研究計画発表会を、卒業予定年次の９月に修士論文中間発表会を開催し、適宜指導しています。また、卒業年次の２月には養護教育講座の全教員参加の下で、修士論文発表会を開催し、評価・指導を行っています。また、指導教員以外の教員も、大学院生から要望がある場合は、担当授業時間中だけでなく随時、助言を与えたり指導に当たったりしています。

### (4) 学校教育臨床専攻

**① 教育目標**

本専攻は、教育臨床心理学の探究を通して子どもたちを巡る心理的な諸問題、それらを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題について適切に対応することのできる臨床心理学の専門家を志す人物を求めています。特に、臨床心理学コースでは、臨床心理士等の資格やその専門的知識を生かしてスクールカウンセラーをはじめとする学校臨床の専門家を志す人物や、医療、福祉、司法、産業、その他の領域における臨床家を志す人物を求めています。

**② 専攻・領域**




**③ 指導体制**

大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）の教育活動としては、臨床心理士養成の業務が主たるものとなります。

指導体制として、修士論文指導については指導教員を中心に行われ、臨床心理士受験資格に必要な単位については、講座教員や専攻教員の合同の授業が多く用意され、共同の指導体制というスタイルをとっています。

教育内容は、多様な分野で活躍できる教育臨床の専門家育成を基盤としながら、教員養成大学に設置された大学院としての特色を出すべく、スクールカウンセラーをはじめとする教育臨床の専門家育成についての教育課程の整備に力を入れています。学校臨床実習Ⅰ・Ⅱは「こころの相談員」として附属学校や豊明市の小学校で１年間の実習を行うものであり、これは他の教員養成大学院には見られない独自の取組となっています。また、教育臨床総合センターにある心理教育相談室では、豊富な実習機会を用意するとともに、臨床心理士の資格を持つ教員によるケースカンファレンスやグループスーパーヴィジョンなどの指導体制も充実させています。加えて、卒後教育の一環として事例検討会を定期的に開催するなど、修了後の心理教育相談室での臨床活動のフォローアップにも力を入れています。

### (5) 国語教育専攻

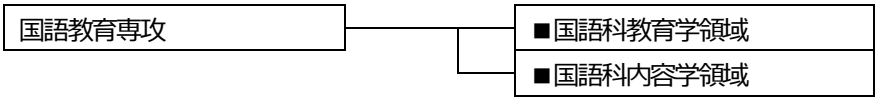
**① 教育目標**

本専攻の目的は、日本並びに中国の言語・文学・思想・書道等の広い視野に立つ学識を修め、国語科教育の専門分野及び教育実践における理論と応用の研究能力を高め、教育研究を推進し得る資質能力を組織的に養うことにあります。

「国語科教育学領域」では、今日的な教育課題の根幹を国語科学習の内容や目的・方法・歴史等の面から考察します。21世紀にますます重視される国語学力の重要性や意義、実践的な授業研究・評価論等も扱い、理論と実践について系統的に育成します。

「国語科内容学領域」では、国語科教育学の基盤となる諸分野、すなわち日本語・日本文学とその歴史的文化的背景、源流としての中国や近代以降の西洋の文化・思想等について、基礎的素養を体得させつつ、高度な研究能力を育成します。

**② 専攻・領域**




**③ 指導体制**

本専攻は、国語科教育学・国文学・国語学・中国文学・書写書道等の多様な教育研究分野の教員11名によっ

て構成されています。専攻としての目標は、基本的にはこれらの各学問分野における研究を推進するとともに、これらを基盤として、国語科教育に関わる歴史と理論とを究明し、教育実践のあり方の検討を深めることです。

国語教育は、思考と認識、想像力と創造力等の根幹を成す言語能力に関わるという意味で、小・中・高校における全教科の基礎・基本ともいうべき学問領域です。また、今日学校教育に求められている「生きる力」を培うための必須領域であり、コミュニケーション能力の育成や言語文化の継承発展といった、総ての人々の日々の活動においても中核的役割を担うべき性格を有しているといえます。

### (6) 英語教育専攻

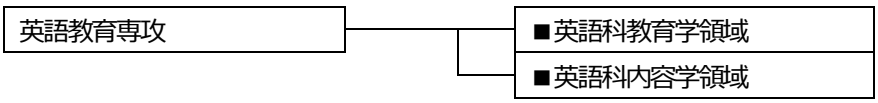
**① 教育目標**

本専攻の目的は、学部教育を基礎に、学校教育に求められる教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の養成を目指します。その目的を達成するために、本専攻は「英語科教育学」と「英語科内容学」の２領域に分かれます。

「英語科教育学」は、小学校・中学校・高等学校における英語教育が抱える課題に取り組みながら、理論と応用能力を備えた英語教師の資質能力の向上を図ります。

「英語科内容学」は、「英語科教育学」の基盤を形成する「英米文学」と「英語学」を深く追求し、教科の専門性を高め、理論と応用能力を備えた教員の資質能力の向上を図ります。

**② 専攻・領域**




**③ 指導体制**

教科専門及び教育実践に関わる研究能力を有する教員の養成のために、英語科教育学及び英語科内容学の両領域において、それぞれの専門科目を少人数で受講します。また、修士論文作成を目標として、英語科教育学・英語科内容学ともに、専門領域が細分化された課題に従って、指導教員、副指導教員の二本立ての指導を受けることになります。

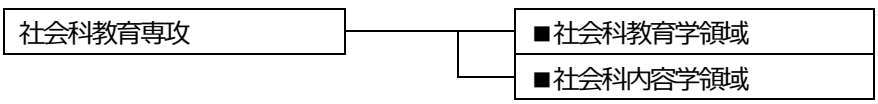
### (7) 社会科教育専攻

**① 教育目標**

社会科教育の目的は、将来の社会の主人公となる児童・生徒の公民的資質を育み、憲法に示された国民主権、基本的人権、平和主義の普遍的理念の担い手として、それらを社会で実現する主体となるように育成することにあります。このような社会科教育の意義は、国際社会が緊密に結びつき、異なる文化が接触する機会が増大するのに伴い、ますます大きくなっています。

そうした社会科教育の意義をより深く学び、児童・生徒への優れた指導能力を有する教員を育てることが、本専攻の目的です。そのために本専攻は、「社会科教育学領域」と「社会科内容学領域」から構成されています。前者では教科としての社会科とその教授方法について研究し、後者では社会科教育の基礎を形成する諸分野の研究を行います。

**② 専攻・領域**



**③ 指導体制**

本専攻は社会科教育学と社会科内容学の領域に分かれ、また内容学領域は人文・社会科学に関わる諸分野に分かれています。院生はその専攻する分野の教員を指導教員として、専門的な力量を高め、修士論文の作成につなげるための研究を進めていきます。同時に、将来の社会科教育に携わる教員としての能力を培うためにも、興味関心と必要に応じて、広く諸領域・分野の授業を履修し、力をのばすことができます。

社会科教育学領域では社会科とその教授方法について、理論的・実践的・歴史的な研究を指導するために、公民教育を中心としたドイツの教科教育と、日本・イギリスの歴史教育とをそれぞれ専門とする教員がいます。

社会科内容学領域では、大きく分けて、哲学・倫理学、歴史学・民俗学、地理学・地誌学、社会科学、国際文化の各分野があります。それらの専門分野の研究を指導するためのスタッフとして、多様な教員が配置されています。まず、哲学・倫理学の分野では、ヨーロッパ近世の哲学史と、日本近世の思想史を専門とする教員がいます。歴史学・民俗学の分野では、日本古代史・中世史、西洋宗教史、日本民俗学の研究指導を行う教員がいます。地理学・地誌学の分野では、都市と農業・農村の地理学をそれぞれ専門とする教員がいます。社会科学の分野では、ドイツなどの政治、政治学・政治思想史、民法、憲法、社会学などさまざまな専門領域で研究を進める教員がいます。最後に国際文化の分野では、日本の社会文化、中国の近代思想、英米の現代思想、フランスとドイツの文化・社会など、広く日本や世界の諸側面について研究指導するための教員がいます。

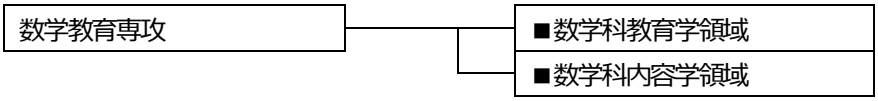
こうした多様なスタッフが、院生各自の専攻分野に応じて指導教員となり、他の教員とも連携することによって、社会科教育専攻としての指導体制をつくっています。それは社会科教育の意義を認識するとともに、教科の基盤としての専門的な深い理解と広い見識とを併せ持った、優れた指導能力を有する教員を育てることを目指した体制であり、その成果は、多くの院生が修士課程修了後には教員となり、大学院で培った力を生かして活躍していることに示されています。

## (8) 数学教育専攻

**① 教育目標**

数学教育専攻の教育目標は、数学に対する興味に加え、将来を担う子どもたちに算数・数学の面白さを伝えることができる高度な知識や能力を持った教員を育てることです。この目的のために、数学教育専攻は数学科教育学領域と数学科内容学領域の２つの大きな柱によって構成されています。数学科教育学領域では、数学教育学の高度な知識を深めるとともに、実践的な能力も身に付けるよう指導しています。数学科内容学領域では、専門的な数学の知識を深めるとともに、それを学校教育に生かせるよう指導しています。

**② 専攻・領域**




**③ 指導体制**

本専攻の2011年度担当教員の内訳は、数学教育学４名、数学内容学９名、情報科学４名です。このうち、数学教育学と数学内容学の13名が数学教育講座所属、情報科学の４名が情報教育講座所属です。数学教育学の教育内容の豊富さは日本でトップクラスです。また、数学内容学は、代数学、幾何学、解析学、確率論から成る豊富な専門家を擁しています。小学校・中学校はもちろん、高等学校の教員にもふさわしい教育内容を用意しています。

本専攻では、毎年９月に新城市の小中学校で実施される合宿形式の授業研究会を必修授業として課しています。また、数学教育学領域では数学教育学の研究会（火曜会）、数学内容学領域では数学内容学の研究会（金曜会）への出席を義務付けています。それぞれの研究会では、修士論文の中間発表会も実施しており、専攻としてのま

とまりを保つのに役立っています。本専攻は、数学と情報の２つの異なる教科の教員から構成されていますが、このことは専攻としてのまとまりを保つのを困難にしています。

### (9) 理科教育専攻

**① 教育目標**

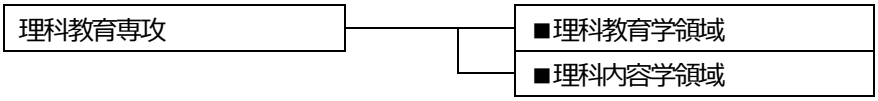
本専攻は、「理科教育学領域」と「理科内容学領域」に分かれます。

「理科教育学領域」では、理科教育の理念・歴史・外国の事情などを通した教育目的の研究、理科学習の心理・認知の研究などによる子ども理解、理科の教材研究、及び理科授業の実践的研究等を通して、小・中・高等学校の理科教育の在り方を構築することを目指します。

「理科内容学領域」では、理科という教科を構成する物理、化学、生物、地学の各分野について、その背景にある基礎物理学、応用物理学、無機物理化学、有機化学、分類形態学、生理生態学、天文地球物理学、地質鉱物学など自然科学の諸分野の研究を推進し、それぞれの分野が持つ課題の解明を目指します。

以上のような各領域の研究活動を基礎として、高度な能力を持った教員の養成と、自然科学諸分野や理科教育についての深い知識や高い研究能力を持った人材を育成することを教育上の目標としています。加えて、両領域の連携により、理科教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しています。

**② 専攻・領域**

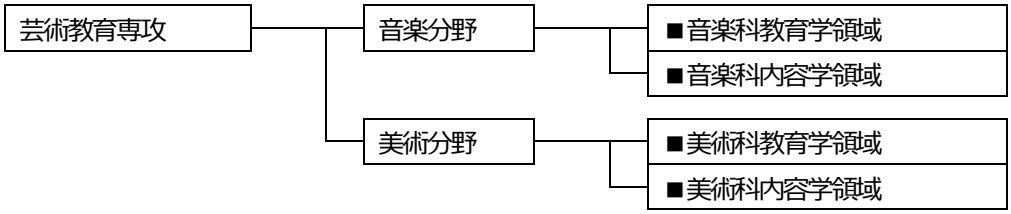



**③ 指導体制**

理科教育講座に所属する30名以上の多人数で多岐にわたる専門分野の教員が、大学院の教育にあたっており、大学院教育に関するＦＤも行われています。多様な学術雑誌や学術書への論文掲載の他、特許の申請を行うなど、創造的で活発な教育研究活動が展開されています。大学院教育学研究科理科教育専攻においては、夜間大学院や14条特例など現職教員も視野に入れた充実した教育・研究体制を構築し、理科教育学領域と理科内容学領域の協力の下、本学部卒業生だけではなく、他大学の教員養成系学部、その他の理科系学部卒業生、及び小・中・高等学校教員を受け入れ、理科教育における高度な職能を持つ教員の養成と現職教員の資質向上を図っています。

### (10) 芸術教育専攻

**■専攻・分野・領域**




**■音楽分野**

**① 教育目標**

本分野が基本とするのは、芸術を中心にすえた教育研究です。ピアノや西洋歌曲の発声を基本にしながら、多様な芸術へ応用的にアプローチできるようにし、そのことによって、人間と音楽との関わり、社会化という芸術の機能的な側面にも発展できるような教育研究を目指しています。

本分野は、音楽科教育学と音楽科内容学の２つの専門領域からなり、両領域とも多様な音楽に対応できる音楽

性の獲得と、表現活動のみならず創作活動や鑑賞活動、楽曲分析といった音楽活動に必要とされる様々な知識や技術の獲得を通して包括的に音楽性を育てることを目標にしています。

**② 指導体制**

本分野を担当する音楽教育講座の全教員は、教育目標を受けて、音楽と人間の関わりや音楽と社会との関わりなどを基盤として、音楽が持つ教育的な機能にも発展し得るような専門教育の確立を目指しています。各領域の特色としては、音楽科教育学領域では音楽科教育分野の研究方法を習得し研究を遂行していくことに重点が置かれており、音楽科内容学領域の学生の演奏技能は、音楽大学の大学院修了生と比べても遜色ないほど高いことが挙げられます。両領域とも修了生は、小中学校の教員として活躍するだけではなく、研究や演奏活動を継続している人も多くおり、包括的な音楽性が高く評価されている証左だと言えます。

また、日常的な授業やレッスンに加えて、次のような機会を設けて学生が日頃の学修成果を定期的に学内外へ披露できるよう便宜を図るとともに、授業やレッスンだけでは経験できない貴重な学修の機会を提供しています。５月の「大学祭企画」と12月の「学内演奏会」では、学部学生と合同で演奏会を企画し、学生単独や学生同士の演奏発表に加えて教員との共演を通じて演奏表現の幅を拡げています。附属図書館で開催される「ランチタイムコンサート」のうち、11月のコンサートを大学院学生が企画担当し、積み上げてきた研鑽の真価を主に学内へ向けて問うています。年度末に学外で開催される「卒業・修了演奏会」では、学部卒業生と大学院修了生の中から成績優秀者が選抜されて演奏を披露しますが、ここでの演奏は在学生の目標にもなっています。更に、各種コンクールや演奏会へ参加することで、冷静に自らを省みることのできる客観的視点を身に付けるように指導しています。

**■美術分野**

**① 教育目標**

本分野は、美術に関する専門的な知識と技能、並びに実践的な指導力を備えた学校教員の養成を目指すとともに、美術工芸に関わる生涯教育の分野で専門的かつ広範な知識や技能を有する指導者の育成を目指しています。

以上の目的にかなった知識と技能を習得するため、美術や工芸における創造性、及びそれらの教育的な意味と価値について、幅広い作品制作と思索の積み重ねを通じて総合的に探究することを目的としています。

**② 指導体制**

大学院教育学研究科芸術教育専攻美術分野には、2011年度は大学院生29名が在籍しており、そのうち６名について修了研究（修士論文・修了制作）の指導がなされました。本学学部からの直進者に加え、名古屋市派遣の現職教員や他大学からの進学者に対して指導を行ってきています。

## (11) 保健体育専攻

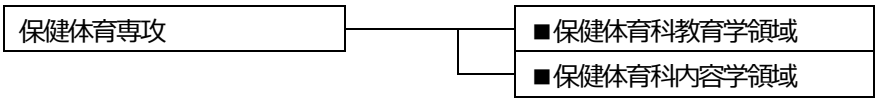
**① 教育目標**

本専攻の目的は、体育学、運動学、学校保健の分野における基本的学識と技能を体系的に修め、保健体育科教育における理論と実践の研究能力を高め、教育研究を推進し得る資質能力を組織的に養うことです。

「保健体育科教育学領域」（以下「教育学領域」）は、現代的課題について、保健体育科学習における目的、方法、内容、評価等の観点から考察し、運動文化や健康文化の主体者としての教養と実践力を系統的に育成します。

「保健体育科内容学領域」（以下「内容学領域」）は、保健体育教育学の基盤となる体育原論、体育史、体育社会学、体育経営学、体育心理学、余暇社会学、生理学、バイオメカニクス、運動方法学、学校保健、健康管理学、精神保健学などについて、基礎的素養を体得させつつ、高度な研究能力を育成します。

**② 専攻・領域**




**③ 指導体制**

修士課程の２年間で、(1) 教育学研究科（修士課程）共通の「発達教育科学専攻科目」群、(2) 保健体育の専攻科目については、「保健体育教育学に関する科目」群・「保健体育内容学に関する科目」群から、それぞれ自分の専攻領域に重点を置いた内容とバランスで授業科目を履修し、そして、(3) 修士論文（特別研究科目）に取り組むことを基本的な履修モデルとしています。2011年度の本専攻の授業については、17名の有資格者が担当しました。教員らの研究分野は、保健科教育、体育科教育・教師教育、体育科教育・身体教育、体育科教育・発生運動学、体育哲学、運動学習・スポーツ心理学、社会学・余暇教育、運動処方・運動生理学、運動生理学・環境生理学、運動生理学・運動制御、バイオメカニクス、運動方法学・陸上競技、運動表現学、身体組成・発育発達、学校衛生史、心身医学、及び、学校安全衛生学・産業保健であり、こうした専門の立場から、それぞれ特徴ある２～４科目の授業を開講しました。

研究指導については、まず、２年生では「教育学領域」・３名、「内容学領域」・８名、計11名の修士論文を提出させることができました。「修士論文要旨」は、例年のように、『愛知教育大学保健体育講座研究紀要』の35号2010年３月（ISSN 1346-8359）に掲載し、研究交流できるよう公開しています。同誌は、本学附属図書館ウェブサイトから「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を通じて閲覧できます。

次に、１年生の研究指導については、「教育学領域」・４名、「内容学領域」・３名、計７名の専攻生に対して行いました。このうち、特徴ある例を挙げると、１年生の中野弘幸さんは、研究テーマ「走運動に関する運動学的研究（仮）」に取り組む一方で、陸上競技を研鑽し、2011年度の成績（下記①～③）、翌2012年度の更なる実績によって、2012年のロンドン五輪出場を果たしました。実理の備わった学究の支援・指導例の成果だと考えられます。

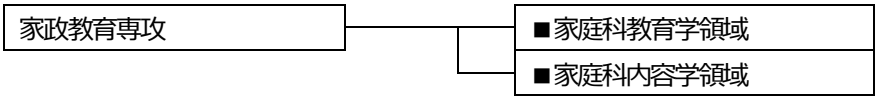
① 2011年ユニバーシアード競技大会(中国・深圳) 男子 1600mリレー　銀メダル
② 2011年日本学生対校選手権（熊本） 男子 400m　個人優勝
③ 2011国体（山口）男子 400m　個人優勝

## (12) 家政教育専攻

**① 教育目標**

本専攻は、「生活」を科学的に見つめ、消費生活、少子・高齢社会における生活の在り方や人・環境との共生、そのための学びの在り方を追求することにより、生活を主体的で真に豊かなものに変えていく力の育成とともに、そのための家庭科教育研究の推進と教育実践の創造を目的としています。

**② 専攻・領域**




**③ 指導体制**

本専攻では、教育目標に基づき、「家庭科教育学領域」と「家庭科内容学領域」の２領域を設定し、相互に関連づけて学び、研究を進めることができるように取り組んでおり、両領域における学びと研究をつなぐ必修科目として、「家庭科教材研究特論」（家庭科教育学領域）を開講しました。

また、「家庭科教育学領域」では、家庭科教育方法論や家庭科授業研究などの授業や、家庭科教育に関連する現代的課題を取り上げて検討する授業を通して、家庭科教育の理論と実践を検討し、家庭科の豊かな学びの創造

や実践力の形成を試みました。

「家庭科内容学領域」では、食物学、被服学、住居学、家庭管理学、消費生活科学など生活に関わる様々な分野について学び、幅広い専門分野での授業を通して、現代の生活に関わる諸問題について、生活の持つ多様な側面の相互の関連性という総合的視点とそれぞれの側面の専門的視点から研究に取り組みました。

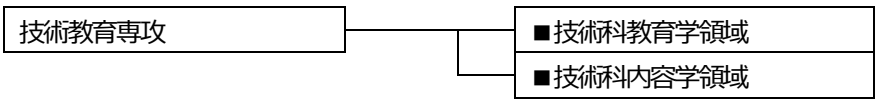
研究的に深める「特別研究」の授業においては、修士論文のテーマに即して、指導教員の指導のもと、論文作成に向けた指導を行いました。

## (13) 技術教育専攻

### ① 教育目標

現代社会を主体的に健全に生きるためには、国民の一人ひとりが技術的素養を身に付けることが必要不可欠です。本専攻は、このような観点に立ち、コンピュータ・情報通信技術、エネルギーの制御・利用技術、製品の設計・加工技術及び作物の生産技術など、生活及び生産活動の基盤となる技術を教育・研究の対象とするとともに、成長期にある子どもの全人格的な発達を促す上で有効な学習課題としての技術教育の在り方及び効果的な展開法などを、重要な教育・研究課題としています。学部で習得した技術教育の実践的素養を基に、一層高度な理論的・教育的基盤を身に付け、豊かな研究能力と教育実践力を有した有為な技術教員を養成しています。

### ② 専攻・領域




### ③ 指導体制

技術教育講座は、学部における技術専攻及び大学院教育学研究科における技術教育専攻の各分野の担当教員で構成されています。技術教育は、木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、情報及び技術科教育法と広範囲にわたるものづくりに関連する領域から構成されており、各領域は、それぞれに対応する専門的学問分野を基礎にして、それぞれの立場から教育研究を担当する教員が、幅広く実践的な教育と研究を統一して遂行する体制をとっています。大学院では、各領域の科目の授業を各教員が担当するとともに、修士論文に向けての研究が中心となるため、上記いずれかの専門領域の研究室へ配属する形で指導を行っています。学生は、そこで専門的な学問分野に関する研究とゼミナール活動を行い、それに基づく論文作成を行います。なお、金属加工を直接担当する教員は不在であり、授業は非常勤講師により行われています。

## ６ 学習成果

### (1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2011年度修了者（９月修了者を含む）の教育職員免許状及び保育士資格取得状況（一括申請分）は下表のとおりです。

2011年度　教育職員免許状・保育士資格　取得状況　　（単位：人）

| | 修了者 | 取得者 | 教育職員免許状　取得状況 | | | | | | 保育士 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 小学校専修 | 中学校専修 | 高等学校専修 | 幼稚園専修 | 特別支援専修 | 養護教諭専修 | |
| 教育学研究科　(%) | | | 31.0 | 47.6 | 49.2 | 3.2 | 0.8 | 0.8 | 0.0 |
| | 126 | 77 | 39 | 60 | 62 | 4 | 1 | 1 | 0 |
| 発達教育科学専攻 | 22 | 13 | 6 | 8 | 8 | 3 | | | |
| 特別支援教育科学専攻 | 2 | 1 | | | | | 1 | | |
| 養護教育専攻 | 4 | 1 | | 1 | 1 | | | 1 | |
| 学校教育臨床専攻 | 21 | 6 | 3 | 3 | 4 | | | | |
| 国語教育専攻 | 4 | 4 | 3 | 4 | 3 | | | | |
| 英語教育専攻 | 4 | 2 | | 2 | 2 | | | | |
| 社会科教育専攻 | 13 | 8 | 4 | 5 | 8 | | | | |
| 数学教育専攻 | 11 | 8 | 7 | 8 | 8 | | | | |
| 理科教育専攻 | 10 | 8 | 2 | 6 | 8 | | | | |
| 芸術教育専攻 | 22 | 14 | 8 | 13 | 12 | 1 | | | |
| 保健体育専攻 | 11 | 10 | 6 | 8 | 8 | | | | |
| 家政教育専攻 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 技術教育専攻 | 2 | 2 | | 2 | | | | | |

＊ 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す。（保育士は除く）
＊ 学校教育専攻（旧）修了者は、発達教育科学専攻に集計。

### (2) 修了後の追跡調査による分析

本調査は、学部、教育学研究科、教職実践研究科、６年一貫教員養成コースの様々な教員養成キャリアの差異と教員としての資質能力との関係を調査することをテーマとして、2012年度より３年間の計画で、運営費交付金（特別経費）として採択された「教員養成キャリアと教員の資質能力の関係に関する調査研究」により分析が行われます。2011年度については、その予備調査が行われました。

【第４章 教育活動　第１節 教育学部　６ 学習成果　(3) 卒業後の追跡調査による分析　参照】

## (3) 学位論文一覧

2011年度　大学院教育学研究科（修士課程）　学位論文一覧　　学位：修士（教育学）　　合計126名

| 氏 名 | 学位論文名 又は 演奏・作品 及び 関連論文名 | 学位授与年月 | 指導教員 |
|---|---|---|---|
| 発達教育科学専攻　教育学領域 | | | |
| 廣地　翔 | リキッド・モダン社会における生活指導のあり方に関する一考察<br>－ジグムント・バウマンの理論をてがかりに－ | 2012年3月 | 藤井　啓之 |
| 赤塚　祐城 | 小・中学生におけるキャリア発達について | 〃 | 坂柳　恒夫 |
| 発達教育科学専攻　教育心理学領域 | | | |
| 釘山　俊佑 | 大学生の教職選択をめぐる危機の解明 | 〃 | 尾形　和男<br>副 藤井　恭子 |
| 久米　佳苗江 | 教師の指導態度が本来感に及ぼす影響<br>－教師への信頼感を考慮した検討－ | 〃 | 尾形　和男<br>副 小嶋　佳子 |
| 近藤　勇太 | 中学校部活動における集団目標と個人目標の一致が生徒理解及び顧問のリーダーシップ機能発揮に及ぼす効果の検討 | 〃 | 栗山　和広<br>副 弓削　洋子 |
| 発達教育科学専攻　幼児教育領域 | | | |
| 想厨子　伸子 | 幼児期の運動遊びと自信の形成<br>－竹馬活動の取り組みを通して－ | 〃 | 新井　美保子 |
| 藤塚　岳子 | ごっこ遊びのイメージの共有を支える援助<br>－共有要因の発達プロセスをとらえながら－ | 〃 | 小川　英彦<br>副 林　牧子 |
| 石川　真由美 | 幼児期のアサーションを育てる保育援助方法<br>－より円滑な人間関係をめざして－ | 〃 | 新井　美保子 |
| 堤本　奈智 | ５歳児の人間関係の変容過程<br>－「協同する」ことに向かって－ | 〃 | 新井　美保子 |
| 三ツ村　彩華 | 幼児の音イメージの捉え方と表し方について | 〃 | 梅澤　由紀子 |
| 発達教育科学専攻　生活科教育領域 | | | |
| 奥村　一将 | 生活科における学習意欲の高め方に関する研究 | 〃 | 野田　敦敬 |
| 猪熊　泰堂 | 地域への愛着を育む総合的な学習に関する研究<br>－問題解決学習に基づいた分析を通して－ | 〃 | 野田　敦敬<br>副 久野　弘幸 |
| 柴山　陽祐 | 多重知能理論を活用した生活科の学習に関する研究<br>－多重知能理論に基づいたカリキュラム・実践モデルの検証を手がかりとして－ | 〃 | 中野　真志 |
| 発達教育科学専攻　日本語教育領域 | | | |
| 浦山　美和子 | 中学校における「国語科」と「日本語」の連携<br>－リライト教材による実践を通して－ | 2011年9月 | 田村　建一<br>副 上田　崇仁 |
| 川本　遥 | JSL児童に必要とされる就学前後の日本語支援<br>－小学１年生に対する教師の発話を分析して－ | 2012年3月 | 田村　建一<br>副 上田　崇仁 |
| 奥村　恵介 | インドネシアにおける国家語の成立過程と日本軍政下の日本語教育政策 | 〃 | 田村　建一 |
| 高　飛 | 日本語と中国語の否定と呼応する副詞の比較考察 | 〃 | 田村　建一<br>副 土岐　留美江 |
| 発達教育科学専攻　情報教育領域 | | | |
| 岡田　拓也 | インターネット依存度と問題解決法の関係について | 〃 | 中津　楢男<br>副 野﨑　浩成 |
| 森部　大悟 | 文章作成における読点推敲支援 | 〃 | 中西　宏文<br>副 伊藤　俊一 |
| 原田　邦彦 | 地図と連携した歴史を表示するオンライン補助教材の開発 | 〃 | 中津　楢男 |

| 氏 名 | 学位論文名 又は 演奏・作品 及び 関連論文名 | 学位授与年月 | 指導教員 |
|---|---|---|---|
| 学校教育専攻　教育心理学領域 | | | |
| 高山　弘美 | フォーカシングにおけるフェルトセンスが意味するもの | 2012年3月 | 原口　芳明 |
| 船山　宣子 | 青年の恋愛観形成に及ぼす影響の検討<br>－夫婦関係と異性の親との関係に視点をおいて－ | 〃 | 尾形　和男 |
| 特別支援教育科学専攻　特別支援教育科学領域 | | | |
| 樋口　祐子 | 質問方法から見た分離数の多少等判断<br>－定型発達児と知的障害者との比較－ | 〃 | 佐野　竹彦 |
| 宮地　由紀子 | 障がい児の家族の支援に関する研究<br>－行政計画における支援を中心に－ | 〃 | 増田　樹郎 |
| 養護教育専攻　養護教育学領域 | | | |
| 田邉　恵子 | 学級担任が行う朝の健康観察に関する研究新たな指標を取り入れた健康観察表作成の観点から | 〃 | 古田　真司 |
| 金岡　哲二 | 家族の健康に関する文化継承についての若者の意識<br>－救急車要請に及ぼす影響の検討－ | 〃 | 櫻木　惣吉<br>副 福田　博美 |
| 大野　志保 | 学校管理下の死亡事故において行う生徒への心のケアと養護教諭の役割 | 〃 | 後藤　ひとみ |
| 齋藤　いずみ | 養護教諭の実践研究推進を目指した職能組織の運営に関する研究<br>－成員による活動評価をもとに－ | 〃 | 後藤　ひとみ |
| 学校教育臨床専攻　学校教育臨床領域 | | | |
| 渡邊　佳代子 | 発達障害児をもつ母親における障害受容と父親との協同関係について | 〃 | 生島　博之<br>副 三谷　聖也 |
| 市川　　緑 | 箱庭・描画表現を生かした養護教諭の心理的援助に関する検討<br>－保健室頻回来室生徒の事例を通して－ | 〃 | 生島　博之<br>副 廣瀬　幸市 |
| 有馬　正道 | 大学生の主体的な自己形成と抑うつに関わる自己意識の検討<br>－反すう、省察、自己効力感に着目して－ | 2011年9月 | 生島　博之 |
| 岸本　良太 | 中学生の自己受容における「向上心」と「あきらめ」との関連について | 〃 | 下村　美刈 |
| 浅井　裕子 | 女子における身体発育の心理的受容について<br>－思春期の身体発育により変化した身体を自分のものとして規定しなおすプロセス－ | 2012年3月 | 下村　美刈 |
| 磯村　飛太 | 親に抱く対人的信頼感の構築プロセス | 〃 | 生島　博之 |
| 犬飼　彩乃 | 前思春期の女子が異界を体験することに関する臨床心理学的研究<br>－プレイセラピーの一事例を通して－ | 〃 | 生島　博之 |
| 勝又　祐香 | 青年期の友人関係についての一考察<br>－自我境界の検討から－ | 〃 | 下村　美刈 |
| 金山　莉菜 | 死別体験者の宗教性について | 〃 | 生島　博之 |
| 河合　利奈 | 自己の否定的側面を受けいれるプロセス<br>－内省の高い群と低い群それぞれの分析を通して－ | 〃 | 生島　博之 |
| 木倉　由紀子 | 大学生の恋愛依存傾向に関する研究 | 〃 | 下村　美刈 |
| 佐竹　沙知 | 国際結婚家族から生まれたこどもへの臨床心理学的支援について<br>－家族関係とアイデンティティ形成に着目して－ | 〃 | 生島　博之<br>三谷　聖也 |
| 佐藤　克旨 | 身体への刺激が心理に与える影響についての一研究<br>－思考場療法(TFT:Thought Field Therapy)を用いて－ | 〃 | 下村　美刈 |
| 高科　雅哉 | 内的作業モデル階層構造についての検討<br>－青年期・前成人期の愛着対象が及ぼす影響－ | 〃 | 生島　博之<br>副 廣瀬　幸市 |

| 氏 名 | 学位論文名 又は 演奏・作品 及び 関連論文名 | 学位授与年月 | 指導教員 |
|---|---|---|---|
| 学校教育臨床専攻　学校教育臨床領域 | | | |
| 武村　美幸 | 青年期における心理的居場所感についての一考察<br>－本来感および愛着に着目して－ | 2012年3月 | 生島　博之<br>副 廣瀬　幸市 |
| 田中　健史朗 | 治療者のSelf-involving,Self-disclosingがクライエントに及ぼす影響<br>－クライエントの治療者に対する印象評価と自己開示促進の観点から－ | 〃 | 生島　博之<br>副 廣瀬　幸市 |
| 谷川　由夏 | 多様な障害をもつ児童への予防的支援に着目した心理臨床的援助に関する研究<br>－心理臨床実習における生活事象を通した分析－ | 〃 | 生島　博之 |
| 福田　里未 | 大学生の友人関係の特徴<br>－「状況に応じた切替」とアイデンティティとの関連－ | 〃 | 生島　博之<br>副 廣瀬　幸市 |
| 古橋　直幸 | 共感のプロセスとコミュニケーション行動に関する研究<br>－カウンセリング場面を想定した実験的検討－ | 〃 | 生島　博之 |
| 保母　衣穂 | 大学生における親性準備性に関する研究<br>－質問紙と母子画を用いて－ | 〃 | 下村　美刈 |
| 万浪　純代 | ストレス対処過程におけるユーモアの有効性の検討<br>～認知的評価を視点として～ | 〃 | 下村　美刈 |
| 国語教育専攻　国語科教育学領域 | | | |
| 加藤　晃子 | ファンタジー教材の研究<br>－『星の王子さま』（サン＝テグジュペリ）を中心に－ | 〃 | 丹藤　博文 |
| 小林　真緒 | 身体から見た「話すこと」の本質－音声言語教育の前提を見直す－ | 〃 | 有働　裕 |
| 国語教育専攻　国語科内容学領域 | | | |
| 小田　浩喜 | 近代日本語における敬語体系の変容 | 〃 | 矢島　正浩 |
| 山本　真奈美 | 近代における補助動詞・複合動詞<br>－文体差とその使用傾向の相関－ | 〃 | 矢島　正浩 |
| 英語教育専攻　英語科教育学領域 | | | |
| 山田　亜希子 | A Study of Storytime Programs at Public Libraries in America | 2011年9月 | 稲葉　みどり |
| 小笠原　美里 | An Analysis of the English Reading Process of High School Students in Japan | 2012年3月 | 稲葉　みどり |
| 後藤　亜希 | A Study of English Vocabulary Recognition by Japanese Elementary School Students | 〃 | 高橋　美由紀 |
| 近藤　恵奈 | A study of the Begining Students'English Proficiency and Communicative Competence | 〃 | 稲葉　みどり |
| 社会科教育専攻　社会科教育学領域 | | | |
| 石原　舞 | 初等社会科教育におけるNIEの活用<br>－新聞づくりによる公民的資質の育成－ | 〃 | 土屋　武志 |
| 遠藤　由紀 | 社会科教育における子どもの自立支援に関する単元開発<br>－弁護士の活動の教材化－ | 〃 | 土屋　武志 |
| 諸戸　正浩 | ドイツ事実教授科のコンセプト<br>－社会科教育の視点からの考察－ | 〃 | 舩尾　日出志<br>副 土屋　武志 |
| 烏雲格日楽 | 中国小学校社会科における自己表現力を育成する授業開発 | 〃 | 舩尾　日出志<br>副 土屋　武志 |
| 陳　烏日汗 | 内モンゴルから見た日本の社会科の特徴<br>－内モンゴルと日本の小学校の教科書を比較して－ | 〃 | 舩尾　日出志<br>副 土屋　武志 |
| 塚原　佑介 | 倫理の教材についての研究<br>－日本とドイツの教科書を比較して－ | 〃 | 舩尾　日出志 |
| 哈斯其其格 | 中国と日本の小学校社会科の比較研究<br>－中国の教科書『品徳と社会』と日本の教科書『新しい社会』の考察に基づいて－ | 〃 | 舩尾　日出志 |

| 氏 名 | 学位論文名 又は 演奏・作品 及び 関連論文名 | 学位授与年月 | 指導教員 |
|---|---|---|---|
| 社会科教育専攻 | 社会科内容学領域 | | |
| 有川　道世 | ナチ時代の軍歌・戦時歌謡について<br>－National sozialistischer Liedershatzを中心に－ | 2012年3月 | 南　守夫 |
| 呉　暁燕 | 林　芙美子－自立した女性の姿の研究<br>－張愛玲との関連において－ | 〃 | 渡辺　和靖 |
| 新免　豪 | 宗教の持つ合理性について<br>－宗教社会学から見る宗教の領域と目的の研究－ | 〃 | 舩尾　日出志<br>副 吉田　健太郎 |
| 谷口　智輝 | スコットランド宗教改革と自治都市 | 〃 | 黒川　知文 |
| 田原　悦史郎 | テューダー朝期における行財政革命<br>－宮廷内組織の権力獲得構造の過程と変遷－ | 〃 | 黒川　知文 |
| 蘭　蘭 | 現代社会における道徳教育の重要性<br>－日本と中国の小学校道徳教育の比較－ | 〃 | 舩尾　日出志<br>副 吉田　健太郎 |
| 数学教育専攻 | 数学科教育学領域 | | |
| 夏目　修平 | Geometer's Sketchpadを利用した動的幾何教材に関する研究<br>～証明指導に焦点を当てて～ | 〃 | 飯島　康之 |
| 藤岡　祐紀 | 作図ツールをグループ活動に利用した授業に関する研究<br>－Geometric Constructorを利用した授業を中心に－ | 〃 | 飯島　康之 |
| 木下　潤一 | GeoGebraを活用した数学的探究とその教材化に関する研究<br>－表計算機能を中心に－ | 〃 | 飯島　康之 |
| 坂本　紘崇 | 証明指導の素地としての数学的議論 | 〃 | 佐々木　徹郎<br>副 山田　篤史 |
| 髙田　安希子 | 算数教育における「説明する力」の育成<br>－証明への接続を意識した指導を目指して－ | 〃 | 佐々木　徹郎 |
| 寺田　直樹 | 数学教育における数学的ディスコースに関する研究 | 〃 | 佐々木　徹郎 |
| 水谷　直紀 | 図形の移動・変換に関する学習用Webコンテンツの開発 | 〃 | 飯島　康之 |
| 数学教育専攻 | 数学科内容学領域 | | |
| 川口　晃正 | 複素数平面の教材研究 | 〃 | 竹内　義浩 |
| 川端　大士 | なぞかけプログラムの作成を通した言語間関連度の考察 | 〃 | 佐々木　守寿 |
| 田中　智弥 | ファジィ測度を応用した言語検索について | 〃 | 佐々木　守寿 |
| 筒井　友英 | Keep Toolkitの日本語化とその応用に関する研究 | 〃 | 竹田　尚彦 |
| 理科教育専攻 | 理科教育学領域 | | |
| 滝川　民子 | 高等学校生物教育における個に対応した取り組み<br>－米国・MI・Novi教育区の経験をもとに－ | 〃 | 吉田　淳 |
| 後藤　春日己 | 物質の量的関係を重視した指導におけるモル概念の定着に関する分析 | 〃 | 遠西　昭壽<br>副 平野　秀俊 |
| 杉浦　崇洋 | 「科学の本質」について指導する試み<br>－言語哲学およびホーリズムの観点から－ | 〃 | 遠西　昭壽 |
| 古田　学 | 中学校理科におけるキャリア教育 | 〃 | 吉田　淳 |

| 氏 名 | 学位論文名 又は 演奏・作品 及び 関連論文名 | 学位授与年月 | 指導教員 |
|---|---|---|---|
| 理科教育専攻　理科内容学領域 | | | |
| 松橋　義隆 | 東海地方太平洋沿岸地域の第四紀後期哺乳類化石群集 | 2012年3月 | 河村　善也 |
| 長尾　和弥 | GalNAc4S-6STに対する選択的阻害剤の合成及びHNK-1非還元末端GlcA3S-Gal-GlcNAc-Glcの合成 | 〃 | 中野　博文 |
| 伊田　智洋 | 新奇な両親媒性化合物としての硫酸化フラーレン誘導体の合成とその界面化学的性質 | 〃 | 中島　清彦<br>日野　和之 |
| 塩田　浩喜 | Cymbidium属とLycaste属を用いた遠縁交雑における雑種の作出と交雑親和性に関する研究 | 〃 | 市橋　正一<br>副 加藤　淳太郎 |
| 富田　祥弘 | ブラックホール磁気降着流からの高エネルギー輻射について | 〃 | 高橋　真聡 |
| 森　麻美 | 多様な配位様式を有するビドラゾン－Ru（Ⅱ）錯体の合成と性質、及び配位構造と電子状態の変換 | 〃 | 中島　清彦 |
| 芸術教育専攻（音楽分野）　音楽科教育学領域 | | | |
| 小林　ゆか | 「生きる力」と国際教育の視点による　《平和ぞうれっしゃ》についての一考察<br>－インドのBornfree Art Schoolのミュージカルを調査して－ | 〃 | 新山王　政和<br>副 吉澤　恭子 |
| 安田　沙有理 | 小学校音楽科における器楽教材についての考察<br>－新学習指導要領に対応した音楽要素の学習のための器楽教材の開発－ | 〃 | 新山王　政和 |
| 芸術教育専攻（音楽分野）　音楽科内容学領域 | | | |
| 坂倉　皓平 | (演奏)　バルトーク作曲<br>２つのルーマニア舞曲Ⅰ・Ⅱ<br>(論文)　保育者養成課程におけるピアノ指導に関する一考察<br>－言葉かけに着目した授業分析を通して－ | 〃 | 隈本　浩明<br>副 新山王　政和 |
| 田中　美穂 | (演奏)　小林秀雄作曲による歌曲<br>・日記帳　・夢占い　・さようならのはじまり　・蕎麦の花<br>(論文)　「子どもの無理のない歌声に関する一考察」<br>－小学校教師へのアンケート調査、<br>及びフィールドワークを踏まえて－ | 〃 | 中川　洋子<br>副 新山王　政和 |
| 梅田　真緒 | (演奏)　スクリャービン作曲　ソナタ第３番　全楽章<br>(論文)　「楽曲イメージ奏法」による心理的効果とその活用性 | 〃 | 武本　京子<br>副 新山王　政和 |
| 北代　ゆり | (演奏)　クロード・ドビュッシー作曲<br>《前奏曲集　第２巻》より第1.3.4.7.11.12曲<br>(論文)　クロード・ドビュッシーのピアノ作品《前奏曲集》第1・2巻に関する研究<br>－その標題性と鑑賞教材としての可能性－ | 〃 | 武本　京子<br>副 吉澤　恭子 |
| 福井　里佳子 | (演奏)　Chopin:BALLADE No.4 op.52<br>(論文)　朝鮮学校の教育制度と音楽教育<br>－豊橋朝鮮初級学校における調査をもとに－ | 〃 | 隈本　浩明<br>副 吉澤　恭子 |

| 氏 名 | 学位論文名 又は 演奏・作品 及び 関連論文名 | 学位授与年月 | 指導教員 |
|---|---|---|---|
| 芸術教育専攻（美術分野）　美術科教育学領域 | | | |
| 鈴木　慧子 | 美術批評理論を活用した中学校美術科鑑賞教育方法論の研究 | 2012年3月 | 藤江　充<br>副 磯部　洋司 |
| 成田　絢香 | 美術教育におけるデジタルコンテンツ活用に関する研究 | 〃 | 藤江　充<br>副 竹井　史 |
| 芸術教育専攻（美術分野）　美術科内容学領域 | | | |
| 塚原　薫 | 北朝期を中心とした鎮墓獣の形態論的研究 | 2011年9月 | 浅野　和生 |
| 阿久津　枝里 | (作品)　砂の追憶<br>(論文)　染織作品の構造による造形表現について | 2012年3月 | 遠藤　透<br>副 オオヤマ・エリナ・マルケッタ |
| 淺野　皆子 | (作品)　ねことねずみ<br>(論文)　動きのある郷土玩具の機構をもとにした工作教材についての一考察<br>－中部地方の郷土玩具から－ | 〃 | 樋口　一成<br>副 宇納　一公 |
| 磯和　真帆 | (作品)　奔走<br>(論文)　日本的な美意識とパート・ド・ヴェール | 〃 | 中島　晴美<br>副 佐々木　雅浩 |
| 春日井　渓太 | (作品)　a heard　(作品) 創造<br>(論文)　木版画とプリミティブアート | 〃 | 野澤　博行<br>副 松本　昭彦 |
| 桂山　友里子 | (作品)　日常、小さなもの<br>(論文)　内藤礼作品に関する考察 | 〃 | 松本　昭彦<br>副 野澤　博行 |
| 川浦　紗季 | (作品)　嗜虐的欲望<br>(論文)　田嶋悦子について | 〃 | 中島　晴美<br>副 安田　篤生 |
| 清原　枝里子 | (作品)　鋳黄銅扉引手「羊」<br>(論文)　建築金物<br>－その実用性と空間演出－ | 〃 | 遠藤　透<br>副 佐々木　雅浩 |
| 河野　正衣 | Fra Angelico<br>－受胎告知画の変容と技法についての考察－ | 〃 | 浅野　和生<br>副 鷹巣　純 |
| 薩　如拉 | (作品)　「ジューデ」「オドー」<br>(論文)　現代蒙古絵画における群像表現に関する考察<br>－バーサンスレン・ボロルマーと妥木斯の作品から－ | 〃 | 松本　昭彦<br>副 野澤　博行 |
| 相馬　あゆみ | (作品)　息吹<br>(論文)　岩田藤七について | 〃 | 浅野　和生<br>副 佐々木　雅浩 |
| 平本　友絵 | (作品)　こころ<br>(論文)　ワークショップについて | 〃 | 遠藤　透<br>副 佐々木　雅浩 |
| 古井　晶子 | (作品)　つぼみ<br>(論文)　荒木高子について | 〃 | 中島　晴美<br>副 安田　篤生 |

| 氏 名 | 学位論文名 又は 演奏・作品 及び 関連論文名 | 学位授与年月 | 指導教員 |
|---|---|---|---|
| 保健体育専攻　保健体育科教育学領域 | | | |
| 鈴木　麻予 | ダンス授業における動きの展開過程の事例的研究<br>－A中学校事例から－ | 2012年3月 | 森　勇示 |
| 余語　政夫 | 体育授業における技能評価のための質的観点について<br>－小学校４年生の実践事例から－ | 〃 | 森　勇示 |
| 山内　朋也 | G.H.ミードの社会的自我論からみる体育授業の機能について<br>－A中学校の実践場面から－ | 〃 | 森　勇示 |
| 保健体育専攻　保健体育科内容学領域 | | | |
| 飯田　早織 | 体格及び運動能力からみたティーバッティングにおける最適なバット全長及びバット重量の検討 | 〃 | 鈴木　英樹<br>副 木越　清信 |
| 伊藤　文浩 | 運動学習における注意の向け方とフィードバック頻度 | 〃 | 筒井　清次郎 |
| 宇佐美　真 | U-15サッカー選手におけるピリオダイゼーションを用いたトレーニングの事例的研究 | 〃 | 鬼頭　伸和 |
| 岡戸　敦男 | カーブ走における下肢関節運動の分析 | 〃 | 筒井　清次郎 |
| 小林　達也 | 水上・水中同期撮影による水球投動作の３次元画像解析<br>－上・下肢および、体幹の捻り動作のしくみ－ | 〃 | 合屋　十四秋<br>副 木越　清信 |
| 向井　史昭 | 小、中および高校生におけるリバウンドジャンプのトレーニング効果 | 〃 | 筒井　清次郎<br>副 木越　清信 |
| 村松　愛梨奈 | 二重標識水法を用いた短時間エネルギー消費量の検討 | 〃 | 鈴木　英樹<br>副 寺本　圭輔 |
| 渡邉　みなみ | 棒高跳における選手の特性からみた適正ポールの検討 | 〃 | 筒井　清次郎<br>副 木越　清信 |
| 技術教育専攻　技術科内容学領域 | | | |
| 白井　浩太 | 中学校技術生物育成における養蚕技術の題材化についての研究 | 〃 | 太田　弘一 |
| 渡邉　隆史 | 低温成長SiC/Siヘテロエピタキシャル薄膜の結晶構造に関する研究 | 〃 | 清水　秀己 |

# 第４章

## 教育活動

### 第３節　大学院教育実践研究科
### ＜教職大学院＞

# 第４章　教育活動

## 第３節　大学院教育実践研究科　＜教職大学院＞


1 学生の受入

(1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）. . . . . 127
(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程. . . . . 127
(3) 入学者選抜の実施状況. . . . . 128
(4) 広報活動の取組. . . . . 128

2 学生数

(1) 入学定員、収容定員. . . . . 129
(2) 在籍者数. . . . . 129
(3) 定員未充足. . . . . 129
(4) 定員超過. . . . . 130
(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数. . . . . 131
(6) 修了者数. . . . . 131

3 教育課程

(1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）. . . . . 132
(2) カリキュラムの編成と内容. . . . . 132
(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組. . . . . 134
(4) 単位の実質化への配慮. . . . . 136
(5) 教育活動に係る管理運営. . . . . 137

4 学位授与

(1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）. . . . . 139
(2) 成績評価. . . . . 139
(3) 修了認定に係る評価基準. . . . . 140

5 教職実践専攻　取組状況

(1) 教職実践専攻. . . . . 141

6 学習成果

(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況. . . . . 143
(2) 休学者、退学者、除籍者、留年者による分析. . . . . 143
(3) 学生授業アンケートによる分析. . . . . 143
(4) 修了後の追跡調査による分析. . . . . 144
(5) 課題研究等一覧. . . . . 145

# 第３節　大学院教育実践研究科＜教職大学院＞

## １ 学生の受入

### (1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学大学院教育実践研究科教職実践専攻（教職大学院）の教育上の目標は、学部直進者、社会人、現職教員すべてに対して教師の各ライフ・ステージで求められる「確かな学力」を身に付けさせることのできる高い授業力、「豊かな人間性」を育成できるしっかりとした生徒指導・学級経営力を備え、学校において中核となって学校全体の活性化を図っていくことができるリーダーシップを修得した教師を学校現場に送り出すことにあります。

この目標を理解し、積極的に取り組むことができる資質能力があるか否かを入学者選抜において問うています。具体的には次のような学生を入学させ、教育していきたいと考えており、学生募集要項及び本学ウェブサイトに掲載し、公表・周知に努めています。

**大学院教育実践研究科（教職大学院）のアドミッション・ポリシー（全文掲載）**

本学教職大学院の教育上の目標は、学部直進者、社会人、現職教員すべてに対して教師の各ライフ・ステージで求められる「確かな学力」を身につけさせることのできる高い授業力、「豊かな人間性」を育成できるしっかりとした生徒指導・学級経営力を備え、学校において中核となって学校全体の活性化を図っていくことができるリーダーシップを修得した教師を学校現場に送り出すことにある。
この目標を理解し、積極的に取り組むことができる資質能力があるか否かを入学者選抜において問う。具体的には次のような学生を入学させ、教育していきたいと考える。

① **教職への熱意**
教育者としての使命感と責任感を持ち、教育という営みと人間の発達・成長について深く理解し、その上で教師という職業に強い熱意をもっていなければ、多くの課題を抱える教育現場において、その職責を果すことができない。

② **高い人権意識を持っていること**
ひとりひとりの子どもを理解し、その個性を大切に伸ばし、また、互いに生かし合い、尊重する集団を創るためには、欠くべからざる資質である。

③ **バランスが取れた反省的思考とポジティブ思考ができること**
教職は自律した専門職である。そのため、自らの行為に対して反省的に思考し、自らの次なる課題を見いだすことができなければ成長できない。しかしそれと同時に、常に前向きにものごとに取り組む姿勢がなければ日々子どもと向き合うことができない。

④ **(新人)　教職・教科・学級経営についての確かな基礎的知識**
教職大学院における学修は、専門職性を高めるため高いレベルの密度の濃い学修がもとめられる。そうした学修を行うためには十分なレディネスが必要である。
**(現職教員)　豊富な実践経験**
より高い実践力を修得するためには、学校現場で実際に何が求められているのかを経験から考える必要がある。そのためには、自らの経験を相対化して分析し、そこから一般化しなければならない。

### (2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程

教職実践専攻（教職大学院）の入学者選抜においては、平成24年度学生募集より新たに推薦入試及び学生募集の複数化（前期・後期）を導入し、一般入試と特例措置と合わせて受験者及び受験科目を区分しています。特例措置は、大学卒業後５年以上経過した社会人を対象としています。入学者選抜の種類を問わず、「入学者受入方針」「求める学生像」を満たす者を選抜する目的は同一でありますが、入学に際し必要な基礎学力を問うため、及び入学後に推し進めようとする研究計画の内容を具体的に図るため、学部直進者（教職実践基礎領域）と現職教員（教職実践応用領域）は異なる受験科目、受験内容を課しています。また、推薦入試受験者と現職教員の受験者は学力検査を、特例措置は学力検査の一部を免除し、教育上の目標を達成することが可能な資質能力を入学者選抜において問うています。

平成 24 年度　大学院教育実践研究科（教職大学院）　入学者選抜試験　種類と日程

| 入試の種類 | | 出　願 | 試　験 | 発　表 |
|---|---|---|---|---|
| 第１次 | 前 期 | 2011/ 8/18(木) － 8/25(木) | 2011/ 9/17(土) － 9/18(日) | 2011/10/14(金) |
| | 後 期 | 2011/11/ 4(金) － 11/10(木) | 2011/12/ 4(日) | 2011/12/16(金) |
| 第２次 | | 2012/ 1/16(月) － 1/20(金) | 2012/ 2/ 5(日) | 2012/ 2/17(金) |
| 第３次 | | 2012/ 2/20(月) － 2/24(金) | 2012/ 3/ 2(金) | 2012/ 3/ 7(水) |

＊ 第２次試験は、志願者なし。

## (3) 入学者選抜の実施状況

本学の入学者選抜に関する実施体制は、学生・連携担当理事（副学長）が実施責任者となり、入試委員会及び教育実践研究科会議において選出された委員を中心に構成される教職大学院入学試験部会を設置し、試験を実施しています。入学者選抜方法等の改善・合理化等、及び合否判定原案作成については入試委員会において審議・検討を行い、募集要項の原案作成など入学試験実施に係る具体的、実務的な業務を教職大学院入学試験部会が担当しています。入学試験を実施する準備として、教育実践研究科会議で試験問題の出題者を定め、問題の点検・確認作業は教育実践研究科会議の構成員全員で複数回行うなど、出題ミスのないようチェックを行っています。

入学試験当日の実施機構として、学生・連携担当理事（副学長）を中心とした試験本部を置き、教職大学院入学試験部会委員及び入試課職員等で試験の円滑な実施と各種トラブルにも対応できる体制をとっています。また、試験監督者や各種要員を適切に配置し、公正で静穏な試験環境の確保に努めています。

入学試験実施後は、複数の採点者の採点と点検者の確認を経て、教育実践研究科会議での合否判定をもとに、入学試験委員会及び代議員会の議を経て、合格者の決定を行います。

なお、「平成24年度入学者選抜」の実施状況は、下表のとおりです。

平成24年度　大学院教育実践研究科（教職大学院）　入学者選抜　＜2011年度実施＞　（単位：人）

| 教育実践研究科 | 入学定員 | 志願者 | 倍率 | 合格者 | 入学者 | 男 | 女 | 充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教職実践専攻 | 50 | 46 | 0.92 | 40 | 33 | 20 | 13 | 66.0 % |
| 教職実践基礎領域 | － | 30 | | 25 | 19 | 7 | 12 | － |
| 第１次　前期 | － | 15 | | 14 | 9 | 3 | 6 | － |
| 第１次　後期 | － | 12 | | 9 | 8 | 4 | 4 | － |
| 第２次 | － | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 第３次 | － | 3 | | 2 | 2 | 0 | 2 | － |
| 教職実践応用領域 | － | 16 | | 15 | 14 | 13 | 1 | － |
| 第１次　前期 | － | 15 | | 14 | 13 | 12 | 1 | － |
| 第１次　後期 | － | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 第２次 | － | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 第３次 | － | 1 | | 1 | 1 | 1 | 0 | － |

＊ 志願者倍率 (倍)　＝ 志願者 ÷ 入学定員
＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員

## (4) 広報活動の取組

現職教員派遣の手続きを早期に進めるため、募集要項の公表日以前に学生募集の概要を定め、愛知県教育委員会にその内容を通知するとともに、本学ウェブサイトにも掲示しています。また、現職教員の受験生を確保するために、募集要項の公表日以後に愛知県及び名古屋市、近隣他県の教育委員会にチラシと募集要項を一斉送付し、学生募集の周知徹底を依頼しています。その他、学部直進者等の受験生確保に向けては、愛知県内及び近隣他県の国公私立大学の就職担当部署にチラシと募集要項を一斉送付し、学生募集の案内を行ったほか、愛知県内で教職課程を有する私立大学へ出向き、推薦入試の導入について広報を行っています。

## 2　学生数

### (1) 入学定員、収容定員

入学定員は50名、収容定員は100名です。

大学院教育実践研究科（教職大学院）　入学定員・収容定員　（単位：人）

| | 入学定員 | | | | | 収容定員 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 教育実践研究科 | － | 50 | 50 | 50 | 50 | － | 50 | 100 | 100 | 100 |
| 教職実践専攻 | － | 50 | 50 | 50 | 50 | － | 50 | 100 | 100 | 100 |

### (2) 在籍者数

#### 1) 全学集計表

2011年度の在籍者は89名で、過去５年間では、最も収容定員100名に近い人数となっています。

教職志望の学部直進者や社会人を対象とした教職実践基礎領域と、現職教員を対象とした教職実践応用領域の比率は、教職実践基礎領域 61.8%、教職実践応用領域 38.2%となっています。

また、全体の男女比は、男子 67.4%、女子 32.6%となっています。

#### 2) 社会人学生数

2011年度に在籍している社会人は42名（うち現職教員は34名）で、在籍者89名に対する比率は47.2%です。

2010年度と比較して、社会人は２人減少しています。

なお、本研究科の履修形態、カリキュラム構成の特徴として１年次は、火、金、土曜日に開講する毎週の授業と学校現場が夏季等の休業中に開講する集中講義を履修し、２年次は、学校現場（現職教員学生にあっては所属先学校）での実習と課題実践研究を主体に履修することとしており、特に、現職教員学生が学校現場を離れずに学修できる期間の確保を図るとともに、所属先学校の負担軽減にも資するように配慮しています。

大学院教育実践研究科（教職大学院）　在籍者数　各年度 5/1 現在（単位：人）

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 内訳 | | | | 社会人 | うち教員 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 1年 | 2年 | 男 | 女 | | |
| 教育実践研究科 | － | 23 | 56 | 82 | 89 | 35 | 54 | 60 | 29 | 42 | 34 |
| 教職実践専攻 | － | 23 | 56 | 82 | 89 | 35 | 54 | 60 | 29 | 42 | 34 |
| 教職実践基礎領域 | － | 7 | 22 | 46 | 55 | 21 | 34 | 32 | 23 | 8 | 0 |
| 教職実践応用領域 | － | 16 | 34 | 36 | 34 | 14 | 20 | 28 | 6 | 34 | 34 |

### (3) 定員未充足

平均入学定員充足率、2011年度の収容定員充足率とも、国立大学法人評価の基準値90%未満となっています。

大学院教育実践研究科（教職大学院）　定員充足率　各年度 5/1 現在（単位：%）

| | 入学定員充足率（過去５年間） | | | | | | 収容定員充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 平均 | 2011 |
| 教育実践研究科 | － | 46.0 | 66.0 | 90.0 | 70.0 | 68.0 | 89.0 |
| 教職実践専攻 | － | 46.0 | 66.0 | 90.0 | 70.0 | 68.0 | 89.0 |

＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員
＊ 収容定員充足率(%) ＝ 在籍者 ÷ 収容定員
＊ 平均入学定員充足率(%) ＝ 各年度の入学定員充足率の計 ÷ ４年

収容定員充足率が90%未満となっていることから、国立大学法人評価委員会より指摘を受けており、定員充足に向けて、以下のとおり要因分析を行い、状況改善に取り組んでいます。

**定員未充足の要因**

・愛知県内においては、教員需要（募集人員）の高い状況が近年の傾向として続いており、このことが、学部新卒者の教員就職志向（教職大学院進学非志向）に影響していると思われること。
・本学にあっても、近年、学部卒業生の教員就職率が高い値で推移しており、また、教員採用試験が合格に至らなかった者についても、講師として学校現場での就業を選択する傾向がみられ、学内からの志願が頭打ちになっていると思われること。
・学内外を通じて、教職大学院で学ぶことの意義・必要性やメリットが、十分認知されていないことが実情と思われ、また、学費等の経済的負担の背景もあって、志願者の頭打ちに影響していると思われること。
・本学教職大学院合格者の入学辞退率は17.5%（40人中７人）であり、その理由としては、他の教職大学院を併願・合格したことによるものが、多かったこと。

**定員充足に向けた改善取組**

・就学環境の条件整備のために、本学が以前から要望してきた経緯もある、教員採用選考における大学院在学者・進学者への特例的な措置について、愛知県にあっては2011年度実施試験から、名古屋市にあっては2012年度実施試験から（ただし、在学者のみ）、「大学院修学のために合格・採用を辞退した者に係る次年度以降の選考方法の特例」として、設けられることとなりました。
・入試において、本学及び他大学の在学者が対象の「推薦」の受験区分を、前期日程において設け、入試実施方法の多様化を図りました。
・学部新卒者からの志願拡大のために、教職課程を有する近隣大学を訪問し、担当教職員に対して学生募集に関する説明を行うなど、広報活動の強化を図りました。
・学内からの志願拡大のために、今後、教職大学院専任教員が参画する、６年一貫教員養成コースや学部の教職関係科目での学生指導を通じて、教職大学院で学ぶことの意義などの浸透を図ることとしました。
　また、教員採用試験が合格に至らなかった本学学生を対象として、教職大学院の学生募集を案内（進路選択のための情報を提供）しました。
・現職教員からの志願拡大のために、現職教員向け案内リーフレットを作成し、愛知県下の公立小・中学校へ配付したほか、愛知県教育委員会の派遣事業によらない志望者（長期履修制度利用）に対して、「履修カウンセリング」の機会を設けました。また、近隣県の教育委員会を訪問し、現職教員学生の派遣の可能性について、協議を行いました。
・在学生の参加する教職大学院の事例研究会を、入学前指導の場としても位置付け、入試合格者の参加を募り、これを実施しました。

**平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果　（国立大学法人評価委員会）**

○　平成20年度から平成21年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程（教職大学院）について、学生収容定員の充足率が平成20年度から平成22年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。

## (4) 定員超過

平成20年２月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出した収容定員超過率は、国立大学法人評価の上限値130%以下となっています。

大学院教育実践研究科（教職大学院）　定員超過率　　各年度 5/1 現在（単位：人）

| 教育実践研究科 | ①<br>収容定員 | ②<br>在学者数 | ③<br>長期履修<br>算定人数 | ④<br>外国人<br>留学生<br>(国費等) | ⑤<br>休学者 | ⑥<br>留年者<br>２年以内 | ⑦<br>超過率<br>算定人数 | ⑧<br>収容定員<br>超過率<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010 | 100 | 82 | 80 | 0 | 1 | 0 | 79 | 79.0 |
| 2011 | 100 | 89 | 87 | 0 | 3 | 0 | 84 | 84.0 |

＊ ③長期履修算定人数は、長期履修３年 ＝ 在籍者×2/3、長期履修４年 ＝ 在籍者×2/4、左記以外は②在学者数と同じ人数。
＊ ④外国人留学生(国費等)は、国費留学生、外国人政府派遣留学生、大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数。
＊ ⑥留年生２年以内は、単位不足による履修年限超過者のうち、修業年限を超える在籍期間が２年以内の者の人数。
＊ ⑦超過率算定人数は、③長期履修算定人数 - (④外国人＋⑤休学者＋⑥留年者）の人数。
＊ ⑧収容定員超過率は、⑦超過率算定人数 ÷ ①収容定員。

### (5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

休学、退学、除籍者とも例年とほぼ同じ傾向が見受けられます。

留年者は、９名全員が長期履修又は小学校教員免許状取得のための長期在学の適用による所定の修業年限が３年以上の学生であり、在学期間不足、単位不足のいずれにも該当しません。

大学院教育実践研究科（教職大学院）　　休学者・退学者・除籍者・留年者　　（単位：人）

| | 当該年度　5/1 現在 | | | | | | 当該年度　4/1 ～ 3/31　累計 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 在学者 | | 留年者 | | 休学者 | | 休学者 | | 退学者 | | 除籍者 | |
| | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 |
| 教育実践研究科 | 82 | 89 | 4 | 9 | 1 | 3 | 2 | 3 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| １年 | 45 | 35 | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| ２年 | 37 | 54 | 4 | 9 | 0 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 |

＊ 留年者は２年を超えて在籍している者を単に計上しているため、長期履修３年、４年が含まれた人数となっている。

### (6) 修了者数

2011年度の修了者数は36名でした。なお、2011年度の修了が延期となった者は計４名で、2010年度では0名であったのに対し４名増加しています。また、長期履修又は長期在学の適用により、2012年度に２年を超えて在籍することが決まっていた2011年度末日時点の在籍者は、14名でした。

大学院教育実践研究科（教職大学院）　　修了者・修了延期者　　（単位：人）

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 修了月 | | 延期者（修了判定時） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 9月 | 3月 | 期間不足 | 単位不足 | 合計 |
| 教育実践研究科 | － | － | 18 | 27 | 36 | 0 | 36 | 1 | 3 | 4 |
| 教職実践専攻 | － | － | 18 | 27 | 36 | 0 | 36 | 1 | 3 | 4 |
| 教職実践基礎領域 | － | － | 3 | 11 | 18 | 0 | 18 | 1 | 3 | 4 |
| 教職実践応用領域 | － | － | 15 | 16 | 18 | 0 | 18 | 0 | 0 | 0 |

## ３　教育課程

### (1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

教職実践専攻（教職大学院）では、学部新卒者や社会人等を対象とする「教職実践基礎領域」と、現職教員を対象とする「教職実践応用領域」の２つの履修上の区分を設け、それぞれに応じた教育課程を「理論と実践の融合」を図る趣旨の下、共通科目、専門科目、実習科目の３つの科目区分により、体系的に編成しています。

学部新卒者や社会人等を対象とする教職実践基礎領域の教育課程は、教科指導及び学級経営の双方について初任時に必要とされる力量を自律的に実践できるレベルにまで向上させ、併せて、教員組織の一員としての役割が果たせるよう、学校づくりの基礎を学ぶことを目的としています。

現職教員を対象とする教職実践応用領域の教育課程は、これまでの教職経験の中で培ってきた実践的資質・力量を基に、更に個の専門性を高めるとともに、ミドル・リーダーとして学校の課題を的確に把握し、その解決に向けて自ら力量を発揮するとともに、教員集団の力量を向上・集中させる指導力を獲得することを目的としています。

### (2) カリキュラムの編成と内容

#### 1) 授業科目の開設状況、履修モデル

授業科目の開設状況は、下表のとおりです。

大学院教育実践研究科（教職大学院）　　開設授業科目・単位数一覧

| 教職実践専攻 | 開設科目 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 共通科目 | | 専門科目 | | 学校における実習科目 | | 多様なフィールド実習 | | 合計 | |
| | 科目数 | 単位数 | 科目数 | 単位数 | 科目数 | 単位数 | 科目数 | 単位数 | 科目数 | 単位数 |
| 教職実践基礎領域 | 10 | 20 | 8 | 16 | 5 | 11 | 1 | 1 | 24 | 48 |
| 教職実践応用領域 | 10 | 20 | 19 | 36 | 4 | 10 | 1 | 1 | 34 | 67 |
| 全　体 | 10 | 20 | 22 | 42 | 9 | 21 | 1 | 1 | 42 | 84 |

＊ ２つの領域で共通に開設する科目があるため、「全体」は各領域の計の値ではない。

共通科目及び専門科目にあっては、ア）教育課程の編成・実施、イ）教科等の実践的な指導方法、ウ）生徒指導・教育相談、エ）学級経営・学校経営、オ）学校教育と教員の在り方の、五つの領域にわたって開設し、実習科目にあっては、学校における実習に加え、社会体験に係る多様なフィールド実習を開設しています。双方の領域とも履修基準（修了要件）は、共通科目 20 単位、専門科目 16 単位、学校における実習 10 単位、多様なフィールド実習１単位の、合計 47 単位としています。

なお、教職実践応用領域では、自らの課題や現任校の課題に即して、「授業づくり（カリキュラム開発・教科指導）」、「学級づくり（学級経営、生徒指導、進路指導、教育相談、道徳教育）」、「学校づくり（学校経営）」の三つの履修モデルに分かれ、専門科目や実習科目の履修において、履修モデルごとに、より専門的・実践的・具体的な解決方法の企画・立案や、それらを校内で指導するために必要な理論化の力量獲得を目指しています。

#### 2) 授業形態の組合せ・バランス

授業内容・方法については、「基礎理論」の修得のための授業であっても、模擬授業、ロールプレーイングといった形態を取り入れ、具体事例の中で理論の修得に努め、理論や技術の必要性及び意味付けを行うこととしており、一方、「応用的内容」の授業にあっては、現職教員の現任校の実態や、学校・授業参観を基に、事例研究、分析などを行うこととしています。

また、実習科目においては、「理論と実践の融合」を図るために、研究者教員と実務家教員によるＴＴ（ティーム・ティーチング）方式で授業を行っています。

### 3) シラバス

シラバスは教育課程の編成の趣旨を踏まえた上で、「授業目標」「授業計画（内容・方法）」「使用する教科書・参考書」「評価基準・方法」等について記載しています。特に授業15回分の授業の内容・方法と授業外学習指示を示して、予習復習を含め単位取得に必要な学修を実施しやすくしています。また、「備考」として履修条件等の特殊要件やオフィスアワーの設定時間など、より分かりやすく、見やすくなることに留意し作成しています。

教職大学院専用ウェブサイト　http://www.aichi-edu.ac.jp/kyoshoku/

### 4) 学校実習の実施状況

教職実践専攻（教職大学院）の開設する学校における実習科目は、教職実践基礎領域及び教職実践応用領域ともに、10単位を修了要件としていますが、それぞれの領域が目指す人材像や、各学生の実務経験を踏まえて、領域別の内容設定としています。

実施に際しては、実習実施要項を定め、各実習の目的、課題、指導と評価、評価観点と方法を明示して、学生及び連携協力校へ配布し、実習についての理解を図っています。また、実習履修要件（事前の単位修得等の要件）を設け、各実習のための準備時間を担保し、資質・能力の修得目標が達成できるように留意しています。教職実践専攻（教職大学院）の開設する学校における実習科目の一覧及び実施状況は、下表のとおりです。

2011年度　大学院教育実践研究科（教職大学院）　実習実施状況

| 科目名称 | 単位数 | 開講年次 | 受講者（人） | | 実習実施（配当）先 | 実施時期等 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基礎 | 応用 | | |
| 特別課題実習(基礎) | 1 | 1 | 24 | — | 豊田市立東保見小学校 | ①10/11(火)・10/14(金)・10/18(火)・10/21(火)<br>②10/25(火)・10/28(金)・11/1(火)・11/4(金)<br>※ ①②のいずれかで受講 |
| 特別課題実習(応用A) | 1 | 1 | — | 16 | 豊田市立西保見小学校 | |
| 特別課題実習(応用B) | 1 | 1 | 12 | — | 豊田市立東保見小学校 | ①10/25(火)・10/28(金)・11/1(火)・11/4(金)<br>※ 特別課題実習(基礎) ①日程受講者が受講 |
| 他校種実習 | 1 | 1 | — | 9 | 日進市立西小学校　始め<br>連携協力校９校<br>（小３校、中６校） | ①10/11(火)・10/14(金)・10/18(火)・10/21(火) |
| 教師力向上実習Ⅰ | 4 | 2 | 19 | — | 名古屋市立御園小学校　始め<br>連携協力校19校<br>（小10校、中９校） | ① 4/11(月) ～ 5/6(金)<br>② 5/9(月) ～ 6/3(金)<br>③ 6/6(月) ～ 7/1(金)<br>※ ①②③のいずれかで受講（４週） |
| 教師力向上実習Ⅱ | 4 | 2 | 18 | — | 名古屋市立御園小学校　始め<br>連携協力校18校<br>（小10校、中８校） | ① 9/5(月) ～ 9/30(金)<br>②10/3(月) ～ 10/28(金)<br>③10/31(月) ～ 11/25(金)<br>※ ①②③のいずれかを受講（４週） |
| 教師力向上実習Ⅲ | 1 | 2 | 18 | — | 応用領域学生の現任校18校<br>（小９校、中８校、高１校） | ①11/21(月) ～ 11/25(金)<br>②11/28(月) ～ 12/2(金)<br>③12/5(月) ～ 12/9(金)<br>※ ①②又は②③の組合せで受講（２週）<br>※ 向上実習Ⅲの１週は、ボランティア活動 |
| メンター実習 | 2 | 2 | — | 18 | | |
| 課題実践実習 | 6 | 2 | — | 18 | 応用領域学生の現任校18校<br>（小９校、中８校、高１校） | 前期を通じて実施 |
| 多様なフィールド実習 | 1 | 2 | 19 | 1 | 豊橋市中央図書館　始め<br>連携協力(社会教育系)機関<br>４機関（10人配当）<br>三重県立国児学園　始め<br>連携協力(社会福祉系)機関<br>５機関（10人配当） | 前期の７～８月において１週間実施 |
| 開講　10科目 | のべ数 | | 110 | 62 | 112 機関 | |
| | 実数 | | 43 | 34 | 55 機関 | |

愛知教育大学大学院教育実践研究科実習実施要項　＜記載項目（目次）＞

[Ⅰ] 教育実践研究科における実習の意義

[Ⅱ] 実習の種類、単位数・期間、実習先
　　Ⅰ 実習の種類、単位数・期間、Ⅱ 実習先　～1．学校における実習、２．多様なフィールド実習～

[Ⅲ] 実習関連科目
　　1．課題実践計画の研究、２．課題実践研究Ⅰ・Ⅱ

[Ⅳ] 年間の実習実施時期

[Ⅴ] 教職実践応用領域で行う実習の目的と共通課題
　　Ⅰ 他校種実習、Ⅱ 特別課題実習（応用A）、Ⅲ メンター実習、Ⅳ 課題実践実習、Ⅴ 多様なフィールド実習
　　（Ⅰ～Ⅴの共通記載内容）
　　1．目的、２．共通課題、３．実施要項、４．指導と評価　～(1)指導内容と方法、(2)評価観点と方法～

[Ⅵ] 教職実践基礎領域で行う実習の目的と共通課題
　　Ⅰ 特別課題実習（基礎）、Ⅱ 教師力向上実習Ⅰ、Ⅲ 教師力向上実習Ⅱ、Ⅳ 教師力向上実習Ⅲ、
　　Ⅴ 多様なフィールド実習、Ⅵ 選択実習　～特別課題実習（応用B）～
　　（Ⅰ～Ⅵの共通記載内容）
　　1．目的、２．共通課題、３．実施要項、４．指導と評価　～(1)指導内容と方法、(2)評価観点と方法～
　　○その他の活動
　　1．学校サポーター活動の目的、２．学校サポーター活動の教育的効果

[Ⅶ] 実習の免除基準
　　Ⅰ 実習免除に関する考え　～1．特別課題実習、２．他校種実習、３．多様なフィールド実習～
　　Ⅱ 免除要件　～教職実践応用領域、教職実践基礎領域～

[Ⅷ] 実習に向けての授業科目等の要件　～教職実践応用領域、教職実践基礎領域～

[Ⅸ] 学修支援体制
　　Ⅰ 教職実践応用領域、Ⅱ 教職実践基礎領域

## (3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

### 1) 授業科目等への反映

教職実践専攻（教職大学院）の開設する授業科目は、具体事例の考察を通じた理論の修得や実践的力量の獲得を主眼としており、特に、教育実践応用領域にあっては、自ら、あるいは現任校の現状課題に応じた専門科目や実習科目を学修し、課題解決に取り組む仕組みとなっています。専門科目は、少人数の授業形態によって、密なコミュニケーションを取り、ニーズ等の把握に努めています。

また、教職実践基礎領域の学生にあっても、教職実践応用領域の学生と共に学ぶ科目においては、理論を学ぶと同時に、現職教員（学校現場）の多様な実践事例・経験を併せて学ぶこととなり、理論を実践的な視点から理解することができる仕組みとなっています。

更に、全学生必修の実習科目として、学校において今日的課題となっている事柄の、専門的知識の基礎を修得し、先進的な取組などを行っている学校を、定期的に訪問見学・授業参加することにより、課題への取組方法・方策を理解し、自らの実践力を高めることを目的とする「特別課題実習」を開設しています。2011年度現在、愛知県における「外国人児童・生徒指導に関する学習」を課題として、実施しています。

### 2) ６年一貫教員養成コース

学部４年間と大学院２年間を一貫させた「６年一貫教員養成コース」を2006年度に全国で初めて設置し、実践的指導力を持った教員としての力量向上につながる授業を充実し、海外研修や企業研修を単位化する等、特色ある授業を多く取り入れ、質の高い教員を養成するための取組を続けています。

ただし、過去５年間の６年一貫教員養成コースからの大学院進学者数の推移では、進学辞退者が毎年出ており、必ずしも順調な運営を継続しているとは言えない状況にあります。これらを踏まえ、2011年度からカリキュラ

ム改善の検討を行っています。教職実践専攻（教職大学院）は、６年間の養成プログラムに、教職大学院の実践の蓄積を生かし、先進的に取り組むべく、教職大学院専任教員が、当該コースの学部段階の開設科目の担当者として、参画しています。

なお、教職実践専攻（教職大学院）は、2011年度から６年一貫教員養成コースとの接続を開始したため、2011年度において当該コース所属の教職大学院学生は、在籍していません。

**3) 小学校教員免許取得コース**

教職実践専攻（教職大学院）では、小学校教員免許を持たない院生が、小学校教員免許取得に必要な科目を履修できるよう、2005年度から本学修士課程において実施されたものと同様の小学校教員免許取得コースを2008年度の設置時点から開設しています。小学校教員免許取得コースは、専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第26条第３項に基づく、標準修業年限を３年とする履修上の区分であり、教職実践基礎領域の合格（入学）者が、別途申請の上、許可された場合に受講することができます。

教職実践専攻（教職大学院）の、2011年５月１日現在における小学校教員免許取得コース所属学生は、３年次生が５人、２年次生が12人、１年次生が９人の計26人です。なお、この３年次生５人については、2011年度に、小学校教員免許取得のための単位要件をも満たして本専攻を修了しました。

**4) 単位認定の実施状況**

教職実践専攻（教職大学院）における単位認定の制度としては、ア）本学学則（2004年学則第１号）第85条に定める他の大学院における授業科目の履修によるもの、イ）同第86条に定める入学前既修得単位によるもの、ウ）本学教育実践研究科履修規程（2008年規程第80号）第８条に基づく実習科目の履修免除に伴うもの、の３つが設けられています。

2011年度にあっては、実習科目の履修免除に伴うものについてのみ該当があり、その状況は次のとおりです。

- **他校種実習（１単位）**：　５人認定（いずれも教職実践応用領域１年次生）
- **多様なフィールド実習**（１単位）：　13人認定（教職実践応用領域１年次生12人、同２年次生１人）

他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位の認定

**愛知教育大学学則（抜粋）**

（他の大学院における授業科目の履修等）

第８５条　修士課程及び教職大学院の課程において、教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、学生が他の大学院における授業科目を履修することを認めることができる。

２　前項により修得した単位は、修士課程に所属する学生にあっては10単位を超えない範囲で、教職大学院の課程に所属する学生にあっては修了要件として定める所定の単位数の２分の１を超えない範囲で、当該研究科において修得したものとみなすことができる。

３　前２項の規定は、第49条の規定による留学の場合に準用する。

（入学前の既修得単位の認定）

第８６条　大学院（外国の大学院を含む。）を修了又は中途退学し、新たに教育学研究科又は教育実践研究科の第１年次に入学した学生の既修得単位について教育上有益と認めるときは、当該課程において修得したものとして認定することができる。ただし、修業年限を短縮することはできない。

２　前項により修得した単位は、教育学研究科に所属する学生にあっては10単位を超えない範囲で、教職大学院の課程に所属する学生にあっては修了要件として定める所定の単位数の２分の１を超えない範囲内で行うものとする。

３　前２項に定めるもののほか、既修得単位の認定に関し、必要な事項は、別に定める。

学校における実習科目の免除

**教育実践研究科履修規程（抜粋）**

（学校における実習科目の免除）
第8条　学校における実習科目の免除要件は次のとおりとし、該当する者で免除を希望する場合は、別紙様式に必要書類を添付の上、履修届の提出時までに申請を行う。

**教育実践応用領域**

| 実習の種類 | 単位数 | 免除要件 |
|---|---|---|
| 特別課題実習（応用Ａ） | 1 | 特別課題となっている課題に関する１年以上それにかかる実践経験がある者が、レポートでその能力を示した場合。 |
| 他校種実習 | 1 | これまでに小・中学校両方で勤務経験がある者が、教育実践（授業）記録又はそれに代わるレポート等でその能力を示した場合。 |
| メンター実習 | 2 | 免除しない。 |
| 課題実践実習 | 6 | 免除しない。 |
| 多様なフィールド実習 | 1 | 初任者研修、10年経験者研修等において、社会体験研修（介護体験研修、企業体験研修等）等を終了し、レポート等でその能力を示した場合。 |

**教育実践基礎領域**

| 実習の種類 | 単位数 | 免除要件 |
|---|---|---|
| 特別課題実習（基礎） | 1 | 特別課題となっている課題に関する１年以上それにかかる実践経験がある者が、レポートでその能力を示した場合。 |
| 教師力向上実習Ⅰ | 4 | 免除しない。 |
| 教師力向上実習Ⅱ | 4 | 免除しない。 |
| 教師力向上実習Ⅲ | 1 | 免除しない。 |
| 多様なフィールド実習 | 1 | 申請日を基準に６か月以上の期間にわたり20日以上、社会教育、社会福祉等の機関でボランティア活動に参加し、レポート等でその能力を示した場合。 |

## (4) 単位の実質化への配慮

### 1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール

教職実践専攻（教職大学院）の教育課程編成・開講形態は、「共通科目、専門科目の授業は、１年次に配当を基本とし、火曜日、金曜日及び長期履修学生向けに土曜日に開講（このほか休業期間中に集中講義を実施）し、実習科目は、主として２年次に配当」という特色を持っています。年間の授業期間や各授業科目の授業回数・時間は、専門職大学院設置基準等の関係省令の規定に添って適切に設定し、学生に対しては便覧やガイダンス等により周知しています。

### 2) 履修登録単位数の制限（キャップ制）

教職実践専攻（教職大学院）における年間履修単位の登録上限は、全学生に共通して、実習及び集中講義による科目の単位を除いて「34単位」とする旨、本学教育実践研究科履修規程第11条において定め、また１日当たりの登録上限を、４科目として運用しています。

なお、履修基準上、１年次に修得するものとして配当している実習科目以外の単位数は、教育実践基礎領域にあっては36単位、教育実践応用領域にあっては34単位です。

履修科目登録の制限

**教育実践研究科履修規程（抜粋）**

（履修科目登録の制限）
第１１条　履修科目の登録は、実習及び集中講義を除き、年間34単位を上限とする。

### 3) 授業時間外の学習を促す工夫

教職実践専攻（教職大学院）では、学部新卒者、社会人等（教職実践基礎領域）と現職教員（教職実践応用領域）の学生が、共同して学ぶ科目（共通科目）として10科目20単位を開設しており、同一の授業を共に学んでいます。このことが、当該授業での場だけでなく、授業外の事前事後学習においても、共に学ぶことへの繋がりを見せています。この共学方式は、「同僚性（collegiality）の構築」の重要性を認識するためにも、有益であると考えています。

このほか、学生支援方策としての趣旨も併せて、双方の領域において、担当教員を配置して、週１回の頻度で領域ミーティングを実施しており、その際にも、授業時間外の学習についての指導・助言を行っています。

## (5) 教育活動に係る管理運営

### 1) 教職大学院運営協議会

本学において、専ら教職大学院に係る案件を扱う審議機関として最上位にあるのは、教職大学院運営協議会です。運営協議会は、教職大学院における教育研究及び組織運営について協議し、教職大学院の目標達成に資することを目的としており、研究科長（学長）を始めとする学内委員28名に加えて愛知県教育委員会３名、名古屋市教育委員会１名及び協力校の校長３名の学外委員で協議会を構成し、その運営について協議しています。2011年度においては、下表のとおり６月29日(水)と10月12日(水)の２回開催しました。

なお、教職大学院に係る案件の本学としての意志決定は、役員会、教育研究評議会、教授会等の法定審議機関及び各分野の全学委員会において行われることとなります。

教職大学院運営協議会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/19.html

2011年度　教職大学院運営協議会議事　全２回開催

| **第1回** | **第2回** |
|---|---|
| 日時：2011年６月29日(水)　10:30　　場所：第五会議室<br>議事１　愛知教育大学教職大学院運営協議会規程第４条第８号委員の委嘱について<br>議事２　副議長の選出について<br>議事３　平成22年度第２回議事要録の承認について<br>議事４　教職大学院認証評価結果について<br>議事５　教員人事について<br>(1) 人事異動について<br>(2) 専任教員の公募について<br>議事６　学生募集事項について<br>(1) 平成24年度学生募集要項について<br>(2) 授業公開・説明会の開催について<br>議事７　教務事項について<br>(1) 平成23年度入学者名簿等について<br>(2) 平成22年度後期学生アンケート結果について<br>(3) 履修規程の改正について<br>(4) 連携協力校の追加について<br>(5) 実習免除の申請について<br>(6) 平成22年度後期単位修得状況について<br>(7) 教職大学院ＦＤの計画について<br>議事８　実習事項について<br>(1) 学校サポーター及び他校種実習の配当校について<br>(2) 特別課題実習について<br>(3) フィールド実習の配当機関について<br>議事９　その他<br>(1) 次回開催日程について | 日時：2011年10月12日(水)　10:30　　場所：第五会議室<br>議事１　平成23年度第１回議事要録の承認について<br>議事２　学生募集について<br>(1) 平成24年度学生募集（前期募集）受験状況について<br>(2) 平成24年度学生募集（後期募集）の実施について<br>(3) 定員充足に向けた方策について<br>議事３　教務事項について<br>(1) 平成23年度前期単位修得状況について<br>(2) 平成23年度前期学生アンケート結果について<br>(3) 「課題実践研究」中間報告会及び「修了報告書」発表会について<br>議事４　その他<br>(1) 教員採用試験受験状況について<br>(2) 愛知県総合教育センターにおける現職教員の研修への教職大学院生の参観について<br>(3) 愛知教育大学教職大学院運営協議会委員のうち次年度連携協力校委員の委嘱について<br>(4) 修了生へのウェブ支援について<br>(5) 次回開催日程について |

**2) 教育実践研究科会議**

教職大学院の人事、教学、入試等の実務案件を発議するための機関として、教職大学院運営協議会の下に教育実践研究科会議を置いています。研究科会議の運営は、教育実践研究科内規を根拠とし、あらかじめ定める事項については、運営協議会から審議を委託され、かつ、研究科会議の議決をもって運営協議会の議決とすることができる旨が定められており、実質的な管理運営の中枢として機能しています。開催は、毎月２回を原則とし、2011年度においては、定例23回と臨時１回の計24回にわたり開催されました。

なお、教育実践研究科会議の下には、カリキュラム・授業運営、実習、入試・広報の各部会が置かれ、それぞれの所掌に応じて、研究科会議に諮る案件の原案作成等を担っています。

**3) 教育委員会及び学校等との連携**

教職大学院運営協議会委員として、愛知県教育委員会２人、愛知県総合教育センター１人、名古屋市教育委員会１人の計４人の教育委員会関係者、及び連携協力協定校からの代表者（校長）２人、現職教員現任校からの代表者（校長）１人の計３人の学校関係者を委嘱しており、運営協議会が、連携協議の場として機能する体制を整備しています。

また、教職実践専攻（教職大学院）の授業実施に係る連携のほか、「連携協力校の校内研修に、教職大学院専任教員が講師として参画（2011年度実績：７校）」、「教職実践基礎領域の学生が、愛知県総合教育センターによる（教員）初任者研修を参観（2011年度実績：小学校初任者研修（10月19日）を２年次生11人が参観）」など、多様な相互連携を実施しています。

## ４ 学位授与

### (1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

教職実践専攻（教職大学院）の修了者に授与する学位「教職修士（専門職）」と、その授与（修了）要件「２年以上在学し、所定の単位を修得した上で、修了報告書の審査に合格」は、本学学位規程において定めているところです。

教職大学院が示す「これまでの教職経験の中で培ってきた実践的資質・力量を基に、さらに個の専門性を高めるとともに、学校を変える推進者、さらにはミドル・リーダーとなるための資質・力量を育成（教職実践応用領域）」、「学部レベルで修得したことを基に、教師に求められる全ての分野にわたって総合的に修学し、もって、多様な学校環境に応じた実践ができる教師を育成（教職実践基礎領域）」という教育研究上の目的・目標への到達度合いが、修了認定の目安となります。

**学位規程（抜粋）**

（学位の種類）
第２条　本学において授与する学位は、次のとおりとする。
(1) ～ (2)　略
(3) 教職修士
（学位授与の要件）
第５条　第２条第３号に定める教職修士の学位は、本学大学院教育実践研究科（以下「教職大学院」という。）に２年以上在学し、所定の単位を修得した上、修了報告書の審査に合格した者に授与する。
（学位論文又は修了報告書の審査及び最終試験）
第６条　第４条及び第５条に定める学位論文又は修了報告書の審査及び最終試験に関する事項は、教育研究評議会が別に定める。

### (2) 成績評価

#### 1) 成績評価基準、成績評価方法

成績評価の採点基準（観点）や方法は、授業科目ごとに定めています。採点の基準（観点）については、各科目の到達目標（教職大学院のカリキュラム体系の中での当該科目の位置付け）を踏まえたものであり、また、成績評価の方法については、授業への取組姿勢、授業の過程において課すレポート等の学修成果物、定期試験や臨時試験の組み合わせにより、成績を判定しています。なお、判定は、100点満点による素点に基づく評語（S〔90点以上〕、A〔89～80点〕、B〔79～70点〕、C〔69～60点〕、D〔59点以下〕）にて行い、60点以上を合格としています。

#### 2) 成績評価基準の学生への周知方法

教職実践専攻（教職大学院）の授業科目に関する成績評価の方法と採点基準は、それぞれのシラバスに明示して、履修前の段階で、学生が確認できるようにしています。

#### 3) 成績評価分布による検証

教職実践専攻（教職大学院）の開設する授業科目に関する成績評価の分布は、学期ごとに集計の上、教職大学院運営協議会に諮り、専攻外、学外の立場からの視点も交えて、留意するべき傾向等の確認を行っています。

#### 4) 学生からの成績評価の申立て手続き

学生への成績通知は、学期ごとに指定された公開日に、前記のウェブサイト上の教務システムにより通知（公開）することとしています。この際、成績の内容に疑義がある場合は、成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出る（担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が所定の方法により申し出る）ことができるようにしています。

2011年度は、前年度同様申立てはありませんでした。

### (3) 修了認定に係る評価基準

教職実践専攻（教職大学院）では、学生が学びの最終段階として作成する「修了報告書」の審査を、修了認定の方法として位置付けています。（なお、「修了報告書」は単位化していません。）

教職実践応用領域にあっては、課題実践計画の研究（１年次後期）、課題実践研究Ⅰ及び課題実践実習（２年次前期）、課題実践研究Ⅱ（２年次後期）による科目体系の中で取り組んだテーマ（現任校の課題）について、これを研究にフィード・バックし、より広汎に用いることのできる実践的理論としてまとめた「課題実践報告」を審査します。

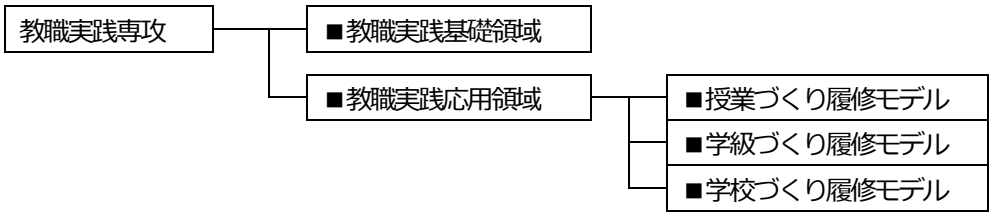
教職実践基礎領域にあっては、実習の成果を中心とする、学生個々の膨大な学びの履歴を意識的に繋げ、自己の課題と現代的教育課題の双方の観点から考察し、継続的、発展的に追究することを目的として作成した「実習ポートフォリオ報告」を審査します。

学位授与方針の項で述べたように、教職大学院の教育研究上の目的・目標への到達度合を目安とし、審査の方法や手続きなどを定めた、本学教育実践研究科修了報告書審査要領及び本学教育実践研究科修了報告書審査手続要領に従い、合議制により厳格に審査を行っています。

## ５　教職実践専攻　取組状況

### (1) 教職実践専攻

**■専攻・領域・履修モデル**




**■教職実践基礎領域**

**① 教育目標**

学部直進者や社会人といった新人で教職に就こうとする者を対象とし、学部レベルで修得したことを基に、多様な学校環境に応じた実践ができる教師の育成を目指し、教師に求められる全ての分野にわたって、総合的に修学することを目的にしています。

**② 指導体制**

教員構成については「理論と実践の融合」、「実践的力量の育成」を図る基本的理念から、「専門職大学院設置基準」を上回る数の実務家教員を配置し、研究者８名（兼任を含む）と実務家教員９名の合計17名が所属、また開設している授業は、全て実践的な演習形態をとり、全共通科目と多くの専門科目では研究者と実務家教員が、Ｔ・Ｔ（チーム・ティーチング）で当たることで「理論と実践の融合」、「実践的力量の育成」を図っています。

履修形態、カリキュラム構成においては、デマンドサイドの要望を踏まえ、「授業は原則、火、金、土曜日に開講、夏季休業期間中に集中講義実施、２年次は学校現場で実習及び課題実践研究に集中」という特色を持っています。それによって、①教職実践応用領域の学生（現職教員）が職務に従事したまま、地元及び学校現場を離れずに学修することが可能となり、②教職実践基礎領域の学生（新人）は、月、木曜日にサポーターとして学校現場に入り、授業の事前自習として必要な実践や学校現場についての情報を得、また授業後の学習として理論と実践をより融合させて理解することができます。

教職実践基礎領域学生の履修・生活、授業・実習、教員採用試験対策等に責任を持つ代表教員を設置、さらに１教員３名程度の学生を担当し、年間を通じて「基礎学生ゼミナール（全体と個別）」を実施する等、講座全体で入学から修了まで、丁寧で責任ある指導体制を取っています。授業では教育目標を達成するために、きめ細かな対応とともに、愛知県・名古屋市教育委員会から派遣されている現職教員との協働的な授業研究、学級経営等についての授業を行うとともに、多様な学部、経歴を持つ教職実践基礎領域に即した授業も行い、教職実践基礎領域学生だけの授業科目を、授業づくり関連授業で実施しています。

実習は、現代的な教育課題に対応するために「特別課題実習」（外国人児童生徒への学習指導・支援体制）の他、１年次後期から「学校サポーター」として週２回実習校で教職全般について体験し学ぶとともに、２年次での「教師力向上実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」に滑らかに接続しながら、より実践的な実習による「生きた実践的力量」、「理論と実践の融合」を体得できるような体制を組んでいます。

**■教職実践応用領域**

**① 教育目標**

現職教員を対象とし、これまでの教職経験の中で培ってきた実践的資質・力量を基に、更に個の専門性を高めるとともに、学校を変える推進者、更にはミドル・リーダーとなるための資質・力量を育成することを目的としています。

教職実践応用領域は、更に次の履修モデルに区分します。

**＜授業づくり履修モデル＞**

授業づくり履修モデルでは、研究者３名、実務家教員２名、岡崎附属小学校教員１名の合計６名が所属、また開設している授業は、全て実践的な演習形態をとり、指導には研究者と実務家教員がＴ・Ｔで当たることで「理論と実践の融合」に基づいて、学生の「実践的力量の育成」を図っています。

**＜学級づくり履修モデル＞**

学級経営分野、生徒指導分野、キャリア教育分野において、学校におけるリーダーシップを発揮し、様々な企画・運営を行えるレベルに到達することを目的としています。

**＜学校づくり履修モデル＞**

学校で既に各種主任などの立場に立ってメンターとしての役割を果たしている教師を、日本の学校経営において適した経営パターンであると言われているミドル・アップ・ダウンの役割を果たすことができる、真のミドル・リーダーを育成することを目的としています。

**② 指導体制**

教員構成については、「理論と実践の融合」、「実践的力量の育成」を図る基本的理念から、「専門職大学院設置基準」を上回る数の実務家教員を配置し、研究者８名（兼任を含む）と実務家教員９名の合計17名が所属、また開設している授業は、共通科目では、全て実践的な演習形態をとり、指導には研究者と実務家教員がＴ・Ｔで当たることで、「理論と実践の融合」、「実践的力量の育成」を図っています。

履修形態、カリキュラム構成においては、デマンドサイドの要望を踏まえ、「授業は原則、火、金、土曜日に開講、夏季休業期間中に集中講義実施、２年次は学校現場で実習及び課題実践研究に集中」という特色を持っています。それによって、①教職実践応用領域の学生（現職教員）が職務に従事したまま、地元及び学校現場を離れずに学修することが可能となり、②教職実践基礎領域の学生（新人）は、月、木曜日にサポーターとして学校現場に入り、授業の事前自習として必要な実践や学校現場についての情報を得て、また、授業後の学習として、理論と実践をより融合させて理解することができます。

教職実践応用領域の学生は、履修モデルを選択し、研究課題として取り組んでいます。

１年目の前期には、月に２回程度の教職実践応用領域学生ミーティングを時間割に位置づけ、愛知県・名古屋市との交流人事による実務家教員が、学生の指導・相談に当たっています。１年後期に、実習関連科目の「課題実践計画の研究」において、実習として現任校で取り組む課題を計画します。２年前期「課題実践実習」は、大学教員による、概ね２週に１回の巡回指導を受けています。さらに、「課題実践研究Ⅰ」で、実習の整理と理論的な指導を主として巡回指導を受けます。後期は「課題実践研究Ⅱ」で、大学において個別指導を受けて、実習の成果と課題を研究にフィード・バックして、より広汎に用いることのできる実践的理論を構築し、修了要件である「課題実践研究」をまとめています。

実習にあたっては、職務に埋没しないように、研究記録とは別に、取り組んだ日時と内容を「実習記録」に明記するとともに、現任校と申し合わせを行い、週に１日午後を空けて、巡回指導、大学での指導・学習の時間とするように指導しています。大学での指導のため、年間16回を出張扱いとして認められています。

## ６　学習成果

### (1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2011年度修了者の教育職員免許状及び保育士資格取得状況（一括申請分）は下表のとおりです。なお、教職実践応用領域学生（現職教員）は、現任校を経由して個人申請する取扱いであるため、大学からの一括申請の対象からは外れることとなります。また、教職実践基礎領域学生の取得者に計上されていない１名についても、別途個人申請により取得しています。

2011年度　教育職員免許状・保育士資格　取得状況　（単位：人）

| | 修了者 | 取得者 | 教育職員免許状　取得状況 | | | | | | 保育士 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 小学校専修 | 中学校専修 | 高等学校専修 | 幼稚園専修 | 特別支援専修 | 養護教諭専修 | |
| 教育実践研究科　(%) | | | 22.0 | 44.4 | 41.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 36 | 17 | 8 | 16 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教職実践専攻 | 36 | 17 | 8 | 16 | 15 | | | | |
| 教職実践基礎領域 | 18 | 17 | 8 | 16 | 15 | | | | |
| 教職実践応用領域 | 18 | 0 | | | | | | | |

＊ 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す（保育士は除く）。

### (2) 休学者、退学者、除籍者、留年者による分析

前掲の、本節 2 (5)「休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数」で示した表のとおり、2011年度の累計において、休学者は３名、退学者は３名、除籍者は０名、留年者は９名（ただし、９名とも長期履修又は長期在学の適用による所定の修業年限が３年以上の学生）でした。

休学者の理由は、傷病や経済的なものではなく、いずれも修学面での事情によるものでした。これらのことから、授業以外の場での指導や入学前履修カウンセリングの更なる入念な実施手段の確立を懸案として認識しています。

退学者の理由は、いずれも「在学途中（修了年次前）での就職を選択したこと」によるものでした。この中には、大学院修学特例措置の適用外で公立学校教員採用試験に合格した結果、「教職大学院での修学」から方針を変更し、教員として就職した者も含まれていました。教員採用試験における大学院修学特例措置については、本学の学生募集においても関連付けて広報等を行っているところですが、結果として、「教員になる」という目標には達したものの、教職大学院での学びは中途となってしまった者に対し、本学として行い得る事後対応について、その検討の必要性を懸案として認識しています。

### (3) 学生授業アンケートによる分析

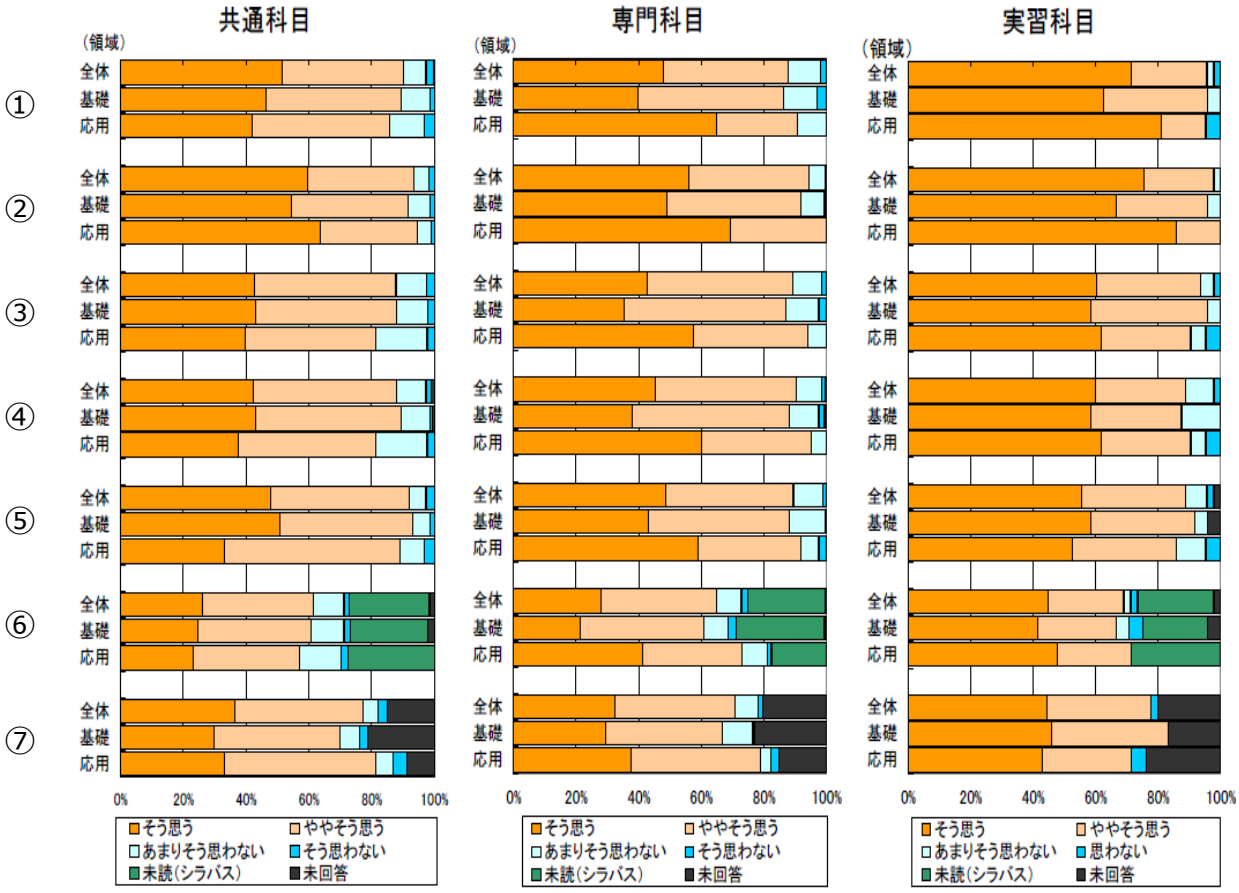
教職実践専攻（教職大学院）では、2008年度の開設以降、継続して実施している学生授業アンケートを、2011年度も、各学期における開講科目（一部の実習を除く、計33科目）について実施しました。

このアンケートでは、「学習成果」に係わって、「専門職としての高度な実践力や知識が身についたと思いますか」、「教育理論や教師像に関する高度な知識が身についたと思いますか」、「授業内容が、自分の実践や研究を進めるために役立ったと思いますか」の３つの質問を設け、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の４つの選択肢から回答することとしています。

結果は、「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合が、いずれの設問でも８割～９割あり、概ね良好と判断できますが、「あまりそう思わない」「そう思わない」の回答に至った要因を、自由記述などから分析して、授業改善に資するよう、取り組んでいくこととしています。

**大学院教育実践研究科　学生授業アンケート　集計結果（2011年度）**

質問①　授業に満足しましたか？
質問②　授業に積極的に取り組みましたか？
質問③　専門職としての高度な実践力や知識が身についたと思いますか？
質問④　教育理論や教師像に関する高度な知識が身についたと思いますか？
質問⑤　授業内容が自分の実践や研究を進めるために役立ったと思いますか？
質問⑥　シラバスは参考になりましたか？
質問⑦　シラバスに書かれた目標は達成されたと思いますか？




## (4) 修了後の追跡調査による分析

教職実践専攻（教職大学院）は、2009年度～2011年度の３期で、81名の修了生を送り出しており、このうち、教職実践応用領域（現職教員）が49名、教職実践基礎領域で初等中等教育諸学校の教員（臨時的任用等を含む）となった者が30名となっています。

これまで、当教職大学院独自で、表立った追跡調査は実施していませんが、教職実践応用領域の修了生には、文部科学大臣優秀教員表彰や愛知県教育委員会教育研究論文表彰を受賞した者、教務主任や校務主任として現任校のミドル・リーダーの立場で活躍している者がおり、また、教職実践基礎領域の修了生には、初任時から小学校高学年の担任となった者や、経験を評価されて在学時の実習校に着任した者など、新人ながら学校づくりの有力な一員として活躍している者がおり、教職大学院における学びの成果は、着実に学校現場へ還元できているものと考えます。

なお、次年度以降、「修了生のためのフォローアップ研修会」を実施することについて、企画立案に着手したほか、運営費交付金の特別経費として採択された本学の取組「教員養成キャリアと教員の資質能力の関係に関する調査研究」の中で、教職大学院修了生の追跡調査が行われる予定となっています。

## (5) 課題研究等一覧

教職実践専攻（教職大学院）の2011年度修了生36名（教職実践基礎領域18名、教職実践応用領域（現職教員）18名）の修了報告書題目は下表のとおりです。

| 教職実践基礎領域（実習ポートフォリオ報告） | 18 名 |
|---|---|
| 「習得」から「活用」への授業づくりをめざして　－「スピーチ学習」と「観察を中心とした理科学習」の授業を通して－ | |
| 子どもの発言力を引き出す授業の創造　－古文「平家物語　扇の的」の授業実践を通して－ | |
| 自分の思いや考えを持ち、意欲的に表現できる子を育てる授業作り<br>－小学校３年「スピーチ活動」「サーカスのライオン」の実践を通して－ | |
| 学習意欲や活動意欲を高める授業づくりの工夫<br>－子どもの実態に合った教材の開発と活用を通して－ | |
| 「言語活動の充実」を中心とした学級・授業づくり開発　－小学校第５学年での実践と省察を中心に－ | |
| 学ぶ楽しさを実感できる授業づくりをめざして　－算数的活動を取り入れた授業実践を通して－ | |
| 「活用型学力」を育てる国語科授業・評価開発（中学校）　－伝統的な言語文化・確かな習得学習を中心に－ | |
| コミュニケーション能力の育成を基盤とした英語授業実践<br>～Writing・Speaking活動を中心に据えたコミュニケーション能力の育成～ | |
| 話し合いを活発にし、共に学ぶ子どもの育成　－技術科を見据えた図画工作科の授業実践を通して－ | |
| 英語科授業開発（中学校）と「論理的なコミュニケーション能力」育成<br>－伝統文化・スピーチ活動等の実践と省察を中心に－ | |
| よいところみつけを通した指導のあり方 | |
| 図画工作科における基礎的な能力を培う技法の習得　－低学年の絵画表現の指導を通して－ | |
| 学習意欲を高め、持続させる授業づくり | |
| 教師の算数的活動を意識した授業づくり | |
| 自らの考えを深めたくなる歴史授業のあり方　－中学校・高等学校の授業分析と先行実践を比較して－ | |
| 教師の説明力の向上を目指して　－中学校の実践・省察を通して－ | |
| 実感を通して子どもが理解できる授業の工夫　－小学校６年理科「月と太陽」の実践を通して－ | |
| 他者との関わり合いから生まれるコミュニケーション力の育成<br>－「いいところカード」と「ハンドボール」を題材として－ | |

| 教職実践応用領域（課題実践報告）　18 名 | 履修モデル |
|---|---|
| 生活を展望する中学校家庭科の授業づくり　－多様な価値観をすり合わせる言語活動－ | 授業づくり |
| 自ら体感し、学習意欲を高める保健科教育の定着をめざして<br>－確かな習得と習得した知識を活用する保健学習－ | 〃 |
| 高等学校（工業）における将来に向けたキャリア教育の在り方<br>－専門教育の充実とコミュニケーションスキルの向上をめざして－ | 〃 |
| 「表現力」を育成する社会科の授業　－主体的な学習参加を目指して－ | 〃 |
| 「学び直し」を通した数学指導　スパイラルな活動を通して | 〃 |
| 科学的に考え、伝え合い、ともに知識の更新をする理科学習<br>－基礎・基本の定着と科学的思考力・判断力・表現力を育む理科授業の実践－ | 〃 |
| 書写教育における「習得・活用」の授業開発<br>－文字文化に親しむ指導過程を中心に－ | 〃 |
| 「思考力・判断力・表現力」を高める社会科授業づくり<br>－基礎・基本の定着を重視した指導をもとに－ | 〃 |
| 「わかる」と「できる」の関係に着目した中学校体育の授業開発<br>－動きづくりと技術の焦点化を重視した器械運動「マット運動」（中学校２年）の実践を例に－ | 〃 |
| 実感を伴った理解を図る理科指導　～子どもの学びに即した指導の改善～ | 〃 |
| 所属する集団を意識しながら自己実現を図ることのできる児童の育成<br>－学級目標と個人目標を関わらせた実践を通して－ | 学級づくり |
| 心豊かな生徒をはぐくむ道徳教育<br>－他者の生き方と関わりながら自己を見つめ、互いに高め合う生徒の育成－ | 〃 |
| 小規模中学校における若手教員の授業力向上をめざした校内研修に関する研究 | 学校づくり |
| 生徒が主体的に取り組む特別活動の在り方の研究 | 〃 |
| 危機回避能力を育てるための安全教育の在り方　～ＫＹＴ（危険予知トレーニング）を手がかりとして～ | 〃 |
| 授業力向上を図るための研究推進の在り方に関する研究　～話し合い活動の改善を手がかりにして～ | 〃 |
| 学校運営の改善に寄与する学校評価の在り方に関する研究 | 〃 |
| 授業改善に向けた校内研修の構築　～２つのマネジメントサイクルを取り入れて～ | 〃 |

# 第４章

## 教育活動

### 第４節　特別支援教育特別専攻科

# 第４章　教育活動

## 第４節　特別支援教育特別専攻科


1 学生の受入

(1) アドミッション・ポリシー　（入学者受入方針）. . . . . 149
(2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程. . . . . 149
(3) 入学者選抜の実施状況. . . . . 149
(4) 広報活動の取組. . . . . 150

2 学生数

(1) 入学定員、収容定員. . . . . 150
(2) 在籍者数. . . . . 150
(3) 定員未充足. . . . . 151
(4) 定員超過. . . . . 151
(5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数. . . . . 151
(6) 修了者数. . . . . 151

3 教育課程

(1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）. . . . . 152
(2) カリキュラムの編成と内容. . . . . 152
(3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組. . . . . 153
(4) 単位の実質化への配慮. . . . . 154
(5) 成績評価. . . . . 154
(6) 教育活動に係る管理運営. . . . . 154

4 特別支援教育専攻　取組状況. . . . . 155

5 学習成果

(1) 教育職員免許状の資格取得状況. . . . . 156

# 第４節　特別支援教育特別専攻科

## １　学生の受入

### (1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学特別支援教育特別専攻科では、子どもたちの能力や個性に応じた高度の教育的支援が実践できる教員の養成を目指しており、主に教員免許状等を取得済みの学生や現職教員を対象に、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を行い、実践的な指導力のある教員を養成することを目的としています。

具体的には以下のとおり「求める学生像」を定めており、学生募集要項及び本学ウェブサイトに掲載し、公表・周知に努めています。

**特別支援教育特別専攻科のアドミッションポリシー（全文掲載）**

**１．基本理念・目標**

特別支援教育の現場では、子どもたちの障害の多様化、重度化、重複化が進んでいます。特別支援教育特別専攻科では、子どもたちの能力や個性に応じた高度の教育的支援が実践できる教員の養成を目指します。

本専攻科では、特別支援教育の充実に資するために、主に教員免許等を取得済の学生や現職教員を対象に、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を行い、実践的な指導力のある教員を養成します。

**２．求める学生像**

・特別支援教育教員をめざすために必要な基礎学力があり、十分な教育実践力を身につけようとする意欲にあふれる人
・特別支援教育の教職に就くことを強く希望し、その意志を持ち続けることのできる人
・障害のある子どもたちの成長にかかわることにやりがいと使命を感じることができる人
・礼節を重んじ、コミュニケーションスキルに長けている人
・これまでの生活体験をとおして、学校や教育への親しみや関心を強く抱いている人

### (2) 入学者選抜の種類と目的、入試日程

本学特別支援教育特別専攻科の入学者選抜においては、「入学者受入方針」「求める学生像」を満たす者を選抜する目的で学力検査と小論文にて選抜を行っています。

平成24年度　特別支援教育特別専攻科　入学者選抜試験　日程

| 入試の種類 | 出　願 | 試　験 | 発　表 |
|---|---|---|---|
| 第１次 | 2011/11/ 1(火) － 11/ 8(火) | 2011/11/24(木) | 2011/12/16(金) |
| 第２次 | 2012/ 1/18(水) － 1/24(火) | 2012/ 2/16(木) | 2012/ 3/ 6(火) |

### (3) 入学者選抜の実施状況

本学の入学者選抜に関する実施体制は、学生・連携担当理事（副学長）が実施責任者となり、入試委員会及び障害児教育講座から選出された委員を中心に構成される特別支援教育特別専攻科入学試験部会（以下「同部会」という。）を設置し、試験を実施しています。入学者選抜方法等の改善・合理化等、及び合否判定原案作成については入試委員会において審議・検討を行い、募集要項の原案作成など入学試験実施に係る具体的、実務的な業務を同部会が担当しています。同部会の原案をもとに入学試験委員会で審議を行い、平成25年度入試より、新たに特例措置選抜を行い、受験者及び受験科目を区分することを決定しました。特例措置選抜は教育委員会派遣の現職教員等を対象としました。入学試験を実施する準備として、同部会委員を中心に試験問題の出題者、点検者を定め、問題の点検・確認作業を複数回行うなど、出題ミスのないようチェックを行っています。

入学試験当日の実施機構として、学生・連携担当理事（副学長）を中心とした試験本部を置き、同部会委員及び入試課職員等で試験の円滑な実施と各種トラブルにも対応できる体制をとっています。また、試験監督者や各種要員を適切に配置し、公正で静穏な試験環境の確保に努めています。入学試験実施後は、複数の採点者の採点と点検者の確認を経て、同部会での合否判定をもとに、入学試験委員会及び代議員会の議を経て、合格者の決定を行います。なお、「平成24年度入学者選抜」の実施状況は、下表のとおりです。

平成24年度　特別支援教育特別専攻科　入学者選抜　<2011年度実施>　　（単位：人）

| 特別支援教育特別専攻科 | 入学定員 | 志願者 | | 合格者 | 入学者 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 倍率 | | | 男 | 女 | 充足率 |
| 特別支援教育専攻 | 30 | 42 | 1.40 | 31 | 23 | 4 | 19 | 76.7 % |
| 第１次 | － | 38 | | 28 | 20 | 3 | 17 | － |
| 第２次 | － | 4 | | 3 | 3 | 1 | 2 | － |

＊ 志願者倍率 (倍)　＝ 志願者 ÷ 入学定員
＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員

### (4) 広報活動の取組

現職教員派遣の手続きを早期に進めるため、募集要項の公表日以前に学生募集の概要を定め、愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会にその内容を通知するとともに、本学ウェブサイトにも掲示しています。また、現職教員の受験生を確保するために、募集要項の公表日以後に愛知県及び名古屋市、近隣他県の教育委員会にチラシと募集要項を一斉送付し、学生募集の周知徹底を依頼しています。その他、一般選抜の受験生確保に向けては、愛知県内及び近隣他県の国公私立大学の就職担当部署にチラシと募集要項を一斉送付し、学生募集の案内を行っています。

## 2　学生数

### (1) 入学定員、収容定員

入学定員、収容定員とも30名です。

特別支援教育特別専攻科　入学定員・収容定員　　（単位：人）

| | 入学定員 | | | | | 収容定員 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 特別支援教育特別専攻科 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 特別支援教育専攻 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |

### (2) 在籍者数

#### 1) 全学集計表

2011年度の在籍者は25名で、収容定員30名より少ない人数となっています。

また、全体の男女比は、男子 28.0%、女子 72.0%となっています。

#### 2) 社会人学生数

2011年度に在籍している社会人は７名（いずれも現職教員）で、在籍者25名に対する比率は28.0%です。

2010年度と比較して、社会人は１名増加（現職教員）しています。

なお、現職教員や社会人に対する修学環境の配慮として、指導教員の指導の下、継続的に特別支援学校訪問の機会を得られるように工夫しています。

特別支援教育特別専攻科　在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 内 訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 1年 | 男 | 女 | 社会人 | うち教員 |
| 特別支援教育特別専攻科 | 8 | 17 | 28 | 30 | 25 | 25 | 7 | 18 | 7 | 7 |
| 特別支援教育専攻 | 8 | 17 | 28 | 30 | 25 | 25 | 7 | 18 | 7 | 7 |

## (3) 定員未充足

平均入学定員充足率、2011年度の収容定員充足率とも、国立大学法人評価の基準値90%未満となっていることから、入試２次募集を実施するなど、定員充足に向けた対策を開始しています。

特別支援教育特別専攻科　定員充足率　　各年度 5/1 現在（単位：%）

| | 入学定員充足率（過去５年間） | | | | | | 収容定員充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 平均 | 2011 |
| 特別支援教育特別専攻科 | 26.7 | 56.7 | 93.3 | 100.0 | 83.3 | 72.0 | 83.3 |
| 特別支援教育専攻 | 26.7 | 56.7 | 93.3 | 100.0 | 83.3 | 72.0 | 83.3 |

＊ 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員
＊ 収容定員充足率(%) = 在籍者 ÷ 収容定員
＊ 平均入学定員充足率(%) = 各年度の入学定員充足率の計 ÷ ５年

## (4) 定員超過

定員超過の平成20年２月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出した収容定員超過率は、国立大学法人評価の上限値130%以下となっています。

特別支援教育特別専攻科　定員超過率　　各年度 5/1 現在(単位:人)

| 特別支援教育特別専攻科 | ① 収容定員 | ② 在学者数 | ③ 長期履修算定人数 | ④ 外国人留学生(国費等) | ⑤ 休学者 | ⑥ 留年者２年以内 | ⑦ 超過率算定人数 | ⑧ 収容定員超過率(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010 | 30 | 30 | 30 | 0 | 0 | 0 | 30 | 100.0 |
| 2011 | 30 | 25 | 25 | 0 | 0 | 0 | 25 | 83.3 |

## (5) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

2011年度の休学、退学、除籍はありませんでした。

特別支援教育特別専攻科　　休学者・退学者・除籍者・留年者　　(単位：人)

| | 当該年度　5/1 現在 | | | | | | 当該年度　4/1 ～ 3/31　累計 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 在学者 | | 留年者 | | 休学者 | | 休学者 | | 退学者 | | 除籍者 | |
| | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 | 2010 | 2011 |
| 専攻科 | 30 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |

## (6) 修了者数

2011年度の修了者数は25名で、在籍者全員が修了しています。

特別支援教育特別専攻科　　修了者・修了延期者　　(単位：人)

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 修了月 | | 延期者 (修了判定時) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 9月 | 3月 | 期間不足 | 単位不足 | 合計 |
| 特別支援教育特別専攻科 | 8 | 16 | 28 | 29 | 25 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支援教育専攻 | 8 | 16 | 28 | 29 | 25 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |

## ３　教育課程

### (1) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

本学特別支援教育特別専攻科の教育課程は、特別支援学校教諭一種免許状が取得できるように編成しています。

特別支援教育特別専攻科規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/270.html

**特別支援教育特別専攻科規程（抜粋）**

（目的）

第２条　特別専攻科は、特別支援教育の充実に資するため、大学教育の基礎の上に精深な程度において特別支援教育に関する専門の事項を教授し、特別支援教育の分野における資質の優れた教員を養成することを目的とする。

（教育職員免許）

第９条の２　特別専攻科において、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める所定の単位を修得した者は、知的障害者、肢体不自由者及び病弱者に関する教育の領域を定めた特別支援学校教諭一種免許状授与の所要資格を取得できる。

### (2) カリキュラムの編成と内容

#### 1) 授業科目の開設状況、履修モデル

特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）履修課程表

| 免許法上の科目（特別支援教育に関する科目） | | 授業科目 | 授業形態 | 単位数 必修科目 | 単位数 選択科目 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特別支援教育の基礎理論に関する科目 | | 障害者教育概論 | 講義 | 2 | |
| 特別支援教育領域に関する科目 | | | | | |
| | 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 | 知的障害者心理・生理概論 | 講義 | 2 | |
| | | 肢体不自由者心理・生理概論 | 講義 | 2 | |
| | | 肢体不自由者心理演習 | 演習Ｂ | 2 | |
| | | 病弱者心理・生理概論 | 講義 | 2 | |
| | | 知的障害者心理演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| | | 知的障害者病理概論 | 講義 | | 2 |
| | 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目 | 知的障害者教育概論 | 講義 | 2 | |
| | | 知的障害者教育特論 | 講義 | 2 | |
| | | 肢体不自由者教育概論 | 講義 | 2 | |
| | | 病弱者教育概論 | 講義 | 2 | |
| | | 知的障害者教育演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| | | 肢体不自由者教育演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目 | | | | | |
| | 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目　及び心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目 | 聴覚障害者教育総論 | 講義 | 2 | |
| | | 視覚障害者教育総論 | 講義 | 1 | |
| | | 発達障害者教育総論 | 講義 | 1 | |
| | | 重複障害者教育総論 | 講義 | 1 | |
| | 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 | 特別支援心理演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| | | 情緒障害者心理演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| | 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目 | 特別支援教育特論 | 講義 | | 1 |
| | | 特別支援教育演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| | | 発達障害者指導法演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| | | 重複障害者指導法演習 | 演習Ｂ | | 2 |
| 心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習 | | 教育実地研究（事前及び事後の指導１単位含む） | 実習Ａ | 3 | |
| | | | 合 計 | 26 | ４単位以上 |

＊ 必修科目は、全ての授業科目について修得する。選択科目は、４単位以上を履修する。

### 2) 授業形態の組合せ・バランス

授業形態は、講義、演習、実習からなり、本専攻科の教育目的に応じて、バランスに配慮した構成となっています。

### 3) シラバス

シラバスは教育課程の編成の趣旨を踏まえた上で、「授業目標」「授業計画（内容・方法）」「使用する教科書・参考書」「評価基準・方法」等について記載しています。特に授業15回分の授業の内容・方法と授業外学習指示を示して、予習復習を含め単位取得に必要な学修を実施しやすくしています。また、「備考」として履修条件等の特殊要件やオフィスアワーの設定時間など、より分かりやすく、見やすくなることに留意し作成しています。

シラバス検索　　http://syllabus.aichi-edu.ac.jp/

### 4) 教育実地研究（教育実習）の実施状況

本専攻科では、障害児の理解と指導資質向上を目的とした特別支援教育実習が必修科目として設定されており、２週間の日程で実施されます。2011年度は、在籍者25名全員が、下表のとおり実習を行いました。

2011年度　特別支援教育実習　実施状況

| 実習校種 | 実習校数 | 実習生数 |
|---|---|---|
| 養護学校 | | |
| 愛知県協力学校 | 10 校 | 13 人 |
| 附属特別支援学校 | 1 校 | 12 人 |
| 合 計 | 11 校 | 25 人 |

＊ 実施期間２週間： 2011. 9.26(月) ～ 10. 7(金)

## (3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

近年、障害の範囲や概念が変化してきた中で、LD・ADHD・高機能自閉症により学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としている児童生徒が一定の割合で存在する可能性が示されており、これらの児童生徒に対する適切な指導及び必要な支援は、学校教育における喫緊の課題となっています。また、養護学校や特殊学級に在籍している児童生徒も増加する傾向にあります。

本専攻科では、これらの状況を踏まえ、学校現場の要請に応えるため、2011 年度においては愛知県教育委員会から４名、名古屋市教育委員会から２名の現職教員を受け入れ、担当教員の専門性向上のため特別支援教育に関する専門の事項を教授しています。

## (4) 単位の実質化への配慮

### 1) 授業期間の確保、年間授業スケジュール

本学では、１年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを定めており、学期を前期（４月１日～９月30日）、後期（10月１日～翌年３月31日）の２学期に区分（セメスター制）し、「学部授業予定」のとおり各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間（試験日を除く）を単位としています。

また、短期に集中して開講する集中講義でも授業を実施しています。

各学期の授業期間は概ね次のとおり。

前　期　　４月10日 ～ ７月31日

後　期　　10月１日 ～ 翌年２月10日

**2) 授業時間外の学習を促す工夫**

１年間で、特別支援教育の理論と実践を修得し、特別支援教育関連分野で社会的に貢献できるには、授業時間内のみの学修では、量的にも質的にも不十分になりがちです。そのために、不断に通常の授業を振り返り、授業時間外の学修をきめ細かく指示することに努めています。

## (5) 成績評価

**1) 成績評価基準、成績評価方法**

成績評価基準について、授業の出欠状況、レポート、中間テスト最終試験の組み合わせにより、成績（S、A、B、C等）を判定しています。

**2) 成績評価基準の学生への周知方法**

学生に対しては、履修の手引き、シラバスへの掲載等の方法により周知を図っています。

**3) 成績評価分布による検証**

成績評価分布による検証はしていません。

**4) 学生からの成績評価の申立て手続き**

成績の内容に疑義がある場合は成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出ることを規定しています。ただし、担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が「成績確認依頼書（様式１）」を用いて申し出ることができます。

2011年度は、前年度同様申立てはありませんでした。

## (6) 教育活動に係る管理運営

**1) 教務企画委員会**

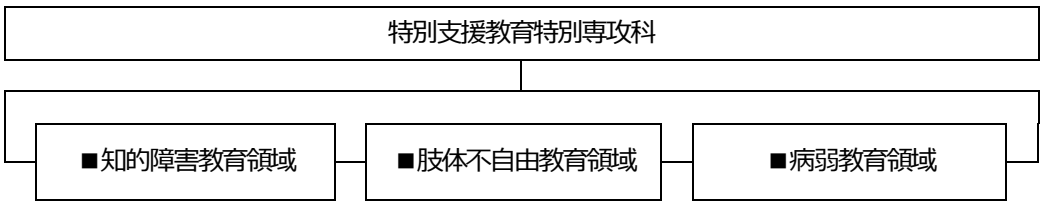
専攻科での様々な重要案件を審議・決定していく教育研究評議会の下、特に教育課程や教育方法等を具体的に企画・立案する組織として、教務企画委員会があり、毎月１回開催しています。

## ４　特別支援教育専攻　取組状況

**① 教育目標**

本専攻科では、特別支援学校の教員あるいは特別支援学級の担当教員として、子どもの特性に対応した配慮を工夫していける発達支援能力を磨きます。本専攻科では、知的障害教育、肢体不自由教育、病弱教育を中心に学修します。

**② 履修モデル**




**■知的障害教育領域**

特別支援学校教諭免許（知的障害者に関する教育の領域）の取得に必要なカリキュラムを学修していきます。特に、自閉症児など知的障害養護学校に在籍する児童の教育を中心にしています。主なカリキュラムとして「知的障害者教育概論」「知的障害者心理・生理概論」「知的障害者教育演習」などがあります。

**■肢体不自由教育領域**

特別支援学校教諭免許（聴覚障害者に関する教育の領域）の取得に必要なカリキュラムを学修していきます。特に、脳性まひ児など肢体不自由養護学校に在籍する児童の教育を中心にしています。主なカリキュラムとして「肢体不自由者教育概論」「肢体不自由者心理・生理概論」「肢体不自由者教育演習」などがあります。

**■病弱者教育領域**

特別支援学校教諭免許（病弱者に関する教育の領域）の取得に必要なカリキュラムを学修していきます。特に、慢性疾患のある児童への教育を中心にしています。主なカリキュラムとして「病弱者心理・生理概論」「病弱者教育概論」などがあります。

**③ 指導体制**

特別支援教育特別専攻科の学生指導にあたる教員は、特別支援教育とその近隣の学術分野（臨床心理学、発達臨床心理学など）を専門としています。学生達の多くは特別支援教育に携わる教員を希望しますので、当然のことながら、幅広い知識と実践力を養成することが求められています。教育課程、指導法、心理学、生理・病理学など障害種別に多岐に渡る学修を通して、高度な専門性を有する教員を育成しています。

上記に加えて、本専攻科では、愛知県内の現職教員が１年間の内地留学という形で在籍し、特別支援教育に関する専門性向上の場として指導が行われています。

本専攻科では、特別支援教育を担う人材の育成という観点から、学生指導においても体験的・実践的な活動が重視されています。肢体不自由児や知的障害児への臨床動作法を用いた支援や発達障害児のプレイセラピーやグループ療育などは、学生達の教育実践力を向上させる指導機会となっています。

## ５　学習成果

### (1) 教育職員免許状の資格取得状況

2011年度修了者の教育職員免許状取得状況は下表のとおりです。

2011年度　教育職員免許状　取得状況　　（単位：人）

| | 修了者 | 取得者 | 特別支援学校　１種 | |
|---|---|---|---|---|
| 特別支援教育特別専攻科 | 25 | 25 | 25 | 100.0% |
| 特別支援教育専攻 | 25 | 25 | 25 | |

# 第４章

## 教育活動

### 第５節　各教育課程 共通事項

# 第４章　教育活動

## 第５節　各教育課程 共通事項


1 学生支援

(1) 学習支援 . . . . . 159

(2) 生活支援 . . . . . 161

(3) 経済支援 . . . . . 164

2 学生生活

(1) 課外活動の状況 . . . . . 167

(2) 大学祭、子どもまつり . . . . . 168

(3) 学内交通対策及び交通指導 . . . . . 169

3 卒業者・修了者の進路・就職の状況

(1) キャリア支援の実施状況 . . . . . 170

(2) 進路・就職状況 . . . . . 170

(3) 教員就職の状況 . . . . . 170

4 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動）

(1) 新採用教員研修 . . . . . 176

(2) 各種FD活動の実施状況 . . . . . 176

5 授業評価及び授業改善の状況

(1) 学生授業アンケートの分析 . . . . . 177

(2) 教育の質の向上及び授業改善の状況 . . . . . 177

# 第５節　各教育課程　共通事項

## １ 学生支援

### (1) 学習支援

#### 1) 履修指導ガイダンス等の実施状況

年度当初に学年別に教務課職員によるガイダンスと授業担当教員による選修・専攻・コース別よるガイダンスを行っています。

教務課でのガイダンスでは、学年別履修方法の内容について詳しく説明をしています。各選修・専攻・コース別ガイダンスでは、専攻科目の詳細について説明をしています。

なお、学部第１学年向け教務ガイダンスについては、講堂で一斉に実施してきたことを見直し、よりきめ細やかな履修指導が行えるよう、次年度から５つの講義室に分けて実施することとしました。

**2011年度　履修指導ガイダンス等の実施状況**

教育学部

| 実施日（対象者） | ガイダンス名称（説明者） | ガイダンスの内容 |
|---|---|---|
| 2011/ 3/29 (火)<br>（教員養成課程４年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・第４学年の履修方法を説明<br>・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明<br>・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明 |
| 2011/ 3/29 (火)<br>（現代学芸課程４年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・第４学年の履修方法を説明<br>・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明<br>・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明 |
| 2011/ 3/29 (火)<br>（４年　各専攻コース別） | 専攻コース別ガイダンス<br>（各専攻コース教員） | ・専攻コースの授業及び履修について説明 |
| 2011/ 3/30 (水)<br>（教員養成課程３年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・第３学年の履修方法を説明<br>・卒業要件の確認方法について説明<br>・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明 |
| 2011/ 3/30 (水)<br>（現代学芸課程３年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・第３学年の履修方法を説明<br>・卒業要件の確認方法について説明 |
| 2011/ 3/30 (水)<br>（３年　各専攻コース別） | 専攻コース別ガイダンス<br>（各専攻コース教員） | ・専攻コースの授業及び履修について説明 |
| 2011/ 3/31 (木)<br>（２年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・第２学年の履修方法を説明<br>・卒業要件の確認方法について説明<br>・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明 |
| 2011/ 3/31 (木)<br>（２年　各専攻コース別） | 専攻コース別ガイダンス<br>（各専攻コース教員） | ・専攻コースの授業及び履修について説明 |
| 2011/ 4/ 5 (火)<br>（１年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・授業、履修、成績及び単位について説明<br>・第１学年の履修方法を説明<br>・卒業要件について説明 |
| 2011/ 4/ 5 (火)<br>（１年　各専攻コース別） | 専攻コース別ガイダンス<br>（専攻コース教員） | ・専攻コース教員の紹介<br>・専攻コースの特色について説明<br>・専攻コースの授業及び履修について説明 |

大学院教育学研究科

| 実施日（対象者） | ガイダンス名称（説明者） | ガイダンスの内容 |
|---|---|---|
| 2011/ 4/ 4 (月)　夜<br>（１年　昼夜開講コース） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・授業、履修、成績及び単位について説明<br>・修了要件、専修免許状について説明 |
| 2011/ 4/ 5 (火)<br>（１年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・授業、履修、成績及び単位について説明<br>・修了要件、専修免許状について説明 |
| 2011/ 4/ 5 (火)<br>（１年） | 専攻別ガイダンス<br>（専攻・領域教員） | ・専攻，領域教員の紹介<br>・専攻，領域の特色について説明<br>・専攻，領域の授業及び履修について説明 |

大学院教育実践研究科（教職大学院）

| 実施日（対象者） | ガイダンス名称（説明者） | ガイダンスの内容 |
|---|---|---|
| 2011/ 4/ 8 (金)<br>（１年） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・授業、履修、成績及び単位について説明<br>・修了要件、専修免許状について説明 |
| 2011/ 4/ 8 (金)<br>（１年） | 領域・履修モデル別ガイダンス<br>（教職大学院担当教員） | ・履修内容について説明 |

特別支援教育特別専攻科

| 実施日（対象者） | ガイダンス名称（説明者） | ガイダンスの内容 |
|---|---|---|
| 2011/ 4/ 5 (金)<br>（全員） | 専攻科ガイダンス<br>（専攻科担当教員） | ・履修内容について説明 |
| 2011/ 4/ 5 (金)<br>（全員） | 教務ガイダンス<br>（教務課職員） | ・授業、履修、成績及び単位について説明<br>・修了要件、専修免許状について説明<br>・教育実習について説明 |

**2) 指導教員制及びオフィスアワー**

指導教員制の主旨は、指導教員がそれぞれ担当する学生の学生生活や修学上の相談相手として指導助言を与え、その資質、能力と人格の十全たる育成を図るとともに、学生自身が豊かな大学生活を送ることができるようにすることです。

また、授業上・研究上の相談については、専任教員全員がオフィス・アワーを設定し、各教員が相談に応じる曜日・時間帯・場所を、あらかじめ学務ネットの教員時間割表に公開して、学生自らが相談しやすい環境を作っています。

**3) 基礎学力不足学生への学習支援の状況**

全般として補習授業や能力別クラス編成は実施していないものの、学期ごとに学生個々のGPA値を計算し、その数値が1.5ポイント以下の場合は、各教育単位に対して指導教員から当該学生に面談による修学指導を行なってもらい、その状況を教務課に報告して、成績不振者の状況及び原因等について把握することに努めています。

なお、英語においては１年次に２回のTOEIC試験の受験を義務付け、英語の授業の成績に加味するとともに、一定の点数以下の場合はeラーニング教材による補習授業を行い、その後実施するテストがクリアできるまで学習を続ける取組を2011年度から導入しました。

**4) 学びのための TIPS 集の作成・配付**

これまで大学教育・教員養成開発センターＦＤ・学習支援部門では、2005年度から2007年度に行った「教員による授業の自己評価」の中で、「授業改善の工夫」という質問項目に答えてもらった内容を整理して、教員向けに授業改善を目的としたTIPS集（ヒント集）を作成し、新採用教員研修などで配付しています。

**「愛教大の『授業』！授業改善独自の工夫ティップス集」**

※ 授業での工夫事例255項目を抽出して、76頁の小冊子にまとめたもの

※ 教育創造開発機構　大学教育・教員養成開発センター編　2010年１月発行

引き続き、第二期中期目標期間が開始した2010年度からは、学生支援の取組として、新入生が大学に入学後、高校までの学習形態と異なることに戸惑わないよう、大学での学びのためのTIPS集（大学での学びに必要なノートの取り方、議論の仕方、自主学習のヒント、役に立つコツ、豆知識などを集めたもの）を取りまとめるために、学生と共同して、本学での学習に必要な内容のリストアップと体系化に取り組んできました。

2012年度には、まとめの段階に入り、本学ウェブサイトでの公開とパンフレット作成を目標に取組を進めています。完成後は新入生ガイダンスで紹介し、学生の効果的な学びに繋げていきたいと考えています。

## (2) 生活支援

### 1) 学生生活実態調査

学生生活の充実と改善を目的として全学生を対象に学生生活実態調査を定期的に実施しています。

2011年度はその実施年度であり、回収率を上げるために教員を通じて調査書の配付・回収を実施したことにより、前回2006年度の回収率12.8%を大幅に上回る66.9%の学生からの回答がありました。また、調査項目の設定に当たっては、学生支援委員会の下に学生生活実態調査WGを設置して調査内容等の検討を行い、学生生活に関する学生の意識や希望を適切に把握するよう努めました。

なお、調査結果は報告書としてまとめ、本学ウェブサイトにも公表しています。

2011年度　学生生活実態調査　　主な調査項目（抜粋）

| | |
|---|---|
| Ⅰ　所属等、基本的な事項 | |
| ①所属 | 〔課程等〕〔学年〕 |
| ②家庭の状況 | 〔あなたの現住所〕〔住居〕<br>〔家族の住所〕〔家族の人数〕〔主な家計支持者は〕〔家庭の１年間総収入〕〔主な収入形態〕 |
| Ⅱ　学生生活 | |
| ①経済状況 | 〔家庭からの支援状況(月額)〕〔奨学金を受領していますか(月額)〕〔授業料免除を申請していますか〕 |
| ②アルバイト | 〔アルバイトの就労状況〕〔アルバイトの職種〕〔アルバイトによる年間収入〕<br>〔アルバイト収入の主な使途〕〔アルバイトにより学習時間の減少等がありましたか〕 |
| ③学生支援体制 | 〔指導教員を知っていますか〕〔オフィスアワーを知っていますか〕<br>〔本学の教員と話をする機会はありますか〕〔学生生活や家庭のことを話せる人は誰ですか〕<br>〔本学には学生さんが様々な相談ができるところがあります。知っていますか〕<br>〔現在抱えている心配事や悩みはありますか〕<br>〔入学時、各種の入学ガイダンスや交流会等により大学生活を順調に開始できましたか〕 |
| ④通学状況 | 〔通学方法は〕〔大学に来る際に下車する駅は〕〔通学距離は〕〔通学時間は〕 |
| Ⅲ　将来の進路 | |
| ①将来の進路について<br>考えていますか | 〔いつ頃から考えましたか〕〔考えている進路は〕<br>教員と答えた方　〔第一志望は〕〔校種の希望は〕<br>教員以外を答えた方　〔就職する場合、地域の希望は〕 |
| ②就職活動の支援 | 〔本学ではキャリア支援課が就職活動の支援を行っていますが知っていますか〕<br>〔就職ガイダンスや就職相談を利用したことがありますか〕<br>利用したことがある方へ　〔どんなことで利用しましたか〕<br>利用したことがない方へ　〔その理由は〕 |
| Ⅳ　課外活動全般 | |
| ①課外活動団体への参加 | 〔本学の課外活動団体に所属していますか。〕<br>所属していると答えた方<br>〔所属している団体の区分は〕〔活動状況は〕〔所属したきっかけ〕<br>かつて所属、所属したことがないと答えた方<br>〔所属していない理由は〕〔学外の活動に参加していますか〕 |
| ②大学祭、子どもまつり | 〔大学祭に参加しましたか〕〔子どもまつりに参加しましたか〕 |
| Ⅴ　キャンパス全般について | |
| | 〔屋外の環境について〕〔駐車場、駐輪場について〕〔共通講義棟（講義室・トイレ等）について〕<br>〔体育施設（体育館・グラウンド等）について〕〔共通講義棟・体育施設以外の施設について〕<br>〔キャンパス内の安全性について〕〔キャンパス内の全面禁煙について〕 |
| Ⅵ　大学に期待することは | |
| | 〔今後、愛知教育大学に優先的に取り組んでほしいことは何でしょうか〕<br>〔学生生活全般について、大学への要望や期待することがあればご意見をお聞かせください〕 |

学生生活実態調査報告書　　http://www.aichi-edu.ac.jp/campus/support/gakusei_jittai.html

### 2) 学生相談体制

学生相談業務は、相談全般に関する総合窓口を保健環境センターが担当しており、相談内容に応じて学内の担当部門や学外の機関と連携を取りながら、問題解決に向けた支援を適切に実施しています。他に、「指導教員制度」や「オフィス・アワー」を設けて、各種の相談を受け、助言する体制を整備しています。

主なものとしては、保健環境センターの医師、保健師、看護師、臨床心理士による健康相談や、専門教員による危険有害物質の取扱に関する安全衛生や環境保全に関する相談があります。また、ハラスメント相談、就職・進路相談や修学相談、経済・生活相談、留学・国際交流相談など、多種多様な相談には、それぞれの担当部門が対応する体制を整備しております。

なお、学生相談に関する周知は、新入生ガイダンス等での説明や本学ウェブサイトへの掲載により行っています。

学生サポート体制（相談窓口）　http://www.aichi-edu.ac.jp/campus/support/support.html

| 相談内容 | 担 当 係 |
|---|---|
| 修学相談 | 教務課 |
| 授業・成績関係　学部、専攻科 | 修学指導担当 |
| 授業・成績関係　大学院 | 大学院担当、教職大学院担当 |
| 休学・退学・転学関係 | 修学指導担当 |
| 教育実習関係 | 教育実習担当 |
| 介護等体験関係 | 介護等体験担当 |
| 経済・生活相談 | 学生支援課 |
| 授業料免除・徴収猶予関係 | 厚生担当 |
| 奨学金関係 | 奨学担当 |
| 学生寮・住居関係 | 厚生担当 |
| 課外活動・ボランティア活動関係 | 課外教育担当 |
| 学生生活全般 | 学生企画担当 |
| 留学・国際交流相談 | 国際交流センター |
| 海外留学関係 | 国際交流センター |
| 国際交流関係 | 国際交流センター |
| 就職・進路相談 | キャリア支援課　（事務職員、キャリアカウンセラー） |
| 健康相談 | 保健環境センター　（医師、保健師、看護師、臨床心理士） |
| ハラスメント相談 | 学内ハラスメント相談員 |
| 学生相談（何でも相談） | 保健環境センター　（事務職員、保健師、看護師） |

### 3) 健康管理･健康相談

保健環境センターにおいて全学生を対象に一般定期健康診断を実施しているほか、留学生健康診断、生活習慣病、薬物乱用、飲酒、喫煙、インフルエンザ等感染症対策などの保健指導を行っています。

放射性物質を用いる研究者や学生に対しては、放射線従事者特定健診を行い、有危険害物質を取り扱う学生や研究者に対しては、これらの健康診断以外に安全・健康調査や作業環境測定を行い、健康管理や安全教育を行っています。

また、健康相談に関しては、身体的相談やメンタルヘルス相談を随時行い、必要に応じて応急処置や医療機関の紹介を行っています。

なお、2011 年度における保健環境センターの利用状況は、以下のとおりです。

**保健環境センター**

① **利用時間**　月～金曜日　8:30 ～ 17:00

② **スタッフ・職員構成**

センター長（教授・兼任１名）　医師（特別教授１名、准教授１名）　環境安全学専門教員（講師１名）
看護師・保健師（常勤１名、非常勤１名）　臨床心理士（非常勤１名）
事務係長（事務１名）　センター業務兼務者（事務・兼任６名）

③ **延床面積**　465 ㎡

④ **利用者数**　2011/4/1～2012/3/31 累計（単位：人）

| 区分 | 傷病 | 内科 | 外科 | その他 | 休養室利用 | 健康相談 | 身体的 | 精神的 | その他 | 健康診断 | 定期健診 | クラブ健診 | 医療機関紹介 | 診断書発行 | その他来所者 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学生 | 338 | 155 | 167 | 16 | 65 | 630 | 255 | 224 | 151 | 4221 | 4159 | 62 | 51 | 26 | 4440 | 9771 |
| 男 | 120 | 48 | 69 | 3 | 17 | 224 | 144 | 30 | 50 | 1844 | 1810 | 34 | 24 | 16 | 1899 | 4144 |
| 女 | 218 | 107 | 98 | 13 | 48 | 406 | 111 | 194 | 101 | 2377 | 2349 | 28 | 27 | 10 | 2541 | 5627 |
| 大学職員 | 74 | 47 | 18 | 9 | 6 | 918 | 140 | 341 | 437 | 15 | 15 | 0 | 6 | 7 | 569 | 1595 |
| その他 | 35 | 29 | 6 | 0 | 3 | 287 | 23 | 74 | 190 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 301 | 627 |
| 合計 | 447 | 231 | 191 | 25 | 74 | 1835 | 418 | 639 | 778 | 4236 | 4174 | 62 | 58 | 33 | 5310 | 11993 |

＊ 学生は、正規学生（学部、大学院、専攻科）及び非正規学生（研究生、科目等履修生等）の合計。
＊ 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。
＊ その他は、保護者、学外者等の合計。
＊ クラブ健診は、競技会参加のための事前健康健診をクラブ・サークルの依頼で行った場合などが該当。

**4) 障害のある学生に対する支援**

入学願書に特記事項がある生徒については、新入生ガイダンスの時点から、ノートテーカー（学生ボランティアが担当）を配置し、聴覚障害者への支援を行っています。将来、増加する障害のある学生に対応するため、「学生サポート体制検討WG」を設置し、検討を開始しました。

キャンパス内の視覚障害者用誘導ブロックを点検整備するとともに、2011年度に新築した女子寮には、車椅子対応の居室を整備しました。

**5) 入学者へのアパートの紹介**

大学周辺のアパートの提供者を登録し、アパート物件一覧により、入学手続き時等に希望者への物件の紹介を行っています。

**6) アルバイト紹介**

アルバイトは、経済的に安定した学生生活を送ることやアルバイトに従事することで社会を知り、自己の適性を知る機会でもあります。これらのことから、本学では学業に影響のない範囲で学生にふさわしいものについてアルバイトの紹介を行っています。

本学ウェブサイトに学生アルバイトに関する項目を掲載し、学生が自宅のパソコンや携帯電話を利用して求人情報の閲覧ができる学生アルバイト情報ネットワークシステムを導入して学生への便宜を図っています。また、本学の学生を要望する家庭教師の求人については、学生支援課にて受付後、学生に掲示で示し、希望学生に紹介をしています。

学生アルバイトについて　http://www.aichi-edu.ac.jp/campus/support/arbeit.html

## (3) 経済支援

本学では、学生への経済支援を適切に行うため、以下の取組を行っています。

入学料・授業料の免除、奨学金の貸与等については、授業料等免除及び徴収猶予に関する規程及び独立行政法人日本学生支援機構の制度に基づき、学生支援委員会経済支援専門委員会による厳正な選考を行い、対象者を決定しています。また、入学料免除、授業料免除については、全額免除、半額免除のほかに一部免除を設けて、少しでも多くの学生の申請に応えられるようにしています。奨学金貸与については、貸与基準に適合する希望者全員に貸与が行われています。

2011年度は、入学料免除では全額免除と一部免除を行い、授業料免除は全額免除、半額免除、一部免除を実施しました。また、東日本大震災被災者支援として、従来の入学料・授業料免除申請制度とは別枠の基準・予算を設け、入学料・授業料免除制度を実施しました。

これらの経済支援に関する情報は、本学ウェブサイト及び学務ネット（授業・修学・学生生活をサポートするシステム）等により学生に周知しています。

授業料等免除及び徴収猶予に関する規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/265.html
学生支援委員会経済支援専門委員会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/46.html
キャンパスライフ　学生支援関係　http://www.aichi-edu.ac.jp/campus/index.html

### 1) 入学料免除

学部・大学院・特別専攻科の学生及び附属学校（幼稚園、高等学校、特別支援学校高等部）の幼児・生徒に対し、入学料免除を行っています。

2011年度　入学料免除　実施状況　（単位：人）

| 所　属 | 入学者 | 申請者 | 免除許可者 | | | | | | | | 免除金額合　計 (円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 全免 | 半免 | 一部 | 内訳 免除金額 (千円) 200 | 100 | 80 | 60 | 計 | |
| 教育学部 | 991 (2) | 11 (2) | 2 (2) | 0 | 8 | 6 | 2 | 0 | 0 | 10 | 1,964,000 (564,000) |
| 1年次　入学者 | 989 (2) | 11 (2) | 2 (2) | 0 | 8 | 6 | 2 | 0 | 0 | 10 | 1,964,000 (564,000) |
| 3年次　編入学 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大学院教育学研究科 | 128 | 34 | 0 | 0 | 31 | 0 | 0 | 2 | 29 | 31 | 1,900,000 |
| 普通入学 | 124 | 34 | 0 | 0 | 31 | 0 | 0 | 2 | 29 | 31 | 1,900,000 |
| 6年一貫教員養成コース | 4 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 大学院教育実践研究科 | 35 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 普通入学 | 35 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6年一貫教員養成コース | 0 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 特別支援教育特別専攻科 | 25 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

＊ 下段（ ）は、東日本大震災等の特別措置による免除者数・免除金額で、内数。
＊ 6年一貫教員養成コース入学者は、入学料不要。
＊ 附属学校は、該当者なし。

| 2011年度　入学料 | 年　額 |
|---|---|
| 教育学部 | 282,000 円 |
| 大学院 | 282,000 円 |
| 特別支援教育特別専攻科 | 58,400 円 |

### 2) 授業料免除

学部・大学院・特別専攻科の学生及び附属学校（幼稚園、高等学校、特別支援学校高等部）の幼児・生徒に対し、授業料免除を行っています。

2011年度　授業料免除　実施状況　　（単位：人）

| 所属 | 在学者 | 前期 | | | | | 後期 | | | | | 合計 | | | | | 免除金額合計 (円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 申請者 | 免除許可 | | | 計 | 申請者 | 免除許可 | | | 計 | 申請者 | 免除許可 | | | 計 | |
| | | | 全免 | 半免 | 一部 | | | 全免 | 半免 | 一部 | | | 全免 | 半免 | 一部 | | |
| 教育学部 | 3949 (9) | 349 (6) | 207 (6) | 97 | 0 | 304 (6) | 344 | 204 | 109 | 0 | 313 | 693 (6) | 411 (6) | 206 | 0 | 617 (6) | 137,700,600 (1,607,400) |
| 1年 | 989 (2) | 75 (2) | 42 (2) | 19 | 0 | 61 (2) | 71 | 44 | 21 | 0 | 65 | 146 (2) | 86 (2) | 40 | 0 | 126 (2) | 28,397,400 (535,800) |
| 2年 | 949 (1) | 94 | 56 | 28 | 0 | 84 | 94 | 59 | 29 | 0 | 88 | 188 | 115 | 57 | 0 | 172 | 38,443,650 |
| 3年 | 957 (1) | 85 (1) | 50 (1) | 23 | 0 | 73 (1) | 87 | 50 | 26 | 0 | 76 | 172 (1) | 100 (1) | 49 | 0 | 149 (1) | 33,353,550 (267,900) |
| 4年 | 1054 (5) | 95 (3) | 59 (3) | 27 | 0 | 86 (3) | 92 | 51 | 33 | 0 | 84 | 187 (3) | 110 (3) | 60 | 0 | 170 (3) | 37,506,000 (803,700) |
| 教育学研究科 | 306 (3) | 68 (3) | 3 (3) | 46 | 13 | 62 (3) | 69 | 0 | 49 | 14 | 63 | 137 (3) | 3 (3) | 95 | 27 | 125 (3) | 15,271,000 (803,700) |
| 1年 | 128 | 38 | 0 | 32 | 3 | 35 | 41 | 0 | 32 | 4 | 36 | 79 | 0 | 64 | 7 | 71 | 9,041,800 |
| 2年 | 178 (3) | 30 (3) | 3 (3) | 14 | 10 | 27 (3) | 28 | 0 | 17 | 10 | 27 | 58 (3) | 3 (3) | 31 | 20 | 54 (3) | 6,229,200 (803,700) |
| 教育実践研究科 | 89 | 10 | 0 | 1 | 5 | 6 | 9 | 0 | 1 | 6 | 7 | 19 | 0 | 2 | 11 | 13 | 1,004,900 |
| 1年 | 35 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 3 | 3 | 6 | 0 | 0 | 4 | 4 | 268,000 |
| 2年 | 54 | 7 | 0 | 1 | 4 | 5 | 6 | 0 | 1 | 3 | 4 | 13 | 0 | 2 | 7 | 9 | 736,900 |
| 専攻科 * | 25 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

* 下段（ ）は、東日本大震災等の特別措置による免除者数・免除金額で、内数。
* 専攻科は、特別支援教育特別専攻科の略。
* 附属学校は、該当者なし。なお、高等学校、特別支援学校高等部は2010年度より授業料が無償化されている。

| 2011年度　授業料 | | 半期分 | 年額 |
|---|---|---|---|
| 教育学部 | | 267,900 円 | 535,800 円 |
| 大学院 | 通常の課程 | 267,900 円 | 535,800 円 |
| | 小免コース　2009年度以降 入学 | 267,900 円 | 535,800 円 |
| | 2008年度以前 入学 | 178,600 円 | 357,200 円 |
| | 長期履修３年 | 178,600 円 | 357,200 円 |
| | 長期履修４年 | 133,950 円 | 267,900 円 |
| 特別支援教育特別専攻科 | | 136,950 円 | 273,900 円 |

### 3) 奨学金貸与

学部・大学院及び特別専攻科の学生に対し、独立行政法人日本学生支援機構の制度に基づいて奨学金を貸与しています。

2011 年度（独）日本学生支援機構　奨学金採用者／貸与者　状況　　在学者：2011/5/1 現在（単位：人）

| 所属 | 在学者 | 2011/4/1 ～ 2012/3/31の実績 採用者 | | | | | | | | | 2012年３月更新時 貸与者 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第一種（無利息） | | | | | 第二種（利息付） | | | | | うち | | |
| | | 予約採用 | 在学採用 | 返還免除 | 緊急採用 | 計 | 予約採用 | 在学採用 | 応急採用 | 計 | 合計 | 第一種（無利息） | 返還免除 | 第二種（利息付） | 合計 |
| 教育学部 | 3943 | 54 | 92 | ― | 1 | 147 | 154 | 58 | 0 | 212 | 359 | 538 | ― | 644 | 1182 |
| １年 | 987 | 54 | 61 | ― | 0 | 115 | 154 | 30 | 0 | 184 | 299 | 113 | ― | 180 | 293 |
| ２年 | 947 | ― | 20 | ― | 0 | 20 | ― | 12 | 0 | 12 | 32 | 152 | ― | 158 | 310 |
| ３年 | 956 | ― | 6 | ― | 0 | 6 | ― | 6 | 0 | 6 | 12 | 128 | ― | 165 | 293 |
| ４年 | 1053 | ― | 5 | ― | 1 | 6 | ― | 10 | 0 | 10 | 16 | 145 | ― | 141 | 286 |
| 教育学研究科 | 268 | 7 | 20 | 8 | 0 | 35 | 2 | 5 | 0 | 7 | 42 | 50 | 8 | 14 | 64 |
| １年 | 105 | 7 | 19 | ― | 0 | 26 | 2 | 5 | 0 | 7 | 33 | 26 | ― | 4 | 30 |
| ２年 | 163 | ― | 1 | 8 | 0 | 9 | ― | 0 | 0 | 0 | 9 | 24 | 8 | 10 | 34 |
| 教育実践研究科 | 89 | 3 | 6 | 2 | 0 | 11 | 0 | 2 | 0 | 2 | 13 | 16 | 2 | 6 | 22 |
| １年 | 35 | 3 | 5 | ― | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 8 | ― | 1 | 9 |
| ２年 | 54 | ― | 1 | 2 | 0 | 3 | ― | 2 | 0 | 2 | 5 | 8 | 2 | 5 | 13 |

＊ 本表は、奨学金の対象とならない外国人留学生を除いた人数。
＊ 併用貸与者（第一種と第二種の両方を貸与）は、第一種、第二種のそれぞれに計上。

| 第一種 (無利息) | 貸与月額 | 貸与期間 (緊急採用の場合を除く) |
|---|---|---|
| 大　学 | 自宅通学者は、30,000 円、45,000 円から選択可<br>自宅外通学者は、30,000 円、51,000 円から選択可 | 48 ヶ月 |
| 大学院 | 50,000 円、88,000 円から選択可 | 24 ヶ月 |
| **第二種 (利息付)** | **貸与月額** | **貸与期間 (応急採用の場合を除く)** |
| 大　学 | 3 万円、5 万円、8 万円、10 万円、12 万円から選択可 | 48 ヶ月 |
| 大学院 | 5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円から選択可 | 24 ヶ月 |

| | |
|---|---|
| 予約採用 | 入学前の申込で、進学前の在学校にて奨学金申請を行うもの。 |
| 在学採用 | 入学後に大学を通じて奨学金申請を行うもの。 |
| 緊急採用<br>応急採用 | 家計の急変（家計支持者が失職・病気・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等）で奨学金を緊急に必要とする場合のもの。　緊急採用は第一種、応急採用は、第二種。 |
| 返還免除 | 大学院第一種貸与者であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合に奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度。なお、申請にあたっては大学からの推薦が必要となる。 |

### 4) 自然災害被災者支援

東日本大震災被災者支援として従来の入学料・授業料免除申請制度とは別枠の基準・予算を設け、入学料・授業料免除制度を実施しました。　【前掲　1) 入学料免除、2) 授業料免除　参照】

## 2 学生生活

### (1) 課外活動の状況

本学には、体育系56団体と文化系36団体の計92の課外活動団体があり、本学学生の69.2%が何らかの課外活動団体に所属しています。また、2011年度に実施した学生実態調査によれば、毎週課外活動に参加している学生は55%であり、更に体育系団体の学生では35%という結果が出ています。このことは、広大なキャンパスと教育学部という２つの特色を持った本学の特徴であり、各種の体育大会において陸上競技をはじめ各種の運動競技でその成果が発揮されています。

本学としては、毎年、公認団体に対し、大学経費及び後援会経費・同窓会経費等から、物品補助、全国大会参加のための旅費や上位成績者への褒賞金について、要求及び申請内容を確認のうえ、運営資金を支援しています。

また、2011年度においては、防犯・安全対策として、体育系部室改修工事及び馬術部部室周辺の照明器具取付工事を実施しました。

課外活動等のための貸出物品は、スポーツ用品をはじめＡＥＤ（自動体外式除細動器）なども準備しており、貸出物品の利用状況は、毎年増加傾向にあり、一般学生への貸出も増加しています。しかし、近年、物品の老朽化や破損、紛失が多いため、物品の補充及び更新が急務となっています。

2012年１月末に、課外活動団体を統轄する組織として、学生が自主的に運営する「愛知教育大学体育会」及び「愛知教育大学文化会」が発足しました。本会は、体育系及び文化系の各課外活動団体間における意見の調整・集約等を行うことにより、各団体間の相互理解と発展を図ることを目的としています。これまでは、課外活動支援に対する学生からの要求等は個別に行われて来ましたが、今後は、体育会及び文化会を窓口として意見を集約し、学生が求める支援を積極的に行っていく予定です。これまでに寄せられている学生からの要望は、活動利用施設の増設及び老朽化に伴う改修、体育館等への冷暖房の設置、グランド地面（芝面及び土面）の整地などが挙げられますが、本学としては予算を確保しつつ、優先順位の高いものから対応していく予定です。

**① 課外活動団体数と加入者数**　　団体数・加入者数・在学者とも 2011/5/1 現在

| | | | 体育系団体 | 文化系団体 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 団体数（未公認を含む） | | | 56 | 36 | 92 |
| 加入数（人） | 男 | | 907 | 467 | 1,374 |
| | 女 | | 828 | 818 | 1,646 |
| | 計 | (a) | 1,735 | 1,285 | 3,020 |
| 加入率 | | (a) ÷ (b) | 39.8％ | 29.4％ | 69.2％ |
| 在学者（人） | | (b) | | | 4,364 |

＊ 加入者数、在学者数は、学部・大学院・専攻科の総計。

**② 第60回東海地区国立大学体育大会成績一覧表**　　2011年度　幹事大学：愛知教育大学

| 順 位 | 男子団体 | 女子団体 |
|---|---|---|
| 1 位 | 陸上競技　ソフトテニス<br>少林寺拳法　サッカー | 陸上競技　バスケットボール<br>バレーボール　剣道 |
| 2 位 | 空手道 | |
| 3 位 | ハンドボール　硬式野球<br>バドミントン　馬術 | 弓道 |

＊ 第３位までを記載。

**③ 第 56 回東海地区国立大学文化祭　参加団体**　　2011 年度　当番大学：豊橋技術科学大学

音楽部門：フォークソング部、アカペラサークル Premier、混声合唱団、男性合唱団、軽音楽部

**④ 第22回サークルリーダーシップセミナー**

目的：　サークル活動の一層の活性化を図るため、各サークルの抱えている諸問題を話し合い、リーダーとしての資質向上を図る。また、サークル間の親睦を深める。

日時：　2012年3月10日（木）

場所：　愛知教育大学　大学会館大集会室・中集会室

参加団体：　48団体　58名

講演会：　演題　救命措置講義と救急法実技実習について

講師　衣浦東部広域連合消防局刈谷消防署救急係　江川幸一郎、澤田和昌、稲垣敦哉

班別討議「体育会・文化会のあり方について」

「大学全体の中でクラブ・サークルとしてできること」

「クラブ・サークルシップセミナーのあり方について」

## (2) 大学祭、子どもまつり

大学祭は、学生組織による大学祭実行委員会が中心となって、クラブ・サークルの発表、ステージ、出店企画、スポーツの祭典、大学紹介等多くの催し物を企画し実施しています。

また、例年、大学祭の前週の日曜日に子どもまつりを実施しています。近隣の幼稚園児や小学生を対象として、ゲームをしたり、ものづくりなどをしたりして、１日中、学生と子どもが一緒になって遊び回る催し物で、毎年多数の子どもたちが家族とともに訪れ、楽しい日曜日を過ごしています。

例年12月には、冬の子どもまつりも開催しています。

いずれの企画も地域社会との交流の意味から、より活発的に継続的に実施することを目指しています。

2011年度の内容は、次のとおりです。

**① 第42回　大学際**　テーマ「愛響!!! special harmony」

日時：2011年5月18日（水）～5月22日（日）　参加：学生 約2,000名

| 企画名 | 実施日 |
|---|---|
| スポーツの祭典 | 5/18（水）～5/20 (金) |
| ミニゲーム | 5/21（土）～5/22（日） |
| 献血 | 5/21（土） |
| お笑い | 5/22（日） |
| 夜祭り | 5/21（土） |

| 企画名 | 実施日 |
|---|---|
| ステージ | 5/21（土）～5/22（日） |
| 大学紹介 | 5/21（土）～5/22（日） |
| 放送 | 5/21（土）～5/22（日） |
| 模擬店 | 5/21（土）～5/22（日） |
| フリーマーケット | 5/21（土）～5/22（日） |

**② 第42回　子どもまつり**

日時：2011年5月15日（日）　参加：学生 約200名、子ども 約1,132名

| 企画名 |
|---|
| 世界旅行ゲーム |
| タイムスリップゲーム |
| パズルゲーム |
| 季節のボール投げ |

| 企画名 |
|---|
| お面づくり |
| 血圧測定 |
| スライム作り |
| かざぐるま作り |

| 企画名 |
|---|
| オカリナ教室 |
| 人形劇 |
| 算数のおもちゃ箱 |
| プレゼント抽選会 |

**③ 秋祭**　テーマ「燃える秋祭　深めろ絆　この秋嵐を巻き起こせ」

日時：2011年11月19日（土）～11月20日（日）

| 企画名 | 実施日 |
|---|---|
| スポーツの祭典 | 11/19（土）～11/20（日） |
| ステージ | 11/19（土）～11/20（日） |

| 企画名 | 実施日 |
|---|---|
| ミニゲーム | 11/19（土）～11/20（日） |
| 出店 | 11/19（土）～11/20（日） |

**④ 第34回　冬の子どもまつり**

日時：2011年12月11日（日）　　参加：学生 約78名、子ども 約600名

| 企画名 |
| --- |
| 探検ゲーム |
| ミニゲーム |
| 算数のおもちゃ箱 |
| あそんで学ぶ社会科 |

| 企画名 |
| --- |
| 人形劇 |
| 紙芝居 |
| 水晶カード作り |
| おりがみ工作 |

| 企画名 |
| --- |
| スライム作り |
| オカリナ教室 |
| ヒーローショー |

## (3) 学内交通対策及び交通指導

**学内交通対策**

前年度に引き続きシルバー人材センターの交通巡視員による学内駐車場等の巡視を実施し、毎日の巡視結果を記録し、違反者に対しての警告書、更にはチェーン取り付けの罰則などを実施しています。今後も引き続き実施する予定です。

2006年度から徴収している入構許可証発行手数料を基に、守衛所西駐車場のアスファルト舗装及び駐車場周辺の樹木剪定を行いました。今後も、駐車場等維持環境整備を進める予定です。

**交通指導**

名鉄知立駅バス停付近で、混雑防止と学生の乗車マナー等の向上を図るため、毎年新入生を迎える時期に、理事以下の役員等によりバス乗車整理及び指導を行っています。

2011年度は、４月６日から４月13日において交通指導を実施しました。

## ３ 卒業者・修了者の進路・就職の状況

### (1) キャリア支援の実施状況

キャリア形成・就職支援として、①１・２年生を対象とするキャリアガイダンス、②２年生対象の進路別の就職状況、就職活動内容、スケジュールの理解を目的とした２年生就職ガイダンス、③３年生からの教員、企業及び公務員と進路別ガイダンス、セミナー、講座等を年間328回実施しました。【2011年度　就職活動支援策一覧】

教員就職対策としては、校長経験者等を講師として招き、面接や小論文の概要説明を行った後、面接種別指導や、対面式による小論文の添削指導を行っています。企業就職対策としてはガイダンス実施の後、エントリーシート講座や模擬面接指導会を行い、実践的理解を深めています。公務員支援対策についても同様に、ガイダンス実施の後、面接種別指導や公務員試験の概要を講義の後、実技又は演習的形式の支援策を実施しています。

また、本学学生の主体的なキャリア設計及び就職活動等に関する基本方針の策定等を行うことを目的として、2011年度に、キャリア支援センターを設置しました。同センターの主な業務は、①キャリア教育の基本方針の策定、②就職支援の基本方針の策定、③キャリアに関わる調査分析に関することであり、大学設置基準第42条の２で求められた「大学は学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制を整えること」に対応したものとなっています。

キャリア支援センター専用ウェブサイト　http://www.aichi-edu.ac.jp/auecareer/
キャリア支援センター規程　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/kyosyoku_jiko_hyoka.pdf

### (2) 進路・就職状況

2011年度卒業生・修了生の進路状況は、【2011年度　卒業・修了生　進路状況】のとおりで、学部卒業生の就職率は80.9%と全国平均63.9%（平成24年学校基本調査速報値）を上回りましたが、前年度との比較では、企業及び官公庁就職者が増加した一方、教員就職者の減少、並びに進学者が増加したことから、学部学生の就職率は微減となりました。なお、教員就職率については、卒業後に非常勤講師となった学生のこれまでの状況等から推測すると、2012年９月30日の再調査の段階では、前年度に近い就職率になるものとみています。

大学院修了生の就職率は、教育学研究科は企業、官公庁への就職者が増加したことを受け、また、教育実践研究科（教職大学院）では、ほぼ全員が教員となったことから、それぞれ前年度を上回る就職率となりました。

なお、過去５年間の就職状況、進学状況、就職率については、【就職状況・進学状況・就職率　５年推移】のとおりです。

### (3) 教員就職の状況

本学教育学部教員養成課程の学生は、毎年度多くが正規教員として採用され、臨時教員を含む教員就職率は、毎年度、全国国立教員養成大学・学部中で３位以内にあります。

2011年度３月卒業生については、正規合格者が減少しましたが、臨時教員採用者数がこれを補ったため、教員就職率としては微減にとどまっており、2012年９月30日の再調査の段階では、70%台を維持する見込みです。

いずれにしても、この現象は単年度に限った現象とみており、教員就職率70%台前半への回復を目指し、大規模教員養成系大学１位の教員就職率を維持することができるよう、学生への支援を強化していく予定です。

【就職教員就職ランキング（３月卒・修のみ）　５年推移（2007～2011年度）】参照

2011年度　就職活動支援策一覧

※ 大学院学生の進路及び就職活動への取組は、学部学生と一体的に実施している。

| 開催月 | 対象職種 教員 | 公務員 | 企業 | 開催回数 | 就職活動支援　対応内容 | 対象学年 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | 26 | 21 | 24 | 328 | 事業名称 | 10 | 11 | 43 | 30 |
| 4月 | 教 | | | 11 | 教員採用試験セミナー | | | | 4 |
| | 教 | | | 5 | 教員採用試験模擬試験 | | | | 4 |
| | | 公 | | 2 | 公務員採用試験模擬試験 | | | | 4 |
| | | | 企 | 3 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5月 | 教 | | | 1 | 教員就職ガイダンス（募集要項説明会） | | | | 4 |
| | 教 | | | 1 | 教員就職ガイダンス（模擬面接） | | | | 4 |
| | 教 | | | 3 | 教員採用試験模擬試験 | | | | 4 |
| | 教 | | | 2 | 愛知県教員採用試験直前対策講座 | | | | 4 |
| | 教 | | | 2 | 名古屋市教員採用試験直前対策講座 | | | | 4 |
| | 教 | | | 5 | 教員採用試験直前総まとめ講座 | | | | 4 |
| | | 公 | | 2 | 公務員採用試験模擬試験 | | | | 4 |
| | | 公 | | 5 | 公務員採用試験直前対策講座 | | | | 4 |
| | | | 企 | 3 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 6月 | 教 | 公 | 企 | 1 | キャリアガイダンス（キャリア設計や職業観の醸成、職業意識の確立） | 1 | 2 | | |
| | 教 | | | 1 | 教員就職ガイダンス（教員を目指す者への心構え） | | | 3 | |
| | 教 | | | 20 | 教員就職相談 | | | | 4 |
| | 教 | | | 1 | 教員採用試験直前アドバイスセミナー | | | | 4 |
| | 教 | | | 1 | 教員採用試験模擬試験 | | | | 4 |
| | | 公 | | 2 | 公務員採用試験模擬試験 | | | | 4 |
| | | | 企 | 1 | 企業就職ガイダンス（就職活動の概要） | | | 3 | |
| | | | 企 | 1 | 企業就職ガイダンス（自己分析） | | | 3 | |
| | | | 企 | 4 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 7月 | 教 | | | 19 | 教員就職相談 | | | | 4 |
| | | 公 | | 3 | 個人面接、集団面接及び集団討論練習 | | | | 4 |
| | | | 企 | 1 | 企業就職ガイダンス（就職市場の現状、就職活動体験報告） | | | 3 | |
| 8月 | 教 | | | 18 | 教員就職相談 | | | | 4 |
| | | 公 | | 9 | 個人面接、集団面接及び集団討論練習 | | | | 4 |
| 9月 | | 公 | | 4 | 個人面接、集団面接及び集団討論練習 | | | | 4 |
| 10月 | 教 | 公 | 企 | 1 | 就職ガイダンス（就職活動の心構え基礎知識） | | 2 | | |
| | | 公 | | 1 | 公務員採用試験対策講座 | | | 3 | |
| | | | 企 | 1 | 企業就職ガイダンス（エントリー、企業情報収集の仕方） | | | 3 | |
| | 教 | | | 1 | 教採再チャレンジガイダンス | | | | 4 |
| | | | 企 | 8 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 11月 | 教 | | | 1 | 教員就職ガイダンス（体験報告） | | | 3 | |
| | | 公 | | 1 | 公務員就職ガイダンス（試験の概要説明） | | | 3 | |
| | | 公 | | 14 | 公務員採用試験対策講座 | | | 3 | |
| | | | 企 | 8 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | | | 企 | 1 | 企業就職ガイダンス（エントリーシート講座） | | | 3 | |
| | | | 企 | 2 | リクナビ、マイナビ活用ガイダンス（各１回） | | | 3 | |

2011年度　就職活動支援策一覧

※ 大学院学生の進路及び就職活動への取組は、学部学生と一体的に実施している。

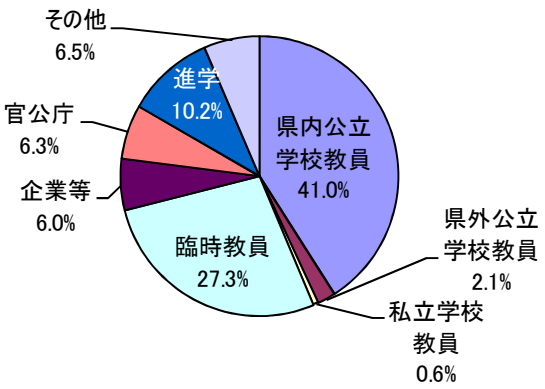
| 開催月 | 対象職種 教員 | 対象職種 公務員 | 対象職種 企業 | 開催回数 | 就職活動支援　対応内容 | 対象学年 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 12月 | | 公 | | 1 | 公務員就職ガイダンス（試験の概要説明） | | | 3 | |
| | | 公 | | 1 | 公務員就職ガイダンス（体験報告） | | | 3 | |
| | | 公 | | 1 | 公務員採用試験対策講座 | | | 3 | |
| | | | 企 | 1 | 企業就職ガイダンス（模擬面接等） | | | 3 | |
| | | | 企 | 6 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | | | 企 | 3 | エントリーシート講座 | | | 3 | |
| 1月 | 教 | | | 6 | 教員採用試験小学校全科講座 | | | 3 | |
| | | 公 | | 1 | 公務員採用試験模擬テスト | | | 3 | |
| | | 公 | | 14 | 公務員採用試験対策講座 | | | 3 | |
| | | | 企 | 1 | 企業就職ガイダンス（企業研究） | | | 3 | |
| | | | 企 | 6 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | | | 企 | 2 | 集団面接（集団討議）練習及びエントリーシート指導会 | | | 3 | |
| | | | 企 | 2 | 企業研究セミナー（２日間） | | | 3 | |
| 2月 | 教 | | | 1 | 教員就職ガイダンス（教員採用試験に向けて今やるべきこと） | | | 3 | |
| | 教 | | | 8 | 教員採用試験小学校全科講座 | | | 3 | |
| | 教 | | | 1 | 教員採用試験模擬テスト | | | 3 | |
| | 教 | | | 2 | 教員採用試験小論文対策（県・市）過去問練習会 | | | 3 | |
| | | 公 | | 2 | 公務員採用試験模擬テスト | | | 3 | |
| | | 公 | | 14 | 公務員採用試験対策講座 | | | 3 | |
| | | | 企 | 7 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | | | 企 | 9 | 集団面接（集団討議）練習及びエントリーシート指導会 | | | 3 | |
| 3月 | 教 | | | 4 | 教員採用試験セミナー | | | 3 | |
| | 教 | | | 37 | 教員採用試験学内集中講座 | | | 3 | |
| | 教 | | | 1 | 教員採用試験模擬テスト | | | 3 | |
| | | 公 | | 8 | 公務員採用試験対策講座 | | | 3 | |
| | | 公 | | 14 | 公務員採用試験模擬テスト | | | 3 | |
| | | | 企 | 5 | 企業就職相談 | 1 | 2 | 3 | 4 |

2011年度　卒業・修了生　進路状況　　2012/5/1 現在

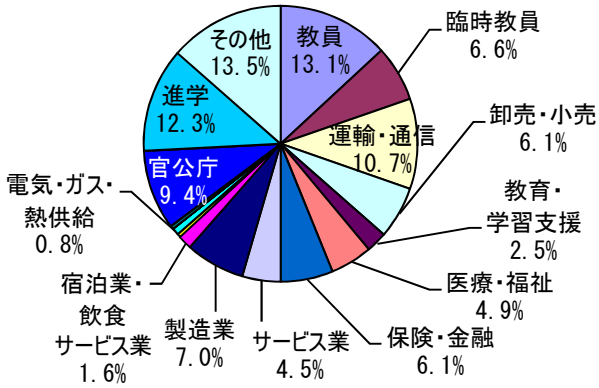
| 課程等 | 卒業・修了者数 | 就職 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | その他 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 教員 | | | 企業等 | | | | | | | | | | | | | | 官公庁 | 合計 | 進学者 | その他 | 合計 |
| | | 正規教員 | 臨時教員 | 合計 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給 | 卸売・小売 | 保険・金融 | 不動産業 | 運輸・通信 | 医療・福祉 | 宿泊業・飲食サービス業 | マスコミ | 教育・学習支援 | サービス業 | 左記以外 | 合計 | | | | | |
| 教育学部 | 910 | 323 | 198 | 521 | 1 | 23 | 3 | 17 | 19 | 3 | 29 | 16 | 5 | 0 | 12 | 19 | 3 | 150 | 65 | 736 | 98 | 76 | 174 |
| 教員養成課程 | 666 | 291 | 182 | 473 | 0 | 6 | 1 | 2 | 4 | 3 | 3 | 4 | 1 | 0 | 6 | 8 | 2 | 40 | 42 | 555 | 68 | 43 | 111 |
| 現代学芸課程 | 244 | 32 | 16 | 48 | 1 | 17 | 2 | 15 | 15 | 0 | 26 | 12 | 4 | 0 | 6 | 11 | 1 | 110 | 23 | 181 | 30 | 33 | 63 |
| 教育学研究科 | 126 | 38 | 31 | 69 | | | | | | | | | | | | | | 16 | 11 | 96 | 4 | 26 | 30 |
| 教育実践研究科 | 36 | 29 | 6 | 35 | | | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 35 | 0 | 1 | 1 |

＊ 本表は、2011年９月卒業・修了者を含む。
＊ 保育士は教員として計上。
＊ 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として職種別に計上。
＊ その他は、無職（アルバイト・パート・未定)のほか、大学院・専攻科以外の学校種への進学、海外留学者が該当する。

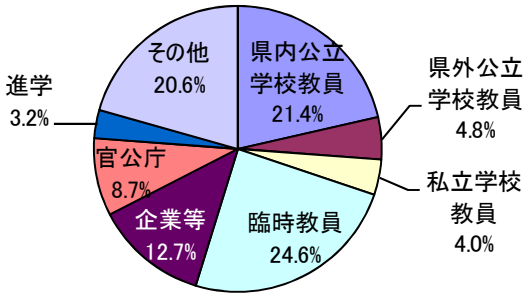
教育学部　教員養成課程　666 人



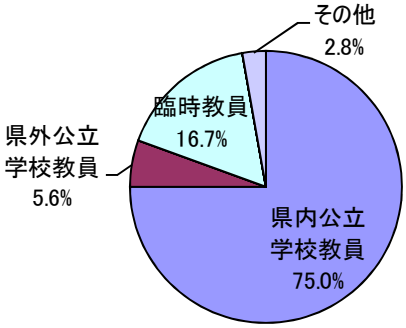

教育学部　現代学芸課程　244 人




大学院　教育学研究科　126 人




大学院教育実践研究科(教職大学院)　36 人



就職状況・進学状況・就職率　５年推移（2007～2011年度）　　各年度 5/1 現在（単位：人）

| 教育課程 | 卒業年度<br>修了年度 | 卒業者<br>修了者<br>a | 進学者<br>b | 就職希望者<br>C = a - b | 就職者<br>d | 就職率<br>進学者を除く<br>就職希望者<br>d/c | 就職率<br>全ての<br>卒業・修了者<br>d/a |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育学部 | 2007 | 905 | 73 | 832 | 759 | 91.2％ | 83.9％ |
| | 2008 | 918 | 83 | 835 | 759 | 90.9％ | 82.7％ |
| | 2009 | 951 | 91 | 860 | 768 | 89.3％ | 80.8％ |
| | 2010 | 903 | 78 | 825 | 741 | 89.8％ | 82.1％ |
| | 2011 | 910 | 93 | 817 | 736 | 90.1％ | 80.9％ |
| 教員養成課程 | 2007 | 521 | 36 | 485 | 452 | 93.2％ | 86.8％ |
| | 2008 | 509 | 52 | 457 | 424 | 92.8％ | 83.3％ |
| | 2009 | 671 | 60 | 611 | 560 | 91.7％ | 83.5％ |
| | 2010 | 669 | 49 | 620 | 569 | 91.8％ | 85.1％ |
| | 2011 | 666 | 63 | 603 | 555 | 92.0％ | 83.3％ |
| 現代学芸課程 | 2007 | 384 | 37 | 347 | 307 | 88.5％ | 79.9％ |
| | 2008 | 409 | 31 | 378 | 335 | 88.6％ | 81.9％ |
| | 2009 | 280 | 31 | 249 | 208 | 83.5％ | 74.3％ |
| | 2010 | 234 | 29 | 205 | 172 | 83.9％ | 73.5％ |
| | 2011 | 244 | 30 | 214 | 181 | 84.6％ | 74.2％ |
| 教育学研究科 | 2007 | 117 | 1 | 116 | 106 | 91.4％ | 90.6％ |
| | 2008 | 115 | 2 | 113 | 95 | 84.1％ | 82.6％ |
| | 2009 | 116 | 1 | 115 | 95 | 82.6％ | 81.9％ |
| | 2010 | 126 | 3 | 123 | 95 | 77.2％ | 75.4％ |
| | 2011 | 126 | 4 | 122 | 96 | 78.7％ | 76.2％ |
| 教育実践研究科<br>（教職大学院） | 2007 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 2008 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 2009 | 18 | 0 | 18 | 18 | 100.0％ | 100.0％ |
| 2009年度より<br>修了生を輩出 | 2010 | 27 | 0 | 27 | 26 | 96.3％ | 96.3％ |
| | 2011 | 36 | 0 | 36 | 35 | 97.2％ | 97.2％ |

＊ 本表は「学校基本調査」の内容によるものであり、９月卒業・修了者及び外国人留学生を含む。
＊ 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上。
＊ 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学、大学院は大学院博士課程への進学についてのみ計上。

就職教員就職ランキング（３月卒・修のみ）　５年推移（2007～2011年度）　卒業次年度 9/30 現在（単位：人）

| 教育課程 | 卒業年度 修了年度 | 卒業者 修了者 a | 教員 正規 | 教員 臨時 | 教員 合計 b | 教員以外 C | 就職者 d | 進学者 e | 未就職 f | 教員 就職率 b/a | 全国順位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育学部 | 2007 | 880 | 299 | 141 | 440 | 307 | 747 | 71 | 62 | 50.0％ | － |
| | 2008 | 899 | 317 | 163 | 480 | 290 | 770 | 83 | 46 | 53.4％ | － |
| | 2009 | 937 | 381 | 189 | 570 | 236 | 806 | 90 | 41 | 60.8％ | － |
| | 2010 | 886 | 352 | 172 | 524 | 220 | 744 | 82 | 60 | 59.1％ | － |
| | 2011 | 910 | 323 | 198 | 521 | 215 | 736 | 98 | 76 | 57.3％ | － |
| 教員養成課程 | 2007 | 511 | 258 | 111 | 369 | 79 | 448 | 36 | 27 | 72.2％ | 2位 |
| | 2008 | 502 | 241 | 113 | 354 | 84 | 438 | 52 | 12 | 70.5％ | 3位 |
| | 2009 | 668 | 336 | 160 | 496 | 91 | 587 | 59 | 22 | 74.3％ | 4位 |
| | 2010 | 664 | 324 | 153 | 477 | 97 | 574 | 52 | 38 | 71.8％ | 3位 |
| | 2011 | 666 | 291 | 182 | 473 | 82 | 555 | 68 | 43 | 71.0％ | |
| 現代学芸課程 | 2007 | 369 | 41 | 30 | 71 | 228 | 299 | 35 | 35 | 19.2％ | － |
| | 2008 | 397 | 76 | 50 | 126 | 206 | 332 | 31 | 34 | 31.7％ | － |
| | 2009 | 269 | 45 | 29 | 74 | 145 | 219 | 31 | 19 | 27.5％ | － |
| | 2010 | 222 | 28 | 19 | 47 | 123 | 170 | 30 | 22 | 21.2％ | － |
| | 2011 | 244 | 32 | 16 | 48 | 133 | 181 | 30 | 33 | 19.7％ | － |
| 教育学研究科 | 2007 | 108 | 49 | 15 | 64 | 39 | 103 | 1 | 4 | 59.3％ | － |
| | 2008 | 101 | 45 | 18 | 63 | 31 | 94 | 1 | 6 | 62.4％ | － |
| | 2009 | 105 | 41 | 25 | 66 | 29 | 95 | 2 | 8 | 62.9％ | － |
| | 2010 | 112 | 55 | 25 | 80 | 20 | 100 | 2 | 10 | 71.4％ | － |
| | 2011 | 126 | 38 | 31 | 69 | 27 | 96 | 4 | 26 | 54.8％ | － |
| 教育実践研究科（教職大学院） | 2007 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 2008 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 2009 | 18 | 18 | 0 | 18 | 0 | 18 | 0 | 0 | 100.0％ | － |
| 2009年度より修了生を輩出 | 2010 | 27 | 25 | 1 | 26 | 0 | 26 | 0 | 1 | 96.3％ | － |
| | 2011 | 36 | 29 | 6 | 35 | 0 | 35 | 0 | 1 | 97.2％ | － |

＊ 人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部調査」の内容であり、９月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない。
ただし、2011年度は報告前であるため「学校基本調査」の人数（９月卒、外国人留学生を含む。）を計上。
＊ 教員は、幼、小、中、中等、高、特別支援学校の教員のみとし、大学教員や保育士等は教員以外に計上。
＊ 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上。
＊ 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学、大学院は大学院博士課程への進学のみ計上。

## ４ ファカルティ・ディベロップメント活動（ＦＤ活動）

### (1) 新採用教員研修

本研修は、新採用教員が本学の教員養成の理解を深め、学生の教育実習の支援・指導に生かすとともに大学での授業力向上にとって有益な機会とするために、本学の附属学校及び近隣の公立学校の教育実践、学校運営を参観見学するもので、対象教員は、2011年度に新採用された教員19名でした。

なお、新採用教員は研修実施後、以下 A ～ C について教育実践参観ＦＤレポートを提出します。

**① 附属学校での実施時期及び実施内容**

２グループに分かれて実施。

・附属名古屋小学校(2011/ 4/13)と附属岡崎中学校(2011/ 5/11)

・附属名古屋中学校(2011/ 4/20)と附属岡崎小学校(2011/ 5/11)

・附属学校長講話、授業参観、意見交換会　14:00 - 16:00

**② 公立学校での実施時期及び実施内容**

２グループに分かれて実施。

・刈谷市立亀城小学校(5/20)、刈谷市立雁が音中学校(5/20)

・学校長講話、授業参観、給食、意見交換会　 8:30 - 13:30

**③ 新任教員ＦＤプログラム（副題：愛教大で教えるに当たって）**

日　時：　2011/ 5/19（木）13:30 – 16:30

場　所：　第五会議室

・講話　13:30 – 14:30

・教育実習連絡指導教員の役割について

・今日、大学教員に求められていること

・新任教員に望むこと

・グループ分けして、ワークショップ形式で実施。　14:30 – 16:30

・学期はじめからの授業の反省や要望などを書き出し合い模造紙に纏める。

・グループ代表が発表し、質問を受ける。

### (2) 各種ＦＤ活動の実施状況

教育創造開発機構　大学教育・教員養成開発センターが主催したＦＤは以下のとおりです。

また、教職大学院で授業公開とＦＤ活動を合わせて９回、教育学部で授業公開等が３回、科目別ＦＤ活動が11回行われたことが報告されています。

**① 初年次教育ＦＤ**

テーマ：　大学でどうやって学べばいいんだろう？～学生と考える初年次教育の意義2011～

日　時：　2011/10/17（月）16:40 - 18:00

場　所：　第一共通棟　115教室

**② 愛知教育大学初年次教育シンポジウム**

講　演：　初年次教育にどう取り組むか　～全国主要大学と名古屋大学での実践から～

名古屋大学高等教育センター　夏目達也教授

パネルディスカッション：　本学での取り組みと初年次教育の在り方

日　時：　2011/10/26（水）15:30 - 17:30

場　所：　第二共通棟　421教室

**③ 全学ＦＤ**

テーマ：　学生参加型授業の取り組み例と課題について
日　時：　2012/ 3/ 9（金）13:30 - 15:30
場　所：　第五会議室

## ５ 授業評価及び授業改善の状況

### (1) 学生授業アンケートの分析

「学士課程教育の構築に向けて」（中央教育審議会答申 2008年）で、授業計画の明確化、教育方法の改善等が提起され、これを受けて本学では、以前から行ってきた学生による授業評価を生かしつつ、各教員の授業改善に取り組んできています。

2011年度の実施状況については、第４章　第１節　6(2)「学生授業アンケートによる分析」で詳述しているので、そちらを参照してください。

### (2) 教育の質の向上及び授業改善の状況

全学的に、双方向型の学習の展開に努める傾向が見られ、授業のテーマや規模によってはグループ活動の活用等に積極的です。また、大学院生によるティーチング・アシスタント（ＴＡ）の導入、少人数指導の推進、更には学生のプレゼンテーションの活用など、授業改善の工夫は個々には見られますが、全体として、学生が何をどう履修できたかとなるとまだ課題はあります。その点を、学生による授業アンケートの分析で検証しながら取り組んでいます。

アンケートの分析内容に関しては、上記同様に、第４章　第１節　6(2)「学生授業アンケートによる分析」で詳述しているので、そちらを参照してください。

# 第５章

## 研究活動

# 第５章　研究活動


1 研究支援体制 . . . . . 181

2 研究活動の状況

(1) 研究プロジェクトの状況 . . . . . 181

(2) 学長裁量経費等の採択状況 . . . . . 183

(3) 外部研究資金獲得状況 . . . . . 184

(4) 研究成果の公表とその現状 . . . . . 186

(5) 研究者倫理に関する取組 . . . . . 187

3 講座別研究者一覧 . . . . . 189

4 講座別 研究業績集計表 . . . . . 201

5 講座の概要

〔教育科学系〕 . . . . . 203

〔人文社会科学系〕 . . . . . 206

〔自然科学系〕 . . . . . 208

〔創造科学系〕 . . . . . 210

6 講座における研究成果の公表と活用

〔教育科学系〕 . . . . . 213

〔人文社会科学系〕 . . . . . 216

〔自然科学系〕 . . . . . 221

〔創造科学系〕 . . . . . 222

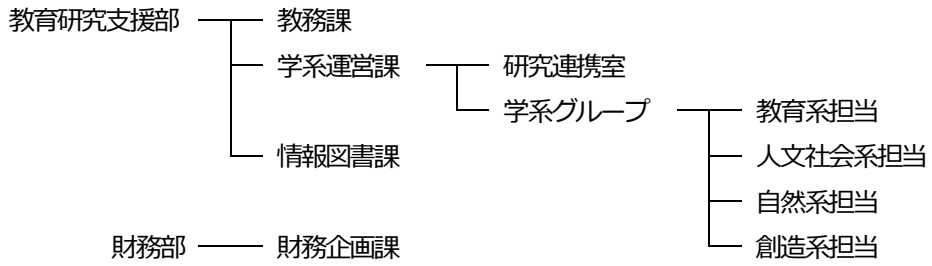
# 第５章　研究活動

## １ 研究支援体制

2011年度より教育研究支援部を設置し、部内に教務課、学系運営課、情報図書課を置き、教育研究支援体制をとっています。中でも研究支援については学系運営課内に研究連携室を置き、科研費をはじめとする外部資金の獲得（各種学術助成金、受託研究等の受入れ等）に向け同課内各系事務担当及び財務企画課と連携して教員をサポートする体制をとっています。また、教員の研究活動の予算執行等については、財務企画課を中心に学系運営課、情報図書課とも連携の上、教員の研究支援体制をとっています。

研究成果の発表等については、情報図書課を中心に学術情報リポジトリ等によるサポートシステムを実施しています。

研究支援体制　　（2011/10/1 事務組織改編後の体制）




## ２ 研究活動の状況

### (1) 研究プロジェクトの状況

2011年度における大学全体の主な研究プロジェクトとして、運営費交付金（特別経費）による７件のプロジェクトについて下記に記します。

2011年度　運営費交付金（特別経費）採択一覧

| | 採択期間 | 事業名・概要 | 研究活動支援体制<br>2011年度　予算（千円） |
|---|---|---|---|
| 1 | 2010<br>-<br>2012 | **科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み**<br>②高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実<br>2005～2008年度に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された事業をGP終了後も継続して教育創造開発機構の科学・ものづくり教育推進センターを中心に科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組みを実施。<br>ものづくりが活発な西三河地方に立地する国立の教員養成大学という本学の特性を活かし、理系、文系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、各種の教育・研修プログラム、教材を開発し、理科実験セットの開発と地域の学校への貸与、訪問科学実験、出張ものづくり教室などの実施、教員に対する理科実験講習会の実施など、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目指す。 | 教育創造開発機構運営課が担当教員の指示のもと「科学ものづくりフェスタ」等、様々な部門企画の計画、準備等を支援。<br>各部門の予算執行については財務企画課、学系運営課自然系及び創造系担当事務が連携して支援。<br>運営費交付金　47,608<br>学内負担額　4,652 |

| | 採択期間 | 事業名・概要 | 研究活動支援体制<br>2011年度　予算（千円） |
|---|---|---|---|
| 2 | 2010<br>-<br>2013 | **小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革**<br>②高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実<br>新学習指導要領で、新たに小学校に外国語活動が盛り込まれ、教員養成大学として小学校外国語活動から中学校さらに高校での英語教育への連続性を視野に入れた教育実践及び英語授業モデルの構築を目指す。<br>また、教員養成大学という本学の特性を活かし、大学と学校現場の連携を通して、有効な英語コミュニケーション活動の創造と授業モデルの開発を行い、併せて実践力のある教員養成と現役教員のリカレント教育の拡充を図ってる。 | 学系運営課人文社会系担当事務が、外国語教育講座の担当教員の指示のもと、財務企画課と連携して支援。<br>運営費交付金　11,833<br>学内負担額　1,200 |
| 3 | 2010<br>-<br>2011 | **外国人児童生徒のための学習支援事業**<br>⑥地域貢献機能の充実<br>2005～2007年度に、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択され、実施された事業を、附属学校受入れ調査事業という形で視点を変えて展開したもの。６部門からの調査活動を行い、シンポジウムや講演会、報告書などを意欲的に公開し、関連する方々への情報公開を進めた。<br>なお、本学と連携に関する覚書を交わしている刈谷市、豊田市、知立市、豊明市教育委員会及び現場の教員と連携しながら進めている事業については、５で示す事業のなかで、継続して実施している。 | 教育創造開発機構運営課、財務企画課、学系運営課人文社会系担当事務が連携して支援。<br>運営費交付金　15,000<br>学内負担額　1,000 |
| 4 | 2011<br>-<br>2014 | **学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築**<br>②高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実<br>教育実習期間中にあっても実習生が本学ウェブサイトにアクセスして、研究授業の指導案作成の参考とすることを目的とし、優れた「学習指導案」を収集・データベース化し、教育実習に臨む学生に対する事前指導時の教材及び通常の教科教育・研究授業時の指導案作成と作成した指導案に基づく授業演習を行い検証するもの。 | 教務課を中心に、財務企画課が連携して支援。<br>運営費交付金　17,000<br>学内負担額　1,320 |
| 5 | 2011<br>-<br>2013 | **外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築**<br>⑥地域貢献機能の充実<br>「３　外国人児童生徒のための学習支援事業」の一部を引き継ぎ、刈谷市、豊田市、知立市、豊明市教育委員会及び現場の教員と連携しながら、教育創造開発機構の地域連携センターを中心に外国人児童生徒の学習支援、教材開発及びカリキュラム開発を行っている。 | 教育創造開発機構運営課、財務企画課、学系運営課人文社会系担当事務が連携して支援。<br>運営費交付金　11,500<br>学内負担額　2,005 |
| 6 | 2011<br>-<br>2014 | **教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開**<br>③幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実<br>本事業では、リベラル・アーツ型教育を実施している現代学芸課程を持つという本学の特性を活かし、今日焦眉となっている教養教育に資するために、リベラル・アーツ型教育に特化した内容を教員養成課程のカリキュラムに組み込み、それを組織的に実施することによって教員養成の質保証を実現する教育体制の確立を目指している。 | 教育創造開発機構運営課、財務企画課、学系運営課人文社会系担当事務が連携して支援。<br>運営費交付金　20,000<br>学内負担額　2,500 |
| 7 | 2011<br>-<br>2014 | **環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり**<br>④大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実<br>本事業は、①本学における省エネを一層推進すること、②本学の環境研究を推進し、環境調和型科学・技術を創出すること、③環境を考え行動できる教員・社会人を育成すること、を目的とし、これらに集中的に取り組むことにより、安全・健康・快適なエコキャンパス創造へのブレークスルーの実現を目指している。 | 責任部局を保健環境センター及び自然観察実習園とし、研究活動支援体制として学生支援課保健環境係、学系運営課自然系及び創造系担当事務、財務企画課が連携して支援。<br>運営費交付金　35,000<br>学内負担額　3,000 |

## (2) 学長裁量経費等の採択状況

### 1) 学長裁量経費（プロジェクト経費）

学長裁量経費（プロジェクト経費）は、今後の発展が期待できる研究テーマを支援し、教育研究活動の一層の活性化を目的としています。

学長の強いリーダーシップのもと、学長が公募分野を設定し、学内公募により優れたプロジェクトを選定し、経費配分しています。

2011年度　学長裁量経費（プロジェクト経費）採択一覧

| 公募分野 | 研究課題名 | 所 属 | 研究代表者 | 採択額 |
|---|---|---|---|---|
| 教育改善経費 | 非平衡条件下で生じるマクロな揺らぎの関係式の実験的構築 | 自然科学系 | 住野 豊 | 800 千円 |
| 附属学校園 | 「『再構築した自分の考え』を生かす子」に迫る指導方法の工夫 | 附属名古屋小学校 | 宮嶋 賢一 | 380 千円 |
| 附属学校園 | 小学校理科における、互いの追求を生かしながら科学的な見方や考え方を深める授業 | 附属岡崎小学校 | 石原 清史 | 540 千円 |
| 附属学校園 | ７附属学校園（セブン）プロジェクトの推進とその支援について（その２） | 附属学校部 | 宮川 秀俊 | 1,340 千円 |
| 学外連携 | 定住外国人のための就学支援事業の実施 | 人文社会科学系 | 上田 崇仁 | 540 千円 |
| | | | 合 計 | 3,600 千円 |

### 2) 大学教育研究重点配分経費

大学教育研究重点配分経費は、中期目標・中期計画の取組との関連を明確にした個人又はグループの研究テーマを支援することを目的としています。

中期目標・中期計画の達成に向けた本学の重点事業と位置づけ、大学教育研究費の一部を原資に、学長が公募分野を設定し、学内公募により優れたプロジェクトを選定、経費配分しています。

2011年度　大学教育研究重点配分経費

| 公募分野 | 研究課題名 | 所 属 | 研究代表者 | 採択額 |
|---|---|---|---|---|
| 研究発展 | 校内研究における教員の成長と資質向上の研究 | 教育科学系 | 中妻 雅彦 | 646 千円 |
| 研究発展 | 大学生の持つ禁止令を視点とした適応行動及びストレスへの対処 | 教育科学系 | 山田 浩平 | 615 千円 |
| 研究発展 | リスニングにおけるリハーサル機能変化メカニズムの研究 | 人文社会科学系 | 建内 高昭 | 925 千円 |
| 研究発展 | 新常用漢字に関する言語学的研究 | 自然科学系 | 野崎 浩成 | 1,283 千円 |
| 研究発展 | ブラックホール時空観測に向けての理論的研究 | 自然科学系 | 高橋 真聡 | 950 千円 |
| 研究発展 | 二重標識水法を用いた大学スポーツ選手のエネルギー出納に関する研究 | 創造科学系 | 寺本 圭輔 | 940 千円 |
| 研究発展 | 大学院課程においてILO'sを達成できる教育実践力の育成プログラムの開発 | 創造科学系 | 福ヶ迫 善彦 | 730 千円 |
| 教育研究共通 | 食育キャラクター「食まるファイブ」を活用した教材開発と指導法 | 創造科学系 | 加藤 祥子 | 1,500 千円 |
| | | | 合 計 | 7,589 千円 |

## (3) 外部研究資金獲得状況

### 1) 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、2011年度分（2010年応募）より応募件数増の対策として非応募教員には基盤的研究費配分基礎額を減とする措置を試みました。また、応募時における教員向け勉強会・説明会の開催、外部有識者による調書作成アドバイスなどの個々の教員への申請サポートや、研究者総覧システムのデータを活用した調書の作成案内など、研究連携室を中心に、学系運営課、情報図書課とも連携して支援を行っています。その結果、これまで平均70件台であった新規応募件数は138件（研究活動スタート支援を除く）、採択件数（継続分を含む）は前年度の54件から77件に増え、採択額も１億円を超える結果となり、中期計画に掲げた「申請件数100件、採択額１億円」を達成しています。（下記表のとおり）

そのほか、応募必須条件である公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく自己評価チェックリストの提出等について、財務企画課、監事監査室、研究連携室が連携して対応しています。

また、科学研究費執行についても執行説明会を開催し、財務企画課を中心に、学系運営課、研究連携室、情報図書課等が連携してサポートを行っています。

科学研究費助成事業　応募・採択状況　　採択金額（単位：千円）

| 研究種目 | 2010年度 | | | | 2011年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 応募件数 | | 採択状況 | | 応募件数 | | 採択状況 | |
| | 新規 | 継続 | 件数 | 採択金額 | 新規 | 継続 | 件数 | 採択金額 |
| 基盤研究（A） | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 19,370 |
| 基盤研究（B） | 6 | 3 | 3 | 12,350 | 9 | 2 | 4 | 15,210 |
| 基盤研究（C） | 49 | 16 | 29 | 36,920 | 88 | 21 | 46 | 63,180 |
| 挑戦的萌芽研究 | 7 | 3 | 4 | 3,000 | 12 | 3 | 4 | 4,030 |
| 若手研究（B） | 14 | 16 | 17 | 17,940 | 23 | 9 | 18 | 19,890 |
| 研究活動スタート支援 | (4) | (0) | 0 | 0 | (6) | (0) | 1 | 1,690 |
| 研究成果公開促進費・学術図書 | 0 | 0 | 1 | 800 | 4 | 0 | 3 | 5,500 |
| 合 計 | 77 | 38 | 54 | 71,010 | 138 | 35 | 77 | 128,870 |

＊ 採択金額は、2011年度から基金化された研究種目については、当該年度分の配当予定額を計上。
＊ 応募は表示年度の前年度に申請した件数。　なお、当該年度に応募する研究種目は（ ）で表示し、合計には含まれない。

### 2) 受託研究、共同研究、受託事業

2011年度における、受託研究、共同研究、受託事業の受入件数は、以下のとおりでした。

また、競争的資金としては、科学研究費助成事業のほか、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の「戦略的創造研究推進事業」をはじめ、公募・審査の過程を経て採択された研究を対象に集計しています。

**受託研究：**　地方公共団体３件、その他９件、計12件　（競争的資金３件含む。）

**共同研究：**　該当なし

**受託事業：**　国・地方公共団体４件、その他８件、計12件　（競争的資金４件含む。）

※ 受託事業の中でも、「理数系教員養成拠点構築事業」は大きなプロジェクトとして、下記のとおり実施されています。

**理数系教員養成拠点構築事業**

「教員養成大学と理工系学部、教育センターの連携によるCST活動プログラムの構築と実践」は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）による「2010年度理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事

業」に愛知教育大学、愛知県教育委員会（愛知県総合教育センター）、名城大学が連携協力した企画が採択されたものです。２つの大学と愛知県総合教育センターが連携してCST（コア・サイエンス・ティーチャー）と呼ばれる地域の教員への理科指導の研修や教材開発を行う中核的理科教員を養成するとともに、科学的素養を持った理工系学部の学生に大学院教育を通して教育的資質を兼ね備えたCSTとして養成する試みも併せて行っています。

2011年度　受託研究費　受入状況　　契約金額（単位：千円）

| 受託先 | 研究題目 | 研究者名 | 契約金額 | 競争的 |
|---|---|---|---|---|
| 豊明市 | ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析 | 渡邊 幹男 | 150 | |
| 沖縄県立埋蔵文化財センター | 白保竿根田原洞穴遺跡における古生物研究 | 河村 善也 | 800 | |
| 愛知県 | ナガボナツハゼ遺伝子調査 | 芹沢 俊介 | 961 | |
| (独) 科学技術振興機構<br>【戦略的創造研究推進事業】 | In Vivo　骨格筋ナノイメージング | 春日 規克 | 3,250 | ○ |
| | 酸・塩基複合型超分子動的錯体触媒の理論計算解析 | 赤倉 松次郎 | 78 | ○ |
| | 液体を介在したカシミール斥力による量子浮揚を用いた超潤滑技術 | 三浦 浩治 | 3,055 | ○ |
| (財) 科学技術融合振興財団 | 利害調整ゲーム「ステークホルダー」の開発とその効果の検討 | 杉浦 淳吉 | － | |
| | フレームゲームの比較･統合による合意形成モデルの構築とその評価 | 杉浦 淳吉 | 1,000 | |
| 協和発酵バイオ株式会社<br>ヘルスケア商品開発センター | 体タンパク質合成並びに脳機能の変動におけるオルニチン摂取の役割に関する研究 | 早瀬 和利 | － | |
| 富士通(株) | 全国タンポポ前線マップ、シロバナタンポポ分布図の作成 | 渡邊 幹男 | 1,050 | |
| 富士システムズ(株) | Ni-Ti材料特性に関する技術開発 | 北村 一浩 | 1,000 | |
| (財) 日本英語検定協会 | 児童のリスニング能力とスピーキング能力の関係についての調査 | 高橋 美由紀 | 1,150 | |
| | | 合　計 | 12,494 | |

2011年度　受託事業費　受入状況　　契約金額（単位：千円）

| 受託先 | 研究題目 | 研究者名 | 契約金額 | 競争的 |
|---|---|---|---|---|
| 刈谷市 | 「ものづくり体験教室」開催事業 | 樋口 一成 | 151 | |
| 文部科学省<br>初等中等教育局 | 幼稚園教員資格認定試験実施経費 | － | 1,857 | |
| | 学校図書館司書教諭講習実施経費 | － | 690 | |
| 愛知県教育委員会 | あいち理数教育推進事業費　知の探究講座 | 渡邊 幹男<br>（機構運営課） | 597 | |
| 国際移住機関<br>【文科省委託事業】 | 定住外国人の子どもの就学支援事業 | 上田 崇仁<br>（機構運営課） | 9,542 | ○ |
| (独) 科学技術振興機構 | 平成23年度　理数系教員養成拠点構築事業（愛知教育大学） | 吉田 淳<br>（学系運営課） | 33,000 | ○ |
| | 科学コミュニケーション連携推進事業　機関活動支援 | 戸谷 義明 | 989 | |
| (独) 日本学術振興会 | ひらめき☆ときめきサイエンス<br>～ようこそ大学の研究室へ～<br>KAKENHI（研究成果の社会還元･普及事業） | 水野 英雄<br>星 博幸<br>高橋 真聡 | 250<br>410<br>318 | ○ |
| (独) 国際交流基金<br>【外務省委託事業】 | 国内大学連携事業「海外日本語インターンプログラム」 | 北野 浩章<br>（機構運営課） | 915 | ○ |
| (独) 国際協力機構 | 平成23年度　集団研修「産業技術教育」コース | 宮川 秀俊 | 4,520 | |
| | 平成23年度　国別研修「初等理数科教員養成官･指導者研修」コース | 久野 弘幸 | 1,130 | |
| | 平成23年度　国別「パキスタン産業技術教育」コース | 宮川 秀俊 | 1,419 | |
| | | 合　計 | 55,791 | |

## (4) 研究成果の公表とその現状

### 1) 研究者総覧システム

研究者総覧システムは、本学の教員全員のプロフィール、研究業績、教育業績、社会活動、及び管理運営実績情報等をウェブサイトから広く世界に発信し、教員の研究活動などを通して本学への理解を深めるとともに社会連携を促進し、大学の幅広い交流ニーズ情報として活用できるものです。また、教員情報を蓄積することにより、教員自身の業績管理に資することができるものです。

2009年９月に正式公開し、2011年度末現在、教員登録率は 98.8%となっており、定期的な情報更新の呼びかけにより、常に最新の情報発信に努めています。　http://souran.aichi-edu.ac.jp/souran/index.html

### 2) 学術情報リポジトリ

本学で生産された学術成果を広く社会に還元し、また後世に保存するために「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を構築し、2009年１月に正式公開しました。

本学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報資料を、リポジトリに電子的な形式で恒久的に蓄積・保存し、ネットワークを通じて学内外に無償で発信・提供することにより、本学の教育・研究の発展に資するとともに、社会に対する貢献を果たすものです。

リポジトリについては、新規発行紀要の掲載、過去に発行された紀要の遡及登録等を実施し、コンテンツ数（2011年度末の論文数：3,621件）及びダウンロード数（2011年度末：450,921件）を順調に伸ばしています。

学長裁量経費、大学教育研究重点配分経費の成果報告書、学位論文等の掲載も開始しました。

コンテンツ登録のほか、教員インタビューを実施してウェブサイトへ公開し、本学の研究を分かりやすく社会へ公開することに努めています。また、成果物作成における著作権への認識を高めるため、学内において教育著作権セミナーを開催しています。　http://repository.aichi-edu.ac.jp/

### 3) 愛知教育大学出版会

愛知教育大学出版会は、大学憲章に掲げている研究成果を社会へ還元するという、大学の社会的使命を実現する有効な手段の一つです。出版活動を通して、これまでに蓄積された研究の成果や実践的な教育理論や方法が活用され、教育界をはじめ広く社会に貢献していくことが必要であり、これまで以上に社会的使命を果たすことが期待されます。

設立形態は、設立準備基金や運営経費、または対外的なアピールなどを考慮し、法人の内部組織として2005年６月に設立し、国立大学法人愛知教育大学が、主体的に自らの責任において出版会の運営にあたることとしました。

出版物は、2011年度末現在、販売品が47件、非売品が13件、合計60件を刊行することができました。

販売方法も、設立当初は生協のみの販売でしたが、2011年度にAmazonへの法人登録及び商品登録を行い、広く社会へ公表できるよう販路拡大を図ってきました。

### 4) 特色ある研究の公表及びアカデミックカフェの実施

2011年度における「特色ある研究」として、自然科学系と創造科学系から下記２件の研究について、ウェブサイトに掲載し、公表しています。　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/tokushoku.html

また、地域に役立つ大学を目標に、市民や学生が大学教員とコーヒーを片手に最先端の学問や研究を気軽に語り合う「アカデミックカフェ」を以下のとおり２回開催しました。高度な専門知識に関する市民からの素朴な質問やユニークな意見に対し、研究者としての大学教員が分かりやすく説明し、大学に対する親しみや生涯教育の場としても活用されるよう心がけて実施しています。

**特色ある研究の紹介**

**自然科学系　齋藤ひとみ准教授**

情報探索行動に関する研究について、このプロジェクトは、他大学や研究機関の研究者との共同研究グループCRES(Cognitive Research for Exploratory Search)の活動を中心に、人はどうやって情報を探しているのか、次に、情報探索で得た情報でその人の持つ知識がどう変化するのか、情報探索活動についての研究を進め、情報探索を支援するシステムや、それらのシステムの評価への応用について等の研究を進めています。

**創造科学系　春日規克教授**

（独）科学技術振興機構が推進する戦略的創造研究推進事業のチーム型研究(CREST)の領域「生命現象の解明と応用に資する新しい計測・分析基盤技術(In vivo ナノイメージング技術の開発と生体運動機構の解明、研究代表 樋口秀男 東京大学理学)」の骨格筋班代表を務めています。

**アカデミックカフェの開催**

**日時：2011年10月20日（木）**

中島晴美教授（創造科学系）が、「やきものの造形」をテーマに、自身の作品だけでなく、他の著名な作家や指導してきた本学の大学院生、卒業生らが制作した数多くの作品の写真をプロジェクターで紹介しながら90分講演を行いました。

**日時：2012年３月１日（木）**

「2011年のノーベル物理学賞・化学賞を解説する」をテーマに、住野　豊助教（自然科学系）が化学賞にちなみ「模様の物理学」、伊東正人准教授（自然科学系）が物理学賞について「宇宙を操るダークエネルギーの謎」と題してそれぞれ約50分間講演を行いました。

## (5) 研究者倫理に関する取組

2007年６月13日に制定された「愛知教育大学における研究者の行動規範」において研究者は、真理を探究する権利の享受とともに、社会の負託に応える重大な責務を有し、常に倫理的な判断と行動を成すことを求められており、科学と社会の健全な関係の構築と維持に、その行動を自ら厳正に律するための倫理規範を確立する必要があるとしています。

また、「研究倫理規程」において、本学に所属する研究者が人を対象とする研究を実施する際に遵守すべき事項を定めることにより、研究が倫理的及び科学的観点から適正に実施されることを目的として2007年12月12日から施行し、2008年４月１日以降に研究を実施する研究計画から適用しています。2011年度は、５件の研究計画書の申請があり同規程に基づき研究倫理審査委員会による審査、承認を行っています。学系運営課において手続き等の支援体制をとっています。

研究倫理規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/303.html

**愛知教育大学における研究者の行動規範**

（２００７年　6月１３日制定）

科学は、合理と実証を旨として営々と築かれる知識の体系であり、人類が共有するかけがえのない資産でもある。また、科学研究は、人類が未踏の領域に果敢に挑戦して新たな知識を生み出す行為といえる。

一方、科学と科学研究は社会と共に、そして社会のためにある。したがって、科学の自由と研究者の主体的な判断に基づく研究活動は、社会からの信頼と負託を前提として、初めて社会的認知を得る。ここでいう「研究者」とは、本学において教育科学、人文社会科学、自然科学から創造科学までを包含するすべての学術分野において、新たな知識を生み出す活動、あるいは科学的な知識の利活用に従事するすべての者をいう。

研究者は、学問の自由の下に、自らの専門的な判断により真理を探究するという権利を享受するとともに、専門家として社会の負託に応える重大な責務を有する。特に、科学活動とその成果が広大で深遠な影響を人類に与える現代において、社会は研究者が常に倫理的な判断と行動を成すことを求めている。したがって、科学がその健全な発達・発展によって、より豊かな人間社会の実現に寄与するためには、研究者が社会に対する説明責任を果たし、科学と社会の健全な関係の構築と維持に自覚的に参画すると同時に、その行動を自ら厳正に律するための倫理規範を確立する必要がある。研究者の倫理は、社会が科学への理解を示し、対話を求めるための基本的枠組みでもある。

これらの基本的認識の下に、愛知教育大学は、研究者個人の自律性に依拠する、すべての学術分野に共通する必要最小限の行動規範を以下のとおり策定した。これらの行動規範の遵守は、科学的知識の質を保証するため、そして研究者個人及び研究者コミュニティが社会から信頼と尊敬を得るために不可欠である。

**（研究者の責任）**

１　研究者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献するという責任を有する。

**（研究者の行動）**

２　研究者は、科学の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に正直、誠実に判断し、行動する。また、科学研究によって生み出される知の正確さや正当性を、科学的に示す最善の努力をすると共に、研究者コミュニティ、特に自らの専門領域における研究者相互の評価に積極的に参加する。

**（自己の研鑽）**

３　研究者は自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努めると共に、科学技術と社会・自然環境の関係を広い視野から理解し、常に最善の判断と姿勢を示すように弛まず努力する。

**（説明と公開）**

４　研究者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。

**（研究活動）**

５　研究者は、自らの研究の立案・計画・申請・実施・報告などの過程において、本規範の趣旨に沿って誠実に行動する。研究・調査データの記録保存や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為を為さず、また加担しない。

**（研究環境の整備）**

６　研究者は、責任ある研究の実施と不正行為の防止を可能にする公正な環境の確立・維持も自らの重要な責務であることを自覚し、研究者コミュニティ及び自らの所属組織の研究環境の質的向上に積極的に取り組む。また、これを達成するために社会の理解と協力が得られるよう努める。

**（法令の遵守）**

７　研究者は、研究の実施、研究費の使用等にあたっては、法令や関係規則を遵守する。

**（研究対象などへの配慮）**

８　研究者は、研究への協力者の人格、人権を尊重し、福利に配慮する。動物などに対しては、真摯な態度でこれを扱う。

**（他者との関係）**

９　研究者は、他者の成果を適切に批判すると同時に、自らの研究に対する批判には謙虚に耳を傾け、誠実な態度で意見を交える。他者の知的成果などの業績を正当に評価し、名誉や知的財産権を尊重する。

**（差別の排除）**

１０　研究者は、研究・教育・学会活動において、人種、性、地位、思想・宗教などによって個人を差別せず、科学的方法に基づき公平に対応して、個人の自由と人格を尊重する。

**（利益相反）**

１１　研究者は、自らの研究、審査、評価、判断などにおいて、個人と組織、あるいは異なる組織間の利益の衝突に十分に注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。

**（教育職員の責務）**

１２　教育職員は、この行動規範を学部学生や大学院学生などにきちんと教育していくことが重要であり、このことが研究活動を通じた人材育成・教育を行う上での大前提になることを心に銘記する。

## ３ 講座別研究者一覧

研究者総数　257人　（2011/ 5/ 1 現在）

| 教育科学系 | 64 人 | | |
|---|---|---|---|
| 生活科教育講座 | 3 人 | 専門分野 | 研究分野を表すキーワード |
| ノダ　アツノリ<br>野田　敦敬 | 教授 | 生活科教育 | 生活科教育 |
| ナカノ　シンジ<br>中野　真志 | 教授 | 教育学 | 生活科教育、総合的な学習、カリキュラム論 |
| クノ　ヒロユキ<br>久野　弘幸 | 准教授 | 教育学 | 生活科・総合的学習教育、授業研究、<br>ヨーロッパ教育 |
| 障害児教育講座 | 9 人 | 専門分野 | 研究分野を表すキーワード |
| サノ　タケヒコ<br>佐野　竹彦 | 特別教授 | 社会心理学 | 知能 |
| マスダ　タツロウ<br>増田　樹郎 | 教授 | 社会福祉学、臨床哲学、場所論、<br>ケア学 | 福祉、ケア、場所、コミュニケーション |
| ツネツグ　キンヤ<br>恒次　欽也 | 教授 | 特別支援教育 | 育児不安、父子関係、発達臨床 |
| ヨシオカ　ツネオ<br>吉岡　恒生 | 教授 | 臨床心理学、特別支援教育 | 臨床心理学、特別支援教育 |
| モリサキ　ヒロシ<br>森崎　博志 | 准教授 | 社会心理学 | 発達臨床心理学 |
| サノ　マキ<br>佐野　真紀 | 准教授 | 社会福祉学、ソーシャルワーク | ソーシャルワーク、ソーシャルワーク教育、<br>コミュニケーション論 |
| イワタ　ヨシナリ<br>岩田　吉生 | 准教授 | 特別支援教育 | 聴覚言語障害、障害者心理 |
| フナバシ　アツヒコ<br>船橋　篤彦 | 准教授 | 特別支援教育 | 肢体不自由、病弱 |
| イイヅカ　カズヒロ<br>飯塚　一裕 | 助教 | 臨床心理学、特別支援教育 | 自閉症、発達障害、プレイセラピー |
| 幼児教育講座 | 4 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ウメザワ　ユキコ<br>梅澤　由紀子 | 教授 | 保育内容の研究・表現、音楽教育 | 音楽行動、リズム、幼児期、教育方法 |
| オガワ　ヒデヒコ<br>小川　英彦 | 教授 | 児童福祉、障害児保育 | 障害、幼児 |
| アライ　ミホコ<br>新井　美保子 | 教授 | 教育学 | 保育・幼児教育学 |
| ハヤシ　マキコ<br>林　牧子 | 准教授 | 社会心理学 | 発達心理学 |
| 養護教育講座 | 8 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ワタナベ　コウジ<br>渡邊　貢次 | 教授 | 公衆衛生学・健康科学、社会系歯学 | 児童生徒、生活リズム、健康認識、<br>歯科保健、口腔衛生 |
| ゴトウ　ヒトミ<br>後藤　ひとみ | 教授 | 教育学、養護教育学 | 養護教諭養成カリキュラム、養護実践、<br>保健学習、保健指導、保健室経営 |
| フルタ　マサシ<br>古田　真司 | 教授 | 応用健康科学、教科教育学、<br>公衆衛生学・健康科学 | 学校保健学、健康管理学 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| サクラギ　ソウキチ<br>桜木　惣吉 | 教授 | 実験心理学、生理人類学、生理学一般 | 生理学、生理人類学、心理生理学 |
| フジイ　チエ<br>藤井　千恵 | 教授 | 地域・老年看護学 | 地域看護学 |
| フクダ　ヒロミ<br>福田　博美 | 准教授 | 地域・老年看護学 | 養護教諭、子ども、医療的ケア、症状 |
| イガラシ　テツヤ<br>五十嵐　哲也 | 准教授 | 臨床心理学、教育心理学 | 教育臨床的課題についての実証研究と臨床実践 |
| ヤマダ　コウヘイ<br>山田　浩平 | 講師 | 健康・スポーツ科学、応用健康科学 | 学校保健学、健康教育学 |
| 学校教育講座 | 23 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ハラグチ　ヨシアキ<br>原口　芳明 | 特別教授 | 臨床心理学 | ＜からだ＞からの臨床、人間性心理学、<br>障害児臨床 |
| オガタ　カズオ<br>尾形　和男 | 教授 | 教育心理学 | 父親の役割と子どもの発達、家族と父親の発達、<br>父親の協力と家族成員の適応、家族システム |
| サカヤナギ　ツネオ<br>坂柳　恒夫 | 教授 | 社会心理学 | キャリアガイダンス･カウンセリング |
| クリヤマ　カズヒロ<br>栗山　和広 | 教授 | 教育心理学、教授心理学、発達心理学 | 教授介入、数概念 |
| コヤス　ジユン<br>子安　潤 | 教授 | 教育方法学・教育課程 | 教育課程、学力、教育方法、授業づくり |
| シモムラ　ミカリ<br>下村　美刈 | 教授 | 心理学、臨床心理学 | トラウマケア、子どもと家族の支援、<br>心理アセスメント |
| オオムラ　メグミ<br>大村　恵 | 教授 | 教育学 | 青年期教育、社会教育 |
| フジイ　ヒロユキ<br>藤井　啓之 | 教授 | 教育学 | 子ども、文化、メディア、消費社会 |
| タクボ　キヨシ<br>田久保　清志 | 准教授 | 教育方法学 | 生活指導、特別活動 |
| ユゲ　ヨウコ<br>弓削　洋子 | 准教授 | 社会心理学、教育心理学 | 学級経営、教師の指導性、<br>学級コンサルテーション、対人認知 |
| ヤマグチ　タダス<br>山口　匡 | 准教授 | 教育学 | 教育哲学、教育思想、道徳教育 |
| ミカミ　アツシ<br>三上　敦史 | 准教授 | 日本史、教育学 | 日本教育史、日本史 |
| イシダ　ヤスヒコ<br>石田　靖彦 | 准教授 | 社会心理学、教育心理学 | 学級集団、適応、親密化、社会的比較 |
| フジイ　キョウコ<br>藤井　恭子 | 准教授 | 教育心理学 | 発達心理学、青年期、成人期 |
| コジマ　ヨシコ<br>小嶋　佳子 | 准教授 | 発達心理学、社会心理学 | 他者感情の推測、向社会的行動の発達、<br>社会的感情 |
| マツバラ　ノブツグ<br>松原　信継 | 准教授 | 教育法学、教育行政学、教師論 | 共同統治、法化、強い民主主義、<br>メディエーション、教師の専門職性 |
| スズキ　ノブコ<br>鈴木　伸子 | 准教授 | 臨床心理学 | 子ども、メンタルヘルス、心理アセスメント、<br>学校心理学 |
| セタ　ユウスケ<br>瀬田　祐輔 | 准教授 | 図書館情報学・人文社会情報学 | 学校図書館、メディア・センター、件名目録、<br>件名標目表 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| サントキ　マキコ<br>三時　眞貴子 | 准教授 | 教育学 | イギリス教育史 |
| タカツナ　ムツミ<br>高綱　睦美 | 講師 | 教育心理学 | キャリア教育、学校進路指導、キャリア発達 |
| ショウジマ　アキコ<br>生嶌　亜樹子 | 講師 | 教育学 | 学校経営、教育課程、総合的学習 |
| フジキ　ダイスケ<br>藤木　大介 | 講師 | 実験心理学 | 認知心理学、言語心理学 |
| コセキ　シュンスケ<br>小関　俊祐 | 助教 | 臨床心理学 | 児童、生徒、学校適応、社会的スキル訓練、認知行動療法、発達障害、NIRS |
| 教育臨床学講座 | 3 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| イクシマ　ヒロユキ<br>生島　博之 | 特別教授 | 科学教育、臨床心理学 | 学校教育臨床、箱庭療法、分析心理学 |
| ヒロセ　コウイチ<br>廣瀬　幸市 | 准教授 | 臨床心理学 | 心理療法 |
| ミタニ　セイヤ<br>三谷　聖也 | 講師 | 臨床心理学 | 学校臨床、家族療法 |
| 教職実践講座 | 14 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| カミヤ　タカオ<br>神谷　孝男 | 特別教授 | 学校における進路指導、キャリア教育 | 人生設計、進路選択、生き方、キャリア発達 |
| シミズ　ヒロシ<br>志水　廣 | 教授 | 科学教育 | 数学教育学 |
| サトウ　ヨウイチ<br>佐藤　洋一 | 教授 | 言語技術教育、授業研究、<br>学力・評価論、日本近現代文学 | リテラシー、習得・活用、言語教育、描写 |
| ナカツマ　マサヒコ<br>中妻　雅彦 | 教授 | 教育方法学、教科教育学、教師教育学 | 教育課程、教員養成、社会科教育、総合学習、スピーチ活動 |
| スズキ　ケンジ<br>鈴木　健二 | 准教授 | 教育方法学、道徳教育、学級経営 | 教材開発、授業づくり、学級経営、学校経営 |
| オオヤ　タダシ<br>大矢　忠史 | 准教授 | 教職実践、学級経営、技術教育 | 教職実践、学級経営、教職実践 |
| ソエダ　クミコ<br>添田　久美子 | 准教授 | 教育学 | 教育政策、教育制度 |
| ハギワラ　タカシ<br>萩原　孝 | 准教授 | 社会科教育、教科教育学、<br>国際理解教育 | 社会科教育、教科教育学、国際理解教育 |
| カワキタ　ミノル<br>川北　稔 | 准教授 | 教育社会学、社会学、市民活動論 | 逸脱行動、ひきこもり、不登校、質的調査、社会的包摂 |
| ツネカワ　タケヒサ<br>恒川　武久 | 特任教授 | 学校づくり、道徳教育、特別活動、<br>教科教育 | 学校経営、学級経営、道徳、特別活動、<br>社会科 |
| ヤマダ　ヒサヨシ<br>山田　久義 | 特任教授 | 学校経営 | 学校経営、学級経営、保護者対応、教育施策、研修支援、社会科教育 |
| シライ　マサヤス<br>白井　正康 | 特任教授 | 学校経営、学校づくり | 学校組織の活性化 |
| ヨロズヤ　イクコ<br>萬屋　育子 | 特任教授 | 安心、安全の環境での次世代育成、とりわけ親が育てることのできない子ども、親に育てさせることが不適当な子どもたちの養育のあり方 | 児童相談、児童虐待防止、社会的養護、里親、養子縁組 |
| ヤマモト　タケシ<br>山本　武志 | 特任准教授 | 教科教育学、学校経営 | 教育課程、教材開発 |

研究者総数 257人　（ 2011/5/1 現在）

| 人文社会科学系 | 68 人 | | |
|---|---|---|---|
| 国語教育講座 | 16 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| アンドウ　シゲカズ<br>安藤　重和 | 特別教授 | 日本文学 | 平安朝、文学、和歌、日記、物語、日本 |
| カザオカ　マサアキ<br>風岡　正明 | 教授 | 書道、書道史、書論、書道科教育 | 書道、書道史 |
| イマイ　ショウノスケ<br>今井　正之助 | 教授 | 日本文学 | 平家物語、太平記、太平記評判書 |
| タカセ　ショウイチ<br>高瀬　正一 | 教授 | 日本語学 | 日本語学史 |
| サトウ　ユタカ<br>佐藤　豊 | 教授 | 中国近代思想、中国近代史 | 辛亥革命、梁啓超、章太炎、章士釗 |
| ナカダ　トシオ<br>中田　敏夫 | 教授 | 日本語学、教科教育 | 国語学、国語科教育 |
| ヤマモト　トシオ<br>山本　敏雄 | 教授 | 中国文学 | 唐代、詩、劉禹錫 |
| ウドウ　ユタカ<br>有働　裕 | 教授 | 日本文学、教科教育学 | 古典文学、古典文学教育、文学教育、<br>近世文学、井原西鶴 |
| タンドウ　ヒロフミ<br>丹藤　博文 | 教授 | 教科教育学（国語科教育学） | 文学教育、日本近代文学、教材研究、<br>授業研究、　日本児童文学、言語学、読者論 |
| キムラ　ヒロアキ<br>木村　博昭 | 教授 | 書道、書道史、書論、書道科教育 | 書道、手書き文字、書体、書写 |
| ヤジマ　マサヒロ<br>矢島　正浩 | 教授 | 日本語学 | 国語史、文法史、近代語、近世語 |
| タグチ　ヒサユキ<br>田口　尚之 | 教授 | 日本文学 | 国文学、日本文学、上代、古代、中古、平安、<br>王朝、近世、江戸、和歌、物語、歌謡、邦楽 |
| タザワ　モトヒサ<br>田澤　基久 | 准教授 | 日本文学 | 日本近代文学 |
| ニシタヤ　ヒロシ<br>西田谷　洋 | 准教授 | 日本文学、各国文学・文学論 | 日本近代文学、児童文学、教材研究、<br>女性文学、村上春樹、文学理論 |
| キヌカワ　アキヒト<br>衣川　彰人 | 准教授 | 書道、書道史、書論、書道科教育 | 書道、書道史 |
| ドウゾノ　ヨシコ<br>堂薗　淑子 | 講師 | 中国文学 | 中国文学、六朝、南朝 |
| 日本語教育講座 | 6 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| タムラ　ケンイチ<br>田村　建一 | 教授 | ドイツ語学、社会言語学、<br>ツングース語学 | ルクセンブルク語、言語政策、<br>ツングース諸語 |
| イナバ　ミドリ<br>稲葉　みどり | 教授 | 言語学 | 言語習得 |
| キタノ　ヒロアキ<br>北野　浩章 | 准教授 | 言語学、日本語学 | フィリピン言語学、日本語学、談話と文法、<br>言語類型論 |
| トキ　ルミエ<br>土岐　留美江 | 准教授 | 日本語学 | 日本語史、モダリティ研究 |
| ウエダ　タカヒト<br>上田　崇仁 | 准教授 | 日本語教育学 | 日本語教育史、外国人児童生徒支援、<br>教材分析 |
| カワグチ　ナオミ<br>川口　直巳 | 助教 | 日本語教育学 | 外国人児童生徒支援、ビジネス日本語 |

| 社会科教育講座 | 13 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
|---|---|---|---|
| ワタナベ　カズヤス<br>渡邉　和靖 | 特別教授 | | |
| オオサワ　ヒデスケ<br>大澤　秀介 | 教授 | 哲学・倫理学 | 心の哲学 |
| フナオ　ヒデシ<br>舩尾　日出志 | 教授 | 教育学 | 社会科教育学 |
| ミサキ　ケイコ<br>見崎　恵子 | 教授 | ジェンダー、西洋史、経済史 | 女性史･ジェンダー史 |
| ニシミヤ　ヒデキ<br>西宮　秀紀 | 教授 | 日本古代史 | 律令制、神祇祭祀、地域史 |
| クロカワ　トモブミ<br>黒川　知文 | 教授 | 宗教史、西洋史 | ユダヤ史、キリスト教史、文明論 |
| マエダ　ツトム<br>前田　勉 | 教授 | 日本思想史 | 哲学、宗教史、日本史 |
| マツシマ　シュウイチ<br>松島　周一 | 教授 | 日本中世史 | 貴族政権、鎌倉幕府、室町幕府、尾張・三河 |
| ツチヤ　タケシ<br>土屋　武志 | 教授 | 日本史、教科教育学 | 社会科教育、歴史教育、<br>学習コミュニケーション |
| ヨシダ　ケンタロウ<br>吉田　健太郎 | 准教授 | 哲学・倫理学 | 哲学・哲学史・倫理学 |
| コンドウ　ヒロユキ<br>近藤　裕幸 | 准教授 | 教科教育学、地理学 | 社会科教育、地理教育 |
| マジマ　キヨコ<br>真島　聖子 | 講師 | 社会科教育 | 社会科、教科教育 |
| ワタナベ　ヒデユキ<br>渡邉　英幸 | 講師 | 東洋史（中国史） | 中国古代史、先秦史、秦漢史、東アジア史 |
| 地域社会システム講座 | 12 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| コンドウ　ジュンゾウ<br>近藤　潤三 | 特別教授 | 政治学、歴史学 | 現代政治、現代史、ドイツ |
| アベ　カズトシ<br>阿部　和俊 | 教授 | 人文地理学 | 都市 |
| ワタナベ　マサヒロ<br>渡邉　雅弘 | 教授 | 西洋政治思想史、洋学史 | エピクロス、保守主義、A.D.リンゼイ、<br>エピクロス邦文献研究史 |
| アオシマ　サトシ<br>青嶋　敏 | 教授 | 基礎法学、民事法学 | 団体法、土地法、沖縄近代法 |
| マツオカ　カズト<br>松岡　和人 | 教授 | 財政学・金融論 | 為替レート、為替理論 |
| キヨタ　ユウジ<br>清田　雄治 | 教授 | 法律学（憲法） | 個人情報保護、フランス、<br>コミュニケーションの自由 |
| ノジ　ツネアリ<br>野地　恒有 | 教授 | 文化人類学・民俗学 | 日本文化、海洋性、漁業、観賞用動植物、<br>教科開発学、地域誌学、移住と開発 |
| イトウ　タカヒロ<br>伊藤　貴啓 | 教授 | 地理学 | 農業地理学、ヨ-ロッパ地誌 |
| イシマル　ヒロシ<br>石丸　博 | 准教授 | 社会学 | 政治社会学 |
| ナカスジ　ユキコ<br>中筋　由紀子 | 准教授 | 社会学 | 比較社会学、文化の社会学 |
| アダチ　シゲカズ<br>足立　重和 | 准教授 | 社会学 | 環境社会学、地域づくり |
| ミズノ　ヒデオ<br>水野　英雄 | 准教授 | 経済学 | 国際経済学、経済政策、教育政策 |

| 外国語教育講座 | 21 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
|---|---|---|---|
| ヤマナカ　テツオ<br>山中　哲夫 | 教授 | フランス文学、比較文学、精神分析 | マラルメ、夏目漱石、ドルト |
| ミナミ　モリオ<br>南　守夫 | 教授 | 戦争・平和博物館比較研究、<br>ドイツ現代史、ドイツ現代文学、<br>日独近現代戦争史 | |
| ナカムラ　マサヒロ<br>中村　正廣 | 教授 | ヨーロッパ語系文学 | 19 世紀アメリカ文学 |
| コイズミ　ナオシ<br>小泉　直 | 教授 | 英語学 | 統語論・意味論 |
| タカハシ　ミユキ<br>高橋　美由紀 | 教授 | 英語教育、小学校英語教育、<br>アジア諸国の言語教育、社会言語学、<br>応用言語学、外国語教育 | 応用言語学、英語教育、小学校外国語教育、<br>地域研究、東南アジア地域研究 |
| ﾛﾋﾞﾝｽﾞ, ｱﾝﾄﾆｰ・ﾁｬｰﾙｽﾞ | 教授 | 言語学、英語学、外国語教育 | CALL、教育実習 |
| ドウキ　カズヒロ<br>道木　一弘 | 教授 | ヨーロッパ語系文学、<br>各国文学・文学論 | イギリス文学、アイルランド文学、<br>文学理論、物語論（narratology)、<br>ジェイムズ・ジョイス |
| オザキ　シュンスケ<br>尾崎　俊介 | 教授 | ヨーロッパ語系文学 | アメリカ文学・アメリカ文化 |
| クノ　ヨウイチ<br>久野　陽一 | 教授 | 英文学 | 18 世紀 |
| ﾌﾙｽ, ｱﾝﾄﾜｰﾇ・ﾋﾟｴｰﾙ | 准教授 | フランス現代史 | 国際関係、第４共和政 |
| ナカガワ　ジェーン<br>中川　ジェーン | 准教授 | 詩、女性学、教育心理学 | 英詩、フェミニズム、学習スタイル、<br>協同学習 |
| ジ　エイコク<br>時　衛国 | 准教授 | 中国語学、日本語学、文学、翻訳、<br>対照言語学 | 文法 |
| ﾗｲｱﾝ, ｱﾝｿﾆｰ・ｼﾞｪﾗﾄﾞ | 准教授 | 応用言語学、英語教育、<br>教員養成教育実習 | 外国語談話分析、外国教育実習システム、<br>非母語話者の英会話コーパスを構築する |
| タケウチ　タカアキ<br>建内　高昭 | 准教授 | 外国語教育、教科教育学 | リスニング、教員養成 |
| ハマサキ　ミチヨ<br>濱嵜　通世 | 准教授 | ヨーロッパ語系文学、言語学 | 英語学 |
| ﾏｲﾔｰ, ｵﾘﾊﾞｰ, ﾙｰﾄﾞﾋﾞｯﾋ | 准教授 | ドイツ語教育、ドイツ現代文学、<br>交通地理学 | 外国語教育、語彙、推理小説、公共交通、<br>ライトレールトランジット、鉄道、バス |
| コヅカ　ヨシタカ<br>小塚　良孝 | 准教授 | 英語史、英語学 | 歴史言語学、文献学 |
| ニイ　キミコ<br>二井　紀美子 | 准教授 | 教育学 | 社会教育、比較教育 |
| フジワラ　ヤスヒロ<br>藤原　康弘 | 講師 | 外国語教育、英語教育、社会言語学、<br>語用論、コーパス言語学 | 国際英語、コーパス言語学、語用論、<br>第二言語習得 |
| エグチ　マコト<br>江口　誠 | 講師 | 地域研究、ヨーロッパ語系文学 | イギリス文学、イギリス・ロマン派、<br>ジョン・キーツ、イギリス文化研究 |
| タグチ　タツヤ<br>田口　達也 | 助教 | 応用言語学、第二言語習得、<br>リサーチメソッド | 第二言語習得、モチベーション、<br>学習ストラテジー、量的・質的研究手法 |

研究者総数 257人　（ 2011/5/1 現在）

| 自然科学系 | 63 人 | | |
|---|---|---|---|
| 数学教育講座 | 16 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ハヤシ　マコト<br>林　誠 | 特別教授 | 代数学 | 有限群論 |
| イシトヤ　キミナオ<br>石戸谷　公直 | 教授 | 幾何学 | 代数的位相幾何学 |
| ササキ　テツロウ<br>佐々木　徹郎 | 教授 | 数学教育学 | 算数・数学科の教室文化論 |
| イイジマ　ヤスユキ<br>飯島　康之 | 教授 | 数学教育学 | 数学教育におけるコンピュータ利用 |
| ウエムラ　ヒデアキ<br>植村　英明 | 教授 | 確率論 | 確率解析学 |
| タケウチ　ヨシヒロ<br>竹内　義浩 | 教授 | 幾何学 | 位相幾何学 |
| オダニ　ケンジ<br>小谷　健司 | 教授 | 解析学 | 常微分方程式論 |
| ヤマダ　アツシ<br>山田　篤史 | 准教授 | 数学教育学 | 数学的問題解決 |
| ハシモト　ユキヒロ<br>橋本　行洋 | 准教授 | 確率論 | 一次元力学系、準周期構造、β展開 |
| アサイ　ノブヒロ<br>淺井　暢宏 | 准教授 | 解析学 | 無限次元解析学、量子確率論、直交多項式論 |
| キシ　ヤスヒロ<br>岸　康弘 | 准教授 | 代数学 | 代数的整数論 |
| アオヤマ　カズヒロ<br>青山　和裕 | 准教授 | 数学教育学 | 統計学習環境の構築 |
| ヤマモト　ミノル<br>山本　稔 | 講師 | 幾何学 | 位相幾何学 |
| シマクラ　ヒロキ<br>島倉　裕樹 | 講師 | 代数学 | 頂点作用素代数 |
| イチノベ　クニオ<br>市延　邦夫 | 講師 | 解析学 | 微分方程式論 |
| サクマ　ノリヨシ<br>佐久間　紀佳 | 助教 | 確率論 | 無限分解可能分布、自由確率論、<br>ランダム行列 |
| 情報教育講座 | 14 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ナカツ　ナラオ<br>中津　楢男 | 教授 | 情報学基礎、データベース、教育工学 | データベース、計算機利用教育 |
| ササキ　モリトシ<br>佐々木　守寿 | 教授 | ファジィ集合論 | ファジィ集合、ファジィ演算 |
| タケダ　ナオヒコ<br>竹田　尚彦 | 教授 | ソフトウェア、計算機システム、<br>メディア情報学、人文情報学、<br>教育社会学 | 情報システム、ソフトウェア設計、情報教育、<br>高等教育、初年次教育、複雑系、<br>行動シュミレーション |
| ナカニシ　ヒロブミ<br>中西　宏文 | 教授 | 情報システム、コンピュータ利用教育、<br>教育工学 | 情報システム開発、コンピュータ利用教育 |
| タカハシ　タケユキ<br>高橋　岳之 | 准教授 | 情報工学 | 情報システム、情報セキュリティ |

| | | | |
|---|---|---|---|
| イトウ　トシカズ<br>伊藤　俊一 | 准教授 | 認知科学、言語学、日本語学、<br>実験心理学 | 自然言語処理 |
| エジマ　テツロウ<br>江島　徹郎 | 准教授 | 教育工学、メディア教育 | 教育メディア、教員養成、国際交流 |
| ヤスモト　タイチ<br>安本　太一 | 准教授 | ソフトウェア | 記号処理、並列処理 |
| マツナガ　ユタカ<br>松永　豊 | 准教授 | 知能情報学、人工知能、人工生命、<br>プログラミング教育 | ニューロコンピューティング、<br>遺伝的アルゴリズム |
| ノザキ　ヒロナリ<br>野崎　浩成 | 准教授 | 図書館情報学・人文社会情報学、<br>教育工学、社会心理学 | 教育工学、教育・社会系心理学、日本語教育 |
| ウメダ　キョウコ<br>梅田　恭子 | 准教授 | 教育工学 | 教育工学、情報モラル、情報教育、<br>教育・社会系心理学 |
| フクイ　シンジ<br>福井　真二 | 准教授 | 知覚情報処理 | コンピュータビジョン、パターン認識 |
| サイトウ　ヒトミ<br>齋藤　ひとみ | 准教授 | 認知科学、教育工学 | 情報探索行動、学習 |
| フクタ　ヨウジ<br>福田　洋治 | 講師 | 情報セキュリティ | 暗号解析、デジタル署名、鍵共有、情報秘匿、<br>迷惑メールフィルタリング、ネットワークコーディング、デジタルフォレンジクス |
| 理科教育講座 | 33 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ジチュウ　ヒサオ<br>寺中　久男 | 特別教授 | 物性物理学 | 固体物理、電子相関、超伝導 |
| イチハシ　ショウイチ<br>市橋　正一 | 特別教授 | 園芸学・造園学 | 園芸学 |
| セリザワ　シュンスケ<br>芹澤　俊介 | 特別教授 | 植物分類学、地域環境論、環境教育 | 新種、絶滅危惧植物、生物多様性 |
| トオニシ　ショウジユ<br>遠西　昭壽 | 教授 | 理科教育学、地学 | 理科教育、理科教育方法論、<br>構成主義学習論、地学教育 |
| サワ　タケヤス<br>澤　武文 | 教授 | 天文学 | 銀河 |
| ヨシダ　アツシ<br>吉田　淳 | 教授 | 科学教育 | 教科教育学、科学教育 |
| ヤザキ　タイチ<br>矢崎　太一 | 教授 | 物性 II、数理物理・物性基礎 | 非線形物理学、複雑系、低温物理学 |
| カワムラ　ヨシナリ<br>河村　善也 | 教授 | 文化財科学、地質学、層位・古生物学 | 脊椎動物、化石、新生代、層序、遺跡 |
| ミウラ　コウジ<br>三浦　浩治 | 教授 | 表面科学 | 摩擦、ナノ科学 |
| トヤ　ヨシアキ<br>戸谷　義明 | 教授 | 科学教育、有機化学、<br>生物生産化学・生物有機化学 | 化学（科学）教育、生物有機化学、有機化学 |
| ミヤケ　アキラ<br>三宅　明 | 教授 | 岩石学、地質学、鉱物学 | 領家帯、変成作用、鉱物成長 |
| スガヌマ　ノリオ<br>菅沼　教生 | 教授 | 植物生理学 | 植物、生理 |
| イナモ　マサヒコ<br>稲毛　正彦 | 教授 | 無機化学 | 無機化学、錯体化学、溶液化学、光化学 |
| ナカジマ　キヨヒコ<br>中島　清彦 | 教授 | 錯体化学、有機金属化学 | 遷移金属錯体、有機金属化合物 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| サワ　マサミ<br>澤　正実 | 教授 | 発生遺伝学 | 発生生物学、遺伝学 |
| コダマ　コウイチ<br>児玉　康一 | 教授 | 素粒子・原子核物理学 | 素粒子、原子核、エマルション |
| タカハシ　マサアキ<br>高橋　真聡 | 教授 | 宇宙物理学、天文学、<br>ブラックホール物理学、一般相対論 | ブラックホール、一般相対論、<br>高エネルギー天体物理学、磁気流体力学、<br>磁気圏 |
| イワヤマ　ツトム<br>岩山　勉 | 教授 | ナノ材料、物性 | 半導体光物性、ビーム物性、<br>シリコンフォトニクス |
| ワタナベ　ミキオ<br>渡邊　幹男 | 教授 | 生物学 | 分子系統学、種子植物 |
| ナカノ　ヒロフミ<br>中野　博文 | 教授 | 生物有機化学、有機化学、<br>機能物質化学、生体関連化学、<br>生物分子科学 | 糖質科学、反応活性中間体 |
| トダ　シゲル<br>戸田　茂 | 准教授 | 固体地球物理学、物理探査学 | 地殻構造、活断層 、地震探査、重力探査 |
| イトウ　マサト<br>伊東　正人 | 准教授 | 素粒子論、宇宙論 | |
| アカクラ　マツジロウ<br>赤倉　松次郎 | 准教授 | 物理化学、有機化学、無機化学、<br>合成化学、高分子化学、機能物質化学、<br>環境関連化学 | 有機合成化学、高分子合成化学、<br>理論計算化学 |
| ヒラノ　トシヒデ<br>平野　俊英 | 准教授 | 科学教育、教科教育学 | 理科教育学、教師教育 |
| カトウ　ジュンタロウ<br>加藤　淳太郎 | 准教授 | 植物遺伝学 | DNA 含量、倍数性、種間雑種 |
| ホシ　ヒロユキ<br>星　博幸 | 准教授 | 固体地球惑星物理学、地質学、<br>層位・古生物学 | 層位学、古地磁気学、テクトニクス |
| タグチ　マサカズ<br>田口　正和 | 准教授 | 気象・海洋物理・陸水学 | 気候力学 |
| ミヤカワ　タカヒコ<br>宮川　貴彦 | 准教授 | 物性 II、<br>原子・分子・量子エレクトロニクス・<br>プラズマ | 冷却原子分子気体、<br>ボースアインシュタイン凝縮、<br>極性フェルミ気体 |
| オオシカ　キヨユキ<br>大鹿　聖公 | 准教授 | 科学教育、教科教育学 | 理科教育、生物教材、環境教育 |
| ヒノ　カズユキ<br>日野　和之 | 准教授 | ナノ材料・ナノバイオサイエンス | クラスター |
| オサ　マサシ<br>長　昌史 | 講師 | 物理化学、<br>高分子化学、高分子・繊維材料 | 物理化学、高分子物性、水溶性高分子 |
| スミノ　ユタカ<br>住野　豊 | 助教 | 生物物理・化学物理、<br>数理物理・物性基礎 | ソフトマターの物理、生物物理、<br>非平衡・非線形物理、高分子・液晶 |
| シマダ　トモヒコ<br>島田　知彦 | 助教 | 生物多様性・分類、動物生理・行動、<br>生態・環境 | 両生類、幼生、ボルネオ島、系統推定、<br>隠蔽種、農事暦、圃場整備、愛知県 |

研究者総数 257人　（ 2011/5/1 現在）

| 創造科学系 | 62 人 | | |
|---|---|---|---|
| 音楽教育講座 | 8 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| クマモト　ヒロアキ<br>隈本　浩明 | 特別教授 | ピアノ音楽 | ピアノ教育 |
| ナカガワ　ヨウコ<br>中川　洋子 | 教授 | 歌唱指導法、声楽曲演奏研究 | 演奏（ソプラノ）研究・発表、歌唱指導、合唱指導 |
| タケモト　キョウコ<br>武本　京子 | 教授 | 音楽教育、ピアノ演奏法 | 楽曲イメージ奏法 |
| ハヤシ　コウイチ<br>林　剛一 | 教授 | 音楽教育（声楽） | 発声法、オペラ |
| シンザンオウ　マサカズ<br>新山王　政和 | 教授 | 科学教育、実験心理学、教科教育学 | 音楽科教育、演奏学(管楽器)、音楽心理学 |
| コウ　ハナコ<br>國府　華子 | 准教授 | 教育学、教科教育学 | 音楽科教育、ピアノ教育、音楽教育史 |
| ハシモト　ゴウ<br>橋本　剛 | 准教授 | 作曲・指揮 | 作曲、指揮、劇音楽、単旋律の合唱化 |
| ヨシザワ　キョウコ<br>吉澤　恭子 | 准教授 | 教育学、教科教育学、美学・美術史 | 音楽科教育、音楽教育学、音楽学 |
| 美術教育講座 | 16 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| フジエ　ミツル<br>藤江　充 | 特別教授 | 美学、美術教育 | 比較芸術学、感性教育、日米比較、美術教育カリキュラム、美術館教育、美術鑑賞教育 |
| ウノウ　カズヒロ<br>宇納　一公 | 教授 | 彫刻 | 美術・彫刻、材料加工・処理、造形活動と環境 |
| ノザワ　ヒロユキ<br>野澤　博行 | 教授 | 絵画（版画） | エッチング、メゾチント、アクアチント、エングレービング |
| ナカシマ　ハルミ<br>中島　晴美 | 教授 | 現代陶芸 | 工芸的造形 |
| イソベ　ヒロシ<br>礒部　洋司 | 教授 | 美術科教育 | 美術教育史、美術教育カリキュラム |
| アサノ　カズオ<br>浅野　和生 | 教授 | 西洋美術史 | ビザンティン、美術、地中海、中世 |
| トミヤマ　クニオ<br>富山　邦夫 | 教授 | デザイン | デザイン教育、NIE（エヌ・アイ・イー）、新聞活用学習、広告コミュニケーション |
| マツモト　アキヒコ<br>松本　昭彦 | 教授 | 絵画 | 絵画制作、絵画教育 |
| エンドウ　トオル<br>遠藤　透 | 教授 | 金属工芸 | 鋳造、立体造形作品 |
| ヒグチ　カズナリ<br>樋口　一成 | 教授 | 工芸 | 工作、工芸、構成、クラフト、美術、図画工作、教材、木工 |
| タケイ　ヒトシ<br>竹井　史 | 教授 | 美術科教育 | 幼児の造形・遊び |
| ｵｵﾏ, ｴﾘﾅ・ﾏﾙｹｯﾀ | 准教授 | 染織 | 織組織、先染、北欧、テキスタイルデザイン |
| ヤスダ　アツオ<br>安田　篤生 | 准教授 | 日本美術史 | 室町、江戸、障壁画 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| タカス　ジュン<br>鷹巣　純 | 准教授 | 仏教絵画史 | 日本、東アジア、仏教、絵画、中世、図像学 |
| ササキ　マサヒロ<br>佐々木　雅浩 | 准教授 | ガラス工芸 | ガラス、工芸、芸術、造形、美術 |
| イド　マサノブ<br>井戸　真伸 | 准教授 | プロダクトデザイン | グラフィックデザイン、デザイン論、<br>建築史・意匠 |
| 保健体育講座 | 17 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ゴウヤ　トシアキ<br>合屋　十四秋 | 教授 | スポーツ科学 | 運動学、水泳、バイオメカニクス、発育発達、<br>野外運動 |
| オガサワラ　サチコ<br>小笠原　サチ子 | 教授 | 舞踊美学 | 舞踊の美学 |
| キトウ　ノブカズ<br>鬼頭　伸和 | 教授 | スポーツ科学、<br>環境生理学(含む体力医学)、サッカー | 運動生理学、運動制御、視覚入力、<br>基礎的運動、基本技術、<br>間欠的高強度持久能力、サッカー科学 |
| カスガ　ノリカツ<br>春日　規克 | 教授 | スポーツ科学 | 骨格筋 |
| サカタ　トシヒロ<br>坂田　利弘 | 教授 | 公衆衛生学、保健科教育学 | 視覚負担、教科内容、教材 |
| スズキ　ヒデキ<br>鈴木　英樹 | 教授 | 神経・筋肉生理学、スポーツ科学 | 骨格筋 |
| ツツイ　セイジロウ<br>筒井　清次郎 | 教授 | スポーツ科学 | 体育学、運動学習、スポーツ心理学 |
| モリ　ユウジ<br>森　勇示 | 教授 | 体育科教育 | 体育授業研究、教師力量形成 |
| イシカワ　タカシ<br>石川　恭 | 教授 | 西洋史、社会学、教育学 | 遊び、文化、余暇教育 |
| タカハシ　ユウコ<br>高橋　裕子 | 教授 | 科学教育 | 学校保健学 |
| ミハラ　ミキオ<br>三原　幹生 | 准教授 | 身体教育学 | 体育哲学 |
| ウエハラ　サトミ<br>上原　三十三 | 准教授 | スポーツ科学 | 発生運動学 |
| テラモト　ケイスケ<br>寺本　圭輔 | 准教授 | スポーツ科学 | 運動生理学、身体組成、発育発達、水泳 |
| キゴシ　キヨノブ<br>木越　清信 | 講師 | 健康スポーツ科学 | トレーニング、教材化、陸上競技、<br>コーチング |
| フクガサコ　ヨシヒコ<br>福ヶ迫　善彦 | 講師 | 体育科教育学 | 体育科教育学 |
| ヨリズミ　カズアキ<br>頼住　一昭 | 講師 | スポーツ科学 | スポーツ史 |
| ナルセ　マミ<br>成瀬　麻美 | 助教 | 舞踊教育 | ダンス、体育科教育 |
| 技術教育講座 | 7 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ミヤカワ　ヒデトシ<br>宮川　秀俊 | 教授 | 科学教育 | 技術教育、技術科教育、工業教育 |
| シミズ　ヒデキ<br>清水　秀己 | 教授 | 科学教育、応用物性・結晶工学、<br>電子・電気材料工学 | 電子・電気材料工学、応用物性・結晶工学、<br>技術教育、工業教育 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| オオタ　コウイチ<br>太田　弘一 | 教授 | 技術教育、農学、栽培学 | 技術、教育、農学、栽培、園芸 |
| カマダ　トシユキ<br>鎌田　敏之 | 准教授 | コンピュータサイエンス教育、<br>計測・制御を用いたプログラミング教育、プログラミング言語 | 情報教育、プログラミング学習、<br>教育データマイニング、コンピュータ制御 |
| キタムラ　カズヒロ<br>北村　一浩 | 准教授 | 機能材料・デバイス、金属物性 | 形状記憶合金、金属物性、機能材料 |
| タケノ　キミヒト<br>岳野　公人 | 准教授 | 教科教育学 | 構想段階、ものづくり学習 |
| カトウ　ヒデオ<br>加藤　英雄 | 助手 | 教科教育 | 技術教育 |
| 家政教育講座 | 11 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ナガイ　シゲアキ<br>長井　茂明 | 教授 | 高分子化学 | 被服学 |
| オガワ　マサミツ<br>小川　正光 | 教授 | 都市計画・建築計画 | 住宅計画 |
| ハヤセ　カズトシ<br>早瀬　和利 | 教授 | 食生活学 | 栄養学 |
| カトウ　ショウコ<br>加藤　祥子 | 教授 | 被服構成学 | 縫製、パターン、布 |
| ヤマダ　アヤ<br>山田　綾 | 教授 | 教科教育（家庭科教育）、教育方法学 | 教科教育、家庭科教育、教育方法学 |
| ヤマネ　マリ<br>山根　真理 | 教授 | 社会学 | 家族社会学、ジェンダー研究 |
| セキネ　ミキ<br>関根　美貴 | 教授 | 生活経営学 | 家庭経済学 |
| アオキ　カホリ<br>青木　香保里 | 准教授 | 教育方法学、家庭科教育 | 生活科学、戦後初期家庭科、城戸幡太郎 |
| イタクラ　コウイチ<br>板倉　厚一 | 准教授 | 食品学 | 食品化学 |
| スギウラ　ジュンキチ<br>杉浦　淳吉 | 准教授 | 社会心理学 | 社会心理学 |
| イブカ　ショウコ<br>伊深　祥子 | 講師 | 家庭科教育 | 授業研究、ナラティブアプローチ、評価 |
| 保健環境センター | 3 人 | 専 門 分 野 | 研究分野を表すキーワード |
| ヒサナガ　ナオミ<br>久永　直見 | 特別教授 | 衛生学 | 産業医学、アスベスト、有機溶剤、国際協力、<br>中小企業 |
| オカダ　アキヨシ<br>岡田　暁宜 | 准教授 | 精神分析、精神医学、心身医学、<br>精神保健 | 精神療法、精神力動 |
| サカキバラ　ヨウコ<br>榊原　洋子 | 講師 | 地球化学、環境保全、環境安全学 | 環境安全学、環境教育、安全衛生教育 |

## ４ 講座別　研究業績集計表

研究代表者　講座別　研究業績集計表　<2011年度>

| 研究業績　区分 | 合計 | 教育科学系 | | | | | | | 人文社会科学系 | | | | | 自然科学系 | | | 創造科学系 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 生活科教育講座 | 障害児教育講座 | 幼児教育講座 | 養護教育講座 | 学校教育講座 | 教育臨床学講座 | 教職実践講座 | 国語教育講座 | 日本語教育講座 | 社会科教育講座 | 地域社会システム講座 | 外国語教育講座 | 数学教育講座 | 情報教育講座 | 理科教育講座 | 音楽教育講座 | 美術教育講座 | 保健体育講座 | 技術教育講座 | 家政教育講座 | 保健環境センター |
| 1 学術論文 | 226 | 6 | 5 | 1 | 19 | 8 | 4 | 28 | 14 | 6 | 7 | 13 | 16 | 25 | 4 | 30 | 5 | 8 | 8 | 7 | 9 | 3 |
| A 国際的学会誌・学術誌掲載論文 | 26 | 1 | | | 4 | | | | | | | | 1 | 5 | | 11 | | 1 | | 1 | 1 | 1 |
| B 日本学術会議協力学術研究団体が発行する学術誌所載論文 | 35 | | 1 | | 8 | | | 2 | | | 3 | 3 | 1 | 1 | | 9 | 2 | 3 | | 2 | | |
| C Bに準ずる学術誌所載論文 | 27 | 2 | | | 2 | 1 | | 1 | | 2 | | | | 9 | | 3 | 1 | 3 | 3 | | | |
| D 大学(学部)・大学附属施設・センター等の紀要論文、地方学会誌、大学以外の紀要所載論文 | 78 | 1 | 3 | | 3 | 7 | 4 | 5 | | 4 | 2 | 7 | 10 | 4 | 4 | 7 | 2 | 1 | 4 | 4 | 4 | 2 |
| E 講座等発行機関誌、個人的研究誌、その他の論文 | 60 | 2 | 1 | 1 | 2 | | | 20 | 14 | | 2 | 3 | 4 | 6 | | | | | 1 | | 4 | |
| 2 学術書等 | 50 | 0 | 4 | 0 | 3 | 3 | 1 | 10 | 6 | 1 | 4 | 3 | 4 | 0 | 0 | 4 | 1 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| A ISBN 付き | 36 | | 2 | | 3 | 3 | 1 | 4 | 5 | 1 | 4 | 3 | 4 | | | 3 | 1 | | 1 | | 1 | |
| B 入門書・啓蒙書 | 14 | | 2 | | | | | 6 | 1 | | | | | | | 1 | | 4 | | | | |
| 3 翻訳書、翻訳論文 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| A 学術書 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B 啓蒙書 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| C 論文 | 3 | | | | | | | | 1 | | 2 | | | | | | | | | | | |
| 4 上記１～３以外の執筆物 | 70 | 1 | 2 | 0 | 10 | 2 | 1 | 0 | 9 | 4 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 3 | 5 | 9 | 14 | 0 | 0 | 4 |
| 5 実技・作品発表 | 69 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23 | 23 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| A 国際的規模（最高賞受賞・優勝） | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B 国際的規模（上記以外） | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | 6 | 4 | | | | |
| C 全国的規模（最高賞受賞・優勝） | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | |
| D 全国的規模（上記以外） | 21 | | | | | | | | 4 | | | | | | | | 4 | 11 | 2 | | | |
| E 地方的規模（最高賞受賞・優勝） | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| F 地方的規模（上記以外） | 37 | | | | | | | | 16 | | | | | | | | 13 | 7 | 1 | | | |
| 6 口頭・ポスター発表 | 239 | 8 | 4 | 4 | 10 | 20 | 1 | 12 | 13 | 4 | 5 | 11 | 15 | 38 | 2 | 56 | 8 | 2 | 6 | 10 | 3 | 7 |
| A 国際的規模の学会・研究会（招待講演） | 15 | 3 | 1 | | | 1 | | | | | | | 1 | 5 | | 4 | | | | | | |
| B 国際的規模の学会・研究会（上記以外） | 25 | 2 | | | | 1 | | | | | | 1 | 4 | 4 | | 6 | | | 2 | 4 | 1 | |
| C 全国的規模の学会・研究会（招待講演） | 7 | | | | | | | | | | 1 | | | 2 | | 4 | | | | | | |
| D 全国的規模の学会・研究会（上記以外） | 137 | 3 | 3 | 4 | 9 | 16 | 1 | 5 | 1 | | 2 | 7 | 6 | 16 | 2 | 37 | 6 | 2 | 4 | 6 | 2 | 5 |
| E 地方的規模の学会・研究会 | 55 | | | | 1 | 2 | | 7 | 12 | 4 | 2 | 3 | 4 | 11 | | 5 | 2 | | | | | 2 |
| 7 学会賞 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| A 国際的規模の学会 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B 全国的規模の学会 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| C 地方的規模の学会 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | |

＊ 本表は、2011年度に在籍していた教員が、2011/4/1 - 2012/3/31 に発表・受賞した業績を集計したもの。
＊ 研究業績区分は、本学で定めた「大学教育職員の個人評価に関する実施基準」の「研究領域」を活用。

研究分担者　講座別　研究業績集計表　<2011年度>

| 研究業績　区分 | 合計 | 教育科学系 | | | | | | | 人文社会科学系 | | | | | 自然科学系 | | | 創造科学系 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 生活科教育講座 | 障害児教育講座 | 幼児教育講座 | 養護教育講座 | 学校教育講座 | 教育臨床学講座 | 教職実践講座 | 国語教育講座 | 日本語教育講座 | 社会科教育講座 | 地域社会システム講座 | 外国語教育講座 | 数学教育講座 | 情報教育講座 | 理科教育講座 | 音楽教育講座 | 美術教育講座 | 保健体育講座 | 技術教育講座 | 家政教育講座 | 保健環境センター |
| 1 学術論文 | 107 | 1 | 5 | 1 | 14 | 3 | 2 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 48 | 0 | 1 | 6 | 7 | 2 | 5 |
| A 国際的学会誌・学術誌掲載論文 | 40 | | | | | | | 1 | | | | | | | | 33 | | | 3 | 2 | | 1 |
| B 日本学術会議協力学術研究団体が発行する学術誌所載論文 | 10 | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | 3 | | | 1 | 1 | 2 | |
| C Bに準ずる学術誌所載論文 | 11 | | | | 3 | | | 1 | | | | | | 1 | | 6 | | | | | | |
| D 大学(学部)・大学附属施設・センター等の紀要論文、地方学会誌、大学以外の紀要所載論文 | 36 | 1 | 2 | | 9 | 2 | 2 | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 2 | 5 | | 1 | 2 | 4 | | 2 |
| E 講座等発行機関誌、個人的研究誌、その他の論文 | 10 | | 3 | 1 | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | | 1 | | | | | | 2 |
| 2 学術書等 | 29 | 3 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 7 | 2 | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| A ISBN付き | 20 | 2 | | | | 2 | | | | | 1 | | 6 | 2 | | 5 | | | | | 2 | |
| B 入門書・啓蒙書 | 9 | 1 | | | | 2 | | | | 1 | | 1 | 1 | | | 3 | | | | | | |
| 3 翻訳書、翻訳論文 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| A 学術書 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| B 啓蒙書 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C 論文 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 上記１～３以外の執筆物 | 19 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 5 | 0 | 0 | 3 |
| 5 実技・作品発表 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| A 国際的規模（最高賞受賞・優勝） | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B 国際的規模（上記以外） | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C 全国的規模（最高賞受賞・優勝） | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| D 全国的規模（上記以外） | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| E 地方的規模（最高賞受賞・優勝） | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| F 地方的規模（上記以外） | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | |
| 6 口頭・ポスター発表 | 109 | 2 | 1 | 2 | 21 | 14 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 | 29 | 0 | 1 | 11 | 4 | 1 | 15 |
| A 国際的規模の学会・研究会（招待講演） | 3 | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | | | 1 |
| B 国際的規模の学会・研究会（上記以外） | 11 | 1 | | | | 2 | | | | | | | 1 | | | 2 | | | 3 | 2 | | |
| C 全国的規模の学会・研究会（招待講演） | 2 | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| D 全国的規模の学会・研究会（上記以外） | 73 | 1 | | 2 | 17 | 11 | 1 | | | | | | 1 | 1 | | 23 | | | 7 | 2 | 1 | 6 |
| E 地方的規模の学会・研究会 | 20 | | | | 3 | 1 | | | | 1 | | | 3 | | | 2 | | 1 | 1 | | | 8 |
| 7 学会賞 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| A 国際的規模の学会 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B 全国的規模の学会 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C 地方的規模の学会 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

＊ 本表は、2011年度に在籍していた教員が、2011/4/1 - 2012/3/31 に発表・受賞した業績を集計したもの。
＊ 研究業績区分は、本学で定めた「大学教育職員の個人評価に関する実施基準」の「研究領域」を活用。

## ５ 講座の概要

### 生活科教育講座（教育科学系）

本講座は、教育現場に根ざした立場で研究を進めています。各教員が県内外の幼稚園、小・中学校、教育センターなどと連携しながら研究を進め、その成果を著書、論文、学会の口頭発表などで広めています。例えば、2011年度、夏休みに10年経験者研修を２日間、５年経験者研修を１日で実施し、教員免許状更新講習（生活科）を本講座で担当しました。更に、附属名古屋小学校及び附属岡崎小学校の研究協議会にも助言者として参加するだけでなく大学と附属学校が連携した共同研究にも取り組んでいます。

本講座は、学会に関する活動として、2001年４月より「日本生活科・総合的学習教育学会」の事務局を担当しています。2011年度も全国大会（岐阜大会）の開催に尽力し、当大会で授業を公開する学校への指導・助言及び、学会理事を中心とした科研費への応募、学会誌の編集作業等にも貢献しました。

また、本講座は、2002年度より、講座研究紀要『生活科・総合的学習研究』を発行し、愛知県内を中心として全国の研究者及び小学校教師に配布しています。2011年度は記念すべき第10号を発行し、その中には他大学教員、本講座教員、大学院生、県内小学校教師など23本の論文及び愛知県内外で活躍している修了生からのメッセージが掲載されています。

### 障害児教育講座（教育科学系）

障害児教育講座は、特別支援教育、発達臨床心理学、障害者福祉、ソーシャルワークなど多種多様な専門性を有する９名のスタッフにより構成されています。各教員の研究活動については、本講座が毎年発刊している「障害者教育・福祉学研究」に詳しく掲載されていますが、ここでは主に講座としての研究目標や理念について述べることとします。

本講座に所属する教員は、教育学部特別支援学校教員養成課程、教育学部現代学芸課程臨床福祉心理コース、大学院教育学研究科特別支援教育科学専攻、そして特別支援教育特別専攻科の学生達を中心に教育を行っています。学生達の多くは、広義には対人援助職（学校教員や福祉関係の職）を希望する者が多く、教員の研究活動も教育現場・福祉現場に出ていく学生達のキャリアアップを視野に入れたものが増加している傾向にあります。具体的には、特別支援学校における自立活動の指導に有効な援助技法の研究、知的障害児や聴覚障害児の学習指導、発達障害児のプレイセラピーやグループ療育などの研究があげられます。これらは教員の研究活動でありながら、学生の専門的スキルの向上に大きく貢献しており、つまり研究活動を通して、社会に有為な人材を育成し、かつ教育・福祉現場が求める知見や情報を提供することが本講座の研究目標であると言えます。

2011年度の研究成果としては、知的障害児への効果的な指導法の研究、障害当事者の語りからケアの原像を探る研究、そして、外国人児童・生徒への支援に関する研究（いずれも2011年度の講座紀要に掲載）があげられます。このうち、外国人児童・生徒への支援については、昨今の教育現場における重要な課題でありながら本邦において研究の現状は極めて遅れていると言わざるを得ない状況ですが、本講座の紀要に報告された３編の論文は教育現場のニーズに応える有為な知見として広く活用されています。

今後は、時代や社会のニーズにあった研究がさらに求められると考えています。中でも、通常の学校に在籍する発達障害児の支援や障害のある子どもを持つ保護者やきょうだい支援といった研究題材は重要です。また、(例えば障害学の立場など)「障害」という概念それ自体が大きく変貌を遂げている昨今の状況を踏まえて、「改めて障害を科学する」ということも講座一体で取り組んでいく必要があると思われます。

**幼児教育講座**（教育科学系）

この１年間の講座として取り組んだ研究については、愛知教育大学附属幼稚園の研究協議会（2011年11月10日）に共同研究者として参加しました。テーマは「心豊かな幼児の育成【第３年次】－言葉で表現する力に視点をあてて－」でした。４人の専任教員が、３歳児・４歳児・５歳児・総合の分科会に入り、研究協議会当日はもとより、その事前での話し合いを持ち、研究を深めるように附属幼稚園の教員と連携を強化しました。

更に、日本保育学会（2011年５月21日－22日、玉川大学)において、大学院生(修了した院生も含めて)と共同研究を報告したり、講座の研究紀要『幼児教育研究』に発表したりしました。また、それぞれの研究室では、学部学生や大学院生といっしょに幼稚園、保育所、施設などに継続的に足を運び、県内の市町との研究上の連携を一層高めることができています。

**養護教育講座**（教育科学系）

養護教育講座の教員は８名で、専門分野は、養護教育学、看護学、学校保健、栄養学・微生物学、精神保健、公衆衛生学、小児保健、生理学であり、教員はそれぞれ独自の研究分野を持っています。

養護教育講座の研究組織としての理念であり、目標としていることは、教員それぞれの研究分野での研究成果及び講座としての共同研究の成果を、教育学部養護教諭養成課程及び大学院教育学研究科養護教育専攻の学生の教育・研究に反映させること、あるいは、学校保健関係の学会や研究会への貢献、現場の養護教諭の研究指導、地域への貢献、教科書の執筆等に反映させることです。

なお、近年の教員それぞれの分野での主な研究テーマは、次のとおりです。

「養護教諭の実践的研究・研究的実践の理論と方法」
「児童生徒の生活習慣病予防教育」
「児童・生徒を対象とした生活習慣指導の効果の科学的検証」
「情動・ストレスと自律神経機能の関連に関する研究」
「学校に行きたくないと感じながら登校する児童生徒の状態像に応じた援助方法の解明」
「学校における看護的支援」

以上のように、養護教諭や養護教育に直接かかわる研究から、基礎的研究まで幅広く研究が行われ、養護教諭養成教育に貢献しています。

**学校教育講座**（教育科学系）

学校教育講座は、現在24名の教員数を持つ研究組織です。しかし、2011年４月現在では、理事就任１名、教員免許状更新講習専任１名があったので、実質的には22名の教員（そのうち、１名は特別教授、１名は教職大学院兼担教員）で運営を行いました。

教員組織は、大きく教育学系と心理学系の２つから構成されています。教育学系では、教育哲学、日本教育史、外国教育史、教育方法学、生活指導学、教育制度学、教育社会学、社会教育学、進路指導学、学校図書館学の各分野があります。また心理学系では、教育心理学、発達心理学、臨床心理学の大分野があり、教育と学習に関する幅広い研究分野をカバーしています。

いま急速に時代が変化するなか、社会状況が大きく変わってきています。とりわけ教育をとりまく環境はますます複雑化し、解決されなければならない課題が山積しています。本講座では、学校教育を中心にすえつつも、社会教育・家庭教育・生涯教育をも視野に入れた広汎な教育事象や、児童・生徒から青年・成人期までの人間の発達・学習を巡る諸問題について、多面的かつ総合的に追求することによって、学校やその他の教育現場・地域

の期待と要請に応えるべく、教育・研究を展開しています。

所属教員の専門領域は多岐にわたっており、講座全体としての特定のテーマによる研究は行っていませんが、それぞれの教員が積極的に研究・研究活動を行い、学校での現職教育や認定講習などを通して、専門性を生かしながら教育界や地域社会に貢献しています。2011年度の研究費の交付状況は、代表者となっている件数のみを挙げると、科学研究費補助金６件（基盤研究(C) ）の採択を受けています。

本講座は、学部教育においては、教員養成課程教育科学選修・専攻学生及び現代学芸課程臨床福祉心理コース学生の専門教育のほかに、教員養成課程の「教職に関する科目」を担当しています。さらに、「社会教育主事」基礎資格関連科目、及び「得意分野を持つ個性豊かな教員」の養成の一環として「学校図書館司書教諭」の資格取得にも責任を負っています。また、「幼稚園教諭免許法認定試験」にも関わっています。さらに、関連の諸講座と連携して「学芸員」資格の取得にかかわる授業も担当しています。教員免許状更新講習、愛知県教育職員免許法認定講習も担当しています。

大学院教育については、教育学研究科発達教育科学専攻の教育学領域や教育心理学領域の専任として、また教育学研究科学校教育臨床専攻の兼担として、専攻の授業運営や充実に寄与しています。また、現職教員の要求に応じた実践的で臨床的な教育研究を推進できるよう、関連講座や大学教育・教員養成開発センターとの協力態勢を整え、積極的にサポートしています。さらには、教職大学院にも協力しています。さらに、平成24年度に開設を目指す愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻（後期３年のみの博士課程）に２名の教員が参画し、協力しています。

### **教育臨床学講座**（教育科学系）

本講座に所属する教員は３名（特別教授１名、准教授１名、講師１名）であり、臨床心理士指定大学院第一種である学校教育臨床専攻の基幹講座としてその運営を担っています。

研究活動の目標や理念としては、「科学の知」と「臨床の知」の統合を共通理念としています。実証研究や文献研究などを通した理論構築に取り組む傍ら、心理教育相談室において年間60件を超える受理面接を講座教員が担当するなど、心理臨床活動や事例研究にも力を入れています。

また、附属学校や豊明市との共同事業として学校臨床活動も展開しています。これらの活動は、大学院生との共同研究として心理臨床学会で報告され、学校臨床の先駆者からも先進的な取組として高く評価されています。

更に2011年度は、東日本大震災の支援活動にも力を入れており、支援活動の成果の一部を紀要へ掲載し、支援活動の成果報告会の実施などにも取り組みました。

### **教職実践講座**（教育科学系）

研究活動とＦＤ活動を「教職大学院の特殊性、また本研究科の特色であるＴ・Ｔによる指導による教育効果をより向上させるために、研究・協議を重ね、相互参観と意見交換を実施し、授業改善に取り組む」という目標を立て、以下のように行いました。

[1] 授業ＦＤ　第１回（2011年 6月 8日）　学生授業アンケートによる授業検討会　　報告:中妻雅彦
　　第２回（2011年 7月22日）　ＴＴの在り方、授業の質保証と向上　報告:中妻雅彦
　　第３回（2011年11月16日）　模擬授業の在り方　報告:佐藤洋一、志水廣、鈴木健二
[2] 実習ＦＤ　第１回（2011年 9月14日）　教師力向上実習Ⅰの進め方・内容　報告:川北稔、大矢忠史
　　第２回（2011年10月22日）　学校サポーター制度の事例研究　報告:中妻雅彦
　　第３回（2011年12月21日）　学校実習、学校サポーター制度の改善　報告:大矢忠史、萩原孝

上記の定例的な活動は、教員のみの参加でしたが、2012年３月１日には「学校サポーター制度事例研究会」

を、教職大学院学生、教育学研究科学生及び学部学生にも広げて開催しました。これらの研究活動は、教育大学協会研究集会、日本教育方法学会、中部教育学会等で報告しました。

研究の成果としては、教職実践基礎領域学生の教師力向上実習Ⅰ、Ⅱの内容を改善し、実習がより充実し、教員としての基礎的な力量が形成できるようにするために、大学における事前事後指導や実習内容の精選を行い、教員相互の共通理解も深まりました。また、指導する教員の体制も整えました。授業の改善では、１時間の授業、１単元の指導計画をそれぞれの授業において達成できるように、授業内容の調整と整理を行いました。これにより、理論と実践の融合を目指す教職大学院の授業の特色を生かすことができました。

### 国語教育講座（人文社会科学系）

本講座は、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育学の各分野を専門とする教員によって構成されています。各教員が個々のテーマを追究する一方で、相互に連携し、また刺激し合うことによって、学問の今日的課題にも対応した高い水準の学術研究を推進しています。私たちの研究目標は、言語文化の固有性と普遍性とを解明し、真理を探究することです。具体的には、文字文化を含む言語文化研究を軸に、日本や東アジアの歴史に即した通時的観点と、現代の諸課題と向かい合う共時的観点とを柱とした研究を行っています。

研究の成果は、各専門分野を主に、国内の学術学会・研究会で発表し、著書や学会誌掲載の論文の形で公にしています。また、それぞれが得た専門的方法・知見を広く大学教育に還元することをも責務とし、授業や論文指導、研究室活動を通じて学生に伝え、深く豊かな思考と知見の育成に努めています。さらに、学術講演会、展覧会、教育・研究誌の刊行、ホームページの運営等によって、幅広く社会に成果を発信する一方で、小中高教員を対象とした公開講座を開催することにより、地域の教育現場の課題解決にも貢献しています。

### 日本語教育講座（人文社会科学系）

国際化が進む現代社会にあって、日本及び海外で日本語教育の必要性がますます高まっています。本講座は、主に以下の５つの分野を柱として、広く国際理解教育も視野に入れた教育・研究をめざしています。

[1] 言語一般　：　言語の類型と普遍性、日本語と他の言語との対照研究、日本語の音声・音韻、語彙・意味、文法、表記など、日本語の構造に関する体系的な研究。
[2] 言語と教育：　外国語として日本語を教えるための教授法の研究。
[3] 言語と文化：　世界と日本の文化、異文化間接触（留学生教育、児童生徒の文化間移動等）の研究。
[4] 言語と社会：　地域・世代・性などによる言語変異や言語政策など、社会との関わりにおける言語の研究。
[5] 言語と心理：　言語発達やバイリンガリズムなどの研究。

### 社会科教育講座（人文社会科学系）

2011年度は、国際的な教育と租税教育推進を２つの柱として取り組みました。

**[1] ドイツのフライブルク教育大学の哲学者ラインハルト・ヘッセ教授との交流**

社会科教育Ｂ（学部２年生46名が受講）の授業において、姉妹校であるフライブルク教育大学の教授、ラインハルト・ヘッセ氏の哲学著書『哲学の根本問題』を読み、その中で学生たちの中で生じる疑問をヘッセ氏に投げかけ、解答を求めました。哲学的な内容の学びももちろん意義があるが、同時にeメールを利用すれば、ほんの短い時間で地球の裏側の哲学者とも質疑応答ができる事実を実感することも、学生たちにとって印象的であったようです。その詳細は、次の論説に紹介しています。

ラインハルト・ヘッセ著、舩尾日出志訳
「民主主義と教育－グローバル化された私有資本主義の時代における民主主義的国民国家の文明化機能－」
『愛知教育大学研究報告』第61輯 [教育科学編] 2012年３月

**[2] 租税教育の推進**

刈谷税務署及び租税教育推進協議会と連携して、社会専攻の学生たちに租税教育を実施しました。将来、社会科教師として子どもたちの中に公民的資質を育てることとなる学生たちにとってその意義は計り知れません。

その詳細は、中日新聞（2012年２月５日朝刊）の記事として紹介されています。その一部を紹介します。

愛知教育大学の社会科教育講座は２月３日、税制や国家財政を学ぶ一環として、２年生40人余りと税理士の討論会を開いた。社会科教員を目指す学生たちは昨年10月から、税の仕組みから社会を捉える授業づくりに取り組んできた。15回目のこの日が最終回で、実務経験に富む税理士の話を聞く機会を設けた。

## 地域社会システム講座（人文社会科学系）

地域社会システム講座は、激動し変転やむことのない21世紀の日本と世界、次々と新たな問題に直面し続ける21世紀の人間と社会を、大小・遠近さまざまな諸地域社会システムの生成と展開、連関と重畳として捉え、その多面的な事象群を動態的に分析し、持続的に考究することを目的としています。地域社会システム講座は、法律学（憲法学・民事法学）、政治学（現代政治・政治思想）、経済学（金融論・経済政策）、社会学（比較社会学・文化社会学）、民俗学、地理学（都市地理学・農業地理学）といった多方面の分野から学際的に構成される大講座であり、文献データを駆使した歴史的・現代的事実の考証や、テキストに沈潜した理論・思想の省察はもとより、今日必要不可欠な手法となった数理的・計量的分析や実態調査・フィールドワーク等の諸アプローチを用いて、研究業績リストその他にみられる多くの研究成果を上げています。

ただし、継続的な人員補充は難しく、その将来が明るいとは決していえません。

## 外国語教育講座（人文社会科学系）

本講座は、研究面では、英語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語、中国語等の言語の理論的・実践的研究、文学研究、諸外国地域の文化に関する多角的な研究を行っています。2010年度より、文部科学省特別経費プロジェクト「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」として、「小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革」事業を実施しています。そして、この研究事業の成果の一環として、学内だけでなく学外にも英語教育の支援、情報提供を行う窓口として「小中英語支援室」の設置や「専用ウェブサイト」を開設し、積極的に活動を行っています。プロジェクトの成果物として、以下の２冊の報告書と５冊の教材を出版しました。

プロジクト報告書：　『新学習指導要領に対応した英語教育－小中のかけはしとなる理論と実践―』
『e-learningとTOEICを活用した英語教育―教員養成の立場から―』

教材：　『たった４語の英語で授業』
『Fine with Salad (1)』
『Fine with Salad (2)』
『Let's Sing and Play』
『This is the salad that Ritchan will make!』

## 数学教育講座（自然科学系）

2011年度の本講座教員の構成は、代数学３名、幾何学３名、解析学３名、確率論３名、数学教育学４名の計16名です。数学教育学の教員は通常５名ですが、2010年度末に１名転出し、2012年度に１名着任するので、2011年度は通常より１名少ない状態です。

本講座は、「４講座別　研究業績集計表」に集計した研究論文や口頭発表以外にも多岐にわたる研究活動や啓発活動を展開しています。以下、これらのうちいくつかについて述べます。

**[1] 講座教員が運営する学会**

本講座教員は、愛知教育大学数学教育学会と高校数学発展研究会の２つの学会を運営しています。前者は41年前から続く主として小中高等学校教員を会員とする学会、後者は21年前から続く主として高校教員を会員とする学会です。

**[2] 数学教育学と数学内容学の研究会**

数学教育学の教員と大学院生は月２回程度の頻度で数学教育学の研究会（火曜会）、数学内容学の教員と大学院生は月２回程度の頻度で数学内容学の研究会（金曜会）を行っています。金曜会には現職の高校教員数名も参加しています。

**[3] 合宿形式での授業研究会の開催**

本講座は、過去20年以上継続して、新城市の小中学校における合宿形式の授業研究会を行ってきました。2011年度は９月５日、６日の２日間、新城中学校を会場として本講座教員、大学院生、学部生が多数参加し授業研究を行いました。

**[4] 附属学校と連携した活動**

大学教育・教員養成開発センター（教科教育研究部門）と附属学校園との共同研究会に本講座教員数名が参加しました。また、附属小中高等学校で行われる研究発表会に多数の教員が参加し、指導・助言を行いました。

**[5] 愛知県総合教育センターと学校数学研究会**

愛知県総合教育センターにおける８月の現職教員研修で佐々木徹郎と飯島康之が講師を務めました。また、数学教育学の教員は、毎年、学校数学研究会（三河地区の研究会）において、現職教員の実践研究のための指導と講演を行っています。2011年度は、碧南大会（2011年６月）で青山和裕、豊川大会（2011年８月）で佐々木徹郎、みよし大会（2011年10月）で山田篤史、岡崎大会（2012年１月）で飯島康之が講師を務めました。

**[6] 講座教員による学会・研究集会の開催**

本講座の教員は、「４講座別　研究業績集計表」に集計した研究業績のほか、いくつかの学術的な研究集会を開催しました。岸康弘は他２名と共同で「第６回福岡数論研究集会」（2011年８月23日～25日、九州大学）を、淺井暢宏と佐久間紀佳は他１名と共同で「直交多項式と特殊関数が関わる確率論的諸問題とその周辺」（2011年12月23日～25日、名城大学名駅サテライト）を、山本稔は他３名と共同で「Spring Workshop 2012 on Low-Dimensional Topology and its Ramifications Joint Workshop: ハンドル体結び目とその周辺」（2012年３月２日～４日、名城大学名駅サテライト）を開催しました。

## 情報教育講座（自然科学系）

本講座は、2011年５月において、教授４名、准教授９名、講師１名のスタッフで構成されています。ここでは情報科学を基礎とした情報教育、教育工学、メディア情報学、認知科学など幅広い領域、特にソフトウェア領域を中心として領域について研究を行なっています。

スタッフの研究領域は、情報科学基礎理論、情報教育、教育工学、人工知能、メディア教育、認知科学、ソフトウェア工学、計算機科学及びネットワーク理論と多岐にわたっています。本講座の基本的理念は「人間を中心としたソフトウェアのあり方、教育のあり方」であり、それを踏まえた上で、領域別の個人的な研究活動を主体

として有機的に教育・研究の連携をとっています。

本講座の教員には、情報処理学会、教育工学会、電子情報通信学会、教育情報システム学会、認知心理学会などの幹事、主査、運営委員を務めている者も多く、全国的な活躍をしている教員が自由な研究活動を行なっており、それらの研究成果は領域ごとに高い評価を受けています。

## **理科教育講座**（自然科学系）

2011年度の理科教育講座は、物理学領域８名（うち１名は特別教授）、化学領域７名（うち１名は特別教授）、生物学領域７名（うち１名は特別教授）、地学領域７名、及び理科教育領域４名の５領域に所属する教員でした。本講座は、初等教育教員養成課程の理科選修と中等教育教員養成課程の理科専攻、及び現代学芸課程の学生の教育を担当しており、教員数33名からなる大講座です。実際には初等及び中等の教員養成課程における物理学・化学・生物学・地学の４選修・専攻の４カリキュラムと現代学芸課程自然科学コースにおける宇宙・物質科学専攻及び分子機能・生命科学専攻の２カリキュラムの合計６つのカリキュラムと全学の理科教育を担当しています。現代学芸課程の設置とそれに伴う教育責任体制の実施によって、理科教育講座所属の教員を教員養成課程と現代学芸課程との間で振り分け、それぞれに専任体制を組んで教育しています。また、教員養成課程（初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程）の物理学分野と化学分野の教員が附属学校の校長を併任しています。

理科教育講座所属の教員は、高度な専門的知識を評価され、教育関係のみならず各種公共団体などの専門委員などとして社会的活動にも貢献しています。例えば、愛知県総合教育センターの「10年経験者研修」など各種研修の講師、でんきの科学館と連携して同館にて市民のために開設されたワークショプ、小柴記念科学賞審査委員などに貢献しています。

学部教育では卒業研究における研究指導を通して、教育界はもとより産業界、他大学を含む大学院への進学など有為な人材育成を実現しています。また、大学院教育学研究科理科教育専攻においては、夜間大学院や14条特例など現職教員をも視野に入れた充実した教育・研究体制を構築し、理科教育学領域と理科内容学領域の協力の下、本学部卒業生だけではなく、他大学の教員養成系学部、その他の理科系学部卒業生、及び小・中・高等学校教員を受け入れ、理科教育における高度な職能を持つ教員の養成と現職教員の資質向上を図っています。また、これらの目的で大学院教育に関するＦＤも行われました。本講座の教員数は多いので、ここでは各教員の研究テーマ及び研究業績を個別に紹介することは省略します（詳細は、大学ウェブサイト「研究者総覧」参照）。

理科教育講座では、学生の教育及び教員の研究活動に加えて、2010年度と同様に「訪問科学実験」、「天文教育講座（天文台一般公開）」、「ブックレット普及事業」、「理科離れ実相調査」、「教材開発工房」、「教材創庫」などの取組を行いました。「訪問科学実験」と「天文教育講座」は、技術教育講座を中心とした「ものづくり教室」などと融合し、2005～2008年度の期間「特色ある大学教育支援プログラム（特色ＧＰ）」に採択されました。これらの活動は、2009年度以降は特別教育研究経費により、「科学・ものづくり教育推進のための拠点づくり」として継続されています。これらの活動は、これまで主に個々の教員が行ってきたものですが、教育創造開発機構内に、科学・ものづくり教育推進センター「科学・ものづくり教育推進部門」が2009年10月に設置され、これらの活動を理科教育講座全体でバックアップし、その取組を発展的に継続させています。

理科教育講座では、県内の中学校教員を対象にした教員研修や、2006年度から開催している高校生を対象とした「サイエンス・サマー・キャンプ」も継続的に行っています。更に2007年度からは、教育特区に認定された愛知県との連携事業である「知と技の探究教育推進事業」に、2010年度は生物学領域の教員が中心となって参画しています。また、科学技術振興機構の支援により名城大学、愛知県教育委員会との連携の下コアサイエンスティーチャー事業を展開し、小、中学校の理科教育推進を担う中核的教員の養成を図っています。2010年度に引き続き2011年度も、教員免許更新制度として理科教育講座においては、小・中・高等学校教員を対象としたコースが多数開設され、いずれも定員を超える申し込みがありました。

## **音楽教育講座**（創造科学系）

講座としての全教員での取り組みは無いが、それぞれが活発に研究活動を行っています。

教育の分野では、新山王が『改訂版　新しい視点で音楽科授業を創る』という書籍を出版したほか、「言語活動を触媒として表現と鑑賞を活発化させる授業の模索」などの論文を発表し、吉澤が、「パリ市の小学校の音楽教員養成」を日仏教育学会誌に発表する等、フランスの音楽教育を中心とした論文発表を行っています。口頭発表としては、日本音楽教育学会（奈良大会）において、新山王が「音の羅列から意味のある音の結びつきへの再構築」、吉澤が「パリ市の小学生のための『音楽アニマシオン』」、國府が「音楽創作活動における『創造性』とは」についてそれぞれ口頭発表したのをはじめ、吉澤は日仏教育学会、新山王は全日本音楽教育研究会全国大会でも発表を行いました。また、教大協音楽部門大学部会の全国大会では、橋本が「参加型創造的音楽実践の試み」について発表を行っています。

実技・作品発表では、年度によっては全教員による演奏会を企画することもありますが、2011年度はそれぞれの活動となりました。中川は「ひとりオペラ　異聞道成寺縁起」、日本歌曲の演奏会を行い、日本歌曲の演奏では、ピアノを國府が担当しました。武本は、「悲しみの三重奏曲」のCD作成をはじめとして、東日本大震災チャリティーコンサートや室内楽の演奏会を中心に演奏活動を行いました。林はイタリアより伴奏者としてマルコ　ボエーミ氏を招聘し「バリトンリサイタル」を開くなどオペラを中心とした演奏会のほか、岐阜バッハ合唱団演奏会（モーツァルト「レクイエム、戴冠式ミサ」、バッハ「ロ短調ミサ曲」）においてバス・ソロも務めました。國府は、出身地・熊本と地元・名古屋で「ピアノリサイタル」を行い、橋本は、ファミリーミュージカル『扉のむこうの物語』音楽担当（全15曲）や『長崎の唄・長崎の音《風》』編曲など、作品発表と演奏会の指揮の活動を展開しました。

## **美術教育講座**（創造科学系）

美術教育講座には、美術教育を担当する藤江充、礒部洋司、竹井史、絵画を担当する野沢博行、松本昭彦、以下、彫刻の宇納一公、デザインの富山邦夫、工芸の樋口一成、美術史の浅野和生、安田篤生、鷹巣純、陶芸の中島晴美、染織の大山エリナ・マルケッタ、鋳金の遠藤透、ガラス工芸の佐々木雅浩、プロダクトデザインの井戸真伸の、都合16名が所属しています。多様な研究領域を抱える講座なため、共同研究などは行いにくい状況ですが、それぞれ独自の研究を行い、成果を発表しています。

美術教育・美術史の理論系教員は各々が所属する学会の学会誌等に研究論文を掲載及び著書を刊行、絵画をはじめとする実技系教員は全国規模の団体展や、グループ展、個展などで新作を発表、また愛知教育大学附属図書館発行の研究紀要などにその制作理論等を発表しています。

なお、「講座別 研究業績集計表」へ計上した研究活動以外にも、研究の成果発表として次の活動がありました。

- ・樋口一成　刈谷市南部生涯学習センター2011の６講座の企画＆実践（愛知 刈谷市南部生涯学習センター）
- ・樋口一成　刈谷市生涯学習イベント 刈谷まなびの広場2011にて小学生対象のワークショップの企画＆実践（刈谷市総合文化センター アイリス）
- ・樋口一成　豊田市立土橋小学校にて親子対象のワークショップの企画＆実践（豊田市立土橋小学校体育館）
- ・樋口一成　浜田市世界こども美術館「木のおもちゃ展」ゲストワークショップの企画＆実践（浜田市世界こども美術館）
- ・富山祥瑞　豊明市文化会館運営協議会　会長（2011年度）
- ・富山祥瑞　安城市民ギャラリー「キッズアートスペース」　講師（2011年度）

また、美術教育講座で取り組んだ地域貢献活動としては、次の事業がありました。

・本学と刈谷市との協定締結を踏まえ、2011年度から、教育学部教員養成課程美術選修・専攻と現代学芸課程造形文化コース合同による卒業・修了制作展を刈谷市美術館で開催することとなり、その準備を進めました。
・宇納一公教授を中心に、刈谷市での駅前アクアモール・イルミネーション事業や、知立市文化会館パティオ池鯉鮒エントランスロードの野外彫刻展などを企画し、大きな成果をあげました。
・その他、刈谷市などのワークショップ事業への参加、高校の出前授業、公開講座、公立学校における現職教育の講師など、地域との連携事業を積極的に行いました。

## **保健体育講座**（創造科学系）

福ヶ迫が日本体育大学から博士（体育科学）の学位を授与され、本講座において、７人目となりました。

また、講座の教員による執筆論文を概観すれば、以下のとおりです。

国際誌には、春日が第一著者として1本、鈴木が共同著者として２本、合屋と寺本が共同著者として１本掲載されています。全国誌には、木越が第一著者として４本、共同著者として１本、福ヶ迫、山下、坂田が第一著者としてそれぞれ１本、春日が共同著者として１本掲載されています。学会編集誌には、寺本と筒井が共同著者としてそれぞれ１本掲載されています。大学紀要には、合屋、高橋、山下、頼住がそれぞれ第一著者として、講座紀要には、高橋、頼住、山下がそれぞれ第一著者として、上原が共同著者として、講座学会紀要には、上原、成瀬が第一著者としてそれぞれ掲載されています。

著書としては、筒井が分担執筆しており、教科書等の論説としては、頼住が６本、森が４本、寺本が３本、上原と筒井が１本執筆しています。

学会発表をみると、国際学会の発表者として、合屋、筒井、寺本がそれぞれ１本、共同研究者として、合屋が２本発表しています。全国学会の発表者としては、春日、高橋、成瀬がそれぞれ２本、合屋が１本、共同研究者として、筒井が３本、そのうち２本は大学院生が発表しています。

その他、指導資料として、森が２本、合屋がインターネット公開として２つ行っています。また、実技作品は、成瀬、寺本がそれぞれ１つずつありました。

まとめると、論文数としては、第一著者が17本、共同著者が６本であり、著書は１本、論説が15本、第一著者としての学会発表者数は10本でした。実技発表は２つありました。

## **技術教育講座**（創造科学系）

技術教育講座は、学部における技術専攻及び大学院教育学研究科における技術教育専攻の各分野の担当教員で構成されています。技術教育は、現代の子どもたちが身につけるべき技術に関する基礎領域として、中学校「技術・家庭科」の技術に関する木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、情報及び技術科教育法を基本に構成されています。研究内容は、それにとどまらず、幼児期から小学校、高校、更に産業にかかわる分野も含めた広範囲にわたる、人間に必要な営みとしてのものづくりに関連する分野も含めて行われています。構成されている各領域は、それぞれに対応する専門的学問分野を基礎にしており、それぞれの立場から研究を担当する教員が、幅広く実践的な研究を教育と統一して遂行しています。

各領域での研究成果の主な内容は下記のとおりです。

木材加工：　技術科教育における学習レディネスと創造性の育成についての一考察
－「簡単な木製品の設計・製作をしよう」を通して－

電気：　Manufacturing a Product Using Electromagnetic Force as part of "Making Things" and Education.
高周波スパッタリングによるZnO薄膜作製における投入電力の効果
Effect of Propane on Low Temperature Growth of 3C-SiC Film on Si (111) by Plasma Assisted CVD.

機械：　Effect of Rolling Reduction on Mechanical Property in Cast Ti-rich Ti-Ni Shape Memory Alloy.

栽培：　中学校における校内の栽培圃場作成と技術授業等での栽培活動についての実践報告
中学校技術生物育成栽培での土づくりの学習に向けての生ゴミ堆肥づくりの検討
中学校技術生物育成栽培での生ゴミ堆肥からの土づくりと栽培学習に向けての作物栽培の検討
畑土でのチンゲンサイ栽培における土づくりの効果について
中学校技術生物育成における養蚕技術の題材化の実践的研究.

情報：　実習型授業における学びを支援するための学生フィードバック分析手法とその検証

技術教育法：An Attempt of Incorporation Safety and Health into Technology Education in Aichi University of Education.
International Cooperation in Vocational Education -The Difference between the Philippines and Japan about the Concept of Nursing-
技術科教育における安全衛生に関する基礎的研究
技術科教育に関する国際比較研究　－壁紙の役割と効果について－
Experiences of Training International Industrial Technology Educators
技術科教育における安全衛生に関する基礎的研究　－施設・設備等の寄与について－
技術科教育における教材の機能に関する研究　－壁紙の役割と機能について－
『続・国際競争力を高めるアメリカの教育戦略』翻訳

ものづくり教育：　ものづくり学習の集中状態に関する基礎的研究
ものづくり学習とフロー理論
「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」事業
－「ものづくり教室」の実施と成果－
持続可能な活動としての環境学習におけるものづくり

## **家政教育講座**（創造科学系）

本講座の教育研究領域は、食物、被服、住居、家族、家庭経営、保育、生活環境、家庭科教育という、生活に関わる広範囲の分野を扱っています。領域ごとに独立した教育研究の体系を形成していますが、それらを「生活」という視点から総合化して、教員相互が領域を超えた協力を行っています。今日の「生活」に見られる問題を積極的に取り上げ、発生する要因、メカニズムを明らかにし、解決する道筋を構想するという、実践的で科学的な分野であるため、社会からの期待も大きく、また、社会と連携した現場に大学院生・学部生も参加する活動を取り入れたり、「生活」を科学的に捉えて、その学びのあり方を構想するなど、教育や社会的実践と連動した研究活動を行っています。これらの研究成果は、自治体の生活関連施策や街づくり、地域の生活改善、教育現場の授業改善などに活かされています。

2011年４月の教員構成は、教授７名、准教授３名、講師１名の計11名となっています。

本講座に所属する教員が行った研究成果の一部と、修士論文の概要、卒業研究題目は、例年「家政教育講座研究紀要」に公表しています。

## ６ 講座における研究成果の公表と活用

### 生活科教育講座（教育科学系）

#### (1) 本学における学会の開催

該当なし

#### (2) 講座間の共同研究

理科教育領域から４名、哲学領域から３名の卒業研究の学生を受け入れ指導をしている。

#### (3) 講演会及びシンポジウムの開催

1) 生活科教育講座講演会

期　日：　2011年５月14日(土)
会　場：　愛知教育大学自然科学棟
演　題：　発想の考動力
講　師：　三谷宏治氏（金沢工業大学）
備　考：　文部科学省が推進する「リアル塾議」も同日に開催した。
参加人数：　院生や県内から80名程度の参加、文科省からも１名参加された。

#### (4) 研究雑誌の発行

1) 講座紀要『生活科・総合的学習研究』第10号　(ISSN 1882-3173)　2012年３月

### 障害児教育講座（教育科学系）

#### (1) 本学における学会の開催

該当なし

#### (2) 講座間の共同研究

該当なし

#### (3) 講演会及びシンポジウムの開催

1) 平成23年度　愛知教育大学教育創造開発機構教育臨床総合センター　講演会

期　日：　2011年11月19日(土)13:00 – 16:45
会　場：　愛知教育大学第二共通棟431教室
演　題：　ろう者と聴者のこころのかけはし
講　演：　神戸大学教授　河﨑佳子氏・　Studio AYA　今村彩子 氏
主　催：　愛知教育大学教育臨床総合センター
参加者：　97名

#### (4) 研究雑誌の発行

1) 障害者教育・福祉学研究　第８巻（ISSN 1883-3101）　愛知教育大学　障害児教育講座　編

### 幼児教育講座（教育科学系）

#### (1) 本学における学会の開催

該当なし

#### (2) 講座間の共同研究

恒常的ではないが、愛知教育大学附属幼稚園の研究協議会（2011年11月10日）において、生活科教育や養

護教育の講座の教員とともに分科会を実施した。

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

1) 大学院FDシンポジウム

期　日：　2012年２月22日(水)　13:30 - 15:00

会　場：　愛知教育大学　第五会議室

テーマ：　発達教育科学専攻　幼児教育領域の現状について

発表者：　小川英彦（愛知教育大学幼児教育講座教授）

概　要：　昨今の幼児教育領域の現状について、①アドミッションポリシー、②大学院生の研究活動への改善事項、③昨今の研究成果、④大学院修了後の進路状況、⑤院生のアンケートからの研究への達成の点を取り上げた。講座の教員も出席して、発表者について補足説明があり、院生が３人出席して研究していく中での充実感、達成感を語った。

その他：　発表者より配布資料と日本保育学会での院生との写真が、参加した先生に配布・提示された。

**(4) 研究雑誌の発行**

1) 愛知教育大学附属幼稚園『研究紀要』第40集（ISSN 1348-7574）2011年11月10日

2) 愛知教育大学幼児教育講座『幼児教育研究』、第16号、2012年7月24日(2011年分の研究成果にて)

## 養護教育講座（教育科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

講座間では個人レベルでの共同研究は継続しているが、講座全体での共同研究で、2011年度に発表したものはない。

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

1996年度より「卒業研究論文集」を発行しているが、2009年度よりCD-R収録に改め、2010年３月に第14巻、2011年３月に第15巻、2012年３月に第16巻を発行した。

## 学校教育講座（教育科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

学会の開催はなかったが、教育学分野では、中部教育学会に理事及び幹事を選出し、学会運営の責任を担っている。

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

該当なし

## 教育臨床学講座（教育科学系）

### (1) 本学における学会の開催

該当なし

### (2) 講座間の共同研究

教育臨床総合センターと共同して講座教員が携わってきた東日本大震災の支援活動における知見や成果を「東日本大震災への心理支援の活動報告会」を設定して報告した。

期　日：　2012年３月28日(水)

会　場：　愛知教育大学

### (3) 講演会及びシンポジウムの開催

1) 第14回愛知教育大学心理臨床の集い（事例検討会）

期　日：　2011年７月24日(土) 9:30 － 16:30

会　場：　愛知教育大学

事例発表者：　犬飼彩乃（愛知教育大学学校教育臨床専攻在籍）

コメンテーター：　滝川一廣（学習院大学教授）

参加者数：　130名

### (4) 研究雑誌の発行

1) 教育臨床学研究Vol.13　愛知教育大学心理教育相談室編

2) 教育臨床総合センター紀要　第２号 (ISSN 2186-0475)　愛知教育大学教育臨床総合センター編

＊ 上記２誌は創刊以来、編集担当を教育臨床学講座教員が担っている。

## 教職実践講座（教育科学系）

### (1) 本学における学会の開催

該当なし

### (2) 講座間の共同研究

該当なし

### (3) 講演会及びシンポジウムの開催

1) 教職大学院　学校サポーター制度事例研究会

期　日：　2011年３月１日(木)13:30 － 15:00

会　場：　愛知教育大学第一共通棟　301講義室

演　題：　教職大学院における学びと学校サポーターの役割

報　告：　朝岡大、櫻井英輔、簇大貴、滝本一輝（院生）

演　題：　「学校実習」長期化と学生の成長～学校サポーター制度から～

報　告：　中妻雅彦

概　要：　学校サポーター制度を学生、教員のそれぞれの立場から分析し、学校実習長期化、教員養成修士化における実習の在り方を、現在の実践をもとに検討した。

2) 教職大学院　修了発表会

期　日：　2011年２月17日(金) 9:30 － 16：30

会　場：　ウインクあいち

演　題：　修了報告

報　告：　修了院生全員

講　評：　大矢忠史、佐藤洋一、中妻雅彦、志水廣、神谷孝男、添田久美子

概　要：　課題実践報告（応用領域）、実習ポートフォリオ報告（基礎領域）の発表会を開催し、県内の教育関係者、全国の教職大学院関係者、本学教員の参加を得た。特に、愛知県、名古屋市教委及び、教育事務所、市町教委関係者からは、修了後の学生の進路、処遇を含め、意見をいただいた。

**(4) 研究雑誌の発行**

1) 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集　第三輯（2012.3）

## 国語教育講座（人文社会科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

1) 愛知教育大学公開講座「かなの基礎的な書法講座」

期　日：　2011年８月11日(木)・18日(木)・25日(木)

会　場：　第一共通棟111教室

講　師：　衣川彰人（本学准教授）

概　要：　「①かなの単体（いろは・変体かなの用筆）」は、王朝時代に爛熟した「かな古筆」について鑑賞法を交え紹介し、かな書道に用いる用具・用材と執筆法を解説し、筆使いを実習した。「②連綿のいろいろ（連綿の基本的な用筆）」は、文字を繋げて書く連綿方法について、「③かなの表現（ちらし書きなど）」は、文字の配置に変化をつけたちらし書きの表現について、かな書道独特の用筆法と紙面構成の方法を学び、作品も制作した。

2) 国語書道専攻学術講演会

期　日：　2011年11月17日(木)

会　場：　第二共通棟411教室

講　師：　高橋俊三（群馬大学名誉教授）

演　題：　朗読・群読の楽しく力のつく学習

－「主体的な表現・伝統的な言語文化・言語活動例」に対応して－

概　要：　児童生徒に対する「話すこと・聞くこと」の具体的な配慮を解説し、形式的訓練ではなく、日常的な児童生徒との関わりのなかで話す・聞く力の育成をめざし、「平家物語」などを用いて学生に群読指導を体験させた。指導要領改訂に伴い、音声言語と伝統的言語文化の指導が注目される状況に配慮した講演であった。

3) 第２回　愛知教育大学国語教育公開講座

期　日：　2011年７月30日(土)

会　場：　ウィルあいち　セミナールーム５

概　要：　第一部テーマ：　国語の授業における＜言語活動の充実＞

パネリスト：　清松治子（岡崎市・広幡小）、伊藤章敏（一宮市・大和南中）、
橋本博孝（三重大学教授）、

司会：　丹藤博文（愛知教育大学教授）

内容：　実践や教材の特色をふまえ児童生徒の言語活動の充実を討論した。

第二部テーマ：　『平家物語』ここが知りたい」
パネリスト：　小出正哲（名古屋市・長良中）、丹羽郁人（愛知教育大学附属岡崎中）、
今井正之助（愛知教育大学教授）
司会：　有働　裕（愛知教育大学教授）
内容：　古典教材の新しい実践や教師の疑問点を討論し、約50名の参加者があった。

4) 2011年度　刈谷市市民講座「明治を知ろう」
期　日：　2011年11月11日(土)
会　場：　刈谷市総合文化センター
講　師：　中田敏夫（愛知教育大学教授）
概　要：　「明治を知ろう」という主題の下、「標準語の成立」について講演した。まず福沢諭吉の「旧藩情」により江戸時代の武士・町人・農民毎に言語が異なる状況を紹介し、次に明治期東京の混沌とした状況を井上ひさし著『国語元年』により、地方の方言状況を夏目漱石『坊ちゃん』により紹介し、国語調査会の方言調査、国定読本の第１期（明治37年～）、第２期（明治43年～）などの資料より、標準語の成立過程を追った。

**(4) 研究雑誌の発行**

1) 『国語国文学報』70号　愛知教育大学国語国文学研究室発行（毎年１回発行）
2) 『日本文化論叢』20号　愛知教育大学日本文化研究室発行　（毎年１回発行）
3) 『愛知教育大学大学院国語研究』20号　愛知教育大学大学院国語教育研究室発行（毎年１回発行)

## 日本語教育講座（人文社会科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

1) 日本語教育コース学術講演会（本学後援会の補助による）
期　日：　2012年２月９日(木)15:00 - 17:00
会　場：　第一共通棟207講義室
演　題：　外国語教授法（CLLまたはTPR）によるシンハラ語体験
講　演：　小坂　光一（名古屋大学名誉教授）
補助者：　カンダ氏（名古屋大学大学院生）
参加者数：　約45名（CLL＝Community Language Learning、TPR＝Total Physical Responseによる教授法体験者　計21名を含む）

**(4) 研究雑誌の発行**

該当なし

## 社会科教育講座（人文社会科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

1) 日本グローバル教育学会第19回全国大会

期　日：　2011年９月３日(土)9:00 - 17:00
会　場：　愛知教育大学第二共通棟
大会テーマ：　変動するグローバル社会と教育－世界と日本における“2011年”－
基調講演：「イスラム世界から見たグローバル社会と教育」服部美奈氏（名古屋大学）
シンポジウム：「グローバルヒストリーとしての“21世紀初頭”と“2011年”」
中山京子氏（帝京大学）、モハメド・アラニ氏（星城大学）、久野弘幸氏（愛知教育大学）
司会：土屋武志氏（愛知教育大学）

2) 愛知教育大学哲学会研究発表会及び総会
期　日：　2011年８月20日(土)13:00 - 17:00
会　場：　愛知教育大学第一人文棟会議室
研究発表：「林芙美子論」呉暁燕氏
「デカルト哲学は人間中心主義なのか」吉田健太郎氏
備　考：　愛知教育大学哲学会は、吉田健太郎准教授の尽力により毎年１回、研究発表会を開催し、機関誌『哲学と教育』を発行している。

3) 愛知教育大学歴史学会大会
期　日：　2011年12月10日(土)13:00 - 17:00
会　場：　愛知教育大学第二共通棟
研究発表：「日本古代における【射】の変遷とその意義」大浦一晃氏
「秦楚漢交代期の民の帰属と編成－張家山漢簡【秦讞書】の事例を中心に」渡邉英幸氏
講　演：「溥儀の忠臣・工藤忠と二十世紀前半の東北アジア－工藤忠研究が近代史研究にもたらすもの」
山田勝芳氏（東北大学名誉教授）
備　考：　愛知教育大学歴史学会は、会長の西宮秀紀教授のもと、毎年１回、研究発表会を開催し、機関誌『歴史研究』を発行している。

**(2) 講座間の共同研究**

本学教員の研究対象は個々人で相当に異なっており、多様であり、基本的には単独で研究を推進している場合が多い。しかし教科教育に関する研究、また附属学校の授業に関する研究は講座の枠を越えて共同で行うことがある。その成果は愛知教育大学社会科教育学会の研究大会及び大学・附属学校共同研究会の報告書に掲載された論説の中に反映されている。特に、土屋武志教授、近藤裕幸准教授、真島聖子准教授、水野英雄准教授の日々の意欲的な活動に頼るところが大きい。

1) 愛知教育大学社会科教育学会研究大会
期　日：　2012年２月18日(土)13:00 - 17:30
特別報告演題：　インドネシアの地理教育
報告者：　スラバヤ大学社会科学部長　プラセトヨ氏
講演演題：　地域的特色のとらえ方
講　師：　早稲田大学教育・総合科学学術院　教授　池　俊介　氏

2) 論説
座談会：　附属小学校の社会科授業から学んだこと
（2011年度大学・附属学校共同研究会報告書所載）

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

### (4) 研究雑誌の発行

1) 哲学と教育　第59号（ISSN 0288-2558）愛知教育大学哲学会
2) 歴史研究　第58号（ISSN 0287-9948）愛知教育大学歴史学会
3) 探究　第23号（ISSN 1342-9434）愛知教育大学社会科教育学会

## 地域社会システム講座（人文社会科学系）

### (1) 本学における学会の開催

1) 愛知教育大学地理学会　2011年度学術大会

期　日：　2011年7月2日(土)12:00 - 17:00
会　場：　第一共通棟301教室
主　催：　愛知教育大学地理学会
概　要：　12:00　役員会
13:00　総会
13:40　研究発表
・包　朝格吉楽（愛知教育大学大学院）：中国、内モンゴルの地理
・高木　巌：アメリカ西海岸の地理的景観
15:00　講演
・高橋　誠（名古屋大学大学院環境科学研究科教授）
演題：　アチェ(ACEH)、紛争、津波－地域理解の上に立った災害研究

2) 日本経済政策学会　第45回中部地方大会

期　日：　2011 年 11 月 4 日(金)13:30 - 16:30
2011 年 11 月 5 日(土)10:30 - 17:00
会　場：　中部国際空港　セントレアホール　他
概　要：　愛知教育大学が開催担当校となり、中部の経済活動における物流の役割を学び、経済政策の研究と実践に活かすために、会場と見学先を中部国際空港として開催した。４日は施設見学会、５日は研究報告会と震災特別セッションをセントレアホールにて開催した。震災特別セッションでは、名古屋学院大学長の木船久雄氏から「震災復興とエネルギー環境政策」、同大学講師の村上寿来氏から「震災復興における被災者支援政策」という２つの報告に基づき質疑応答を行った。

### (2) 講座間の共同研究

該当なし

### (3) 講演会及びシンポジウムの開催

1) 第３回ＬＡ防災セミナー（愛知教育大学教育創造開発機構リベラル・アーツプロジェクトとの共催）

期　日：　2012年2月8日(水)13:30 - 15:00
会　場：　第一共通棟201講義室
演　題：　東日本大震災と日本の転換－経済と教育の視点から－
講　演：　岩田　年浩（大阪経済法科大学客員教授、2012年度から京都経済短期大学長）
概　要：　文部科学省特別経費によるプロジェクト「教員養成系大学の特色を活かしたリベラル・アーツ型教育の構築に向けた取組」との共催で、東日本大震災による影響とその後のわが国の大きな転換について講演いただいた。教職員、学生のほか一般の方の参加もあり充実した講演会であった。

2) 第７回日銀グランプリ優秀賞受賞報告会

期　日：　2012 年２月８日(水)12:30 - 13:15

会　場：　第一共通棟 201 講義室

演　題：　先生のための金融教育（小学校編／中高編）

講　演：　鵜飼　遥佳（愛知教育大学現代学芸課程国際文化コース３年）

概　要：　愛知教育大学現代学芸課程国際文化コースの鵜飼遥佳、村井望、前田宗誉の３人は、日本銀行主催の『第７回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～』に「先生のための金融教育（小学校編／中高編）」という論文テーマにて応募し、優秀賞を受賞した。報告会では３人を代表して鵜飼が日銀グランプリと同じように、プレゼンテーション資料を用いて報告し、質疑応答を行った。

3) 展示会

期　日：　2012 年２月６日(月)～２月 29 日(水)

会　場：　附属図書館アイ♥スペース

テーマ：　東日本大震災と日本の転換をどう教えるか－「東日本大震災報道写真展」巡回展－

主　催：　愛知教育大学

後　援：　中日新聞社　中日新聞社会事業団

協　力：　東北写真記者協会　東京写真記者協会　日本新聞博物館

概　要：　震災後の日本は大きな転換期を迎えており、それをどう教えるのか、授業での取組や学生のボランティア活動を紹介し、震災後の様子や被災地の生活について理解を深めるため「東日本大震災報道写真展」巡回展を開催し、多くの見学者を得た。

### (4) 研究雑誌の発行

1) 地理学報告　第112号（ISSN 0529-3642）　愛知教育大学地理学会　2011.6

2) 地理学報告　第113号（ISSN 0529-3642）　愛知教育大学地理学会　2011.12

3) 日本文化論叢　第20号（ISSN 0919-1151）　愛知教育大学日本文化研究室　2012.3

4) 社会科学論集　第50号（ISSN 0288-5778）　愛知教育大学地域社会システム講座　2012.3

## 外国語教育講座（人文社会科学系）

### (1) 本学における学会の開催

1) 愛知教育大学英語英文学会

期　日：　2011年10月8日(土)13:00 - 17:00

会　場：　愛知教育大学講堂内会議室

概　要：　修士論文中間発表（小笠原美里、近藤恵奈、後藤亜希）、研究発表（田口達也）

### (2) 講座間の共同研究

該当なし

### (3) 講演会及びシンポジウムの開催

1) 愛知教育大学　小中英語教育講演会・シンポジウム

期　日：　2011年７月24日(日)

会　場：　愛知教育大学

参加人数：　124名（小学校教員46名、中学校教員35名、大学生33名、その他10名）

講　演：　「教えること、学ぶこと、できること、評価すべきこと」（根岸雅史）

分科会：　「必修化された外国語活動　第一歩を踏みだそう！」（橋本孝、竹内あけみ、鈴村恵子）
「小学校と中学校の円滑な接続」（古瀬久美代、長谷川恵）
「新しい中学校英語教育の授業　増える1時間への取り組み」（上田慶二、小川儀史）
ワークショップ：「英米文学・英語学・英語教育の豆知識！」（久野陽一、濱嵜通世、小塚良孝、田口達也）

2) 愛知教育大学小中英語支援室主催　教員研修会、講演会・シンポジウム
期　日：　2011年12月23日(祝)・24日(土)
会　場：　愛知教育大学　第一共通棟３階
参加人数：　両日参加　134名（小学校教員74名、中学校教員56名、高校教員５名、大学教員10名、大学生・院生58名、その他38名）
講　演：　「グローバル時代の英語教育」（中嶋嶺雄）
セミナー研修会：　竹内理、早瀬光秋、柳善和、江坂栄子、柴田里実、清水万里子
シンポジウム：　「新しい中学校英語教科書で、何を、どう教えるか？」
（渡邉時夫、古家貴雄、高橋美由紀、建内高昭）
ワークショップ研修会：　道木一弘、稲葉みどり、ｱﾝｿﾆｰ･ﾗｲｱﾝ、ｱﾝﾄﾆｰ･ﾛﾋﾞﾝｽﾞ、犬塚章夫、池田勝久
ポスターセッション：　藤原康弘、寺谷裕良、緒方敦子
小中学校の実践報告：　永倉元樹、吉岡達也、濱中直宏、和田尚子、川崎育臣、藤井康代、岩本浩司、山田花尾里

**(4) 研究雑誌の発行**

1) 外国語研究　Vol.45 (ISSN: 0288-1861)　愛知教育大学外国語外国文学研究会編
2) 『新学習指導要領に対応した英語教育－小中のかけはしとなる理論と実践－』中部日本教育文化会
（ISBN: 978-4-88521-872-9）　愛知教育大学外国語教育講座（編）
3) 『e-learningとTOEICを活用した英語教育－教員養成の立場から－』中部日本教育文化会
（ISBN: 978-4-88521-871-2）　小塚良孝・田口達也・小川知恵・藤原康弘・江口誠・井上真紀

## 数学教育講座（自然科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

1) 第42回　愛知教育大学数学教育学会　研究大会
期　日：　2011年12月10日(土)
会　場：　愛知教育大学
後　援：　愛知県教育委員会
2) 第22回　高校数学発展研究会　総会・講演会
期　日：　2012年２月12日(日)
会　場：　愛知教育大学
3) 全国数学教育学会　第35回研究発表会
期　日：2012年１月21日(土)・22日(日)
会　場：　愛知教育大学

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

1) イプシロン：愛知教育大学数学教育学会誌　第53巻 (ISSN 0289-145X)

**情報教育講座**（自然科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

情報教育講座の教員は多くの学会や研究会で論文投稿や研究発表を行なっており、所属する学会も多分野にわたるため、講座として学会の開催は行っていない。

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

情報教育講座の教員は多くの学会や研究会で論文投稿や研究発表を行なっており、所属する学会も多分野にわたるため、講座としての研究雑誌の発行は行っていない。

**理科教育講座**（自然科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

該当なし

**音楽教育講座**（創造科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

該当なし

**美術教育講座**（創造科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

教員の共同研究ではないが、合同卒業・修了制作展として教育学部教員養成課程美術選修・専攻と現代学芸課程造形文化コースの合同卒業・修了制作展を、刈谷市美術館において２月に開催した。

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

1) 『美術と教育 2011』(第３号)　愛知教育大学大学院美術専攻科芸術教育専攻・美術分野　2012.3

## 保健体育講座（創造科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

該当なし

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

1) 愛知教育大学体育学会講演会

期　日：　2011年６月18日(土)10:30 - 12:00
会　場：　愛知教育大学 第二共通棟421教室
演　題：　体育（身体教育）再考
講　演：　佐藤臣彦（筑波大学大学院教授）
主　催：　愛知教育大学体育学会
対象者：　学会員
参加者数：　120名

2) 愛知教育大学体育学会ワークショップ

期　日：　2011年10月29日(土)13:30 - 15:30
会　場：　愛知教育大学附属名古屋小学校　体育館・グランド
演　題：　「日頃の体育」の授業づくり
講　演：　川口　啓（星城大学教授）
概　要：　小中学校の教師が日頃に指導する体育授業をどのように組み立てたらよいのか、学習内容に応じた教材づくりの視点は何か、効果的な教授方法と技術の実際ついて、ハードル走を例に演習形式で講師が提案し、参加者とともに意見交換を行った。講師は長年、小中学校で優れた教育と研究を積み重ね、学習指導要領作成にも携わるなど指導的な立場で教育研究活動を行っている。

**(4) 研究雑誌の発行**

1) 愛知教育大学保健体育講座研究紀要　第36号　愛知教育大学保健体育講座編
2) 愛知教育大学体育学会研究報告　Vol.61　愛知教育大学体育学会編

## 技術教育講座（創造科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

International Conference on Technology Education in the Pacific-Rim Countries
Date: November 3-4, 2011
Venue: JICA Chubu International Center

Keynote Speech from JICA:
T.Ogai, The Approach on Industrial Technology Education and TVET by JICA.
Keynote Speech from ITEEA:
W.E.Dugger,Jr ,The Standards-based Educational System in the United States.
Panel Discussion:
For the International Cooperation.(Moderator:N.Hisanaga, Commentator:GMartion, 4 Panelists)
Country Report:
6 member Countries(Australia, China, Japan(S.Asada and H.Miyakawa), Korea, Taiwan, USA)
Oral Presentations: 12
Poster Presentation: 20

**(2) 講座間の共同研究**

エコキャンパスプロジェクトでの壁面緑化に関して、効果測定等の共同研究を保健環境センター教員・研究員(久永・榊原・牧)と行い、研究論文を発表した。

「壁面緑化が教室の温度・湿度に与える影響に関する予備的調査」Iris health. 2011, 10, p. 43-56
牧祥、榊原洋子、久永直見、太田弘一著

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

該当なし

**(4) 研究雑誌の発行**

該当なし

**家政教育講座**（創造科学系）

**(1) 本学における学会の開催**

該当なし

**(2) 講座間の共同研究**

本講座教員が、他講座の教員との共同研究である「日韓の教員養成の大学生と児童・生徒への情報ネットのカリキュラムの研究」（科学研究費 基盤B、研究代表者 江島徹郎）に分担者として参加した。

**(3) 講演会及びシンポジウムの開催**

1) 日本教育大学協会家庭科部門東海地区「家庭科『家族・家庭生活、保育』の授業」研究会
期　日：　2011年８月20日(土)
会　場：　名古屋都市センター
プログラム：　1「『誕生死』から学ぶ　これからの生き方について」の実践から
吉岡　良江（三重大学附属中学校）
2　高等学校家庭科における保育所訪問実習の現状と課題　　今村　光章（岐阜大学）
3　大学における「家族」の授業実践と課題　　山根　真理（愛知教育大学）
概　要：　東海地区の家庭科「家族・家庭生活、保育」領域の授業実践の情報交換を行い、当該領域の教育・研究を活性化する目的で、日本教育大学協会家庭科部門東海地区の研究助成を受けて、上記研究会を開催した。

**(4) 研究雑誌の発行**

1) 愛知教育大学家政教育講座紀要　第41号

# 第６章

## 地域連携･社会貢献

# 第６章　地域連携・社会貢献


1 非正規学生の受入状況
(1) 科目等履修生 . . . . . 227
(2) 研究生 . . . . . 227
(3) 特別研究学生・特別聴講学生 . . . . . 227

2 公開講座 . . . . . 228

3 地域連携フォーラム . . . . . 231

4 教員免許状更新講習 . . . . . 232

5 教育臨床総合センター相談事業
(1) 教育臨床研究部門 . . . . . 239
(2) 発達支援研究部門 . . . . . 240

6 社会連携事業
(1) 外国人児童生徒のための学習支援事業
（附属学校外国人生徒受け入れ調査事業） . . . . . 242
(2) 外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築 . . 242
(3) 定住外国人の子どもの就学支援事業
定住外国人のための就学支援事業の実施 . . . . . 242
(4) 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み . . . . . 242

7 施設開放
(1) 附属図書館　時間外開館・学外者利用 . . . . . 246
(2) 体育施設　学外者利用 . . . . . 247

8 ボランティア活動
(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア . . . . . 248
(2) 一般学校支援ボランティア . . . . . 248

9 年度計画の実施状況
(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組 . . . . . 249
(2) 近隣市町村・教育委員会との連携協力関係 . . . . . 250
(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況 . . . . . 251

# 第６章　地域連携・社会貢献

## １ 非正規学生の受入状況

### (1) 科目等履修生

科目等履修生制度の目的は、規定上「特定の科目についての知識及び技能を修得させ、あわせてその科目の単位を修得させること」となっています。この目的に添った形で募集が行われ、半期単位での修学が認められています。ただし、継続して修学できるのは２年まで、半期の取得単位は10単位までという制限が加えられています。

本学の科目等履修生の特色としては、専門科目のほとんどが教育職員免許法上の科目として位置付けられているため、それらの科目の単位を取得することによって取得を希望する教員免許状の単位とする一般の方が多い点にあります。また、本学卒業生や現職教員が、大学在学中に一部単位が不足して教員免許状が取得できなかった場合も科目等履修生として受け入れる場合があります。

なお、受け入れは原則として講義及び演習科目に限定され、実技・実習・実験科目及び集中講義等については修学を認めていません。

### (2) 研究生

研究生制度の目的は、本学専任教員の専門分野に基づきその研究に関する知識及び技術を習得させ、研究の成果をあげさせることとなっています。科目等履修生と同様に半期単位で研究する在学期間が認められますが、延長は１年以内となっています。

なお、近年外国人研究生の人数が日本人研究生を上回っており、この理由の一つに正規に大学院に入学するための事前研究の期間として活用されていることが多いという現状となっています。

### (3) 特別研究学生・特別聴講学生

この２つの制度は、学生交流に関する協定を締結した他大学の学生を受け入れることが前提となっており、この条件に合わせて外国人学生を受け入れているのが実態となっています。

なお、大学院教育学研究科においては、特別聴講学生制度のみ豊橋技術科学大学と協定を締結していますが、2011年度は双方とも学生を受け入れていません。

**2011年度　非正規学生　受入状況**

| | 教育学部 | 教育学研究科 | 教育実践研究科 | 所属なし | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 在籍者数（5/1 現在）　合計 | 33 | 6 | 0 | 5 | 44 |
| **一般学生** | **16** | **2** | **0** | **0** | **18** |
| 研究生 | 2 | 1 | | | 3 |
| 科目等履修生 | 14 | 1 | | | 15 |
| 大学院特別研究学生 | | | | | |
| 特別聴講学生 | | | | | |
| **外国人留学生** | **17** | **4** | **0** | **5** | **26** |
| 研究生 | 17 | 3 | | | 20 |
| 科目等履修生 | | 1 | | | 1 |
| 大学院特別研究学生 | | | | | |
| 特別聴講学生 | | | | 5 | 5 |
| 年間受入数（4/1～3/31）　合計 | 37 | 6 | 0 | 11 | 54 |
| **一般学生** | **19** | **2** | **0** | **0** | **21** |
| 研究生 | 2 | 1 | | | 3 |
| 科目等履修生 | 17 | 1 | | | 18 |
| 大学院特別研究学生 | | | | | |
| 特別聴講学生 | | | | | |
| **外国人留学生** | **18** | **4** | **0** | **11** | **33** |
| 研究生 | 18 | 3 | | | 21 |
| 科目等履修生 | | 1 | | | 1 |
| 大学院特別研究学生 | | | | | |
| 特別聴講学生 | | | | 11 | 11 |

## ２ 公開講座

2011年度は、地域や教員への社会貢献事業の一環として、様々な分野で専門的に研究している優れた教師陣60名が、教育大学としての特性を活かした内容を中心に、最新の研究成果を盛り込んだ講座を45講座開設し、43講座を実施しました。受講生の総数は、1,157名でした。

なお、43講座の内訳は、一般対象の公開講座（24講座）、教員対象の公開講座（３講座）、特別支援教育支援員のための公開講座（４講座）、免許法認定公開講座（12講座）であり、一般対象の公開講座には、名古屋市生涯学習推進センターとの連携講座（１講座）、豊田市との共催公開講座（２講座）、刈谷市との大学連携講座（８講座）が含まれています。

公開講座ウェブサイト　http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/lecture.html
公開講座規定　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/292.html

2011年度　公開講座　開設状況

| 公開講座規程での公開講座の種類 | 開設講座 | 実施講座 | 受講者 |
|---|---|---|---|
| <1>　一般公開講座 | 18 講座 | 16 講座 | 177 人 |
| <2>　現職教育公開講座 | 7 講座 | 7 講座 | 204 人 |
| <3>　免許法認定公開講座 | 12 講座 | 12 講座 | 638 人 |
| <4>　連携公開講座　（刈谷市） | 8 講座 | 8 講座 | 138 人 |
| 公開講座　合計 | 45 講座 | 43 講座 | 1,157 人 |

2011年度　公開講座　開設一覧

| 番号 | 講座名　（講師） | 受講対象者 | 会 場 | 開催日 | 時間 (h) | 受講料 (円) | 定員 (人) | 受講者 (人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総 計 | 開設数 45　実施数 43 | 408 | | 2090 | 1157 |
| <1> 一般公開講座　① 愛知教育大学主催の公開講座 | | | | 開設数 15　実施数 13 | 102 | | 382 | 155 |
| 1 | キミ子方式初級入門講座<br>（松本 昭彦） | 一般（3歳以上） | 愛知教育大学 | 06/25(土)<br>07/23(土)<br>09/24(土)<br>10/22(土)<br>11/19(土)<br>12/24(土)<br>01/21(土)<br>02/18(土)　13:30～15:30 | 16 | 8000 | 35 | 39 |
| 2 | コンピュータネットワークの基礎と IPv6 入門<br>（安本 太一） | 一般 | 〃 | 06/25(土)　9:30～14:30 | 4 | 3000 | 10 | 7 |
| 3 | 油彩画の基本（静物）<br>（松本 昭彦） | 一般（小学生以上） | 〃 | 07/02(土)<br>07/09(土)<br>07/16(土)<br>07/30(土)<br>08/27(土)<br>09/10(土)　10:00～12:00 | 12 | 7000 | 35 | 11 |
| 4 | 日本語を教えたい人のための第一歩<br>－外国語が話せなくても大丈夫。日本語だけで日本語を教えよう！－<br>（上田 崇仁） | 日本語教育に初めて関わろう、関わりたいと考えていらっしゃる方。<br>日本語教育に関心はあっても外国語の能力に不安があってスタートできない方。 | 〃 | 07/02(土)<br>07/09(土)<br>07/16(土)　13:00～14:30 | 4.5 | 3000 | 10 | 11 |
| 5 | 音読で味わう樋口一葉<br>（渡邉 和靖） | 一般 | 〃 | 07/06(水)<br>07/13(水)<br>07/27(水)<br>08/03(水)　13:30～14:45 | 5 | 3000 | 20 | 10 |
| 6 | 子どもの発達が気になるお父さん・お母さんのための子育て支援講座<br>（吉岡 恒生）<br>（飯塚 一裕） | 子育てに不安を抱える保護者 | 〃 | 07/23(土)<br>09/10(土)<br>11/12(土)<br>01/21(土)　14:00～15:15 | 5 | 3000 | 20 | — |

| 番号 | 講座名　（講師） | 受講対象者 | 会 場 | 開催日 | 時間 (h) | 受講料 (円) | 定員 (人) | 受講者 (人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 子どもを活かす授業名人への道 −授業コミュニケーション入門− （土屋 武志） | 教育に関心のある方、小中高校教員 | 刈谷市総合文化センター | 07/23(土) 13:30～16:00 | 2.5 | 3000 | 15 | 8 |
| 8 | 自然体による自然な発声について −声で歌を歌う、その方法と実践− （林　剛一） | 現職教員及び一般 | 愛知教育大学 | 07/23(土) 10:00～16:00 | 5 | 3000 | 30 | 17 |
| 9 | 地学巡検　−川の堆積物を探る− （星 博幸） | 川、堆積物、岩石に関心のある方 | 愛知県内矢作川周辺 | 08/07(日) 10:00～18:00 | 8 | 6000 | 45 | 5 |
| 10 | 絵画の中の幾何学 （石戸谷 公直） | 一般 | 愛知教育大学 | 08/09(火) 10:00～16:00 | 5 | 3000 | 30 | 10 |
| 11 | かなの基礎的な書法講座 （衣川 彰人） | 一般（中学生以上）、教員 | 〃 | 08/11(木) 08/18(木) 08/25(木) 13:30～15:00 | 5 | 3000 | 30 | 11 |
| 12 | キミ子方式で八丁味噌工場を描こう！ （松本 昭彦） | 一般（小学生以上） | 岡崎市八丁味噌工場前 | 08/20(土) 9:00～17:00 | 8 | 6000 | 40 | 5 |
| 13 | 援助者のための コミュニケーション入門 （佐野 真紀） | 一般 （福祉・保健・医療・教育従事者など） | 愛知教育大学 | 08/20(土) 08/21(日) 10:00～16:00 | 10 | 6000 | 20 | 11 |
| 14 | チャレンジング・スポーツ （鈴木 英樹） （寺本 圭輔） （木越 清信） （福ケ迫 善彦） （成瀬 麻美） （山下 純平） | 小学校１～３年生 | 〃 | 09/14(水) 09/28(水) 10/05(水) 10/12(水) 10/19(水) 16:30～18:00 | 7.5 | 6000 | 30 | 10 |
| 15 | 英語教育のための 第二言語習得論入門 （稲葉 みどり） | 一般 | 〃 | 11/12(土) 10:00～16:50 | 5 | 3000 | 12 | — |
| <1> 一般公開講座　② 名古屋市生涯学習推進センターとの大学連携講座 | | | | 開設数 1　実施数 1 | 4 | | 58 | 8 |
| 16 | 「親子で学ぼう！経済のしくみ」 （水野 英雄） | 小学校４年生～中学校３年生の親子 | 名古屋市生涯学習推進センター | 07/09(土) 07/16(土) 13:30～15:30 | 4 | 3000 | 58 | 8 |
| <1> 一般公開講座　③ 豊田市との共催公開講座 | | | | 開設数 2　実施数 2 | 9 | | 40 | 14 |
| 17 | 「音読で味わう日本の童謡詩人たち」 （渡邉 和靖） | 一般 | 豊田市産業文化センター | 08/17(水) 08/24(水) 08/31(水) 13:30～15:10 | 5 | 3000 | 20 | 9 |
| 18 | 「コミュカント（コミュニケーションする人）としてのケア論」 （増田 樹郎） | 一般 | 〃 | 11/19(土) 11/26(土) 13:30～15:30 | 4 | 3000 | 20 | 5 |
| <2> 現職教育公開講座　① 教員対象の公開講座 | | | | 開設数 3　実施数 3 | 46 | | 190 | 120 |
| 19 | 算数好きにする授業力 （志水 廣） | 小学校教員（中学校教員可） | 愛知教育大学 | 06/18(土) 06/19(日) 9:45～16:45 9:15～15:05 | 10 | 7000 | 130 | 96 |
| 20 | 学校教育臨床 −事例研究Ａ− （生島 博之） | 教員・保育士ほか | 豊川市勤労福祉会館ほか | 06/18(土) 07/02(土) 09/10(土) 10/08(土) 11/19(土) 12/03(土) 01/21(土) 02/04(土) 03/03(土) 14:00～17:00 | 27 | 10000 | 30 | 15 |
| 21 | 夢・希望をはぐくむキャリア教育 （神谷 孝男） （坂柳 恒夫） （高綱 睦美） | 小・中・高校教員 | 愛知教育大学 | 07/23(土) 07/24(日) 13:30～16:30 9:30～16:30 | 9 | 6000 | 30 | 9 |
| <3> 免許法認定公開講座　① 特別支援学校教諭免許状取得のための公開講座 | | | | 開設数 10　実施数 10 | 150 | | 660 | 589 |
| 22 | 知的障害者教育総論 （恒次 欽也） | 特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方 | 愛知教育大学 | 06/11(土) 06/12(日) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 67 |
| 23 | 聴覚障害者教育課程・指導法概論 （岩田 吉生） | 〃 | 〃 | 09/10(土) 09/11(日) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 40 |
| 24 | 聴覚障害者心理・生理・病理概論 （岩田 吉生） | 〃 | 〃 | 10/01(土) 10/02(日) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 43 |
| 25 | 重複障害者教育総論 （都築 繁幸） | 〃 | 〃 | 11/26(土) 11/27(日) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 63 |
| 26 | 肢体不自由者教育総論 （森崎 博志） | 〃 | 〃 | 12/24(土) 12/25(日) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 78 |

| 番号 | 講座名　（講師） | 受講対象者 | 会 場 | 開催日 | 時間(h) | 受講料(円) | 定員(人) | 受講者(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 27 | 病弱者教育総論<br>（船橋 篤彦） | 特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方 | 愛知教育大学 | 12/26(月) 12/27(火) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 79 |
| 28 | ＬＤ等教育総論<br>（都築 繁幸） | 〃 | 〃 | 12/28(水) 12/29(木) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 86 |
| 29 | 特別支援教育基礎論<br>（都築 繁幸） | 〃 | 〃 | 01/06(金) 01/07(土) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 54 |
| 30 | 病弱者教育総論<br>（船橋 篤彦） | 〃 | 〃 | 01/08(日) 01/09(祝) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 70 | 52 |
| 31 | 知的障害者心理・生理・病理概論<br>（佐野 竹彦）<br>（岩田 吉生） | 〃 | 〃 | 01/08(日) 01/09(祝) 9:10～16:30 | 15 | 7000 | 30 | 27 |
| <3> 免許法認定公開講座　② 養護教諭専修免許状取得のための公開講座 | | | | 開設数 2　実施数 2 | 60 | | 60 | 49 |
| 32 | 学校看護学演習Ⅱ<br>（福田 博美） | 養護教諭一種免許状をお持ちの方 | 愛知教育大学 | 08/11(木) 9:10～16:30<br>08/12(金) 9:10～16:30<br>08/13(土) 9:10～16:30<br>08/14(日) 9:10～14:50 | 30 | 10000 | 30 | 26 |
| 33 | 保健医科学特論Ⅰ<br>（藤井 千恵） | 〃 | 〃 | 12/23(祝) 9:10～17:15<br>12/24(土) 9:10～17:15<br>12/25(日) 9:10～17:15<br>12/26(月) 9:10～11:25 | 30 | 10000 | 30 | 23 |
| <2> 現職教育公開講座　② 特別支援教育支援員のための公開講座 | | | | 開設数 4　実施数 4 | 20 | | 400 | 84 |
| 34 | 実践的基礎講座１<br>（都築 繁幸）<br>（岩田 吉生） | 支援員に従事している方、及び支援員に関心のある方 | 愛知教育大学 | 08/06(土) 10:00～16:00 | 5 | 3000 | 100 | 18 |
| 35 | 実践的基礎講座２<br>（都築 繁幸）<br>（上田 崇仁）<br>（二井 紀美子） | 〃 | 〃 | 08/07(日) 10:00～16:00 | 5 | 3000 | 100 | 12 |
| 36 | 実践的基礎講座３<br>（都築 繁幸）<br>（福田 博美）<br>（五十嵐 哲也） | 〃 | 〃 | 08/20(土) 10:00～16:00 | 5 | 3000 | 100 | 33 |
| 37 | 実践的基礎講座４<br>（下村 美刈）<br>（都築 繁幸）<br>（五十嵐 哲也） | 〃 | 〃 | 08/21(日) 10:00～16:00 | 5 | 3000 | 100 | 21 |
| <4> 各市と大学との連携公開講座　① 刈谷市と大学との連携公開講座 | | | | 開設数 8　実施数 8 | 17 | | 300 | 138 |
| 1 | 火星隕石<br>～なぜ火星の石と考えるのか～<br>（佐々田 俊夫） | 刈谷市内在住または在勤の一般の方 | 刈谷市総合文化センター | 07/23(土) 13:00～14:30 | 1.5 | 300 | 30 | 17 |
| 2 | 誕生石の文化と科学<br>（佐々田 俊夫） | 〃 | 〃 | 07/30(土) 13:00～14:30 | 1.5 | 300 | 30 | 15 |
| 3 | 虹色の宝石<br>～オパールの科学～<br>（佐々田 俊夫） | 〃 | 〃 | 08/06(土) 13:00～14:30 | 1.5 | 300 | 30 | 18 |
| 4 | 祖父母のための孫育て講座<br>（恒次 欽也） | 刈谷市内在住または在勤の乳幼児のお孫さんを持つおじいさん・おばあさん（近々の予定を含む） | 〃 | 10/15(土) 13:30～15:00 | 1.5 | 300 | 20 | 17 |
| 5 | 「明治」を知ろう<br>（渡邉 和靖）<br>（中田 敏夫）<br>（丹藤 博文） | 刈谷市内在住または在勤の一般の方 | 〃 | 11/12(土) 11/13(日) 11/19(土) 13:00～14:30 | 4.5 | 900 | 30 | 18 |
| 6 | 今、大切に育てたい社会を生き抜く力とは<br>（野田 敦敬） | 〃 | 〃 | 11/27(日) 10:00～11:30 | 1.5 | 300 | 30 | 10 |
| 7 | 介護保険とケアの思想<br>（増田 樹郎） | 〃 | 〃 | 12/03(土) 13:30～16:30 | 3.0 | 300 | 30 | 10 |
| 8 | 愛知教育大学学長特別講話<br>「社会と大学」<br>（松田 正久） | 〃 | 〃 | 12/11(日) 13:00～15:00 | 2.0 | 300 | 100 | 33 |

## 3 地域連携フォーラム

2011 年度は、刈谷市総合文化センターで「大学と地域で創造する地域文化づくり　－言語・コミュニケーション交流の活性化に向けて－」というテーマで、教員養成系大学が言語・コミュニケーション支援の実際を通して地域の文化的発展に果たす役割が討議されました。

シンポジストとして、文化庁文化部長　小松弥生氏、刈谷市教育委員会教育長　太田武司氏、知立市教育委員会教育長　川合基弘氏、本学教員　中田敏夫氏、本学研究員　小川知恵氏の計５名が、それぞれのテーマで日頃の取組や活動に対する考え方、課題などをデータ、資料を基に発表していただきました。

大学サイドからは、教育委員会の支援を受けながら日本語支援や教材開発を行う実践や授業力を高める授業法の改善方法が話題提供されました。地域住民サイドからは、学校・地域に関連する言語・コミュニケーション支援の課題が紹介されました。また、文化行政の立場から、我が国の文化理解のための地域資源の活用について提案を頂きました。

当日の参加者は、教育関係者を中心に一般の方々等も含め、70 名でした。

**地域連携フォーラム2011**

| テーマ　大学と地域で創造する地域文化づくり －言語・コミュニケーション交流の活性化に向けて－ | |
|---|---|
| 趣 旨 | 愛知県は「ものづくり」が盛んな産業県として特徴づけられる地域です。<br>地域には外国籍の人々が多数居住しているため、住民間の言語・コミュニケーション・文化交流の在り方等の課題を抱えています。今回のシンポジウムでは、文化庁、大学、教育委員会という様々な立場から地域との現在の取組、地域における今後の課題について、発展的な解決の方向性を探り、言語・コミュニケーション支援等の実際を通して、大学と地域で創造する「地域文化づくり」について討議します。 |
| 開催日時 | 11月12日（土）　13:00 － 16:30 |
| 開催場所 | 刈谷市総合文化センター |
| 参加者数 | 教育関係者を中心に一般の方々等も含め70名 |
| プログラム | |
| 開会あいさつ | 松田 正久　学長（教育創造開発機構長） |
| シンポジウム | 司会者　一宮 登（特別学長補佐）<br>■「外国人児童生徒支援にかかわる大学と地域連携の現在と将来」<br>中田 敏夫（国語教育講座教授）<br>■「英語教育における支援活動－外国語教育講座　小中英語支援室の活動を通して－」<br>高橋 美由紀（外国語教育講座教授）、小川知恵（教育学部研究員）<br>■「外国人集住地区における共生教育と日本語教育」<br>川合 基弘（知立市教育委員会教育長）<br>■「外国人児童生徒の指導・支援の現状と課題」<br>太田 武司（刈谷市教育委員会教育長）<br>■「多文化共生社会をつくる」<br>小松 弥生（文化庁文化部長） |
| 閉会あいさつ | 都築 繁幸　理事・副学長（地域連携センター長） |

## ４ 教員免許状更新講習

**制度の概要**

教員免許更新制は、2007年６月改正、教育職員免許法の成立により制度化され、2009年４月より導入されました。その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ること目的としています。教員免許更新制の導入によって、2009年４月１日以降に授与される免許状については10年間の有効期限が付されます。2009年３月31日以前に付与された免許状についても制度の基本的な枠組みが適用され、共通に免許状を更新するためには、修了確認期限の２年２ヶ月前から２年間で大学などが開設する30時間以上の免許状更新講習を受講・修了した後、免許管理者に申請し修了確認を受けることが必要となりました。最初の修了確認期限は2011年３月31日であり、2009年度に34歳、44歳、54歳となる現職教員及びそれに準ずる者（教員採用内定者等）が受講対象者となります。2011年度は、その３年目の講習期間であり、新たに第３グループ（2013年３月31日修了確認期限）の受講対象者が加わって実施することとなりました。

受講者は、大学が開設する講習の中から、①教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項（必修領域・１講習12時間）、②教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項（選択領域・１講習18時間）について受講します。講習内容について適切な理解が得られていることを、開設者が実施する修了認定試験において認められた場合、免許管理者（勤務する学校の所在する都道府県教育委員会）に届け出て、免許状を更新することになります。

**講習の実施状況**

本学では、対面講習については教員免許状更新講習等運営委員会が、eラーニング講習については４大学（本学及び東京学芸大学、金沢大学、千歳科学技術大学）で構成するＫＡＧＡＣ運営委員会及び実務委員会が本学ウェブサイトにおいて講習名及び講習期間等の周知を行っています。実施状況は以下のとおりです。

**対面講習**

**① 夏期講習**

2011年８月８日～24日のうち、夏期休業日を除く平日の10日間において、必修領域10講座、選択領域62講座を開講しました。県内外より1,434人が受講し、受講者の延べ人数は、必修領域964人、選択領域2,338人、合計3,302人でした。受講予定者のうち、必修領域959人、選択領域2,329人が修了試験に合格しました。

2010年同様、2012年３月末に修了確認期限を迎える受講者のため、冬期講習を開設することとしました。

**② 冬期講習**

冬期講習は大学の授業との関係から、2011年12月23日～28日の６日間で、主に土日・祝日を利用して、必修領域１講座、選択領域10講座を開講しました。県内外より264人が受講し、受講者の延べ人数は、必修領域65人、選択領域387人、合計452人でした。受講予定者のうち必修領域64人、選択領域383人が修了試験に合格しました。

冬期講習は、夏期講習を終えて、なお2012年３月末に修了確認期限を迎える未履修者がいることに加え、教科に特化しない共通的な内容の講座や受講者のニーズが高くキャンセル待ちの多い講座を受講しやすくするために開講しています。

**ｅラーニング講習**

本学及び東京学芸大学、金沢大学、千歳科学技術大学との連携事業として2009年から始まった「ｅラーニング教員免許状更新講習推進機構"ＫＡＧＡＣ"」は、インターネットを利用した受講と、地方試験会場での修了試験による講習を実施しました。2011年度は夏期講習のみ開設し、必修領域１講座、選択領域27講座を開講しました。全国８会場で行われた最終試験受講者は全国で2,313人、会場ごとの受験者数において、本学での受験者数は658人と最多でした。科目別受講者数では、ＫＡＧＡＣ全体で7,687人が受講し、7,591人が履修

認定を受けました。

**課題**

対面講習については、受講者アンケートを中心として受講申込手続き及び講習実施を通して受講者の要望やニーズを把握し、講習内容・講習開設時期・運営の改善を今後も継続していく必要があります。講習内容については、本制度において本学がその特徴を生かしながら役割を果たすためには、充足率に配慮しながら、同時に、受講生の個別のニーズにできるだけ対応し、全体として講習の多様性をより高めていくことが必要になります。上記の課題について特に選択講習では、50名を標準とする開設であることを鑑みると、以下のような具体的対応が求められます。

①受講者の学校種及び専門を問わず幅広い受講生を想定した講習を積極的に開設すること。

②受講希望の特に多い講習を複数回開設すること。

③個別のニーズに対応するための講習を小規模で開設すること。

上記①②③について、現状では個別事例ごとに講習担当者に対応を依頼している状況にありますが、今後はこれを全体的な取組としても改善を継続し、学校現場の課題や受講生のニーズを反映した講習の開設に努めます。

ｅラーニング講習については、全国的にみても本学での受講者は多く、ｅラーニングへのニーズはなお高いものがあると言えます。制度実施より３年目となり、今後は教材の大幅な改訂が必要となります。この課題についてはＫＡＧＡＣ運営委員会及び実務委員会で継続的に審議している段階にあります。必修領域・選択領域のそれぞれにおいて、本学の特色を生かしながら教材作成に貢献したいと考えます。

**今後の展望**

教員免許更新制は、教員養成制度改革全体の中で10年経験者研修との関係も含めた更なる検討が行われることが、これまでにも示されてきました。今後の教員養成制度改革においては、教育委員会との連携・協力がより強く求められています。愛知県内においても2011年度は、26の大学等に加え３つの教育委員会が開設主体として講習を実施しており、今後は開設者相互の情報交換の機会や連携・協力の場について検討する必要があります。これらの新しい動きへ向けて、本学でも次年度以降に具体的対応を進めていく予定です。

免許状更新講習情報　　http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/index.html#42

## 2011年度　教員免許状更新講習　対面講習　実施状況

【受講対象者区分別】　（単位：人）

| 対象者区分 | 受講者数 | | |
|---|---|---|---|
| | 夏期 | 冬期 | 合計 |
| 合計 | 1,434 | 264 | 1,698 |
| 現職教員 | 1,344 | 233 | 1,577 |
| 職種 内訳 | 1,344 | 233 | 1,577 |
| 教諭 | 1,093 | 170 | 1,263 |
| 養護教諭 | 47 | 13 | 60 |
| 養護助教諭 | 1 | | 1 |
| 助教諭 | 2 | | 2 |
| 講師　（非常勤講師） | 175 | 47 | 222 |
| 実習助手 | 8 | | 8 |
| 寄宿舎指導員 | 2 | | 2 |
| その他（保育士含） | 16 | 3 | 19 |
| 勤務校種 内訳 | 1,434 | 263 | 1,697 |
| 幼稚園 | 17 | 1 | 18 |
| 小学校 | 576 | 120 | 696 |
| 中学校 | 324 | 44 | 368 |
| 高等学校 | 301 | 46 | 347 |
| 中等教育学校 | 8 | 1 | 9 |
| 特別支援学校 | 96 | 16 | 112 |
| その他 | 112 | 35 | 147 |
| 教員採用内定者 | | 1 | 1 |
| 講師登録者　※ | 26 | 10 | 36 |
| 教員勤務経験者 | 57 | 15 | 72 |
| その他 | 7 | 5 | 12 |

※ 教員として任命又は雇用される(見込みのある)者

【修了確認期限別】　（単位：人）

| 修了確認期限 | 受講者数 | | |
|---|---|---|---|
| | 夏期 | 冬期 | 合計 |
| 合計 | 1,434 | 264 | 1,698 |
| 2012年3月31日 | 576 | 61 | 637 |
| 35歳　1976.4.2 － 1977.4.1 | 160 | 22 | 182 |
| 45歳　1966.4.2 － 1967.4.1 | 169 | 22 | 191 |
| 55歳　1956.4.2 － 1957.4.1 | 223 | 12 | 235 |
| 上記以外の年齢 | 24 | 5 | 29 |
| 2013年3月31日 | 858 | 203 | 1,061 |
| 34歳　1977.4.2 － 1978.4.1 | 238 | 51 | 289 |
| 44歳　1967.4.2 － 1968.4.1 | 279 | 75 | 354 |
| 54歳　1957.4.2 － 1958.4.1 | 341 | 77 | 418 |

【都道府県別】　（単位：人）

| 都道府県 | 受講者数 | | |
|---|---|---|---|
| | 夏期 | 冬期 | 合計 |
| 合計 | 1,434 | 264 | 1,698 |
| 北海道 | 0 | 0 | 0 |
| 東北 | 1 | 2 | 3 |
| 青森県 | | 1 | 1 |
| 岩手県 | | 1 | 1 |
| 宮城県 | 1 | | 1 |
| 関東 | 4 | 3 | 7 |
| 埼玉県 | | 1 | 1 |
| 千葉県 | | 1 | 1 |
| 東京都 | 1 | | 1 |
| 神奈川県 | 3 | 1 | 4 |
| 北陸・甲信越 | 2 | 4 | 6 |
| 富山県 | | 1 | 1 |
| 石川県 | | 1 | 1 |
| 長野県 | 2 | 2 | 4 |
| 東海 | 1,411 | 244 | 1,655 |
| 静岡県 | 8 | 12 | 20 |
| 愛知県 | 1,337 | 218 | 1,555 |
| 岐阜県 | 25 | 6 | 31 |
| 三重県 | 41 | 8 | 49 |
| 近畿 | 14 | 7 | 21 |
| 京都府 | 4 | 1 | 5 |
| 大阪府 | 4 | 3 | 7 |
| 兵庫県 | 2 | 1 | 3 |
| 滋賀県 | 3 | 1 | 4 |
| 和歌山県 | | 1 | 1 |
| 奈良県 | 1 | | 1 |
| 中国 | 1 | 1 | 2 |
| 広島県 | 1 | | 1 |
| 島根県 | | 1 | 1 |
| 四国 | 0 | 1 | 1 |
| 高知県 | | 1 | 1 |
| 九州 | 1 | 2 | 3 |
| 福岡県 | 1 | | 1 |
| 大分県 | | 1 | 1 |
| 熊本県 | | 1 | 1 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |

2011年度　教員免許状更新講習　対面講習　開設一覧

[開講期間]　夏期講習：2011/8/8～8/24　　冬期講習：2011/12/23～12/28　　（単位：人）

| 開講日 | | 講　習　名 | 募集定員 | 受講者数 | 欠席者数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 対面講習 | | 総計 | 4,130 | 3,754 | 13 |
| 夏期期講習 | | 合計 | 3,600 | 3,302 | 11 |
| 必修領域 | | 小計 | 1,000 | 964 | 5 |
| 08/08（月）<br>08/09（火） | 1 | 教育の最新事情ＩＡ | 100 | 100 | |
| | 2 | 教育の最新事情ＩＢ | 100 | 97 | 3 |
| | 3 | 教育の最新事情ＩＣ | 100 | 96 | |
| 08/10（水）<br>08/11（木） | 4 | 教育の最新事情ⅡＡ | 100 | 99 | |
| | 5 | 教育の最新事情ⅡＢ | 100 | 97 | 1 |
| | 6 | 教育の最新事情ⅡＣ | 100 | 99 | |
| 08/18（木）<br>08/19（金） | 7 | 教育の最新事情ⅢA | 100 | 98 | |
| | 8 | 教育の最新事情ⅢB | 100 | 95 | |
| 08/22（月）<br>08/23（火） | 9 | 教育の最新事情ⅣA | 100 | 98 | |
| | 10 | 教育の最新事情ⅣB | 100 | 85 | 1 |
| 選択領域 | | 小計 | 2,600 | 2,338 | 6 |
| 08/08（月） | 1 | 養護実践における関係機関との連携とコーディネート | 50 | 28 | |
| | 2 | 外国人児童生徒への国語教育の理論と実践 | 50 | 50 | |
| | 3 | 「ことばの変化」から捉え直す日本語文法 | 50 | 49 | |
| | 4 | 国語科書写における基礎的な知識と技法 | 35 | 35 | |
| | 5 | 数と図形の発見、解釈そして表現１ | 50 | 47 | |
| | 6 | 数と図形の発見、解釈そして表現２ | 50 | 7 | |
| | 7 | 小学校理科の化学実験の基本 | 30 | 30 | |
| | 8 | 理科授業を活性化させる科学的な活動 | 50 | 48 | |
| | 9 | 顕微鏡プレパラートの作成法 | 30 | 28 | |
| | 10 | ものづくりと技術教育Ａ | 30 | 18 | |
| 08/09（火） | 11 | 養護実践に向けての基礎的方法論の再確認 | 50 | 24 | |
| | 12 | 漢文教育（臥薪嘗胆） | 50 | 50 | |
| | 13 | 郷土の歴史を「民俗学」から学ぶ | 50 | 48 | |
| | 14 | テクノロジーを利用した数学の指導 | 50 | 40 | |
| | 15 | コンピュータネットワークの基礎 | 50 | 49 | |
| | 16 | デザイン基礎 | 30 | 25 | |
| | 17 | 個人運動指導法Ｂ | 30 | 30 | |
| | 18 | ものづくりと技術教育Ｂ | 30 | 15 | |
| 08/10（水） | 19 | 教育臨床学 | 50 | 50 | |
| | 20 | 万葉の歌聖山部赤人の世界 | 70 | 67 | |
| | 21 | 小学校算数における分数及びグラフの指導 | 50 | 50 | |
| | 22 | 教育現場におけるパソコン実践活用法 | 70 | 69 | |
| | 23 | ヨーロッパ近代美術の鑑賞 | 50 | 50 | |
| | 24 | 体育の技術指導法 | 30 | 29 | |
| 08/11（木） | 25 | 発達障害の見立てと理解 | 70 | 70 | 1 |
| | 26 | 外国人児童・生徒のための日本語教育 | 50 | 48 | 1 |
| | 27 | 「活用」を意識した算数指導のポイント | 50 | 49 | |
| | 28 | 小学校動物教材の飼育、観察法 | 30 | 30 | |
| | 29 | 東洋美術史 | 50 | 38 | |
| | 30 | 個人運動指導法Ａ | 30 | 29 | |
| 08/17（水） | 31 | 肢体不自由児の理解と発達支援 | 50 | 48 | |
| | 32 | 織田信長と尾張・三河 | 50 | 49 | |
| | 33 | 地の理を食とＧＩＳから考える | 20 | 18 | |
| | 34 | 英語教育（中学校）１ | 20 | 20 | |
| | 35 | 実感・納得を育む理科授業づくり | 50 | 49 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 08/18（木） | 36 | キャリア教育の進め方 | 50 | 51 | |
| | 37 | 小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論１ | 60 | 59 | 1 |
| | 38 | 英語教育（中学校）２ | 20 | 17 | |
| | 39 | 英語教育（中学校）３ | 閉講 | 0 | |
| | 40 | 小中学校理科（地質、地形、岩石、火山、地震）１ | 30 | 30 | |
| | 41 | 図工・美術科での言語活動の充実を図るために | 35 | 33 | |
| | 42 | 個人運動指導法C | 20 | 16 | |
| 08/19（金） | 43 | 生活科授業づくりの基礎・基本 | 60 | 57 | 1 |
| | 44 | 小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論２ | 60 | 59 | |
| | 45 | 英語教育（中学校）４ | 20 | 20 | |
| | 46 | 小中学校理科（地質、地形、岩石、火山、地震）２ | 30 | 29 | |
| | 47 | 足踏み版画の教材化 | 30 | 30 | |
| 08/22（月） | 48 | 生かそう「教育に新聞を」 | 50 | 46 | |
| | 49 | 中学校理科（物体の運動、電気、磁気） | 30 | 15 | |
| | 50 | ここまで頑張ろう！リコーダーとピアノ初級 | 30 | 30 | |
| 08/23（火） | 51 | プロから学ぶ「新聞とは」 | 50 | 48 | 1 |
| | 52 | 情報メディアを活用した教育 | 50 | 49 | |
| | 53 | イオン化傾向・酸化還元と電気分解 | 30 | 23 | |
| | 54 | やってみよう！リコーダーとピアノ応用発展 | 30 | 30 | |
| | 55 | 家庭科の動向と課題（被服を中心に） | 50 | 48 | |
| 08/24（水） | 56 | 幼児理解と幼児教育 | 50 | 36 | |
| | 57 | 読み書きの発達とその指導 | 50 | 50 | |
| | 58 | 教えます「学級通信・学級新聞ノウハウ」 | 50 | 50 | |
| | 59 | 小学校理科（物体の運動、電気、磁気、熱） | 30 | 26 | 1 |
| | 60 | 中学校の教員に対する音楽科実技講習 | 30 | 30 | |
| | 61 | 家庭科の動向と課題（住居を中心に） | 50 | 45 | |
| | 62 | 家庭科における近年の動向と課題 | 50 | 27 | |
| 冬期講習 | | 合計 | 530 | 452 | 2 |
| 必修領域 | | 小計 | 100 | 65 | 0 |
| 12/24（土）<br>12/25（日） | 1 | 教育の最新事情Ⅴ | 100 | 65 | |
| 選択領域 | | 小計 | 430 | 387 | 2 |
| 12/23（金祝） | 1 | 読み書きの発達とその指導 | 50 | 52 | |
| | 2 | 体育授業アイデア・ワークショップ | 50 | 43 | |
| 12/24（土） | 3 | 危機状況にある子どもへの対応について<br>－児童相談所の役割と仕組みから考える | 50 | 48 | |
| 12/26（月） | 4 | ここまで頑張ろう！リコーダーとピアノ初級 | 30 | 30 | |
| | 5 | 保健科教育 | 50 | 44 | 1 |
| 12/27（火） | 6 | 万葉の歌聖山部赤人の世界 | 70 | 34 | |
| | 7 | やってみよう！リコーダーとピアノ応用発展 | 30 | 30 | |
| 12/28（火） | 8 | 児童・生徒のストレスの生理学的基礎と心理学的対応 | 閉講 | 0 | |
| | 9 | 生活指導上の問題 | 50 | 56 | 1 |
| | 10 | キャリア教育のあり方・進め方 | 50 | 50 | |

＊2012年３月31日に期限を迎える者への救済措置により、定員を超えて受講者を受入れた講習あり。

## 2011年度　教員免許状更新講習　eラーニング講習　実施状況

【試験会場別】　（単位：人）

| 試験会場 | | | 受講申込者数 |
|---|---|---|---|
| | | 合計 | 2,313 |
| 1 | 北海道 | 札幌アスティ45（札幌） | 209 |
| 2 | 北海道 | 旭川実業高等学校　（旭川） | 43 |
| 3 | 北海道 | 帯広柏葉高等学校　（帯広） | 27 |
| 4 | 東京都 | 東京学芸大学（小金井） | 614 |
| 5 | 愛知県 | 愛知教育大学　（刈谷） | 658 |
| 6 | 愛知県 | 愛知大学豊橋校舎　（豊橋） | 141 |
| 7 | 石川県 | 金沢大学　（金沢） | 302 |
| 8 | 兵庫県 | 関西学院大学　（西宮） | 319 |

＊ 受講申込者数は、KAGAC連携の４大学全ての受講申込者を計上。
また、受講申込者数であり欠席者も含まれる。

＊ KAGAC連携大学
東京学芸大学、金沢大学、愛知教育大学、千歳科学技術大学

【都道府県別】　（単位：人）

| 都道府県 | 受講申込者数 |
|---|---|
| 合計 | 2,313 |
| 北海道 | 278 |
| 東北 | 26 |
| 青森県 | 2 |
| 岩手県 | 2 |
| 宮城県 | 3 |
| 秋田県 | 8 |
| 山形県 | 4 |
| 福島県 | 7 |
| 関東 | 559 |
| 茨城県 | 15 |
| 栃木県 | 6 |
| 群馬県 | 15 |
| 埼玉県 | 98 |
| 千葉県 | 65 |
| 東京都 | 268 |
| 神奈川県 | 92 |
| 北陸・甲信越 | 323 |
| 新潟県 | 4 |
| 富山県 | 30 |
| 石川県 | 236 |
| 福井県 | 25 |
| 山梨県 | 10 |
| 長野県 | 18 |
| 東海 | 796 |
| 岐阜県 | 15 |
| 静岡県 | 27 |
| 愛知県 | 724 |
| 三重県 | 30 |
| 近畿 | 296 |
| 滋賀県 | 23 |
| 京都府 | 18 |
| 大阪府 | 59 |
| 兵庫県 | 141 |
| 奈良県 | 53 |
| 和歌山県 | 2 |
| 中国 | 10 |
| 鳥取県 | 1 |
| 島根県 | 0 |
| 岡山県 | 7 |
| 広島県 | 2 |
| 山口県 | 0 |
| 四国 | 12 |
| 徳島県 | 1 |
| 香川県 | 7 |
| 愛媛県 | 3 |
| 高知県 | 1 |
| 九州 | 13 |
| 福岡県 | 8 |
| 佐賀県 | 2 |
| 長崎県 | 0 |
| 熊本県 | 0 |
| 大分県 | 1 |
| 宮崎県 | 1 |
| 鹿児島県 | 0 |
| 沖縄県 | 1 |
| その他 | 0 |

## 2011年度　教員免許状更新講習　eラーニング講習　開設一覧

[受講期間]　2011/6/20～8/26　　[修了認定試験]　2011/8/27　　（単位：人）

| 受講期間 | 科目番号 | 講　習　名 | 受講者数 | 不合格者 | 欠席者数 |
|---|---|---|---|---|---|
| eラーニング講習 | | 総計 | 7,687 | 37 | 59 |
| 必修領域 | | 小計 | 1,838 | 1 | 16 |
| 06/20（月）～08/27（土） | 01 | 社会・子どもの変化と教育の課題 | 1,838 | 1 | 16 |
| 選択領域 | | 小計 | 5,849 | 36 | 43 |
| 06/20（月）～08/27（土） | 11 | 幼児教育の最新事情－現状と課題－ | 77 | | 1 |
| | 12 | 学校でしかできない不登校未然防止と登校支援 | 426 | 1 | 4 |
| | 13 | 発達障害の子どもたちの理解と支援 | 762 | 4 | 9 |
| | 14 | 生活科への理解 | 102 | | |
| | 15 | 生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生徒指導 | 247 | | 3 |
| | 16 | 子どもの権利のための学校と地域の協働 | 59 | 1 | |
| | 17 | 授業に活かすプレゼンテーション | 518 | 1 | 1 |
| | 18 | 成績評価のための統計学講座 | 174 | 2 | 2 |
| | 19 | 数学教育のつぼ | 118 | 4 | |
| | 20 | ICT を活用した数学授業実践 | 77 | 1 | |
| | 21 | ICT を活用した「アクティブ・ラーニング型」力学授業法 | 25 | | |
| | 22 | 宇宙と素粒子 | 69 | 3 | 1 |
| | 23 | 光科学の基礎と応用への招待 | 31 | | |
| | 24 | お母さんと語る環境問題 | 194 | | |
| | 25 | 子ども達と一緒に語る資源とエネルギー | 266 | 1 | 1 |
| | 26 | 風景のサイエンス | 150 | 3 | 1 |
| | 27 | 論語を読む | 110 | | |
| | 28 | 日本の経済の歴史 | 137 | 5 | 1 |
| | 29 | 雇用のルール | 68 | 3 | |
| | 30 | 教師のための表計算入門（Excel2007） | 729 | 5 | 6 |
| | 31 | Web とその作成 | 153 | 1 | 2 |
| | 32 | インターネット時代の情報科学入門 | 174 | | 1 |
| | 33 | 子どもとケータイ・ネット社会 | 236 | 1 | 1 |
| | 34 | 情報技術者育成のための基本情報処理 | 46 | | 1 |
| | 35 | やさしい児童期・思春期の精神医学<br>～その深層心理と心の病気～ | 505 | | 7 |
| | 36 | 音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル | 170 | | |
| | 37 | 総合的な学習の時間における国際理解教育 | 226 | | 1 |

## ５ 教育臨床総合センター相談事業

### (1) 教育臨床研究部門

教育臨床研究部門には心理教育相談室が設置され、地域貢献として地域住人向けの心理教育相談活動、臨床心理士養成大学院の実習機関、教育臨床学についての研究機関としての機能を有しています。相談形態は、受理面接、個人面接、並行面接、家族面接、心理検査となっており、いずれも有料ですが、東日本大震災で被災し避難生活している被災者、その受入家族、被災地で救援活動をしてきた支援者の相談については、2012年４月より無期限で無料化の措置を講じています。各種相談は、大学院生、研究協力員、講座教員が担当しています。

相談活動の実績は、以下のとおりです。なお、当相談室では、統計調査期間を12月１日～11月30日と設定しているため、以下の統計は、2010.12. 1 ～ 2011.11.30の内容となっています。

#### ① 相談活動の実績

新規申込件数については、昨年の件数と比べ増加しており、地域社会への認知度も高まってきていることが伺えます。次年度以降もこの水準を維持していくことが目標と言えます。

| | | |
|---|---|---|
| 新規 受理件数 | 50 件 | (昨年46件) |
| 昨年度からの引き継ぎ件数 | 135 件 | |
| 当該期間の取り扱い件数 | 189 件 | |
| 面接 延べ回数 | 1,435 回 | (内訳) 大学院生 577 回、研究協力員 722 回、講座教員 136 回 |

#### ② 相談内容別

不登校・登校渋りの相談が全体の４分の１を占めていることから、学校適応に関する相談へのニーズの高さが伺えます。また、発達に関する相談が16.4%も含まれていることから、発達に関する保護者の相談や、発達障害のグレーゾーンの子どもの支援のニーズも高いと言えます。今後も教育大学の心理相談室としての特徴を生かした社会貢献を目指していくことが目標と言えます。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 不登校・登校渋り | 48 件 | 25.4 % | 非行・怠学 | 5 件 | 2.6 % |
| 発達に関する相談 | 31 件 | 16.4 % | 育児不安 | 3 件 | 1.6 % |
| 対人関係 | 19 件 | 10.1 % | 虐待 | 2 件 | 1.1 % |
| 情緒不安定 | 16 件 | 8.5 % | トラウマ | 2 件 | 1.1 % |
| 場面緘黙・緘黙傾向 | 15 件 | 7.9 % | 強迫傾向 | 2 件 | 1.1 % |
| 家族関係 | 10 件 | 5.3 % | 心身症 | 2 件 | 1.1 % |
| 引きこもり | 9 件 | 4.8 % | その他の不安・恐怖 | 1 件 | 0.5 % |
| 自分自身について | 8 件 | 4.2 % | パニック | 1 件 | 0.5 % |
| 対人不安・対人恐怖 | 7 件 | 3.7 % | うつ | 1 件 | 0.5 % |
| 将来への不安 | 5 件 | 2.6 % | その他 | 2 件 | 1.1 % |
| | | | 合 計 | 189 件 | |

#### ③ 面接形態別

相談内容の特徴に適合した支援形態である並行面接が最も多いことが伺えます。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 個人面接 | (子どものみ、保護者のみのカウンセリング) | 49 件 | 25.9 % |
| 並行面接 | (子どもと保護者と並行して行うカウンセリング) | 137 件 | 72.5 % |
| 家族面接 | (家族が来訪し、家族面接となる場合) | 2 件 | 1.1 % |
| その他 | (心理検査など) | 1 件 | 0.5 % |
| | 合 計 | 189 件 | |

## (2) 発達支援研究部門

発達支援研究部門には発達支援相談室が置かれ、相談実践を通して障害や問題を抱える子どもの発達支援の方法や原理を研究しています。また、保護者や教師、地域とも連携し、定期的及び継続的に教員・セラピスト・当大学学生が臨床活動を行っています。

相談活動の実績は、以下のとおりです。なお、当相談室では、統計調査期間を１月１日～12月31日と設定しているため、以下の統計は、2011. 1. 1 ～ 2011.12.31の内容となっています。

### ① 発達相談

2011年の相談件数は、新規受付ケースが21件、前年からの引き継ぎケースが87件、合計108件でした。

**（表１）**年齢別相談件数

| 年 齢 区 分 | 件 数 | 比 率 |
|---|---|---|
| 乳幼児 | 13 件 | 12.0 % |
| 児童生徒 | 31 件 | 28.7 % |
| 成人 | 6 件 | 5.6 % |
| 保護者による子どもの相談 | 58 件 | 53.7 % |
| 合 計 | 108 件 | |

年齢別内訳**（表１）**を見ると、乳幼児から成人に至るまで幅広く来所し、また、保護者からの子どもの相談も多くあります。就学前から小学校、中学校期の保護者と子どもの相談が多く、通常の学級に在籍する児童生徒から特別支援学級や特別支援学校に在籍する児童生徒まで特別支援教育の対象となる子どもが多く来所しています。

**（表２）**には、問題及び主訴別内訳を示します。表からも分かるように「発達障害」の相談が最も多く、全体の80%を占めています。この点が発達支援の実践を行っている本相談室の特色であると言えます。カウンセリング・プレイセラピー等は原則として１セッション50分で定期的、継続的に行われています。

また、2011年のカウンセリング・プレイセラピー等の合計回数は693件であり、月別で比較すると年度末と年度当初、及び夏休み期間中は少ないものの、ほぼ万遍なく来所しています**（表３）**。

**（表２）**問題別相談件数

| 問題 及び 主訴 | 件 数 | 比 率 |
|---|---|---|
| 発達障害 | 88 件 | 81.5 % |
| 知的障害 | 7 件 | 6.5 % |
| 育児不安 | 3 件 | 2.8 % |
| 適応障害 | 2 件 | 1.9 % |
| 場面緘黙 | 2 件 | 1.9 % |
| 不登校 | 2 件 | 1.9 % |
| 学習の遅れ | 1 件 | 0.9 % |
| 対人関係の問題 | 1 件 | 0.9 % |
| 吃音・チック | 1 件 | 0.9 % |
| 感情のコントロール | 1 件 | 0.9 % |
| 合 計 | 108 件 | |

**（表３）**月別面接セッション実施回数

| 実施月 | 回 数 | 比 率 |
|---|---|---|
| 1月 | 39 回 | 5.6 % |
| 2月 | 42 回 | 6.1 % |
| 3月 | 41 回 | 5.9 % |
| 4月 | 48 回 | 6.9 % |
| 5月 | 78 回 | 11.3 % |
| 6月 | 73 回 | 10.5 % |
| 7月 | 62 回 | 8.9 % |
| 8月 | 24 回 | 3.5 % |
| 9月 | 68 回 | 9.8 % |
| 10月 | 80 回 | 11.5 % |
| 11月 | 63 回 | 9.1 % |
| 12月 | 75 回 | 10.8 % |
| 合 計 | 693 回 | |

### ② グループプレイセラピー

**（表４）**グループプレイセラピー実施回数

| 実施月 | 回 数 | 人数（延べ） |
|---|---|---|
| 1月 | 1 回 | 9 人 |
| 2月 | 2 回 | 19 人 |
| 3月 | 0 回 | 0 人 |
| 4月 | 0 回 | 0 人 |
| 5月 | 1 回 | 9 人 |
| 6月 | 2 回 | 17 人 |
| 7月 | 2 回 | 17 人 |
| 8月 | 0 回 | 0 人 |
| 9月 | 0 回 | 0 人 |
| 10月 | 2 回 | 16 人 |
| 11月 | 2 回 | 13 人 |
| 12月 | 1 回 | 7 人 |
| 合 計 | 13 回 | 107 人 |

本相談室では、個別の発達相談のほかに発達障害の児童生徒を対象にグループプレイセラピーを実施しています。2011年の実施月と回数及び参加児童生徒数を、（表４）に示します。１回あたりの平均参加児童生徒数は約８名であり、一人の子どもに対して専属の学生セラピストが付くほか、教員及び複数の学生セラピストがそれぞれ全体的な役割を担って参加しています。スタッフとして教員のほか、学生セラピスト24名が参加しました。

実施後のアンケートから、2011年の参加者の多くが、次年度も継続して参加することを希望しており、また、グループプレイセラピーへの新規参加希望も多く、今後の発展が望まれます。

## ６ 社会連携事業

### (1) 外国人児童生徒のための学習支援事業【運営費交付金（特別経費）】

**（附属学校外国人生徒受け入れ調査事業）**

本事業は、附属学校園に外国人児童生徒を受け入れるにあたっての問題点を整理することを目的に研究チームが構成され、「多文化共生」、「教師教育」、「特別支援教育」、「母文化保持」、「日本適応」、「中等高等教育」の観点から外国人児童生徒の学校受入に関する諸問題が検討されました。それらは、「附属学校外国人児童生徒受け入れ調査事業の報告書、第３巻、第１号～第４号」にまとめられています。また、事業テーマに即した講演会を企画することにより内外に対する成果の公表に努め、「外国人児童生徒のこころの理解と対応」、「地球世界時代における多文化共生社会と教育が担う課題」、「アジアの学校における多文化主義」、「多民族国家シンガポールにおける学校での民族融合と現状と課題」というテーマで開催され、各講演会には、毎回80名程度が参加しました。

研究の「多文化共生」部門では、就学における保護者からの相談内容を収集する調査を通じて、学校現場との連携をどのように進めていけばよいのかを検討しました。「特別支援教育」部門では、ことばの遅れのある外国人児童生徒の事例研究、発達障害がある外国人児童生徒の支援事例等がまとめられました。「日本適応」部門では、外国人児童生徒受入面接の現状と課題、外国人児童生徒への養護教諭の対応等について検討されました。「母文化保持」部門では、帰国子女のスピーチが検討され、韓国における多文化教育政策と多文化教育の実態が報告されています。これらの研究で明らかになってきた課題は、公私立学校でも同様に生じていると考えられ、今後の解決策に対して多くの示唆が得られました。

### (2) 外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築【運営費交付金（特別経費）】

本事業は、外国人児童生徒の学習支援をこれまでの小中学校から幼稚園・保育園・こども園、高等学校という義務教育の前後までを視野に入れた支援方法を考えるものです。活動の成果は、講演会や研修会を通じて社会に還元しています。高等学校においては日本語能力試験を目安に指導を進め、幼稚園・保育園・こども園については、参与観察を中心にデータを収集しています。日本語力の確認方法の開発や、保護者に対する就園の手引の作成に着手するなど、現場の先生方のご協力を得ながら事業を進めています。今後、情報の共有化と児童生徒の成長を通じて、より円滑な関係が築けるものと考えています。

### (3) 定住外国人の子どもの就学支援事業　【受託事業費】国際移住機関IOM（文科省委託事業）

**定住外国人のための就学支援事業の実施【学長裁量経費】**

本事業は、事業自体の経費は2011年12月20日で終了しましたが、引き続き学長裁量経費により2012年３月末まで事業を継続しました。経済危機以降、外国人児童生徒の不就学の問題がクローズアップされ、教員養成系大学として本学が積極的に取り組んでいく必要があることから事業を進めています。

活動は、国際移住機関を通じて内外に公表され、本学としても各市教育委員会を通じて広報に努めています。事業は順調に進められ、国際移住機関からも活動に高い評価をいただいています。今後の課題として、児童生徒が自ら通うこととしているために公共交通機関の不便な地域への支援が十分に行えていないことがあり、バスの借り上げ等があげられています。継続的に事業を進めていくために各市教育委員会をはじめとする関係部署と改善策を模索中です。

### (4) 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み【運営費交付金（特別経費）】

本事業は、運営費交付金（特別経費）による2009年度～2012年度の４年間の事業です。

日本有数の自動車産業集積地であり、ものづくりの盛んな愛知県西三河地方に位置する本学の特性を生かし、本学の学生、近隣の小・中・高校の児童生徒及び教員、地域住民等に対する科学・ものづくり教育の推進を図るため、本学に「科学・ものづくり教育推進センター」を設置しています。このセンターを中心に、高等学校で理科や数学で履修していない科目のある学生を対象としたリメディアル教育の実施や文系学生を対象とした「理科

実験講習会」の定期的な開催など、高い科学・技術の知識と指導力を持った教員を養成すること、また、各種の教育・研修プログラム、教材の開発とそのデジタルコンテンツ化、理科実験セットの開発と地域の学校への貸与、出前実験教室や出張ものづくり教室等の実施、教員に対する理科実験講習会の開催などによる地域の教育現場に対する科学・ものづくり教育の多面的支援を行い、また、科学・ものづくりフェスタやサイエンスカフェの開催などを通した地域住民への科学技術リテラシーの向上を図るための拠点となることを目指しています。

事業の周知・広報・公表の方法は、主として、教育創造開発機構　科学・ものづくり教育推進センターのウェブサイトを活用し行っています。「訪問科学実験」や「ものづくり教室」は、ウェブサイトにて申請の受付を行っています。また、「理科実験プレ教員セミナー」など、本学学生に対しての周知は、学務ネットによる学生へのメール配信を利用しています。一般市民を対象とした「天文台一般公開」と「サイエンスカフェ」については、天文台ウェブサイトで案内するとともに、開催案内のポスターと内容を記載したチラシを事前に近隣の市町村の広報課や科学館・プラネタリウム施設に郵送しています。「科学・ものづくりフェスタ」については、刈谷市、知立市、豊明市の全小中学校に、生徒数分の案内を配布しています。

**2011年度　科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくり　実施概要**

| 事業名 | 実施状況 | 成果と課題・改善方法 |
|---|---|---|
| 訪問科学実験 | 実施回数24回<br>小学校13回、中学校２回、子供会等４回、市のイベント等３回、大学２回<br>活動学生数延べ397名、<br>参加者（児童2000名以上、保護者400名以上） | ・200名を超える学生が登録し、年間を通して24回実施しているが、申込数が多いため、実施を断わる学校も出ている。<br>・参加学生数を増やし、複数校に同時に実施できる体制をつくりたいと考えている。 |
| ものづくり教室 | 16回<br>大学版６回、小学校１回、中学校１回、イベント参加８回<br>活動学生数延べ228名、参加者587名 | ・月１回の割合で実施し多数の学生が参加している。 |
| 天文台一般公開 | 実施回数９回<br>活動学生数延べ80名、参加者数：約800名 | ・年９回実施している。 |
| サイエンスカフェ | 実施回数２回<br>活動学生数延べ16名、参加者数約130名 | |
| 科学・ものづくりフェスタ | 実施回数１回（開催企画数46）<br>参加団体数33（学内28、学外５）<br>参加学生数約150名、参加者数約800名 | ・年１回の開催であるが、例年多くの参加がある。 |
| 教材倉庫 | 貸出機材数19種類<br>貸出実績20～30回程度<br>サーモカメラ、ハイスピードカメラ、放電・蓄電実験器、双眼実体顕微鏡、高感度霧箱等 | ・種類を少し増やしたが、小学校向けの実験機器が少ないことや、借りた後の送料が学校側負担となっていることなどから、利用しにくいという指摘がある。<br>・機材の送料は全て大学負担とした。今後は、更に貸出機材を充実させ、存在を積極的にアピールしていく必要がある。 |
| 理科実験プレ教員セミナー | 実施回数４回<br>小学校内容３回、中学校内容１回<br>参加者数73名（他大学からの参加者あり） | ・年４回実施しているが、参加学生があまり多くないことから、この企画の周知がまた十分でないと思われるが、他大学の学生を受け入れていることは評価できるものと考えている。<br>・本学学生への周知を徹底することと、他大学学生への宣伝を充実させたいと考えています |
| 小学校教員のための理科実験セミナー | 実施回数１回<br>参加者数43名 | ・開催日が近隣の学校の出校日と重なったこともあり、参加者はそれほど多くなかったことから、開催時期の調整をしたいと考えている。 |
| ブックレット | 年間３冊発行 | 年間３冊を発行している。 |
| ネット百葉箱 | 大学、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校、刈谷市内６中学校に設置 | |

2011年度　実施状況【統計】

**訪問科学実験**　　（単位：人）

| 実施日 | 実施会場 | 参加学生数 | 教員・支援員 | 参加者数 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 児童 | 保護者 |
| 5月　25日 | 刈谷市立かりがね小学校 | 26 | 2 | 156 | – |
| 6月　18日 | 東浦町立緒川小学校 | 43 | 1 | 247 | 約 200 |
| 29日 | 刈谷市立平成小学校 | 20 | 1 | 61 | – |
| 7月　6日 | 刈谷市立日高小学校 | 16 | 1 | 111 | – |
| 8月　10日 | 西三河児童相談センター | 2 | 1 | 25 | 15 |
| 20日 | 中畑小学校PTA | 23 | 2 | 62 | 10 |
| 25日 | 社会福祉法人東栄町社会福祉協議会 | 9 | 1 | 80 | – |
| 27日 | 豊田市グリーンタウン子ども会 | 11 | 1 | 32 | 4 |
| 9月　23日 | 稲沢市立大里東中学校 | 13 | 1 | 約　60 | – |
| 28日 | 岡崎市立羽根小学校 | 14 | 1 | 約 100 | – |
| 10月　15日 | 刈谷市生活創意工夫展 | 5 | 1 | 約　50 | – |
| 16日 | 刈谷市生活創意工夫展 | 5 | 1 | 約　50 | – |
| 22日 | 東浦町立北部中学校 | 8 | 1 | 80 | 30 |
| 11月　12日 | 名古屋市立城北小学校 | 42 | 2 | 約 150 | 80 |
| 30日 | 刈谷市立衣浦小学校 | 11 | 1 | 119 | – |
| 12月　10日 | 佐屋放課後子ども教室 | 13 | 1 | 23 | – |
| 14日 | 長久手町立南小学校 | 18 | 1 | 119 | – |
| 1月　18日 | 刈谷市立東刈谷小学校 | 24 | 1 | 151 | – |
| 25日 | 刈谷市立小垣江小学校 | 7 | 1 | 90 | – |
| 2月　22日 | 岡崎市立小豆坂小学校 | 16 | 1 | 92 | – |
| 29日 | 瀬戸市立水南小学校 | 9 | 1 | 117 | – |
| 3月　7日 | 刈谷市立富士松北小学校 | 25 | 1 | 89 | – |

**ものづくり教室**　　単位：人）

| 実施日 | 実施会場 | 参加学生数 | 教員・支援員 | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|
| 4月　23日 | 産業技術記念館 | 4 | 1 | 40 |
| 5月　7日 | 愛知教育大学 | 16 | 1 | 9 |
| 14日 | 愛知教育大学 | 19 | 1 | 10 |
| 6月　25日 | 愛知教育大学 | 15 | 1 | 20 |
| 7月　2日 | 愛知教育大学 | 10 | 1 | 8 |
| 9日 | 愛知教育大学 | 15 | 1 | 13 |
| 8月　2日 | 知立中央公民館 | 9 | – | 30 |
| 9月　17日 | 富士松北小学校 | 9 | 1 | 10 |
| 17日 | 産業技術記念館 | 9 | 1 | 40 |
| 10月　2日 | 豊田スポーツセンター | 20 | 3 | 110 |
| 11月　5日 | 愛知教育大学 | 40 | 3 | 104 |
| 13日 | 瀬戸文化センター | 12 | 1 | 42 |
| 1月　18日 | 附属名古屋中学校 | 10 | 1 | 13 |
| 28日 | 産業技術記念館 | 10 | 1 | 40 |
| 29日 | 産業技術記念館 | 9 | 1 | 40 |

**天文台一般公開**　（単位：人）

| 実施日 | イベント名 | 実施会場 | 参加学生数 | 教員 | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 4月　23日 | 第62回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 5 | 1 | 32 |
| 5月　21日 | 第63回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 6 | 1 | 62 |
| 7月　23日 | 第64回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 8 | 1 | 31 |
| 8月　6日 | 第65回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 6 | 1 | 39 |
| 9月　3日 | 第66回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 6 | 1 | 24 |
| 11月　5日 | 第67回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 8 | 1 | 40 |
| 12月　10日 | 第68回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 10 | 1 | 344 |
| 1月　7日 | 第69回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 11 | 1 | 64 |
| 3月　10日 | 第70回 天文台一般公開 | 愛知教育大学 | 11 | 1 | 108 |

**その他の天文教育講座**　（単位：人）

| 実施日 | イベント名 | 実施会場 | 参加学生数 | 教員 | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 3月　30日 | ３D宇宙の旅上映会 | 刈谷市総合文化センター | 6 | 1 | 約 500 |
| 3月　31日 | ３D宇宙の旅上映会 | 刈谷市総合文化センター | 6 | 1 | 約 700 |

**サイエンスカフェ**　（単位：人）

| 実施日 | イベント名 | 実施会場 | 参加学生数 | 教員 | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 6月　4日 | 第3回サイエンスカフェ | 愛知教育大学 | 3 | 3 | 104 |
| 7月　7日 | 第4回サイエンスカフェ | 愛知教育大学 | 6 | 1 | 25 |

**ブックレット**

３冊発行

「植物の多様性を調べる ―愛知県の維管束植物を中心に―」　著者：芹沢俊介・渡邊幹男・加藤淳太郎・長谷部光泰

「見てわかる生物多様性②　愛知県のタンポポ地図」　著者：渡邊幹男・芹沢俊介、28ページ、発行数1500部

「愛知教育大学ブックレットFD②　有機電子論による有機化学入門（第２版）」　編集者：中野博文、発行数500部

**理科実験プレ教員セミナー**　（単位：人）

| 実施日 | イベント名 | 内容 | 講座数 | 教員 | 受講学生数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 9月29日、30日 | 第５回理科実験プレ教員セミナー | 小学校 | 4 | 4 | 15 |
| 12月28日 | 第６回理科実験プレ教員セミナー | 小学校 | 4 | 4 | 15 |
| 3月６日、７日 | 第７回理科実験プレ教員セミナー | 小学校 | 4 | 4 | （学外11）27 |
| 3月２日～12日 | 第８回理科実験プレ教員セミナー | 中学校 | 6 | 6 | 15 |

**小学校教師のための理科実験セミナー**　（単位：人）

| 実施日 | 内容 | 講座数 | 教員・支援員 | 協力学生数 | 受講数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 8月19日、22日 | 物理・化学・生物・地学 | 4 | 5 | 4 | 現職教員約 40名 |

**その他の活動**

8月18日、19日　サイエンス・サマー・キャンプ　協力学生12名　教員５名　参加生徒23名

11月７日　第５回科学・ものづくりフェスタ@愛教大

開催企画数：46

参加団体数：33（学内28、学外５）　参加学生数約150名　参加者数約800名

3月10日　訪問科学実験シンポジウム　参加学生23名、教員等７名、学外者11名

## ７ 施設開放

### (1) 附属図書館　時間外開館・学外者利用

1996年８月１日から、本学の地域貢献の一環として、教育・研究に支障のない範囲内で、卒業生をはじめ大学周辺地域の一般社会人の方へ学外者利用（資料の館内閲覧、館外貸出等）を開始しました。

2000年４月からは、本学の大学院に夜間大学院及び昼夜コースが開講し、大学院生の教育研究に合わせ、授業開講日の火・水・金曜日は22:00まで、月・木曜日は20:00まで、土曜日は10:00～16:00まで開館し、2002年10月には試行的に日・祝日の開館を始めました。

2003年４月からは、学部学生、大学院生の教育研究の充実と一般社会人の図書館利用を図るため、授業開講週の月～金曜日は22:00まで、土・日・祝日は11:00～17:00まで開館することで、現在に至っております。

このように、附属図書館は、学部学生・大学院生だけでなく学外者にも利用しやすい環境づくりに努めており、附属図書館の学外者利用状況は、以下のとおりとなっています。

附属図書館　学外者利用状況　　各年度 4/1～3/31 累計

| 年 度 | 入館者数 (人) | 貸出人数 (人) | 貸出冊数 (冊) | 開館日数 (日) | うち 時間外 * | 開館時間 (h) | うち 時間外 * |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2004 | 1,713 | 530 | 1,213 | 306 | 225 | 2,992 | 1,208 |
| 2005 | 2,241 | 475 | 1,101 | 304 | 236 | 3,072 | 1,296 |
| 2006 | 2,054 | 359 | 802 | 249 | 212 | 2,597 | 1,125 |
| 2007 | 3,749 | 476 | 1,077 | 275 | 206 | 2,803 | 1,091 |
| 2008 | 2,886 | 431 | 967 | 294 | 213 | 2,955 | 1,131 |
| 2009 | 2,889 | 349 | 734 | 286 | 215 | 2,873 | 1,145 |
| 2010 | 1,861 | 613 | 1,180 | 289 | 217 | 2,907 | 1,155 |
| 2011 | 2,274 | 664 | 1,267 | 293 | 228 | 2,980 | 1,212 |

＊ 時間外　開館日数は、平日 17:00-22:00 の延長開館した日数、及び土・日・祝日の開館日の合計日数。
＊ 時間外　開館時間は、平日 17:00-22:00 の延長時間、及び土・日・祝日 11:00-17:00 の合計時間数。

## (2) 体育施設　学外者利用

本学では、地域との交流及び地域の文化向上のため、体育施設の一部を学外利用者に開放しています。

学外利用者は、大学の行事、学生の授業、クラブ活動に支障のない日時に、有料にて利用ができます。

また、経営的視点からは、年度計画にて「既存施設の地域開放について、ホームページ等で紹介し、積極的な開放を推進する。」としており、本学ウェブページに「施設開放」のページを設置し周知を行っています。

■施設開放　http://www.aichi-edu.ac.jp/center/facilities/guidance.html

2011年度からは、学外者からの利用申請が学内利用予約と重複する場合であっても、該当する課外活動団体等の関係者に日程を照会し、利用可能かどうかを調整することにした結果、学外利用件数は、以前よりも増加傾向にあります。

なお、課外活動団体の利用申請が、実際の利用時間より長めに申請することがあるため、運動施設の有効的な利用及び受付業務の効率化のためにも、できるだけ正確な利用申請を行うよう改善の余地があります。

体育施設　開放状況

| 使用場所 | 施設の概要 | 使用料 *1 | 貸出件数　(年度別) | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 陸上競技場 | 400m 8レーン、100m 9レーン | 2,600 | 8 | 28 | 20 | 32 | 37 |
| 野球場 | 1面 | 1,300 | 1 | 3 | 9 | 0 | 3 |
| 運動場土面 | サッカー場1面 | 600 | 3 | 0 | 6 | 8 | 3 |
| テニスコート | 全天候型2面 | 1,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第一体育館　*2 | バスケットコート2面 | 2,100 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 第二体育館 | バレーボールコート2面 | 1,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 合　計 | 12 | 31 | 35 | 41 | 43 |

*1　1時間当たり使用料で、光熱水料及び消費税を含む。2011 年度の料金。単位（円）。
*2　競技場面積2分の1の範囲内で利用するときは、使用料は2分の1。

## ８ ボランティア活動

### (1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア

宮城教育大学教育復興支援センターとの連携により、次の事業を実施しました。

活動内容

①夏季休業中における自学自習への支援

②教員補助（授業間での学習支援）

③授業間及び放課後の生徒の相手　課外活動支援

④全校集会への参加、部活動参加、机の解体作業、下駄箱の清掃、その他手伝い

活動日・場所・派遣人数

①2011年８月８日(月)～12日(金)　宮城県立志津川高等学校　　事務１名・学生７名

②2011年８月18日(木)～19日(金)　気仙沼市立唐桑中学校　　事務１名・学生５名

③2011年９月５日(月)～９日(金)　岩沼市立玉浦中学校　　教員１名・学生１名

④2012年３月19日(月)～23日(金)　宮城県南三陸町立志津川中学校　学生５名

### (2) 一般学校支援ボランティア

参加者２名以上の学習支援活動について、以下のとおり実施しました。

①名古屋市ふれあいフレンド　　28名

②豊田市立前林中学校学力向上支援事業　13名

③豊川市学びとふれあい子ども教室　　３名

④日進市学校教育支援学生サポーター　　６名

⑤清瀬市学校支援学生ボランティア　　２名

## ９ 年度計画の実施状況

### (1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組

2011年３月８日、多様な教員養成プログラムを通して優れた教員の養成を目指すとともに、教師教育の実践的教育研究を推進しようとする本学と、愛知県内教育の振興を図るため、教員の資質向上に資する研修事業・研究調査事業を展開する愛知県総合教育センターが、相互に連携・協働し、教育実践力を高めるための共同研修・研究プログラムの積極的な開発を通して、愛知県内教育の一層の充実を図ることを目的として、教員の養成・研修・研究の連携・協働の実施に関する協定を締結しました。本協定の締結により、以前から相互に協働して取り組んできた事項について、明確に位置付けられ、より積極的な連携協働を行うための環境が整備されました。

その成果として、2011年度は愛知県総合教育センターの実施する教員研修において、本学は下表のとおり延べ41人の教員を派遣しました。また、本学の施設設備を提供して延べ22回の講義を行いました。更に、10年経験者研修における研修プログラムの多くは、本学と愛知県総合教育センターが共同開発したものを用いました。

なお、本協定においては、相互の積極的な教育資源の活用が謳われており、協定書第２条の内容に係る派遣職員報償費及び施設設備使用料については相互に不要としています。

**国立大学法人愛知教育大学と愛知県総合教育センターとの連携・協働に関する協定書（抜粋）**

国立大学法人愛知教育大学（以下「甲」という。）と愛知県総合教育センター（以下「乙」という。）は、教員の養成・研修・研究の連携・協働の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

**（目的）**

第１条　この協定は、教員の資質向上が強く叫ばれる中、大学憲章の趣旨に則り、多様な教員養成プログラムを通して優れた教員の養成を目指すとともに、教師教育の実践的教育研究を推進しようとする甲と、県内教育の振興を図るため、教員の資質向上に資する研修事業・研究調査事業を展開する乙が、相互に連携・協働し、教育実践力を高めるための共同研修・研究プログラムの積極的な開発を通して、県内教育の一層の充実を図ることを目的とする。

**（内容）**

第２条　甲は、乙からの要請による次の事項における教員の派遣、施設設備等の貸与について、積極的に便宜を図るものとする。

① 乙が実施する教職員研修及び教員研修に関すること。
② 乙の所員研修に関すること
③ 乙の事業評価等に関すること

２　乙は、甲からの要請による次の事項における所員の派遣、施設設備等の貸与について、積極的に便宜を図るものとする。

① 甲の教員養成プログラム及び教師教育のための実践的教育研究に関すること
② 甲の教員養成課程で履修する学生・大学院生の参観実習に関すること
③ 現職教員の教職大学院修了後の成果還元に関すること
④ 甲の事業評価等に関すること

**（共同研修等）**

第３条　甲と乙とが、この協定に基づいて、新たに連携・協働して行う共同研修や共同プログラム等の開発及び第２項に定める内容については、必要に応じてワーキンググループを構成して推進する。

２　協定の趣旨に基づく、シンポジウム、研究発表会等の開催に関すること

**（報償費等）**

第４条　前二条に定める事項の推進における派遣職員の報償費及び施設設備使用料等については、双方ともに不要とする。

2011年度　教員派遣実績　　（単位：人）

| | 研修・講座名 | コース等 | 派遣人数 |
|---|---|---|---|
| 基本研修 | 中学校初任者研修 | | 1 |
| | 高等学校初任者研修 | | 1 |
| | 新規採用養護教諭研修 | | 1 |
| | 10年経験者研修 | 小学校10年経験者研修 | 14 |
| | | 中学校10年経験者研修 | 2 |
| | | 高等学校10年経験者研修 | 5 |
| 職務研修 | 中学校進路指導主事研修 | | 1 |
| 課題研修 | 学校教育相談基礎講座 | | 1 |
| | 小学校外国語活動講座 | | 1 |
| 専門研修 | 算数・数学科講座 | Ａ：小学校コース | 1 |
| | | Ｂ：中学校コース | 1 |
| | 生活科講座 | | 1 |
| | 図画工作・美術科講座 | | 1 |
| | 技術科講座 | | 3 |
| | 家庭科講座 | Ａ：小・中学校コース | 1 |
| | | Ｂ：高等学校コース | 1 |
| | 特別支援教育講座 | Ａ：発達障害教育コース | 1 |
| | 学校教育相談発展講座 | | 3 |
| 長期研修 | 小中学校社会体験型教員研修 | | 1 |
| | | 合 計 | 41 |

## (2) 近隣市町村・教育委員会との連携協力関係

2012年3月27日に、教育研究、生涯学習、文化、スポーツ、まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として連携協力に関する包括協定書をみよし市と締結しました。これにより本学では、包括協定を締結している市町村が４市となりました。

2011年11月24日には碧南市教育委員会、2011年12月16日には高浜市教育委員会と学校教育や生涯学習の充実を図るための連携に関する覚書を締結しました。これで覚書を締結している教育委員会が６つとなりました。

このように愛知県の中央に位置する本学は、近隣の市町村・教育委員会と連携協力関係を充実させています。

連携・協定について　http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/kyotei.html

| 区 分 | 締 結 先 | 協定内容 | 締結年月 |
|---|---|---|---|
| 包括協定 | 1　刈谷市 | 連携協力に関する包括協定 | 2010年 3月 |
| | 2　知立市 | 〃 | 2010年12月 |
| | 3　安城市 | 〃 | 2011年 1月 |
| | 4　みよし市 | 〃 | 2012年 3月 |
| 連携・協定等 | 1　刈谷駅前商店街振興組合、刈谷商工会議所、刈谷市 | 刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定 | 2009年11月 |
| | 2　愛知県総合教育センター | 連携・協働に関する協定 | 2011年 3月 |
| 教育委員会との覚書 | 1　刈谷市教育委員会 | 連携に関する覚書 | 2005年 3月 |
| | 2　知立市教育委員会 | 〃 | 2005年 7月 |
| | 3　豊明市教育委員会 | 〃 | 2005年 7月 |
| | 4　豊田市教育委員会 | 〃 | 2006年 1月 |
| | 5　碧南市教育委員会 | 〃 | 2011年11月 |
| | 6　高浜市教育委員会 | 〃 | 2011年12月 |

## (3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会（会長校・愛知教育大学、加盟33大学）は、愛知県内で教員養成を行っている大学・学部間の連携を図り、愛知県・名古屋市を中心とする東海地域の小中学校教員の需要供給に適切に応えることを目的として、2005年度に愛知学長懇話会の下に設置されました、

2011年度も本学主導で積極的な活動を行い「学芸員資格に関する連携協力会議」及び「愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会」を開催し、学芸員の科目改正に伴う今後の動向、各大学の取組状況及び大学間連携協力のあり方、教員の資質能力向上の国の動向、愛知県・名古屋市の教員採用の動向等について、協議や講演会を通じて熱心な情報交換が行われました。

**学芸員資格に関する連携協力会議**

日　時：　2011年７月１日(金)　15:00 - 17:00

場　所：　愛知教育大学　第五会議室

協議題：　1. 学芸員科目改正に伴う今後の動向について

2. 各大学の取り組み状況及び大学間連携協力のあり方について

3. その他　本学が実施している免許状更新講習e-ラーニングの概要について

**第５回愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会**

日　時：　2012年３月５日（月）15:00 - 17:15

場　所：　愛知教育大学　第五会議室

協議題：　1.「大学間連携共同教育推進事業」について

2. 免許更新講習開設予定について

3. 理科実験プレ教員大学セミナーへの参加要請について

4. 今後のコンソーシアムの連携の検討課題について

講義題：　1. 教員の資質能力向上方策の見直しについて

講師：文部科学省大臣官房　教育改革調整官　日向 信和 氏

2. 愛知県の教員採用について

講師：愛知県教育委員会教職員課　主査　後藤 清好 氏

3. 名古屋市の教員採用について

講師：名古屋市教育委員会教職員課　課長　森 和久 氏

**愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会　参加大学一覧（2011年度）**

| 大　学　名 | | | |
|---|---|---|---|
| 1　名古屋大学 | 11　愛知文教大学 | 21　東海学園大学 | 31　日本福祉大学 |
| 2　愛知教育大学 | 12　愛知みずほ大学 | 22　同朋大学 | 32　人間環境大学 |
| 3　愛知県立大学 | 13　愛知学院大学 | 23　名古屋外国語大学 | 33　名城大学 |
| 4　愛知県立芸術大学 | 14　桜花学園大学 | 24　名古屋学院大学 | |
| 5　名古屋市立大学 | 15　金城学院大学 | 25　名古屋学芸大学 | |
| 6　愛知大学 | 16　椙山女学園大学 | 26　名古屋経済大学 | |
| 7　愛知学泉大学 | 17　星城大学 | 27　名古屋芸術大学 | |
| 8　愛知工業大学 | 18　中京大学 | 28　名古屋女子大学 | |
| 9　愛知産業大学 | 19　至学館大学 | 29　名古屋造形大学 | |
| 10　愛知淑徳大学 | 20　中部大学 | 30　南山大学 | |

**愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会規約**

**第１条（名称）**
　愛知学長懇話会の下に、愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会（以下「協議会」という。）を置く。
**第２条（目的）**
　協議会は、愛知県内において、小中学校の教員養成を行なっている大学・学部間、あるいは今後、小中学校教員免許の課程認定を受けようと計画している大学・学部間の連携を図ることによって、愛知県・名古屋市を中心とする東海地域における小中学校教員の需要供給に対して適切に応えることを目的とする。
**第３条（活動）**
　協議会は、第２条の目的を達成するため、次に掲げる活動を行なう。
(1)　大学における教員養成の充実を図るため、フォーラム及びシンポジウムを開催する。
(2)　愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会との連携を図るため、情報交換会を開催する。
(3)　愛知学長懇話会における「単位互換に関する包括協定書」に則る単位互換事業における教員養成に係わる開放科目を更に推進する。
(4)　教員養成及び小中学校における教員需要に関する情報の収集に努め、これらの情報を会員大学に発信する。
**第４条（組織）**
　協議会は、愛知県内において、小中学校の教員養成を行なっている大学・学部、あるいは今後、小中学校教員免許の課程認定を受けようと計画している大学・学部の代表者（学長・学部長）をもって組織する。
**第５条（役員）**
　協議会に、次の役員を置く。
(1)　会長
(2)　副会長２名
(3)　幹事若干名
**第６条（役員の任期）**
　役員の任期は２年とし、再任を妨げない。
**第７条（事務局）**
　協議会は、主たる事務局を会長所属の大学事務局に置く。
　また、協議会の議を経て、従たる事務局を他大学に置くことができる。
**第８条（補則）**
　この規約に定めるもののほか、必要な場合は協議会の運営等に関して別に定めることができる。

　　附　則　この規約は、平成１７年１２月１２日から施行する。

**愛知学長懇話会**

　愛知県下の国公私立大学の枠を超えて連携し、学術の向上発展に資するとともに、新しい時代と社会に生き、貢献できる人間を養成する大学人として集い会員相互の親睦を図り、愛知の文化発展の基礎エネルギーを蓄積し、発信することを目的として、1993年10月に設立。以来、大学の経営・管理運営に携わる理事長・学長の自由で率直な意見・情報交換の場として会合を重ねている。
　現在では、愛知県内全ての４年制大学の学長（総長）に加え、理事長や学長経験者も任意で加入し、更に公立大学の設置者として愛知県知事及び名古屋市長も「特別会員」として参画している。

愛知学長懇話会　http://aichi-gakuchou.jimu.nagoya-u.ac.jp/about/about/

# 第７章

## 国際交流

# 第７章　国際交流


1 留学生の受入状況
(1) 外国人留学生　在籍者数 . . . . . 255
(2) 外国人特別選抜入試 . . . . . 256
(3) 留学生支援 . . . . . 257

2 留学生の卒業・修了後、帰国後の状況 . . . . . 257

3 教員研修留学生の学習・研究の実状 . . . . . 258

4 在学生の海外留学・研修の方針と現状 . . . . . 258

5 国際協力 . . . . . 258

6 国際学術交流協定校
(1) 締結状況 . . . . . 259
(2) 締結の見直し及び新規締結の取組状況 . . . . . 259
(3) 単位互換制度の取組状況 . . . . . 260
(4) 協定校からの研究者受入の状況 . . . . . 261

7 大学間交流行事
(1) 受入行事 . . . . . 261
(2) 派遣行事 . . . . . 261

8 教員の国際学術交流
(1) 研究者の派遣事業 . . . . . 262
(2) 外国人の採用状況 . . . . . 262
(3) 外国人研究者の受入状況 . . . . . 262

9 年度計画の実施状況
(1) 留学生の受入・派遣を増やす取組 . . . . . 263
(2) 留学生の寄宿舎確保 . . . . . 263
(3) 国際交流協定校の学生を対象としたサマースクール . . . . . 263

# 第７章　国際交流

## １ 留学生の受入状況

### (1) 外国人留学生　在籍者数

2011年度の外国人留学生の在籍状況は、2011年５月１日現在で、正規生が、大学院教育学研究科34名、教育学部６名、非正規生は2011年度の１年間で、教員研修留学生３名、研究生21名（大学院３名、学部18名）、大学院科目等履修生１名、特別聴講学生11名の計76名でした。国別では、中国50名、ミャンマー７名、韓国及び台湾各４名、タイ及びインドネシア各３名、カンボジア、エジプト、スーダン、アメリカ、ドイツが各１名であり、中国からの留学生が全体の65%を占めています。

その他、短期留学生受入として、2011年度は、独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度（SS&SV）により、台湾から10名、インドネシアから８名の学生を受け入れました。また、本学独自のプログラムとして協定校を対象とした「日本語集中研修基礎コース（ウィンタースクール）」を実施し、このプログラムに台湾から２名の学生が参加しました。なお、「日本語集中研修基礎コース」については、次年度以降もサマースクールとして実施する予定であり、今後の課題として、参加者増に向けた研修内容の更なる充実等があげられます。

外国人留学生　在籍者

| | 2011/5/1 現在 | | | | | | | | | 2011/4/1 ～ 2012/3/31　累計 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国費 | | | 私費 | | | 合計 | | | 国費 | | | 私費 | | | 合計 | | |
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 所属別　総計 | 2 | 2 | 4 | 28 | 37 | 65 | 30 | 39 | 69 | 2 | 2 | 4 | 30 | 42 | 72 | 32 | 44 | 76 |
| 教育学部 | 0 | 0 | 0 | 9 | 14 | 23 | 9 | 14 | 23 | 0 | 0 | 0 | 9 | 15 | 24 | 9 | 15 | 24 |
| 正規生 | | | | | 6 | 6 | | 6 | 6 | | | | | 6 | 6 | | 6 | 6 |
| 非正規生 | － | － | － | 9 | 8 | 17 | 9 | 8 | 17 | － | － | － | 9 | 9 | 18 | 9 | 9 | 18 |
| 研究生 | － | － | － | 9 | 8 | 17 | 9 | 8 | 17 | － | － | － | 9 | 9 | 18 | 9 | 9 | 18 |
| 科目等履修生 | － | － | － | | | | | | | － | － | － | | | | | | |
| 大学院教育学研究科 | 0 | 1 | 1 | 17 | 20 | 37 | 17 | 21 | 38 | 0 | 1 | 1 | 17 | 20 | 37 | 17 | 21 | 38 |
| 正規生 | | 1 | 1 | 14 | 19 | 33 | 14 | 20 | 34 | | 1 | 1 | 14 | 19 | 33 | 14 | 20 | 34 |
| 非正規生 | | | | 3 | 1 | 4 | 3 | 1 | 4 | | | | 3 | 1 | 4 | 3 | 1 | 4 |
| 研究生 | | | | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | | | | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 |
| 科目等履修生 | － | － | － | 1 | | 1 | 1 | | 1 | － | － | － | 1 | | 1 | 1 | | 1 |
| その他 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 5 | 4 | 4 | 8 | 2 | 1 | 3 | 4 | 7 | 11 | 6 | 8 | 14 |
| 特別聴講学生 | | | | 2 | 3 | 5 | 2 | 3 | 5 | | | | 4 | 7 | 11 | 4 | 7 | 11 |
| 教員研修留学生 | 2 | 1 | 3 | － | － | － | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | － | － | － | 2 | 1 | 3 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国籍別　総計 | 2 | 2 | 4 | 28 | 37 | 65 | 30 | 39 | 69 | 2 | 2 | 4 | 30 | 42 | 72 | 32 | 44 | 76 |
| アジア | 1 | 1 | 2 | 28 | 37 | 65 | 29 | 38 | 67 | 1 | 1 | 2 | 29 | 41 | 70 | 30 | 42 | 72 |
| ミャンマー | | | | 3 | 4 | 7 | 3 | 4 | 7 | | | | 3 | 4 | 7 | 3 | 4 | 7 |
| タイ | | | | 2 | | 2 | 2 | | 2 | | | | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 |
| インドネシア | 1 | | 1 | | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 1 | | 1 | | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| 韓国 | | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | 3 | 4 | | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | 3 | 4 |
| 中国 | | | | 21 | 28 | 49 | 21 | 28 | 49 | | | | 21 | 29 | 50 | 21 | 29 | 50 |
| カンボジア | | | | | 1 | 1 | | 1 | 1 | | | | | 1 | 1 | | 1 | 1 |
| 台湾 | | | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | | | 2 | 2 | 4 | 2 | 2 | 4 |
| アフリカ | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| エジプト | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 |
| スーダン | | 1 | 1 | | | | | 1 | 1 | | 1 | 1 | | | | | 1 | 1 |
| 北米 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| アメリカ合衆国 | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | 1 | | 1 |
| ヨーロッパ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| ドイツ | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | 1 |

＊ 中東、オセアニア、中南米からの留学生はいない。

## (2) 外国人特別選抜入試

### ① 教育学部

教育学部の入学者選抜においては、一般入試の前期日程と後期日程、特別入試として推薦入試、帰国子女入試、外国人留学生入試、編入学試験を行っており、特別入試の各募集要項には一般入試とは異なる入試を行う趣旨（目的）を明示、公表しています。

また、本学の入学者受入方針、入学を望む学生像に沿って入学者の選抜を行うため、志願する選修・専攻・コースごとに受験科目を定め、学力検査又は実技検査を一部で課しています。

なお、「平成 24 年度入学者選抜」の実施状況は、志願者８名、受験者８名、合格者４名、入学者４名でした。

参照【第４章 教育活動　第１節 教育学部　１ 学生の受入　(3) 入学者選抜の実施状況】

**外国人留学生入試の趣旨・目的**

| 趣 旨 ・ 目 的 |
|---|
| 近年における、我が国の政治・経済・文化・技術その他あらゆる方面にわたる国際的活動の拡大、世界における我が国の地位や全世界的規模で推進されている国際的交流の拡大にかんがみ、国際理解・国際協調の観点から大学教育においても国際交流の推進に積極的に取り組む必要があります。そのためには、諸外国の多様な文化に接し、それぞれの歴史と伝統を有する社会で教育を受けた者を、一般の入学者選抜方法とは別の選抜を行い、国際的に活躍しうる有為な人材を養成することが適当と考えられます。よって、本学では、外国人留学生のための特別入試を実施しています。 |

平成24年度　教育学部　外国人留学生入試　日程

| 入試の種類 | 出 願 | 試 験 | 発 表 |
|---|---|---|---|
| 特別入試　　外国人留学生 | 2012/ 1/16(月) － 1/19(木) | 2012/ 2/26(日) | 2012/ 3/ 8(木) |

### ② 大学院教育学研究科

大学院教育学研究科の入学者選抜においては、一般入試と外国人学生特別選抜入試を行っており、外国人学生特別選抜入試の募集要項には一般入試とは異なる入試を行う趣旨（目的）を明示、公表しています。

なお、「平成24年度入学者選抜」の実施状況は、志願者19名、受験者19名、合格者12名、入学者12名でした。

参照『第４章 教育活動／第２節 大学院教育学研究科／１ 学生の受入／(3) 入学者選抜の実施状況』

**外国人学生特別選抜の趣旨・目的**

| 趣 旨 ・ 目 的 |
|---|
| 教育・研究の国際交流、特に留学生を通じての高等教育段階における交流は、我が国と諸外国相互の教育、研究水準を高めるとともに国際理解、国際協調の精神を醸成し、その推進に寄与するものと考えられます。この趣旨によって本学大学院教育学研究科は、一般の入学者選抜方法とは別の選抜方法により、外国人学生を対象とした特別選抜を実施しています。 |

平成24年度　大学院教育学研究科（修士課程）　外国人学生特別選抜　日程

| 入試の種類 | | 出 願 | 試　験 | 発 表 |
|---|---|---|---|---|
| 外国人学生特別選抜 | 第１次 | 2011/ 8/18(木) － 8/25(木) | 2011/ 9/24(土) － 9/25(日) | 2011/10/14(金) |
| | 第２次 | 2011/12/15(木) － 12/21(水) | 2012/ 2/ 5(日) | 2012/ 2/17(金) |

### (3) 留学生支援

#### 1) チューター制度

本学の留学生支援の一つとして、大学が選定したチューターが指導教員の指導の下で教育・研究について個別の課外指導を行う「外国人留学生のためのチューター制度」があります。このチューターには、２種類あり、留学生が専攻する分野に関連のある学生の中から選出される「専門分野チューター」と日本語教育を専攻する学生の中から選考される「日本語チューター」に区分されます。この制度により、留学生１名に対し、両種のチューター各１名ずつの計２名を配置し、留学生の修学に関わる事項はもとより、日本語学習のほか日本での生活に適応するための手厚い指導・補助・支援を行っています。

多くの留学生が、帰国時に日本語の上達が認められることから、このチューター制度が一定の成果を得られていると思われます。

#### 2) 母語等による学習支援

本学では、大学院研究科、研究生、科目等履修生の出願条件に日本語能力試験Ｎ２レベルの合格を課しています。また、教員研修留学生においては、入学前に名古屋大学において日本語の予備教育を実施済です。以上のことから、多くの留学生がある程度の日本語能力を有しているため、それぞれの母語等による学習支援は特に実施していません。

日本語に関わる支援としては、日本語補講の実施にあたり、年度初めに、日本語の授業に参加する日本語能力を調査し、その結果をもとに授業のクラス分けを行ったり、後期に日本語テストを実施するとともに、e-learning学習により弱点の補強や語彙取得、文法の補強等を行いました。

また、各留学生に配置した「専門分野チューター」と「日本語チューター」が連携して、日頃の学習支援や各種相談に対応しています。

#### 3) 母語等による情報提供

国際交流センターでは、各留学生に配置した「専門分野チューター」と「日本語チューター」が連携を密にして、留学生への情報提供を始め、必要な対応を行っています。

また、留学生の65%を占める中国人留学生への窓口対応として、国際交流センターに中国人の非常勤職員を配置しており、また、アジアからの留学生が増えていることも勘案し、タイ語が話せる職員を採用するなど、生活面での各種相談や支援体制を整えています。

## 2 留学生の卒業・修了後、帰国後の状況

卒業後・修了後の状況については、毎年２月に該当者に対し、アンケート等を実施していますが、未回答が多く、十分把握できていない状況です。2011年度は、大学院教育学研究科修了者10名のうち、１名が日本国内の企業に就職し、２名が本学又は他大学の研究生として引き続き留学を継続していますが、７名については母国へ帰国し、その後の進路は不明です。学部卒業生１名は、科目等履修生として引き続き本学に在籍しています。

なお、本学では、独立行政法人日本学生支援機構の帰国外国人研究者短期招へいプログラムにより、過去に数名の研究者を招へいしています。このことは、帰国した留学生が母国で研究・教育者として活躍していることを示しており、本学の留学生教育の成果を裏付けるものです。

## ３ 教員研修留学生の学習・研究の実状

教員研修留学生の受入にあたっては、専門性を重視、また、国が偏らないよう配慮し、受入教員を決めています。日本語教育については、日本語予備教育機関である名古屋大学国際センターの担当者と十分な連携をとっています。

教員研修留学生における全体の研究・指導計画については、国際交流センター部会で審議し、検討されています。その中で、専門分野における専門教育は、各指導教員に任されており、日本語補講に関する指導は、留学生担当教員が行い、それぞれが分担して責任を負っています。

また、生活相談等については、国際交流センターの専担・兼担教員が担い、更に、一般の留学生同様、「専門分野チューター」と「日本語チューター」の２名のチューターを配置し、日頃の学習支援や各種相談に対応しています。

## ４ 在学生の海外留学・研修の方針と現状

海外留学の形態としては、学則に基づき学長に「留学」の許可を得て留学するもの（いわゆる協定校への派遣留学）と「休学」の届けを出して留学するものがあります。

前者の派遣留学は、国際交流センターにおいて申込から実際の派遣に至る全ての業務を支援していますが、後者については、休学届の理由欄に「私費留学のため」とあっても、短期間の単なる語学留学も多く、その実状を把握することは難しいのが現状です。しかしながら、大学の責任として、学生の海外留学の実態を把握し、万一の危機管理に備えることが重要であり、今後は、関係部課との連携を図り、その把握に努めることが課題であると考えます。

2011年度の派遣留学の実績として、８名（イギリス５名、韓国２名、ドイツ１名）の学生を協定校へ派遣しました。

なお、本学では、教育研究基金海外派遣留学生支援事業による奨学金制度を設置し、学生の海外派遣を支援しているほか、国際交流基金の「海外日本語インタープログラム」及び独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度（SS&SV）による学生の海外研修を推進しています。

## ５ 国際協力

独立行政法人国際協力機構（JICA）集団研修で、８ヶ国10名の外国人研修員を受入れ、2011年10月６日～11月18日の日程で実施しました。この集団研修は、「産業技術教育」コースで、日本の教員養成における学校教育や技術教育についての講義に加え、企業見学等を組み入れたプログラムです。「産業技術教育」という自国の産業育成という面からも有為な国際貢献と考え、今後も継続していく方針です。

そのほか、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピンから５名の研修員を2012年１月31日～２月７日に受入れて、国別研修「初等理数科教員養成官・指導者研修」を実施するとともに、パキスタンから３名の研修員を2012年２月14日～３月２日の間に受入れて、国別研修「産業技術教育」を実施しました。

## ６ 国際学術交流協定校

### (1) 締結状況

本学では、「愛知教育大学の国際交流基本方針」及び「愛知教育大学における国際学術交流協定締結に関する要項」に基づき、海外の大学等と国際学術交流協定を締結しています。

2011年度末現在で、本学との国際学術交流協定校は、12ケ国22大学等となっています。

### (2) 締結の見直し及び新規締結の取組状況

2011年度は、６月に国立光州教育大学校（大韓民国）、８月に国立台湾師範大学（台湾）、翌３月に国立台北教育大学（台湾）と湖南師範大学（中国）の４校と新たに国際学術交流協定を締結しました。

また、協定未締結地域として、中南米地域の大学と協定を結ぶため、ブラジル・サンパウロ大学の関係者に対し情報収集等を行い、2012年度の新規締結に向けた取組を開始しました。

2011年度　国際学術交流協定校　締結大学　　2012/3/31 現在

| 国際交流協定 締結大学 | 合計 22 校 | 協定内容 学術交流 | 協定内容 学生交流 | 締結年月 | |
|---|---|---|---|---|---|
| アジア | 14 校 | | | | |
| タイ | AUE･ラチャパット･コンソーシアム (9校) | ○ | | 1996年 5月 (2004年改訂) | 8 |
| インドネシア | 国立スラバヤ大学 | ○ | | 2005年 3月 | 13 |
| インドネシア | 国立ジョグジャカルタ大学 | ○ | | 2009年11月 | 17 |
| 韓国 | 晋州教育大学校 | ○ | | 1997年 5月 (2007年改訂) | 9 |
| 韓国 | 光州教育大学校 | ○ | | 2011年 6月 | 20 |
| ベトナム | ハノイ教育大学 | ○ | | 2003年10月 | 11 |
| 中国 | 南京師範大学 | ○ | | 1988年11月 (2011年改訂) | 5 |
| 中国 | 香港教育學院 | ○ | | 2008年 5月 | 16 |
| 中国 | 東北師範大学 | ○ | | 2010年 4月 | 18 |
| 中国 | 湖南師範大学 | ○ | | 2012年 3月 | 22 |
| 台湾 | 国立彰化師範大学 | ○ | | 2004年 5月 | 12 |
| 台湾 | 国立聯合大学 | ○ | | 2006年11月 | 15 |
| 台湾 | 国立台湾師範大学 | ○ | | 2011年 8月 | 21 |
| 台湾 | 国立台北教育大学 | ○ | | 2011年 3月 | 19 |
| オセアニア | 1 校 | | | | |
| ニュージーランド | オークランド大学 | ○ | | 1989年 5月 | 6 |
| 北米 | 4 校 | | | | |
| カナダ | ウォータールー大学 | | ○ | 1982年12月 | 2 |
| アメリカ合衆国 | ミラーズビル大学 | | ○ | 1980年 2月 | 1 |
| アメリカ合衆国 | ボールステイト大学 | ○ | | 1988年 5月 (2000年改訂) | 3 |
| アメリカ合衆国 | ニューヨーク州立大学フレドニア校 | ○ | | 1988年 6月 | 4 |
| ヨーロッパ | 3 校 | | | | |
| 英国 | ニューマン大学 | ○ | | 2003年 3月 | 10 |
| ドイツ | フライブルク教育大学 | ○ | | 2006年 3月 | 14 |
| ロシア | モスクワ教育大学 | ○ | | 1994年 3月 (2003年改訂) | 7 |

＊ 協定内容　　**学術交流**：学術交流に関する協定（学生交流を含む）　　**学生交流**：学生交流計画に関する協定

**愛知教育大学国際交流基本指針（抜粋）**

（２００８年　3月１９日制定)

愛知教育大学は、その使命の一つとして、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを大学憲章に定め、教育目標に、「平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育」を掲げている。本学は、この理念及び教育目標を達成するために、教育・研究の両面において、学生・教職員が協力しあって国際交流活動の一層の充実・発展に取り組む。

本学は、これらの理念と目標の実現に向けて、国内外の高等教育機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化の発展に貢献する。

**２．国際交流推進のための国際学術交流協定の推進**

国際学術交流協定の締結は、組織的、継続的な教育研究等の協力事業を展開し、協定大学双方の構成員が知の継承と創造における課題を共有し、それぞれの量的質的向上を図ることを目的とする。

(1) 協定締結の相手機関（以下「協定校」という。）は、大学等とし、地域性を考慮して関係委員会において協議のうえで計画的に選ぶ。

(2) 協定校の選定に当たっては、過去にすでに交流実績があり、協定締結によって学生の交流、教職員の交流、共同研究の実施等、今後、交流の進展が期待できることを重視する。

(3) 協定校については、５年ごとに交流の実績の評価を行い、実績がない場合は交流協定存続に関する見直しを行う。ただし、双方に継続の意思が確認された場合は協定を継続する。

**愛知教育大学国際学術交流協定締結に関する要項（抜粋）**

２００８年　3月１９日
要 項 第　１３　号

愛知教育大学は、「愛知教育大学の国際交流基本指針」に基づき、外国の大学等との間に国際学術交流協定（以下「協定」という。）を締結する要項を、以下に定める。

**（協定の目的）**

第１条　協定は、以下に掲げる目的を有するものとする。

(1) 学生の交流
(2) 大学教員・事務職員及び研究者の交流
(3) 学術資料、刊行物及び学術情報の相互交換
(4) 共同研究及び文化・教育活動
(5) その他

**（協定の種類）**

第２条　協定の種類は、本学と相手大学等との間で交流を行う「大学間協定」とする。なお、原則として協定書には交流の大綱を定めるものとし、具体的な交流の実施方法等については、「実施計画」又は「覚書」を定めるものとする。

**（協定の審査基準）**

第４条　大学間協定の締結及び更新の審査基準は、以下に定めるところによる。

(1) 協定の締結
　協定の締結に当たっては、アからオの全ての基準を満たさなければならない。
ア　相手側大学等に、本学との協定締結について、強固な意志があること。
イ　双方の教育研究の発展にとって有益であり、交流実績の伸びが期待できるものであること。
ウ　協定の目標及び計画が明確であること。
エ　双方の実施体制及び交流主体教員（継続性があること。）が明確になっていること。
オ　共同研究や学生交流等において過去５年間に十分な交流実績があること。

## (3) 単位互換制度の取組状況

国際交流センター部会及び教務企画委員会にて検討・検証を行った結果、本学カリキュラムには教育職員免許法上の制約があるため、幅広く単位互換制度を適用することは困難であると判断し、単位互換制度の対象を短期プログラムに限定して実施することを確認しました。

また、現在、数年にわたって学生の相互交流プログラムを実施している韓国・晋州教育大学校の担当教員と同プログラムの実施状況を確認し、単位互換の試行実施の可能性について意見交換を行った結果、2012年度の試行実施に向けて、両大学において課題を整理することになりました。

なお、ダブル・ディグリー制度の検討状況については、「第４章　教育活動　第１節　教育学部　3　教育課程 (3) 多様なニーズ、社会的動向等への取組　6) ダブル・ディグリー制度の検討状況」を参照ください。

### (4) 協定校からの研究者受入の状況

役員会は、2012年３月13日（火）開催の第218回役員会において、「国際学術交流協定校からの教職員招へいに関する実施要領」を定め、協定校から９名（中国３名、韓国２名、タイ２名、インドネシア２名）の教職員を招へいしました。

各招へい者に、研究内容に基づき共同研究者を配置し、研究期間終了の際には母国事情の紹介や研究成果に関する学内講演会を開催しました。この講演会には、教職員だけでなく、学生や留学生も参加し、海外の大学の教育事情を学ぶ等、非常に良い機会となりました。

本プログラムを円滑に実施するにあたり、今後の課題としては、研究室の確保、国際交流会館の居室割当及び学外での研修等の取り扱いについて整理することが必要です。

また、上記プログラムによる受入以外に、理科教育講座教員が、韓国・晋州教育大学校から毎年、研究者を受入れ、共同研究を実施しています。

## ７ 大学間交流行事

### (1) 受入行事

2011年度の大学間交流受入行事は、以下のとおりでした。

2011年５月：　晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
　　ボールステイト大学（アメリカ）　表敬訪問及び学術講演会
６月：　浙江樹人大学（台湾）　表敬訪問
７月：　ジョグジャカルタ大学及びスラバヤ大学（インドネシア）ほか　国際セミナー
2012年１月：　日本語集中基礎研修　ＡＵＥウィンタースクール
２月：　新竹教育大学（台湾）表敬訪問
２月：　光州教育大学校（韓国）表敬訪問
３月：　台湾聯合大学（台湾）表敬訪問

その他、独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度（SS&SV）により、台湾及びインドネシアから学生を受け入れました。

受入行事実施にあたり、学生交流に関わるものについては、広く学内に周知して学生の参加を促し、学生交流を推進、必要な経費については、一部、後援会等の予算にて支援しました。

### (2) 派遣行事

2011年度の大学間交流派遣行事は、以下のとおりでした。

2011年５月：　晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
10月：　ハノイ教育大学（ベトナム）60周年記念式典
10月：　彰化師範大学（台湾）40周年記念式典
10月：　南京師範大学（中国）表敬訪問
10月：　香港教育学院（香港）教育大学学長アジア円卓会議

その他、独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度（SS&SV）により、中国、台湾及びインドネシアへ学生を派遣しました。

## ８ 教員の国際学術交流

### (1) 研究者の派遣事業

該当なし

### (2) 外国人の採用状況

2011年度末における本学の外国人教員は、専任が７名（2.8%）、非常勤が７名（2.8%）です。

社会、数学、理科分野における教科専門教員については、2012年度より英語による国際公募をはじめるなど、外国人教員の比率を上げるための取組を推進しています。

外国人教員　在籍状況　　2012/3/31 現在(単位:人)

| 国 籍 | 教 授 | 准教授 | 講 師 | 合 計 | 採用日 | 任 期 | 分 野 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| フランス共和国 | | 1 | | 1 | 1994．4．1 | 任期なし | フランス語・フランス現代社会 |
| 連合王国 | 1 | | | 1 | 2000．4．1 | 〃 | 英語・言語学 |
| 中華人民共和国 | | 1 | | 1 | 2001．4．1 | 〃 | 中国語 |
| オーストラリア | | 1 | | 1 | 2002．4．1 | 〃 | 英語科教育 |
| アメリカ合衆国 | | (1) 1 | | (1) 1 | 2003．4．1 | 〃 | 英語科教育 |
| ドイツ連邦共和国 | | 1 | | 1 | 2004．4．1 | 〃 | ドイツ語・ヨーロッパ事情 |
| フィンランド共和国 | | (1) 1 | | (1) 1 | 2009．4．1 | 〃 | 造形（染織） |
| 合 計 | 1 | (2) 6 | | (2) 7 | | | |

＊（ ）は女性の人数で内数。

外国人非常勤講師　採用状況　　2012/3/31 現在（単位：人）

| 国 籍 | 合 計 | 分 野 |
|---|---|---|
| 中華人民共和国 | 1 | 自然科学 |
| 対韓民国 | 1 | 国際文化 |
| アメリカ合衆国 | 2 | 英語、国際文化 |
| ブラジル | (1) 1 | 国際文化 |
| ドイツ連邦共和国 | 1 | 国際文化 |
| 連合王国 | 1 | 国際文化 |
| 合 計 | (1) 7 | |

＊（ ）は女性の人数で内数。

### (3) 外国人研究者の受入状況

協定校から、本学経費により９名（中国３名、韓国２名、タイ２名、インドネシア２名）の研究者を招へいしました。

また、外国人共同研究者受入規程に基づき、本学教員と共同で研究を行う研究者１名（韓国）の受入も行いました。

## ９ 年度計画の実施状況

### (1) 留学生の受入・派遣を増やす取組

短期の受入・派遣については、独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度（SS&SV）プログラムにより、台湾・インドネシアからの留学生受入が増加しました。このプログラムによる学生の派遣についても、国際交流センターを中心として、更に広く学生に周知し推進していきます。

### (2) 留学生の寄宿舎確保

国際交流会館のほか、学生寮の新設に伴い、新設したＦ棟に留学生用の居室（最大８室）を確保しました。

参照【第10章 施設・設備　2 学生・留学生支援のための施設・設備　(3) 学生寮】

参照【第10章 施設・設備　2 学生・留学生支援のための施設・設備　(4) 国際交流会館】

### (3) 国際交流協定校の学生を対象としたサマースクール

2012年度のサマースクール実施に向けて、試行的に2012年１月23日から29日の間、AUEウィンタースクール「日本語集中研修基礎コース」を開催しました。

参加者は２名でした。開催時期やプログラムの見直しなど、次年度実施に向けた問題点や課題が明確になりました。

# 第８章

## 附属施設の概要

# 第８章　附属施設の概要

1 附属図書館
(1) 設置目的 . . . . . 267
(2) 活動内容 . . . . . 267
(3) 統計資料 . . . . . 269
(4) 成果と課題 . . . . . 271
(5) 改善方策 . . . . . 271

2 教育創造開発機構
(1) 大学教育・教員養成開発センター . . . . . 273
(2) 教育臨床総合センター . . . . . 275
(3) 国際交流センター . . . . . 276
(4) 地域連携センター . . . . . 277
(5) 科学・ものづくり教育推進センター . . . . . 278

3 センター
(1) 保健環境センター . . . . . 280
(2) 情報処理センター . . . . . 281

4 その他
(1) アイソトープ実験施設 . . . . . 282

# 第８章　附属施設の概要

## １ 附属図書館　http://www.auelib.aichi-edu.ac.jp/

### (1) 設置目的

附属図書館は、本学の教育及び研究に必要な図書、逐次刊行物、電子ジャーナル、諸記録、古書及び視聴覚資料といった図書館資料の収集、管理、運用を行い、本学学生、教職員の教育研究活動を支援するとともに、地域社会に開かれた活動を行うことにより広く教育及び研究の発展に寄与することを目的としています。

### (2) 活動内容

**① 資料・情報の収集方針、活動方針**

附属図書館は、本学の理念に基づいた教育・研究活動を支援するために、本学教員からの推薦、学生の希望、図書館職員による選書等により、本学学生の教育に不可欠な図書・雑誌・情報等を積極的に収集し、図書館システム（学術情報を収集・整理・提供するシステム）を活用して利用者に提供しています。また、学内はもとより国内における必要な情報の検索・利用もスムーズに行えるようレファレンス業務を行っています。

卒業生や他大学等の研究者、一般社会人等の学外者に対しても同様なサービス業務を行っており、関連する他大学や公共の図書館との情報交換においても協力を推進し、本学独自の教育・研究活動に関する情報を社会に対して発信しています。

**② 時間外開館延長の実施**

2000年４月からは、本学大学院に夜間大学院及び昼夜コースが開講し、授業開講日の火・水・金曜日は22:00まで、月・木曜日は20:00まで、土曜日は10:00～16:00まで開館時間の延長を行い、2002年10月には試行的に日・祝日の開館を始めました。2003年４月からは、これまでの利用状況を踏まえ、授業開講日の月～金曜日は22:00まで延長開館し、土・日・祝日には、利用者からの声を反映させて11:00～17:00まで開館としました。

このような利用者サービスの拡大により、夜間大学院生ばかりでなく、学部学生からも附属図書館の利用が便利になったとの声が多く聞かれ、附属図書館利用者の増大にも役立っています。

**2011年度　附属図書館　開館日・時間**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 通常開館 | 平日　月～金　9:00～17:00 | | |
| 延長開館 | 平日　月～金 17:00～22:00 | 休日　土・日・祝日 | 11:00～17:00 |

＊ 休業期間中、行事等により、時間延長なし、休館日もあり。

**③ 附属図書館利用説明会の実施**

附属図書館への理解と学生の学修・読書意欲を高め、利用拡大を図るため、毎年度、年３回の附属図書館利用説明会を実施しています。なお、2011年度の実施については、次のとおりです。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 第１回 | 2011年４月 | 新入生対象 | 「附属図書館利用説明会」 |
| 第２回 | 2011年７月 | 全学生対象 | 「論文作成のための文献収集法」 |
| 第３回 | 2011年11月 | 全学生対象 | 「論文作成のための文献収集法」 |

**④ 電子ジャーナルの提供**

電子データが主である学術雑誌の提供については、附属図書館のウェブサイトに電子ジャーナル閲覧用（学内専用）エリアを設け、学内のどこからでも電子ジャーナルにアクセスできる環境を整備しています。

2011年度において利用可能な電子ジャーナルは、外国出版社のものでは、エルゼビア・サイエンス社、Springer社の２社と、国内では科学技術振興機構（J-STAGE）と国立情報学研究所（NACSIS-ELS）が利用できるようになっています。

**⑤ 情報アクセス環境の整備**

附属図書館閲覧室には情報コンセントが130ポート設置されており、LANケーブルを使用して学生所有のノートPCから情報ネットワークへアクセスできる環境が整備されています。また、2010年度には閲覧室に無線LANを整備し、LANケーブル無しでも情報アクセスできるよう環境の充実を図りました。更に、2011年度には附属図書館内２、３階のフロアに無線LANを増設したことで、利用者は１階書庫を除く館内２、３階のフロアであればどこからでも自分のPCを使って必要な情報を自由に検索・利用ができるよう一層の充実を図りました。

**⑥ 携帯OPACサービスの提供**

蔵書検索については、現在PCを使って広く利用されていますが、利用者への教育環境の一層の充実を図るため、近年急速に普及した携帯電話を使って蔵書検索ができるよう、2005年度から携帯OPACサービスを導入し、いつどこからでも携帯電話からの蔵書検索ができる環境が整備されています。

また、このサービスには「お知らせ情報」が表示できるため、附属図書館の臨時休館、特別行事などの各種情報も利用者へ発信ができるようになっています。

**⑦ 共通科目図書コーナーと児童資料コーナーの併設**

カリキュラム改革に対応して充実が図られた共通科目に対して、その担当教員が科目の目標と参考となる図書を選定の上、2000年度より「共通科目図書コーナー」を附属図書館３階閲覧室に設置しています。

また、子どもの成長・発達を支援する児童図書を整備し、学生あるいは多くの市民も利用できる資料として、2001年度より「児童資料コーナー」を併設しています。

**⑧ 世界の教科書コーナーの設置**

国際的な視野を持った教育者の育成に寄与するため、2002年度より「世界の教科書コーナー」を設置し、その後もコレクションの充実を図り、現在は世界15ヶ国及び地域の教科書が収集されています。

**⑨ 愛教大資料コーナーの設置**

本学の教育・研究に関する活動状況等を学内外の方に広く知らせ、利用できるように本学が発行した報告書等を蔵書目録に登録し、2002年度より「愛教大資料コーナー」を附属図書館２階に設置しています。

**⑩ 進路・資格コーナーの設置**

学生のキャリア支援として、就職関係や資格試験問題集などを集めた「進路・資格コーナー」を2006年度より設置しています。

**⑪ アイ♥スペースの設置**

2009年４月、本館２階閲覧室の一部を改修し、附属図書館で企画するイベントのほか、教職員や学生の作品展示、授業の成果物の展示などが行える多目的利用スペースを開設しました。

2010年３月には親しみやすい愛称を募集し、「アイ♥スペース」と名付けました。

**⑫ 愛知教育大学学術情報リポジトリの構築**

本学で生成された学術成果を広く社会に還元し、また後世に保存するために「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を構築し、2009年１月に正式公開しました。広くアクセスを提供するために、学外検索システムへのデータ提供も開始しています。公開以降、コンテンツ数、ダウンロード数とも順調に増加しており、本学の学術成果の発信窓口の役割を果たしています。

**⑬ 所蔵図書の電子化**

本学所蔵の資料の中から、江戸期の俳諧一枚摺資料を電子化し、附属図書館ウェブサイトで公開しました。学生や研究者のほか、広く一般の方々にも閲覧されて、本学が所蔵する貴重な資料を社会に発信しています。

## (3) 統計資料

### ① 利用状況

2011年度　開館状況　（年度累計）

| | 平　日 | うち時間外 | 土　曜 | 日・祝日 | 合　計 | 休館日数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 開館日数 | 221日 | 156日 | 31日 | 41日 | 293日 | 73日 |
| 開館時間数 | 2,548h | 780h | 186h | 246h | 2,980h | − |

2011年度　入館者数　（年度累計／単位：人）

| 学 内 者 | 学 外 者 | 合　計 |
|---|---|---|
| 218,602 | 2,274 | 220,876 |

2011年度　貸出冊数　（年度累計／単位：冊）

| | 平　日 | 土　曜 | 日・祝日 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 教　職　員 | 3,316 | 113 | 54 | 3,483 |
| 学　　生 | 44,469 | 1,332 | 1,247 | 47,048 |
| 学　外　者 | 802 | 239 | 232 | 1,273 |
| 合　　計 | 48,587 | 1,684 | 1,533 | 51,804 |

2011年度　相互利用件数　（年度累計／単位：件）

| | 相 互 貸 借 | | 文 献 複 写 | | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 受　付 | 依　頼 | 受　付 | 依　頼 | |
| 教　職　員 | − | 119 | − | 544 | 663 |
| 学　　生 | − | 88 | − | 632 | 720 |
| 学　外　者 | 550 | − | 1,090 | − | 1,640 |
| 合　　計 | 550 | 207 | 1,090 | 1,176 | 3,023 |

2011年度　レファレンス件数　（年度累計／単位：件）

| | 所在調査 | 事項調査 | 利用指導 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 教　職　員 | 54 | 10 | 2 | 66 |
| 学　　生 | 254 | 23 | 170 | 447 |
| 学　外　者 | 36 | 18 | 7 | 61 |
| 合　　計 | 344 | 51 | 179 | 574 |

2011年度　学術情報リポジトリ件数　（単位：件）

| 登録総数（当該年度３月末） | ダウンロード件数（年度累計） |
|---|---|
| 3,621 | 450,921 |

＊ ダウンロード件数：検索サイト(Google,Yahoo等)による巡回アクセス数は含んでいない。

### ② 蔵書状況

蔵書冊数　　2012/ 3/31 現在（単位：冊）

| 和　書 | 洋　書 | 合　計 |
|---|---|---|
| 495,662（405,698） | 139,048（92,934） | 634,710（498,632） |

＊（　）内は、目録データベース入力冊数

雑誌種類数　　2012/ 3/31 現在（単位：種類）

| 和 雑 誌 | 洋 雑 誌 | 合　計 |
|---|---|---|
| 8,652 | 1,828 | 10,480 |

電子ジャーナル、視聴覚資料　　2012/ 3/31 現在

| 電子ジャーナル契約数（タイトル数） | | 視聴覚資料点数 |
|---|---|---|
| | うち外国書 | |
| 4,435 | 4,003 | 1,369 |

### ③ 受入状況

年間図書受入冊数、年間雑誌受入種類数は、予算の状況等により変動がありますが、過去５年の平均では、図書受入冊数は約9,400冊、雑誌受入種類数は約2,300種類となっています。なお、外国雑誌は価格の高騰や電子ジャーナルへの移行等で受入数は減少傾向にあります。

また、附属図書館内の収納スペースの狭隘化により年々増加する図書・雑誌及び教員からの返却図書・雑誌が収納できない等の問題があり、受入方法を変更して図書館資料の有効利用化を図っています。

図書受入冊数、雑誌受入種類数　　（各年度累計）

| 年 度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 合計 | 平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 図書受入冊数　（冊） | 9,233 | 8,682 | 11,311 | 7,676 | 10,474 | 47,376 | 9,475.2 |
| 和　書 | 8,098 | 7,726 | 10,006 | 6,858 | 9,211 | 41,899 | 8,379.8 |
| 洋　書 | 1,135 | 956 | 1,305 | 818 | 1,263 | 5,477 | 1,095.4 |
| 雑誌受入種類数（種類） | 2,357 | 2,308 | 2,715 | 2,377 | 2,087 | 11,844 | 2,368.8 |
| 和雑誌 | 2,036 | 2,036 | 2,441 | 2,124 | 1,859 | 10,496 | 2,099.2 |
| 洋雑誌 | 321 | 272 | 274 | 253 | 228 | 1,348 | 269.6 |

### ④ 施設規模

建物は、３階建て・延床面積5,861m$^2$、１階は書庫、２・３階は開架閲覧室と自由閲覧室（合計453席）、視聴コーナーとなっています。２・３階の閲覧室には開架図書約19万冊が配架され、また、附属図書館内２、３階フロアにおいては無線LANに接続することが可能となっています。

附属図書館　施設規模　　各年度 5/1 現在

| 年　度 | 延床面積 (m$^2$) | 閲覧座席数 | 収納可能冊数 | 情報コンセント | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 有線ポート数 | 無線LAN |
| 2010 | 5,861 | 443 | 601,111 | 88 | 有り |
| 2011 | 5,861 | 453 | 601,111 | 130 | 有り |

### ⑤ 刊行物等

愛知教育大学附属図書館概要（電子媒体）

附属図書館利用案内

### (4) 成果と課題

成果としては、近年急速に発展した図書や雑誌などの図書館資料の電子化に伴い、附属図書館のハイブリッド化（印刷資料とインターネット等による電子媒体を組み合わせた高度な情報提供）が推進されていることです。附属図書館では、以前から整備されていた有線LANに加え、2011年度は館内２、３階に無線LANを配置してネットワーク環境の整備を図るなど、PCはもとよりタブレット端末、電子ブック専用端末等にも対応できるよう環境整備を図ったことで、利用者からは好評を得ています。

また、学生や教職員の研究、各種行事、課外活動等の発表の場として2009年度に設置した多目的利用スペース「アイ♥スペース」は、毎年各月とも各種行事・作品発表等の催事で有効に活用されている状況です。こうした取組により、他大学の附属図書館では利用者（入館者）が減少傾向にある中で、本学附属図書館では微増の状況にあります。

課題としては、全国の大学でも問題となっている図書館資料の収納スペースの狭隘化です。１階書庫においては、転・退職する教員から返却された図書館資料が棚に収納できず一部床置きされているものもあり、利用者にとって利用しにくい状況となっているため改善が必要です。

2011年度　アイ♥スペース使用状況

| | 使用期間 | タイトル | 主　催　者 | 使用目的 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 2011<br>3.16 – 4.22 | 学生能への招待 | 能楽部 | 展示・実演 |
| 2 | 4.11 | 混声合唱団の発表 | 混声合唱団 | コンサート |
| 3 | 4.20 | 新入生歓迎ランチコンサート | 音楽教育講座 | コンサート |
| 4 | 4.25 - 5.17 | 結晶の不思議展 | 科学・ものづくりセンター | 展示 |
| 5 | 6.13 - 6.26 | 図書館所蔵の墨塗り教科書の展示 | 附属図書館 | 展示 |
| 6 | 6.27 - 7. 1 | 書友会展 | 書友会 | 展示 |
| 7 | 7. 5 - 7.15 | 古書リサイクル配布会 | 附属図書館 | 古書配布 |
| 8 | 7.27 | 夏のランチコンサート | 音楽教育講座 | コンサート |
| 9 | 11. 7 – 11.13 | 書友会展 | 書友会 | 展示 |
| 10 | 11. 9 | 秋のランチコンサート | 音楽教育講座 | コンサート |
| 11 | 11.17 – 12.20 | 市川房枝没後30周年記念企画展 | 大学主催 | 展示・講演・演劇等 |
| 12 | 2012<br>1. 5 - 2. 3 | 日本のドイツ人捕虜 | 外国語教育講座 | 展示 |
| 13 | 2. 6 - 2.29 | 東日本大震災と日本の転換をどう教えるか | 地域社会システム講座 | 展示 |

### (5) 改善方策

図書館資料を収納するスペースの狭隘化については、電動式移動書架の設置などの設備改修が不可欠ですが、多額の費用がかかるため、経費要求を進めていきます。併せて、図書館資料の廃棄基準の見直しを行い、これにより不用な資料については廃棄手続きを行い、狭隘化が少しでも解消できるよう対策を講じていく予定です。

また、附属図書館への利用者を増やすために必要なものとして、ラーニング・コモンズ（学生がともに学ぶ共有スペースであり、学生同士が集まり議論を交わし、ともに考える場）の設置も不可欠であり、個人学習のほか、ゼミやサークルでのグループ学習等により、自主的、自立的な学習活動が盛んになることが期待されます。ただし、設置については多額の費用がかかるため、これについても経費要求を進めていく予定です。

## ２ 教育創造開発機構

**機構の設置目的**

教育創造開発機構は、「大学教育・教員養成開発センター」「教育臨床総合センター」「国際交流センター」「地域連携センター」「科学・ものづくり教育推進センター」を統括し、これら相互の連携を図ることにより、本学の教育研究機能の創造的かつ開発的な発展に寄与することを目的としています。

**機構の構成**

本機構は、2009年10月に「大学教育・教員養成開発センター」「教育臨床総合センター」「国際交流センター」「地域連携センター」「科学・ものづくり教育推進センター」の５センターを統括し、設立されました。なお、各機構構成センターには、活動内容ごとに、更に各部門が設けられています。

また、2010年４月には、機構全体の事務運営の合理化と省力化を図るため、それまで各センター等に点在していた事務組織・事務室を統合し「教育創造開発機構運営課」を新設しました。

**機構の活動報告**

教育創造開発機構委員会を、2011年度11回開催し、５センターの有機的な連携を目的に情報の共有を図るとともに、各センターの活動を推進しています。なお、同委員会では、毎回、各センターからの活動状況が報告されています。

**教育創造開発機構**

- **機構長**（学長）・**副機構長**（総務担当理事）
- **教育創造開発機構委員会**
- **大学教育・教員養成開発センター**
  - ・教科教育研究部門
  - ・教育実習部門
  - ・ＦＤ・学習支援部門
  - ・小中英語教育支援部門
  - ・教員免許更新支援部門
  - ・愛知教育大学史資料部門
- **教育臨床総合センター**
  - ・教育臨床研究部門
  - ・発達支援研究部門
- **国際交流センター**
  - ・留学生支援部門
  - ・国際協力部門
  - ・協定校交流推進部門
- **地域連携センター**
  - ・地域連携部門
  - ・外国人児童生徒支援部門
- **科学・ものづくり教育推進センター**
  - ・理系機器共同利用部門
  - ・科学・ものづくり教育推進部門
- **教育創造開発機構運営課**

**教育創造開発機構委員会**

**2011年度　開催回数：11回**

＜審議事項＞

1 管理運営の基本方針に関する事項
2 事業の計画及び点検評価に関する事項
3 人事に関する事項
4 予算に関する事項
5 その他管理運営に関し必要な事項

## (1) 大学教育・教員養成開発センター

### センター設立の目的

本センターは、大学教育及び教員養成に関する今日的課題の下に、理論と実践の融合を具体的に追究することを通して、本学における教育課程、授業科目、教育内容及び方法その他の教育全般について、全学体制による改善と開発を図り、教養教育及び教科教育を含む教職の専門性に関わる教育研究を創造的に発展させることを目的として設置されています。

### センターの構成

本センターは、教科教育研究部門、教育実習部門、ＦＤ・学習支援部門、小中英語教育支援部門、教員免許更新支援部門、愛知教育大学史資料部門の６部門から構成されています。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応しています。

なお、本学が教員養成の多面的課題にいっそう機動性を発揮して取り組むために、2012年度から本センターを大学教育研究センターと教員養成高度化センターに発展的に分離・併立することが検討されています。

### 2011年度における主な活動内容

#### 1) 教科教育研究部門

① 主に授業分析をテーマに年間８回の研究会を実施

② 名古屋大学の柴田好章氏を講師に迎え、「大学と学校をつなぐ授業研究の意義と課題」というテーマで講演会を実施（2011/９/28（水）実施、54名参加）

③ 「中学校学習指導要領完全実施で思うこと」という特集テーマで各教科から原稿を集め、部門誌「SCOPE Ⅲ」第２号を発行し、県内の全小中学校に配布

④ 大学附属共同研究会では、３つの部会、16の分科会、６つのプロジェクトにおいて、第１部分科会報告を14編、第２部研究報告を13編収集し、報告書を発行

⑤ 新しい学習指導要領に対応した中学校用教科書を全教科全教科書会社分購入し、教育・研究に活用

#### 2) 教育実習部門

① 学習指導案データベース化等による教育実習支援システムの構築

運営費交付金（特別経費）「学習指導案データベース化を軸とする教育実習システムの構築」の採択により教育実習生の受入地域ごとの学習指導案を抽出してデータベース化を行い、事例集としてコメントを付して学生に対し学習指導案作成支援として「まなびネット」にて公開

・2011 年度　学習指導案ＤＢ　登録件数　約 700 件、閲覧件数　約 400 件
・学習指導案ＤＢのアンケート集計・分析を実施
・「授業づくり工房」を開設し、実際の教室に見立てた実習のイメージ作り、板書の書き方、声の大きさ、机間指導等模擬授業の支援を開始

② 教育実習（主免実習）の４週間実習から３週間実習化問題に関し、関係委員会との検討会議を実施

③ 研究集会等への出席

・平成 23 年度「日本教育大学協会」全国教育実習研究部門／第 25 回総会・研究協議会（2011/10/14）
・平成 23 年度「日本教育大学協会」研究集会（2011/10/15）
第１分科会Ｂ会場にて、平野俊英（本学准教授）が報告。
発表題目：「学生の学びの実態からみる教育実習における到達目標の構築について」

**3) ＦＤ学習支援部門**

① 授業アンケートの実施と分析

・学生による授業アンケートの実施・分析

・アンケート結果の教員へのフィードバック、教員による自己評価書の作成・提出の依頼・回収

② 授業改善のためのＦＤの企画・実施

・新任教員向けＦＤ、初年次教育に関するＦＤ、グループ発表を取り入れた授業に関するＦＤを実施

③ 初年次教育実施へのプロモーション

・初年次教育の内容・方法や、共通科目への本格導入に向けた調査・検討を実施

④ 学生ＦＤ組織への支援

・学生によるＦＤ組織の活動への支援を行うとともに、大学教育改善のためのイベントを共催で実施

・学生と教員を学生ＦＤサミットに派遣

（学生ＦＤ組織の活動を木野茂編『大学を変える、学生が変える』ナカニシヤ出版にて紹介）

**4) 小中英語教育支援部門**

① 小中連携に関する講演会等の開催

・2011年7月に英語教育講演会、12月に英語教育教員研修会を開催

② 学生派遣

・刈谷市、知立市、安城市、豊田市の小中学校に英語教員免許取得予定者3年生を派遣

③ 授業実践記録の蓄積とデジタルアーカイブの構築

・授業実践録画記録収集、小学校外国語活動教材データ記録の収集を実施

④ TOEIC等外部試験の実施と大学生の英語力向上に向けた学習環境整備

・TOEICの点数向上のためのｅラーニングの効果的な取組を検証

**5) 教員免許更新支援部門**

教員免許状更新講習の詳細は、「第６章 地域連携・社会貢献　４ 教員免許状更新講習」も参照ください。

① 教員免許状更新講習の実施

・対面講習　夏期講習：2011 年８月８日～24 日の 10 日間実施

必修領域：10 講座・964 名が受講　　選択領域：62 講座・2,338 名が受講

冬期講習：2011 年 12 月 23 日～28 日の６日間実施

必修領域：１講座・65 名が受講　　選択領域：10 講座・387 名が受講

・ｅラーニング講習

本学、東京学芸大学、金沢大学、千歳科学技術大学との連携事業として2009年から始まった「ｅラーニング教員免許状更新講習推進機構“ＫＡＧＡＣ”」は、インターネットを利用した受講と地方試験会場での修了試験による講習です。全国８会場で行い、全国で受講者2,313名、本学での受講者は658名で最多。

② 講習の事後評価の実施・分析

文部科学省共通様式による評価に加え、本学独自の様式によるアンケートを実施し、講習を開設する際の資料としています。

③ 愛知県内及び全国における講習の実施状況についての検討

講習の開設・実施状況について、愛知県内及び全国的状況を踏まえ、本学における講習や現職研修の在り方について検討しています。

④ ｅラーニング講習教材の研究開発

ＫＡＧＡＣ・ｅラーニング教材の改訂、新規作成に取り組んでいます。

**6) 愛知教育大学史資料部門**

① 本学の沿革に関する資料の収集・整理

② 同窓会を通じて卒業生に資料提供の呼びかけ

③ 全国大学史資料協議会への参加

④ 他大学から寄贈された学校記念誌の受領・整理

## (2) 教育臨床総合センター　http://www.aichi-edu.ac.jp/center/kyoiku_sozo/rinsyo_sougou.html

**センター設立の目的**

本センターは、教育臨床及び発達臨床に関わる理論的、実践的及び学際的研究を行うとともに、学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的として設置されています。

**センターの構成**

本センターは、教育臨床研究部門、発達支援研究部門の２部門から構成されています。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応しています。

**2011年度における主な活動内容**

**1) 部門共通の活動**

① 研究活動

『教育臨床総合センター紀要第２号』の発行（投稿論文数11本）

② 公開講演会事業

「ろう者と健聴者のこころのかけはし」（2011/11/19 開催）

③ 東日本大震災支援

心理教育相談室における無料相談、トラウマケア研修会の実施、広域避難者への心理支援、支援者支援

④ SOBA（Symposium of Bullying in Aichi）の活動

「いじめ」や不登校に悩む子どもに寄り添う学生を主体としたボランティア活動の実施。

**2) 教育臨床研究部門**

① 心理教育相談室における相談活動（地域貢献活動）

「第６章　５教育臨床総合センター相談事業」に詳細を報告していますので、そちらを参照ください。

② センター協力員対象事例検討会

本学教員並びに外部講師も招聘して年間10回開催。

③ 心理教育相談室・相談スタッフ対象事例検討会

相談スタッフとしての登録要件として位置付けられる事例検討会で年間５回開催。

④ リカレント教育関連事業

現職教員の指導力向上を目指した研究会で年間11回開催。

⑤ 内地留学生関連事業

愛知県教育委員会との連携事業として４名の内地留学生（長期研修生）を受入。

⑥ アイリスパートナー派遣事業

附属学校３校、豊明市の小学校２校、適応指導教室に大学院生（19名）を派遣。

**3) 発達支援研究部門**

① 発達支援相談室における臨床活動（地域貢献活動）

「第６章　５教育臨床総合センター相談事業」に詳細を報告していますので、そちらを参照ください。

② 発達障がい児への学校支援ボランティア派遣

刈谷市の小学校に５名派遣、９回のグループワークを開催。

③ 研修活動

発達支援相談室のケースカンファレンスを15回開催。

## (3) 国際交流センター　http://www.cie.aichi-edu.ac.jp/

**センター設立の目的**

本学の大学憲章には、国際交流の推進として、「国内外の高等教育機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受入れ及び派遣を通して、アジアを始め世界の教育と文化的発展に貢献する」とされており、この目標を実行するため、国際交流センターが設置されています。

**センターの構成**

本センターの構成は、センター長、専担教員１名及び兼担教員３名から成り、「留学生支援部門」「国際協力部門」「協定校交流推進部門」の３つ部門において、本学における留学生支援、国際協力及び国際学術協定締結校との交流・連携を推進しています。

また、上記構成員に加えて、事務局長並びに学長が指名する各学系教員１名の９名の委員による部会を設置し、国際交流センター運営や国際交流に関する事項について検討を行っています。

**2011年度における主な活動内容**

**1) 留学生支援部門**

① 日本語に関わる支援として実施している日本語補講において、留学生の日本語能力に応じたクラス分けの授業、e-learning学習による弱点の補強や語彙取得等を実施。

② 近隣市の国際交流協会主催による各種行事及び地元企業との交流会への参加支援を実施。

③ 国際交流センターの指導の下、学生ボランティアの企画・立案により留学生見学旅行（犬山方面）を実施。

**2) 国際協力部門**

① 独立行政法人国際協力機構（JICA）による研修員の受入事業を実施

・集団研修「産業技術教育」コース　８ケ国10名（第13回）（2011/10/6 – 11/18）

・国別研修「初等理数科教員養成官・指導者研修」４ケ国５名（2012/1/31 – 2/7）

・国別研修「パキスタン産業技術教育」３名（第５回）（2012/2/21 – 3/2）

**3) 協定校交流推進部門**

① 光州教育大学校（大韓民国）、国立台湾師範大学（台湾）、国立台北教育大学（台湾）、湖南師範大学（中国）の４校と国際学術交流協定を締結

②「国際学術交流協定校からの教職員招へいに関する実施要領」に基づき、協定校から教職員10名を招へい

③ 独立行政法人日本学生支援機構　留学生交流支援制度（SS&SV）において、SS&SVプログラム３件、SVプログラム３件が採択され、協定校交流として学生89名を派遣、留学生30名を受入

④ 日本語集中基礎研修　AUEウィンタースクールを実施、台湾の協定校から受講生２名を受入。

⑤ 大学祭にて、国際交流センター３部門の紹介を留学生と一緒に実施

## (4) 地域連携センター　http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/support.html

### センター設立の目的

本センターは、教育関連諸機関等との連携協力を維持・発展させ、幅広い研究分野を有する本学の特性を活かした社会貢献を行い、地域社会の要請に応えるとともに、地域連携の総合的発展に向けた創造的な取組を行うことを目的として設置されています。

### センターの構成

本センターは、地域連携部門、外国人児童生徒支援部門の２部門から構成されています。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応しています。

2011年度における主な活動内容

### 2011年度における主な活動内容

**１）地域連携部門**

① 教育委員会等との連携・協力

・愛知教育大学・愛知県内教育委員会 地域教育連携推進協議会を開催。（2011/12/21）

・みよし市と包括協定を締結。（2012/３/26）

・碧南市教育委員会（2011/11/24）、高浜市教育委員会（2011/12/16）と連携に関する覚書を締結。

・愛知県総合教育センターとの連携・協働の一貫として、教職大学院が同センターで開催された初任者研修を参観。（2011/10/19）

② 公開講座の開設

43講座を開設し、延べ1157名が受講。

③ 高校への模擬授業

県内43校、県外６校に本学教員が出向いて模擬授業を実施。延べ2914名が授業に参加。

④ 市街地活性化への取組

刈谷市、安城市、豊田市等で各種の事業を展開。

⑤ 地域連携フォーラムの開催

「大学と地域で創造する地域文化づくり」をテーマに開催。（2011/11/12）

⑥ 学校教育支援データベースの作成

182名の教員が幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の支援者として学校教育支援データベースに登録。

⑦ 広報誌の発行

地域連携センターの広報誌「ちいきの大学」を7月、12月、3月に発行。

**2) 外国人児童生徒支援部門**

① ボランティア学生派遣

・264名の学生が登録し、個別支援ボランティアとして、30校へ延べ87名を派遣。

・集団支援ボランティアとして、２校へ延べ320名を派遣。

② 不就学児童生徒への就学支援

文部科学省の委託を受け、豊明市等に在住する不就学の外国人児童生徒に、日本語教育、学校生活、教科学習の支援活動を実施。

③ 土曜親子日本語教室

土曜日の14:30～16:00に日本語教室を開催し、大人クラスに50名、こどもクラスに24名が参加。

④「愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム」の常時開設

リソースルームでは、ボランティア派遣、教材・参考書籍等の公開、外国人児童生徒教育支援に関する相談等を実施。

⑤ リソースルーム講演会の開催

「“こころ”と“ことば”をどう考えるか」をテーマに講演会を開催。(2011/11/3)

## (5) 科学・ものづくり教育推進センター　http://www.step.aichi-edu.ac.jp/

**センター設立の目的**

本センターは、高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに、学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図り、併せて、本学の教員及び学生の研究に資するための理系機器の充実・整備と共同利用を図ることを目的として設置されています。

**センターの構成**

本センターは、科学・ものづくり教育推進部門、理系機器共同利用部門の２部門から構成されています。

科学・ものづくり教育推進部門は、科学・ものづくりの高い知識と指導力を持った教員を養成し、学校教育現場や地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための部門です。

理系機器共同利用部門は、学外利用も視野に入れながら、本学の教員と学生の研究や教育に資するための理系機器を整備し、有効な共同利用の便を図るための部門です。

**2011年度における主な活動内容**

**1) 科学・ものづくり教育推進部門**　http://www.step.aichi-edu.ac.jp/step.html

本学では、2005年度～2008年度までの４年間、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色ＧＰ)として採択された「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」の取組として、学生主体による「訪問科学実験」のほか、「ものづくり教室」や「天文教育講座」、「科学・ものづくりフェスタ」などを実施してきました。

2009年度からは、文部科学省特別教育研究経費「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」(2009年度～2012年度)によって同事業を継承し、更に発展させた活動を展開しております。

本部門では、この事業を中心となって取り組んでおり、その活動状況は、「第６章　6(1) 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み事業」に詳細を報告していますので、そちらを参照ください。

**2) 理系機器共同利用部門**　http://www.step.aichi-edu.ac.jp/csr.html

理系機器共同部門には、以下の14種類の理系機器が登録されおり、それぞれの管理者を中心に、研究や教育に利用されています。

課題としては、設置から10年以上経過している機器が７種類、８年経過が１種類、７年経過が１種類と、９種類の機器の老朽化が進んでおり、これらは新しい機器に更新する以外、対策が無いことから、早期の更新が望まれます。

**理系機器共同利用部門　　理系機器　登録一覧**　　2011/ 5/ 1 現在

| 機 器 名 | 型 式 | 設置年月 |
|---|---|---|
| 01　分析電子顕微鏡 | 日本電子(株)製　JEM-2100 | 2010 / 03 |
| 02　超伝導核磁気共鳴装置 | Bruker Biospin製 AVANCE III 400型 | 2009 / 12 |
| 03　液体窒素貯槽 | ダイヤ冷機工業製　DTL-3型 | 1978 / 03 |
| 04　エリプソメーター | 日本分光　MEL-30S | 1992 / 03 |
| 05　ストップトフロー分光光度計 | ユニソク　RSP-1000T3 03AI | 2009 / 12 |
| 06　多目的磁場装置 | トーキン(株)製　TEM-84103型 | 1992 / 03 |
| 07　ICP発光分光分析計 | 日本電子(株)製　JI CP－PS3000UV | 1994 /03 |
| 08　遺伝子解析システム | ペックマン製　Optoma L-70　他 | 1993 / 03 |
| 09　ソーターユニット内蔵３光源フローサイトメーター | Partec社製　CyFlow space型 | 2009 / 11 |
| 10　核酸解析システム | シークエンサー ファルマシアバイオテク(株)製<br>DNAシークエンサー　他 | 1997 /03 |
| 11　40cm天体望遠鏡 | 西村製作所製 | 1997 / 03 |
| 12　表面界面観測システム | Veeco製　Dimension3100型 | 2004 / 10 |
| 13　フーリエ変換赤外分光光度計 | 日本分光(株)製　FT/IR-660 plus型 | 2003 / 03 |
| 14　磁化率異方性測定システム | AGICO社製 | 2010 / 03 |

## ３ センター

### (1) 保健環境センター　http://www.hokekan.aichi-edu.ac.jp/

**① 設置の目的**

本学の保健及び環境に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全並びに環境の保全を図ることを目的とした学内共同利用施設です。学生や職員の健康管理や保健指導、健康相談や応急処置などの保健管理に関する業務と、労働安全衛生や作業環境測定、化学物質管理や廃棄物処理の相談など環境保全に関する業務を行っています。

**② 活動内容**

保健環境センターの活動の柱としては、学生の健康管理、労働安全衛生、環境保全があり、これらの業務をセンター長を始め、医師２名、保健師、看護師、臨床心理士、環境管理専門家、事務職員（兼任者）数名で学内の多くの部門と連携しながら業務を遂行しています。

**学生の健康管理**

一般定期健康診断や健康相談を含めた学生相談などを実施しています。

詳細は、「第４章 教育活動 第５節 各教育課程 共通事項 1 学生支援 (2) 生活支援 3) 健康管理･健康相談」に記載されていますので、そちらを参照してください。

**労働安全衛生**

センター医師（産業医）による職場巡視、一般定期健康診断や特殊健康診断（有害物、VDT、放射線）のほか、作業環境測定等を行い、作業環境改善の提案や安全衛生教育、安全・健康に関する個別面談等を実施しています。

**環境保全**

環境配慮の目標・計画の策定と実施、環境報告書の作成のほか、化学物質管理や有害物質を取り扱う学生や研究者への安全衛生指導や環境教育を実施しています。

**③ 成果と課題**

学生や職員の健康安全、大学の環境保全に係る業務を効果的、効率的に処理ができるよう現業務の継続と工夫や改善等を進めることが今後も継続していく課題です。

**④ 改善方策**

毎月開催する保健環境センター所内会議にて、センター職員並びに兼任者で業務実施状況を討議し、改善策を立案・実施していきます。

## (2) 情報処理センター　http://www.auecc.aichi-edu.ac.jp/

### ① 設置の目的

本学の研究教育及び学術情報処理に資することを目的とした学内共同利用施設です。学内の情報システム及び情報ネットワークの運用管理や各種情報サービスの提供を行っています。

### ② 活動内容

・学術研究のための情報処理や学術情報の利用と提供に関することを、情報処理センターの運営に関する事項を審議する情報システム委員会・情報システム実施管理委員会と連携を図りながら実施しています。
・大学と附属学校園のネットワークの整備及び運用を担っています。2011年度は、学内のネットワーク障害件数は、幹線０件、支線が23件でした。障害発生要因のほとんどが機器の不良であり、これらは機器のリセットや交換等を行うことで対応しました。
・情報処理センターコンピュータシステムの維持・管理業務を日常的に行っています。その業務内容は、セキュリティ維持、プログラムのバージョンアップ、Webサーバのレンタルやメーリングリストの登録・維持・管理、学術ネットワークへの接続の不良調整などです。
・教職員と学生に対して、コンピュータの利用やシステムに関する操作・設定の質問などについて、相談受付を行っています。

### ③ 成果と課題

・大学の主要建物の支線ネットワーク整備を行い、高速、高品質、高信頼のネットワークを実現しました。
・無線LANの環境を整備しました。情報処理センター及び第一共通棟の無線LANの再構築を行い、集中管理システムも導入しました。また、本部棟の会議室や第二福利施設２階の学習スペースに無線APを新たに設置し、無線LANアクセスエリアを増やしました。
・情報コンピュータ教室内のLANケーブルは配線してから約10年が経過し、ケーブルの老朽化・情報コンセントの不良などがあります。
・学内の情報処理業務の一元化及び業務の高度化・専門化への対応のため、事務組織の改組、事務室の統合、専任の技術職員を２名採用するなど改善を図ってきました。しかし、拡張し続ける情報処理関連の業務に対応するには、現状の情報処理センターのスタッフ（センター長（兼任）１名、教員（兼任）２名、技術職員２名、非常勤職員１名）ではマンパワーが足りず、インフラの整備や障害対応で手いっぱいで、システムの開発やカスタマイズ等には対応できない状況です。
・附属学校園は、大学から離れた地域にあり、ネットワークに詳しい教員や職員がいないため、ネットワーク停止などの障害に迅速に対応することが難しい状況です。

### ④ 改善方策

・情報コンピュータ教室のLANケーブル及び情報コンセントを予算が確保でき次第、整備していく予定です。
・2013年３月には、情報処理センターコンピュータシステムの更新があります。そこで、各種システムや情報処理センター設置のパソコンを更新します。システム更新では、学内クラウドシステムとして、各種サーバ類を仮想化することにより運用に必要なリソースを集約し、消費電力の節約・ハードウェア障害やメンテナンス作業によるサービス停止時間を短縮することも考えています。

## ４　その他

### (1) アイソトープ実験施設　　http://www.aichi-edu.ac.jp/center/facilities/isotope.html

本学におけるアイソトープ使用施設は、1980年度の自然科学棟の増築の際に初めて一室が新設され、その後更にもう一室が増設されました。1996年度にアイソトープ実験施設が独立した建物として設置されたことに伴い、自然科学棟及びその周辺に設置されていたアイソトープ関連施設が全てアイソトープ実験施設に統合され、現在の施設として運営されています。

本施設にはアイソトープ実験の安全管理のための排水設備、排気設備が完備され、最新の放射線モニター類と多くの機器類が設置されており、共同利用により活用されています。

**① 管理体制**　　担当部署：学系運営課 自然系担当　　放射線取扱主任者：早瀬 和利（家政教育講座・教授）

**② 施設規模・内容**

建築概要　　構　造 ： 鉄筋コンクリート２階建

外　装 ： タイル貼付　　内　装 ： 床ビニルシート、壁 VE 塗装、天井ケイカル板 VE 塗装

建築面積

| 管理区域 | | | 244 m$^2$ |
|---|---|---|---|
| 汚染検査室 | 8 m$^2$ | 暗室 | 7 m$^2$ |
| 第一実験室 | 35 m$^2$ | 貯蔵室 | 10 m$^2$ |
| 第二実験室 | 68 m$^2$ | 廃液保管室 | 10 m$^2$ |
| 測定室 | 22 m$^2$ | 廃棄作業室 | 9 m$^2$ |
| 低温室 | 13 m$^2$ | 排風機械室 | 17 m$^2$ |

| 非管理区域 | 60 m$^2$ |
|---|---|
| 玄関ホール | 22 m$^2$ |
| 管理室 | 18 m$^2$ |
| 便所 | 7 m$^2$ |
| 空調機械室 | 13 m$^2$ |

機械設備

| | |
|---|---|
| 空調 | 集中型および各室個別空調 |
| 換気 | 管理区域系統　　非管理区域系統 |
| 排水設備 | 床下原水槽３m$^3$、貯留槽10 m$^3$ ２基、希釈槽20 m$^3$ １基 |
| 排気設備 | プレフィルター、高性能フィルター、チャコールフィルター各４系列 |
| モニター | β線水モニター、γ線水モニター、β線ガスモニター、ヨウ素モニター、ルームガスモニター、ルームヨウ素モニター、HFC モニター |
| 集中管理システム | 出入り管理、排水管理、モニター管理、RI 管理 |

主な設備　　ドラフト、安全キャビネット、クリーンベンチ、炭酸ガスインキュベータ、
高速 液体クロマトグラフィー、オートクレーブ、冷却遠心機、卓上遠心機、微量高速遠心機、
純水製造装置、製氷機、乾燥器、恒温槽、凍結乾燥機、フリーザー（-80℃、-20℃）、冷蔵庫、
分光光度計、蛍光光度計、電子天秤、PCR 装置、有機廃液焼却装置、動物乾燥機、
液体シンチレーションカウンター、GM 管式計数器、サーベイメーター、鉛貯蔵箱

アイソトープ実験施設で利用できる放射性同位元素

| 群 別 | 核 種 | 1 日最大使用量 | 3 月間 使用数量 | 年間最大使用量 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 226-Ra | 0.037MBq | 0.093MBq | 0.37MBq |
| | 241-Am | 0.018MBq | 0.093MBq | 0.37MBq |
| 2 | 45-Ca | 74MBq | 185MBq | 740MBq |
| | 114m-In | 3.7MBq | 18.5MBq | 74MBq |
| | 124-Sb | 3.7MBq | 18.5MBq | 74MBq |
| | 125-I | 7.4MBq | 185MBq | 740MBq |
| 3 | 32-P | 37MBq | 462.5MBq | 1850MBq |
| | 33-P | 37MBq | 462.5MBq | 1850MBq |
| | 35-S | 185MBq | 925MBq | 3700MBq |
| 4 | 3-H | 185MBq | 1850MBq | 7400MBq |
| | 14-C | 111MBq | 462.5MBq | 1850MBq |

**③ 主な利用目的、活動内容**

・プロテオグリカン合成に関与する硫酸転移酵素の精製、遺伝子クローニング、機能解明
・オルニチンによる脳タンパク質合成の変動に関する研究、
・学習記憶活動をはじめとする脳機能に及ぼす GABA の役割に関する研究
・組織特異的遺伝子の発現制御の研究
・東日本大震災の原発事故に伴い、大学構内の放射線量観測に協力（2011.3.22～2011. 6月中旬まで）

**④ 成果と課題**

アイソトープ実験施設は、本学で唯一の研究のための施設として設置されていることから、施設を活用して行われた研究により成果を公表することが大切です。これまで理科教育講座並びに家政教育講座の教員の研究、卒業研究、修士課程院生の修士論文のための研究、学外研究者との共同研究に利用され、多くの研究業績を公表してきました。

なお、2011年度の成果と課題は、以下のとおりです。

- これまでの上記に関連する「脳機能とGABA」の研究課題について、国内英文論文誌に成果を公表すると同時に、「アジア栄養学会議」（シンガポールで開催）で発表し、アイソトープ実験施設での結果について、国際的評価を得ることができました。
- 2010年度より開始した「オルニチンと脳タンパク質合成」についてのプロジェクトは、2011年度において、アイソトープ実験施設での研究により、調節メカニズムに関わる研究が進展し、2012年度に学術論文として成果を公表する予定です。
- 硫酸転移酵素についての研究もアイソトープ実験施設において着実に進められ、2012年度に海外英文論文誌に成果が掲載される予定です。
- アイソトープ実験施設は、1996年度に設置されたことから各種モニター類に老朽化が見られ、最も老朽化が著しいハンドフットクロスモニター（HFCモニター）を更新したことで、管理区域の入退室管理について従来通りの水準を維持することができました。
- アイソトープ実験施設の排水、排気、入退室の管理、アイソトープの購入、保管、使用、廃棄の管理は全て専用ソフトウエアを搭載したPCと各種モニターを接続した「放射線監視システム」により実施しています。前回2005年度のシステム更新から６年が経過しているため、その更新が施設において最も重要な課題となっています。

# 第９章

## 附属学校

# 第９章　附属学校

1 附属学校の活動状況 . . . . . 287

(1) 附属名古屋小学校 . . . . . 288
(2) 附属岡崎小学校 . . . . . 290
(3) 附属名古屋中学校 . . . . . 292
(4) 附属岡崎中学校 . . . . . 295
(5) 附属高等学校 . . . . . 297
(6) 附属特別支援学校 . . . . . 300
(7) 附属幼稚園 . . . . . 303

2 年度計画の実施状況 . . . . . 305

(1) セブンプロジェクトの取組状況 . . . . . 305
(2) 教育実地研究（教育実習）の改善状況 . . . . . 306
(3) 附属学校の組織・運営の在り方について . . . . . 306

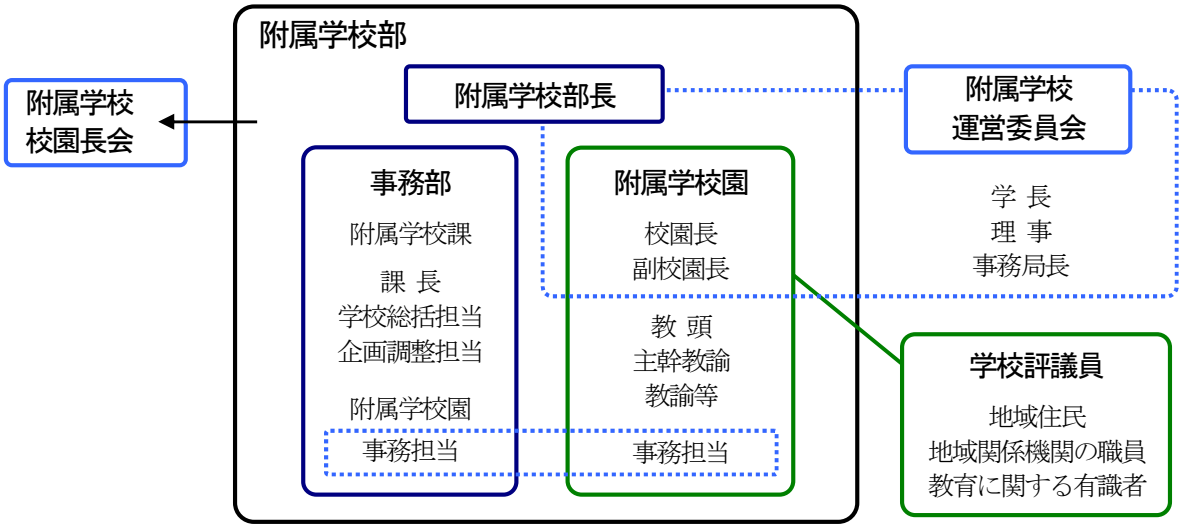
# 第９章　附属学校

## １ 附属学校の活動状況

本学には、各学校段階における教育・研究の場として、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の５つの学校種の附属学校を設置しています。義務教育段階の小学校、中学校は、愛知県の地域性により、尾張地区は名古屋市、三河地区は岡崎市に設置し、地域における実験校の役割を担い、通常の学校教育に加えて、教育現場における研究活動を行い、その成果を大学の教育・研究活動に役立てるとともに地域の学校関係者へ広く発信しています。

この７つの附属学校における教育及び管理運営に関する事務を処理するとともに、附属学校相互間の連絡調整に当たることを目的として、附属学校部が設置されています。

**附属学校部　組織図**




附属学校部及び附属学校規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/34.html
附属学校運営委員会規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/33.html
附属学校（園）学校評議員規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/366.html

附属学校　規模　　2011/5/1 現在

| 学校名 | 学級数 | 児童・生徒等収容定員 | 教員定員 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 教 諭 | 養護教諭 | 栄養教諭 | 合計 |
| 附属名古屋小学校 | (3) 21 | (45) 840 | (5) 30 | 1 | 1 | (5) 32 |
| 附属岡崎小学校 | 18 | 720 | 23 | 1 | | 24 |
| 附属名古屋中学校 | (3) 12 | (45) 480 | (8) 22 | 1 | | (8) 23 |
| 附属岡崎中学校 | 12 | 480 | 25 | 1 | | 26 |
| 附属高等学校 | 15 | 600 | 34 | 1 | | 35 |
| 附属特別支援学校 | 9 | 60 | 27 | 1 | 1 | 29 |
| 附属幼稚園 | 5 | 160 | 6 | | | 6 |
| 合計 | (6) 92 | (90) 3340 | (13) 167 | 6 | 2 | (13) 175 |

＊ 教諭には、副校長、教頭、主幹教諭を含み、大学教員が兼務する校長は除く。
＊（ ）は帰国子女学級に係る学級数、人数を外数で示す。帰国子女学級の１クラス定員は、小学校・中学校とも15人。
＊ 小学校・中学校・高校の一般学級は１学級40人定員。2012年度入学者より小学校は１学級35人定員に改正。
＊ 附名小の一般学級は３学級と４学級の学年で編成。2011年度は３学級学年が２・３・４年、４学級学年が１・５・６年。
＊ 特別支援学校は小学部･中学部･高等部で構成され、障害種別はいずれも知的障害。小学部は２学年で１学級の複式学級。
＊ 幼稚園は3歳児１学級20人、４歳児･５歳児は２学級70人ずつ。2012年度より４歳児からの入学定員を50人から40人に改正。

## (1) 附属名古屋小学校　http://www.np.aichi-edu.ac.jp/

### ① 教育目標

・健康で　心の豊かな子
・まことを求め　正しいことを守る子
・よく考え　実践する子
・人を敬い　助け合う子

### ② 2012年度 入学者選抜状況（2011年度実施）

**一般学級**　[出願資格]　入学時に小学校へ入学する年令に達する見込みの者
学校が指定する小学校区に居住する者
[選抜方法]　第一次：調査　　第二次：抽選

**帰国児童学級**　[出願資格]　日本国籍を有する者
本人の海外生活が２年以上、かつ、帰国後１年以内の者
在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
当該学年の年令に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が１時間程度の者
[選抜方法]　筆答を含む現状調査及び保護者を含む面接

一般学級　（単位：人）

| 一般学級 | 入学定員 | 志願者 | 受験者 (A) | 合格者 (B) | 合格倍率 (A/B) | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 附属名古屋小学校 | 140 | 402 | 281 | 136 | 2.07 倍 | 136 |
| 一般外部 | | 342 | 221 | 76 | | 76 |
| 連絡進学 | | 60 | 60 | 60 | | 60 |

＊2012年度の学級編成は、３学級編成が３・４・５年、４学級編成が１・２・６年。　入学定員：35人×４学級＝140人

帰国子女学級（４月入学時）　（単位：人）

| 帰国子女学級 | 収容定員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|
| 附属名古屋小学校 | 45 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ４学年 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ５学年 | 15 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ６学年 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |

＊　５・６学年は、収容定員に満たない人数を募集。

### ③ 在籍者数（2011.5.1現在）　（単位：人）

| | 学級数 | 在籍者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 附属名古屋小学校 | (3) 21 | (5) 395 | (10) 404 | (15) 799 |
| １学年 | 4 | 80 | 80 | 160 |
| ２学年 | 3 | 60 | 60 | 120 |
| ３学年 | 3 | 59 | 57 | 116 |
| ４学年 | (1) 3 | (0) 51 | (0) 59 | ( 0) 110 |
| ５学年 | (1) 4 | (0) 72 | (8) 73 | ( 8) 145 |
| ６学年 | (1) 4 | (5) 73 | (2) 75 | ( 7) 148 |

＊（ ）は帰国子女学級に係る学級数、人数を外数で示す。

### ④ 児童の異動　（単位：人）

| | 転・編入学 | 転・退学 |
|---|---|---|
| 一般学級 | 15 | 31 |
| 帰国子女学級 | 10 | 2 |

### ⑤ 卒業生の進路（卒業生155名）

附属名古屋中学校83名、県内公立中学校７名、県内私立中学校47名、県外私立中学校18名

**⑥ 教育活動**

**教育課程の特色**

1875年（明治８年）年に創立以来、名古屋・尾張地区における教育実践のリーダー校の役割を担い、現場の実践に役立つことができるよう日々努力しています。1982年からは、帰国児童を受け入れる「帰国学級」を設け、日本の生活への適応や海外での生活経験を生かした個性を伸ばす教育を進めています。近年は、食べ物への興味・関心を高め、食べることの楽しさや食べ物を大切にする心を育てることを目指し、栄養教諭を中心にした食に関する指導を学校全体で進めています。

**主な行事**

| | |
|---|---|
| 4月　入学式、始業式、写生会、遠足 | 10月　古都の旅、土曜授業参観、後期教育実習 |
| 5月　附小展、研究発表会 | 12月　終業式 |
| 6月　全校児童集会、前期教育実習 | 1月　始業式、国際交流活動 |
| 7月　終業式 | 2月　お別れ音楽会 |
| 9月　始業式、国際交流活動、山の生活、運動会 | 3月　全校児童集会、卒業式、修了式 |

**課外活動等**　特記事項なし

**⑦ 研究活動**

研究発表会　2011年５月31日（火）　参加者 994名

主　題　「『自分の考え』をしっかりともつことができる子」の育成をめざした教科指導（最終年次）

副　題　「『再構築した自分の考え』を生かす子」に迫る

**⑧ 教育実習等受入**

愛知教育大学実習生

主免実習（３年）72名、隣接校種実習等（４年）71名、大学院（小免コース）５名、

基礎実習（１年）243名、応用実習（４年）13名

他大学実習生　なし

**⑨ 国際交流**

本校では、2002年度に韓国の晋州教育大学校附設初等学校との間で国際交流に関する協定を締結し、以来、お互いの文化を理解・尊重し合える国際性豊かな子どもの育成を目指し、児童の作品交流、学校間の情報交換、児童の相互訪問を通して、日韓の相互交流を行っています。

2011年９月には、本校児童20名と職員、ＰＴＡ代表７名の計27名が訪問し、施設見学やホームステイなどを体験しました。翌年１月には晋州教育大学校附設初等学校の児童が本校を訪問し、交流会、ホームステイなどを体験し、相互交流を図ることができました。

**⑩ その他の活動**

少人数学級を検討し、2012年度入学者から35人学級による教育体制に移行しました。

**⑪ 自己評価及び学校関係者評価**

自己評価については、学期ごとにすべての教職員が教育活動を中心に、運営面や施設面などについてアンケート調査を行っています。その後、職員会議で話し合いにより見直しが図られています。

学校関係者評価は、保護者を対象としたアンケート調査を年度末に実施し、学校行事や安全対策、情報伝達など教育活動全般から保護者の意見を集約しています。学校の活動としては、保護者が児童の様子を見る機会を用意する等、学校の様子を伝えることに関して非常に高い評価を得ています。そのため、授業参観などを充実させ、保護者に来校していただく機会をできる限り増やしています。

今後は、教育相談の充実に力を入れることや、児童アンケートを行い、教育活動を振り返るための大切な資料とすることを考えています。

## (2) 附属岡崎小学校　http://www.op.aichi-edu.ac.jp/

### ① 教育目標

・生活の中から問題を見つけ、自ら生活を切り拓いていくことのできる児童の育成
・経験や体験を重視し、事実をもとに問題の解決を図ろうとする児童の育成
・友だちの気持ちを思いやり、互いに磨き合おうとする児童の育成

### ② 2012年度 入学者選抜状況（2011年度実施）

**一般学級**　[出願資格]　入学時に小学校へ入学する年令に達する見込みの者
岡崎市内に保護者とともに居住する者
[選抜方法]　第一次：調査　　第二次：抽選

（単位：人）

| 一般学級 | 入学定員 | 志願者 | 受験者 (A) | 合格者 (B) | 合格倍率 (A/B) | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 附属岡崎小学校 | 105 | 102 | 100 | 99 | 1.01 倍 | 92 |
| 一般外部 | | 102 | 100 | 99 | | 92 |

＊2012年度入学定員：35人×３学級=105人

### ③ 在籍者数（2011.5.1 現在）

（単位：人）

| | 学級数 | 在籍者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 附属岡崎小学校 | 18 | 355 | 326 | 681 |
| １学年 | 3 | 76 | 44 | 120 |
| ２学年 | 3 | 48 | 58 | 106 |
| ３学年 | 3 | 60 | 58 | 118 |
| ４学年 | 3 | 52 | 65 | 117 |
| ５学年 | 3 | 57 | 49 | 106 |
| ６学年 | 3 | 62 | 52 | 114 |

### ④ 児童の異動

（単位：人）

| | 転・編入学 | 転・退学 |
|---|---|---|
| 一般学級 | 12 | 6 |

### ⑤ 卒業生の進路（卒業生116名）

附属岡崎中学校97名、県内公立中学校７名、県内私立中学校10名、県外私立中学校２名

### ⑥ 教育活動

**教育課程の特色**

1901年（明治34年）創立以降、小学校教育を行うとともに、愛知県三河地区小学校の地域におけるモデル校として小学校教育に関する研究活動を担ってきました。

教育方針として、大正期より大切にしてきた生活深化の教育「教育は、生きる力を磨き、深めることであらねばならぬ」という教育理念のもと、生活に生きてはたらく力を育てる問題解決学習を進め、常に子どもに寄り添い、自ら学ぶ姿勢を支える教育を展開しています。

また、英語活動を1998年から導入し、日常会話、英語を使ったゲーム、英語の歌などにふれさせ、英語に親しみ英語を用いて積極的にコミュニケーションを図る能力や態度を育成しています。

更に、基礎・基本の習得を図ることを目的とし、朝の会後の時間を「あおいタイム」として位置付け、算数の計算などを中心としたドリル学習に取り組んだり、話す力や聴く力を伸ばすためのスピーチを行っています。

**主な行事**

| | |
|---|---|
| 4月　入学式、始業式、なかよし会、ペア遠足、開校記念日 | 10月　後期教育実習、国際交流活動、児童総会 |
| 5月　青葉会（写生会） | 11月　くすのきの日（学校公開）、入学説明会、 |
| 6月　生活教育研究協議会、前期教育実習、 | 　　マラソン大会、修学旅行 |
| 　　学校公開日、給食試食会 | 12月　終業式 |
| 7月　水泳大会、終業式 | 1月　始業式、書き初め会、入学検査 |
| 8月　林間学校 | 2月　お別れ音楽会、感謝の会 |
| 9月　始業式、秋の大運動会 | 3月　児童総会、同窓会入会式、修了式、卒業式 |

**課外活動等**

部活動：男女ソフトボール部、水泳部、陸上部、合唱部、器楽部

４年生から希望により入部が可能です。ソフトボール部、水泳部、陸上部は岡崎市内の大会に出場し、合唱部は市内の行事に参加しています。器楽部は日ごろの練習の成果を学校行事で披露しています。

**⑦ 研究活動**

研究発表会　　2011年６月１日（水）　参加者 1,119名

主　題　　共に学び　共に生きる　－協同的に学ぶ子どもを支える教師の営み－

**⑧ 教育実習等受入**

愛知教育大学実習生

主免実習（３年）54名、隣接校種実習等（４年）63名、大学院（小免コース）９名、

基礎実習（１年）172名、応用実習（４年）６名

他大学実習生　２名

**⑨ 国際交流**

ボールステイト大学附属バリス校（USAインディアナ州）と1997年に国際交流協定を締結し、以降、子どもたちが相互に訪問行い、交流を深めています。2011年には、東北大震災の影響で多くの国際交流事業が中止となる中、バリス校の児童15名、教員２名が予定どおり来日し、活発な交流を行いました。

**⑩ その他の活動**

父母教師会の活動が活発に行われています。コーラスクラブは、週１回の活動を行い、市内の発表会への参加、校内ふれあいコンサートやクリスマスコンサートを行っています。また、図書クラブは、子どもたちへの読み聞かせや図書室の運営に携わってくれています。

父親を中心とした「本氣の会」は、夏休みに催し物を開催したり、力仕事を主とした校内整備・清掃などのボランティア活動を行い、これらを通じて父親同士の繋がりを深めています。

また、2011年は開校110年目を迎え、記念式典を行いました。運動場には記念品として、高さ５メートルほどの時計塔を設置し、全児童から愛称を募集し「夢時計」と名付けられました。

**⑪ 自己評価及び学校関係者評価**

昨年度の評価項目を継続することで、教育活動の更なる見直しを図るとともに、防災教育に関する項目を加えて評価活動を行いました。この防災に関する項目は、教師、保護者、児童の全てから高い評価となりましたが、特に児童からの評価が上がっており、登下校の指導や防災・減災教育の成果と考えています。

なお、次の２点を課題として捉え、今後の教育活動に反映させる予定です。

**・基礎的な知識や技能の習得について**

子どもたちの評価は高いものの、保護者からの評価が目標値を上回ることがなかった。

**・子どもたちの基本的な生活習慣の定着について**

あいさつ、時間、ものを大切にするなどの生活習慣の定着や清掃活動、登下校におけるバスマナーの向上について、子ども自身は「できている」と考えている姿が、大人から見ると不十分であるといった結果が出ている。

また、学校評価活動の詳細は、本校ウェブサイトに掲載されています。 http://www.op.aichi-edu.ac.jp/

## (3) 附属名古屋中学校　http://www.nj.aichi-edu.ac.jp/

### ① 教育目標

人格の完成を目指し、平和国家・民主社会の形成者として、心身ともに健全な人間を育成する。

・創造の精神を尊び、真理をかぎりなく求める人間
・自己の言行に責任をもち、信実を貫く人間（信実とは信義・誠実の意味である）
・美を愛し、豊かな心情を育てる人間
・心身を鍛え、たくましい実行力を身に付ける人間
・奉仕の精神を重んじ、働くことに喜びを見いだす人間

### ② 2012年度 入学者選抜状況（2011年度実施）

**一般学級**　[出願資格]　入学時に中学校へ入学する年令に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が１時間程度の者
[選抜方法]　第一次：適性検査　　第二次：抽選

**帰国児童学級**　[出願資格]　本人の海外生活が３年以上、かつ、帰国後１年以内の者
在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
当該学年の年令に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間に無理のない者
[選抜方法]　１年生　　：国語、算数、面接（本人及び保護者）
２・３年生：国語、数学、英語、面接

一般学級　（単位：人）

| 一般学級 | 入学定員 | 志願者 | 受験者 (A) | 合格者 (B) | 合格倍率 (A/B) | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 附属名古屋中学校 | 160 | 261 | 260 | 160 | 1.63 倍 | 160 |
| 一般外部 | | 180 | 179 | 79 | | 79 |
| 連絡進学 | | 81 | 81 | 81 | | 81 |

＊2012年度入学定員：40人×４学級=160人

帰国子女学級（４月入学時）　（単位：人）

| 帰国子女学級 | 収容定員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|
| 附属名古屋中学校 | 45 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| １学年　一般外部 | 15 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| １学年　連絡進学 | | 2 | 2 | 2 | 2 |
| ２学年 | 15 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ３学年 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |

＊　２・３学年は、収容定員に満たない人数を募集。

### ③ 在籍者数（2011.5.1 現在）　（単位：人）

| | 学級数 | 在籍者 男 | 在籍者 女 | 在籍者 計 |
|---|---|---|---|---|
| 附属名古屋中学校 | (3) 12 | (19) 212 | (11) 261 | (30) 473 |
| １学年 | (1) 4 | ( 1) 72 | ( 2) 86 | ( 3) 158 |
| ２学年 | (1) 4 | (10) 71 | ( 4) 87 | (14) 158 |
| ３学年 | (1) 4 | ( 8) 69 | ( 5) 88 | (13) 157 |

＊（ ）は帰国子女学級に係る学級数、人数を外数で示す。

### ④ 生徒の異動　（単位：人）

| | 転・編入学 | 転・退学 |
|---|---|---|
| 一般学級 | 3 | 3 |
| 帰国子女学級 | 4 | 4 |

**⑤ 卒業生の進路**（卒業生168名）

附属高等学校９名、県内公立高校97名、県内私立高校49名、高等専門学校１名、その他２名
県外公立高校２名、県外私立高校４名、他の国立大学附属高校４名

**⑥ 教育活動**

**教育課程の特色**

生徒たち自らが目標を定め、よりよいものを目指して自ら追究する。結果だけでなく、プロセスを大切にする。結論だけでなくその根拠を、仲間とのかかわり合いの中で共有することで、活用力につなげていく。本校では、毎日の授業と行事を核とした教育活動により、このような態度、能力を生徒たちに身に付けさせようとしています。

・本校の授業は、生徒たちの考えを生かし、教師と生徒たちで創り上げる授業です。結論（答え）ばかりにとらわれるのではなく、その根拠を「伝え合い」「話し合い」といった、かかわり合いの中で共有することを大切にしています。
・生徒一人一人が自分らしさを発揮し、学校生活の中で主役として活動できる舞台であると考え、総合的な学習を「STAGE」と名付け、現代的・生活的な課題を追究するフィールドワーク、集団の中での自分の在り方を追究するコーラスタイムを展開しています。

**主な行事**

| | |
|---|---|
| 4月　入学式、始業式 | 10月　教育相談、後期教育実習、研究発表会 |
| 5月　広島の生活、教育相談 | 学校祭、前期終業式 |
| 6月　教育相談、前期教育実習、小豆島の生活、 | 11月　後期始業式、学校説明会 |
| 車山の生活 | 1月　入学適性検査、教育相談 |
| 7月　ハーバード大学留学生との交流会 | 2月　教育相談、合唱祭 |
| 8月　附属高校見学会 | 3月　卒業式、職業人と語る会、修了式 |

**課外活動等**

課外の時間には、自主的、サークル的な活動である部活動のほか、行事やその他生徒活動のための準備、話し合いが行われています。

**⑦ 研究活動**

研究発表会　　2011年10月７日（金）　参加者 825名
主　題　　かかわり合いの中で学ぶ授業の創造（第２年次）

**⑧ 教育実習等受入**

愛知教育大学実習生
主免実習（３年）40名、隣接校種実習等（４年）41名、基礎実習（１年）72名、導入実習(３年)39名
応用実習（４年）１名
他大学実習生　なし

**⑨ 国際交流**

ハーバード大学留学生との交流会　2011年7月11日（水）

1988年から、本校同窓生の協力により、カワムラフェローシップに参加しているハーバード大学留学生との交流会を行っています。帰国生徒学級との昼食会、１年生各学級での交流会、体育館で有志生徒とのスポーツ交流など、帰国生徒が中心となって交流の準備をし、通訳や当日の運営を行っています。

**⑩ その他の活動**

・東日本サポート計画　東日本大震災後、生徒会による募金活動だけでなく被災地の学校との交流を少しずつ進めています。

・附中福祉コンサート　有志を募って老人介護施設（矢田マザー園）を訪問し、合唱を披露しています。

・名古屋市東区クリーンキャンペーン　名古屋市立矢田中学校区の一員として、有志を募って参加しています。

**⑪ 自己評価及び学校関係者評価**

**・自己評価**

行事後や前後期の節目に校内の反省・意見を集約し、見解と今後の取組についてまとめ全教員で共有しました。また、12月に育友会役員・委員を対象に保護者アンケートを行い、集計結果と自己評価結果を２月の育友会役員・委員総会で報告しています。

保護者アンケートでは「子どもは自分の学級や学校での生活が楽しいと言っている」、「附中は全体的に見て良い学校だと思う」という項目が高い評価を得ました。一方、「附中の授業は、基礎・基本を大切にしている」、「附中は進路に関わる情報を保護者にきちんと伝えている」という項目の評価は、相対的に低い結果となりました。

**・学校関係者評価**

10月の研究発表会で授業や教育研究について参会者にアンケートを行い、その結果を分析しました。また、３月の学校評議員会で保護者アンケートの集計結果と自己評価結果を報告し、評議員から学校運営全般について意見を聴取しています。学校評議員会では、「進学指導や受験勉強一辺倒にならず、自主自立の精神に基づいた教育を今後も大切にしてほしい」という意見とともに、「学校として目指している教育が保護者にきちんと伝わっているかどうか常に考えておく必要がある」という意見がありました。また、「学校内の活動は十分成果を上げているので、地域への貢献についても目を向けてはどうか」という地域を意識した意見もありました。

これらの評価活動により、生徒の自主性を大切にする行事や合唱活動への取組、教師と生徒で協力して創り上げる授業といった本校の教育の特色が十分に発揮でき、保護者や学校関係者からも評価されていることが教職員の励みとなりました。

次年度は、授業や進路に関する情報提供の方法や内容を工夫し、情報を分かりやすく伝えるように努めます。また、地域への貢献やボランティアを十分意識して生徒会活動を展開していきます。

## (4) 附属岡崎中学校　http://www.oj.aichi-edu.ac.jp/

### ① 教育目標

われらの学園

・学問と勤労を愛する学園
・自由と規律を重んじる学園
・楽しく　協力しあう学園
・健康で　明るい学園
・人と物をだいじにする学園

### ② 2012年度 入学者選抜状況（2011年度実施）

**一般学級**　[出願資格]　入学時に中学校へ入学する年令に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が１時間以内の者
[選抜方法]　学力検査（国語、社会、算数、理科）、面接

（単位：人）

| 一般学級 | 入学定員 | 志願者 | 受験者 (A) | 合格者 (B) | 合格倍率 (A/B) | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 附属岡崎中学校 | 160 | 240 | 231 | 160 | 1.44 倍 | 160 |
| 一般外部 | | 151 | 142 | 71 | | 71 |
| 連絡進学 | | 89 | 89 | 89 | | 89 |

＊2012年度入学定員：40人×４学級＝160人

### ③ 在籍者数（2011.5.1 現在）

（単位：人）

| | 学級数 | 在　籍　者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 附属岡崎中学校 | 12 | 244 | 242 | 486 |
| １学年 | 4 | 82 | 79 | 161 |
| ２学年 | 4 | 82 | 83 | 165 |
| ３学年 | 4 | 80 | 80 | 160 |

### ④ 生徒の異動

（単位：人）

| | 転・編入学 | 転・退学 |
|---|---|---|
| 一般学級 | 3 | 5 |

### ⑤ 卒業生の進路（卒業生160名）

附属高等学校14名、県内公立高校89名、県内私立高校49名
県外公立高校２名、県外私立高校６名、他の国立大学附属高校　なし

### ⑥ 教育活動

**教育課程の特色**

1947年（昭和22年）創立以降、中学校教育を行うとともに、愛知県三河地区中学校の地域におけるモデル校として中学校教育に関する研究活動を担ってきました。姉妹校の附属岡崎小学校が大正期より教育研究テーマとしてきた「生活教育」に由来し、研究活動を行っています。長きにわたり教育の不易と最新の動向に絶えず目を向け、時代のさきがけとなるべく、学校教育のあるべき姿を求め、その成果を、生活教育研究協議会、生活教育授業研究会などの研究会を開催し、全国に向けて発信しています。

**主な行事**

| | |
|---|---|
| 4月　入学式、始業式、青葉会（写生会） | 10月　授業研究会、後期教育実習 |
| 5月　修学旅行、オリエンテーション合宿、自然体験活動 | 11月　文化祭 |
| 6月　前期教育実習 | 12月　終業式 |
| 7月　終業式 | 1月　始業式 |
| 8月 | 2月　3年生を送る会 |
| 9月　始業式、体育大会 | 3月　卒業式、修了式 |

**課外活動等**

男女バスケットボール部、男子サッカー部、女子バレーボール部、女子ソフトテニス部、男子卓球部、男女水泳部、音楽部、文芸部、美術部、パソコン部が常設の部活動として活動しています。

上記以外にも、合唱部、陸上部、駅伝部などが随時活動をしたり、子どもの自主的な集まりである同好会活動を行ったりしています。

**⑦ 研究活動**

授業研究会　　2011年10月８日（土）　参加者 410名

主　題　　生き方の探究 －学んだことを行動につなげる－　（2011年度～2015年度）

**⑧ 教育実習等受入**

愛知教育大学実習生

主免実習（３年）41名、隣接校種実習等（４年）40名、基礎実習（１年）70名、

応用実習（４年）２名

他大学実習生　なし

**⑨ 国際交流**

2005年度より、マレーシアの私立校スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールとの交流を本格的に始めました。これまで、相互交流を基本とし、親善訪問団を受け入れ、海外派遣訪問を実施し、その成果を、英語科や社会科などの研究授業の題材として活用してきました。しかし、2011年度は、東日本大震災の影響から交流活動を残念ながら見合わせることとなりましたが、2012年度以降は、継続して交流活動を行う予定で計画が進んでいます。（６月・親善訪問団受け入れ、８月・海外派遣訪問の予定）

その他にも、愛知教育大学の留学生や近隣の語学留学生を授業に招いて交流授業を行っています。

**⑩ その他の活動**

子どもの意欲的な追究活動が本校の特色であり、2011年度には、理科の授業から発展した活動を公益財団法人新技術開発財団主催の市村アイデア賞に応募し、最優秀団体賞を受賞しました。

**⑪ 自己評価及び学校関係者評価**

学校の評価活動として、教員の自己評価に加え、保護者と生徒を対象に無記名のアンケート調査を2011年12月に行いました。概要は次のとおりです。

**・保護者アンケート結果**

学校の教育方針、学校運営等に関しては、概ね高い評価でした。特に「子どもの育成に有効な行事」「子どもが学校へ行くことを楽しみにしている」について、高い評価を得たことは、保護者から本校の教育方針・内容が理解されていることを表しています。一方、保護者との連携については「教師と保護者の連携」「保護者の要望」などの点で「大変そう思う」の数値が低いことを真摯に受けとめ、今後の活動に活かしたいと考えています。

**・生徒アンケート結果**

「学校へ行くことが楽しい」と答えた生徒は、91.6%（昨年91.5%）であり、学校生活に対する満足度や本校の授業について高い評価である一方、「道徳の時間などを通して、命の大切さを学ぶことができる」の項目は他に比して評価が低いことが判り、教育活動を見直す材料としたいと考えています。

**・教員自己評価**

概ね、保護者と同様の傾向でしたが、評価の低い「部活動」について、生徒主体で進める部活動のあり様を共有できるよう努力したいと考えています。また、「保護者との連携」「その他学校運営」について「大変そう思う」の割合が低いため、今一度、現在の取り組みの見直しを図りたいと考えています。

**・分析**

学校の教育方針、学校運営等に関しては、概ね高い評価であり、教員にとっても励みになるもので、一層の努力を重ねる一方、「生徒の話、保護者のご意見等を十分に聞く」「心を育てる教育」という観点について、更なる対応の充実を図りたいと考えています。

## (5) 附属高等学校　http://www.auehs.aichi-edu.ac.jp/

### ① 教育目標

・あたたかい人間になろう
・たくましい人間になろう
・おおらかな人間になろう

### ② 2012年度 入学者選抜状況（2011年度実施）

**一般選抜**

[出願資格]　愛知県内の中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者とともに居住し、自宅から通学する者

[選抜方法]　書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含））、面接

**推薦選抜**

[出願資格]　愛知県内の中学校を卒業する見込みの者で、一般選抜の出願資格を満たし、中学校長が推薦する者

[選抜方法]　書類審査、作文、面接

**海外帰国生徒選抜**

[出願資格]　海外の学校生活が２年以上であり、帰国後２年以内での者で、中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者と共に居住し、自宅から通学する者

[選抜方法]　書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含む））、面接

**附属中学校連絡入学選抜**

[出願資格]　愛知教育大学の附属中学校を卒業する見込みの者で、中学校長が推薦する者

[選抜方法]　書類審査、課題作文、面接

（単位：人）

| | 入学定員 | 募集人員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 追加合格者 | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 附属高等学校 | 200 | 190 | 340 | 337 | 201 | 1 | 200 |
| 一般選抜 | | 120 | 234 | 231 | 110 | 1 | 110 |
| 推薦選抜 | | 50 | 79 | 79 | 65 | 0 | 65 |
| 海外帰国選抜 | | 若干名 | 4 | 4 | 3 | 0 | 2 |
| 連絡入学選抜 | | 20 | 23 | 23 | 23 | 0 | 23 |

＊2012年度入学定員：40人×５学級＝200人

### ③ 在籍者数（2011.5.1 現在）

（単位：人）

| | 学級数 | 在籍者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 附属岡崎中学校 | 15 | 210 | 374 | 584 |
| １学年 | 5 | 76 | 126 | 202 |
| ２学年 | 5 | 77 | 119 | 196 |
| ３学年 | 5 | 57 | 129 | 186 |

### ④ 生徒の異動

（単位：人）

| | 転・編入学 | 転・退学 |
|---|---|---|
| 一般学級 | 0 | 12 |

### ⑤ 卒業生の進路（卒業生185名）

国立大学30名、公立大学５名、県内私立大学99名、県外私立大学６名、短期大学15名
専修学校11名、就職１名、その他18名

**⑥ 教育活動**

**教育課程の特色**

1973年（昭和48年）創立以降、普通高等教育を行うとともに、高等学校教育に関する研究活動を行ってきました。これらの研究の成果は、毎年、「高校教育シンポジウム」で発表し、授業の改善につなげています。学年別に見ると、１年生では、共通のカリキュラムで学習し、基礎・基本の徹底を図っています。２年生及び３年生では、進路希望や興味・関心に合わせたコースに分かれて学習します。中でも、人間探究コースと自然探究コースでは、高大連携事業により愛知教育大学の教員が行う講座を受講することができます。

**主な行事**

| | |
|---|---|
| 4月　入学式、始業式 | 10月　後期教育実習、中間考査 |
| 5月　中間考査、修学旅行 | 11月　高校教育シンポジウム |
| 6月　前期教育実習、体育祭 | 12月　期末考査、終業式、高大連携事業 |
| 7月　期末考査、終業式 | 1月　進路検討会、３年生学年末考査 |
| 8月　学校説明会、高大連携事業 | 2月　入学者選抜試験、１・２年生学年末考査 |
| 9月　始業式、碧海野祭 | 3月　卒業式、終業式、高大連携事業 |

**課外活動等**

９つの運動部と12の文化部が日々熱心に活動しています。全天候型陸上競技場等、大学の体育施設を活用することで、充実した環境で活動を行っています。特に陸上競技部は、2011年度の活動実績として、第50回全日本競歩輪島大会の女子ジュニア５㎞部門出場、男子やり投げと砲丸投げでは、西三河支部予選会と愛知県大会を勝ち抜き、東海高等学校総合体育大会に出場しました。

**奨学金**

在学生の申し出に基づき、必要に応じて、愛知県高等学校等奨学金の手続きを行っています。

また、大学進学者で奨学金を希望する者には、必要に応じて独立行政法人日本学生支援機構の予約採用を推奨し、経済的負担の軽減を図ることで、生徒の進学意欲を損なうことのないよう配慮しています。

なお、公立学校同様、授業料の無償化により、修業年限の３年間は実質的な授業料負担はありません。

**⑦ 研究活動**

研究発表会　　2011年11月２日（水）　参加者 128名

主　題　　学びの可能性を拓く

**⑧ 教育実習等受入**

愛知教育大学実習生

主免実習（３年）50名、隣接校種実習等（４年）４名、基礎実習（１年）83名、導入実習(３年)40名、応用実習（４年）３名

他大学実習生　３名

**⑨ 国際交流**

大韓民国ソウル市にある建国大学校師範大学附属高等学校と2008年に国際交流協定を締結しています。

これは、1988年の海外修学旅行を発端とした訪問活動が、1990年からは交流先の教員が毎年来校し、相互交流が続いたことから国際交流協定を締結したものです。しかし、新型インフルエンザの世界的大流行の影響から、2009年以降の交流活動は途絶えており、交流の復活を目指したいと思っています。

**⑩ その他の活動**

**・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）**

文部科学省が「理科大好きプラン」の一貫として、最先端の科学技術を子どもに伝えることを目的とした大学や研究所の研究者と連携して実施するプロジェクトであり、公募が始まった2006年度の採択後、2008年度からは毎年採択されており、2011年度は、愛知教育大学の教員による「見て、切って、触れて、作る『かたち』の数学」と題する講座と、「メディアを通した情報の送受信－受け手と発信元とのズレの認識－」と題する２つのプロジェクトにより約50名の生徒が大学レベルの高度な研究に触れることができました。

**・高大連携事業**

大学と同一法人・キャンパスの利点を活かし、近年の課題となっている「高大接続」の観点から大学と協同して行っている研究事業です。２年生の将来教職を志望する者を対象に、多角的に学問の面白さに触れさせる観点から、大学教員が「スクール」と称する18の講座を行っています。２年生で18講座を受講した者について、３年次に大学において希望する専門分野の他に３つの分野を加えて、「チャレンジ」と呼ばれる講座を受講します。これは、小学校教員の養成を主とする愛知教育大学の幅広い研究分野を体験した後、自分が望む専門分野を中心に大学の学びを意識しながら学習を進めるものですが、将来、教職を目指すために教員養成大学へ進学するための準備段階となります。なお、2011年度は、「スクール」に35名、「チャレンジ」には15名が参加しました。

**・サタデー・ボランティア**

2002年度から、「共生の心を育む」ことを目的として、主に土曜日を活動日としたボランティア活動を行っています。内容は、地域の資源回収、ゴミ拾い、福祉施設での手伝いや社会福祉協議会と連携した活動などです。2011年度は275名が登録し、16回の活動について延べ388名が参加しました。

**⑪ 自己評価及び学校関係者評価**

近年、減少し続けていた遅刻指数が、0.55とわずかながら増加し、年度当初の目標達成が困難となりました。

この遅刻に関する指導は、教員の自己評価では、「しっかりできた」あるいは「ほぼできた」という回答が大半を占めており、指導しているという認識があるにも関わらず遅刻者が増加しています。学校では、これを踏まえ、今後は心に余裕を持って交通安全にも留意した登下校の指導等、遅刻を防止する取組の充実に指導の重点を置きます。

## (6) 附属特別支援学校　　http://www.fuyou.aichi-edu.ac.jp/

### ① 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力および態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分発揮して、社会的で自立できる力を育てる。

### ② 2012年度 入学者選抜状況（2011年度実施）

[出願資格]　知的な障害のある者で、小学校・中学校・高等学校に準ずる教育を受けることが適当であり、次に該当する者。

**小学部**　入学時に小学校へ入学する年令に達する見込みであり、かつ、通学時間が約１時間以内に居住し、安全に通学できる者

**中学部**　入学時に中学校へ入学する年令に達する見込みであり、かつ、通学時間が約１時間以内に居住し、安全に通学できる者

**高等部**　中学校又は特別支援学校中学部を卒業、又は、３月に卒業見込みであり、かつ、通学時間が約１時間 30 分以内に居住し、で安全に通学できる者

[選抜方法]　次の結果をもとに、総合的に判断し、決定する。

集団での行動観察、学習能力検査等

社会生活能力や家庭状況についての面接（保護者及び本人）

医師の問診（内科、整形外科、精神科）

（単位：人）

| | 入学定員 | 志願者 | 受験者 (A) | 合格者 (B) | 合格倍率 (A/B) | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 附属特別支援学校 | 17 | 29 | 29 | 20 | 1.45 倍 | 19 |
| 小学部 | 3 | 4 | 4 | 3 | 1.33 倍 | 2 |
| 中学部 | 6 | 8 | 8 | 6 | 1.33 倍 | 6 |
| 一般外部 | | 5 | 5 | 3 | | 3 |
| 連絡進学 | | 3 | 3 | 3 | | 3 |
| 高等部 | 8 | 17 | 17 | 11 | 1.55 倍 | 11 |
| 一般外部 | | 13 | 13 | 7 | | 7 |
| 連絡進学 | | 4 | 4 | 4 | | 4 |

### ③ 在籍者数（2011.5.1現在）

（単位：人）

| | 学級数 | 在籍者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 附属特別支援学校 | 9 | 44 | 18 | 62 |
| 小学部 | 3 | 12 | 3 | 15 |
| 1学年 | 1 | 2 | 1 | 3 |
| 2学年 | | 2 | 0 | 2 |
| 3学年 | 1 | 3 | 1 | 4 |
| 4学年 | | 1 | 0 | 1 |
| 5学年 | 1 | 2 | 0 | 2 |
| 6学年 | | 2 | 1 | 3 |
| 中学部 | 3 | 12 | 1 | 13 |
| 1学年 | 1 | 5 | 0 | 5 |
| 2学年 | 1 | 3 | 1 | 4 |
| 3学年 | 1 | 4 | 0 | 4 |
| 高等部 | 3 | 20 | 14 | 34 |
| 1学年 | 1 | 7 | 4 | 11 |
| 2学年 | 1 | 8 | 5 | 13 |
| 3学年 | 1 | 5 | 5 | 10 |

### ④ 児童・生徒の異動

（単位：人）

| | 転・編入学 | 転・退学 |
|---|---|---|
| 小学部 | 0 | 0 |
| 中学部 | 0 | 0 |
| 高等部 | 0 | 0 |

**⑤ 卒業生の進路**（卒業生：小学部３名、中学部４名、高等部10名）

小学部　本校中学部３名

中学部　本校高等部４名

高等部　就職２名、その他８名（授産施設入通所８名）

**⑥ 教育活動**

**教育課程の特色**

本校では、児童・生徒の様子から、「領域別・教科別の指導」、「領域・教科を合わせた指導」、「総合的な学習」の３つの指導形態をとっている。これらを組み合わせて編成することによって、児童・生徒の多様な個性に応じるよう努めている。

・ふようタイム

様々な人、もの、こととのかかわりをねらいとした領域・教科を合わせた学習の時間。

<全校で取り組むふようタイム>

「なかよしタイム」（異年齢集団活動）

全校を異年齢の児童・生徒で構成された集団に班編制し、ゲーム・運動・音楽遊びや校内美化活動等に取り組む。異年齢集団の中で活動することで、人とのかかわり方、仕事の進め方や遊び方、道具や遊具の使い方などを学ぶ。

・きらきらタイム（中学部）、ドリームタイム（高等部）

中学部、高等部における総合的な学習の時間。各教科を横断する課題についての問題解決や探究活動を行う。各部でテーマを決め、創意工夫を生かした活動を行う。

**主な行事**

| | |
|---|---|
| 4月　入学式、始業式 | 10月　後期教育実習、学校見学会Ⅱ |
| 5月　前期教育実習 | 11月　研究協議会、修学旅行 |
| 6月　附養まつり、学校見学会Ⅰ | 12月　かけ足大会（小学部）、入学選考、終業式 |
| 7月　終業式、山の生活、海の生活 | 1月　始業式、長距離走大会（中学部・高等部） |
| 8月　就職相談（高等部） | 2月　学芸会 |
| 9月　始業式、生活発表会、運動会 | 3月　卒業式、修了式 |

**課外活動等**

特記事項なし

**奨学金**

特記事項なし

**⑦ 研究活動**

研究発表会　　2011年11月11日（金）　参加者 725名

主　題　　人とのかかわりをひろげる子

**⑧ 教育実習等受入**

愛知教育大学実習生

特別支援教育実習（４年10名、専攻科12名）、基礎実習（１年）28名、応用実習（４年）１名、

介護等体験（１年）725名、

他大学実習生　なし

**⑨ 国際交流**

特記事項なし

### ⑩ その他の活動

**・特別支援教育公開セミナー**

（目的）　2007年度よりスタートした特別支援教育が、この地域で根付き、特別な支援を必要とする子どもたちだけでなく、全ての子どもたちが、それぞれの力を十分に発揮して育ってくれることを願い、地域への支援を推進する。

第１回　　2011年７月14日（木）　参加人数39名
テーマ　「子どもをとらえ、子どもの支援を考える」

第２回　　2012年１月27日（金）　参加人数40名
テーマ　「子どものよさへの気づきと支援」

**・巡回相談**

（目的）　障害のある園児、行動面や対人関係等において気になる園児の担当の先生方とともに、対象園児が必要とする支援の内容と方法について話し合い、園の活動に協力する。

実施回数　元能見保育園　３回、やはぎみやこ幼稚園　２回、あさひこ幼稚園　５回

### ⑪ 自己評価及び学校関係者評価

本校では、よりよい学校づくりのため、自己評価（本校教職員）と併せて、学校とともに子どものことを考え、それぞれの立場や視点から意見を聴取して学校関係者評価（保護者、学校評議員）を2012年２月に実施しました。評価結果の概要と今後の方針は、次のとおりです。

**・教職員の自己点検・評価**

ほとんどの項目で高い評価となりましたが、「外部機関との連携」の評価が低く、教職員全員の意識を高める必要があると認識しています。

**・保護者による評価**

教育活動（教室の黒板や掲示物の工夫、全校や異年齢集団で活動する場の充実、生き生きと活動する子どもの様子等）は、高い評価を得ました。また、学校運営や父母教師会活動についても、概ね高評価であり、これは、保護者会や学級通信の充実を図った結果と考えています。

一方、教育支援計画の活用、学校評議員や関係諸機関との連携については、少し評価が低くなりましたが、これらの項目では「わからない」との回答が多かったためと考えています。今後、学校と保護者との共通理解を進めるとともに、保護者会などを通して、教育活動を保護者に伝える機会を設けたいと考えています。

**・学校評議員による評価**

一人一人の子どもを大切にする指導や地域の特別支援教育の推進など、学校の運営方針については高い評価を得ましたが、保護者の評価が低い「学校評議員や関係諸機関との連携」は、当該活動を保護者に伝えることで理解を促し、併せて協力を求めることとしました。

（参考）平成23年度　学校評価のためのアンケート結果
本校ウェブサイトに記載　　http://www.fuyou.aichi-edu.ac.jp

## (7) 附属幼稚園　　http://www.k.aichi-edu.ac.jp/

### ① 教育目標

・心もからだもたくましい子どもを育てる。
・感性豊かで思いやりのある子どもを育てる。
・自分で考え行動し、やり抜く子どもを育てる。

### ② 2012年度 入学者選抜状況（2011年度実施）

[出願資格]　入学時に幼稚園へ入園する年令に達する見込みの幼児
園が指定する小学校区に保護者と居住する者
保護者等が付き添って、徒歩または公共交通機関で登降園できる幼児

[選抜方法]　第一次：面接及びグループ遊び　　第二次：抽選

（単位：人）

| | 入学定員 | 志願者 | 受験者 (A) | 合格者 (B) | 合格倍率 (A/B) | 入学者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 附属幼稚園 | 60 | 116 | 110 | 65 | 1.69 倍 | 60 |
| 3歳児 | 20 | 70 | 66 | 25 | 2.64 倍 | 20 |
| 4歳児 | 40 | 46 | 44 | 40 | 1.10 倍 | 40 |

＊2012年度から、４歳児の入学定員は50人→40人に改正。

### ③ 在籍者数（2011.5.1 現在）

（単位：人）

| | 学級数 | 在　籍　者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 附属幼稚園 | 5 | 73 | 79 | 152 |
| 3歳児 | 1 | 10 | 10 | 20 |
| 4歳児 | 2 | 30 | 35 | 65 |
| 5歳児 | 2 | 33 | 34 | 67 |

### ④ 園児の異動

（単位：人）

| | 転・編入学 | 転・退学 |
|---|---|---|
| 3～5歳児 | 2 | 1 |

### ⑤ 卒園児の進路（卒園児67名）

附属名古屋小学校65名、県内小学校１名、県外小学校１名

### ⑥ 教育活動

**教育課程の特色**

1925年（大正14年）創立以降、幼稚園教育を行うとともに、愛知県におけるモデル校として幼稚園教育に関する研究活動を担ってきました。近年は、幼稚園教育要領改訂に伴い、改訂のポイントに視点をあてた教育課程を作成するとともに、それを実践し、積極的な教育活動を行っています。2011年度は、その中でも特に、幼児が人とかかわりながら「生きる力」を育成していくために必要と思われる、コミュニケーションの基礎となる「言葉で表現する力」を育てるために必要な教師の援助の在り方を明らかにし、教育実践を積み重ねてきました。

**主な行事**

| | |
|---|---|
| 4月　入園式、始業式 | 10月　運動会、さつまいも掘り、後期教育実習 |
| 5月　親子遠足、保育参観、じゃがいも掘り | 11月　研究協議会、観劇会 |
| 6月　前期教育実習 | 12月　お楽しみ会、終業式 |
| 7月　終業式、夏祭り | 1月　始業式、もちつき、附小との交流 |
| 8月　夕涼み会 | 2月　生活発表会、附小授業参観 |
| 9月　始業式、遠足 | 3月　園外保育、卒業式、修了式 |

**⑦ 研究活動**

研究発表会　　2011年11月10日（木）　参加者 389名

主　題　　心豊かな幼児の育成

副　題　　～言葉で表現する力に視点をあてて～

第60回全国幼児教育研究大会（愛知大会）　2011年８月１日（月）　9:00～11:30　参加者100名

社団法人全国幼児教育研究協会が主催する全国大会の公開保育を担当

大会ウェブサイト　http://www.zenyoken.org/general_meeting/060aichi.html

**⑧ 教育実習等受入**

愛知教育大学実習生

主免実習（３年）11名、基礎実習（１年）21名、応用実習（４年）４名

他大学実習生　なし

**⑨ 国際交流**

・フェローシップ留学生５名と本園年長児との交流（2011年７月13日）

・独立行政法人国際協力機構（JICA）研修員９名による本園見学（2011年10月13日）

**⑩ その他の活動**

**・SSR（矢田・砂田橋さわやかスクールロード）**

近隣の小、中、高等学校が参加し、連携を取りながら、幼児から生徒、その保護者が気持ちよく行き来できる安全な通学路の確保を目指す取組の中で、本園は、毎月10日、20日、30日に地下鉄砂田橋から正門までの間にＰＴＡと教員とが立って登校園の安全を見守るとともに、あいさつを奨励しています。また併せて、ゴミ拾いを行い清潔な町と教育環境づくりに努めています。

**・地域福祉事業（高齢者福祉ふれあい給食サービス）　2011年６月23日（木）**

本園がある名古屋市矢田学区の行事に５歳児が参加しています。地域の高齢者の誕生会に参加し、歌を歌ったりお祝いの言葉を贈るなど、園児にとって良い経験になるとともに、地域の方にも喜ばれています。

**・本学４年生（希望する学生４名）との交流**

１年間を通して週に１回ほど、幼児教育講座の学生が研修しています。実際に園児にかかわり、園児の捉えや指導の方法を学ぶ機会になっています。

**⑪ 自己評価及び学校関係者評価**

学校評価アンケートを保護者へ依頼し、本園の教育目標や子どもの成長、本園の教育内容への理解、安全管理等について、成果と次年度への課題を明らかにしています。そして、それらを基に、職員会議等で次年度の充実に向けて方策を検討しています。

2011年度は、アンケートのどの項目も90%以上が肯定的な回答であったことから、本園の教育に対する理解と成果に対する評価を得られたと考えています。しかし、個々の項目には、いくつかの課題も見られたので、次年度に向けた方策を次のように検討しました。

**・幼稚園へ持参させる弁当や会食についての評価が低い**

これは、弁当を作ることに保護者が負担を感じていることも理由の１つと思われます。

今年度から学期に一度、業者による弁当会食を始めたためか、昨年度よりは少し評価が良くなっていますが、園児が持参する弁当の意義を保護者へ伝えるとともに、会食の方法（収穫物の利用や業者への委託など）を検討しています。

**・幼稚園からの情報提供についての評価が低い**

これは、年間の行事予定や連絡事項などの情報や説明が不十分と思われていることを表していますので、行事については、毎学期始めに予定を配布物にて知らせ、連絡事項についても理解しやすく説明されているかを再度見直しています。また、職員と保護者との話しやすい関係づくりを心がけ、家庭との連携を更に強力なものにしたいと考えています。

## ２ 年度計画の実施状況

中期目標・中期計画等に定めた大学の実験校・実習校として、附属学校教員と大学教員との共同研究を推進するために「セブンプロジェクト」を昨年度に引き続き実施するとともに、各附属学校園の研究活動を支援する取組や教職員の労働環境や防災面の安全対策向上を図るための取組を行いました。

### (1) セブンプロジェクトの取組状況

本学が設置する７つの附属学校園で行われている独自の教育研究や教育活動の特長と成果を、国レベルの拠点校、地域のモデル校と位置付けることを目指す計画を「セブンプロジェクト」として、学長裁量経費の支援により2010年度から実施しています。

２年目となる2011年度は、特長と成果を提示し、計画、実施、評価等の過程を積極的に全国や地域に公開しました。各テーマは、次のとおりです。

| 学校名 | セブンプロジェクト　テーマ |
|---|---|
| ①附属名古屋小学校 | 食べ物で学ぼう　心と体で味わって |
| ②附属岡崎小学校 | 通常学級での特別支援教育 |
| ③附属名古屋中学校 | ものづくりの愛知から発信　－ものづくり教育にかかわる地域連携推進プロジェクト－ |
| ④附属岡崎中学校 | 夢につながるｆ－ＭＡＰ |
| ⑤附属高等学校 | 学びの可能性を拓く高大連携 |
| ⑥附属特別支援学校 | 人とのかかわりをひろげる子－子どもの豊かな生活につながる食育の検討と実践 |
| ⑦附属幼稚園 | 幼児教育における身体と表現活動の多様性－「音楽」をめぐるフランスの実践とその実験的試み－ |

また、７附属学校園を総合的に支援する「セブン支援プロジェクト」を法人として実施しています。これは、大学法人の有する機能並びに人材を生かし、各附属学校園の課題や要請に対し、コンプライアンス、アカウンタビリティ等、社会的責任と役割を果たすために、次の７つの事項について支援するものです。

2011年度の具体的な支援内容は、次のとおりでした。

| セブン支援プロジェクト項目 | 協力体制（担当者・担当部局） | 2011年度　支援内容 |
|---|---|---|
| ①労務管理 | 理事、人事労務課 | 勤務状況、休憩・休日の確保、人事について |
| ②学校運営・経理管理 | 監事、財務企画課 | 学校経営、ＰＴＡ・後援会費等経理の透明性の確保について |
| ③教育研究推進 | 理事、学系運営課 | 教育研究発表会、科学研究費申請等について |
| ④教育実習推進 | 理事、教務課 | 学校園の課題協力、質保証の検討について |
| ⑤附属・大学連携強化 | 教育創造開発機構運営課、各講座 | 学校園の課題協力、共同研究の推進について |
| ⑥健康管理・安全衛生の推進 | 産業労働医、保健環境センター | インフルエンザ、メンタルヘルス等について |
| ⑦ＰＴＡ・大学連携推進 | 学長、法人企画課 | 情報交換、連携の推進、式典・行事への出席 |

これらセブンプロジェクト、セブン支援プロジェクトを円滑に進めるために、附属学校部は、７附属学校園と連携しながら、課題の発見と解決に努め、附属学校園の充実と発展に寄与しています。

### (2) 教育実地研究（教育実習）の改善状況

附属学校園の主要な目的の一つである教育実習について、現行の主免４週間実習の改善に向け、教育実地研究専門委員会との協議により、実習計画の見直しに協力しました。

### (3) 附属学校の組織・運営の在り方について

セブン支援プロジェクトで示した７つの事項を中心に、組織・運営の在り方について見直しを行いました。主な事項は、次のとおりです。

**・労務管理**

産業医や労働基準監督署の協力を得て、労働時間等、労働者としての認識を高める講演会を行いました。

また、附属学校教員の人事交流について愛知県教育委員会と見直しを行い、以下の合意を得ることができました。

・交流期間の上限を10年とした。

・交流期間終了後は公立学校教員として復帰することを明示した。

**・学校運営・経理管理**

「子どもの安全のために－連携と協働」をテーマに、附属学校安全研修会を実施し、いじめ問題や危機対応等の認識を新たにし、各附属学校園の児童・生徒等への指導に役立てています。

また、防災面では、災害時の備蓄食料配備と保管倉庫の設置について検討を行い、2011年度は、備蓄食料の一部配備を実施し、2012年度には備蓄倉庫設置と備蓄食料配備を行うことを決定しました。

**・教育研究推進**

国レベルの拠点校、地域のモデル校に向けて、国の教育研究開発学校等の公募に関する各種情報を収集し、各附属学校園に提供しました。

また、附属学校園全体で、「平成24年度　科学研究費助成事業（奨励研究）」の申請件数が、2010年度27件から64件に大きく伸びるとともに、採択件数も昨年度０件から４件の採択となりました。４件が採択された附属高等学校では、学校単位の採択率が、全国平均18.7%を上回る21.1%となりました。

このほか、附属岡崎中学校では、ｆ－ＭＡＰに象徴される子どもの意欲的な追究活動を特色としており、理科の授業から発展した活動を、公益財団法人新技術開発財団主催の「市村アイデア賞」（次代を担う小・中学生の科学への追及、創造への意欲を高めるために設けられたもの）に応募し、17,093人（17,103件）、215団体の中から最優秀団体賞を獲得し、賞状、トロフィーと奨学金が授与されました。

また、附属特別支援学校でも、民間団体からの助成金を２件獲得するなど、本学附属学校園の研究活動の評価を得たことが、教職員の意欲向上や他の附属学校園への励みとなっています。

平成24年度　科学研究費助成事業（奨励研究）申請・採択状況　（申請：2011年度）

| 区 分 | 申請状況 | | | 採択状況 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 (a) | 教員数 (b) | 申請率 (a/b) | 件数 (c) | 採択率 (c/a) | 内定額（千円） |
| 附属高等学校 | 19 | 35 | 54.3％ | 4 | 21.1％ | 2,000 |

＊ 教員数は、2011/5/1 現在の現員数で、校長を除く。

# 第10章

## 施設・設備

# 第10章　施設・設備

1 施設整備の状況
(1) 施設の現状 . . . . . 309
(2) 工事の実施状況 . . . . . 314
(3) 保守点検等の実施状況 . . . . . 314
(4) 環境保全に関する実施状況 . . . . . 314
(5) 中期的視点における施設整備計画 . . . . . 315
(6) 施設点検・評価結果 . . . . . 316

2 学生・留学生支援のための施設・設備
(1) 附属図書館 . . . . . 317
(2) ICT環境の整備状況 . . . . . 317
(3) 学生寮 . . . . . 327
(4) 国際交流会館 . . . . . 327
(5) 福利施設 . . . . . 328
(6) 伊良湖臨海教育実験実習施設 . . . . . 328

# 第10章　施設・整備

## 1 施設整備の状況

### (1) 施設の現状

#### 1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況

本学の主要な施設は、1970年に現在の大学キャンパスがある井ヶ谷団地（刈谷市）に統合整備されて以来、大幸（名古屋市）、栗林（岡崎市）及び六供（岡崎市）の各附属学校の所在する各団地を包括して今日の教育研究基盤を形成しています。

全団地における施設整備の基本計画として「愛知教育大学キャンパスマスタープラン」及び「キャンパス整備６ヶ年計画」を策定し、教育研究環境の整備充実に取り組んでいます。

愛知教育大学キャンパスマスタープラン（抜粋）

**施設整備の基本方針　運営のあり方**

３．教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設整備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

**土地面積、校舎面積**

大学キャンパスの土地面積、校舎面積は、以下に示すとおりで、大学設置基準上の面積を満たしています。

| 土地面積 | 大学キャンパス | 設置基準*1 |
|---|---|---|
| 校舎敷地面積 | 215,805 m$^2$ | |
| 運動場用地 | 106,346 m$^2$ | |
| 校地面積　計 | 322,151 m$^2$ | 38,300 m$^2$ |
| その他　敷地面積 | 115,243 m$^2$ | |
| 合　計 | 437,394 m$^2$ | |

*1 大学設置基準第37条により必要とされる土地面積

| 校舎面積 | 大学キャンパス | 設置基準*2 |
|---|---|---|
| 必置施設校舎 | 59,017 m$^2$ | |
| なるべく設置校舎 | 567 m$^2$ | |
| 校舎面積　計 | 59,584 m$^2$ | 14,972 m$^2$ |
| その他　建物面積 | 20,923 m$^2$ | |
| 合　計 | 80,507 m$^2$ | |

*2 大学設置基準第37条の２により必要とされる校舎面積

**講義室等**

講義室等の設置状況は、以下に示すとおりです。

なお、講義室は通常の講義のほか、課外活動や各種セミナー（就職ガイダンス等）にも使用し、稼働率は高いものとなっています。また、各教科教育に応じた演習室、実験実習室等が配置されており、大学設置基準に規定されている「情報処理学習のための施設」及び「語学学習のための施設」に加え、ガラス・陶芸・鋳金・漆芸・織物工房など本学の特色ある施設も整備されています。

| 大学設置基準　36条１項２号　施設 | | | | 大学設置基準　36条４項　施設 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 教員研究室 | 教 室 | | | なるべく施設 | |
| | 講義室 | 演習室 | 実験実習室 | 情報処理学習施設 | 語学学習施設 |
| 288 室 | 58 室 | 126 室 | 247 室 | 13 室 | 8 室 |

**体育施設**

体育施設に関しては、以下に示すとおり、陸上競技場、運動場のほか、体育館、プール等の施設を適切に整備し、授業及び部活動等で有効的に活用しています。

また、地域交流及び地域貢献のため、一部の体育施設は、使用料を徴収した上で開放しています。

施設開放　　http://www.aichi-edu.ac.jp/center/facilities/guidance.html

| 運動施設等 | 面 積（$m^2$） | 主な用途 |
|---|---|---|
| 第一体育館 | 1,400 | バスケットボールコート２面設置可能 |
| 第二体育館 | 1,199 | バレーボールコート２面設置可能 |
| 体育館附属棟 | 773 | 卓球台10台設置可能 |
| 武道場・柔道場・剣道場 | 575 | 柔道、剣道各一試合可能 |
| トレーニングセンター棟 | 463 | トレーニング |
| 陸上競技場 | － | 400ｍ８レーン、100ｍ９レーン、全天候型 |
| 野球場 | － | 野球場１面 |
| サッカー場・ラグビー場 | － | サッカー場２面、ラグビー場１面 |
| ハンドボール場 | － | ハンドボール場２面 |
| 水泳プール | － | 50ｍ９レーン |
| テニスコート | － | 全天候２面、クレー10面 |

**2）耐震化の整備状況**

大学キャンパスが所在する刈谷市、各附属学校が所在する名古屋市、岡崎市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、耐震性能の劣る建物については早急に耐震補強を実施し、児童・生徒・学生・教職員等に対して安全・安心な教育研究及び教育支援の環境を確保する必要があります。本学が所有する建物のうち、1981年(昭和56年)以前に建設された建物については、全てにおいて耐震診断を完了し、「キャンパスマスタープラン」及び「キャンパス整備６ヶ年計画」において、構造耐震指標（Is値）が0.7を下回る建物の補強工事計画を策定しており、これにより、大学及び各附属学校全体の耐震化率は、2011年度末においては、法人化前の41.1%から82.5%となっています。

なお、耐震化が未実施の建物については、耐震補強のための財源確保を図るとともに、特に附属学校においては、校舎の耐震性の確保について早急に対応する必要があります。

耐震化の整備状況　（2003～2011年度）

| 年 度 | 耐震改修状況 | | | 耐震化率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 主な改修施設 | 改修面積（$m^2$） | 年度計 | 大 学 | 附属学校 | 計 |
| 2003 | | | 0 | 34.1％ | 54.5％ | 41.1％ |
| 2004 | | | 0 | 34.1％ | 54.5％ | 41.1％ |
| 2005 | 1　第一共通棟 | 5,507 | 5,507 | 40.9％ | 54.5％ | 45.5％ |
| 2006 | 1　附属図書館 | 3,789 | | | | |
| 〃 | 2　第二体育館 | 1,199 | | | | |
| 〃 | 3　体育館附属屋 | 773 | 5,761 | 48.5％ | 54.8％ | 50.6％ |
| 2007 | 1　保健体育棟 | 1,176 | | | | |
| 〃 | 2　第一体育館 | 1,400 | | | | |
| 〃 | 3　第二人文棟 | 2,342 | | | | |
| 〃 | 4　養護教育１号棟 | 1,674 | | | | |
| 〃 | 5　美術・技術・家政棟 | 4,286 | | | | |
| 〃 | 6　附属名古屋小学校普通教室（北舎） | 1,808 | | | | |
| 〃 | 7　附属名古屋小学校普通教室（南舎） | 2,177 | | | | |
| 〃 | 8　附属岡崎小学校普通教室 | 633 | | | | |
| 〃 | 9　附属名古屋中学校普通教室 | 1,990 | | | | |
| 〃 | 10　附属名古屋中学校特別教室 | 1,207 | 18,693 | 62.7％ | 75.4％ | 67.1％ |
| 2008 | 1　第一人文棟 | 4,755 | | | | |
| 〃 | 2　演習室棟 | 1,331 | | | | |
| 〃 | 3　自然科学棟 | 9,833 | 15,919 | 83.6％ | 75.6％ | 80.8％ |
| 2009 | 1　附属特別支援学校作業棟 | 220 | | | | |
| 〃 | 2　附属高等学校校舎 | 4,628 | 4,848 | 83.6％ | 87.5％ | 84.9％ |
| 2010 | 該当なし | 0 | 0 | 83.6％ | 87.5％ | 84.9％ |
| 2011 | 該当なし | 0 | 0 | 83.8％ | 80.2％ | 82.5％ |

＊ 耐震改修を行っていない年度で耐震化率が上昇しているのは、同じ年度に建物の新築等が行われたことによるもの。
＊ 2011年度の耐震化率の減少は、附属学校の体育館を新たな基準で再診断した結果、耐震基準を満たしていなかったため。

### 3) 安全・防犯に配慮した整備状況

安全・防犯への配慮として、構内外灯の増設及び便所内における防犯対策などに順次取り組んでいます。また、防犯カメラを各団地主要箇所に設けており、構内の不審者対策としています。

### 4) アスベスト除去の整備状況

アスベストに関する対策として、2005年度より除去又は封じ込め等の対策に取り組んでおり、児童・生徒・学生・教職員等の安全対策及び健康被害の防止に努めています。2011年度末においては、粉塵濃度の測定による判定で早急に除去作業等が必要な施設の対策は済んでおり、経過措置として、健康上の問題とならない箇所については、建物の改修工事等に合わせて、除去作業等を行うことにしています。

### 5) バリアフリー化の整備状況

バリアフリー化対策として、各建物へ車椅子のまま入館できるスロープ設置のほか、主要な建物においては自動ドア及びエレベータを設置しています。なお、附属特別支援学校は、2006年度のバリアフリー法改正に伴い適合義務の施設となりましたが、2011年度末においてバリアフリー対策が未実施であるため、早急に対処する必要があります。

障害者支援施設　整備状況　　2012/3/31 現在

| 障害者支援設備 | 達成率 *1 | | |
|---|---|---|---|
| | 大　学 | 附属学校 | 合　計 |
| 身障者トイレ | 66.7％ | 71.4％ | 68.0％ |
| エレベーター／車椅子用階段昇降機／車椅子用段差解消機 | 61.1％ | 14.3％ | 48.0％ |
| スロープ | 77.3％ | 14.3％ | 62.1％ |
| 自動ドア | 76.5％ | 14.3％ | 58.3％ |
| 専用駐車場 | 8.7％ | 0.0％ | 6.7％ |
| 視覚障害者誘導用ブロック | 8.7％ | 0.0％ | 6.7％ |

*1 達成率　　大学：設置済建物数 ÷ 設置対象建物数　　附属学校：設置済学校数 ÷ 設置対象学校数

### 6) 講義室の使用状況

授業期間中の共通講義室の使用状況は下表に示すとおり高い稼働率となっており、特定の曜日・時限においては講義室が不足している状況も見られます。

また、夏季・学期末休業等の長期休業期間においても、教員免許状更新講習や公開講座等で講義室が利用されており、年間を通じても、その稼動率は高いものとなっています。

2011年度　全学共通講義室　授業使用状況（集中講義等を除く）　　◆：使用中　空白：未使用

| 棟 | 稼働率 | 室名 | 収容 | 前期 | | | | | 後期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
| | (%) | | 人数 | 1 2 3 4 | 1 2 3 4 | 1 2 | 1 2 3 4 | 1 2 3 4 | 1 2 3 4 | 1 2 3 4 | 1 2 | 1 2 3 4 | 1 2 3 4 |
| 第一共通棟 | 91.7 | 103 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 94.4 | 104 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 91.7 | 105 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ ◆ | ◆◆◆ |
| | 25.0 | 106 | 64 | ◆ ◆ | ◆ | | ◆◆ | ◆◆◆ | | | | | ◆ |
| | 86.1 | 107 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ ◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆◆ |
| | 88.9 | 108 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 94.4 | 109 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 88.9 | 111 | 72 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 83.3 | 112 | 72 | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆ | ◆ ◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 75.0 | 113 | 63 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆ | ◆ | ◆◆◆◆ | |
| | 91.7 | 114 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 91.7 | 115 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆ |
| | 83.3 | 201 | 204 | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 69.4 | 202 | 45 | ◆ ◆◆ | ◆◆◆ | ◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆ |
| | 91.7 | 203 | 64 | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 83.3 | 204 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | | ◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 97.2 | 205 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 86.1 | 206 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ ◆ | ◆◆◆◆ |
| | 83.3 | 207 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆ | ◆◆◆◆ |
| | 86.1 | 208 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 86.1 | 209 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 100.0 | 210 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 97.2 | 211 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 91.7 | 212 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 88.9 | 213 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 86.1 | 214 | 90 | ◆◆ ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆◆ |
| | 91.7 | 215 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 88.9 | 301 | 200 | ◆◆ ◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 77.8 | 303 | 108 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆ | ◆◆◆ |
| | 100.0 | 304 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 88.9 | 305 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 88.9 | 306 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ |
| | 94.4 | 307 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ ◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 80.6 | 308 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ |
| | 80.6 | 309 | 64 | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆ ◆◆ |
| | 83.3 | 310 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆ | ◆◆◆◆ |
| | 77.8 | 311 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ |
| | 80.6 | 312 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆ |
| | 72.2 | 313 | 56 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆ ◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆ ◆ |
| | 61.1 | 314 | 56 | ◆◆ ◆ | ◆◆ | ◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | | ◆◆ | ◆◆ |
| | 75.0 | 315 | 56 | ◆◆ ◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆ | ◆◆ ◆ |
| 第二共通棟 | 72.2 | 411 | 204 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆ | ◆ ◆ | ◆◆ |
| | 66.7 | 412 | 72 | ◆◆ ◆ | ◆◆ | ◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆◆ | ◆ ◆ |
| | 75.0 | 421 | 204 | ◆◆ ◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆ | ◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆ |
| | 63.9 | 422 | 90 | ◆◆◆◆ | ◆ ◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆◆◆ | ◆ | ◆ ◆ | ◆ | ◆ ◆ | ◆◆◆ |
| | 61.1 | 431 | 300 | ◆◆◆◆ | ◆◆◆◆ | ◆◆ | ◆◆◆ | ◆ ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆◆ | ◆◆ |

＊ 稼働率(%)は、使用状況 ÷ 年間時限数 36
＊ 106 講義室は、自習室Aとしても併用している。
＊ 110 講義室は、自習室Bとして使用しているため授業での使用はない。

**7) 自主的学習環境スペースの整備状況**

本学では、学部学生・大学院生が自由に利用できる全学共通的な自主的学習環境スペースとして、以下の環境を整備しています。

共通講義棟である第一共通棟では、自習室として講義室２室を開放し、自習室Ａには学習用個人机を64席設け、自習室Ｂには学生が教材作りなどに活用できるよう、PCとプリンタを備えています。また、附属図書館では、通常の閲覧室のほか、今まで余り活用できていなかった２階玄関入口付近を見直し、ゼミなどのミーティングや簡単な飲食も可能なラウンジとしたことにより、多くの学生がこのスペースを活用するようになりました。

なお、2011年度に新設した第二福利施設２階の学習スペースは、同年度に実施した「学生生活実態調査」から、自主学習・休息等ができる福利施設の充実を望む声が多かったことを反映し、それまで食堂であったスペースを改修して新たに設置したものです。可動壁により小部屋として利用できる一角には、プロジェクターとスクリーンを設置しており、プレゼンテーションの練習等も可能なスペースにしています。

こういった施設の利用案内は、学生支援やキャンパス生活についてまとめた「学生生活」という冊子に掲載し、全学生の入学時に配付しているほか、本学ウェブサイトでの紹介や、施設ごとに利用説明会や利用案内を整備して、各学生への周知に努めています。

自主的学習環境スペース（全学共通）設置状況　　2012/3/31 現在

| 棟 名 | 目的・用途 | 室名・設備状況 | 利用状況 |
|---|---|---|---|
| 第一共通棟 | 学習 | 自習室A | 学習用個人机　64 席 |
| | 学習 | 自習室B | PC、プリンタ設置 |
| | 学習　休息 | 2F リフレッシュスペース | 丸テーブル・椅子 |
| | 学習　休息 | 3F リフレッシュスペース | 丸テーブル・椅子 |
| | 休息 | 1F 中庭ウッドデッキ | 屋外テーブル・椅子 |
| 附属図書館 | 学習 | 2F 自由閲覧室　32 席<br>2F 閲覧室　97 席<br>3F 閲覧室　324 席 | 無線 LAN、情報コンセント<br>月～金　9:00～22:00　or　9:00～17:00<br>土日祝　11:00～22:00 |
| | 学習　休息 | 2F 玄関入口ラウンジ | 無線 LAN、テーブル・椅子、TV<br>飲食・ミーティング可能 |
| | 休息 | 玄関前広場 | 屋外テーブル・椅子 |
| 情報処理センター | 学習 | マルチメディア演習室 | PC 40 台<br>利用時間　8:30～17:00（授業外自習） |
| | 学習 | 第２教育用コンピュータ室 | PC 20 台<br>利用時間　8:30～17:00（授業外自習） |
| 大学会館 | 休息 | 1F ホール・共同談話室 | 開館時間　9:00～20:00 |
| 国際交流センター | 学習　休息 | 1F 多目的ホール | 丸テーブル<br>留学生と日本人学生が常時使用可能 |
| 第一福利施設 | 休息 | くつろぎラウンジ | テーブル・椅子 |
| 第二福利施設 | 学習 | 2F 学習スペース<br>※ 2011 年度新設 | 無線 LAN、プロジェクター・スクリーン<br>長机４席、個人机 20 席、椅子 32 席<br>利用時間　9:00～18:00 |

## (2) 工事の実施状況

教育・研究の快適な環境及び施設等の機能を維持するため、2011年度においては、以下に示す工事を実施しました。

**国立大学財務・経営センター施設費交付事業費**

① 附属名古屋小学校校舎(帰国子女)屋上防水等改修
② 附属岡崎小学校普通教室(南)屋上防水等改修
③ 附属岡崎小学校特別教室外壁等改修

**環境整備特別経費（基幹環境改善経費　授業料の６％相当額）**

① キャンパス内サイン改修
② 井ヶ谷地区屋外排水管改修
③ 美術・技術・家政棟屋上防水改修
④ 美術・技術・家政棟家庭管理実験実習室改修
⑤ 附属名古屋中学校管理棟屋上防水改修
⑥ 附属名古屋小・中学校構内道路舗装・排水溝改修
⑦ 附属岡崎小学校給食室改修
⑧ 構内駐車場整備　　その他18事業

**学長裁量経費・予備費**

① 学生寄宿舎新営
② 附属幼稚園遊具施設更新
③ 共同大学院開設に係る居室整備
④ 検収センター設置に係る居室整備
⑤ 第二福利施設２階改修
⑥ 井水用の非常用発電機の設置
⑦ 構内花壇の整備　　その他29 事業

**その他（寄附金）**

① 附属幼稚園遊具施設更新

## (3) 保守点検等の実施状況

教育・研究の快適な環境及び施設等の機能を維持するため、また、関係法令等に適合するため、2011年度においては、以下に示す保守点検を実施しました。このうち、ボイラ点検整備及びボイラ運転保守管理業務を除く全ての業務で、複数年の履行が可能となる契約を結んでいます。

| | |
|---|---|
| 給水・排水設備 | 生活排水処理施設保全業務、揚水設備等保全業務 |
| 電力・電話設備 | 電気設備保全業務、電話設備保全業務 |
| 冷暖房設備 | ボイラ点検整備、ボイラ運転保守管理業務、空調設備保全業務 |
| その他設備 | 昇降機設備保全業務、防災設備保全業務 |

## (4) 環境保全に関する実施状況

大学が所在する井ヶ谷キャンパスは、愛知県刈谷市のほぼ最北部の丘陵地に位置し、付近一帯は愛知県風致条例において風致地区と定められており、緑豊かに多くの自然に囲まれています。この豊かな自然を活かした環境配慮型エコキャンパスの創造に向けて、キャンパス内の樹木の保全及び維持管理をはじめ、建物の壁面緑化、また職員の有志による構内花壇の整備などの環境保全に取り組んでいます。

2004年に、環境報告書の普及促進、信頼性向上のための制度的枠組みを整備し、環境報告書を社会全体として積極的に活用していくために「環境配慮促進法」が制定されました。本学は一事業所として、自らの事業活動によって生じる環境負荷や、環境に対する考え方、取組等を社会に対して定期的に公表する手段として「環境報告書」を毎年度作成し、刊行物として発行するとともに、本学ウェブサイトにて公表しています。

環境報告書　　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/kankyoreport.html

2011年度は、東日本大震災の影響による電力不足への対応として緊急節電対策を公表し、電気使用量10%削減を目標とした「アクションプラン」を策定し、これまで以上に節電・省エネルギーに努め、目標値には至らなかたものの、前年度比4.2%の削減を達成しました。

また、国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）に参画し、太陽光発電設備の導入及び高効率変圧器の更新について申請を行い、認証委員会にて計画の承認及び認証を受けました。

更に、全国青年環境連盟（エコ・リーグ）が主催する「第３回エコ大学ランキング」において、参加大学166校中、「総合順位」全国第６位（昨年度45位）、「エネルギー・$CO_2$部門」全国第１位の評価を受けました。

**【プレスリリース】第３回エコ大学ランキング結果**

http://ccc.eco-2000.net/ccc/wp-content/uploads/pressrelease_ecouniversityranking_revise.pdf

## (5) 中期的視点における施設整備計画

### 1) キャンパスマスタープラン

「中期目標・中期計画」に定められた施設整備計画について、その目的・理念を具体化するため、施設整備の基本計画として「キャンパスマスタープラン」を策定し、「財務委員会」及びその下に設置された「施設部会」において、校地及び校舎等、教育研究活動の基盤となる施設の整備充実に取り組んでいます。

愛知教育大学　中期目標・中期計画（抜粋）

| 中期目標 | 中期計画 |
|---|---|
| **<V　その他業務運営に関する重要目標>**<br>1 施設設備の整備・活用等に関する目標<br><br>附属学校園を含む法人全体のキャンパス整備６ヶ年計画を定め、豊かな自然を活かした環境配慮型エコキャンパスを創造し、快適な教育・研究環境づくりを計画的に推進する。 | **<V　その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置>**<br>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置<br><br>① 環境報告書に温室効果ガスの削減目標を記載し、その達成に向けて自然エネルギーの活用等全学的な省エネルギー化を進める。<br>② 理数系教員養成の推進と狭隘化解消のための総合研究棟の新設及び老朽化した教育研究棟の改修などキャンパス整備６ヶ年計画を定め、学生・教職員のための魅力あるキャンパス環境の整備に重点的に取り組む。<br>③ 共同利用スペースの整備を計画的に実施し、既存施設を有効活用する。<br>④ 国レベルの拠点校及び地域のモデル校としてふさわしい附属学校園の施設・設備を充実する。 |

愛知教育大学施設整備計画（マスタープラン）　計画項目

**1 施設整備の基本方針**
「愛知教育大学の理念・目標」
**2 施設整備の考え方**
(1) キャンパス計画図（ゾーニング）（大学・附属学校）
(2) 保存緑地及び駐車場計画
**3 老朽改善・耐震補強の施設整備計画**
(1) 施設の老朽状況について
(2) 施設の耐震補強について
**4 建物の施設整備計画**
(1) 建物整備計画図（大学・附属学校）
**5 基幹整備の基本方針**
(1) 電気設備の整備計画
(2) 情報通信の整備計画
(3) 機械設備の整備計画
**6 体育施設の整備計画**
**7 構内サイン計画**
**8 身障者対策の整備計画**
**9 施設マネジメントの体制**
**10 施設や基盤整備の整備の当たっての現在の問題点**

### 2) キャンパス整備６ヶ年計画

「キャンパスマスタープラン」において示した方向性をより実効性のある計画として明示するため、第二期中期目標期間の2010～2015年度に対応した「キャンパス整備６ヶ年計画」を策定しています。耐震補強計画など喫緊の課題を始め、屋上防水又は便所改修計画等については、経年及び老朽度などから順位付けを行い、計画的で具体的な内容としています。

愛知教育大学　キャンパス整備６ヶ年計画（2010～2015年度）　計画項目


はじめに～キャンパス整備６ヶ年計画の主旨

**1. キャンパス整備６ヶ年計画の基本目標**
**1.1 計画の作成の経緯**
**1.2 キャンパス整備６ヶ年計画のコンセプト**
**1.3 実行力のあるプランとするために**
**1.4 キャンパス整備６ヶ年計画の考え方**

**2. キャンパス整備６ヶ年計画**
**2.1 安全対策・機能改善プラン**
2.1.1 耐震補強
2.1.2 屋上防水
2.1.3 外壁・外部建具
2.1.4 インフラ
2.1.4.1 電気設備
2.1.4.2 給水設備
2.1.4.3 排水設備
2.1.4.4 ガス設備
2.1.5 体育施設
2.1.6 障害者対策
2.1.7 災害時緊急対策
2.1.7.1 消火設備
2.1.7.2 火災報知・非常放送・発電設備
**2.2 居住環境改善プラン**
2.2.1 便所改修
2.2.2 内装改修
**2.3 省エネルギー・環境改善プラン**
2.3.1 照明設備等省エネ対策
2.3.2 空調設備省エネ対策
2.3.3 ボイラ設備省エネ対策
2.3.4 交通対策
2.3.5 広場・緑地
2.3.6 サイン
**2.4 建物新営プラン**
2.4.1 建物新営プラン

**3. 施設整備維持管理プラン**
**3.1 保全業務医**
電気・電話・防火防災設備保全業務について
給水設備・排水処理施設保全業務について
空気調和設備・ボイラ設備保全業務について
エレベータ保全業務について
植栽維持管理について
包括的な保守管理について

**4. まとめ**
**4.1 キャンパス整備６ヶ年計画のまとめ**
**4.2 施設整備費概算要求事業について**


## (6) 施設点検・評価結果

施設の実状を的確に把握し、安全性・快適性・省エネ化・環境への配慮、インフラストラクチャーの機能の確保、改修及び維持管理計画等の改善計画、また、施設設備の定期的な点検を実施するため、「キャンパスレンジャー」と称して施設担当者が各施設の調査を適時行っています。その結果に基づいて、水漏れ、排水管の詰まり、外灯の不点灯等の修理を実施しています。

既存施設の効率的利用を促進し有効活用に努めるため、「施設の有効活用に関する規程」に基づき、「財務委員会」及び「施設部会」が中心となり、施設点検評価として主たる建物における部屋の利用状況調査を行い、共同利用スペースの確保を図るなど施設の有効活用に取り組んでいます。

施設の有効活用に関する規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/211.html

## 2 学生・留学生支援のための施設・設備

### (1) 附属図書館

附属図書館は、本学の研究・学修のための情報提供を担う中心的な施設として設置されています。

蔵書数は、2011年度末において約63万冊、雑誌種類数は１万種類を超えており、一般教養書から専門書までのあらゆる分野にわたって年々その充実が図られています。

建物は、３階建て・延床面積5,861 $m^2$、１階は書庫、２・３階は開架閲覧室と自由閲覧室（合計453席）、視聴覚コーナーとなっています。２・３階の閲覧室には開架図書約19万冊が配架され、書架から自由に取り出して閲覧できるようになっています。

その他、サービス内容、利用状況等については、【第８章 附属施設の概要　１ 附属図書館】に記載があります。

### (2) ICT環境の整備状況

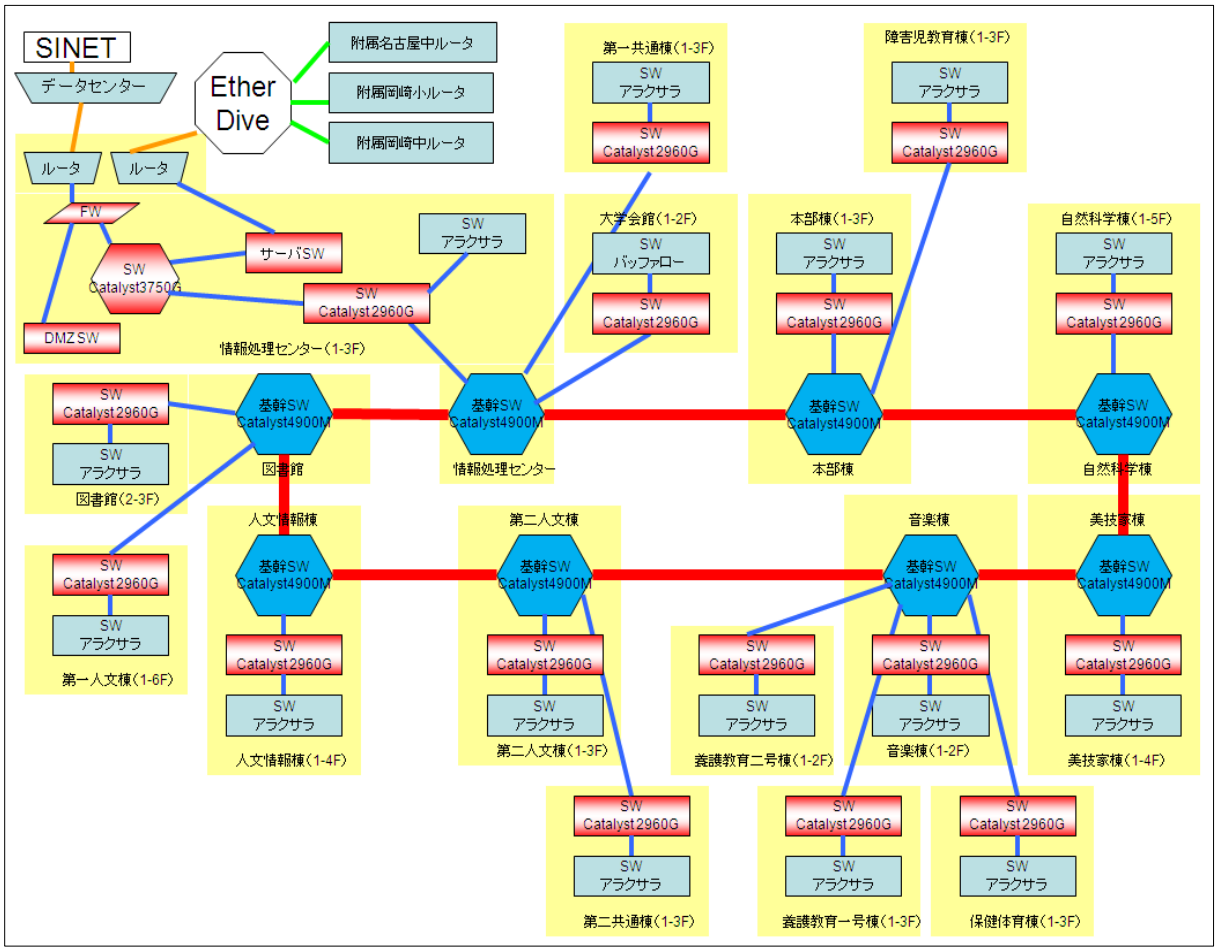
#### 1) 学内情報ネットワークの整備状況

2010年度に大学幹線及び附属図書館・７附属学校園の支線ネットワークを全面的に再構築しました。また、外部回線をSINET4に切り替え、データセンター・大学間を100Mbpsから1Gbpsの帯域保証に、大学･附属間を10Mbpsから100Mbpsベストエフォートにそれぞれ通信速度を増速し、利用環境の改善を実現しました。

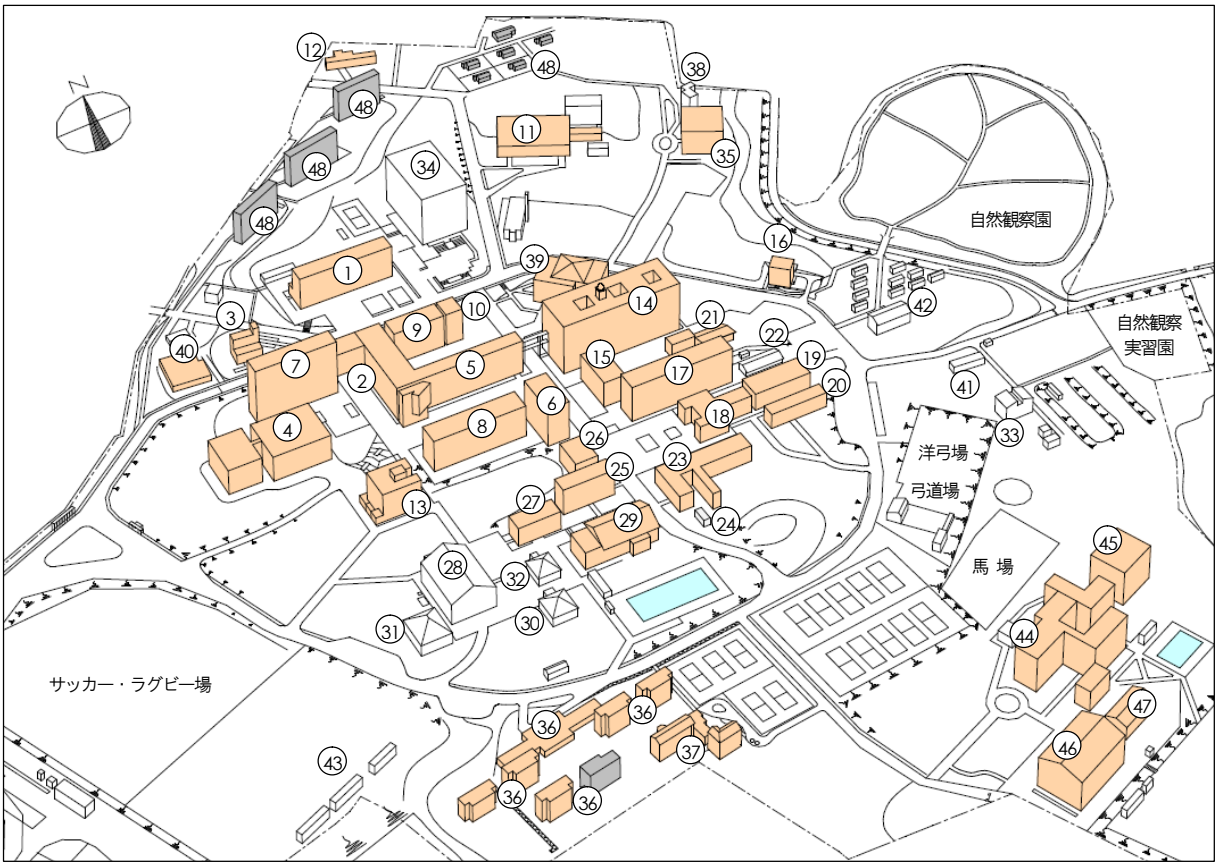
2011年度には大学内の主要建物13棟の支線ネットワークを再構築しました。

なお、学部学生にはノートPCの所持を義務付けているため、情報処理センターのほか、附属図書館、第一共通棟などでも、学生のノートPCからネットワークに接続できる環境を有線・無線ともに整備しています。

キャンパスネットワーク構成図　　2012/3/31 現在



キャンパスネットワーク接続エリア　配置図　　2012/3/31 現在




| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 本部棟 | 13 人文・情報棟 | 25 養護教育一号棟 | 37 国際交流会館 |
| 2 学生サポートセンター | 14 自然科学棟 | 26 養護教育二号棟 | 38 非常勤講師宿泊棟 |
| 3 保健環境センター棟 | 15 演習棟 | 27 保健体育棟 | 39 第一福利施設 |
| 4 附属図書館 | 16 アイソトープ実験施設 | 28 第一体育館 | 40 第二福利施設 |
| 5 第一共通棟 | 17 美術・技術・家政棟 | 29 第二体育館 | 41 学生合宿所 |
| 6 第二共通棟 | 18 美術第一実習棟 | 30 武道場 | 42 文化系サークル棟 |
| 7 第一人文棟 | 19 美術第二実習棟 | 31 トレーニングセンター棟 | 43 運動系クラブハウス |
| 8 第二人文棟 | 20 美術第三実習棟 | 32 体育館附属棟 | 44 附属高等学校校舎 |
| 9 教育総合棟 | 21 技術第一実習棟 | 33 教育実験実習棟 | 45 〃 特別教室 |
| 10 情報処理センター棟 | 22 技術第二実習棟 | 34 講堂 | 46 〃 体育館 |
| 11 障害児教育棟 | 23 音楽棟 | 35 大学会館 | 47 〃 武道場 |
| 12 心理教育相談棟 | 24 音楽練習棟 | 36 学生寮（一部 民間回線） | 48 職員住宅 |

接続エリア　　民間回線

### 2) 無線LANアクセスエリア

2011年度の大学支線ネットワークの更新に伴い、情報処理センター及び第一共通棟の無線LANの再構築を行い、集中管理システムの導入により、迅速な障害対応ができるようにしました。また、本部棟の会議室や第二福利施設２階の学習スペースに無線アクセスポイントを新たに設置し、無線LANアクセスエリアを広げました。

無線LAN　アクセスエリア　　2012/3/31 現在

| 棟名 | 室名 |
|---|---|
| 1 本部棟 | 第一会議室<br>第二会議室<br>第三会議室<br>第五会議室 |
| 4 附属図書館 | ２Ｆ 本館<br>２Ｆ 新館<br>２Ｆ ホール<br>２Ｆ 自由閲覧室<br>３Ｆ 本館<br>３Ｆ 新館 |
| 5 第一共通棟 | ２０１教室<br>３０１教室<br>３１０教室<br>３１１教室<br>３１２教室<br>３１３教室<br>３１４教室<br>３１５教室 |
| 6 第二共通棟 | ４１２教室 |

| 棟名 | 室名 |
|---|---|
| 7 第一人文棟 | 教育科学系セミナー室A<br>教育科学系セミナー室B<br>人文社会科学系セミナー室A<br>人文社会科学系セミナー室B<br>人文社会科学系セミナー室C<br>人文社会科学系セミナー室D |
| 8 第二人文棟 | 人文社会科学系セミナー室E<br>人文社会科学系セミナー室F<br>人文社会科学系セミナー室G |
| 9 教育総合棟 | 模擬授業実習室１０１ |
| 10 情報処理センター棟 | １Ｆ コンピュータ講義室<br>２Ｆ マルチメディア演習室<br>２Ｆ 事務室<br>３Ｆ 第１教育用コンピュータ室<br>３Ｆ 第２教育用コンピュータ室<br>３Ｆ 第３教育用コンピュータ室 |
| 35 大学会館 | １Ｆ<br>２Ｆ |
| 40 第二福利施設 | ２Ｆ |

### 3) PC設置台数、利用時間

情報処理センターのマルチメディア演習室に40台、第２教育用コンピュータ室に20台、計60台のPCを設置しています。利用時間は、土日・祝日を除く8:30～17:00で、授業の無い教室での自習は可能です。

なお、情報処理センターの利用案内やPC利用に関するＱ＆Ａを掲載したパンフレットを作成して新入生全員に配付するなど、利用者への周知を図っています。

【2011年度　情報処理センターパンフレット】参照

### 4) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティを確保するための対策として、以下の取組を行っています。

#### ① 学外からのアクセス制限

学外からアクセスできるコンピュータを制限することでセキュリティの向上を図っています。学外から安全なアクセスのためのVPN装置の運用、継続的な不正侵入検知システムの運用も行っています。

#### ② 情報セキュリティポリシーの制定・見直し

情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティポリシーを制定し運用しています。

なお、2010年度の年度計画に掲げた「情報セキュリティポリシー関連の手順、ガイドライン等の策定・整備を行う。」については、当該年度内に制定を予定していた一部のガイドラインが制定できなかったことから、国立大学法人評価委員会から指摘を受けました。

2011年度は、このことを踏まえて、前年度制定できなかったガイドラインをはじめ、複数の手順を制定し、更に、情報セキュリティポリシーの見直しを行い、「情報システム運用基本規程」、「情報システム運用・管理規程」等を一部改正するとともに、情報システム運用管理体制を見直して「部局情報システム運用委員会規程」を廃止するなど、2011年度に掲げた年度計画を十分実施することができました。

愛知教育大学情報セキュリティポリシー　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/security.html

参照【情報システム運用管理体制】【個人情報保護管理体制】

#### ③ 情報セキュリティ教育

情報セキュリティ教育として、2011年度情報セキュリティ年度講習計画を策定し、これに基づき、外部講師による教職員・学生向けの「個人情報保護・情報セキュリティセミナー」と、新任教職員、役職者及び学部１年生向けに、それぞれ「セキュリティ講習会」を実施し、情報セキュリティに対する知識の向上に取り組みました。

### 5) ICT 教育の活用状況

情報処理センターコンピュータシステムのユーザID登録者数は、学生、教職員併せて約5,500名です。学部１年生の必修授業である「情報教育入門」をはじめ、情報関連授業や各専攻の授業のほか、CALLシステム(語学学習e-learningシステム)を利用したICT教育が行われています。

## 2011年度　情報処理センターパンフレット

### JPEG画像の容量を減らそう！

一番身近な画像形式、JPEGはすでに精一杯圧縮されているので、さらに専用のソフトを使用して圧縮しても、その容量はほとんど変わりません。では、メールに添付したり、レポートに貼りつけたりする時にできる限り容量を小さくしたい場合はどうすれば良いのでしょうか？
それには、縦横の「サイズ」を小さくするのが一番。不必要に大きなサイズから、適宜使いやすいサイズに変更して利用しましょう。

一度小さくした画像は、元の画質に戻すことはできないので注意！

**画像サイズの目安**　※あくまで目安です

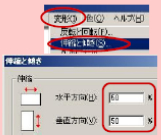
| 画像の大きさ | キレイに印刷できる大きさ | 容量の比率 |
|---|---|---|
| 800×600 ピクセル | 6、7cm四方くらいまで | 16% |
| 1024×768 ピクセル | 10～12cm四方くらいまで | 25% |
| 1280×1024 ピクセル | ハガキサイズくらいまで | 42% |
| 2048×1568 ピクセル | A4サイズくらいまで | 100% |

サイズを1/2にするだけで容量は約1/4に！

※画像の容量は画像の精度や配色によって異なります。
縦横の大きさが同じだからといって容量が同じとは限りません。

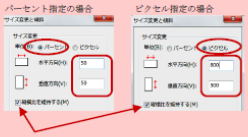
今回はWindowsパソコンに付属ソフトとしてインストールされている「ペイント」を使ってサイズ変更してみましょう。

■Windows XPまたはVista
ペイントで対象の画像を開き、「変形」→「伸縮と傾き」を開く。
（Vistaの場合は「サイズ変更/傾斜」）



開いたダイアログの[伸縮]で水平方向と垂直方向の伸縮率を入力。両方同じ数字を入力しないと、縦と横で伸縮率が変わるので注意！！

■Windows 7
ペイントで対象の画像を開き、[ホーム]タブ→[イメージ]グループの「サイズ変更」を開く。



「単位」で「パーセント」か「ピクセル」かを選択し、水平方向と垂直方向の数値を入力する。

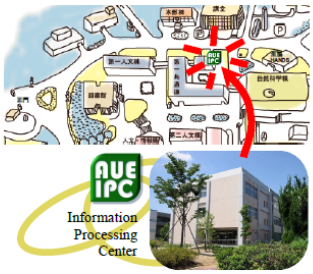
「縦横比を維持する」に✔を入れておくと便利です。

### 施設のご案内

| 階 | 室　名 | 収容人数 | 設　備 | ノートPC用設備 有線 | 無線 | LANケーブル |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3階 | 第1教育用コンピュータ室 | 50 | 情報コンセント | ○ | ○ | ○ |
| | 第2教育用コンピュータ室 | 20 | 設置PC（教員用1台あり） | － | － | － |
| | 第3教育用コンピュータ室 | 14 | 情報コンセント | ○ | ○ | ○ |
| 2階 | マルチメディア演習室 | 40 | 設置PC（教員用1台あり） | － | － | － |
| 1階 | コンピュータ講義室 | 54 | 情報コンセント | ○ | ○ | × |

※情報コンセント：LANケーブルの差し込み口

【開館時間】8:30～17:00
【休 館 日】土・日・祝日
※その他年末年始、メンテナンス等の休館日はWebページとセンター入口でお知らせいたします。



AUE IPC Information Processing Center



〒448-8542
愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
TEL/FAX　0566-26-2199

・情報処理センターWebページ
http://www.auecc.aichi-edu.ac.jp
・ノートPC利用者のためのWebページ
http://www.jkn.auecc.aichi-edu.ac.jp

# 愛知教育大学 情報処理センター

AUE Information Processing Center

2011

**Contents**

- センター利用案内
- よくある質問
- JPEG画像の容量を減らそう！

愛知教育大学情報処理センター

### ■センター利用案内

【開館時間】8:30～17:00
【休館日】　土・日・祝日

**・センター発行のIDとパスワードが必要**
学部生や院生等は新入学時に発行します。
その他のIDを持っていない方は申請してIDを取得してください。
パスワードを忘れた場合は「再発行」の手続きが必要です。発行にセンター稼働日で中2日かかりますのでご注意ください。

**・空き時間の教室で自習可能**
開館時間内であれば、講義に使われていない教室は自習に使うことができます。センターWebページや教室の入り口に時間割がありますのでチェックしてください。※集中講義やメンテナンスなどで時間割外に教室を使用する場合もあります。

センター以外にも図書館や第一共通棟などでも同じ方法でノートPCの接続ができます。

**・プリンタも自由に使えます**
モノクロ印刷の場合は年間（4月～翌年3月）200枚まで印刷可能です。用紙のサイズはA4のみ。その他印刷方法などの詳細はセンターWebページのマニュアルを参照ください。

**・2階事務室にてパソコンの使い方に関する相談も受け付けてます**
課題の内容についてはお応えできませんが、ネットワークに接続できない等、困ったことがあれば2階事務室で相談を受け付けています。
業務の都合により対応に時間がかかる場合もあります。

―その他―
メール転送設定サービス、印刷枚数上限値変更など各種サービスの申請を受け付けています

### ■設置PCを使う

PCが設置された教室が2室（合計60台）あり、ノートPCを持っていない場合でもWebページ閲覧やレポート作成ができます。
Microsoft Office をはじめ，Photoshop ElementsやSPSSなどの各種ソフトウェアを利用できます。

●設置PCが利用できる教室●
★センター2階　マルチメディア演習室
3階　第２教育用コンピュータ室

### ■ノートPCをネットワークに接続して使う

自分のノートPCを有線・無線で接続し、学内認証をするとインターネットやプリンタが利用できます。

●ノートPCが接続できる場所●
★センター1階　コンピュータ講義室
3階　第１教育用コンピュータ室
第３教育用コンピュータ室

情報処理センター以外では以下の場所もあります
★第一共通棟 201, 301, 313, 314, 315教室
☆第一共通棟 310, 311, 312教室
★第二共通棟　412教室
☆図書館・大学会館
☆第二人文棟　1F日本語教育演習室Ⅰ
☆学生寮・国際交流会館

★…プリンタあり　☆…プリンタなし　　2011年4月現在

**ネットワークの不具合やメンテナンスの予定、設定方法のマニュアルなど、センターWebページを随時更新しています。**

**わからないことがあればチェックしてみよう！**

### ？よくある質問　Q&A

**Q. センター発行のIDは何に使えますか？**

・ノートPCを図書館や第一共通棟、センター内の教室でネットワークにつなぐ
・センター内の設置PCを利用する
・「XXX@auecc.aichi-edu.ac.jp」のメールアドレスを使う（XXX→IDです）
・学務ネットを利用する　　・・・など

**Q. パスワードを忘れてしまいました（+_+）**
パスワードはセンターで調べることはできません。パスワードを忘れた場合は「再発行」になり、センター稼働日で中2日必要になりますので忘れないように注意しましょう。また、パスワードは任意で自分で変更することも可能です。センターのWebページ→「利用案内」→「パスワード変更ページ」をご覧ください。

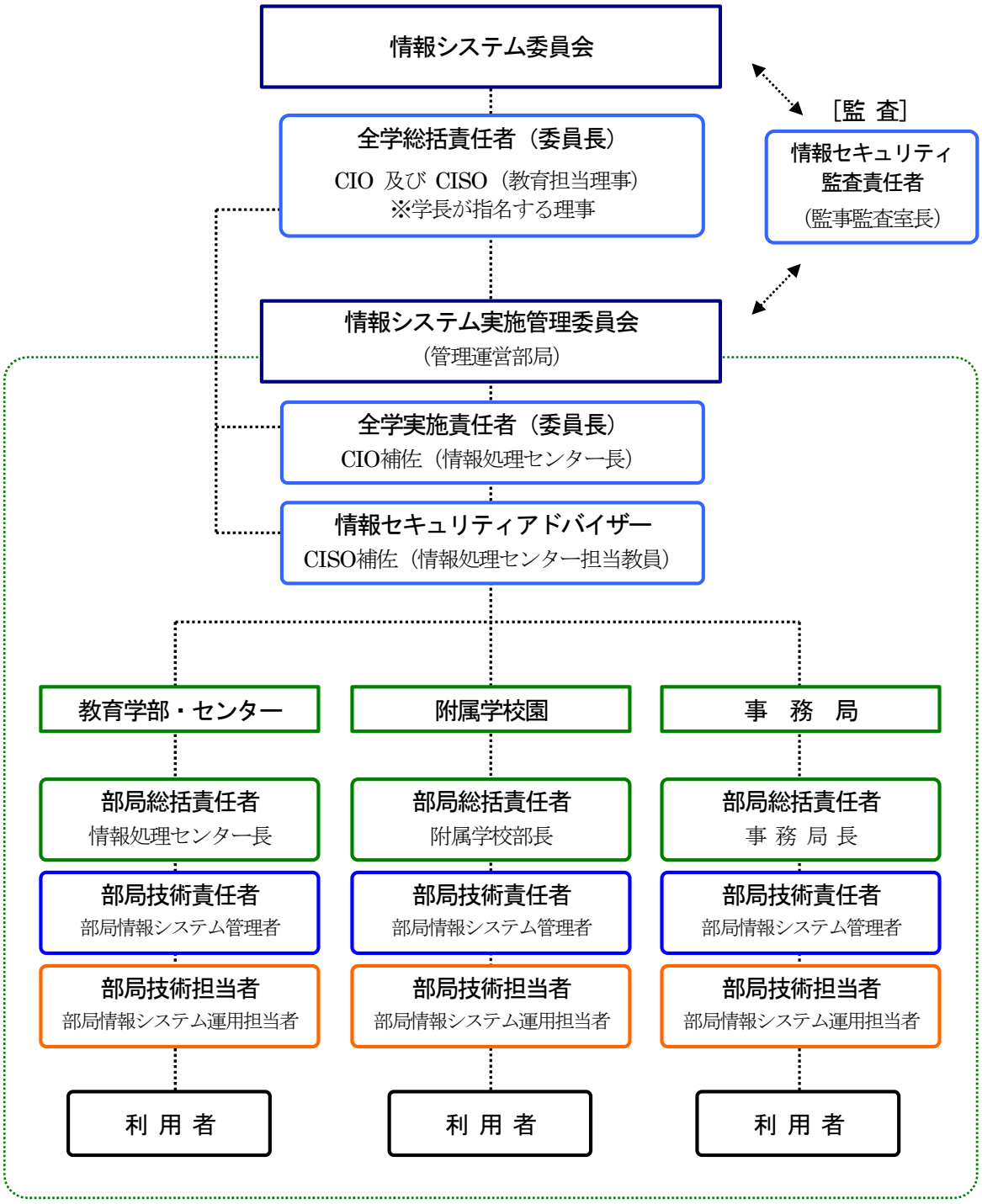
**Q. 無線LANを使いたいのですが・・・？**
はじめにSSIDとセキュリティキーなどの簡単な設定が必要です。センターWebページ→「利用案内」→「図書館・情報教育教室などでのノートPC接続方法とプリンタ利用方法」に設定のマニュアルを載せています。ただし、このマニュアルは学内でしか閲覧できませんのでまず学内でLANケーブルを使って有線で接続し、確認してください。

**Q. ノートPCを持ってきていないのですがUSBメモリに入っているデータを印刷できますか？**
センター2階マルチメディア演習室と3階第二教育用コンピュータ室に設置PCがあります。講義で使用していない時間は自由に使えますのでIDとパスワードを使ってPCを起動し、印刷することができます。

**Q. 自宅でメールが送受信できません。**
「XXX@auecc.aichi-edu.ac.jp」のアドレスは通常の設定では学外でメールソフトを使って送受信できません。Webメールであればインターネットにつながっているパソコンならどこからでもメールの送受信ができます。もちろん学内でも使えますので自分のノートPCを持っていない時でもセンターの設置PCを使ってメールを確認できます。センターのWebページ→「利用案内」→「Webメールシステム」をご覧ください。ログイン画面でIDとパスワードを入力するだけなのでとても簡単です。

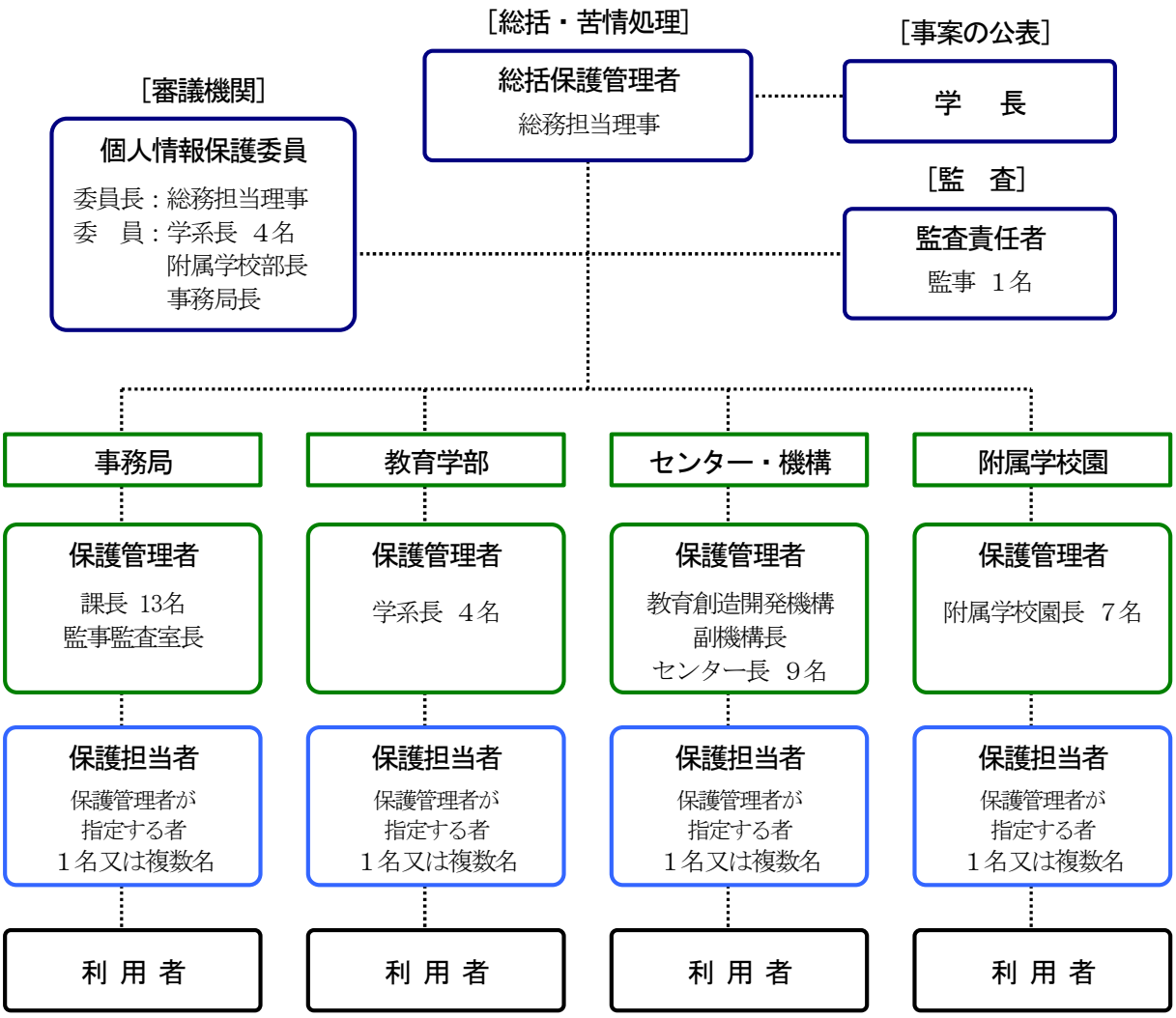
http://www.auecc.aichi-edu.ac.jp

## 情報システム運用管理体制




CIO　　：情報化統括責任者
CIO 補佐　：情報化統括責任者補佐
CISO　　：最高情報セキュリティ責任者
CISO 補佐　：最高情報セキュリティアドバイザー

## 個人情報保護管理体制




【 職 務 】

| | |
|---|---|
| 学長 | ・事案が発生したときは、事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策を公表し、当該事案に係る本人への対応等の措置を講ずる。 |
| 総括保護管理者 | ・法人における保有個人情報の管理に関する事務を総括する任に当たる。<br>・個人情報保護委員会の委員長の任に当たる。<br>・保有個人情報を取り扱う職員及び保有個人情報を取り扱う情報システムを管理する職員に対して教育研修を行う。<br>・法人における個人情報の取扱いに関する苦情又は意見等があったときは、適切かつ迅速に対応するように努める。 |
| 保護管理者 | ・各部局等における保有個人情報を適切に管理する任に当たる。 |
| 保護担当者 | ・保護管理者を補佐し、各部局等における保有個人情報の管理に関する事務を担当する。 |

### 6) シラバス閲覧

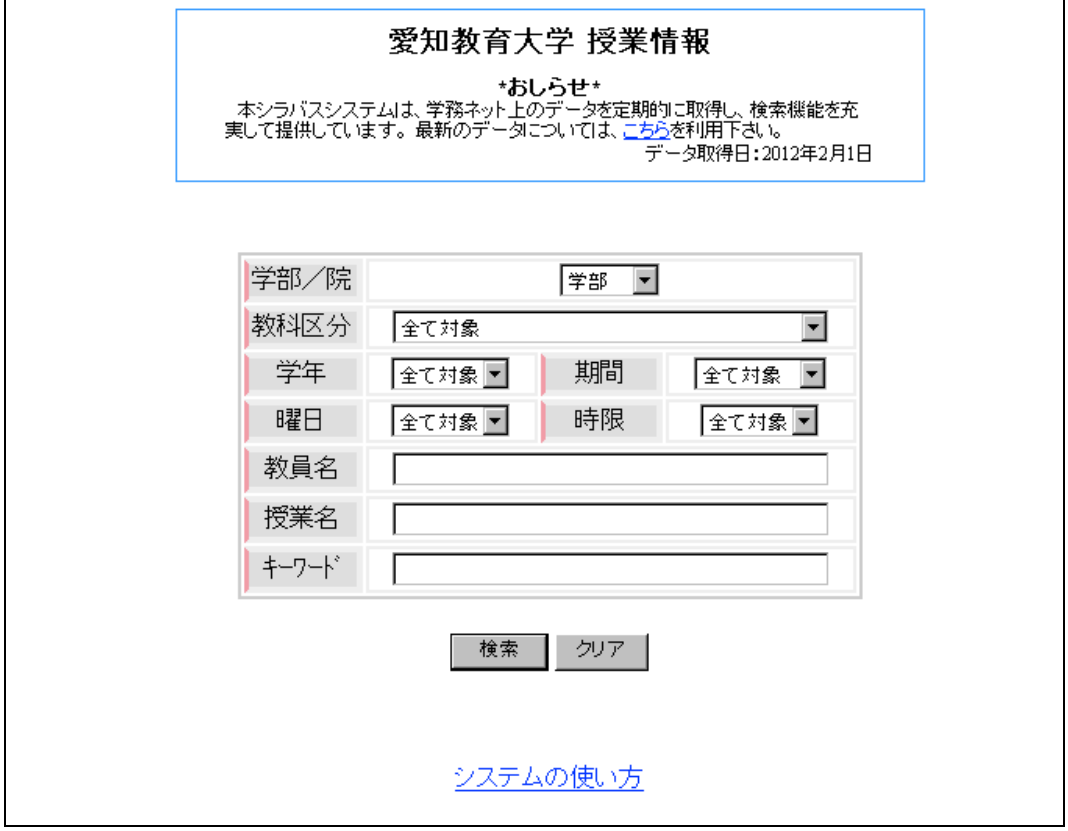
学生及び教職員は、「学務ネット」に登録されたシラバスデータを本学ウェブサイトから閲覧することができます。ウェブシステムを使った閲覧であるため、知りたい授業を簡単に検索でき、最新の内容を確認することが可能です。

また、シラバスの閲覧は、新入生ガイダンス時に説明を行い、学生の履修や修学支援に活用されています。

なお、シラバスの内容を広く一般の方々にも知っていただくために、学外者が本学ウェブサイトから閲覧することも可能となっています。

シラバス閲覧　http://syllabus.aichi-edu.ac.jp/

**シラバス検索画面**




### 7) 学務ネット

「学務ネット」は、教務事務をサポートし、学生への連絡周知や修学支援を行うためのウェブシステムであり、2007年に導入され、いくつかの機能強化・改善を行って、現在の運用に至っています。

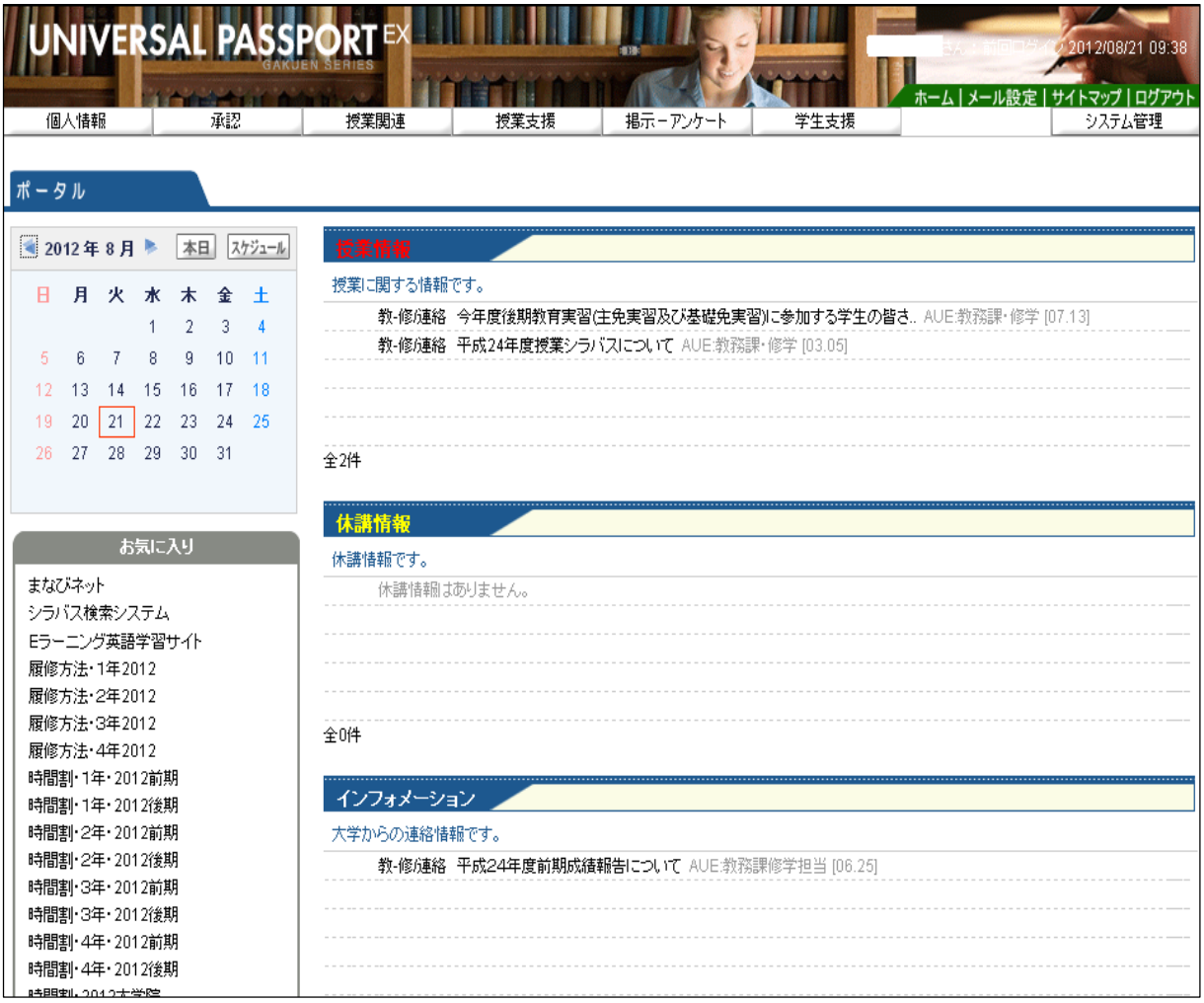
学生及び教職員は、ユーザ認証により学内外から「学務ネット」にアクセスでき、掲示板、シラバス登録・検索、履修登録、時間割確認、成績入力・確認等を利用することが可能です。学生への利便性を図るため、一部の機能は携帯サイトからも利用でき、掲示板機能を使って学生への連絡や休講通知などの修学情報を携帯メールへ通知することもできます。

なお、2011年度は、PC端末を４台増設し、教務課、学生支援課の窓口である学生サポートセンター内に計10台を設置して、8:30～17:00の時間内ならいつでも「学務ネット」に接続できる環境を整備しています。

**学務ネット　主な機能**

| 機 能 一 覧 | | PC | 携帯サイト |
|---|---|---|---|
| 1　掲　示 | 授業関連情報、休講情報、お知らせ情報が確認できます。<br>ただし、添付ファイルについては、携帯サイトでは見ることができません。 | ○ | △ |
| 2　学籍情報照会 | 自身の氏名、生年月日、住所、電話番号、携帯番号、本籍地、指導教員の氏名などが確認できます。 | ○ | × |
| 3　履修登録 | 指定された期間内に、各学期で履修する授業を登録することができます。 | ○ | × |
| 4　学生時間割表 | 履修登録した自身の時間割表を閲覧できます。 | ○ | ○ |
| 5　教員時間割表 | 授業時間割に登録してある教員の時間割表を閲覧できます。<br>また、オフィス・アワーの情報も同時に表示されます。 | ○ | × |
| 6　授業時間割表 | 授業時間割表を閲覧できます。 | ○ | × |
| 7　シラバス照会 | シラバス検索・閲覧ができます。 | ○ | × |
| 8　成績照会 | 自身の成績を閲覧できます。 | ○ | × |

**学務ネット　　ログイン後の表示画面**

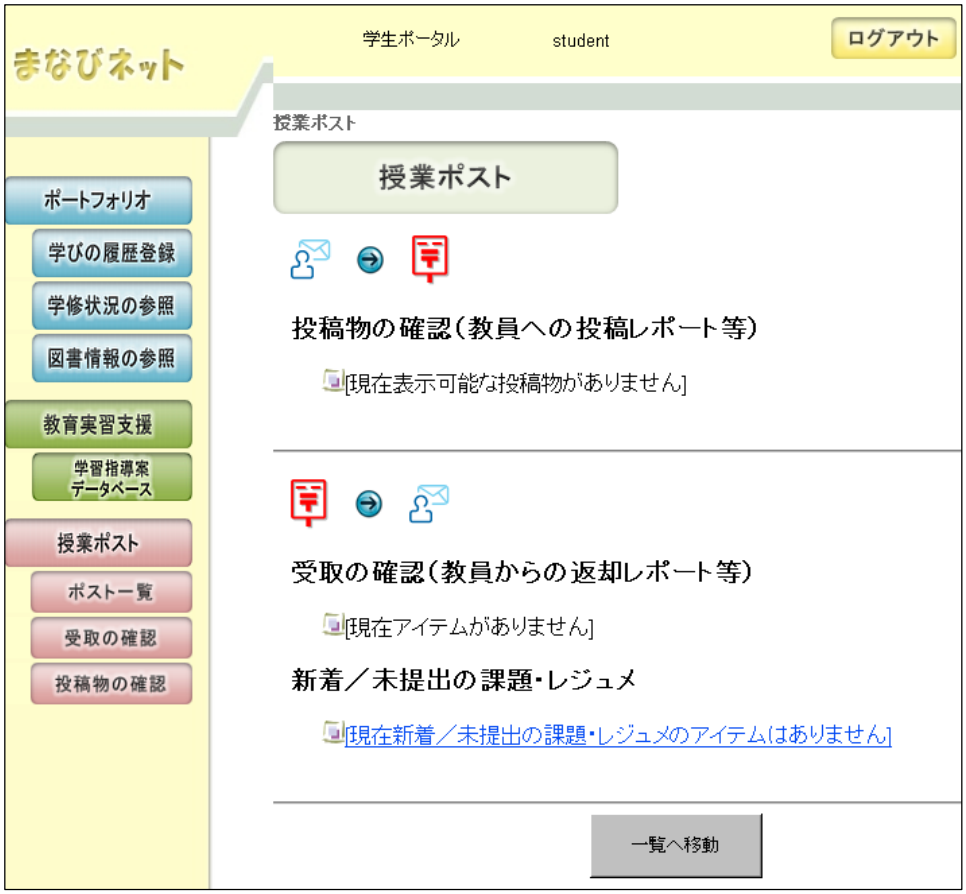


### 8) まなびネット

「まなびネット」は、授業運営と学生への修学支援を目的としたウェブシステムで、「学務ネット」と同じく、学生及び教職員は、ユーザ認証により学内外から「まなびネット」にアクセスすることができます。

主な機能として「ポートフォリオ」、「教育実習支援」、「授業ポスト」の３つのサービスを段階的に提供していくことを計画しており、2010年度には最初のサービスとして「ポートフォリオ」が、2011年度には「教育実習支援」として「学習指導案データベース」の公開を開始しました。更に、2012年度には「授業ポスト」の稼働を予定しています。

**まなびネット　授業ポスト　表示画面**



### (3) 学生寮

男子寮２棟（A、B棟）及び女子寮４棟（C～F棟）をキャンパス内に設置しており、入居者の選考は、学長が学生支援委員会で定めた方針に基づき行っています。学生寮の管理運営者である学長は、寮生活向上を図るため、寮生代表と定期的に連絡・協議し、寮生の要望等を取り入れつつ女子寮Ｆ棟の新築を2011年度に行い、2012年度以降も既存の棟を計画的に改修していく予定です。

なお、2011年度の学生寮入居者数は、男子寮48人、女子寮95人でした。

2011年度　学生寮　入居状況　　2011/5/1 現在

| | A棟 | B棟 | C棟 | D棟 | E棟 | F棟 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 居住可能学生 | 男 子 | | 女 子 | | | |
| 入居数 A／部屋数 a | 21室／31室 | 25室／32室 | 30室／31室 | 24室／31室 | 31室／31室 | 建設中／32室 |
| 部屋利用率　A/a | 67.7 % | 78.1 % | 96.8 % | 77.4 % | 100.0 % | – |
| 入居者 B／収容定員 b | 21名／62名 | 27名／64名 | 34名／62名 | 26名／62名 | 35名／62名 | 建設中／32名 |
| 定員充足率　B/b | 33.9 % | 42.2 % | 54.8 % | 41.9 % | 56.5 % | – |
| 建築年 | 1970<br>昭45 | 1969<br>昭44 | 1969<br>昭44 | 1969<br>昭44 | 1970<br>昭45 | 2012<br>平24 |
| 寮費 | 7200円（一人部屋）　6200円（二人部屋） | | | | | 19500円 |
| 構造・間取り | 全棟共通：　鉄筋４階建・洋間14 $m^2$（約8.5畳）設備部分含む。 | | | | | |

＊　F棟は一人部屋のみで、2012年度より開設。

### (4) 国際交流会館

国際交流会館は、外国人留学生及び外国人研究者用の宿舎として、単身室24室（１室１名）のほか、家族で来日する留学生や研究者のために、夫婦室３室（１室２名）と家族室３室（１室４名）を備え、共用スペースとして多目的ホールを設けています。

2011年度は、単身室に13名、夫婦室に３名（１室は１名で使用）、家族室に７名の入居がありました。

国際交流会館は、多くの留学生が利用できるよう入居期間を原則最大１年間とするほか、入居者選考にあたっては、新規渡日者を優先するよう配慮しています。

また、国際交流会館には、２名の日本人チューターが常駐し、留学生や研究者の生活支援や問題点等を把握し、国際交流センターと連携して、その改善を図っています。

なお、2011年度から、新たに海外協定校からの教職員招へいプログラムを開始したことにより、研究者用居室の整備等を順次実施しています。また、建築後10年を超えた国際交流会館の全体的な改修が必要です。

2011年度　国際交流会館　入居状況　　2011/5/1 現在

| 区分 | 施設規模 | | 入居状況 | | 利用率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 部屋数<br>(a) | 収容定員<br>(b) | 入居部屋数<br>(A) | 入居者数<br>(B) | 部屋利用率<br>(A)/(a) | 定員充足率<br>(B)/(b) |
| 合計 | 30 室 | 42 人 | 17 室 | 23 人 | 56.7 % | 54.8 % |
| 単身棟　単身室 | 24 室 | 24 人 | 13 室 | 13 人 | 54.2 % | 54.2 % |
| 夫婦家族棟 | 6 室 | 18 人 | 4 室 | 10 人 | 66.7 % | 55.6 % |
| 1LDK　夫婦室 | 3 | 6 | 2 | 3 | 66.7 % | 50.0 % |
| 2LDK　家族室 | 3 | 12 | 2 | 7 | 66.7 % | 58.3 % |

＊ 建築年 1998年（平成10年）　鉄筋３階建て

＊ 使用料（光熱費等経費を除く）

●留学生　寄宿料（月額）
単身室　¥ 4,700
夫婦室　¥11,900
家族室　¥14,200

●研究者　使用料（月額）
単身室　¥ 7,927
夫婦室　¥16,753
家族室　¥22,809

### (5) 福利施設

第一福利施設と第二福利施設を設置していますが、学生からの要望を踏まえ、第二福利施設については、2011年度に食堂の改修と２階を学習スペースに改修を行いました。今後、第一福利施設についても、改修を行う予定です。

### (6) 伊良湖臨海教育実験実習施設

伊良湖臨海教育実験実習施設は、愛知県田原市の伊良湖岬にあり、本学の学生・職員の研修、実験実習及び課外活動等を行うため、1987年に建築された施設です。

施設概要は、鉄筋コンクリート２階建て、実験実習室、教員室兼準備室、厨房、シャワー室、男女各浴室を設け、１階に６畳和室４名（１室）と２階に８畳和室５名（４室）、６畳和室４名（１室）、20畳和室（広間）12名（１室）を備え、収容定員40名の宿泊が可能となっています。

2011年度の延べ利用者数は701名で、年間の施設稼働率は4.9%ですが、夏季に利用が集中するため、８月・９月の２か月平均施設稼働率は22.1%でした。

なお、利用率を向上させるため、2011年９月に伊良湖臨海教育実験実習施設利用率改善検討ワーキンググループを立ち上げ、利用率向上策として検討事項の整理を行いました。その結果を踏まえ、築25年以上が経過して老朽化した各所の修繕を行い、施設内の備品・消耗品類を更新して快適に利用できる状態を維持するとともに、東海地区の８つの国立大学で構成する東海地区事務連絡協議会の中で、利用者の範囲を東海地区内の国立大学の学生に広げるとともに、附属小・中・高等学校の児童・生徒の利用を促進することなどを検討することとしています。

伊良湖臨海教育実験実習施設　利用状況

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|---|---|---|---|---|---|
| 延べ利用者数 | 910名 | 1,004名 | 852名 | 814名 | 701名 |
| 利 用 率 | 16.9% | 17.3% | 14.2% | 12.8% | 13.6% |
| 施設稼働率 | 6.3% | 7.0% | 5.9% | 5.7% | 4.9% |

（参考）利 用 料　１人１日　本学学生・教職員　450 円、左記以外の者　610 円
冷暖房費　１人１日　７、８、12～３月　100 円

＊ 利 用 率 ＝ 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100
＊ 施設稼働率 ＝ 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

# 第11章

# 財務状況

# 第 11 章　財務状況

1 資産状況. . . . . 331
2 収入状況. . . . . 332
3 収支状況. . . . . 333
4 資源配分状況. . . . . 334
5 財務監査の状況. . . . . 334
6 監事監査の状況. . . . . 337

# 第11章　財務状況

## 1 資産状況

本学の資産は、2004年度の国立大学法人化に伴い国から承継した土地、建物、構築物等を基盤とし、2012年3月31日現在の資産は48,687百万円、負債は5,586百万円です。この負債は、国立大学法人会計基準に則した会計処理により計上されている資産見返負債、資産除去債務、運営費交付金債務及び未払金等であり、国立大学法人会計基準特有の処理によるものや現金の裏付けのあるものです。また、債務については、長期借入及び短期借入とも行っておらず、実質的な負債は保有していません。**〔資料A〕**

なお、これらの状況は、2007～2010年度においても同様です。**〔資料B〕**

以上のことから、資産状況については、本学の目的に沿った教育研究活動を適切かつ安定して展開できる資産を有しており、また債務は過大ではありません。

**〔資料A〕**　平成23事業年度　貸借対照表　　2012/3/31 現在（単位：千円）

| 資産の部 | |
|---|---|
| Ⅰ 固定資産 | 46,985,228 |
| 1 有形固定資産 | 46,887,854 |
| 土地 | 36,950,016 |
| 減損損失累計額 | △ 20,304 |
| | 36,929,711 |
| 建物 | 10,158,279 |
| 減価償却累計額 | △ 3,577,409 |
| 減損損失累計額 | △ 22,510 |
| | 6,558,359 |
| 構築物 | 1,097,296 |
| 減価償却累計額 | △ 404,105 |
| 減損損失累計額 | △ 6,269 |
| | 686,921 |
| 工具器具備品 | 1,139,862 |
| 減価償却累計額 | △ 704,417 |
| | 435,444 |
| 図書 | 2,249,125 |
| 美術品・収蔵品 | 24,473 |
| 船舶 | 2,977 |
| 減価償却累計額 | △ 2,708 |
| | 268 |
| 車両運搬具 | 26,555 |
| 減価償却累計額 | △ 23,425 |
| | 3,129 |
| 建設仮勘定 | 420 |
| 2 無形固定資産 | 50,874 |
| ソフトウェア | 15,610 |
| その他 | 35,264 |
| 3 投資その他の資産 | 46,499 |
| 投資有価証券 | 12,998 |
| 預託金 | 500 |
| 長期性預金 | 33,000 |
| Ⅱ 流動資産 | 1,701,988 |
| 現金及び預金 | 987,992 |
| 未収学生納付金収入 | 18,388 |
| 有価証券 | 599,962 |
| たな卸資産 | 9,926 |
| 前渡金 | 1,717 |
| その他 | 84,000 |
| 資産合計 | **48,687,217** |

| 負債の部 | |
|---|---|
| Ⅰ 固定負債 | 3,882,438 |
| 資産見返負債 | 3,338,277 |
| 資産見返運営費交付金等 | 1,278,158 |
| 資産見返補助金等 | 94,228 |
| 資産見返寄附金 | 162,527 |
| 資産見返物品受贈額 | 1,802,943 |
| 建設仮勘定見返運営費交付金等 | 420 |
| 退職給付引当金 | 324 |
| 資産除去債務 | 543,837 |
| 長期リース債務 | 0 |
| Ⅱ 流動負債 | 1,703,561 |
| 運営費交付金債務 | 286,270 |
| 預り特殊教育就学奨励費交付金等 | 797 |
| 寄附金債務 | 107,007 |
| 前受受託研究費等 | 2,362 |
| 前受受託事業費等 | 1,238 |
| 前受金 | 237,447 |
| 預り金 | 108,968 |
| 未払金 | 896,105 |
| リース債務 | 63,364 |
| 負債合計 | **5,586,000** |

| 純資産の部 | |
|---|---|
| Ⅰ 資本金 | 43,693,912 |
| 政府出資金 | 43,693,912 |
| Ⅱ 資本剰余金 | △ 1,036,857 |
| 資本剰余金 | 3,125,043 |
| 損益外減価償却累計額（－） | △ 4,042,211 |
| 損益外減損損失累計額（－） | △ 49,085 |
| 損益外利息費用累計額（－） | △ 70,604 |
| Ⅲ 利益剰余金 | 444,161 |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 71,775 |
| 教育研究環境整備等積立金 | 347,833 |
| 積立金 | 0 |
| 当期未処分利益 | 24,552 |
| <うち当期総利益> | 24,552 |
| 純資産合計 | **43,101,216** |

| 負債・純資産合計 | **48,687,217** |
|---|---|

**〔資料B〕　財務諸表**

平成19事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H19_zaimushohyo.pdf
平成20事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H20_zaimushohyo.pdf
平成21事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H21_zaimushohyo.pdf
平成22事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H22_zaimushohyo.pdf

## 2 収入状況

本学の経常的収入は、国からの運営費交付金、自己収入（授業料、入学料、検定料収入等）及び外部資金（科学研究費補助金等）で構成されており、毎年度安定的に収入を確保しています。**〔資料C〕〔資料D〕**

学生納付金収入については、高校訪問プロジェクト、オープンキャンパス等による大学紹介及びイメージ向上に努め、適切な数の学生確保を図っています。**〔資料E〕**

学生納付金以外の収入についても、競争的資金獲得、寄附受入、農場生産物売払、教員免許状更新講習実施など、積極的に収入確保に努めています。

以上のことから、収入状況については、大学の目的に沿った教育研究活動を適切かつ安定して展開するための経常的収入は継続的に確保されています。

**〔資料C〕**　平成19～23事業年度　収入状況（各事業年度決算報告書より抜粋）　（単位：百万円）

| 区　分 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|---|---|---|---|---|---|
| 収入 | | | | | |
| 運営費交付金 | 5,311 | 5,372 | 5,488 | 5,206 | 5,085 |
| 施設整備費補助金 | 866 | 866 | 278 | 0 | 256 |
| 補助金等収入 | 28 | 35 | 147 | 55 | 0 |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 35 | 35 | 35 | 36 | 36 |
| 自己収入 | 2,610 | 2,646 | 2,648 | 2,731 | 2,707 |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | 2,547 | 2,578 | 2,548 | 2,652 | 2,613 |
| 雑収入 | 63 | 68 | 100 | 79 | 94 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 88 | 115 | 125 | 157 | 197 |
| 引当金取崩 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 |
| 目的積立金取崩 | 162 | 438 | 495 | 0 | 0 |
| 計 | 9,100 | 9,511 | 9,177 | 8,185 | 8,281 |

**〔資料D〕**　決算報告書

平成19事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H19_kessan_houkoku.pdf
平成20事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H20_kessan_houkoku.pdf
平成21事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H21_kessan_houkoku.pdf
平成22事業年度　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H22_kessan_houkoku.pdf

**〔資料E〕**　学生収容定員、在籍者数　（単位：人）

| 区　分 | 収容定員 | 在籍者数（5/1 現在） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 教育学部 | 3,500 | 3,885 | 3,883 | 3,904 | 3,892 | 3,949 |
| 大学院 * | 300 | 312 | 328 | 365 | 386 | 390 |

＊ 大学院は、教育学研究科と教育実践研究科（教職大学院）の合計数。

## 3 収支状況

本学の収支に係る計画は、「中期計画」及び「年度計画」を策定し、「予算・収支計画・資金計画」を定めています。また、これらの計画は、経営協議会、役員会の議を経て決定され、本学ウェブサイトに掲載することにより広く学内外に公表しています。**〔資料F〕**

以上のことから、大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、収支に係る計画等は適切に策定され、関係者に明示されています。

また、各年度の予算執行は、各部局に配分された予算の範囲内で執行されており、支出超過になることはありません。また、各事業年度において当期総利益を計上しており、借入も行っていません。

2011年度の収支状況は、経常費用7,749百万円、経常収益7,774百万円、経常利益24百万円、当期総利益24百万円であり、支出超過とはなっていません。**〔資料G〕**

これは2007～2010年度においても同様です。**〔資料B〕**

以上により、収支の状況において、過大な支出超過となっていません。

**〔資料F〕**　中期目標・中期計画、年度計画　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html#chuki

**〔資料G〕**　損益計算書（2011/4/1 ～ 2012/3/31）　（単位：千円）

| | |
|---|---|
| 経常費用 | 7,749,763 |
| 業務費 | 7,418,147 |
| 教育経費 | 1,060,423 |
| 研究経費 | 199,161 |
| 教育研究支援経費 | 128,703 |
| 受託研究費 | 11,968 |
| 受託事業費 | 54,468 |
| 役員人件費 | 85,749 |
| 教員人件費 | 4,639,723 |
| 職員人件費 | 1,237,947 |
| 一般管理費 | 329,361 |
| 財務費用 | 2,254 |
| 経常収益 | 7,774,037 |
| 運営費交付金収益 | 4,785,895 |
| 授業料収益 | 2,126,971 |
| 入学料収益 | 327,894 |
| 検定料収益 | 80,886 |
| 受託研究等収益 | 14,065 |
| 受託事業等収益 | 58,550 |
| 寄附金収益 | 71,578 |
| 施設費収益 | 32,142 |
| 補助金等収益 | 0 |
| 資産見返負債戻入 | 190,389 |
| 財務収益 | 617 |
| 雑益 | 85,046 |
| 経常利益（又は経常損失） | 24,273 |
| 臨時損失 | 735 |
| 臨時利益 | 1,014 |
| 当期純利益 | 24,552 |
| 目的積立金取崩額 | 0 |
| 当期総利益 | 24,552 |

## 4 資源配分状況

本学の毎年度の予算編成は、前年度に経営協議会、役員会の議を経て決定した「予算編成方針」に基づいて行い、編成した「予算案」**〔資料H〕**も同様に経営協議会、役員会の議を経て決定しています。

2011年度予算においては、厳しい状況のなか、教育研究活動に必要な基盤教育研究費の単価を前年度と同額とし、また大学の環境整備（特に学生向けサービス）のため、授業料収入の６％程度を「基幹環境改善経費」として確保しました。

更に、中期目標・中期計画の達成、また教育研究活動の一層の活性化に資する戦略的経費として、「大学教育研究重点配分経費」及び「学長裁量経費」を計50,000千円予算化し、学内公募により研究プロジェクトや教育基盤設備経費のために重点的に配分しています。

参照【第５章 研究活動　２研究活動の状況　(2) 学長裁量経費等の採択状況】

以上により、本学の目的を達成するための教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む。）に対し、適切な資源配分がなされています。

**〔資料H〕**　予算案　審議項目（索引）

**予算案「2011年度「基盤教育研究費等」の配分について」**

――― 2011年度予算書（案）―――

**１．2011年度学内予算編成について**
**２．2011年度愛知教育大学予算（案）**
**３．愛知教育大学予算配当要項**
(1) 2011年度愛知教育大学収入予算書
(2) 2011年度愛知教育大学支出予算書
(3) 2011年度愛知教育大学支出予算書（一般会計）部局別総表
**４．2011年度基盤教育研究費等配分基準（案）**
(1) 2011年度教員研究費・学生教育費配分基準
(2) 留学生教育研究経費
(3) 研究生教育研究費
(4) 専攻科生教育研究費
**５．2011年度教育研究設備維持運営費配分表（案）**
**６．2011年度大学教育研究重点配分経費及び学長裁量経費の配分について**

## 5 財務監査の状況

各事業年度の財務諸表等は、国立大学法人会計基準等に基づき作成し、会計監査人の監査を経て毎年６月末までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けた後、官報による公示、本学ウェブサイト掲載により広く社会一般に公表しています。**〔資料B〕**

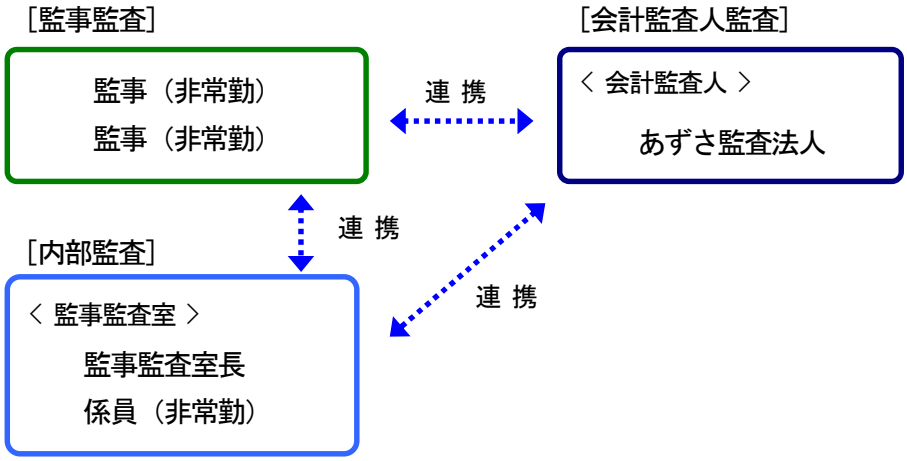
財務に係る会計監査については、監事監査、会計監査人監査、内部監査を実施しています。**〔資料 I〕**

そのうち、会計監査人監査は、文部科学大臣に選任された会計監査人により、国立大学法人法の規定に基づき、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を受け、報告書の提出もされています。

内部監査については、学長直轄の部署である監事監査室が、内部監査規程**〔資料J〕**に基づき、内部監査計画**〔資料K〕**を策定し、学長の承認の上、実施しています。また、監査終了後には、監査結果及び改善事項等を取りまとめた監査報告書が学長に報告されています。これらの改善事項等は当該部局に通知され、改善策の検討等が求められます。

以上により、財務諸表等が適切に作成され、また、財務に係る監査等は適正に実施されています。

**〔資料 I〕**　監査イメージ図


[監事監査]
監事（非常勤）
監事（非常勤）
連 携
[会計監査人監査]
〈 会計監査人 〉
あずさ監査法人
連 携
[内部監査]
〈 監事監査室 〉
監事監査室長
係員（非常勤）
連 携

**〔資料Ｊ〕**　内部監査規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/7.html

**〔資料Ｋ〕**　内部監査計画

２０１１年4月１４日
学　長　決　定

**２０１１年度　国立大学法人愛知教育大学内部監査計画**

国立大学法人愛知教育大学内部監査規程（以下「内部監査規程」という。）第４条に基づき、以下の監査計画により実施する。

**１．監査の基本方針・目的**

監査は、内部監査規程第２条に基づき、法人の運営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図るとともに法人の健全な運営や目標達成に資するため実施する。

また、監査の効率的な執行と実効性の向上を目指し、且つ有効的に機能するよう監査対象や実施時期について考慮するとともに、今後の監査体制の充実・強化を図る。

**２．監査事項**

監査は、内部監査規程第３条に定める業務全般を行う。２０１１年度においては次の項目を中心に実施する。

**２－１業務監査**

（1）組織運営体制の状況
ａ・業務効率化の推進状況
ｂ・危機管理の推進状況
ｃ・諸手当の認定等処理状況
（2）学生支援の実施状況
ａ・学生支援サービスの取組状況
ｂ・国際交流（留学生）の支援状況
（3）資産の活用状況
ａ・土地、建物等資産の有効活用及び管理状況
（4）安全管理に関する状況
ａ・劇物毒物等の管理体制
（5）防災管理体制の整備状況

**２－２会計監査**

（1）決算（期末決算）の状況
（2）教育研究費の適正な執行状況
ａ・旅費、謝金、物件費等の執行状況
（3）補助金及び外部資金の執行状況
ａ・科学研究費等補助金、寄付金、受託研究、受託事業等の執行状況

**３－３文部科学省共済組合監査**

（1）各種事業の実施状況及び経理状況

**４．監査の対象部局**

教育学部、事務局、附属学校、機構、センター等全部局から監査事項を所管する関係部局等について実施する。

**５．監査の方法**

（1）監査は、実地監査、書面監査及び監査事項に関する担当者へのヒアリングを行うなど適切な方法を選択して実施する。
（2）監査は、監査実施計画書を作成し実施する。

**６．実施期間**

２０１１年４月から２０１２年３月の間、監査実施計画書に基づき、法人業務の進行状況に応じて、事前に通知の上、実施する。

**７．その他の事項**

1）監事及び会計監査人との連携
監査を行うに当たっては、監事及び会計監査人と密接に連携して行い、監査の効率化に努めるものとする。
2）学長が、必要と認める特定の業務について臨時監査を実施する場合がある。
3）学長への報告
監査結果は、遅滞なく報告書を作成の上、学長に報告し必要な措置の指示を仰ぐものとする。
4）学長から改善指示が出された場合は、改善措置の状況について事後監査（モニタリング監査）を実施する。

## 6 監事監査の状況

監事監査は、監事監査規程に基づく監査計画に従い実施されます。監事は、日常的には、業務の運営状況等把握のため、役員会をはじめとする学内の重要会議、その他主要会議に出席しています。その上で、業務監査としては、事務局各課に出向き、業務の執行状況等並びに各課の方針管理等のヒアリングを行っています。会計監査としては、財務諸表、事業報告書及び決算報告書の監査を行い、学長に報告しています。

**〔資料 L〕**　監事監査規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/28.html

**〔資料 M〕**　監事監査計画

２０１１年5月１０日

国立大学法人愛知教育大学
学長　松 田 正 久　殿

**２０１１年度　監事監査計画**

監事　松 井 信 行
監事　澤 崎 忠 昭

**１．監査の基本方針**

「国立大学法人愛知教育大学監事監査規程」（以下、監事監査規程という）に基き、本学が、その教育・研究目標を達成する観点から、業務の適正かつ効率的な運営に資するために監事監査を実施する。

**２．監査事項**

監事監査規程第５条に従い、第１０条に定める次の事項について実施する。

（1）関係諸法令、学則、業務方法書その他の諸規程等に基づく実施状況
（2）中期計画及び年度計画の実施状況
（3）経営執行の効率化及び業務効率化の状況
（4）決算報告書及び財務諸表の適否
（5）資産の取得及び物資の購入、管理及び処分に関する事項
（6）その他監査の目的を達成する為に必要な事項

**３．監査の重点事項**

２０１１年度は、次の事項に重点をおいて監査を実施する。

（1）大学の運営状況
① 中期目標・中期計画及び年度計画の推進状況
② 年度方針管理の推進状況
③ ガバナンスの確立、運営の状況
④ 危機管理およびコンプライアンスの体制整備、運営の状況

（2）財務の運営状況
① 月次・年次決算の実施状況、資金管理・運用の執行状況
② 収入向上・経費削減の具体的な取組状況
③ 調達の管理運営の状況

（3）教育・学生支援の推進状況
① 教育環境整備・学生サービス・キャリア支援の推進状況
② 国際交流の取組状況
③ 附属学校園の管理運営の状況

（4）会計の監査
① 会計監査人の監査の妥当性及び監査報告書の内容の検討
② 会計監査人の監査への立会い及び問題点の早期把握

**４．監査の対象部署**

教育学部、事務局、図書館、附属学校園等関連する部局

**5．監査の方法**

監事監査規程第5条に従い、以下の方法により実施する。

（1）定期監査

① 役員会、経営協議会、教育研究評議会、教授会、大学改革推進委員会、学生支援委員会、財務委員会、附属学校運営委員会等、必要に応じて主要な会議への出席

② 事務部門各課に対し、年度方針管理の推進状況、業務に伴う当面する課題等に関するヒアリング・討議を年に１～２回実施する。

③ 法令違反行為、業務上の事故、その他業務運営に著しく影響を及ぼす事態が発生した時に、速やかに監事に報告することを事務局内に徹底する。（監事監査規程第１５条）

（2）臨時監査

重点事項を踏まえて特に必要と考える事項について、さらに具体的項目を設定して、監査を実施する。

（3）内部監査との連携

内部監査の結果報告を受け、必要があれば監事として監査を行う。

**6．監査報告**

・監査報告書２０１２年6月

・臨時監査報告臨時監査終了後都度報告する。

**7．上記に加え本年度は特に下記の事項に重点的に取り組む。**

（1）役員会出席に加え、役員部局長会に陪席し、大学運営の効率化、ガバナンスの適正化について注視する。

（2）教員養成課程と現代学芸課程の改組に取り組む大学改革推進の議論と方向を大学運営の効率化･スリム化の観点から見守っていく。

（3）関係諸法令、学則等の中で、特に下記ルールについて遵守状況をフォローする。

① 大学教員の服務･勤務状況

② 附属学校教員の労働基準法遵守

③ 附属学校資金の委任経理金化

（4）事務局各課のヒアリングを通じ、事務局が大学運営上困窮している課題の洗い出し。

（5）内部監査結果による是正処置のフォロー

以上

# 第12章

## 自己点検・評価 及び教育情報の公表

# 第 12 章　自己点検・評価及び教育情報の公表

1 自己点検・評価
(1) 自己点検・評価の実施体制 . . . . . 341
(2) 自己点検・評価の実施状況 . . . . . 343
(3) 外部評価の実施状況 . . . . . 344

2 評価結果に対する改善状況 . . . . . 345

3 教育情報の公表状況
(1) 大学の使命・目的 . . . . . 346
(2) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針） . . . . . 346
(3) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針） . . . . . 346
(4) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針） . . . . . 347
(5) 学校教育法施行規則第172条の２に基づく教育情報 . . . . . 348

# 第12章　自己点検・評価及び教育情報の公表

## 1 自己点検・評価

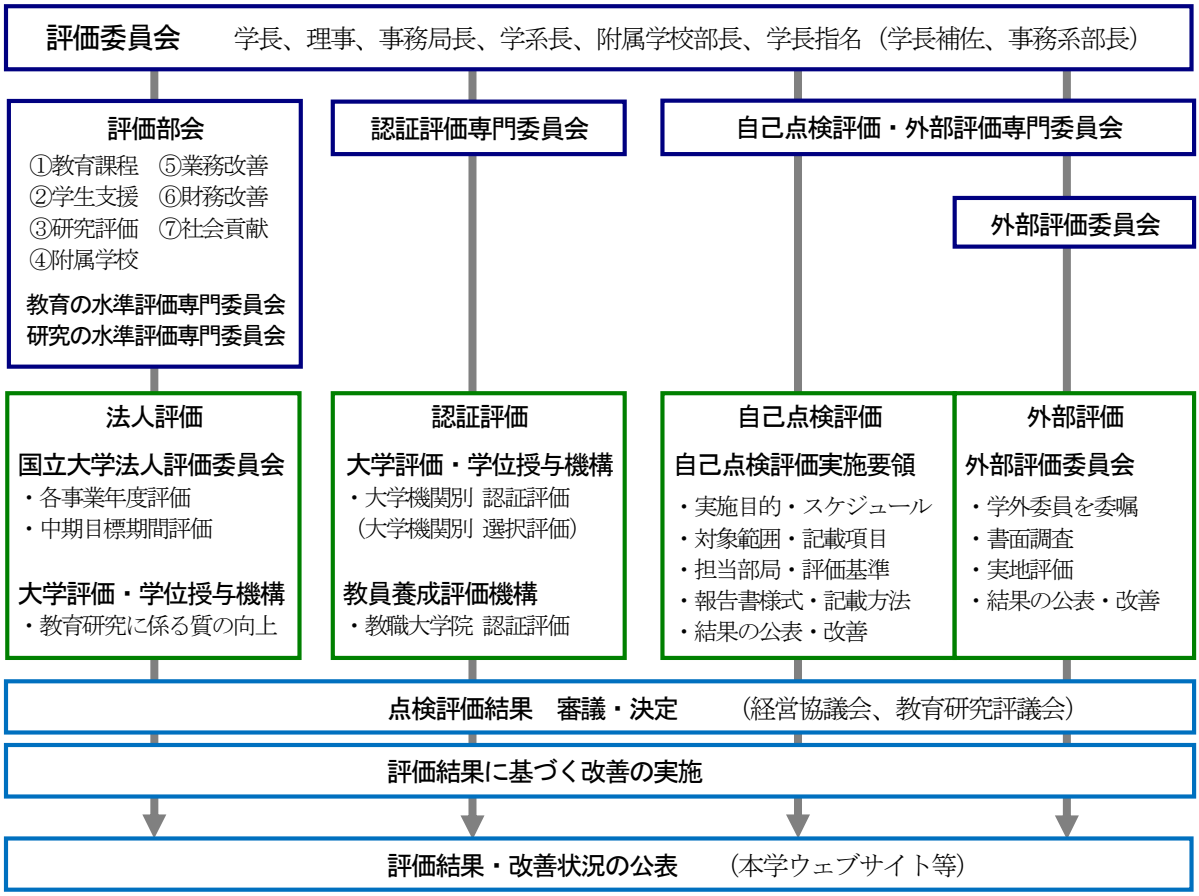
### (1) 自己点検・評価の実施体制

本学では、愛知教育大学憲章において「愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。」とし、学則第19条にて「教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」と定めています。

2011年度には自己点検・評価を確実に行うため「点検・評価実施要項」を制定し、「趣旨」「点検・評価の種類」「実施体制」「法人評価・認証評価の受審」「自己点検評価の実施」「外部評価の実施」「点検・評価結果に基づく改善」「改善状況の検証」「点検・評価結果等の公表」について、その実施方法を明確にしました。

自己点検・評価の統括は、法人化後の2005年度に新設した「評価委員会」が行っており、第二期中期目標期間開始の2010年度には、委員長を学長に変更し、委員会の下に７つの評価部会を常設するなど、自己点検・評価がより機能的に効力を発揮するよう実施体制の見直しを行っています。

**自己点検・評価　実施体制**




**自己点検・評価について規定されているもの**

・大学憲章　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/outline/charter.html
・学則第19条　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/1.html
・評価委員会規定　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/68.html
・点検・評価実施要項　本学が実施する点検、評価、評価結果の公表に関し定めたもの。次頁に掲載。

## 国立大学法人愛知教育大学点検・評価実施要項

2012年1月11日
要項　第 1 号

**（趣旨）**

第1条　国立大学法人愛知教育大学学則（2004年学則第1号）第19条第2項及び愛知教育大学評価委員会規程（2005年規程第45号）第3条の規定に基づき、愛知教育大学（以下「本学」という。）が実施する点検及び評価並びにその結果の公表に関し必要な事項については、この要項の定めるところによる。

**（点検及び評価の種類）**

第2条　この要項において、点検及び評価の種類は、次に掲げるものとする。

(1) 法人評価（国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条により準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第32条第1項及び第34条第1項の規定に基づき、国立大学法人評価委員会が行う各事業年度及び中期目標期間における評価をいう。）

(2) 認証評価（学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第2項又は第3項の規定に基づき、認証評価機関が行う評価をいう。）

(3) 自己点検評価（学校教育法第109条第1項の規定に基づき、本学が自ら行う点検及び評価をいう。）

(4) 外部評価（前号により実施した自己点検評価の結果を受けて、本学役員及び教職員以外の学外有識者が行う検証及び評価をいう。）

2　前項以外の点検及び評価であって、他の法令又は学内規程等に基づき、業務内容ごとに実施することが必要な点検及び評価にあっては、当該法令等の定めによるものとする。

**（実施体制）**

第3条　前条第1項の点検及び評価を実施するために必要な業務は、愛知教育大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）が統括する。

**（法人評価及び認証評価の受審）**

第4条　法人評価及び認証評価を受審する場合は、評価機関等が示す実施要領等に基づき、評価委員会が調査・分析作業を行うために必要な事項を定め、実施するものとする。

2　評価委員会は、調査・分析した結果を取りまとめ、評価機関等が定めた報告書等の様式により点検評価の結果について原案を作成し、学長に報告する。

3　学長は、経営協議会及び教育研究評議会の議を経て、評価機関等へ提出する点検評価の結果を決定する。

**（自己点検評価の実施）**

第5条　自己点検評価は、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について毎年度実施するものとする。

2　評価委員会は、自己点検評価の実施に関し必要な事項を定めた自己点検評価実施要領を作成し、自己点検評価を実施するものとする。

3　評価委員会は、調査・分析した結果を取りまとめ、自己点検評価報告書の様式により自己点検評価の結果について原案を作成し、学長に報告するものとする。

4　学長は、経営協議会及び教育研究評議会の議を経て、自己点検評価の結果を決定する。

**（外部評価の実施）**

第6条　自己点検評価の結果に基づき、学長が必要と認めるときは、外部評価を実施するものとする。

2　評価委員会は、外部評価の実施に関し必要な事項を定めた外部評価実施要領を作成し、外部評価の運営を行うものとする。

**（点検及び評価結果に基づく改善）**

第7条　評価委員会は、第2条第1項に規定された点検及び評価の結果に基づき、改善が必要と認めた事項については、関係部局又は委員会の長（以下「関係部局等の長」という。）に対し、期限を付して改善案の提示を依頼するものとする。

2　前項の依頼を受けた関係部局等の長は、改善のための具体案を検討し、指定された期日までに改善案を策定し、評価委員会に報告するものとする。

3　評価委員会は、前項の報告に基づき改善策を決定し、関係部局等の長に対し、期限を付して改善策の実施を指示する。

**（改善状況の検証）**

第8条　関係部局等の長は、改善に向けた取組を実施し、指定された期日までに改善状況を取りまとめ、評価委員会に報告する。

2　学長は、前項の報告に十分な改善結果が認められない場合は、改善の進展を図るために必要な措置を講ずるものとする。

**（点検及び評価結果等の公表）**

第9条　学長は、第2条第1項に規定された点検及び評価の結果並びに評価結果に基づく改善状況については、本学ホームページへの掲載その他広く周知できる方法により、学内外に公表するものとする。

**（雑則）**

第10条　この要項に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項は、評価委員会が別に定める。

附　則（2012年要項第1号）

1　この要項は、2012年1月11日から施行する。

2　評価結果に係る改善に関する要項（2006年12月26日制定）は廃止する。

## (2) 自己点検・評価の実施状況

学校教育法第109条第１項の規定に基づき本学が自ら行う点検評価は、その評価結果を「年次報告書」として取りまとめ、2000年度版から毎年度発行しています。2004年度版からはPDF形式で作成を行い、本学ウェブサイトに公表しています。

年次報告書　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/public/report.html

自己点検・評価の経緯

| 刊行年 | 刊　行　物 | 概　要 | 発行者 |
|---|---|---|---|
| 1994年10月 | 愛知教育大学の現状と課題 | 活動全般についての自己点検・評価 | 自己評価委員会 |
| 1996年12月 | 愛知教育大学の現状と課題Ⅱ | 教員の研究・教育活動の自己点検・評価 | |
| 1998年12月 | 愛知教育大学の現状と課題Ⅲ | 学生による授業評価、教員の授業自己点検 | |
| 2000年12月 | 2000年度　学生による授業評価 | 学生による授業評価 | 評価委員会（旧） |
| 2001年２月 | 教育研究報告書 2000 | 研究者総覧 | |
| 2001年６月 | 自己点検・評価報告書2000年度 | 活動全般についての自己点検・評価 | |
| 2001年６月<br>2011年９月 | 年次報告書 2000年度<br>年次報告書 2011年度　計12冊 | 各年度の活動状況に関する資料の公表 | 評価委員会（旧）<br>評価委員会（現） |

評価委員会　2011年度　開催状況

| 開催12回　審 議 事 項　（評価委員会規程第３条） | 事前審議 | 報 告 |
|---|---|---|
| ①中期目標・中期計画の実施に関する事項（年度計画の実施に関する事項を含む。） | 13 件 | 6 件 |
| ②大学機関別認証評価及び教職大学院認証評価に関する事項 | | 1 件 |
| ③自己点検・評価に関する事項 | 5 件 | 2 件 |
| ④外部からの評価に関する事項 | 4 件 | |
| ⑤評価結果による改善等に関する事項 | 2 件 | |
| ⑥その他評価に関する事項 | 14 件 | 1 件 |

2012年度の自己点検・評価からは、点検項目と評価基準等を見直し「自己点検・評価報告書2011」として新たな取組を開始します。その実施に向け、2011年度は自己点検・評価の客観的な根拠となる「基礎データ」の構築を行いました。

基礎データの概要

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 掲載内容 | 010 沿革<br>020 組織<br>030 役職員名簿<br>040 現員数<br>050 人事 | 110 入試<br>120 学生数<br>130 学生支援<br>140 就職状況 | 210 科学研究費補助金<br>310 社会貢献<br>410 国際交流<br>510 附属図書館<br>610 附属学校 | 710 施設・設備<br>810 財務状況<br>910 自己点検評価<br>915 広報活動 |
| データ種別 | ・推移データ：　年度比較ができるようになったもので、データ内容は簡易。<br>・年度データ：　年度単位ごとのデータであり、データ内容は詳細。 | | | |
| 登録範囲 | ・2010年度（H22）以降は、データ入力必須。<br>・2004年度（H16）～2009年度（H21）のデータは、2009年度（H21）から順に遡ってデータを入力し、2004（H16）まで入力する。 | | | |

### (3) 外部評価の実施状況

本学が今まで実施してきた外部評価には、専門の評価機関による第三者評価としての「法人評価」「認証評価」「選択評価」「試行的大学評価」のほか、本学の自主的な取組によって実施する、いわゆる「外部評価」があり、その実施状況は、以下のとおりです。

**法人評価**

国立大学法人評価委員会による法人評価は、事業年度評価（毎年実施）と中期目標期間評価（６年終了後実施）の２種類があります。本学では、中期目標・中期計画の達成に向けた年度計画に対して、その実施内容をより具体化し、数値目標等を設定した「アクションプラン」を作成しています。また、年度計画の進捗状況については、各責任部局から９月と２月の年２回に報告を受け、評価委員会と各評価部会で実施状況を把握しています。

**認証評価**

大学は７年以内ごとに文部科学大臣が認証する認証評価機関の実施する評価を受けること、また、専門職大学院を置く大学は５年以内ごとに認証評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられています。

本学では、評価委員会の下に「認証評価専門委員会」を設置し、以下のとおり認証評価を受審しています。

・大学機関別認証評価：　2007年度に１回目の受審を終え、７年後の2014年度に２回目の受審を予定。
・教職大学院認証評価：　2010年度に１回目の受審を終え、５年後の2015年度に２回目の受審を予定。

**選択評価**

大学評価・学位授与機構による「大学機関別選択評価」のことで「研究活動」「地域貢献活動」「教育の国際化」の側面から大学を評価するものであり、認証評価とは別に、同機構が独自に行う第三者評価として実施します。

本学では、2007年度に「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」を受審し「目的の達成状況が良好である」との評価を受けています。

試行的大学評価

2000年４月に発足した大学評価・学位授与機構が、2003年度からの大学評価の本格的実施に向けて行ったもので、本学では、以下の評価を受審しました。

・平成14年度着手分大学評価　　全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」
・平成13年度着手分大学評価　　全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」
・平成12年度着手継続分大学評価　全学テーマ別評価「教養教育」
・平成12年度着手分大学評価　　全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」

**外部評価**

本学の自主的な取組によって行う外部評価は、法人化前の2001年度に実施し、大学関係者５名、初等中等教育関係者１名、経済界等１名の計７名から成る学外者を外部評価委員会委員に委嘱し、①カリキュラム、②教養教育、③教育実習、④入学試験の４項目について、その評価結果を「外部評価報告書」として発行しています。

その後は、第三者評価としての「法人評価」「認証評価」を中心に外部評価を実施してきましたが、2012年度には本学独自の「外部評価」を実施することを決定し、そのための準備を行っています。

大学評価の公表

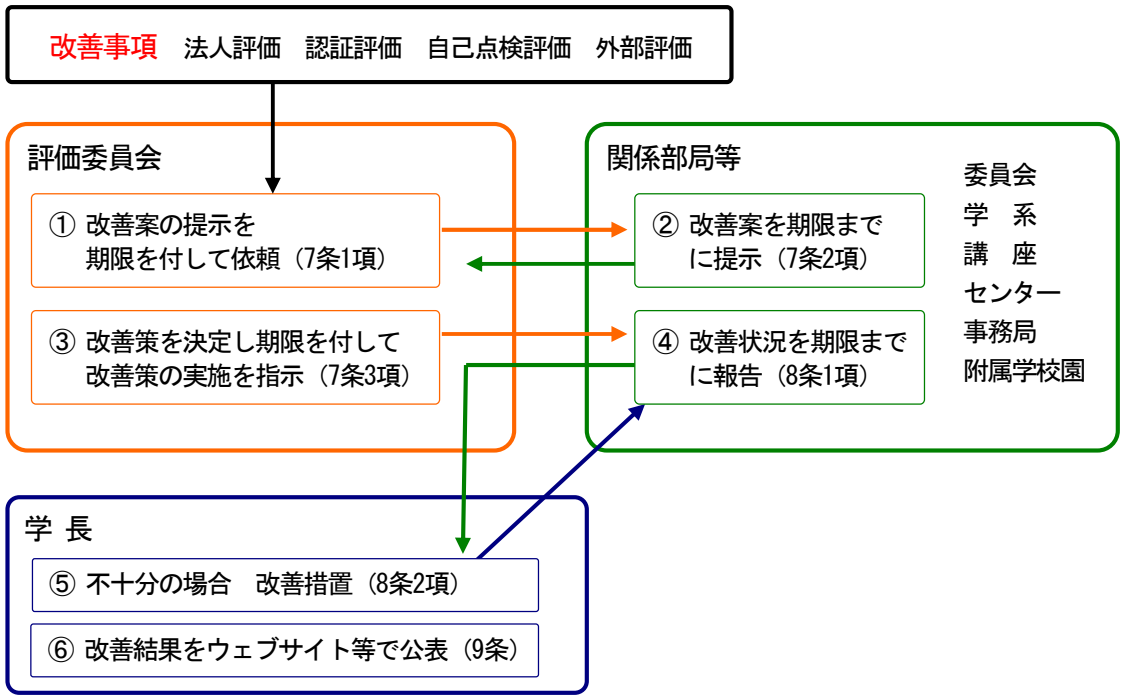
これらの大学評価の状況については、本学ウェブサイトに掲載し、広く社会一般に公表しています。

評価・監査に関する情報　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/jhyoka.html
年次報告書　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/public/report.html

## 2 評価結果に対する改善状況

愛知教育大学点検・評価実施要項第７条～第９条において、「点検及び評価結果に基づく改善」「改善状況の検証」「点検及び評価結果等の公表」を定め、自己点検・評価の結果を大学運営、教育研究活動の改善に向けた取組に活用できるものとしています。

評価結果に係る改善システム（点検・評価実施要項第７条～第９条）




2011 年度は、国立大学法人評価委員会からの指摘事項について、以下のとおり改善を図りました。

| 課題として指摘された事項 | 改善状況・対応策 |
|---|---|
| 平成20年度から平成21年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程（教職大学院）について、学生収容定員の充足率が平成20年度から平成22年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。 | ○定員確保の方策<br>①教育委員会に対しては、積極的な派遣交渉を行った。<br>②愛知県教育委員会においては、教員採用試験合格者が大学院に進学する場合、大学院修了後は２次試験（面接試験）のみの選考試験となる仕組みが設けられているため、本学学生に対して大学院進学を働きかけた。<br>③本学の働きかけにより、名古屋市教育委員会では、平成24年度教員採用試験において、大学院在学を事由とした合格辞退者には、大学院修了後に第２次試験の集団討議及び個人面接のみで選考試験とする特別措置が実施されることとなった。<br>④平成24年度入試（平成23年度実施）から推薦入試を導入し、入試機会を増やしている。 |
| 「情報セキュリティポリシー関連の手順、ガイドライン等の策定・整備を行う。」（実績報告書19頁・年度計画【25-2】）については、運用方法・手順を示した規程等の策定・整備が十分には行われていないことから、規程等の策定・整備が求められる。 | ①平成22年度に制定できなかった「学外情報セキュリティ水準低下防止ガイドライン」の制定を行い、平成22年度未実施分について対応した。<br>②更に、新たに「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」及び「インシデント対応手順」の制定を行ったほか、情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し、「情報システム運用基本規程」、「情報システム運用・管理規程」、「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」を一部改正するとともに、情報システム運用管理体制を見直し「部局情報システム運用委員会規程」を廃止するなど、平成23年度に掲げた年度計画を十分実施することができた。 |

## 3 教育情報の公表状況

### (1) 大学の使命・目的

本学の理念、教育目標、研究目標は「愛知教育大学憲章」に、学部、大学院の目的は「学則第63条及び第74条」に定められています。また、「第二期中期目標」の（前文）に「大学の基本的な目標」を記載しています。

なお、以下の方法等により、本学構成員（教職員・学生）及び社会一般に対して公表・周知を行っています。

本学ウェブサイトへの掲載

愛知教育大学憲章　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/outline/charter.html

愛知教育大学学則　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/1.html

第二期中期目標　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html#chuki

刊行物への掲載

| 刊行物 | 掲載されている内容 | 配布先　対象者 |
|---|---|---|
| 大学概要 ※ | 大学憲章（英語訳あり） | 本学教職員、関係機関、来客者 |
| 学生生活 | 大学憲章、学則 | 学部・大学院 学生全員 |
| 履修の手引 | 学則 | 教育学部 学生 |
| 教育学研究科学生便覧 | 学則、専攻ごとの教育研究上の目的 | 教育学研究科 学生 |
| 教育実践研究科(教職大学院)学生便覧 | 学則、領域ごとの教育研究上の目的 | 教育実践研究科 学生 |

※大学概要は、本学ウェブサイトにも掲載　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/public/outline.html

### (2) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

愛知教育大学憲章では「平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす」ことを教育目標とし、更に「学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。」ことを目標としています。

これを実現するため、本学が行っている学部・大学院・専攻科全ての入学者選抜において、大学の基本方針を加えた「アドミッション・ポリシー」及び「入学を望む学生像」を、主たる刊行物にあたる各学生募集要項及びウェブサイトに掲載し、受験生、教育機関等への公表・周知に努めています。

また、本学学部に入学するまでに「高等学校において学習しておくべき教科・科目等」については、特定の教科に偏らず、全ての教科において基礎的な学習をしておくことを望むため、各教科の具体的な学習内容をアドミッション・ポリシーに加えて、平成24年度学生募集要項から明示しました。

更に、学部の入学者選抜においては、各受験産業及び高等学校が主催する入試説明会に年間約50件参加しており、「大学案内」「入学者選抜要項」「学生募集要項」の刊行物を用いて大学の概要、修学に関すること、就職に関することのほか、本学のアドミッション・ポリシー、入学を望む学生像、高等学校において学習しておくべき内容に触れながら入試方法等について具体的な説明を行っています。

### (3) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

本学の教育課程の編成・実施方針は、「履修の手引」の冒頭(３頁)に記載しており、全教員及び全学生に配付し周知しています。

冊子での配付のみのため、今後ウェブサイトへの掲載を進める必要があります。

## (4) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学の教育学部、大学院（教育学研究科、教育実践研究科）の学位授与に関しては、本学ウェブサイトの「情報公開」における「愛知教育大学規程集」に掲載し公表しています。

その規程本文は、以下のとおりです。

**愛知教育大学学位規程**

２００４年　4月　1日
規 程 第　４７　号

**（趣旨）**

第１条　この規程は、学位規則（昭和２８年文部省令第９号）第１３条第１項並びに国立大学法人愛知教育大学学則（２００４年学則第１号）第７３条第２項及び第８８条第４項の規定に基づき、愛知教育大学（以下「本学」という。）において授与する学位について必要な事項を定める。

**（学位の種類）**

第２条　本学において授与する学位は、次のとおりとする。

(1) 学士
(2) 修士
(3) 教職修士

**（学位授与の要件）**

第３条　前条第１号に定める学士の学位は、本学教育学部において、所定の課程を修め卒業した者に授与する。

第４条　第２条第２号に定める修士の学位は、本学大学院教育学研究科（修士課程）（以下「大学院（修士課程）」という。）に２年以上在学し、所定の単位を修得した上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に授与する。

第５条　第２条第３号に定める教職修士の学位は、本学大学院教育実践研究科（以下「教職大学院」という。）に２年以上在学し、所定の単位を修得した上、修了報告書の審査に合格した者に授与する。

（学位論文又は修了報告書の審査及び最終試験）

第６条　第４条及び第５条に定める学位論文又は修了報告書の審査及び最終試験に関する事項は、教育研究評議会が別に定める。

**（学位の授与）**

第７条　学長は、第３条から第５条に基づき、学位を授与し、学位記（別紙様式）を交付する。

**（学位記の専攻分野の名称）**

第８条　第３条及び第４条に基づき交付される学位記には、専攻分野の名称（別表）を付記するものとする。

**（学位の名称の使用）**

第９条　学位の授与を受けた者が、学位の名称を用いるときは、次のように付記しなければならない。

(1)「学士（専攻分野の名称、愛知教育大学）」
(2)「修士（専攻分野の名称、愛知教育大学）」
(3)「教職修士（専門職、愛知教育大学）」

**（学位授与の取消・撤回）**

第１０条　学長は、次の各号の一に該当すると認められるときは、教授会の議を経て、当該学位の授与を取り消し、又は撤回することがある。

(1) 不正の方法により学位の授与をうけた事実が判明したとき。
(2) 学位の授与を受けた者が、その名誉を汚辱すると認められる行為をしたとき。

２　学長は、前項の規定に基づき、当該学位を取り消し、又は撤回したときは、その旨を学報等に登載するとともに、既に交付した学位記を返還させるものとする。

**（規程の改廃等）**

第１１条　この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て、学長が行う。

２　この規程に定めるほか、学位の授与について必要な事項は、教育研究評議会が別に定める。

附　則

この規程は、２００４年4月1日から施行する。

附　則（２００４年規程第１２５号）

この規程は、２００４年１０月１３日から施行する。

附　則（２００６年規程第４３号）

１　この規程は、２００７年4月1日から施行し、２００７年度入学者から適用する。

２　この規程施行の際、現に在学する者については、この規程の定めにかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（２００８年規程第８２号）

１　この規程は、２００８年4月1日から施行し、２００８年度入学者から適用する。

２　この規程施行の際、現に在学する者については、この規程の定めにかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（２０１２年規程第３２号）

この規程は、２０１２年4月1日から施行する。

## (5) 学校教育法施行規則第172条の２に基づく教育情報

学校教育法施行規則第172条の２に基づき、2011年４月１日から教育情報の公表が義務化（一部は努力義務）されましたが、本学ではその趣旨を生かすため、規則施行前の2010年10月から、本学ウェブサイトに「教育情報の公開」というページを新設し、公表すべき教育研究活動等の状況（９項目）の公開を開始しています。

また、外部者から見ても分かりやすいウェブサイトの表示に心がけ、コンテンツ内容の充実にも努めています。

教育情報の公開　ウェブサイト　http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/edu_info.html

**〔掲載項目〕**

**1 大学の教育研究上の目的に関すること**

教育学部、大学院の目的

**2 教育研究上の基本組織に関すること**

学部一覧、大学院一覧

**3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること**

教員組織（教育研究組織）、役員・大学教員　現員数、研究者総覧、学校教育支援データベース

**4 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること**

入試情報、アドミッション・ポリシー（入学を望む学生像）、入学者数［大学概要］、
学生数［大学概要］、卒業・修了者数［大学概要］、卒業生の進路について、国際交流［大学概要］

**5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること**

シラバス（授業計画・授業内容）、教育学部授業予定、大学院授業予定

**6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること**

試験・成績評価基準・学位、教育学部　学年別履修基準、大学院　修了必要単位数

**7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること**

所在地［大学概要］、交通案内、キャンパスマップ、大学施設案内（写真あり）、体育施設［大学概要］、
課外活動の状況、福利厚生施設の概要

**8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること**

入学料・授業料、入学料免除・猶予、授業料免除、学生寮、施設開放

**9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること**

奨学金制度、留学生支援の状況、学生サポート体制（相談窓口）、学生アルバイトについて、学割制度、
オフィスアワーについて

# 第13章

# 危機管理

# 第13章　危機管理

1 危機管理体制. . . . . 351

2 危機管理に対する整備状況. . . . . 352

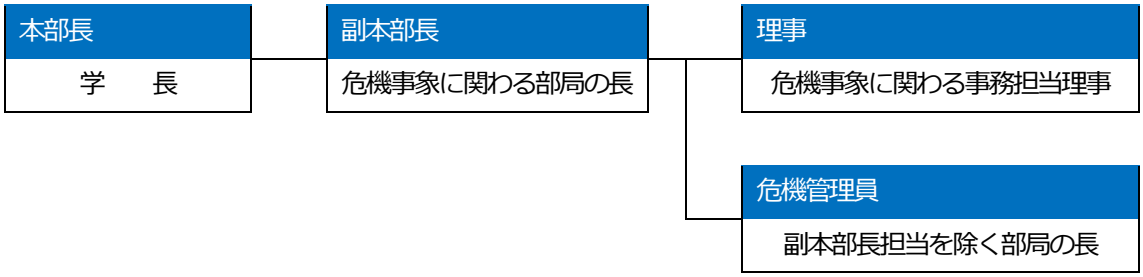
# 第13章　危機管理

## 1 危機管理体制

愛知教育大学において発生又は発生することが予想される様々な事象に伴う危機に、迅速かつ的確に対処するため、「危機管理に関する規程」を定め、本学の学生、教職員及び近隣住民等の安全確保を図るとともに、本学の社会的な責任を果たしています。

教育学部の各学系、附属図書館、センターなどの部局の長は、当該部局の危機管理員として、他の部局と連携を図りつつ、当該部局における危機管理体制の充実に努めています。

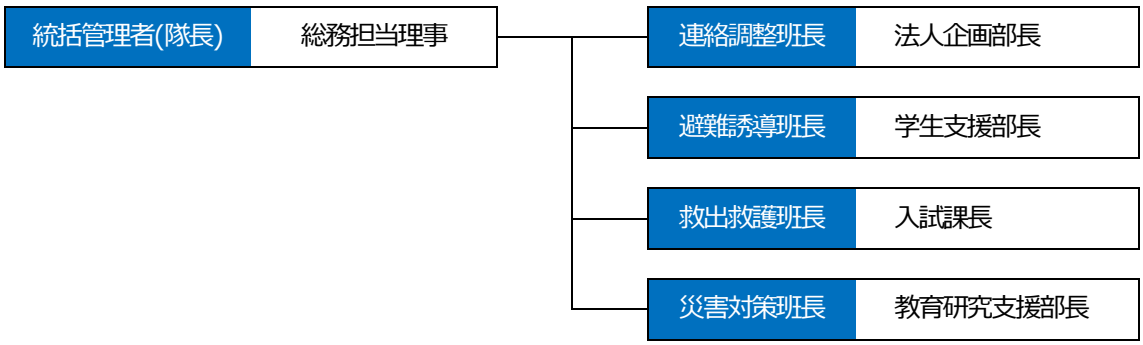
**危機管理体制**




本学は、東南海地震の指定地域であるため、地震、火災、毒性物質等、その他災害が発生し、又は発生することを想定して、総務担当理事(委員長)、４学系長、附属学校部長、事務局長の７人で構成する「防災・防火委員会」を組織し、防災及び防火の施策等必要な事項を審議しています。

また、法律で定める自衛消防組織を置き、自衛消防業務に関する所定の講習を受けた者を隊長、班長として充てるとともに、各部局においても、災害の被害を最小限にとどめるために、自衛消防組織と同様に自主防災隊を組織しています。

**自衛消防組織**




更に、休日、夜間など職員の労働時間以外の時間は、契約に基づき警備を委託された守衛が、管理権原者、防災管理者、防火管理者、自衛消防隊の統括管理者等の指示、指揮命令の下に適切に業務を行っています。

休日、夜間などに災害が発生し、かつ、被害が甚大な場合は、職員は可能な限り自主的に出勤する体制を整えています。

危機管理に関する規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/85.html
防災・防火管理規程　https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/77.html

## 2 危機管理に対する整備状況

2011年度は、地震、台風、落雷等の自然災害への対応として、災害対策対応ワーキングを設置し、初期対応、緊急通報、情報伝達、応急対応等に関する方針策定に係る検討・取りまとめを行い、その結果を防災・防火委員会へ提案するとともに、最終的に「地震防災ハンドブック」の改訂や「携帯用防災ハンドブック」の作成、「緊急地震速報システム」の導入、附属学校を含めた防災備蓄品（食料、水）の配置（3,500人分）の見直し等、危機管理の充実を図りました。また、不審者に対する防犯対策として、構内に注意喚起看板及びセンサーライト、防犯カメラを大幅に増設し、安全対策の向上に努めました。

**携帯用防災ハンドブック　　防災ナマズンのハンドブック**

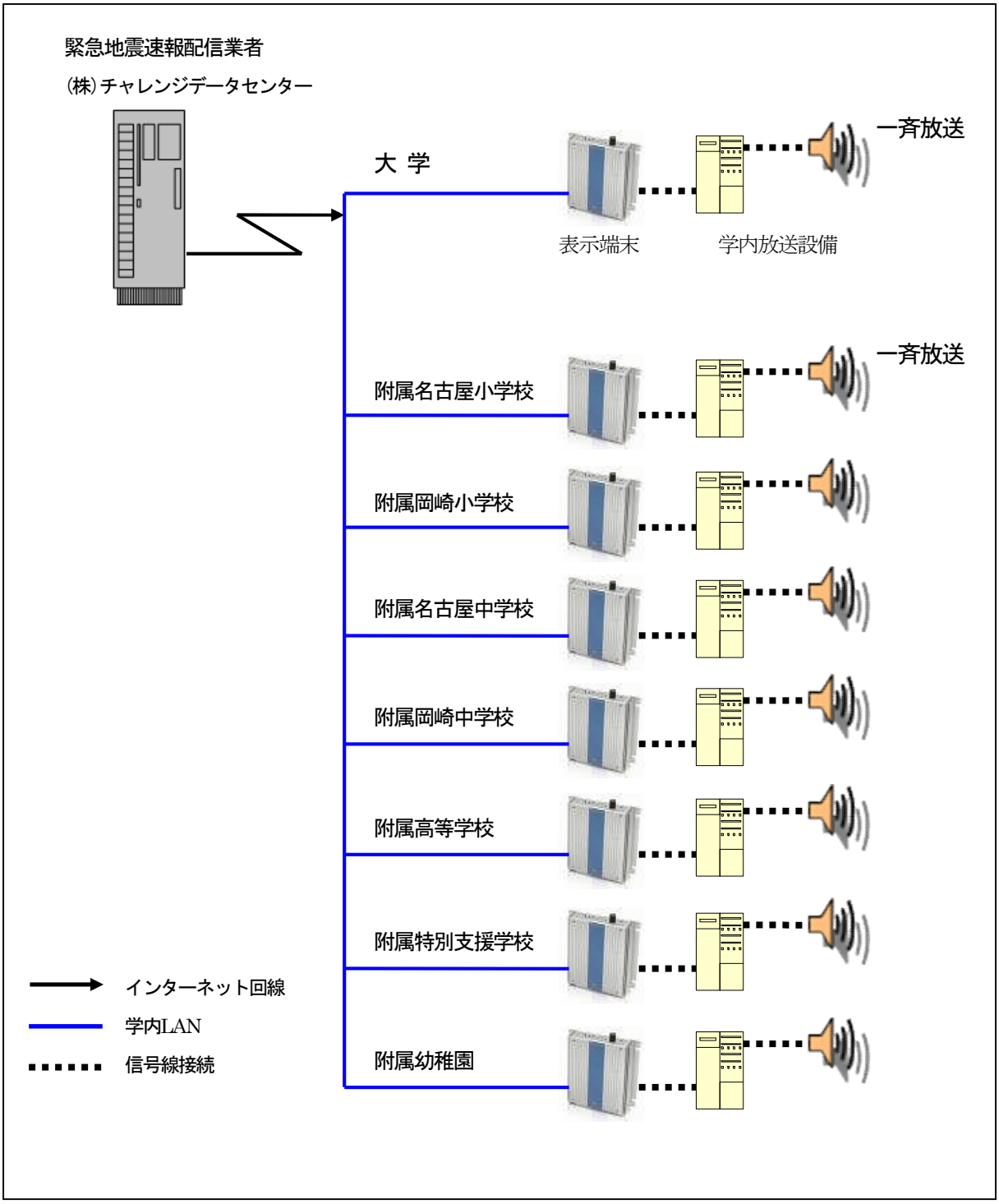
| | |
|---|---|
| サイズ | 格納時　8cm × 11cm　　（折りたたみ式で広げるとＡ３サイズ両面にて、以下の内容を掲載） |
| 掲載内容 | 1　地震発生時の行動マニュアル<br>2　知っておきたい救命措置<br>3　地震発生　そんな時どうする<br>4　気象予警報の地域分け<br>5　東海地震に関連する情報発表と対応<br>6　警戒宣言時の対応（強化地域内）<br>7　東海地震に関連する情報と大学での対応<br>8　家での防災活動<br>9　学内防災マップ |
| 配付状況 | 学生全員に配付 |

**緊急地震速報システム**

設置状況：大学構内、全ての附属学校園に2012年３月に設置

作動概要：気象庁から発信する緊急地震速報を基に、緊急地震速報システム契約会社において地震が到達する時間と震度を計算したものを本機が受信し、大学構内及び各附属学校園の放送設備から「緊急地震速報」が放送される。なお、本機は、震度５弱以上の地震に対して放送が流れるよう設定している。

システム構成図（概念図）



**危機管理マニュアル**

「危機管理マニュアル」には、下表に示す各危機事象に対して、1 目的（対象とする危機管理の内容）、2 危機事象の具体、3 危機管理体制、4 平常時の危機管理、5 危機発生時の対応、6 広報、7 事後対策 について定めています。

更に、実用性が高く、昨今の情勢・事案に沿った内容とするための見直しについても検討を始めています。

危機管理マニュアル　　危機事象の事例分類一覧　　No.1

| 大分類 | 中分類 | 小分類（事例） | 主たる担当部局 |
|---|---|---|---|
| 事故・災害 | 火災・爆発 | | 総務課、施設課 |
| | 地震・台風・落雷等の自然災害 | | 総務課、施設課 |
| | 放漏水 | | 施設課 |
| | 電気、機械的事故 | | 施設課 |
| | ライフライン途絶 | | 施設課 |
| | 労働災害 | 役職員の業務執行中の事故等 | 人事労務課 |
| | | 役職員の通勤途上の災害（交通事故を除く） | 人事労務課 |
| | | 教員の研究活動の補助者（学生、ＴＡ等）の事故等 | 人事労務課 |
| | 交通事故 | 役職員の事故（通勤途上） | 人事労務課 |
| | | 役職員の業務中の事故（公用車） | 財務企画課 |
| | | 役職員の業務中の事故（自家用車） | 人事労務課 |
| | | 学生・生徒・児童・幼児の事故（正課中） | 学生支援課、附属学校課 |
| | その他各種事故 | 役職員の業務中の事故 | 人事労務課 |
| | | 研究員等による研究活動中の事故（外国人研究者含む） | 総務課、学生支援課、教育創造開発機構運営課 |
| | | 一般学生・生徒・児童・幼児の事故（海外留学中を含む） | 学生支援課、附属学校課 |
| | | 外国人留学生の事故 | 教育創造開発機構運営課 |
| | | 大学行事における学外者の事故（入学試験の実技等） | 総務課、入試課 |
| | | 大学祭、子どもまつり等の学生主催行事における学外者の事故 | 学生支援課 |
| | | 施設整備の不良による事故 | 施設課 |
| | 医療事故 | | 学生支援課 |
| 事件 | 盗難 | 物品等の盗難、紛失 | 財務企画課 |
| | | 各種資料及びデータの盗難 | 総務課 |
| | | 第三者による固定資産の売却 | 施設課 |
| | | 物品等の盗難、紛失（学生に関わる事項） | 学生支援課 |
| | 傷害 | 役職員 | 人事労務課 |
| | | 学生・生徒・児童・幼児（授業、学外実習、研究活動、ボランティア活動、課外活動、連携事業等） | 総務課、教務課、学生支援課、キャリア支援課、附属学校課 |
| | | 外国人留学生 | 教育創造開発機構運営課 |
| | 職員の不正、犯罪 | 横領、収賄 | 人事労務課 |
| | | 公印及び法人文書の偽造 | 総務課 |
| | | 機密の漏洩 | 総務課 |
| | | 予定価格の漏洩 | 財務企画課 |
| | | 科学研究費補助金等の不正使用 | 財務企画課 |
| | | 研究上の不正行為（データねつ造、論文盗用等） | 総務課 |
| | | 利益相反 | 人事労務課 |
| | 学生・生徒・児童・幼児の不正行為 | 試験における不正行為 | 教務課、附属学校課 |
| | コンピュータシステム関係 | サーバー等情報機器の破損 | 情報図書課 |
| | | 情報システムの停止 | 情報図書課 |
| | | 不正アクセスによる個人情報データの流失 | 情報図書課 |
| | | 不正アクセスによるデータ改ざん | 情報図書課 |
| | | コンピュータウィルスへの感染 | 情報図書課 |
| | 伝染病、感染症 | | 学生支援課、附属学校課 |

危機管理マニュアル　　危機事象の事例分類一覧　　No.2

| 大分類 | 中分類 | 小分類（事例） | 主たる担当部局 |
|---|---|---|---|
| 法務 | 過失 | 修学指導、卒業判定、単位認定ミス | 教務課、附属学校課 |
| | | 入試合否判定ミス | 入試課、附属学校課 |
| | | 食中毒（生協食堂、大学祭の模擬店、自然観察実習園の生産物、学校給食） | 学生支援課、学系運営課、附属学校課 |
| | 情報漏洩 | 個人情報の漏洩、流失 | 総務課 |
| | | 研究情報の漏洩、流失 | 総務課 |
| | | 入試情報の漏洩、流失 | 入試課、附属学校課 |
| | 知的財産権侵害 | ソフトウェアの不正コピー | 情報図書課 |
| | | 電子ジャーナルに関する不正行為 | 情報図書課 |
| | | その他知的財産権侵害 | 総務課 |
| | 環境問題 | 毒物・劇物の漏洩 | 学系運営課、附属学校課 |
| | | 放射性物質の漏洩 | 学系運営課 |
| | | 実験廃棄物の不適切な処理 | 学生支援課、学系運営課、附属学校課 |
| | 損害賠償責任 | 業務執行中において第三者に損害を与えた場合 | 財務企画課 |
| 財務 | 収入減 | 受験者及び入学者の減少 | 財務企画課 |
| | | 借入金返済等、臨時的な出費 | 財務企画課 |
| | | 文献複写料、授業料、寄宿料等の未納 | 財務企画課 |
| 労務 | 雇用問題 | 役員の欠員 | 秘書広報課 |
| | | 職員の欠員、流失 | 人事労務課 |
| | | 労働・組合問題等に対する裁判等 | 人事労務課 |
| | | 賃金、労働条件交渉 | 人事労務課 |
| | ハラスメント | セクハラ、パワハラ、アカハラ、アルハラ、その他ハラスメント | 人事労務課 |
| | その他 | 職員の法令遵守違反等に対する内部通報 | 人事労務課 |

**防災・防火　避難訓練の実施**

本学は、東南海地震の指定地域であるため、大震災が起きることを十分想定して、毎年度大学構内において防災・防火　避難訓練を実施しています。その実施状況について、また2011年度に実施した訓練の概要について説明します。

実施日　：　2011年11月25日（金）14:40 – 16:30

参加者　：　教職員　約150名、学生　約1,100名

実施目的：　下記訓練内容を実施することにより、防災意識の高揚を図り、人命及び施設設備等の財産を守ることを目的とする。

訓練内容：　①　東海地震注意情報発表に伴う学内連絡及び授業の休講、学生の早期帰宅指示又は学内グランド待機についての連絡訓練及び避難訓練。

②　地震発生時における通報連絡、避難、消火、交通規制、救護等の訓練

訓練実施後に開催した防災・防火委員会では、訓練を振り返り、改善が必要であることを確認しました。

特にこれまでは授業への配慮もあって、避難訓練を実施したうちの一部の教室に限って安否確認を行ったことについて、3.11東日本大震災を踏まえ、全学的に安否確認をすべきとの意見があり、次回以降は、この意見を踏まえ、避難場所の変更を含め、より実践的な訓練を行うこととしました。

# 法人化後の取組

# 法人化後の取組

法人化後の取組（あとがきにかえて）. . . . . 359
評価委員会委員名簿. . . . . 361
愛知教育大学憲章. . . . . 362

# 法人化後の取組（あとがきにかえて）

2004年4月から国立大学法人法及び独立行政法人通則法の下で、89国立大学法人（2008年度からは86国立大学法人）が発足しました。これは、戦後の学制改革の下で1949年に発足した新制国立大学制度以来の改革として位置付けられる制度上の変更でした。

国立大学法人法では、法人と、法人が設置する大学が分離され、学長が法人と大学の長を兼ねる仕組み、学長・理事で構成する役員会の権限が規定されました。また、それまでは国立大学にはなかった教育研究評議会が教学を審議する機関として設置され、教学と経営の分離を目的に、半数以上を外部委員が占める経営協議会が予算・決算に係る経営や職員給与などを審議する機関として設置されました。さらに、外部委員が３分の１以上を占める学長選考会議が学長の決定権を持つ仕組みとして出来上がりました。一方で、学校教育法で必置とされる教授会は「大学には、重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない。」(同法93条)として、存続することとなりました。また、６年間を１つの期間とする中期目標が文部科学大臣によって定められ、その下で作成された中期計画は文部科学大臣の承認事項とされ、この目標・計画に基づき作成された１年ごとの年度計画に従って法人・大学運営とその結果が国立大学法人によって評価される仕組みの中で、日々の法人・大学運営がなされてきました。

予算・決算に関して言えば、民間的手法も考慮した国立大学法人会計基準による枠組みの下で、経営努力により生じた剰余金は、次年度以降目的積立金として大学の整備が行えること、教員の基盤的教育研究費が単年度限りではなく複数年度にわたって計画的に使用できることなど、国立大学の時代にはなかった利点もあることが喧伝されていましたし、発足後、第一期中期目標期間（2004～2009年度）に限って言えば、こうしたことが可能でしたが、その後第二期（2010～2015年度）に入るとともに、財政の締め付けにより、目的積立金の仕組みは事実上崩壊し、基盤的教育研究費も実質的には国立大学時代に先祖返りをした感があります。また、2012年度までの９年間に毎年１％ずつ運営費交付金は削減され、発足当初に比べ本学でも３億円余も減少しました。自己資金の確保が極めて困難な教育系単科大学では、その対応として大学教員と事務系職員の削減で対応せざるを得ませんでした。今後も減少が続くとすれば、もはや教育研究機能の維持が不可能になるぎりぎりのところに差し掛かっているといっても過言ではありません。

このような現状の下で、教育学習環境の整備を重点課題と位置付け、予算を集中的に使用してきました。その結果、国の施設整備費補助金とともに共通講義棟の改修と全学のバリアフリー化やエレベーターの設置、講義室の整備、本部棟を除く建物の耐震強化、附属図書館の改修、進行中ではありますが学生寮の新設及び改修整備、クラブ活動環境の充実などを行うことができました。本学は、刈谷市移転以来40数年が経過し、インフラの維持管理に多額の費用を要する事態となっており、一定の前進は図られましたが、まだまだ不十分です。また、この間、教職大学院の設置（2008年度）、教育創造開発機構の設置（2010年度）によるセンターの統括、後期３年博士課程共同教科開発学専攻の設置（2012年度）など、教育研究組織に関しても前進し、こうした組織に対応する総合研究棟が不可欠と判断し施設要求を行ってきましたが、いまだ実現の目途は立っていません。

教育課程改革に関しては、2013年度から初年次教育の導入や市民・多文化・科学・ものづくりの４つのリテラシーと基本概念・現代的課題・感性創造の３つを柱とした教養教育改革、また、教科学の導入による教員養成改革がその緒に就く予定です。教員の養成にあたっては、３つの構成力（授業、生活指導、学校運営）を身に付けるべき教員の力と規定し、国際化に対応したグローバルな視点など、教養としての力を重視するため、現代学芸課程を教養教育の推進母体とし、学部化を視野に将来構想を展望してきましたが、この点では今後の議論が必要です。とりわけ、北海道、東京、大阪、福岡等の比較的規模の大きい教育系単科大学との連携の下に構想を固めていく必要があると感じています。2012年度に入り社会変革のエンジンとして国立大学の改革をスピード感を持って進めるとの文部科学省の「大学改革実行プラン」の下で、教員養成のミッションの再定義が進行中であること、あるいは中央教育審議会2012年８月答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」への対応、特に後者の答申の柱となっている教員の修士レベル化への対応など、急激な状況の変化があります。本学は、これまで正規教員就職者数は、全国１位、臨時教員を含む教員就職者数は常にトップクラスを維持してきていますが、この結果に甘んじることなく、質の高い教員の養成に向けて、教員の修士レベル化への対応を含め、教員養成の不断の改革を実行していかなければなりません。

終わりに、今回の自己点検評価において、本学のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の見直しをはじめ、いくつかの喫緊の課題があることが改めて確認できました。本学がどのような人材養成の機関であるべきか、学内で十分議論し、より存在感のある大学となることを目指して、全学一丸となってこれらの課題に取り組んでいきたいと考えています。

国立大学法人愛知教育大学長　　松　田　正　久

# 愛知教育大学　評価委員会委員名簿

2012年4月1日現在

| | | |
|---|---|---|
| 委員長 | 松　田　正　久 | 学 長 |
| 委　員 | 折　出　健　二 | 理 事（総務担当）副学長 |
| 〃 | 岩　崎　公　弥 | 理 事（教育担当）副学長 |
| 〃 | 都　築　繁　幸 | 理 事（学生・連携担当）副学長 |
| 〃 | 白　石　薫　二 | 理 事（財務・施設担当）副学長　事務局長 |
| 〃 | 野　田　敦　敬 | 学系長（教育科学系） |
| 〃 | 西　宮　秀　紀 | 学系長（人文社会科学系） |
| 〃 | 吉　田　　淳 | 学系長（自然科学系） |
| 〃 | 清　水　秀　己 | 学系長（創造科学系） |
| 〃 | 宮　川　秀　俊 | 附属学校部長 |
| 〃 | 清　田　雄　治 | 学長補佐（大学改革担当） |
| 〃 | 中　原　道　文 | 法人企画部長 |
| 〃 | 福　井　　豊 | 財務部長 |
| 〃 | 三　宅　育　夫 | 教育研究支援部長 |
| 〃 | 山　本　良　夫 | 学生支援部長 |

# 愛 知 教 育 大 学 憲 章

2003年４月16日制定

## 愛知教育大学の理念

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

## 愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

## 愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

## 愛知教育大学の教育研究のあり方

### １.学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

### ２.世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

### ３.教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

### ４.国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

### ５.大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応えて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

## 愛知教育大学の運営のあり方

### １.大学の民主的運営

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

### ２.学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

### ３.教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

### ４.自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

### ５.人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

愛知教育大学

# 自己点検･評価報告書 2011

2013年1月　発行

編 集　国立大学法人 愛知教育大学評価委員会
発 行　国立大学法人 愛知教育大学
法人企画部 総務課 企画評価室 大学評価係
〒448-8542　愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１
Tel 0566-26-2128
http://www.aichi-edu.ac.jp